

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.10.3

金融市場局

金融調節の運営実績

1. 金融調節と無担保コールレート（オーバーナイト物）の動向

金融調節は、9月6～7日の会合で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で推移するよう促す。」）のもとで、金融市場における需要を十分満たす潤沢な資金供給を行い、金融市場の安定確保に万全を期した。

無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.074～0.085%のレンジで推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向等

前回会合以降の当座預金残高は、27～35兆円台で推移した。

準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、（9月積み期の所要準備額<除くゆうちょ銀行>： ）で推移した。

資産買入等の基金の残高は、38.9兆円となった（9月20日現在）。

以 上

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高	朝方 即日オベ前		9:20 定例調節後	全即日オベ 実施後	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		超過 準備	残り所要額 (1日平均)						
9月6日(火)	0.085	276,300	246,100		202,400	13,000	30,200	3.0	276,000	-	-
9月7日(水)	0.086	269,500	233,600		192,100	13,000	35,900	0.0	270,000	-	-
9月8日(木)	0.081	273,300	236,900		194,900	12,600	36,400	0.0	273,000	-	-
9月9日(金)	0.081	285,400	254,900		217,400	10,300	30,500	0.0	286,000	-	-
9月12日(月)	0.085	289,300	252,700		222,500	9,200	36,600	0.0	289,000	-	-
9月13日(火)	0.077	291,000	248,800		223,900	7,800	42,200	1.0	291,000	-	-
9月14日(水)	0.077	290,100	247,300		226,300	5,000	42,800	3.0	289,000	-	-
9月15日(木)	0.081	290,200	249,900		232,200	-	40,300	0.0	291,000	-	-
9月16日(金)	0.078	296,900	255,400		134,500	45,200	41,500	0.0	297,000	-	-
9月20日(火)	0.080	357,000	323,200		160,700	43,400	33,800	1.0	358,000	-	-
9月21日(水)	0.080	353,100	323,100		160,200	41,400	30,000	10.0	354,000	-	-
9月22日(木)	0.081	350,200	317,600		169,300	33,700	32,600	0.0	350,000	-	-
9月26日(月)	0.079	348,300	309,600		176,800	32,100	38,700	0.0	349,000	-	-
9月27日(火)	0.074	349,000	309,500		186,000	30,500	39,500	0.0	349,000	-	-
9月28日(水)	0.078	342,400	301,400		180,100	28,600	41,000	25.0	343,000	-	-
9月29日(木)	0.083	333,700	290,600		191,300	27,800	43,100	0.0	334,000	-	-
9月30日(金)	0.075	346,400	309,300		197,100	22,000	37,100	0.0	347,000	-	-
10月3日(月)	0.081	342,000	298,600		186,200	19,700	43,400	0.0	343,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

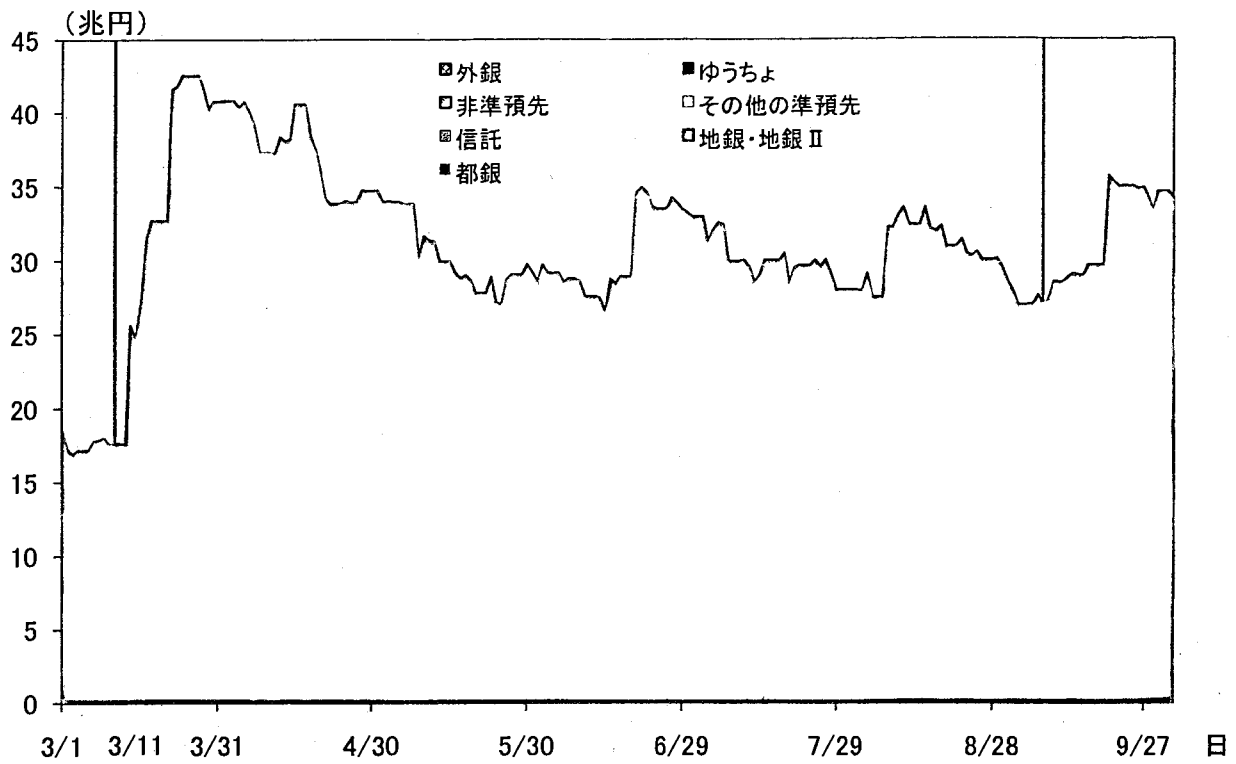
(注2)即日オベは、国債補完供給を除く。

(注3)10月3日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)

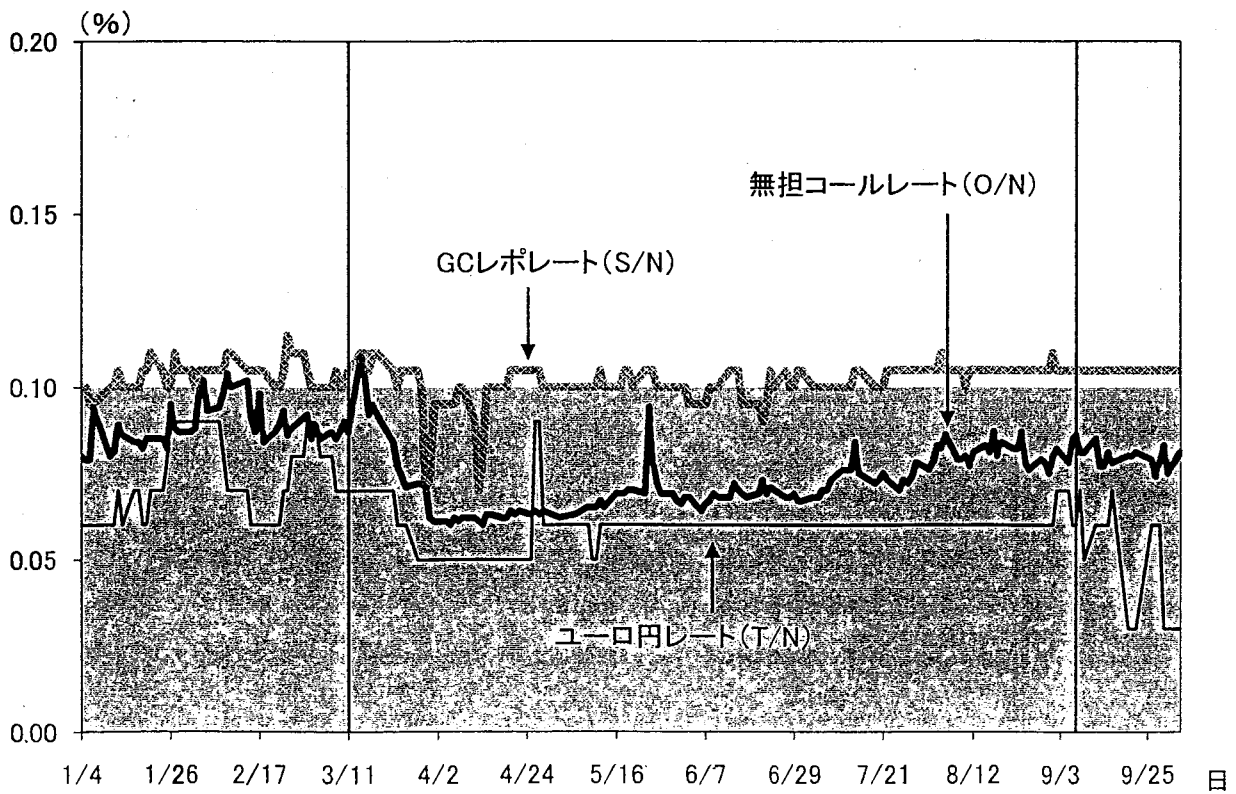
3月以降の当座預金残高

対外非公表



1月以降の短期金利

対外非公表



(注) GCLレポレート(S/N)およびユーロ円レート(T/N)は、対外非公表。

(図表3)

9月末の短期金融市場

1. 最近の期末日と今回との比較

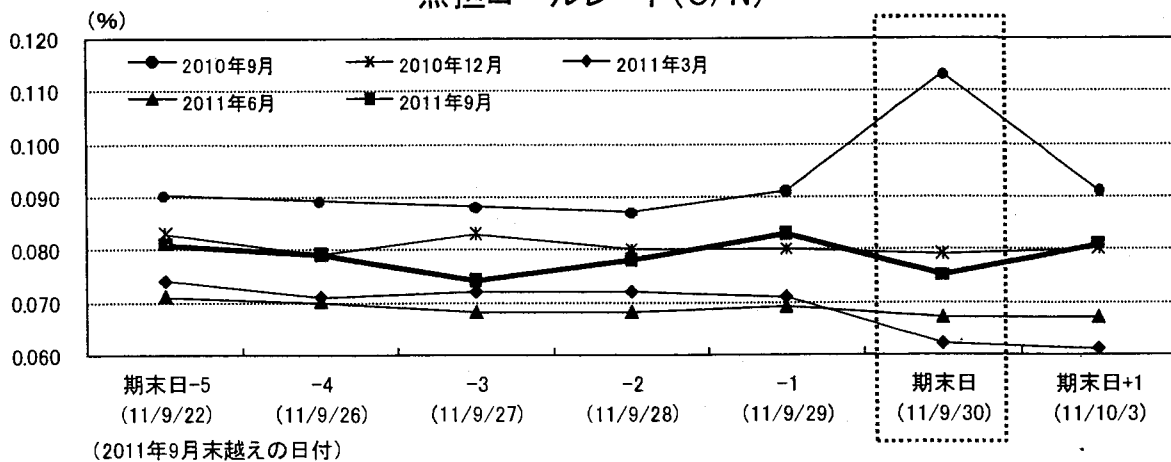
対外非公表

	2010/9 月末	2010/12 月末	2011/3 月末	2011/6 月末	2011/9 月末
無担 O/N レート	0.113%	0.079%	0.062%	0.067%	0.075%
レポ S/N レート <2 営業日前取引>	0.140%	0.105%	0.100%	0.100%	0.105%
即日オペ	なし	なし	なし	なし	なし
補完貸付 実行額	42 億円	36 億円	200 億円	39 億円	0 億円
準備預金残高					
当座預金残高	20.2 兆円	22.7 兆円	40.8 兆円	33.2 兆円	34.6 兆円

(注) 準備預金残高は、ゆうちょ銀行を除くベース。

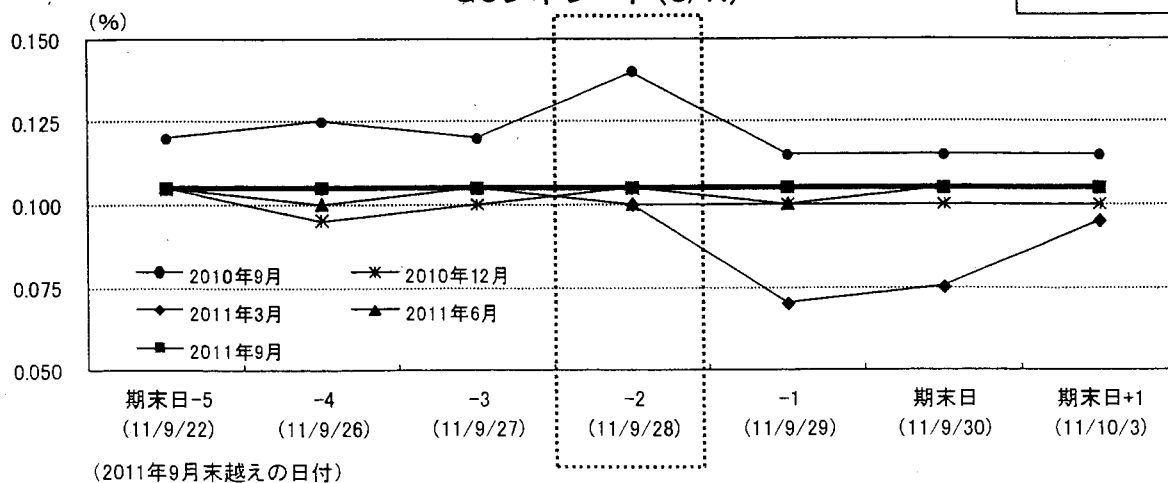
2. 短期レートの推移

無担コールレート(O/N)



GCLレポレート(S/N)

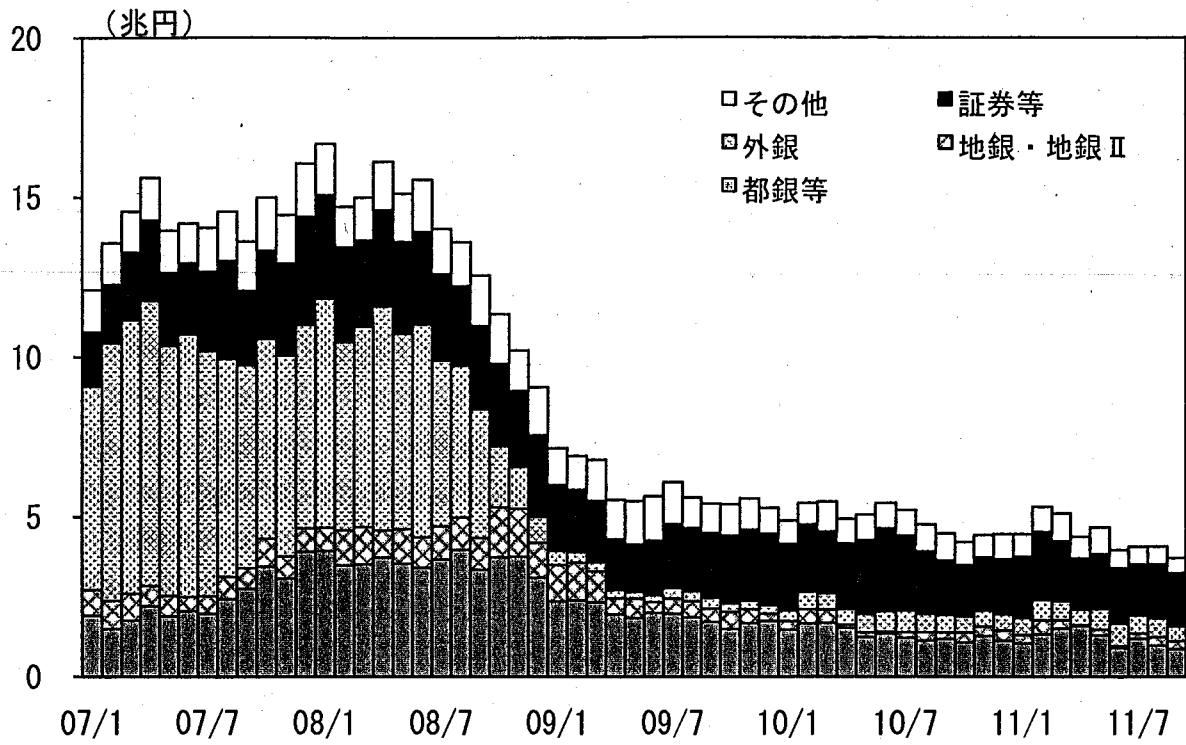
対外非公表



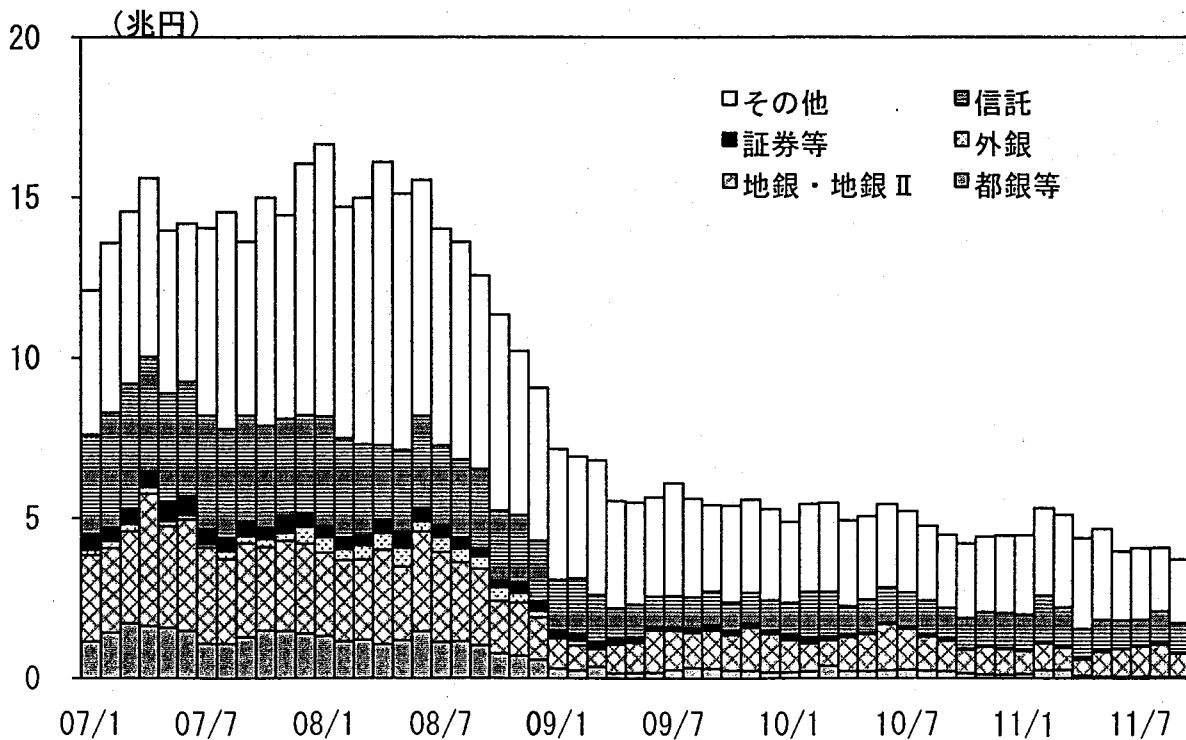
無担コール市場残高

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



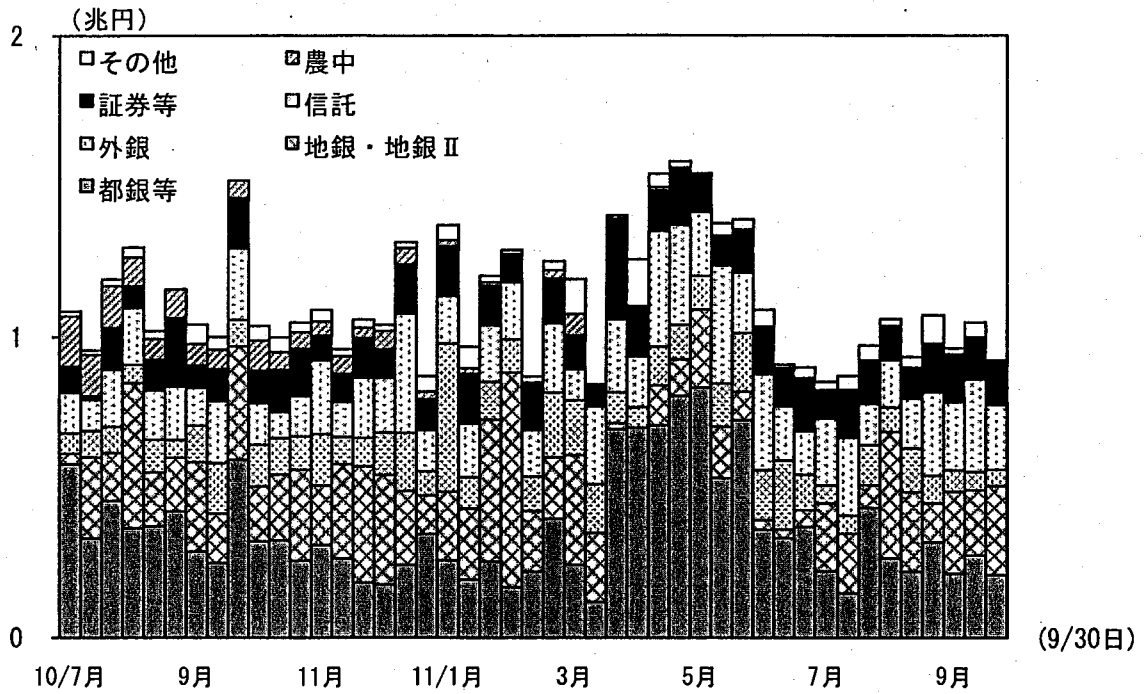
(注1) 月中平残。11年9月分は暫定値のため、対外非公表。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者（他の区分に属するものを除く）および証券金融会社。

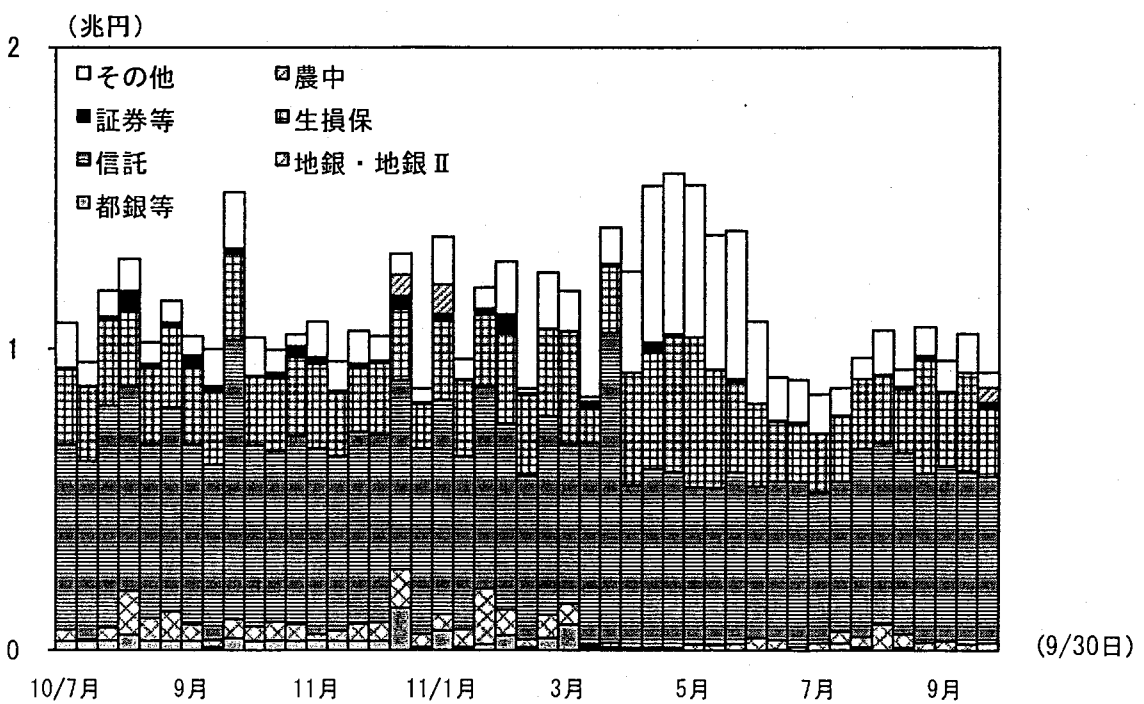
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表6)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2011/10/3現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート
						応札倍率	平均落札レート	
共通担保・金利入札 (全店)	40,034	9/8	T+2	1M	12,000	2.12	0.100	0.10
		9/15	T+2	1M	14,000	2.56	0.100	0.10
		9/28	T+2	3W	14,000	2.37	0.100	0.10
共通担保・金利入札 (本店)	42,030	9/7	T+2	3W	10,000	2.20	0.100	0.10
		9/9	T+2	3W	8,000	3.57	0.100	0.10
		9/16	T+2	3W	10,000	2.97	0.100	0.10
		9/22	T+2	3W	14,000	3.38	0.100	0.10
		9/29	T+2	3W	10,000	3.07	0.100	0.10
国債買入	-	9/14	T+3	-	2,500	5.27	0.001	0.000
		9/14	T+3	-	1,000	2.09	0.004	0.000
		9/20	T+3	-	3,100	2.70	0.000	0.000
		9/20	T+3	-	2,500	4.63	-0.001	-0.002
		9/26	T+3	-	2,500	5.29	0.000	-0.003
		9/26	T+3	-	400	2.18	-0.166	-0.130
		10/3	T+3	-	3,100	3.46	0.001	0.000
10/3	T+3	-	2,500	5.30	0.002	0.002		

(注) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

	直近残高 2011/10/3現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート
						応札倍率	平均落札レート	
共通担保資金供給 (35兆円程度)	312,260	9/6	T+2	3M	8,000	1.79	0.100	0.10
		9/12	T+2	3M	8,000	2.36	0.100	0.10
		9/13	T+2	3M	8,000	2.43	0.100	0.10
		9/20	T+2	3M	8,000	2.44	0.100	0.10
		9/21	T+2	3M	8,000	2.67	0.100	0.10
		9/26	T+2	3M	8,000	2.38	0.100	0.10
		9/28	T+2	3M	8,000	2.15	0.100	0.10
		10/3	T+2	3M	8,000	2.06	0.100	0.10
		9/14	T+2	6M	8,000	1.27	0.100	0.10
9/27	T+2	6M	8,000	2.20	0.100	0.10		
国庫短期証券買入 (4.5兆円程度)	26,817	-	-	-	-	-	-	-
国債買入 (4.0兆円程度)	16,086	9/29	T+3	-	1,500	3.65	0.123	0.121
社債等買入 (2.9兆円程度)	11,076	9/6	T+4	-	1,500	1.48	0.153	0.134
CP等買入 (2.1兆円程度)	14,632	9/13	T+3	-	3,000	1.98	0.107	0.106
		9/22	T+3	-	3,000	1.90	0.107	0.106
ETF買入 (1.4兆円程度)	6,392	-	-	-	-	-	-	-
J-REIT買入 (0.11兆円程度)	527	-	-	-	-	-	-	-
合計 (50兆円程度)	387,790	-	-	-	-	-	-	-

(注) かっこ内は上限金額。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
9/15	27	物価連動国債10年9回	-0.900	-0.90

(注) シャドローは即日スタート分。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2011/10/3現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日 (米国東部 時間)	期間	落札額	貸付利率 (固定金利)	
						応札倍率	貸付利率
米ドル資金供給	0	9/6	9/8	7D	0	-	1.110
		9/6	9/8	84D	0	-	1.100
		9/13	9/15	7D	0	-	1.120
		9/20	9/22	7D	0	-	1.090
		9/27	9/29	7D	0	-	1.110

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2011/10/3現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
被災地金融機関支援	4,489	9/21	9/28	1Y	1,033	-	0.100

(図表 7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

		資金需給		金融調節	当預残高(末残)	
			銀行券			財政等
11/4月		+0.8	▲0.2	+1.1	▲6.8	34.7
5月		▲7.8	+2.3	▲10.1	+2.3	29.2
6月		+7.3	▲0.5	+7.8	▲3.3	33.2
7月		▲11.9	▲0.1	▲11.8	+6.6	28.0
8月		▲3.1	+0.2	▲3.3	+3.7	28.6
9月		+4.8	+0.3	+4.5	+1.2	34.6
10月	(-3日)	▲0.4	+0.2	▲0.6	▲0.0	34.2
	(4日-)	▲4.1	▲0.7	▲3.4	▲14.0	N.A.

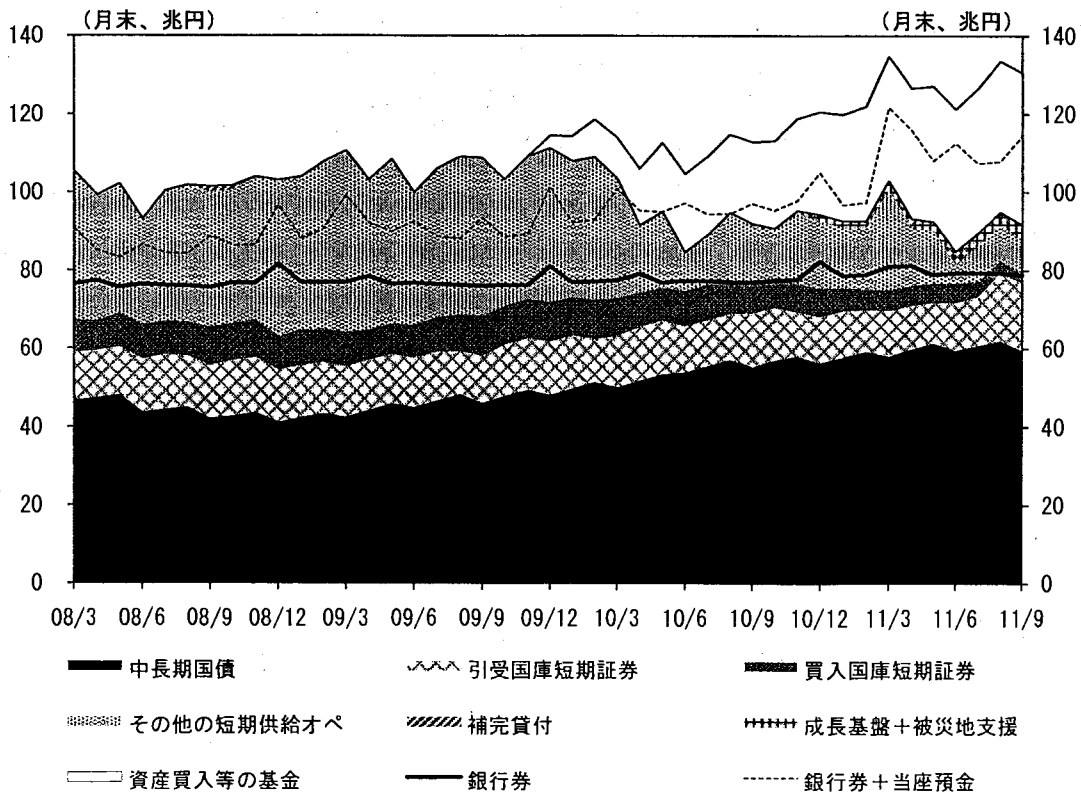
(注) 10月(4日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、期落ち分、10/3日までに通知した分および当月中に予定されている国債買入(資産買入等の基金の運営として行う国債買入を除く)の合計。

金融調節と日本銀行のバランス・シート

(図表8)

(9/20日時点、兆円)

資産		負債および純資産	
中長期国債	59.6	銀行券	78.8
引受国庫短期証券	17.1	当座預金	35.7
短期供給オペ (除く資産買入等の基金)	11.5	その他	24.0
買入国庫短期証券	2.6		
その他の短期供給オペ	8.9		
被災地金融機関支援資金供給	0.3		
成長基盤強化支援資金供給	3.0		
補完貸付	0.0		
資産買入等の基金	38.9		
共通担保資金供給	31.2		
国債買入	1.6		
国庫短期証券買入	2.7		
CP等買入	1.7		
社債等買入	1.1		
ETF買入	0.6		
J-REIT買入	0.0		
その他	8.0		
合計	138.5	合計	138.5



(注1) 直近9月末の計数は9/20日時点の暫定値。

(注2) 10年9月までの「資産買入等の基金」の残高は、共通担保・固定金利方式の残高。

(注3) 11年4月までの「成長基盤+被災地支援」の残高は、成長基盤強化支援資金供給の残高。

(注4) 「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。

(注5) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

(図表9)

本行受入担保残高の推移

(*)は対外非公表
 (*以外)の9月の計数については
 10月4日17:00まで対外非公表

(担保価額・末残、兆円)

担保種類	2011/4月	5月	6月	7月	8月	9月
総計	136.8	128.8	124.0	127.5	126.1	126.8
国債	104.4	94.6	88.0	93.4	91.8	89.3
うち利付国債等(注1)	81.6	76.6	71.4	76.9	77.2	75.7
うち国庫短期証券	22.8	18.0	16.6	16.5	14.6	13.5
その他の本邦公的債務	24.5	25.6	27.3	25.5	25.8	29.5
うち政府保証付債券	2.6	2.6	2.7	2.7	2.7	2.6
うち地方債	2.4	2.6	2.6	2.7	2.7	2.8
うち財投機関等債券	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0
うち政府向け証貨・政府保証付証貨	18.4	19.3	20.9	19.0	19.2	22.9
うち地方公共団体向け証貨	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
民間企業債務等(注2)	8.0	8.6	8.7	8.6	8.5	8.0
うち社債等(注3)	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	1.2
うち短期社債等(注4)	1.5	1.4	1.5	1.5	1.4	1.4
うち一般手形	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	0.4
うち企業向け証貨等(注5)	4.6	5.3	5.2	5.1	5.1	5.0

(注1)変動利付国債、物価連動国債および分離国債を含む。

(注2)外国政府債券、国際金融機関債券および外貨建外国債券を含む。

(注3)社債、資産担保債券および不動産投資法人債。

(注4)短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券および短期不動産投資法人債。

(注5)企業(地方公共団体出資法人を含む)向け証貨および不動産投資法人向け証貨。

(参考1)被災地企業等債務にかかる担保適格要件緩和に伴う受入分

(担保価額・末残、億円)

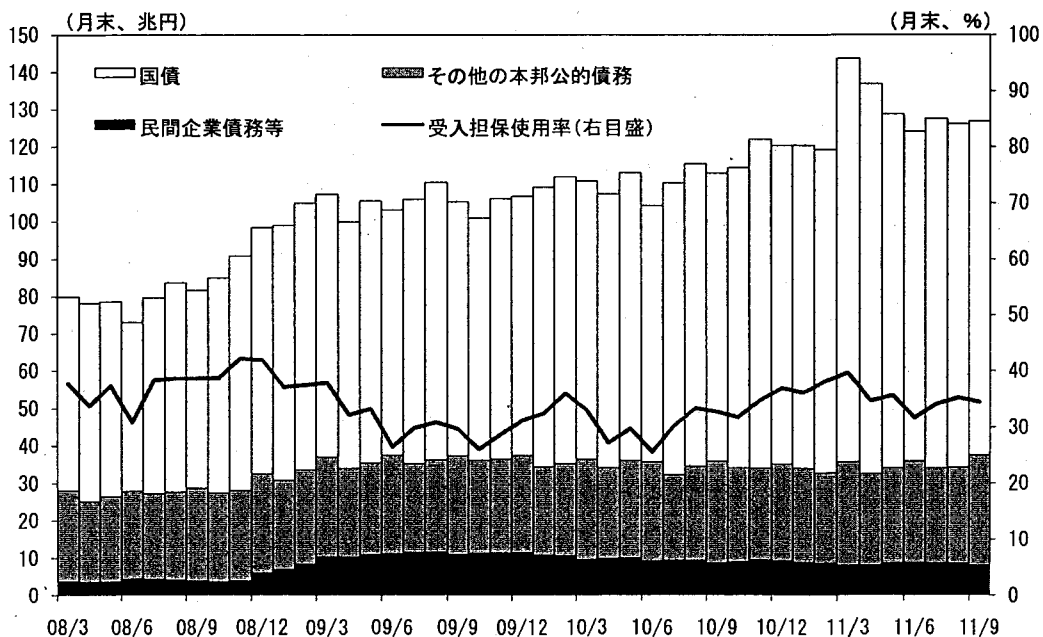
担保種類	2011/4月	5月	6月	7月	8月	9月
被災地に事業所等を有する企業向け(*)	-	0	0	0	0	0
被災地の地方公共団体向け(*)	-	0	0	0	0	0
被災地地方公共団体出資法人向け(*)	-	0	0	0	0	0

(参考2)現先オペでの買入残高

(末残、兆円)

オペ種類	2011/4月	5月	6月	7月	8月	9月
国債買現先オペでの国債買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CP等買現先オペでのCP等買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(参考3)受入担保残高と受入担保使用率



(注)受入担保使用率は、共通担保使用額/受入担保残高(担保価額ベース)。

共通担保使用額は、当座貸越(ITG口を除く)、相対型電子貸付、共通担保資金供給オペ、米ドル資金供給オペ、成長基盤強化支援資金供給、被災地金融機関支援資金供給オペ、企業金融支援特別オペ(10年3月末をもって完了)および代理店・蔵入代理店保証品の残高。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.10.3

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると、短期金融市場は、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、強い資金余剰感が続いており、金利は、長めのゾーンを含め、低位で安定的に推移している。市場毎にみると、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移している。GCレポレート（S/N）は、0.1%近傍で推移している。短国レートは、1年物まで含めて0.1%で推移しており、短国のイールドカーブはフラット化した状態が続いている。長めのターム物の銀行間取引金利は、横ばい圏内の動きとなっている。

国内資本市場をみると、長期金利（10年新発債流通利回り）は、1.0%を下回る場面もみられたが、高値警戒感が意識されるなか、9月決算を見据えた銀行等の利益確定売りもあって、1.0%を挟んだ揉み合いの展開が続いている。株価（日経平均株価）については、リスク回避姿勢の高まりから米欧株価が大きく調整する動きがみられたことが嫌気され、年初来最安値となる水準まで下落したが、足もとでは、幾分持ち直しており、8千円台半ばで推移している。REIT価格は、リスク回避姿勢が高まるなか、増資等による需給悪化が意識されていることもあって、震災後最安値となる水準まで下落するなど、軟調に推移している。一般債流通利回りの対国債スプレッドは、引き続き投資家の底堅い需要がみられるもとで、総じて横ばい圏内での推移となっている。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、米国金利が総じて低水準で推移しているなか、介入警戒感がなお維持されていることもあって、狭いレンジ内での動きとなっており、足もとでは77円台で推移している。この間、円の対ユーロ相場は、欧州債務問題を巡る警戒感が根強いなか、ECBによる政策金利引下げ観測もあって、円高方向の動きとなっており、103円台で推移している。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、強い資金余剰感が続いており、金利は、長めのゾーンを含め、低位で安定的に推移している（図表1）。市場毎にみると、翌日物金利については、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移している。GCレポレート（S/N）は、0.1%近傍で推移している。ターム物金利のうち、短国レートは、1年物まで含めて0.1%で推移しており、短国のイールドカーブはフラット化した状態が続いている。TIBORは、短国レートやOISレートに比べやや高めの水準で、横ばい圏内の動きとなっている（図表2）。

	前回会合初日 (9/6日)	期間中ピーク (終値ベース) (9/7日)	期間中ボトム (終値ベース) (9/27日)	直近終値 (10/3日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.085 %	0.086 % (9/7日)	0.074 % (9/27日)	0.081 %
GCレポレート (出合い、S/N)	0.105 %	0.105 % (9/6-10/3日)	0.105 % (9/6-10/3日)	0.105 %
短国レート (3M)	0.100 %	0.100 % (9/6-10/3日)	0.100 % (9/6-10/3日)	0.100 %
短国レート (6M)	0.100 %	0.100 % (9/6-10/3日)	0.100 % (9/6-10/3日)	0.100 %
短国レート (1Y)	0.100 %	0.100 % (9/6-10/3日)	0.100 % (9/6-10/3日)	0.100 %
TIBOR (3M)	0.336 %	0.336 % (9/6-10/3日)	0.336 % (9/6-10/3日)	0.336 %
TIBOR (6M)	0.441 %	0.441 % (9/6-10/3日)	0.441 % (9/6-10/3日)	0.441 %

—— CP発行レートは、総じて震災前と同程度に低い水準で安定的に推移している（図表2）。電力銘柄については、民間金融機関等による電力会社向け融資実行が伝えられるなか、一段の発行増への警戒感が後退していることもあって、他業種対比で遜色ない水準まで低下している。この間、CP発行レートの対短期国債スプレッドも、タイトな水準で横ばい圏内の動きとなっている（図表3）。

—— 主要通貨の調達環境をみると、欧州債務問題を巡る警戒感が根強いなか、LIBOR-OISスプレッドは、欧州系金融機関に対するカウンターパーティ・リスクが意識されるもとで、ドル、ユーロともに、拡大している。ドル調達プレミアム（円投およびユーロ投ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド）は、主要国中央銀行が年末越えとなる3

か月物の米ドル資金供給オペ導入を決定したことを受けて、縮小した。もともと、ユーロを原資とするドル調達プレミアムについては、その後再び拡大しており、なお高めの水準にある。こうしたなか、邦銀のドル調達に関しては、引き続き特段の支障はみられていない(図表4)。

ユーロ円金利先物レートは、フォワードレート・カーブをみると、概ね不変となっている(図表5)。

—— OISレートをみると、一部にみられていた日本銀行の追加金融緩和に対する思惑が後退したこともあって、小幅に上昇する場面がみられたが、先行きの無担保コールレート(O/N)は、引き続き0.1%を下回る水準で推移することが見込まれている(図表5)。

(2) 債券市場

債券市場をみると、短中期金利(2、5年新発債流通利回り)については、2年物では、概ね横ばい圏内で推移している一方、5年物では、幾分上昇している。また、長期金利(10年新発債流通利回り)については、1.0%を下回る場面もみられたが、この水準では、昨年も10月から11月にかけて金利が反転上昇したことから、高値警戒感が意識されている。そうしたなか、9月決算を見据えた銀行等の利益確定売りもあって、1.0%を挟んだ揉み合いの展開が続いている(図表6)。

	前回会合初日 (9/6日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (10/3日)
2年新発債 利回り	0.135 %	0.140 % (9/30-10/3日)	0.120 % (9/26-27日)	0.140 %
5年新発債 利回り	0.305 %	0.370 % (9/30日)	0.305 % (9/6日)	0.360 %
10年新発債 利回り	0.980 %	1.025 % (9/30-10/3日)	0.975 % (9/26日)	1.025 %
20年新発債 利回り	1.770 %	1.785 % (9/8日)	1.675 % (9/22日)	1.725 %

—— イールドカーブは、概ね不変となっている(図表7)。

—— 債券利回りの変動要因をみると、金利低下要因としての「景気動向」および「海外金利」への注目度が高まっている(図表7)。

国債の市場流動性について、長国先物の値幅・出来高比率をみると、総じて横ばい圏内の動きとなっている(図表8)。

— インプライド・ボラティリティは、概ね横ばい圏内で推移している（図表8）。

（3）クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、一般債流通利回りの対国債スプレッドは、引き続き投資家の底堅い需要がみられるもとの、総じて横ばい圏内での推移となっている（図表9）。この間、一部の電力銘柄では、原発事故の損害賠償にかかる債権者・株主の負担を巡る不透明感などが改めて意識され、スプレッドがやや拡大している。

— 残存期間の短い社債について、一般債流通利回りの対国債スプレッドをみると、過去の水準と比べて幾分高めとなっているが、電力銘柄や業況不芳が意識されている一部業種を除けば、総じて震災前と同程度にタイトな状況にある（図表10）。

— なお、本邦サムライ債市場では、米欧社債市場でスプレッドの拡大がみられる米欧金融銘柄について、対国債スプレッドが幾分拡大しているが、引き続き、その他の銘柄に波及する動きはみられていない。

CDSプレミアムは、米欧のプレミアム拡大の動きにつれて、拡大している（図表11）。

— この間、9/20日にインデックスの銘柄入替が実施されている。

	前回会合初日 (9/6日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (9/30日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.998 %	1.088 % (9/30日)	0.989 % (9/8日)	1.088 %
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	0.709 %	0.727 % (9/30日)	0.690 % (9/16日)	0.727 %
CDSプレミアム				

（4）株式市場

株式市場をみると、わが国の株価（日経平均株価）は、リスク回避姿勢の高まりから米欧株価が大きく調整する動きがみられたことが嫌気され、年初来最安値となる水準まで下落したが、足もとでは、幾分持ち直しており、8千円台半ばで推移している（図表12）。

—— イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、横ばい圏内で推移している（図表13）。

REIT価格（東証REIT指数）は、リスク回避姿勢が高まるなか、増資等による需給悪化が意識されていることもあって、震災後最安値となる水準まで下落するなど、軟調に推移している（図表14）。

—— J-REITのイールド・スプレッド（長期金利－J-REIT配当利回り）は、拡大方向で推移している（図表15）。

	前回会合初日 (9/6日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	8,590 円	8,864 円 (9/16日)	8,374 円 (9/26日)	8,545 円 (10/3日)
TOPIX	741 pts	768 pts (9/16日)	728 pts (9/26日)	747 pts (10/3日)
東証REIT指数	972 pts	972 pts (9/6日)	912 pts (9/27日)	936 pts (10/3日)
NY ダウ平均	11,139 ドル	11,509 ドル (9/16日)	10,733 ドル (9/22日)	10,913 ドル (9/30日)
NASDAQ 総合指数	2,473 pts	2,622 pts (9/16日)	2,415 pts (9/30日)	2,415 pts (9/30日)

—— わが国株式の主体別売買動向をみると、株価が軟調に推移するなかで、外国人による大幅な売り越しが続いている（図表14）。

—— 株価のインプライド・ボラティリティは、高めの水準で推移している（図表14）。

(5) 為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場は、米国金利が総じて低水準で推移しているなか、介入警戒感がなお維持されていることもあって、狭いレンジ内での動きとなっており、足もとでは77円台で推移している（図表16）。

この間、ユーロについては、欧州債務問題を巡る警戒感が根強いなか、ECBによる政策金利引下げ観測もあって、下落しており、足もとでは、ユーロの対ドル相場は1.33ドル台、円の対ユーロ相場は103円台で、それぞれ推移している。

	前回会合初日 (9/6日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (9/30日)
円の対ドル相場 (NY市場16時時点)	77.69 円	76.30 円 (9/22日)	77.69 円 (9/6日)	77.14 円
円の対ユーロ相場 (同上)	108.79 円	102.81 円 (9/22日)	109.00 円 (9/7日)	103.33 円
ユーロの対ドル相場 (同上)	1.4003 ドル	1.4104 ドル (9/7日)	1.3395 ドル (9/30日)	1.3395 ドル

- クロス円相場は、リスク回避姿勢の高まりから、資源国通貨をはじめ幅広い通貨が下落している。また、スイス・フランについては、スイス中銀が、ユーロの対スイス・フラン相場の下限設定および無制限介入に関する方針を公表した後、減価した水準で推移している（図表18）。
- IMM先物ポジションをみると、ドル/円では、スポット相場が狭いレンジ内での動きとなるなか、円・ロング超幅が横ばい圏内で推移している一方、ユーロ/ドルでは、スポット相場が減価するなか、ユーロ・ショート超幅が拡大している（図表17）。この間、資源国通貨については、リスク回避姿勢が高まるなか、ドル・ショート超幅が縮小する動きがみられている。
- リスクリバーサル（1M）については、ドル/円では、一段のリスク回避姿勢の高まりが意識されている一方、介入警戒感も維持されているとあって、ドル・プット超幅が横ばい圏内で推移している。一方、ユーロ/ドルでは、欧州債務問題を巡る警戒感が根強いなか、引き続き高めのユーロ・プット超で推移している（図表17）。この間、外為証拠金取引では、相場に対して逆張りのなポジションを造成する動きや巻き戻しといった動きがみられている（図表18）。もともと、足もとでは、円が幅広い通貨に対して増価するもとでも、円のショート超に大きく傾く動きはみられておらず、先行きの不透明感が高まるなか、投資家の姿勢がやや慎重化している様子がうかがわれる。
- ドル/円オプションのインプライド・ボラティリティ（1M）は、高めの水準で横ばい圏内の動きとなっている（図表17）。

以 上

2011.10.3

金融市場局

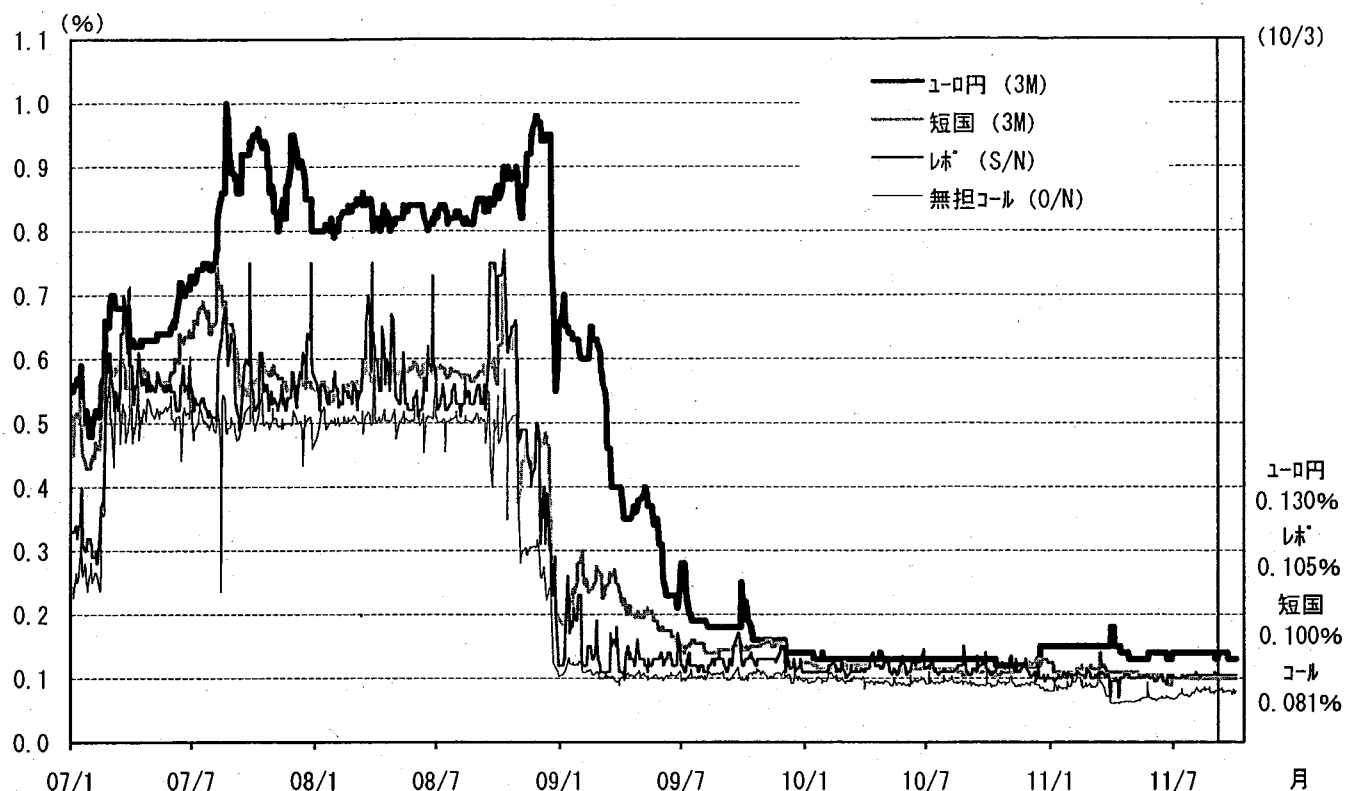
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 短期金利の推移
- (図表 2) ターム物レートの推移（1）
- (図表 3) CP 発行レートの対短国スプレッド（a-1 格、3 か月物）の推移
- (図表 4) ターム物レートの推移（2）
- (図表 5) フォワードレートの動向
- (図表 6) 長期金利の推移
- (図表 7) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 8) インプライド・ボラティリティの推移
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表 9) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表 10) 社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）の推移
- (図表 11) CDS プレミアムの推移
- (図表 12) 株式相場の推移
- (図表 13) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表 14) 主体別売買動向等
- (図表 15) 不動産投資信託（J-REIT）のイールド・スプレッドの推移
- (図表 16) 主要為替相場の推移
- (図表 17) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表 18) クロス円取引の動向
- (図表 19) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（9/6日）を表す。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) 同 (最近)

(%)

	無担コール	レポ	ユーロ円			短国		
	O/N	S/N	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
11/9/6	0.085	0.105	0.120	0.130	0.170	0.100	0.100	0.100
9/7	0.086	0.105	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.100
9/8	0.081	0.105	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.100
9/9	0.081	0.105	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.100
9/12	0.085	0.105	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.100
9/13	0.077	0.105	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.100
9/14	0.077	0.105	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.100
9/15	0.081	0.105	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.100
9/16	0.078	0.105	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.100
9/20	0.080	0.105	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.100
9/21	0.080	0.105	0.120	0.130	0.170	0.100	0.100	0.100
9/22	0.081	0.105	0.120	0.130	0.170	0.100	0.100	0.100
9/26	0.079	0.105	0.120	0.130	0.170	0.100	0.100	0.100
9/27	0.074	0.105	0.120	0.130	0.170	0.100	0.100	0.100
9/28	0.078	0.105	0.120	0.130	0.170	0.100	0.100	0.100
9/29	0.083	0.105	0.120	0.130	0.170	0.100	0.100	0.100
9/30	0.075	0.105	0.120	0.130	0.170	0.100	0.100	0.100
10/3	*0.081	0.105	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.100
10/4								
10/5								

* 速報値

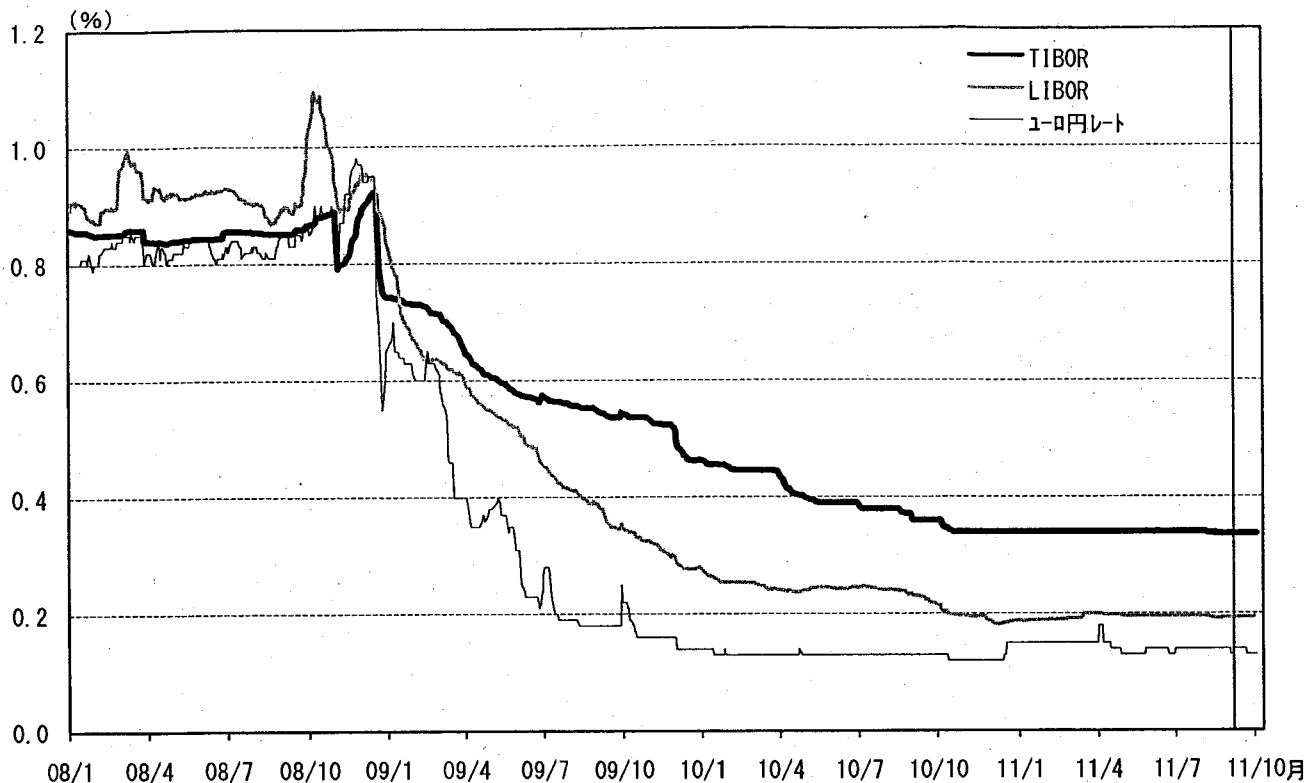
(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

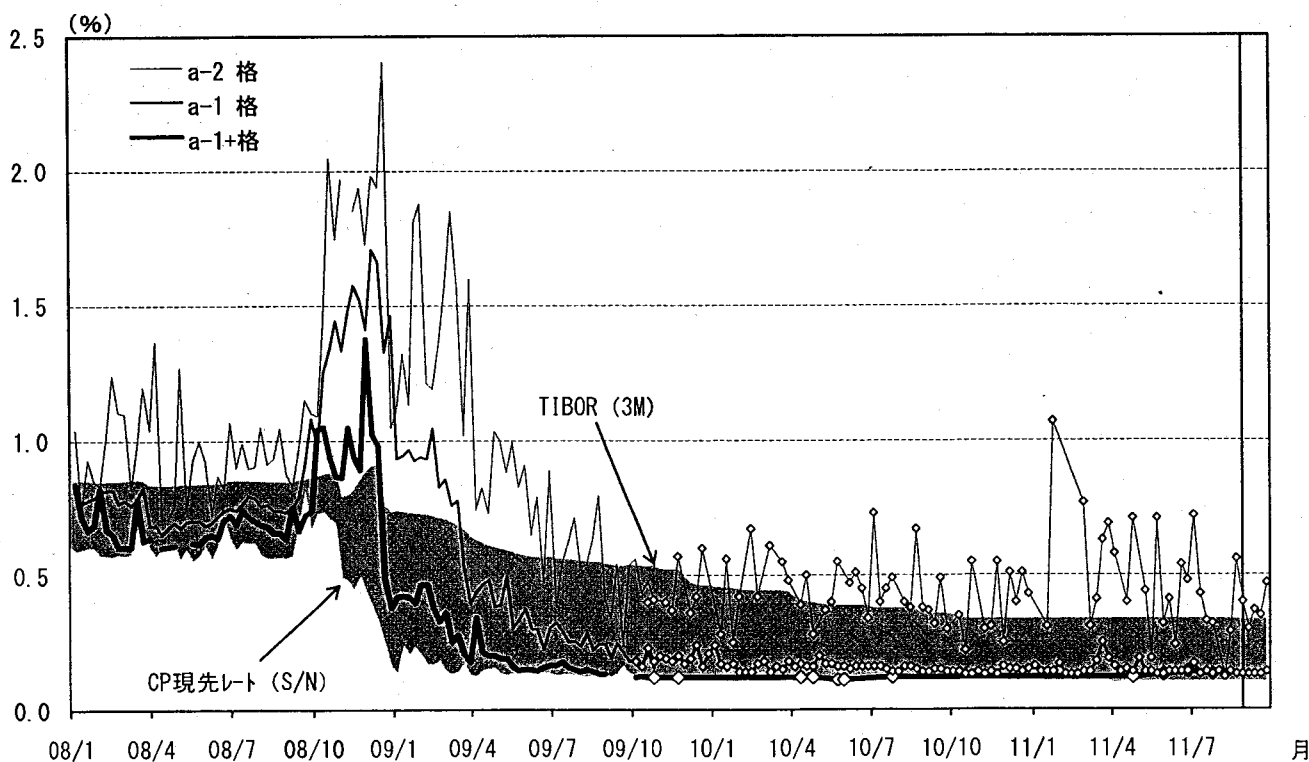
(出所) 日本相互証券、日本銀行

ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移

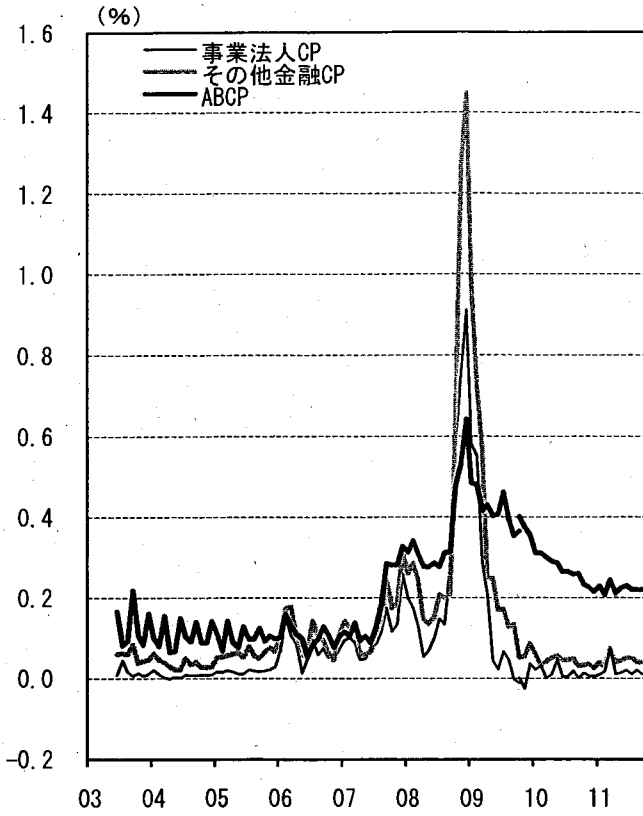


(注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。
3. 直近は、(1)のLIBORは9/30日、その他は10/3日、(2)は9/26日週。

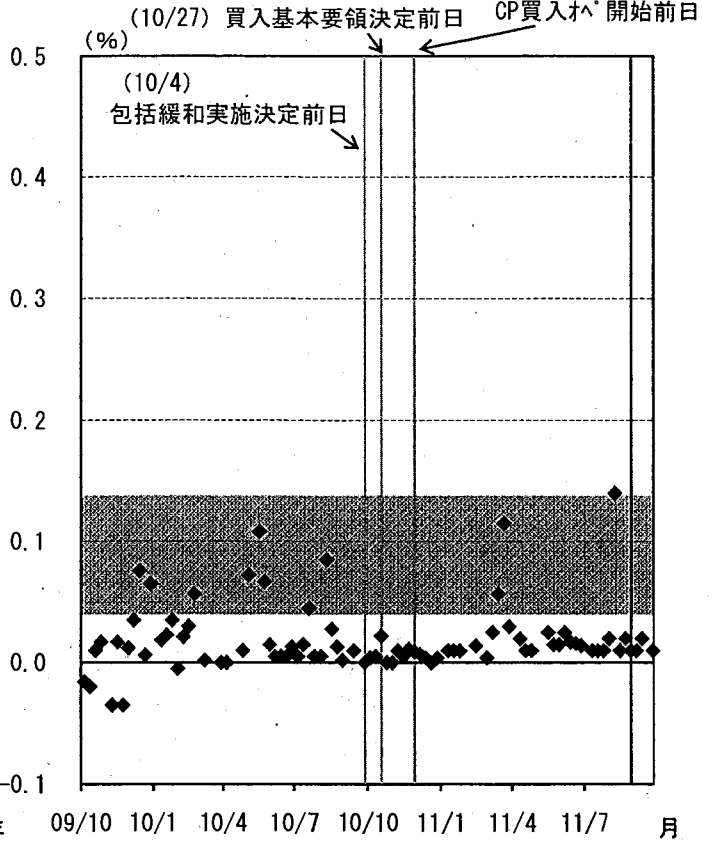
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

CP発行レート対短国スプレッド (a-1格、3か月物) の推移

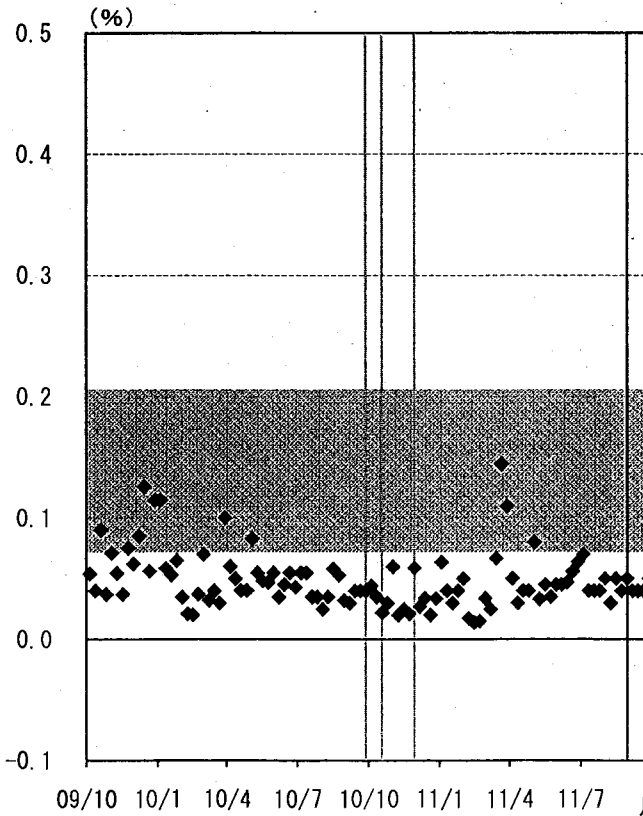
(1) 発行体別の推移



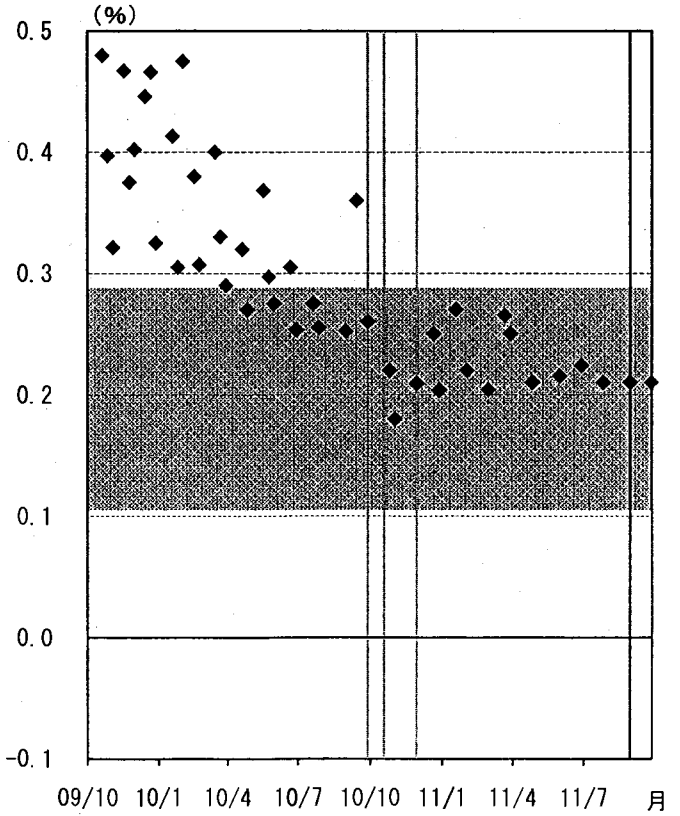
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CPの動向



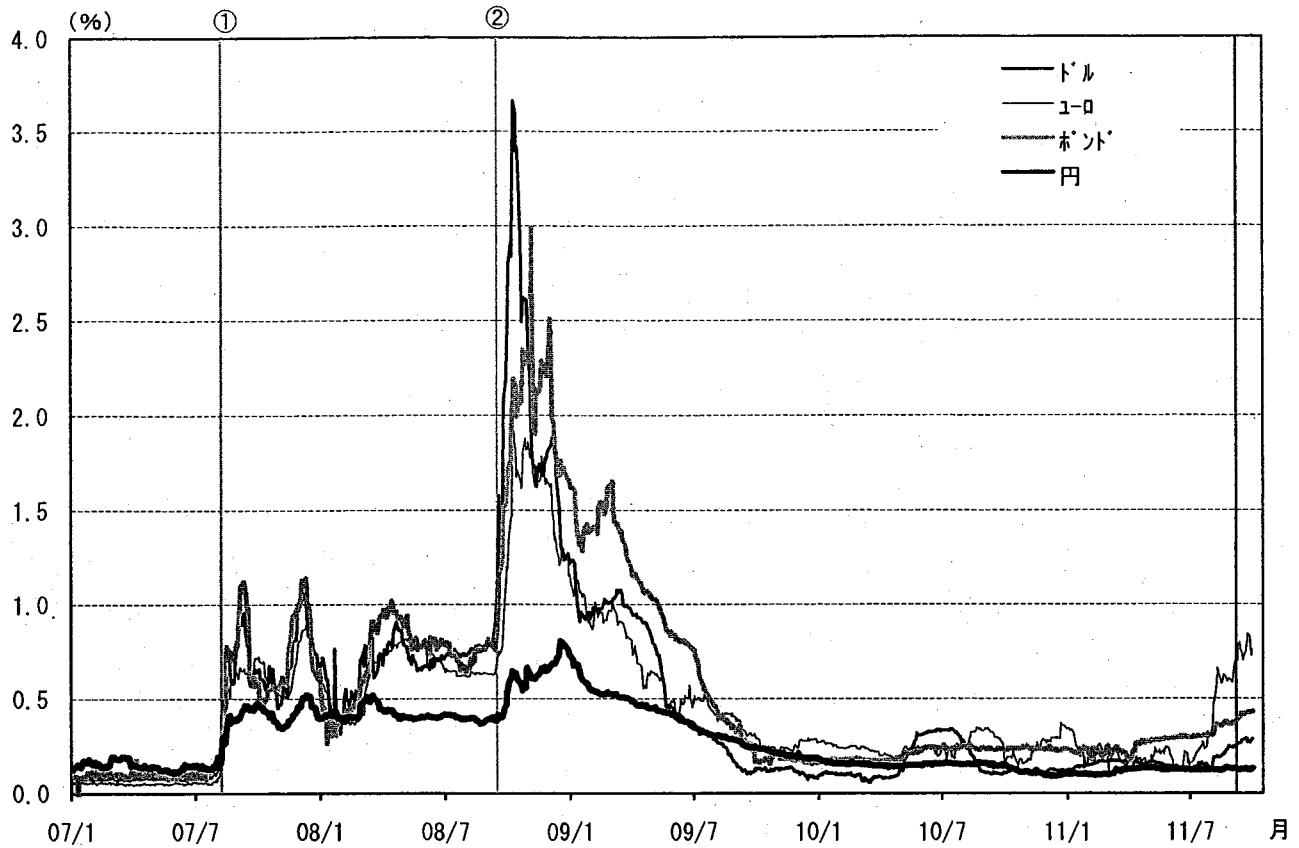
(4) ABCPの動向



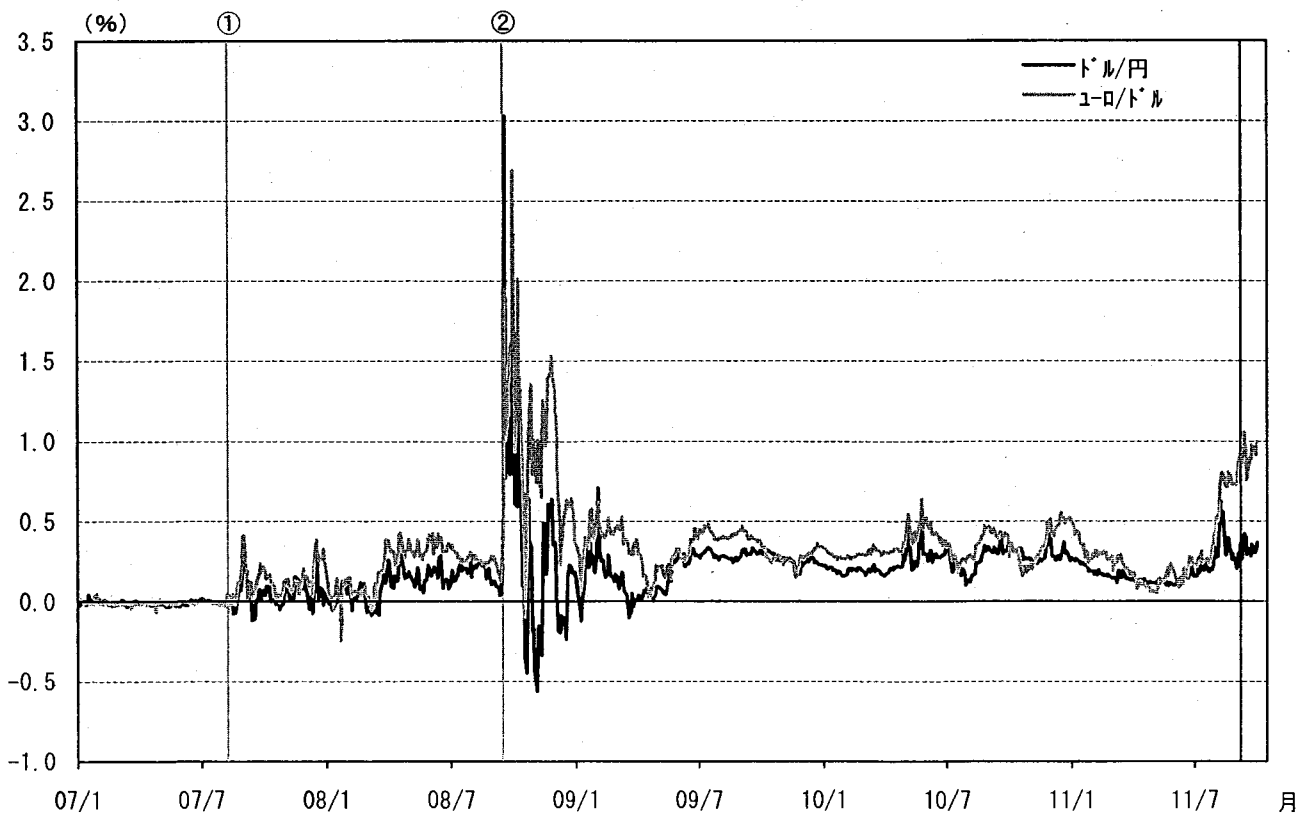
(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。
 2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買現先才への対象先による引受分(対外非公表)。
 3. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。
 4. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
 5. 直近は、(1)は11/9月、その他は9/26日週。
 (出所) 日本相互証券、証券保管振替機構、日本銀行

ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



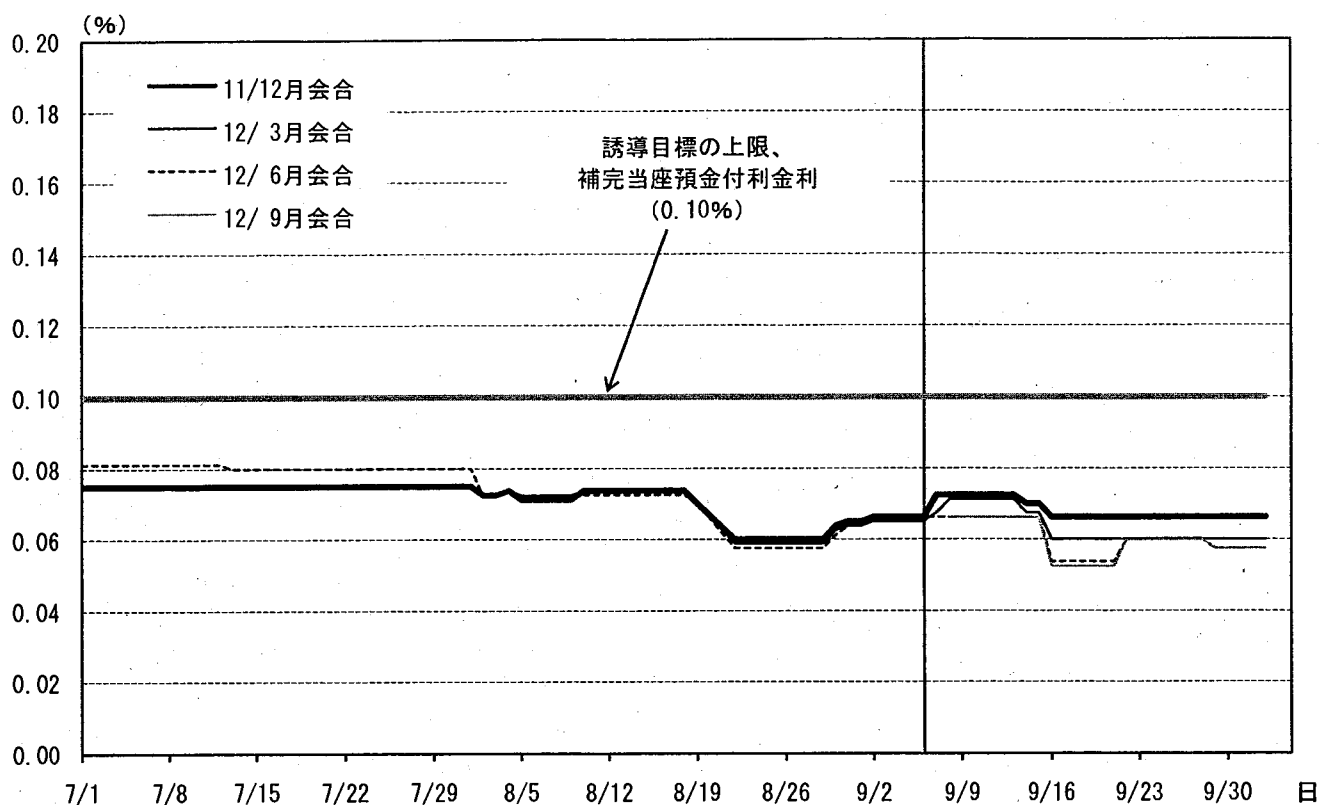
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は9/30日。

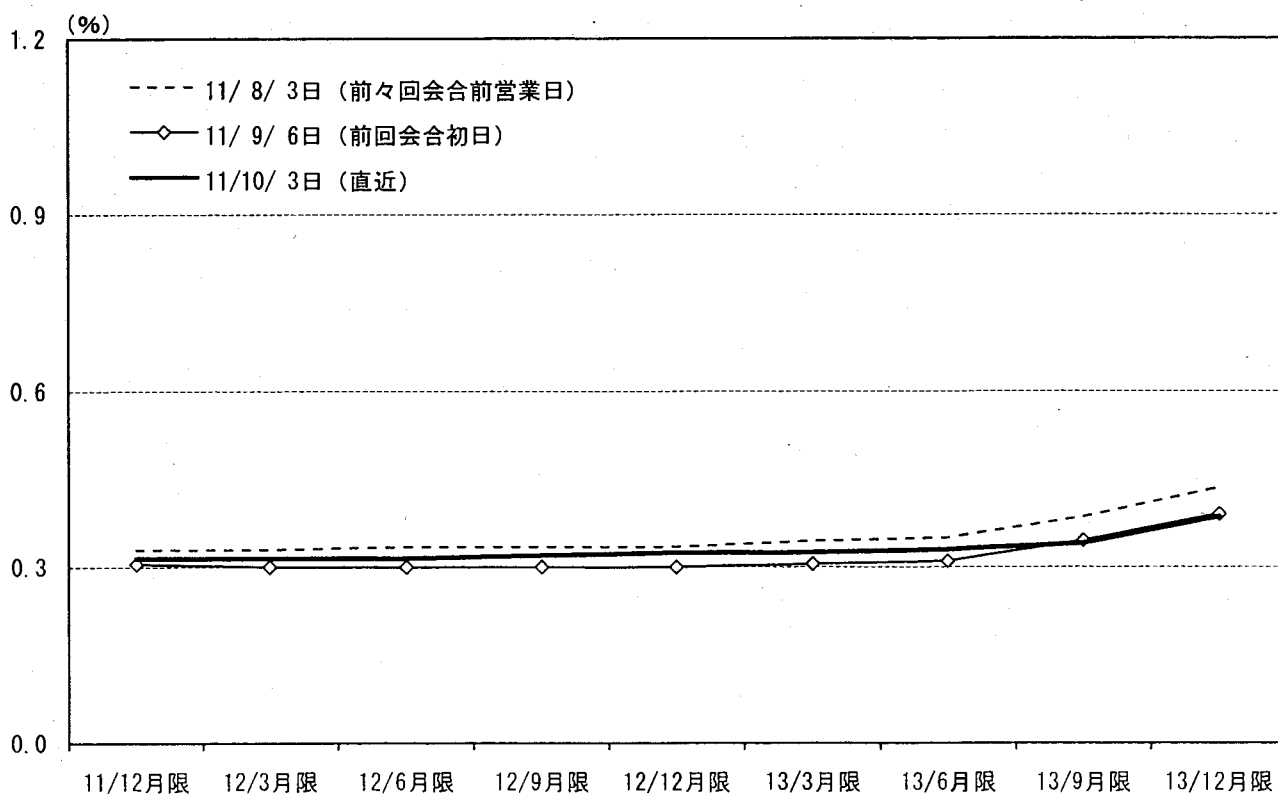
(出所) Bloomberg

フォワードレートの動向

(1) OISレート（会合間取引）の推移



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向

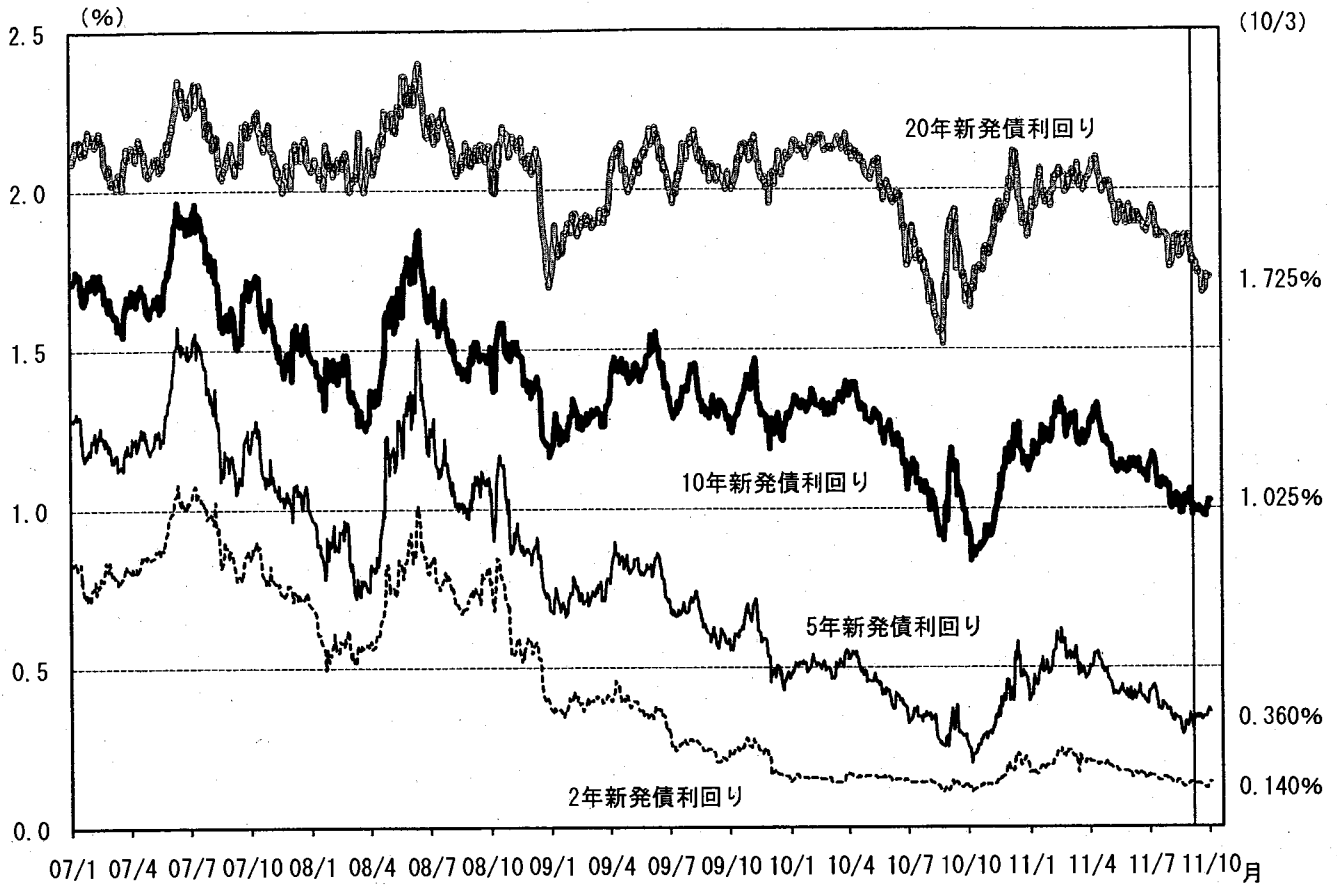


(注) 直近は10/3日。

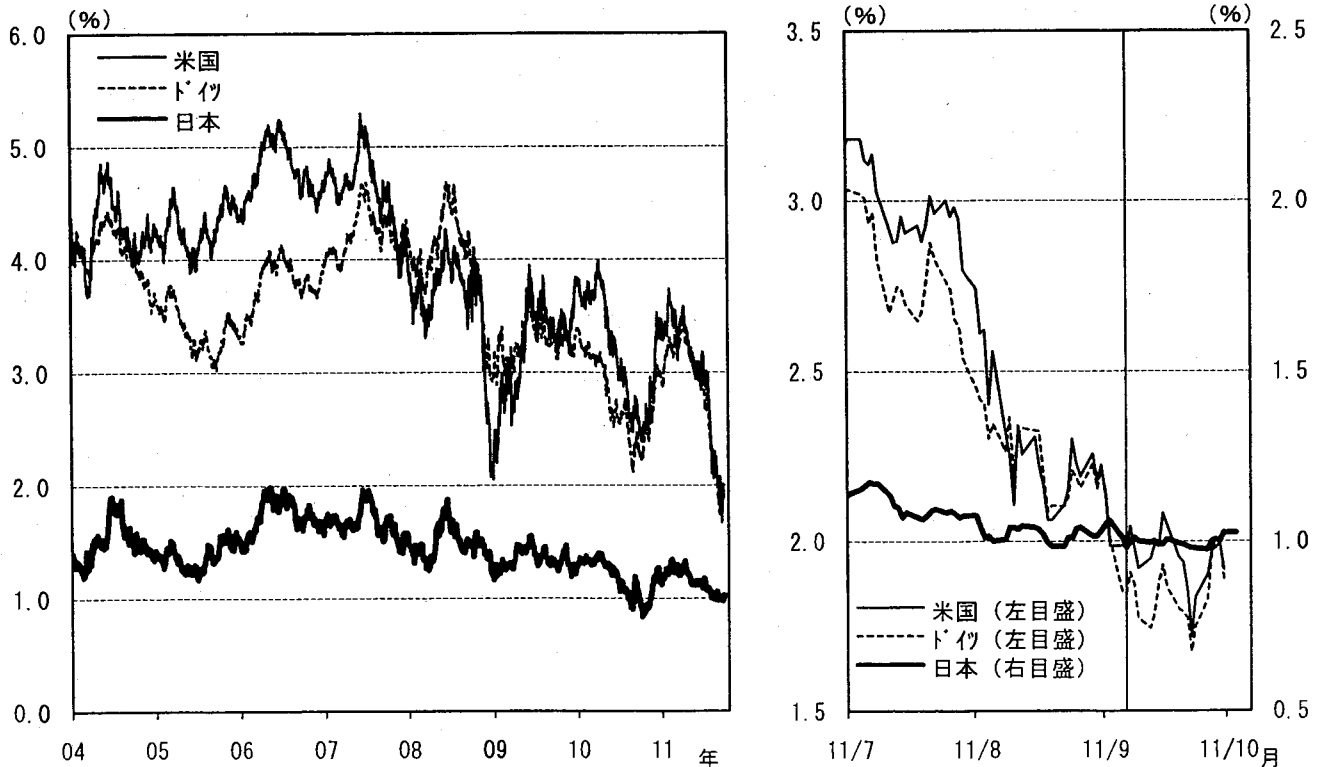
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(2) 10年国債利回りの推移

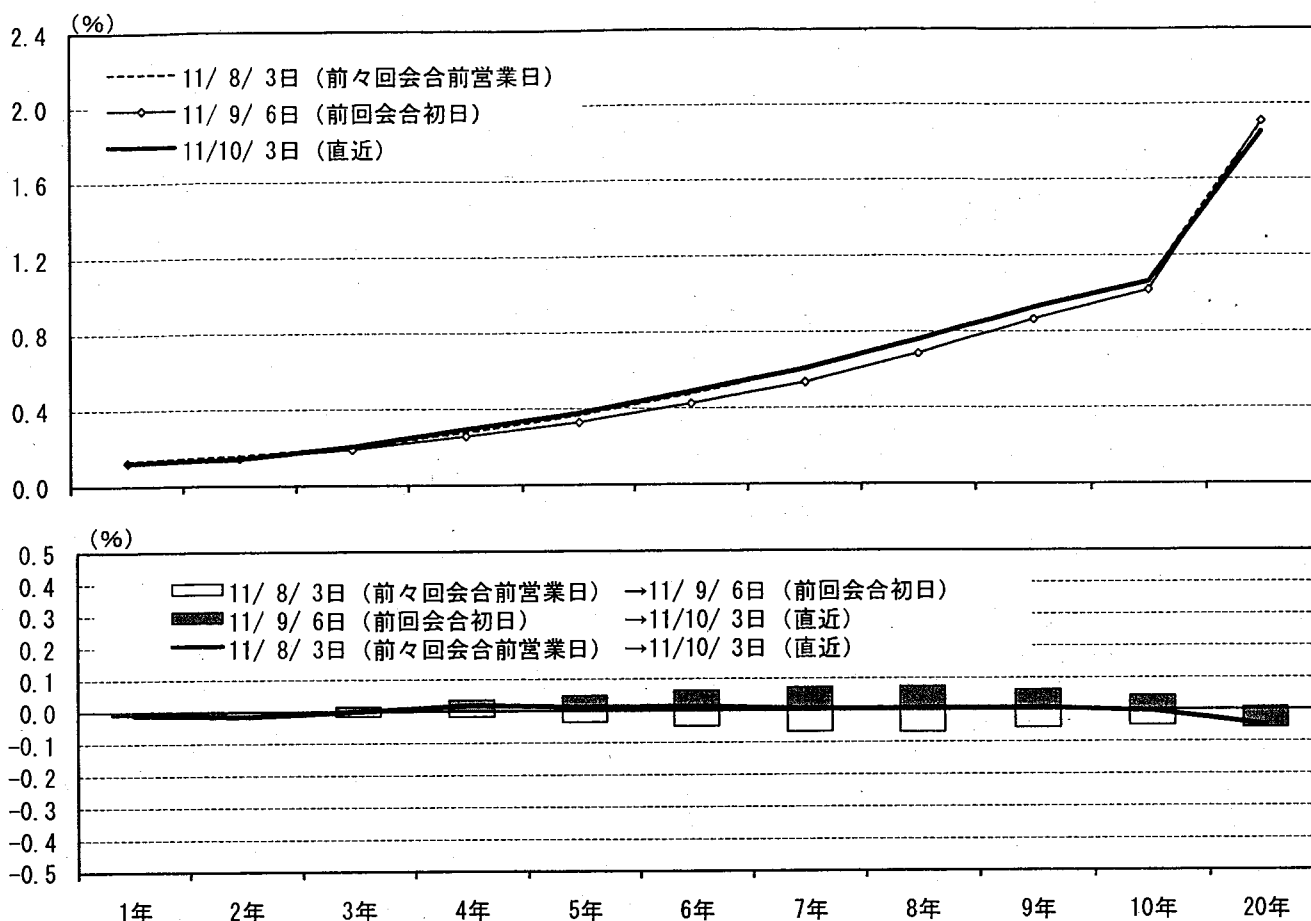


(注) 直近は、日本は10/3日、その他は9/30日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

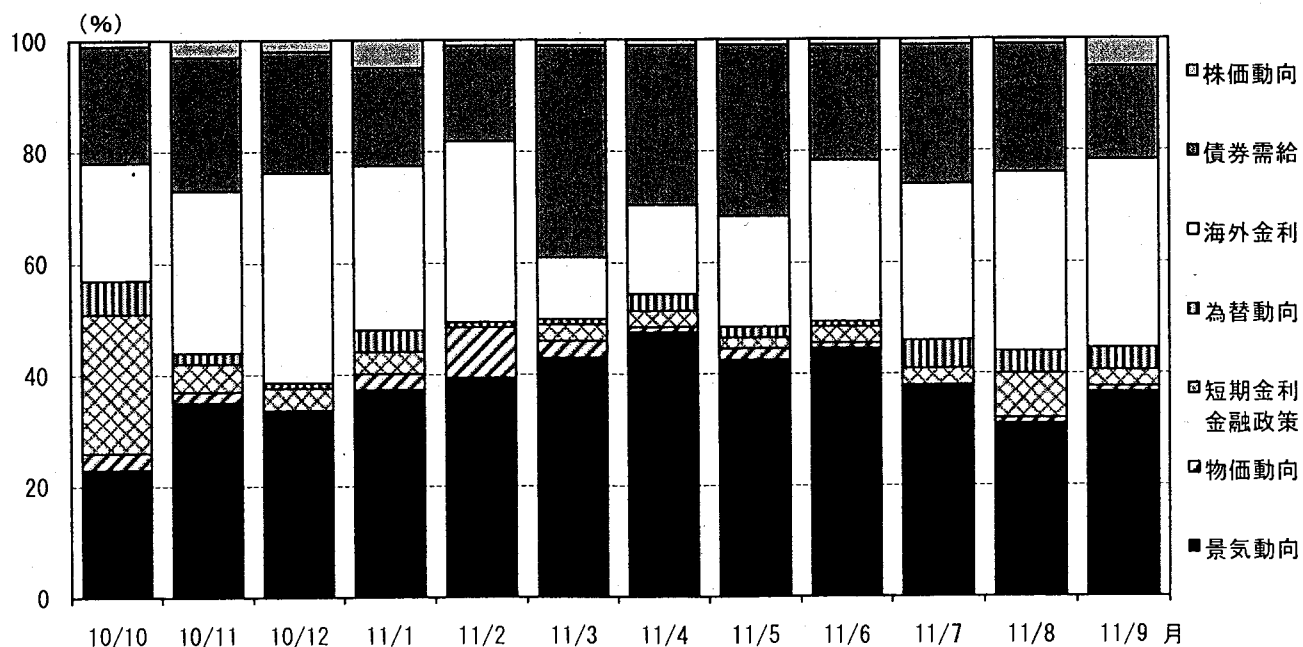
(図表7)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

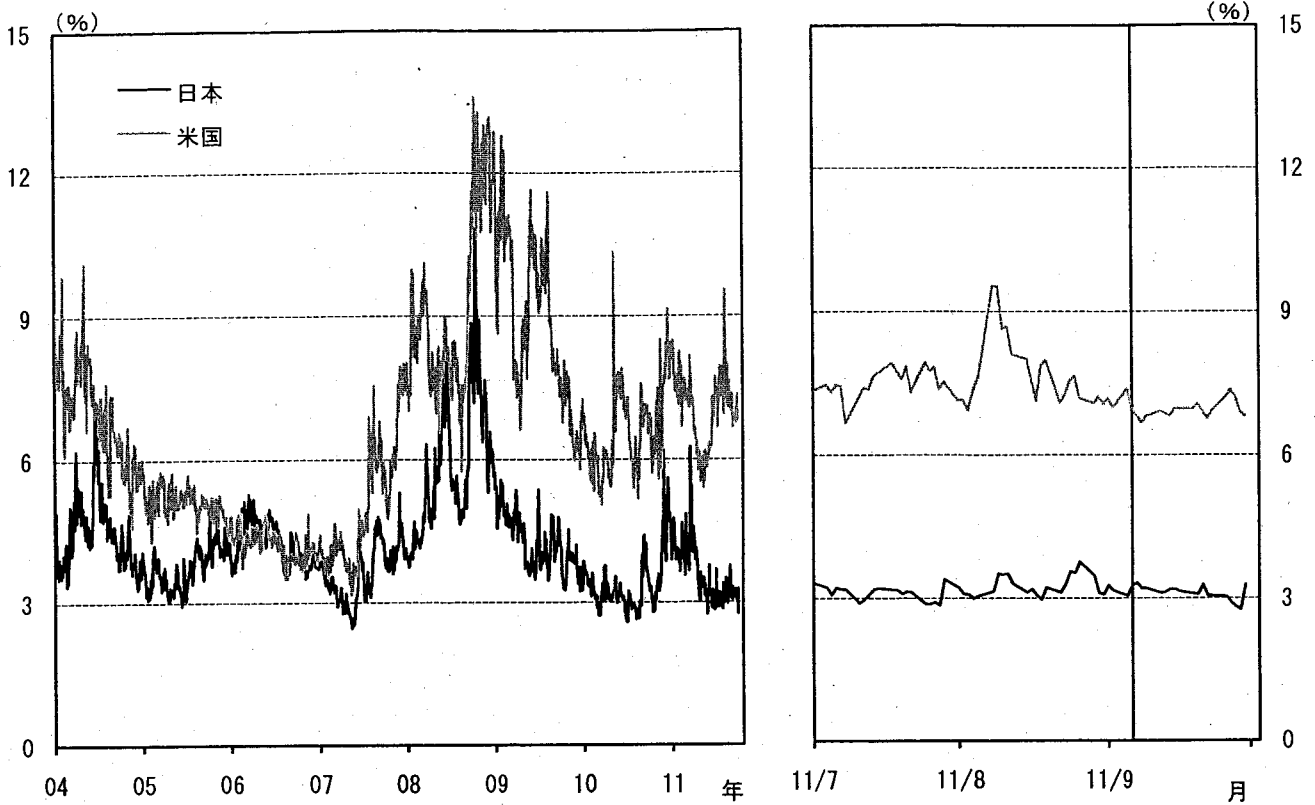


(注) 調査期間は11/9/27日～11/9/29日。期間中の10年新発債利回りは0.995～1.000%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

(図表 8)

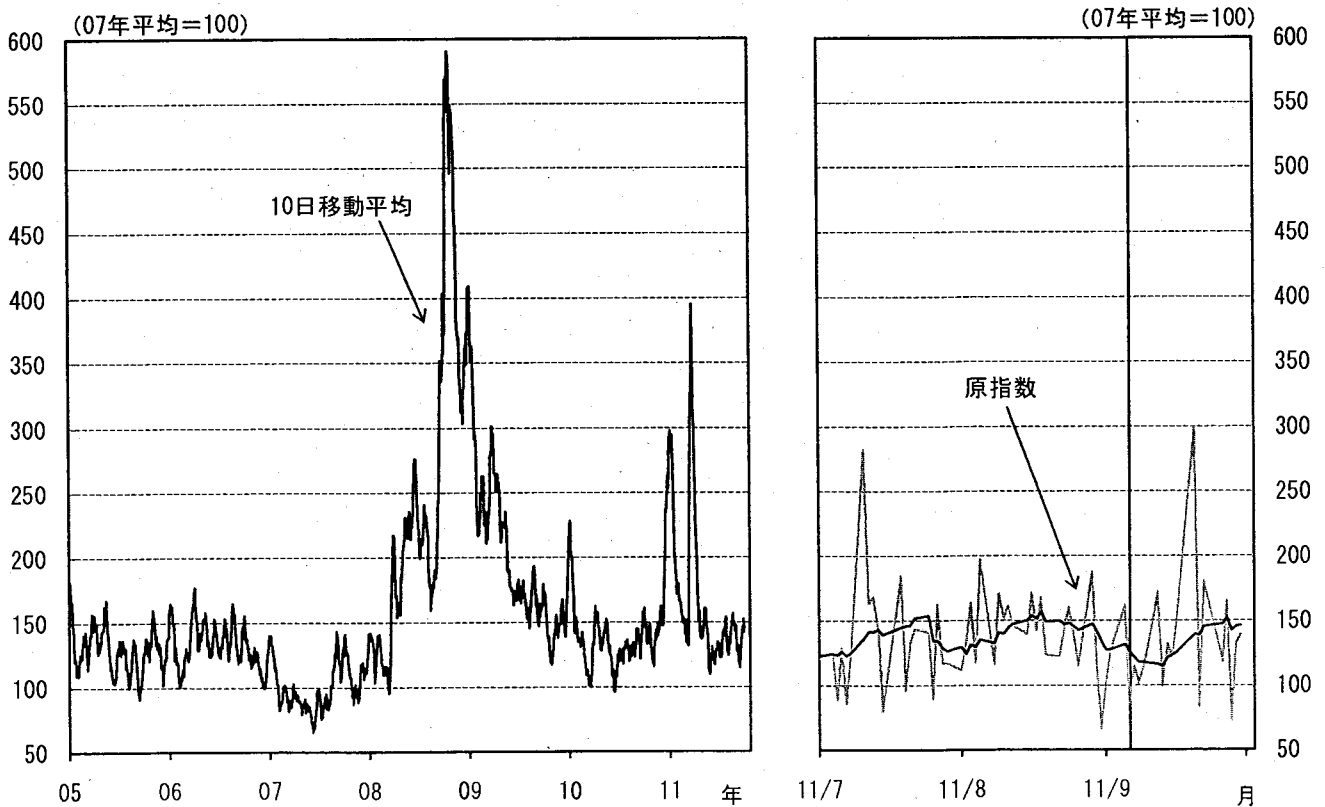
インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は9/30日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

長国先物の値幅・出来高比率の推移



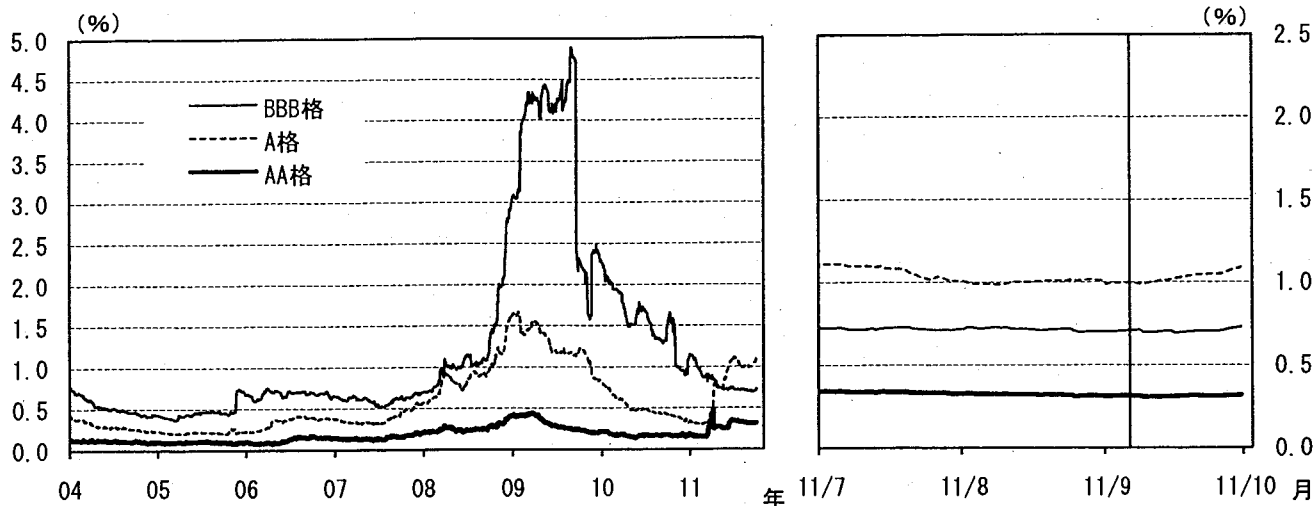
(注) 直近は9/30日。

(出所) QUICK

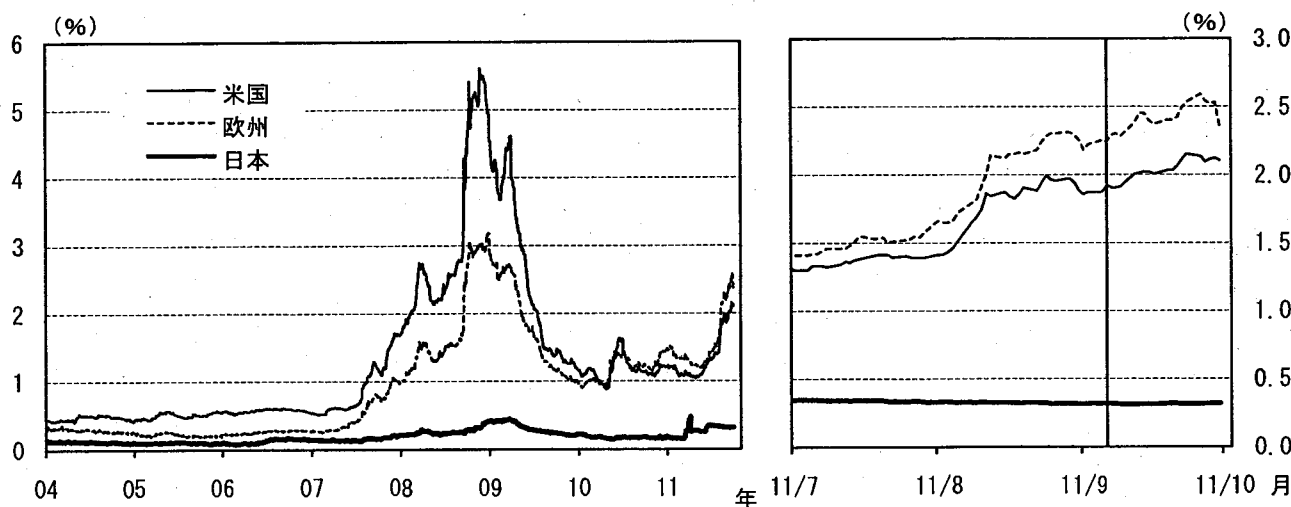
(図表9)

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

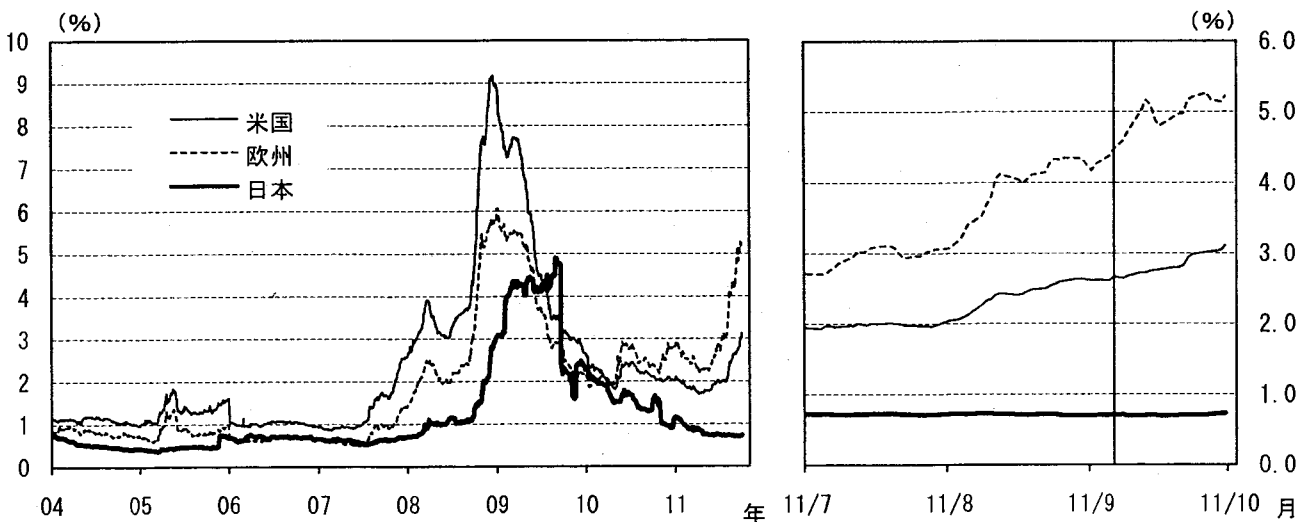
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



(3) 低格付社債 (BBB格) の動向

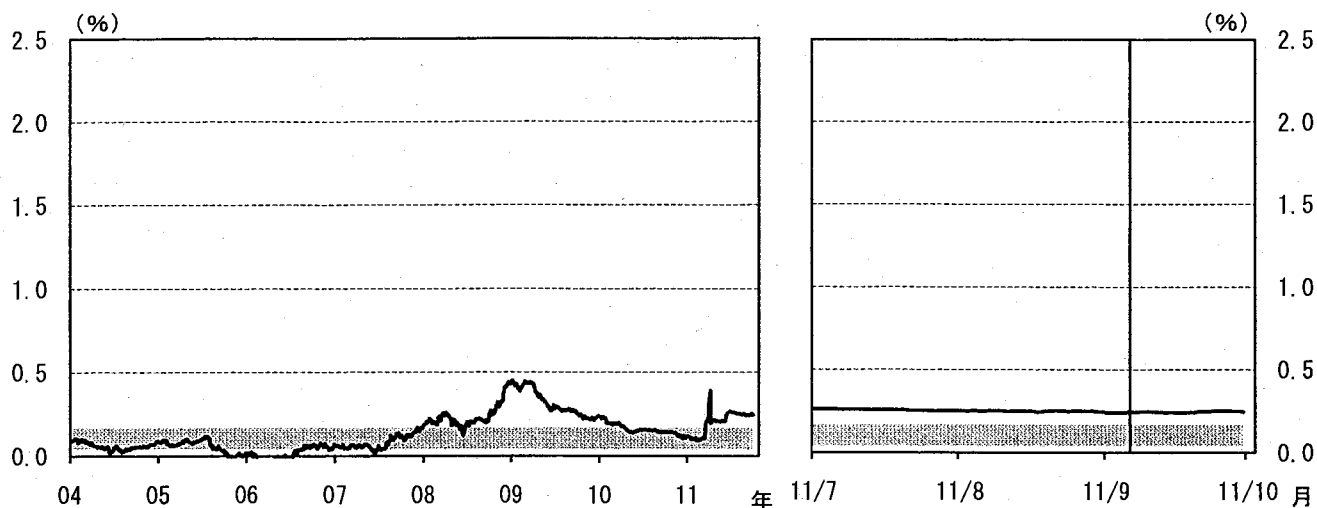


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は9/30日。

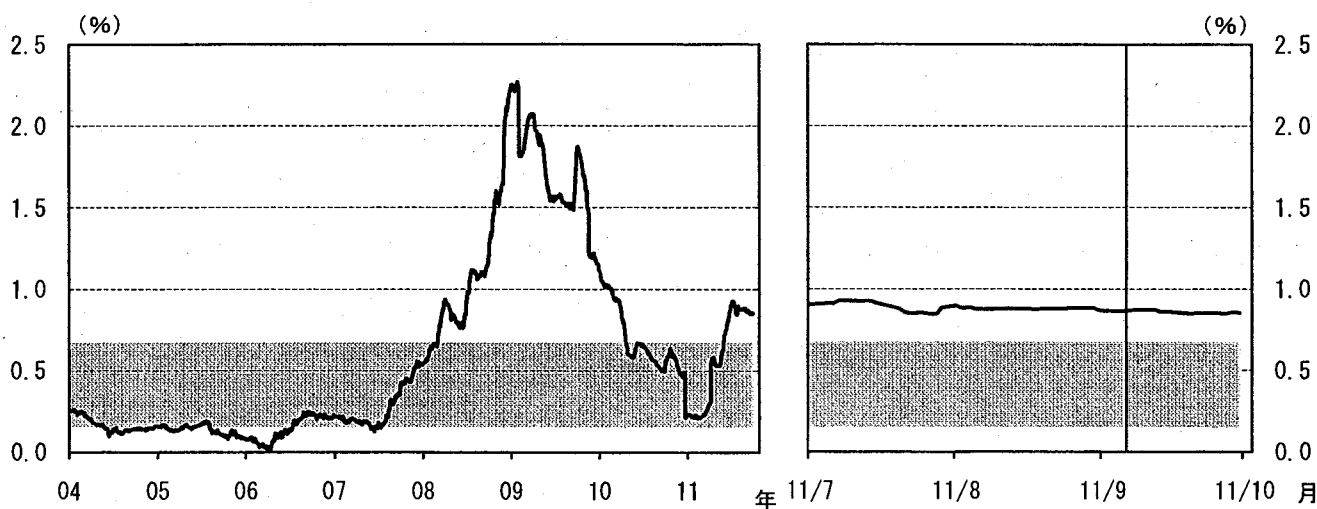
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行。

社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）の推移

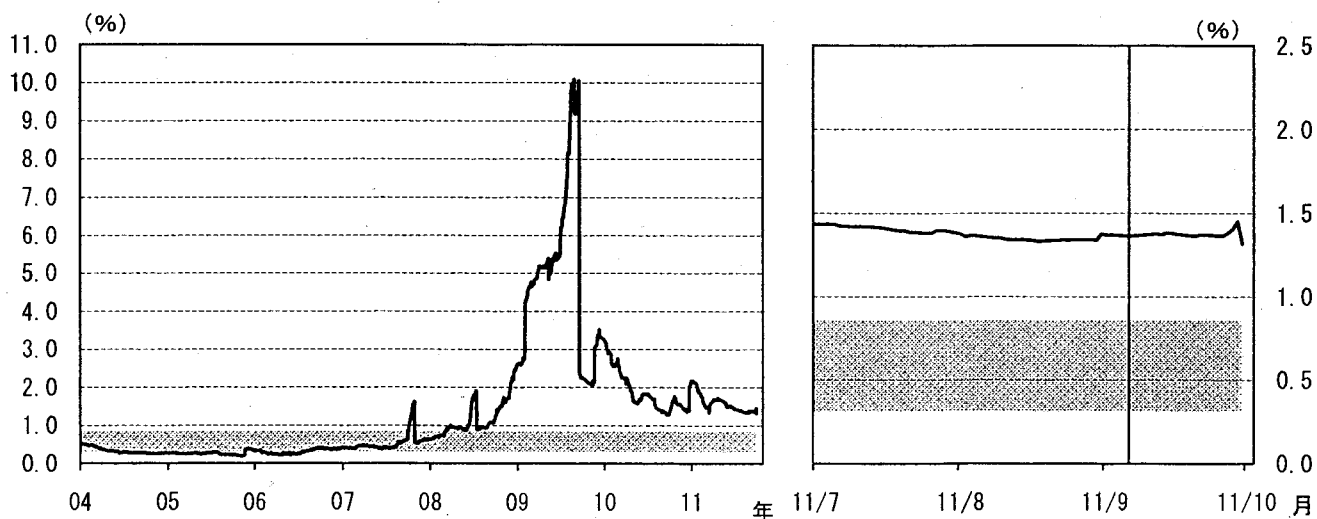
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

2. 直近は9/30日。

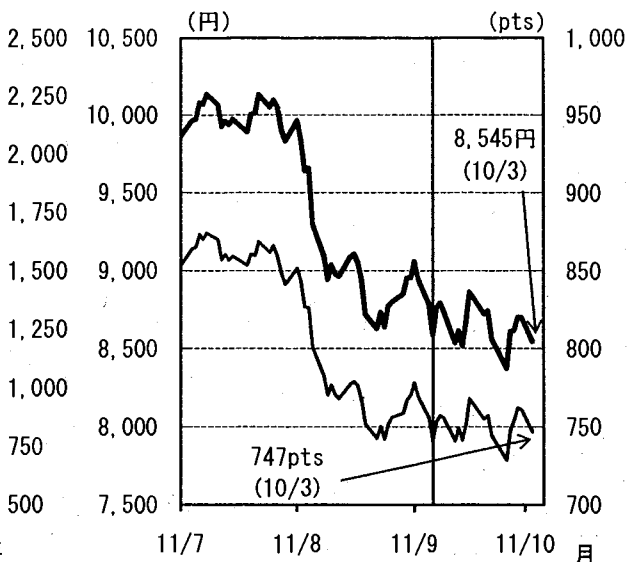
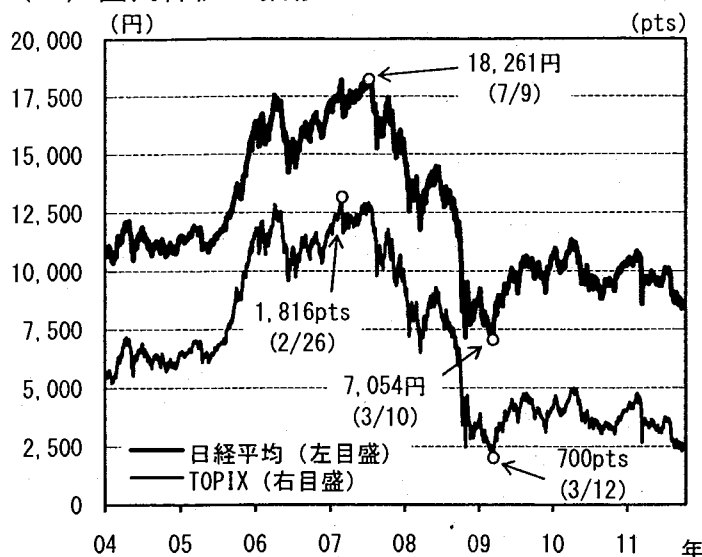
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアムの推移

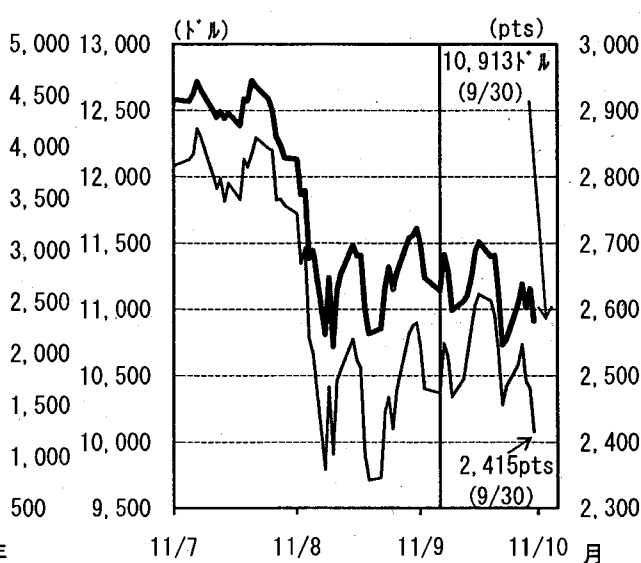
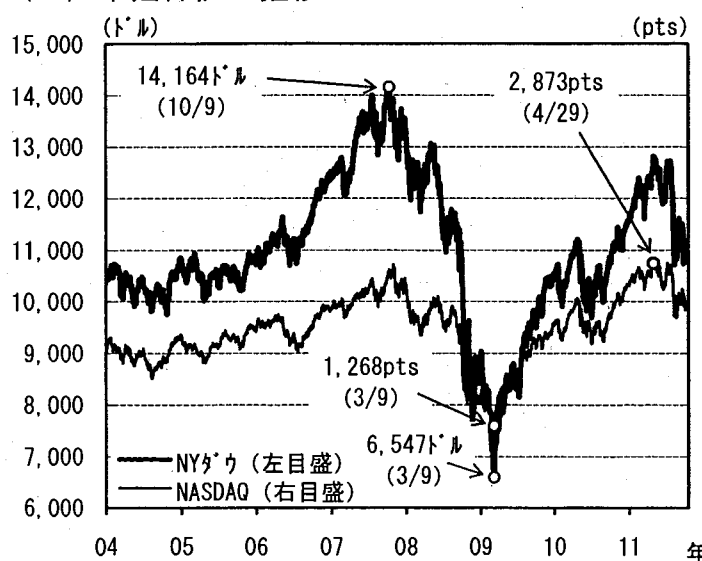
(図表12)

株式相場の推移

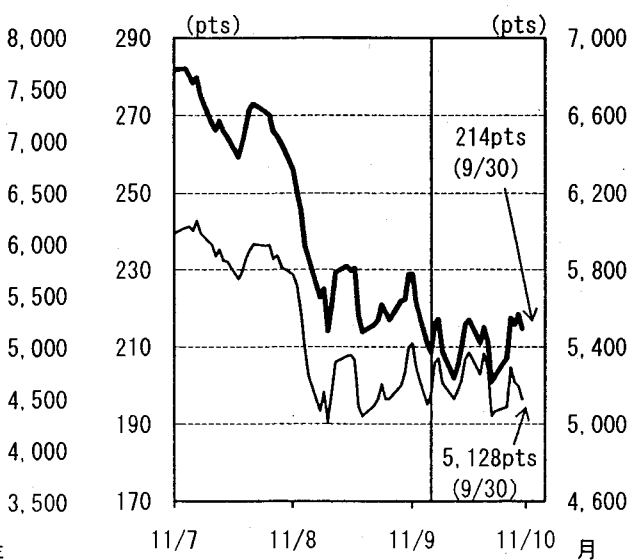
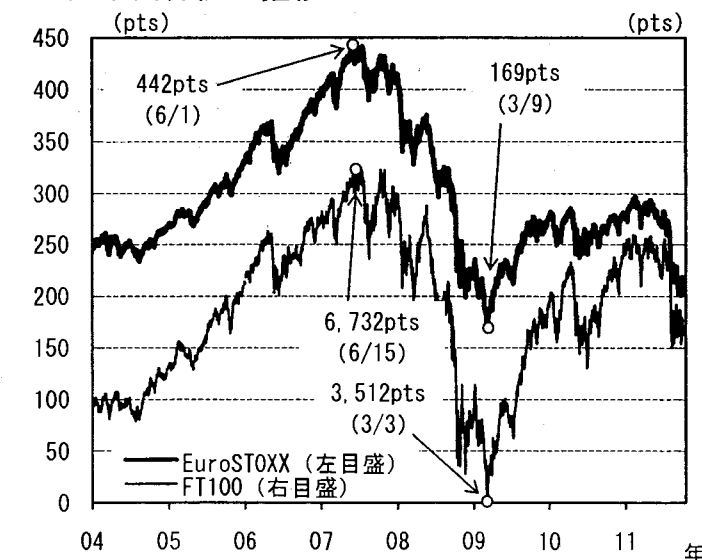
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は、TOPIX、日経平均は10/3日、その他は9/30日。

(出所) Bloomberg、QUICK

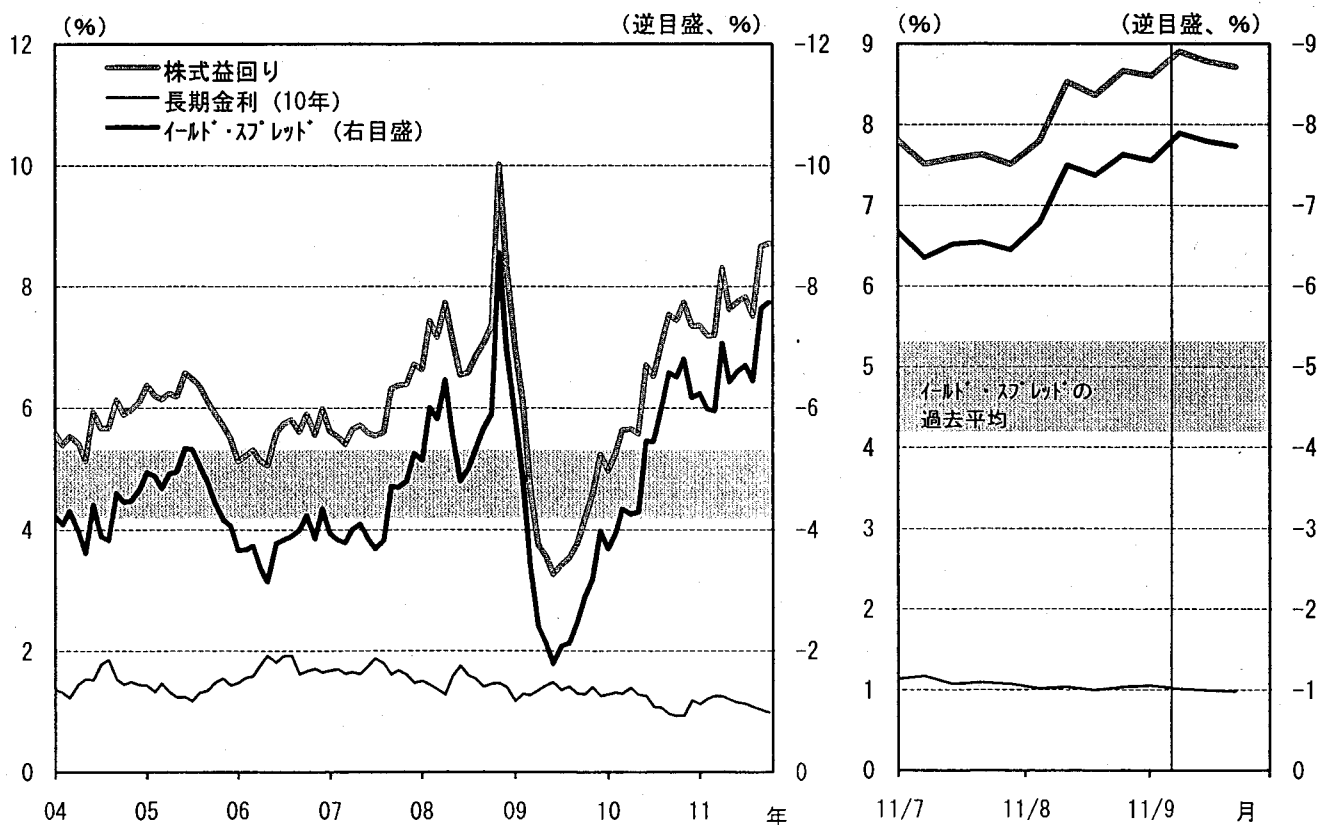
(図表13)

株価収益率とイールド・スプレッドの推移

(1) 株価収益率 (PER) の推移



(2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は9/22日。

2. シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。

(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

主体別売買動向

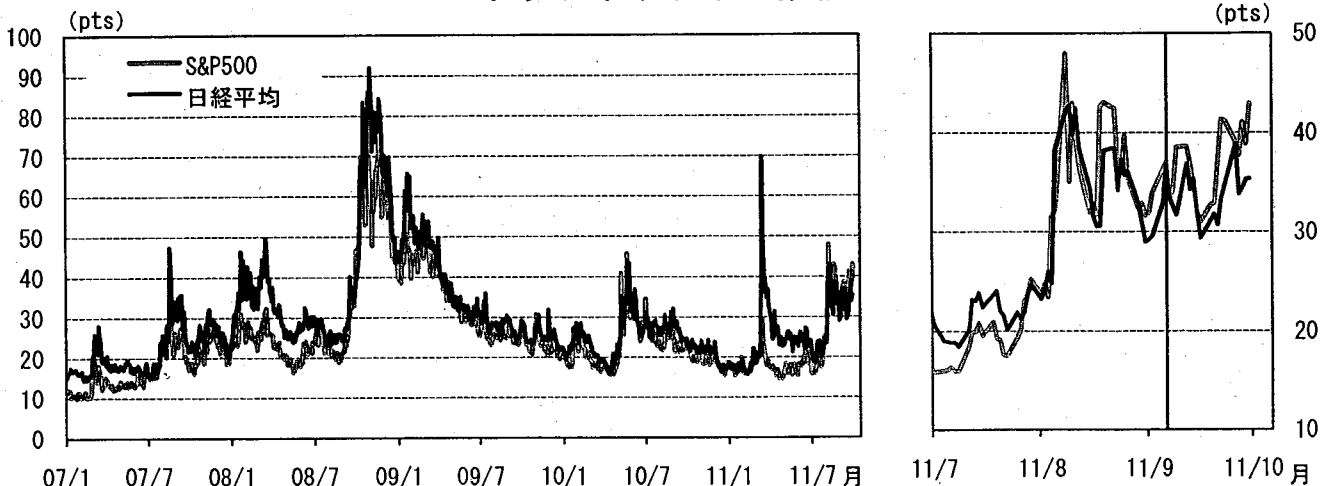
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関	海外投資家		
		信用				信託	生・損保	
10/7 ~ 9月	▲8,817	▲1,959	▲91	▲304	6,832	7,653	▲827	2,730
10 ~ 12月	▲14,878	▲235	▲155	▲352	▲3,417	573	▲2,896	14,150
11/1 ~ 3月	▲1,695	3,871	399	▲1,393	▲12,480	▲9,587	▲2,801	30,560
4 ~ 6月	▲1,492	1,984	323	241	▲2,159	▲966	▲758	9,465
11/6月	▲2,663	▲538	▲95	345	2,150	2,169	▲8	1,212
7月	▲487	1,280	1,815	▲719	▲1,928	▲1,347	▲468	1,695
8月	6,087	2,184	1,089	668	7,596	6,697	119	▲10,656
11/8/22 ~ 8/26	393	▲27	203	▲484	1,835	1,692	69	▲2,221
8/29 ~ 9/2	▲313	▲56	120	622	1,430	1,415	▲56	▲490
9/5 ~ 9/9	599	137	118	▲21	2,117	2,140	▲44	▲5,340
9/12 ~ 9/16	▲1,094	▲453	124	215	1,748	1,828	▲89	▲1,043
9/20 ~ 9/22	1,072	493	99	67	190	114	64	▲504

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

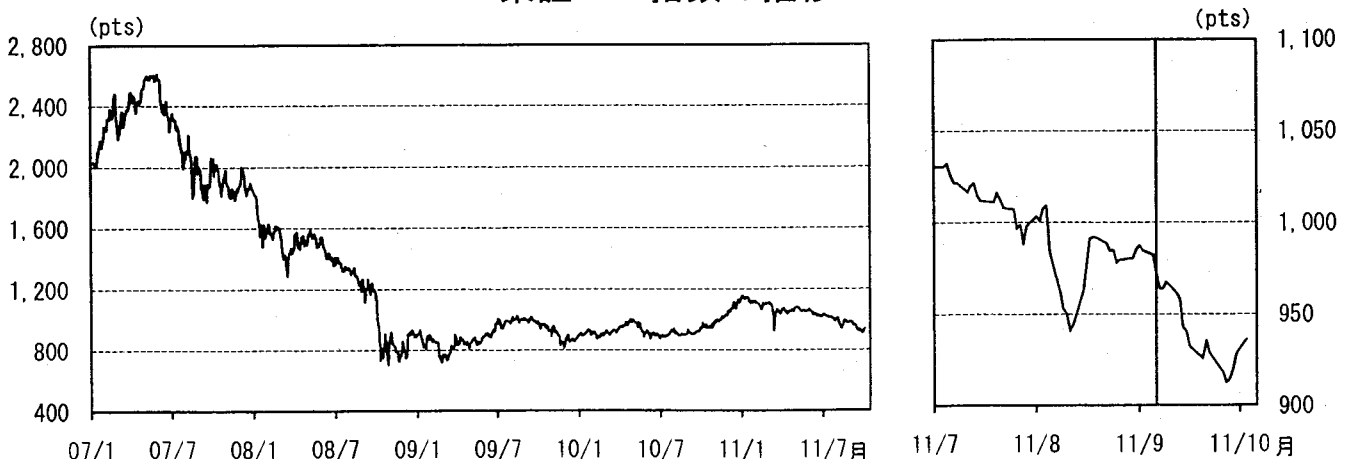
ボラティリティの推移



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は9/30日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数の推移

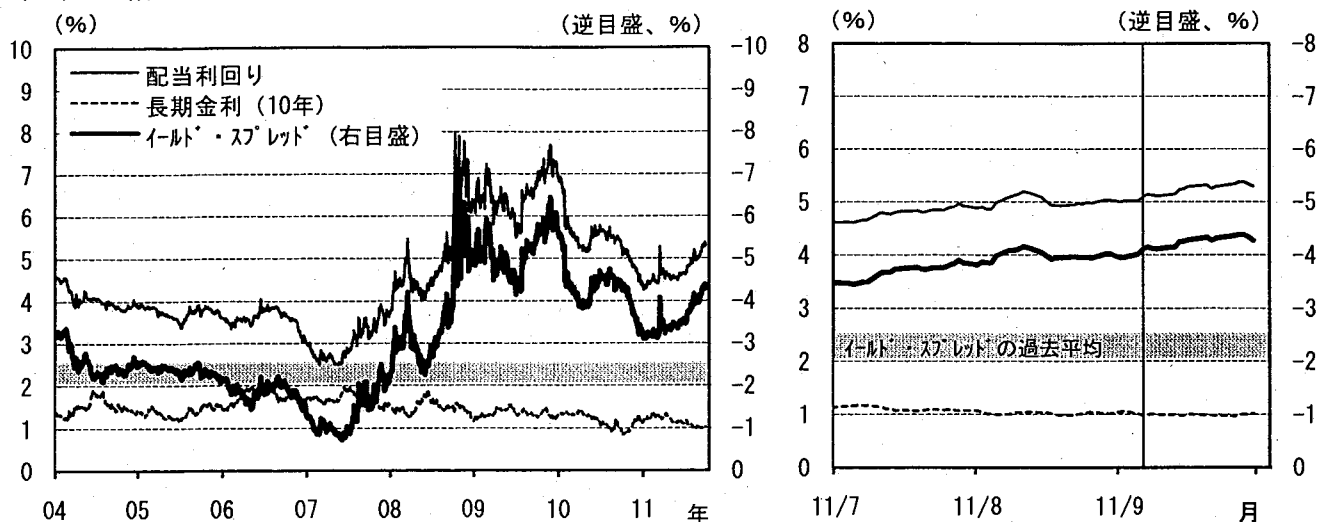


(注) 直近は10/3日。

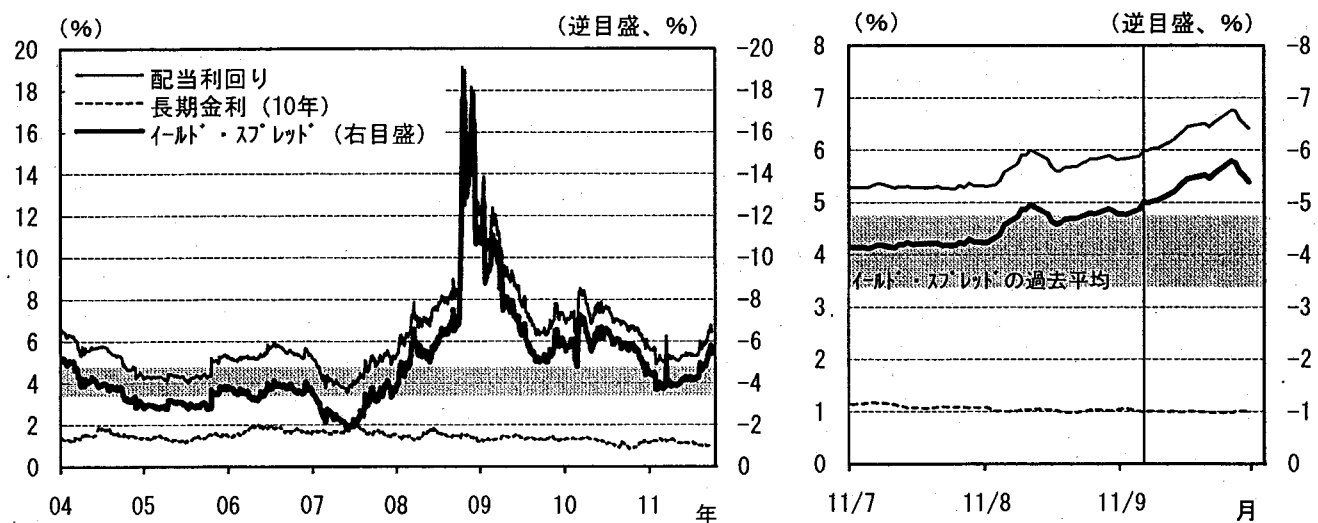
(出所) Bloomberg

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移

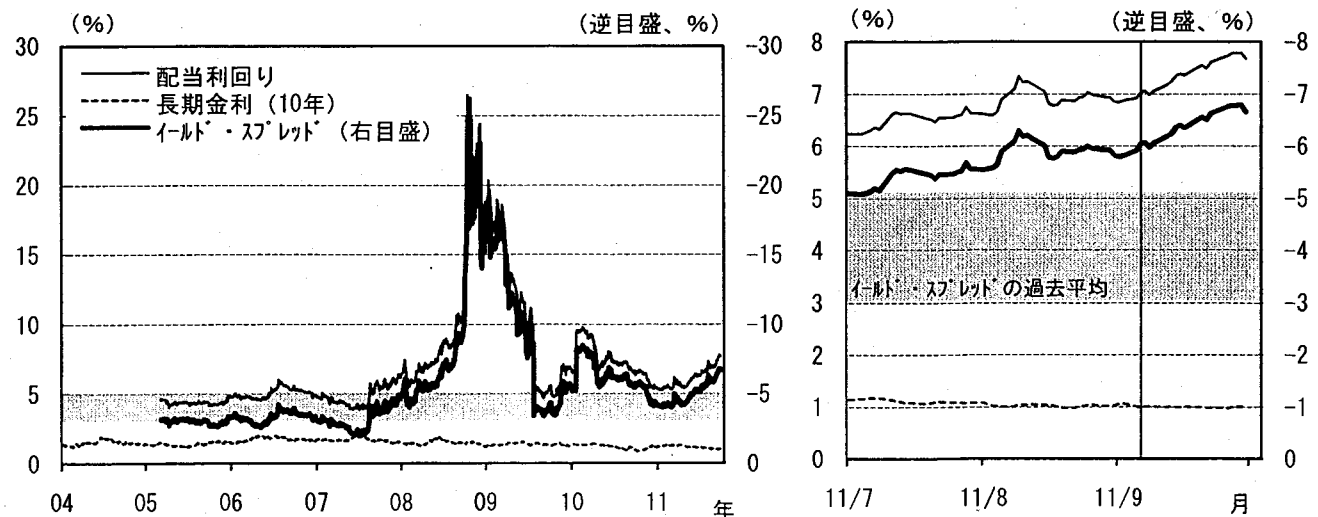
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向

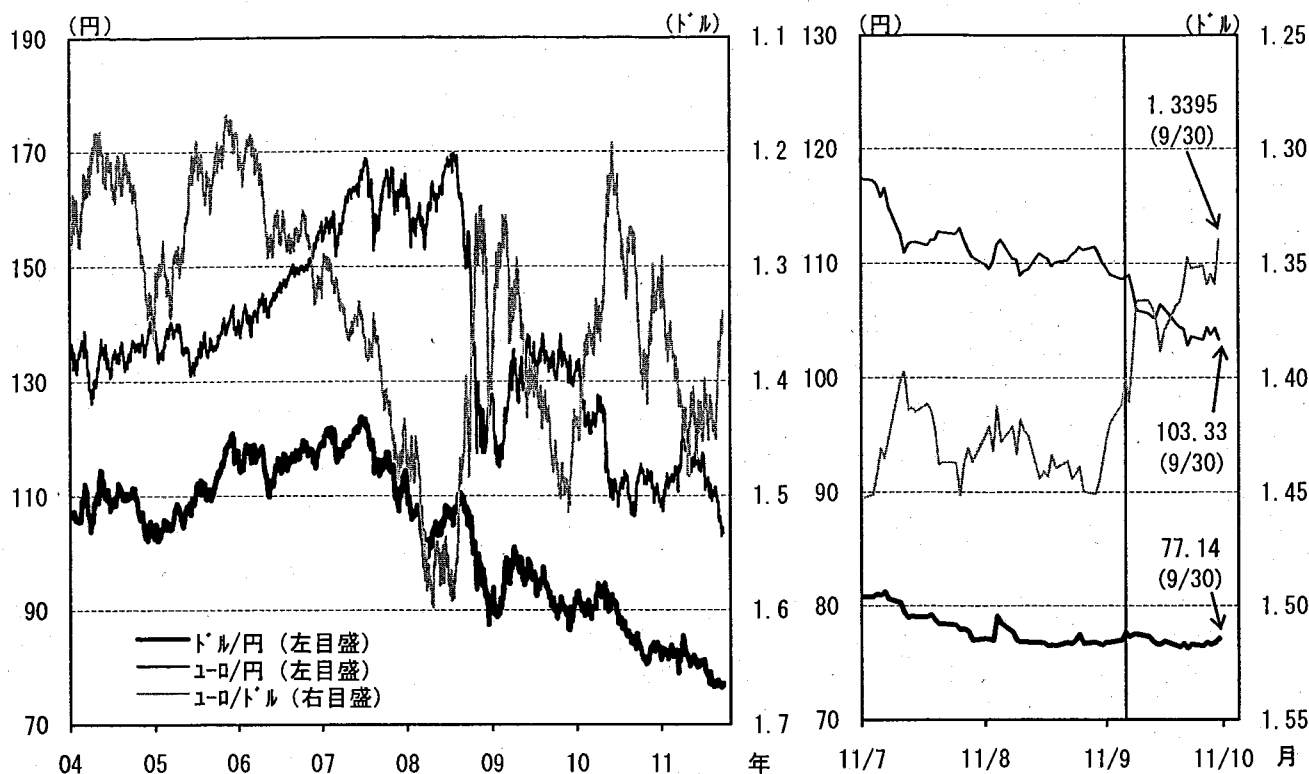


(注) 1. 直近は9/30日。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。
2. 格付けは直近時点のもので、東証REIT指数を構成する35銘柄中、格付けが確認できる30銘柄について集計。
S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格19銘柄、A格9銘柄、BBB格2銘柄。
3. イールド・スプレッドは、長期金利(10年) - 配当利回り。

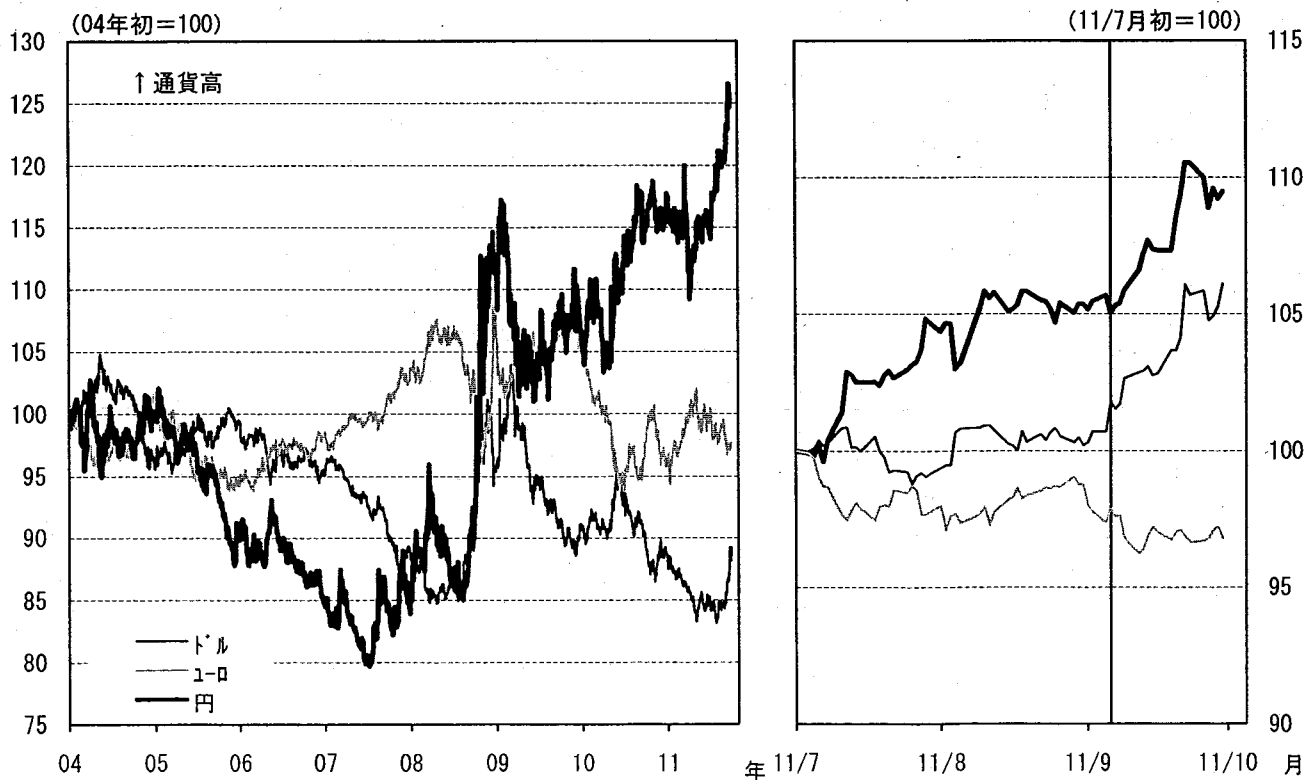
(出所) Bloomberg、日本相互証券

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移



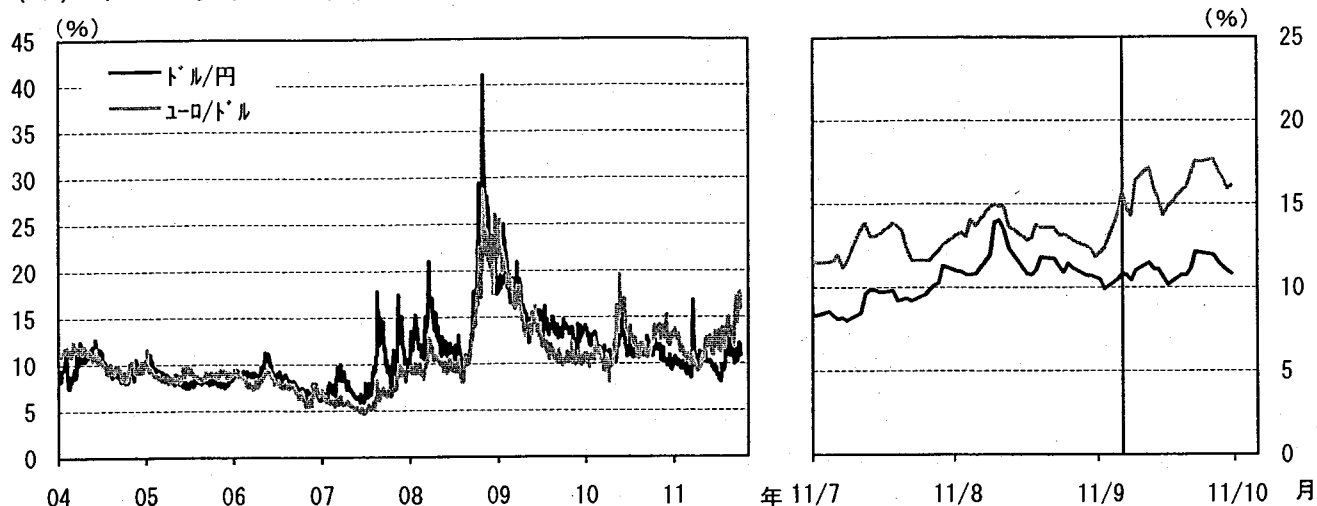
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は9/30日。

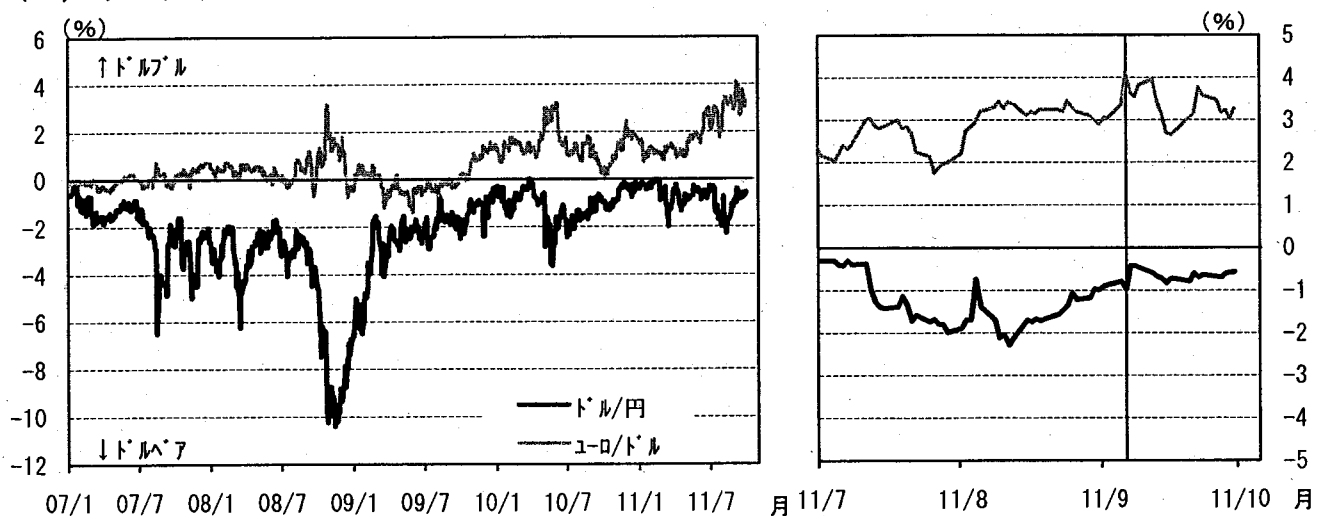
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

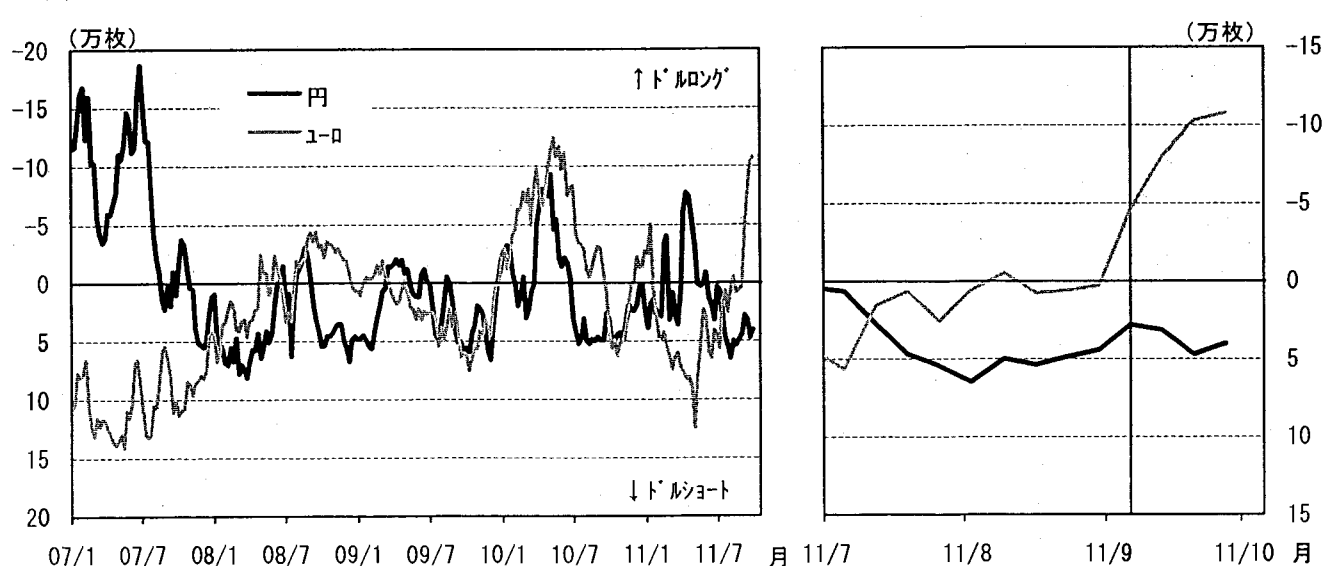
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



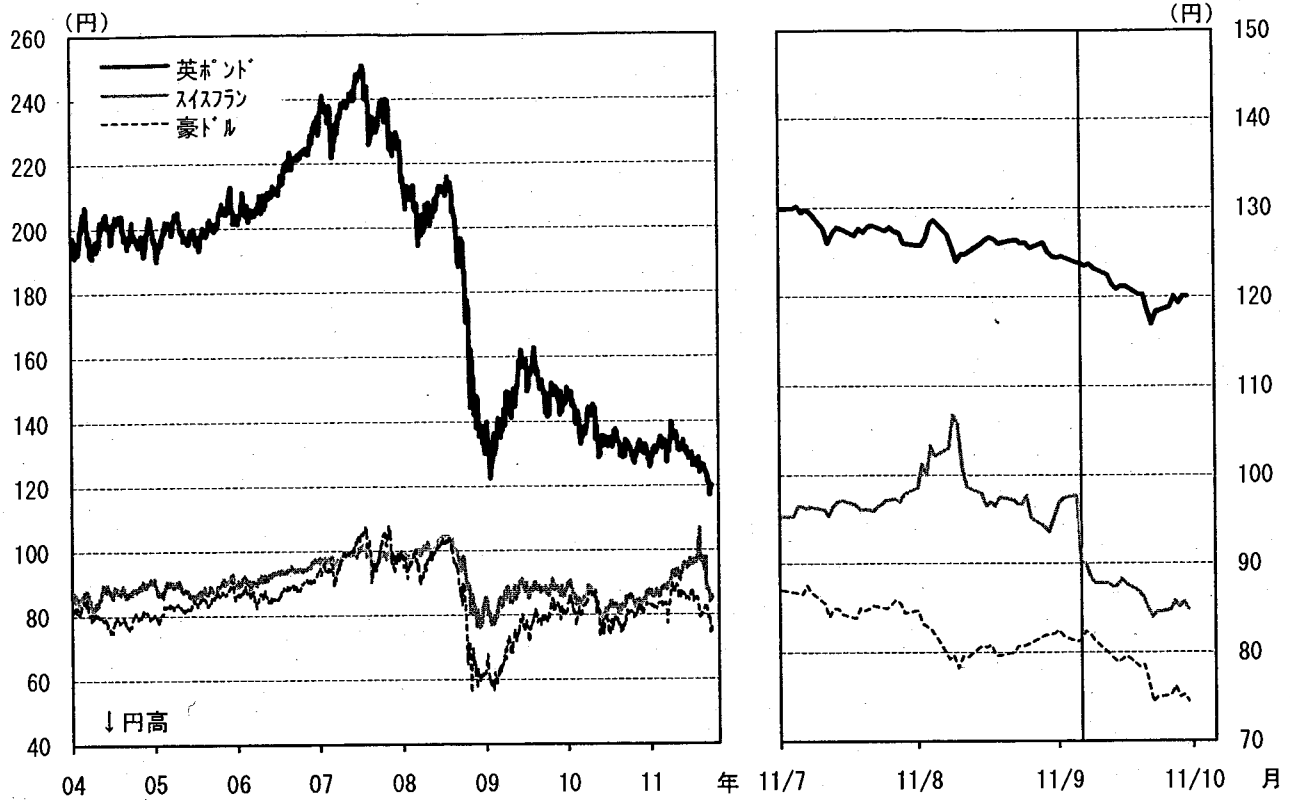
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1) (2)は9/30日、(3)は9/27日。

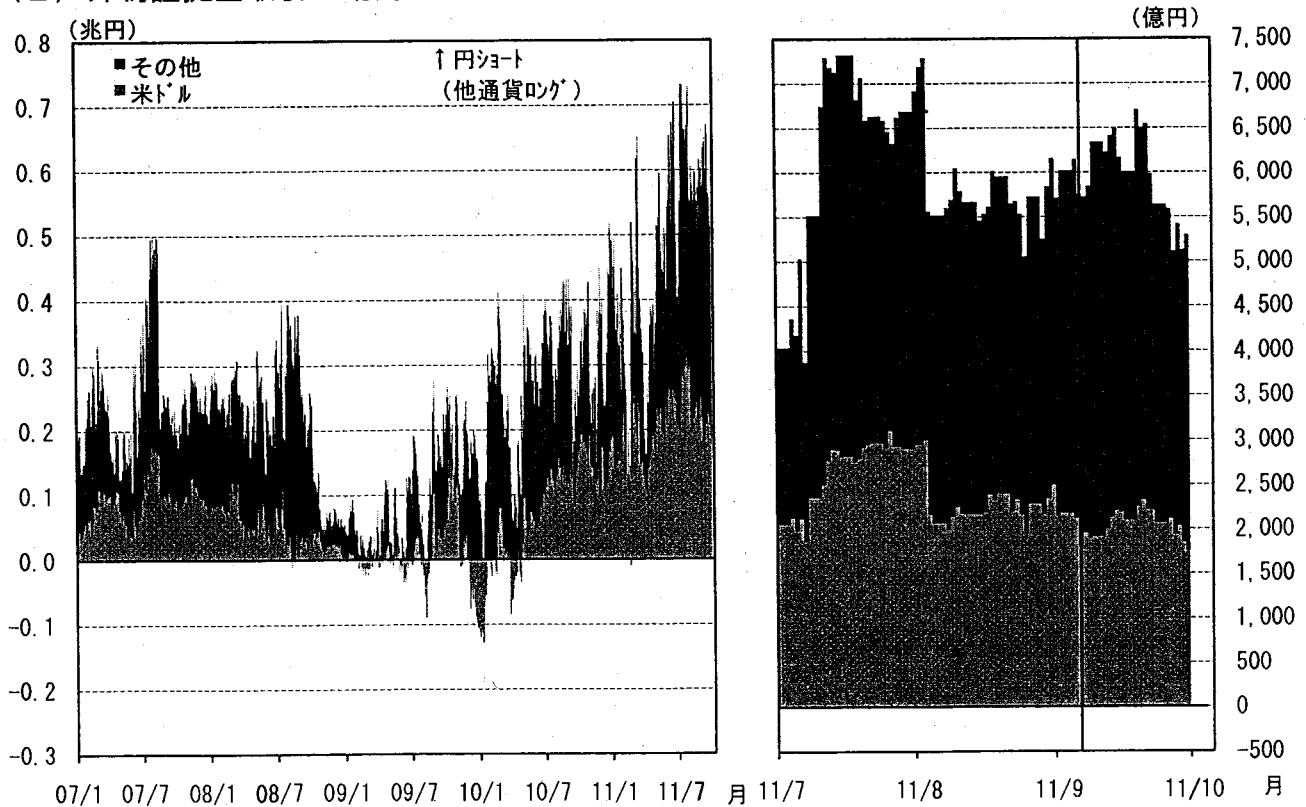
(出所) Bloomberg

クロス円取引の動向

(1) クロス円相場の推移



(2) 外為証拠金取引の動向



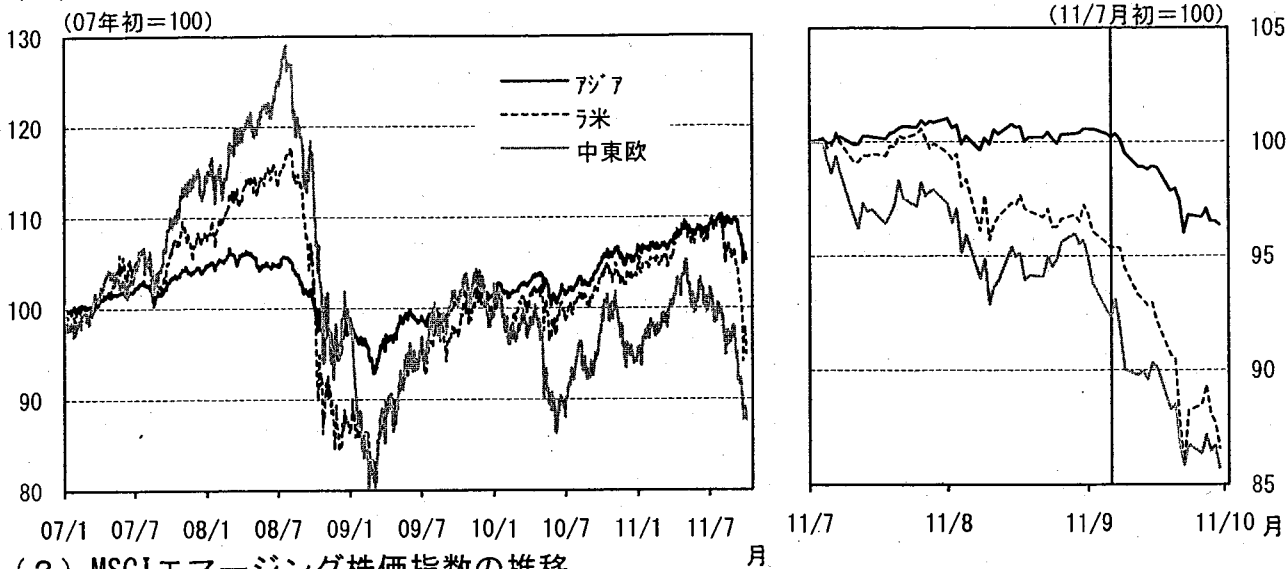
(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション（マーケット・メーカーを除く）。

2. 直近は9/30日。

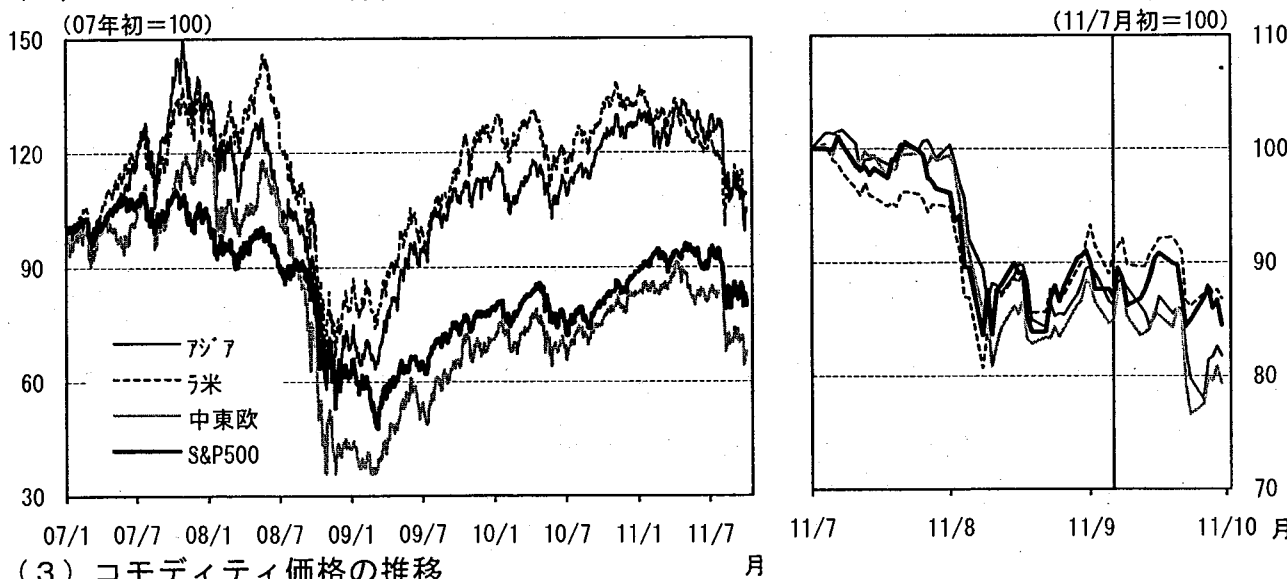
(出所) Bloomberg、東京金融取引所

エマージング、コモディティ市場の動向

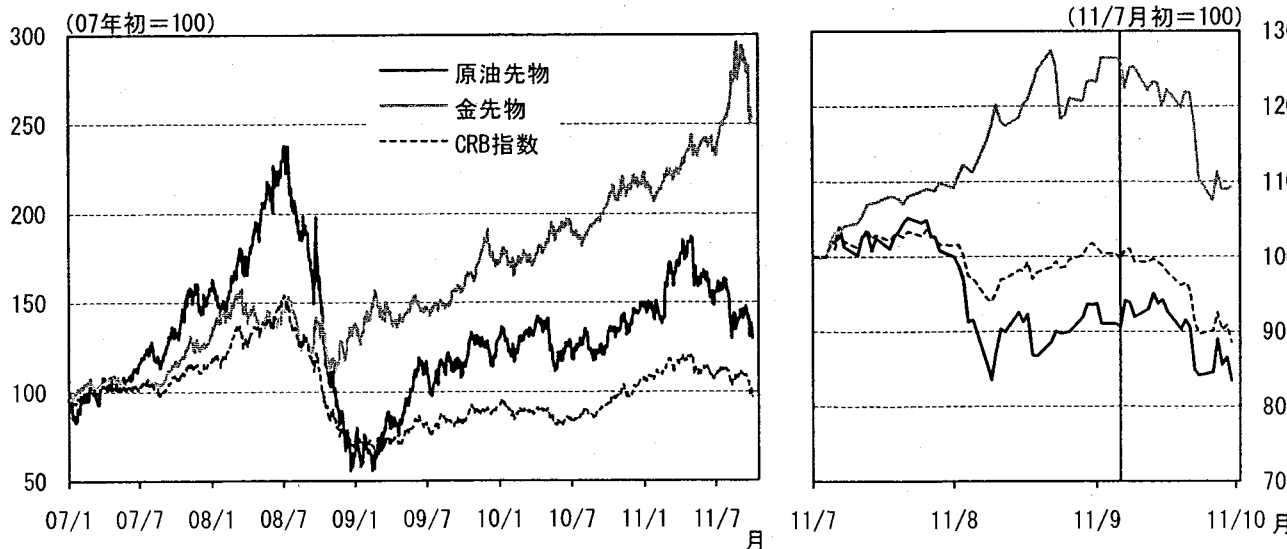
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は9/30日。

(出所) Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配付先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.10.6
 金融市場局

1. 「金融調節の運営実績」参考計表【追加】 <資料－1 関連>

- (図表1－1) 金融調節の実績の推移
- (図表1－2) 3月以降の当座預金残高
1月以降の短期金利
- (図表1－3) 9月末の短期金融市場
- (図表1－4) 無担保コール市場残高
- (図表1－5) 無担コール市場残高（0/N、T/N、S/N計）
- (図表1－6) 最近のオペ結果の推移
- (図表1－7) 資金需給の推移
- (図表1－8) 金融調節と日本銀行のバランス・シート
- (図表1－9) 本行受入担保残高の推移

2. 「最近の金融・為替市場の動向」参考計表【追加】 <資料－2 関連>

- (図表2－1) 短期金利の推移
- (図表2－2) ターム物レートの推移（1）
- (図表2－3) CP発行レートの対短国スプレッド（a-1格、3か月物）の推移
- (図表2－4) ターム物レートの推移（2）
- (図表2－5) ドル調達環境
- (図表2－6) フォワードレートの動向
- (図表2－7) 長期金利の推移
- (図表2－8) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2－9) インプライド・ボラティリティの推移
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表2－10) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表2－11) 個別銘柄別社債流通利回りの対国債スプレッドの変化幅
- (図表2－12) 社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）の推移
- (図表2－13) CDSプレミアムの推移
- (図表2－14) 株式相場の推移
- (図表2－15) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表2－16) 主体別売買動向等
- (図表2－17) 不動産投資信託（J-REIT）のイールド・スプレッドの推移
- (図表2－18) 主要為替相場の推移
- (図表2－19) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表2－20) クロス円取引の動向
- (図表2－21) スイス・フラン相場の推移
- (図表2－22) エマージング、コモディティ市場の動向

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（9/6日）を表す。

(図表1-1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			非準備先 残高	朝方 即日オベ前	9:20 定例調節後		全即日オベ 実施後		
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		超過 準備							
		超過 準備	残り所要額 (1日平均)								
9月6日(火)	0.085	276,300	246,100	202,400	13,000	30,200	3.0	276,000	-	-	
9月7日(水)	0.086	269,500	233,600	192,100	13,000	35,900	0.0	270,000	-	-	
9月8日(木)	0.081	273,300	236,900	194,900	12,600	36,400	0.0	273,000	-	-	
9月9日(金)	0.081	285,400	254,900	217,400	10,300	30,500	0.0	286,000	-	-	
9月12日(月)	0.085	289,300	252,700	222,500	9,200	36,600	0.0	289,000	-	-	
9月13日(火)	0.077	291,000	248,800	223,900	7,800	42,200	1.0	291,000	-	-	
9月14日(水)	0.077	290,100	247,300	226,300	5,000	42,800	3.0	289,000	-	-	
9月15日(木)	0.081	290,200	249,900	232,200	-	40,300	0.0	291,000	-	-	
9月16日(金)	0.078	296,900	255,400	134,500	45,200	41,500	0.0	297,000	-	-	
9月20日(火)	0.080	357,000	323,200	160,700	43,400	33,800	1.0	358,000	-	-	
9月21日(水)	0.080	353,100	323,100	160,200	41,400	30,000	10.0	354,000	-	-	
9月22日(木)	0.081	350,200	317,600	169,300	33,700	32,600	0.0	350,000	-	-	
9月26日(月)	0.079	348,300	309,600	176,800	32,100	38,700	0.0	349,000	-	-	
9月27日(火)	0.074	349,000	309,500	186,000	30,500	39,500	0.0	349,000	-	-	
9月28日(水)	0.078	342,400	301,400	180,100	28,600	41,000	25.0	343,000	-	-	
9月29日(木)	0.083	333,700	290,600	191,300	27,800	43,100	0.0	334,000	-	-	
9月30日(金)	0.075	346,400	309,300	197,100	22,000	37,100	0.0	347,000	-	-	
10月3日(月)	0.081	342,000	298,600	186,200	19,700	43,400	0.0	343,000	-	-	
10月4日(火)	0.083	346,500	301,700	205,500	18,800	44,800	0.0	346,000	-	-	
10月5日(水)	0.078	342,900	295,200	201,300	17,600	47,700	30.0	343,000	-	-	

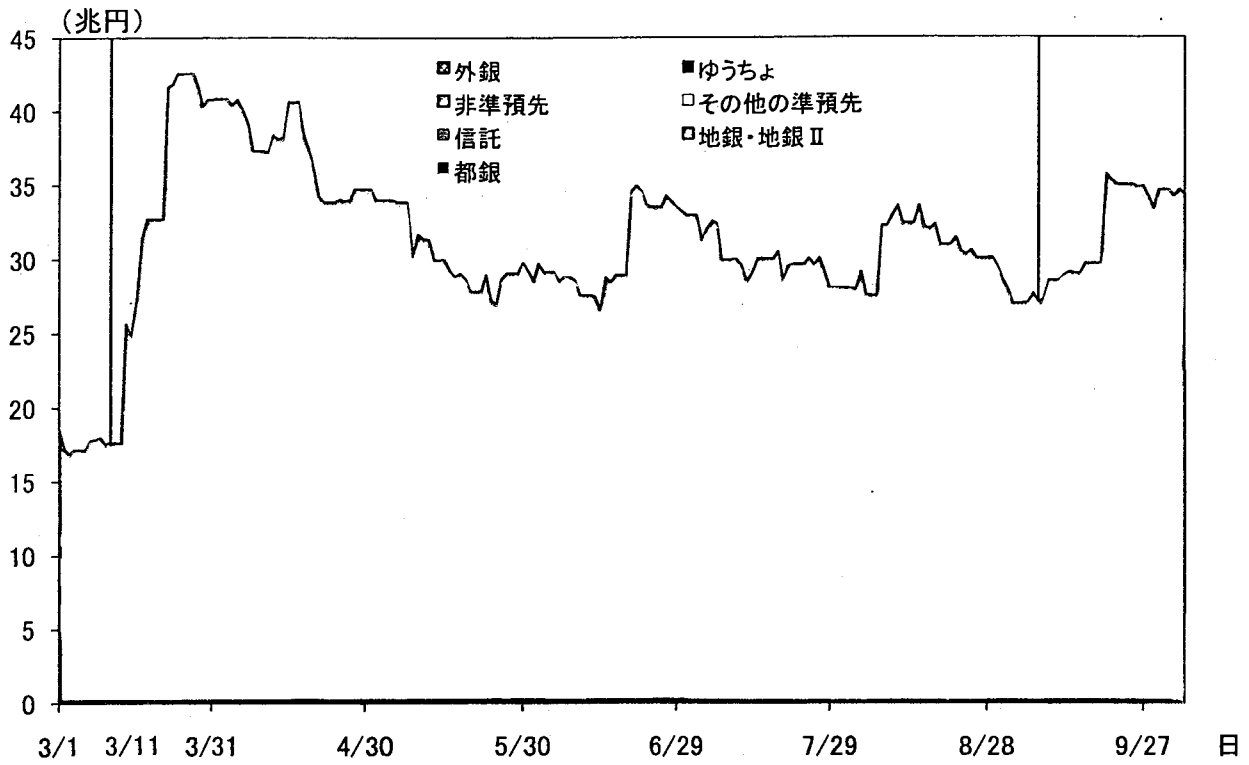
(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

(注2) 即日オベは、国債補完供給を除く。

(注3) 10月5日分は、5時同時処理終了時点。

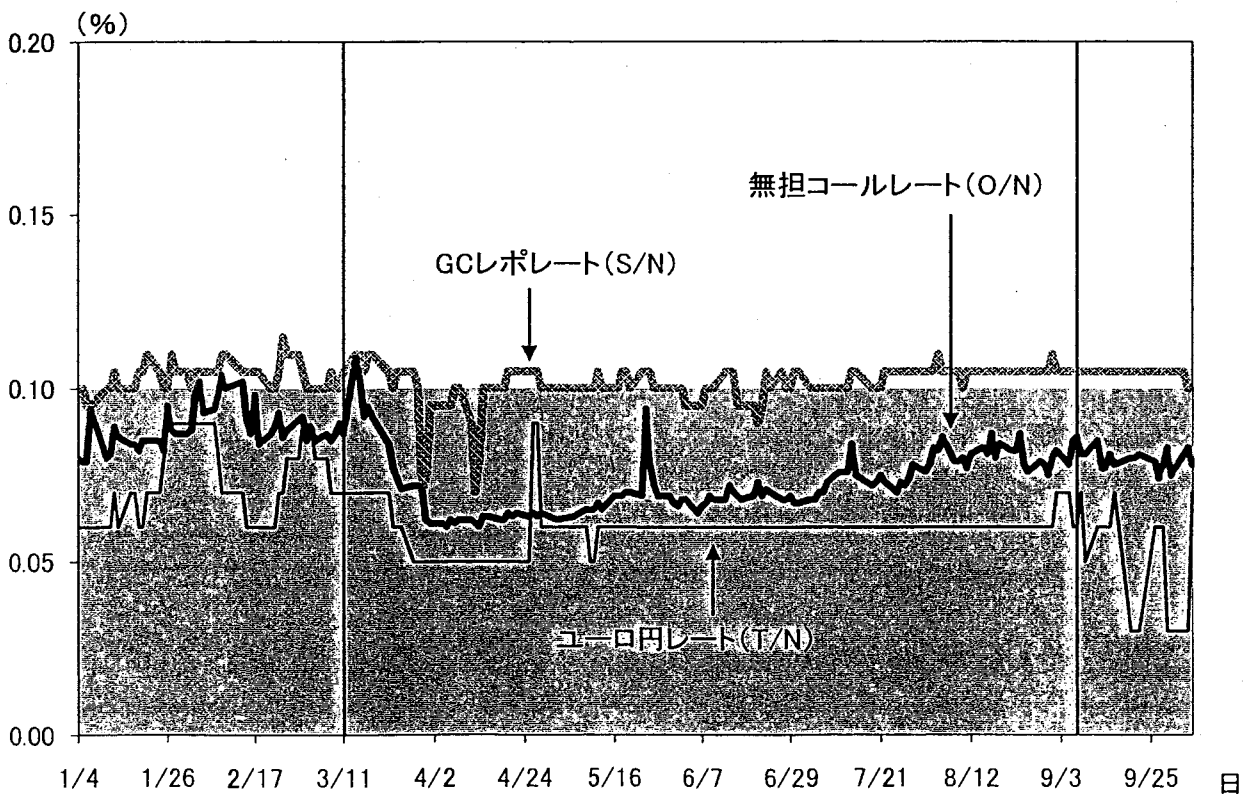
3月以降の当座預金残高

対外非公表



1月以降の短期金利

対外非公表



(注)GCLレポレート(S/N)およびユーロ円レート(T/N)は、対外非公表。

(図表1-3)

9月末の短期金融市場

1. 最近の期末日と今回との比較

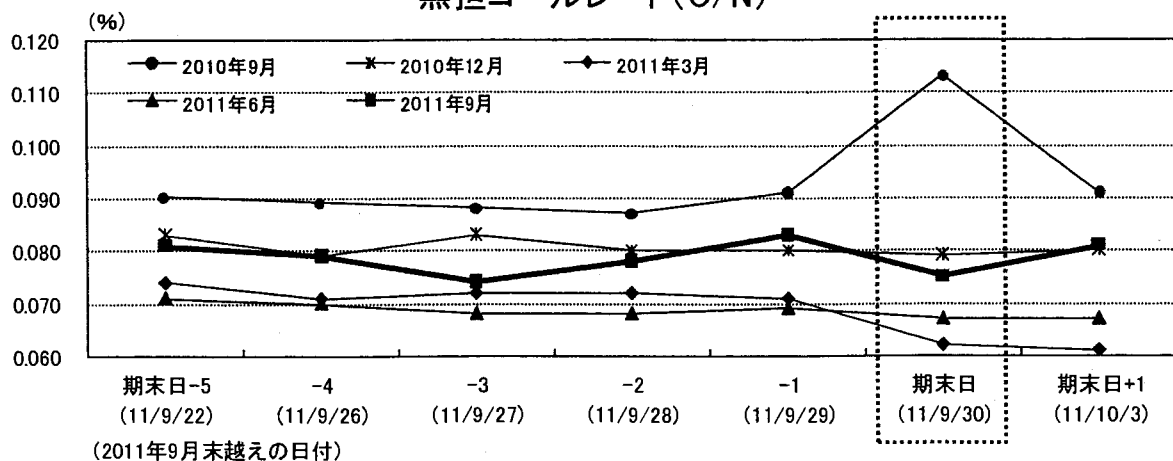
対外非公表

	2010/9月末	2010/12月末	2011/3月末	2011/6月末	2011/9月末
無担O/Nレート	0.113%	0.079%	0.062%	0.067%	0.075%
レポS/Nレート <2営業日前取引>	0.140%	0.105%	0.100%	0.100%	0.105%
即日オペ	なし	なし	なし	なし	なし
補完貸付 実行額	42億円	36億円	200億円	39億円	0億円
準備預金残高					
当座預金残高	20.2兆円	22.7兆円	40.8兆円	33.2兆円	34.6兆円

(注) 準備預金残高は、ゆうちょ銀行を除くベース。

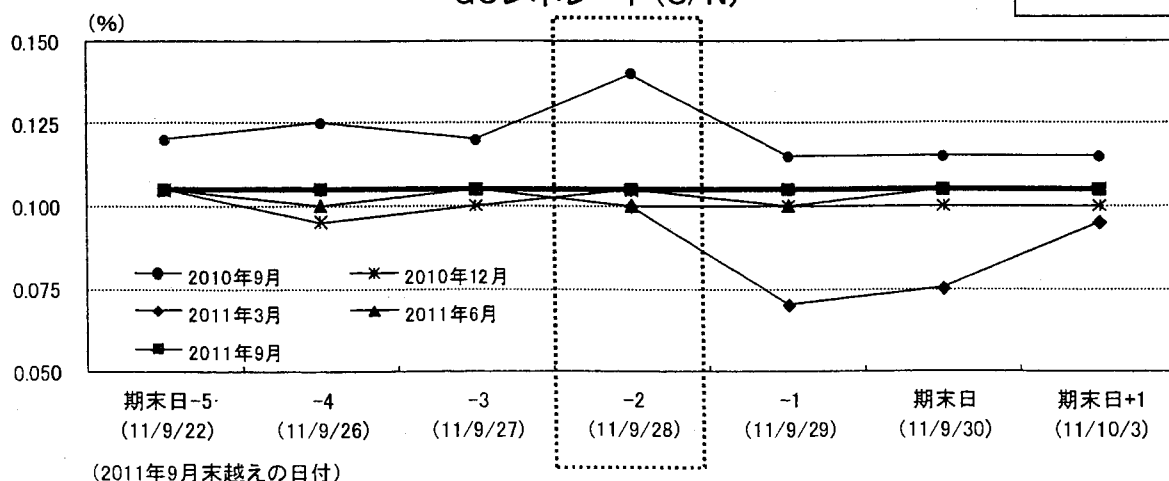
2. 短期レートの推移

無担コールレート(O/N)



GCLレポレート(S/N)

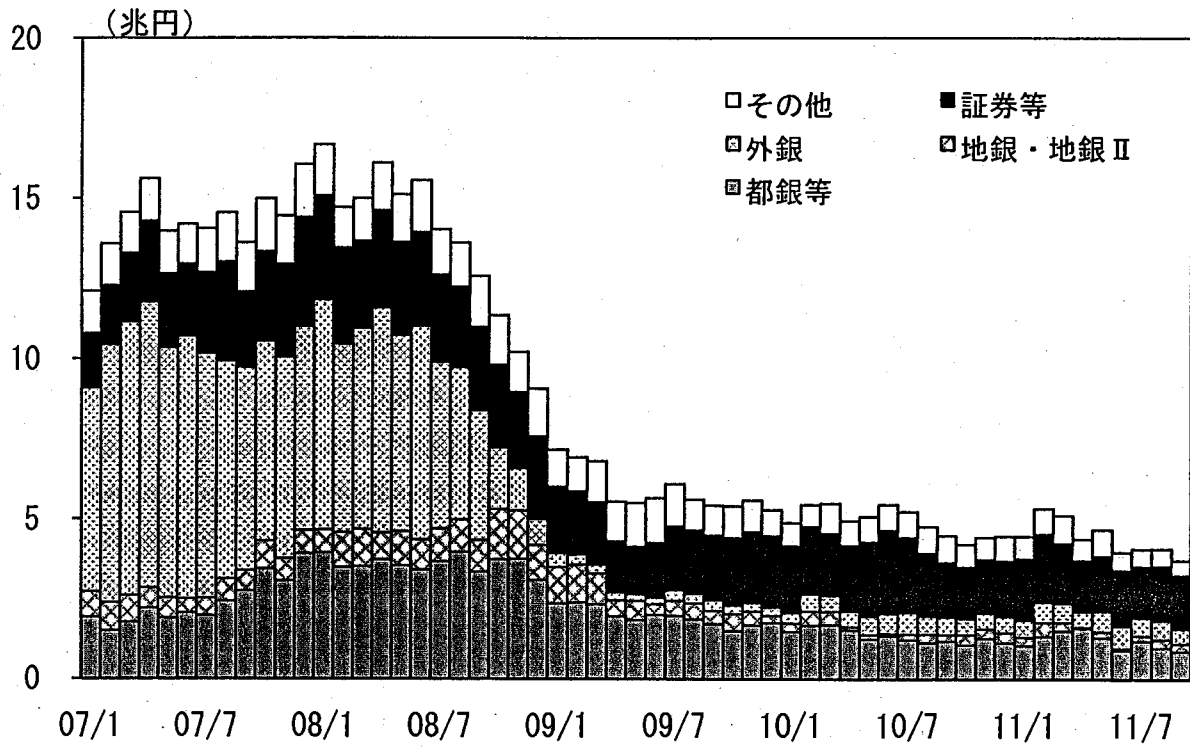
対外非公表



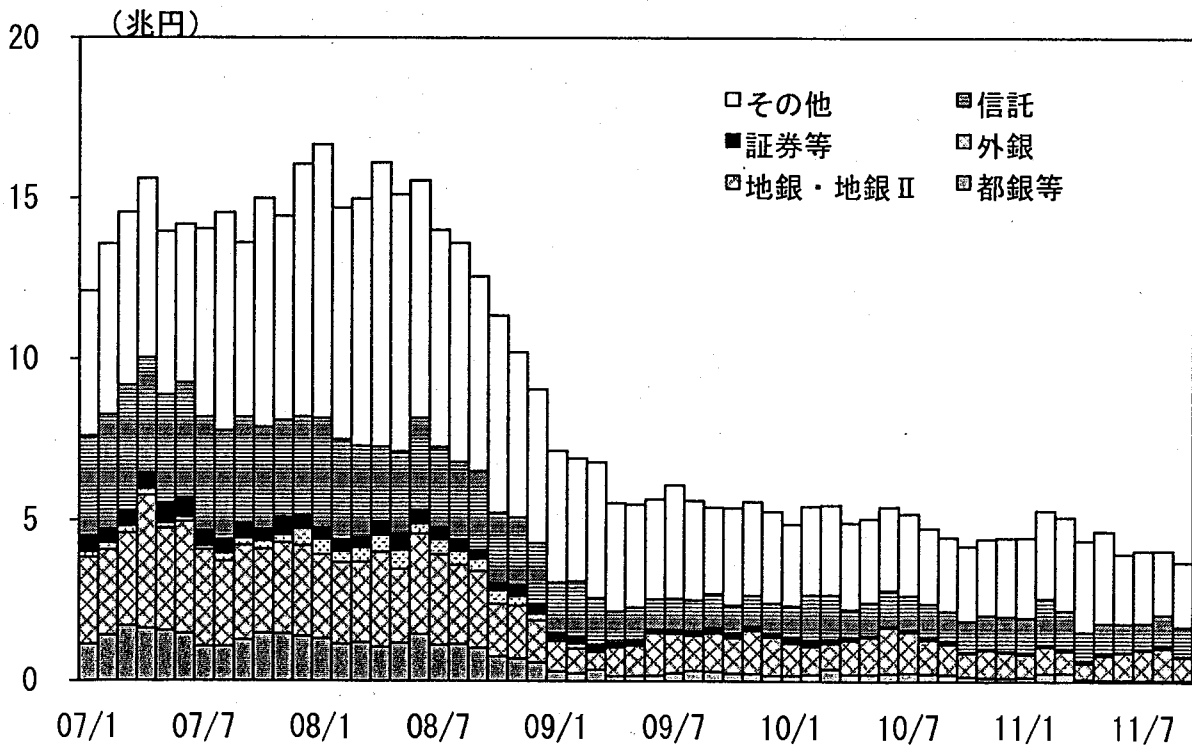
無担コール市場残高

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



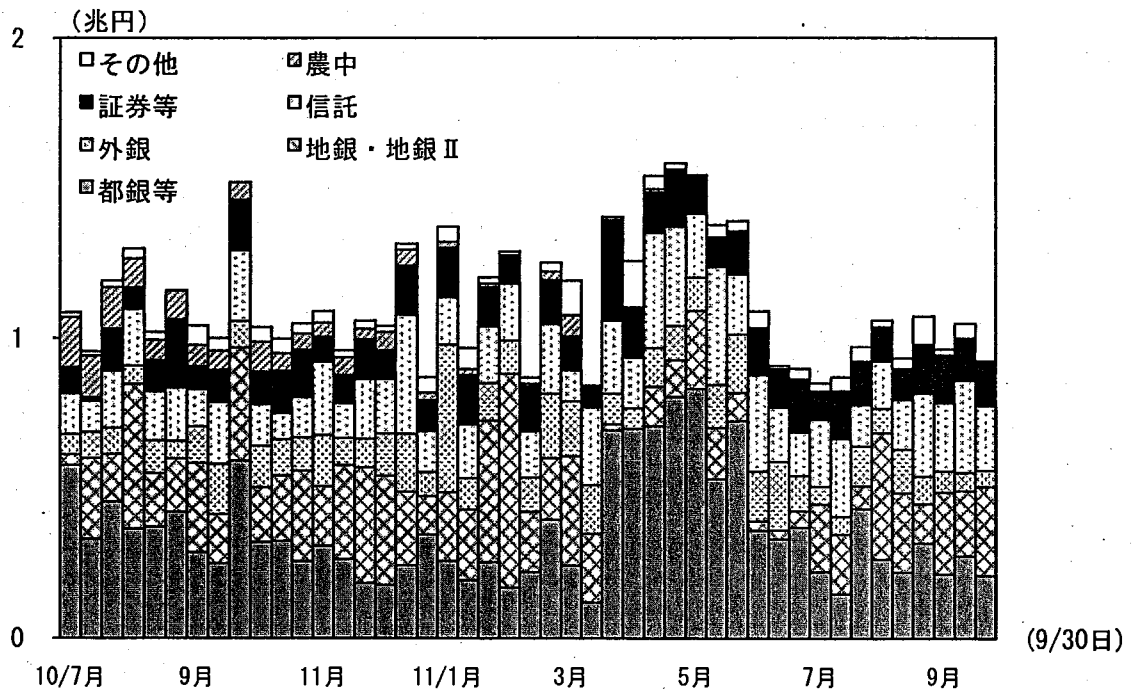
(注1) 月中平残。11年9月分は暫定値のため、対外非公表。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

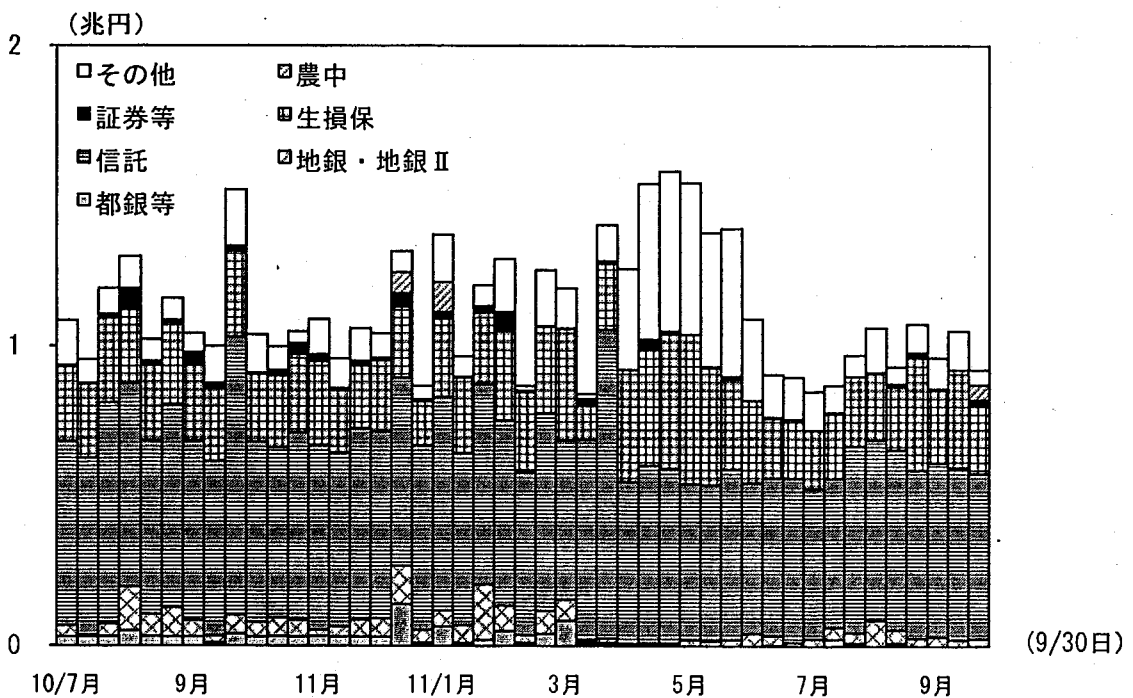
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表1-6)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2011/10/5現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート
						応札倍率	平均落札レート	
共通担保・金利入札 (全店)	40,034	9/8	T+2	1M	12,000	2.12	0.100	0.10
		9/15	T+2	1M	14,000	2.56	0.100	0.10
		9/28	T+2	3W	14,000	2.37	0.100	0.10
共通担保・金利入札 (本店)	34,027	9/7	T+2	3W	10,000	2.20	0.100	0.10
		9/9	T+2	3W	8,000	3.57	0.100	0.10
		9/16	T+2	3W	10,000	2.97	0.100	0.10
		9/22	T+2	3W	14,000	3.38	0.100	0.10
		9/29	T+2	3W	10,000	3.07	0.100	0.10
国債買入	-	9/14	T+3	-	2,500	5.27	0.001	0.000
		9/14	T+3	-	1,000	2.09	0.004	0.000
		9/20	T+3	-	3,100	2.70	0.000	0.000
		9/20	T+3	-	2,500	4.63	-0.001	-0.002
		9/26	T+3	-	2,500	5.29	0.000	-0.003
		9/26	T+3	-	400	2.18	-0.166	-0.130
		10/3	T+3	-	3,100	3.46	0.001	0.000
10/3	T+3	-	2,500	5.30	0.002	0.002		

(注) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

	直近残高 2011/10/5現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート
						応札倍率	平均落札レート	
共通担保資金供給 (35兆円程度)	312,262	9/6	T+2	3M	8,000	1.79	0.100	0.10
		9/12	T+2	3M	8,000	2.36	0.100	0.10
		9/13	T+2	3M	8,000	2.43	0.100	0.10
		9/20	T+2	3M	8,000	2.44	0.100	0.10
		9/21	T+2	3M	8,000	2.67	0.100	0.10
		9/26	T+2	3M	8,000	2.38	0.100	0.10
		9/28	T+2	3M	8,000	2.15	0.100	0.10
		10/3	T+2	3M	8,000	2.06	0.100	0.10
		9/14	T+2	6M	8,000	1.27	0.100	0.10
9/27	T+2	6M	8,000	2.20	0.100	0.10		
国庫短期証券買入 (4.5兆円程度)	26,817	-	-	-	-	-	-	-
国債買入 (4.0兆円程度)	17,586	9/29	T+3	-	1,500	3.65	0.123	0.121
社債等買入 (2.9兆円程度)	11,076	9/6	T+4	-	1,500	1.48	0.153	0.134
CP等買入 (2.1兆円程度)	14,481	9/13	T+3	-	3,000	1.98	0.107	0.106
		9/22	T+3	-	3,000	1.90	0.107	0.106
ETF買入 (1.4兆円程度)	6,392	-	-	-	-	-	-	-
J-REIT買入 (0.11兆円程度)	544	-	-	-	-	-	-	-
合計 (50兆円程度)	389,158	-	-	-	-	-	-	-

(注) かつこ内は上限金額。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
9/15	2	物価連動国債10年9回	0.900	0.90

(注) シャドローは即日スタート分。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2011/10/5現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日 (米国東部 時間)	期間	落札額	貸付利率 (固定金利)	
						応札倍率	貸付利率
米ドル資金供給	0	9/6	9/8	7D	0	-	1.110
		9/6	9/8	84D	0	-	1.100
		9/13	9/15	7D	0	-	1.120
		9/20	9/22	7D	0	-	1.090
		9/27	9/29	7D	0	-	1.110
		10/4	10/6	8D	0	-	1.110
		10/4	10/6	77D	0	-	1.110

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2011/10/5現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
被災地金融機関支援	4,489	9/21	9/28	1Y	1,033	-	0.100

(図表 1-7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(末残)	
		銀行券	財政等			
11/4月	+0.8	▲0.2	+1.1	▲6.8	34.7	
5月	▲7.8	+2.3	▲10.1	+2.3	29.2	
6月	+7.3	▲0.5	+7.8	▲3.3	33.2	
7月	▲11.9	▲0.1	▲11.8	+6.6	28.0	
8月	▲3.1	+0.2	▲3.3	+3.7	28.6	
9月	+4.8	+0.3	+4.5	+1.2	34.6	
10月	(-5日)	+0.3	+0.4	▲0.1	▲0.7	34.3
	(6日-)	▲4.5	▲0.9	▲3.7	▲13.3	N.A.

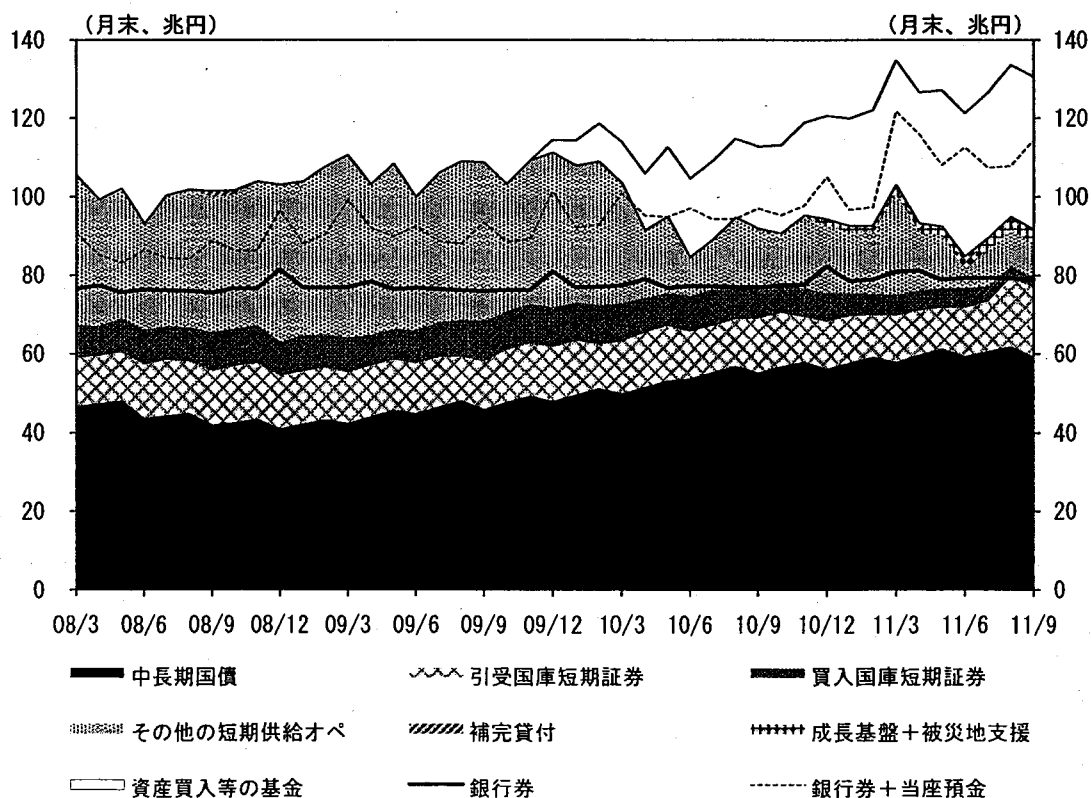
(注) 10月(6日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、期落ち分、10/5日までに通知した分および当月中に予定されている国債買入(資産買入等の基金の運営として行う国債買入を除く)の合計。

金融調節と日本銀行のバランス・シート

(図表1-8)

(9/20日時点、兆円)

資産		負債および純資産	
中長期国債	59.6	銀行券	78.8
引受国庫短期証券	17.1	当座預金	35.7
短期供給オペ (除く資産買入等の基金)	11.5	その他	24.0
買入国庫短期証券	2.6		
その他の短期供給オペ	8.9		
被災地金融機関支援資金供給	0.3		
成長基盤強化支援資金供給	3.0		
補完貸付	0.0		
資産買入等の基金	38.9		
共通担保資金供給	31.2		
国債買入	1.6		
国庫短期証券買入	2.7		
CP等買入	1.7		
社債等買入	1.1		
ETF買入	0.6		
J-REIT買入	0.0		
その他	8.0		
合計	138.5	合計	138.5



(注1) 直近9月末の計数は9/20日時点の暫定値。

(注2) 10年9月までの「資産買入等の基金」の残高は、共通担保・固定金利方式の残高。

(注3) 11年4月までの「成長基盤+被災地支援」の残高は、成長基盤強化支援資金供給の残高。

(注4) 「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。

(注5) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

(担保価額・末残、兆円)

担保種類	2011/4月	5月	6月	7月	8月	9月
総計	136.8	128.8	124.0	127.5	126.1	126.8
国債	104.4	94.6	88.0	93.4	91.8	89.3
うち 利付国債等(注1)	81.6	76.6	71.4	76.9	77.2	75.7
うち 国庫短期証券	22.8	18.0	16.6	16.5	14.6	13.5
その他の本邦公的債務	24.5	25.6	27.3	25.5	25.8	29.5
うち 政府保証付債券	2.6	2.6	2.7	2.7	2.7	2.6
うち 地方債	2.4	2.6	2.6	2.7	2.7	2.8
うち 財投機関等債券	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0
うち 政府向け証貸・政府保証付証貸	18.4	19.3	20.9	19.0	19.2	22.9
うち 地方公共団体向け証貸	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
民間企業債務等(注2)	8.0	8.6	8.7	8.6	8.5	8.0
うち 社債等(注3)	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	1.2
うち 短期社債等(注4)	1.5	1.4	1.5	1.5	1.4	1.4
うち 一般手形	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	0.4
うち 企業向け証貸等(注5)	4.6	5.3	5.2	5.1	5.1	5.0

(注1)変動利付国債、物価連動国債および分離国債を含む。

(注2)外国政府債券、国際金融機関債券および外貨建外国債券を含む。

(注3)社債、資産担保債券および不動産投資法人債。

(注4)短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券および短期不動産投資法人債。

(注5)企業(地方公共団体出資法人を含む)向け証貸および不動産投資法人向け証貸。

(参考1) 被災地企業等債務にかかる担保適格要件緩和に伴う受入分

(担保価額・末残、億円)

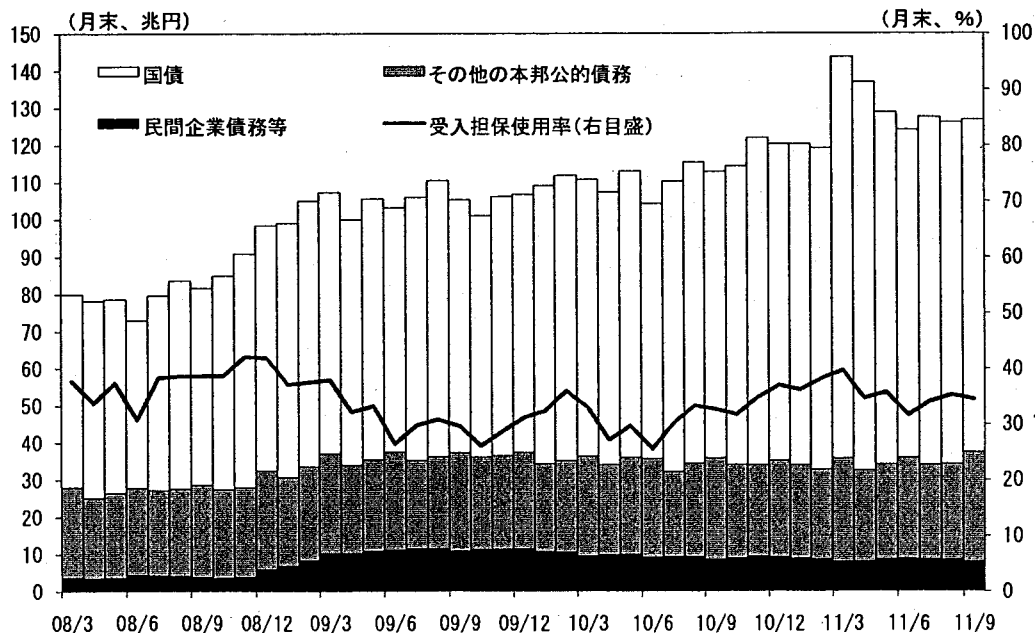
担保種類	2011/4月	5月	6月	7月	8月	9月
被災地に事業所等を有する企業向け(*)	-	0	0	0	0	0
被災地の地方公共団体向け(*)	-	0	0	0	0	0
被災地地方公共団体出資法人向け(*)	-	0	0	0	0	0

(参考2) 現先オペでの買入残高

(末残、兆円)

オペ種類	2011/4月	5月	6月	7月	8月	9月
国債買現先オペでの国債買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CP等買現先オペでのCP等買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(参考3) 受入担保残高と受入担保使用率

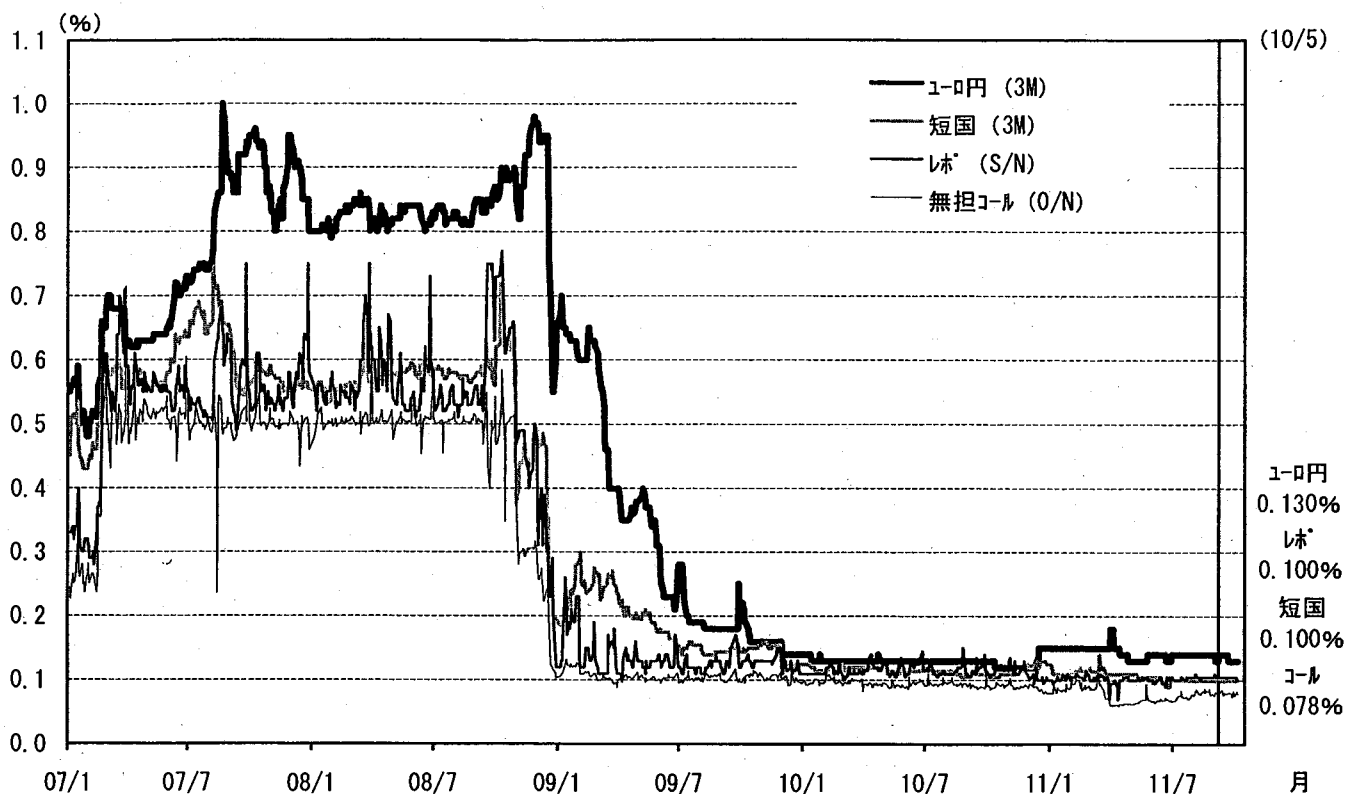


(注) 受入担保使用率は、共通担保使用額/受入担保残高(担保価額ベース)。

共通担保使用額は、当座貸越(ITC口を除く)、相対型電子貸付、共通担保資金供給オペ、米ドル資金供給オペ、成長基盤強化支援資金供給、被災地金融機関支援資金供給オペ、企業金融支援特別オペ(10年3月末をもって完了)および代理店・歳入代理店保証品の残高。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) 同 (最近)

	(%)							
	無担コール 0/N	レポ S/N	ユーロ円			短国		
			1M	3M	6M	3M	6M	1Y
11/9/6	0.085	0.105	0.120	0.130	0.170	0.100	0.100	0.100
9/7	0.086	0.105	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.100
9/8	0.081	0.105	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.100
9/9	0.081	0.105	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.100
9/12	0.085	0.105	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.100
9/13	0.077	0.105	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.100
9/14	0.077	0.105	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.100
9/15	0.081	0.105	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.100
9/16	0.078	0.105	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.100
9/20	0.080	0.105	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.100
9/21	0.080	0.105	0.120	0.130	0.170	0.100	0.100	0.100
9/22	0.081	0.105	0.120	0.130	0.170	0.100	0.100	0.100
9/26	0.079	0.105	0.120	0.130	0.170	0.100	0.100	0.100
9/27	0.074	0.105	0.120	0.130	0.170	0.100	0.100	0.100
9/28	0.078	0.105	0.120	0.130	0.170	0.100	0.100	0.100
9/29	0.083	0.105	0.120	0.130	0.170	0.100	0.100	0.100
9/30	0.075	0.105	0.120	0.130	0.170	0.100	0.100	0.100
10/3	0.081	0.105	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.100
10/4	0.083	0.100	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.100
10/5	0.078	0.100	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.100

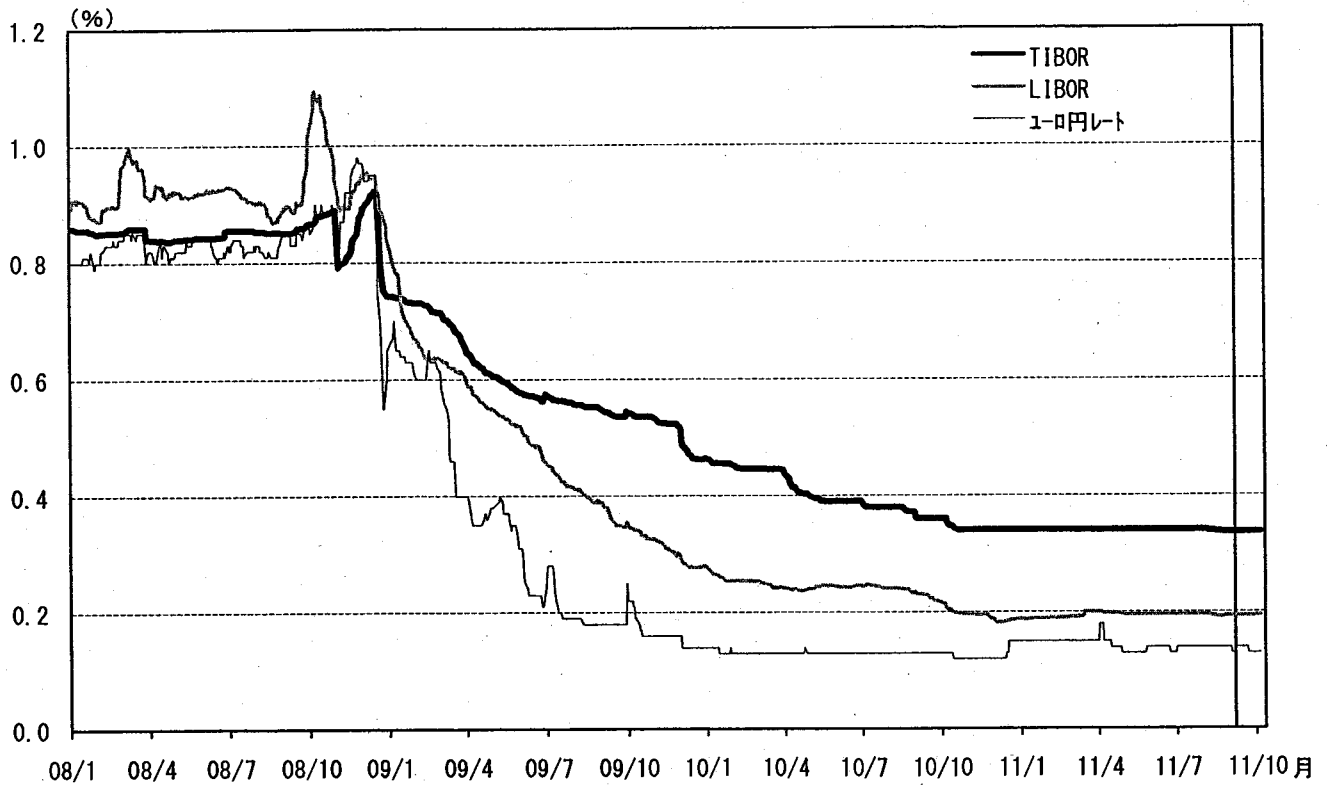
(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

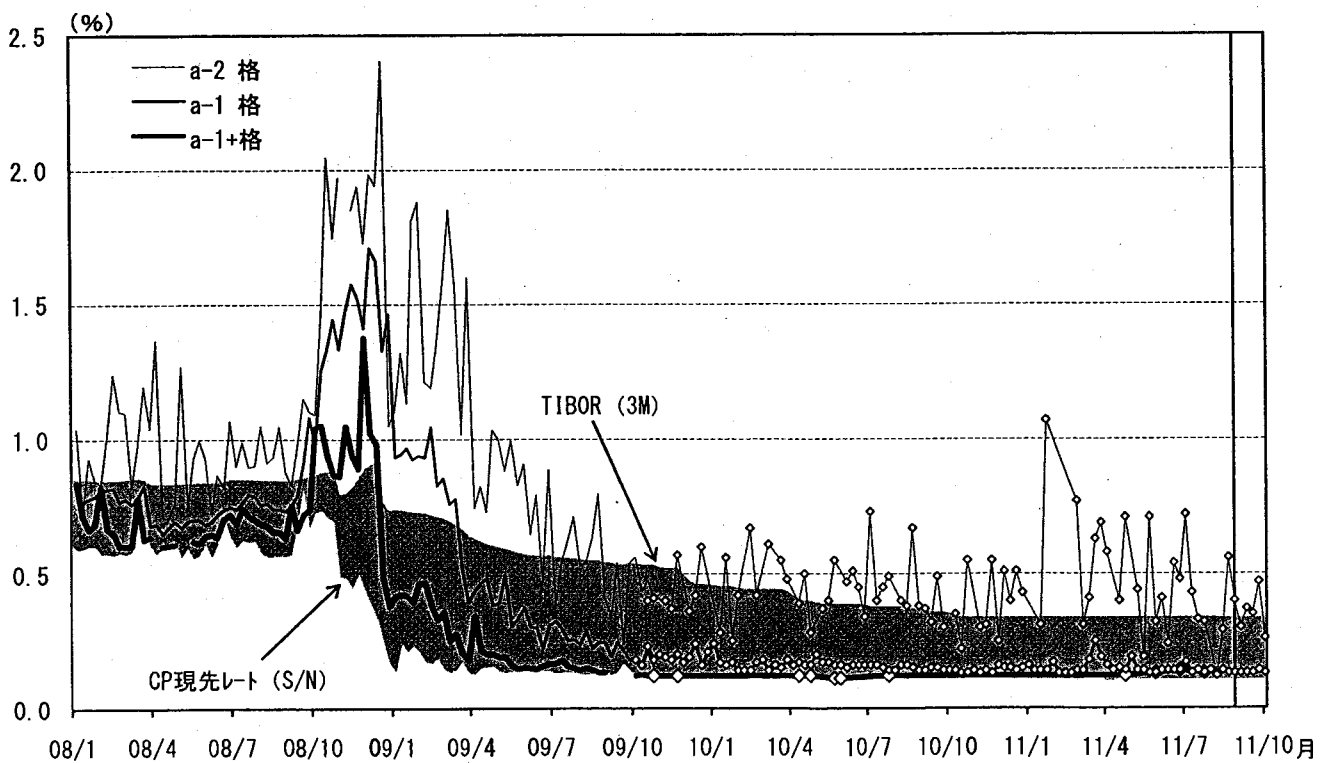
(出所) 日本相互証券、日本銀行

ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移

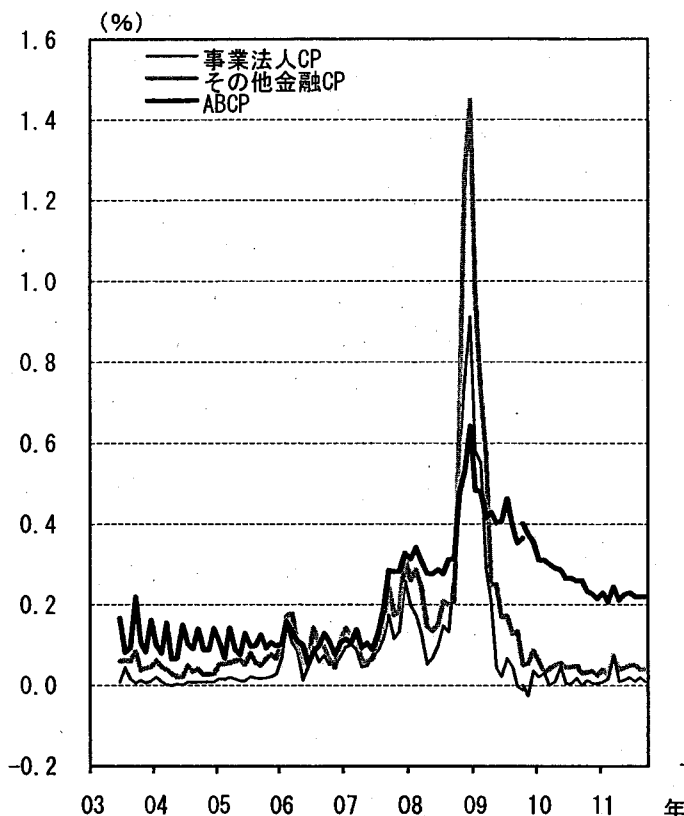


- (注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPIは除く。
3. 直近は、(1)は10/5日、(2)は10/3日週 (4日までの日次計数の平均)。

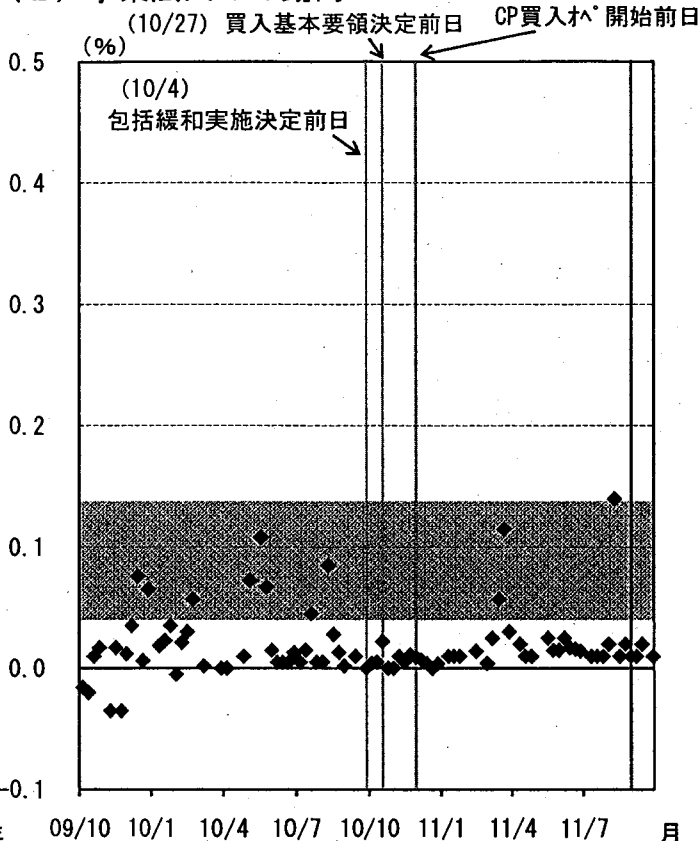
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

CP発行レートへの対短国スプレッド (a-1格、3か月物) の推移

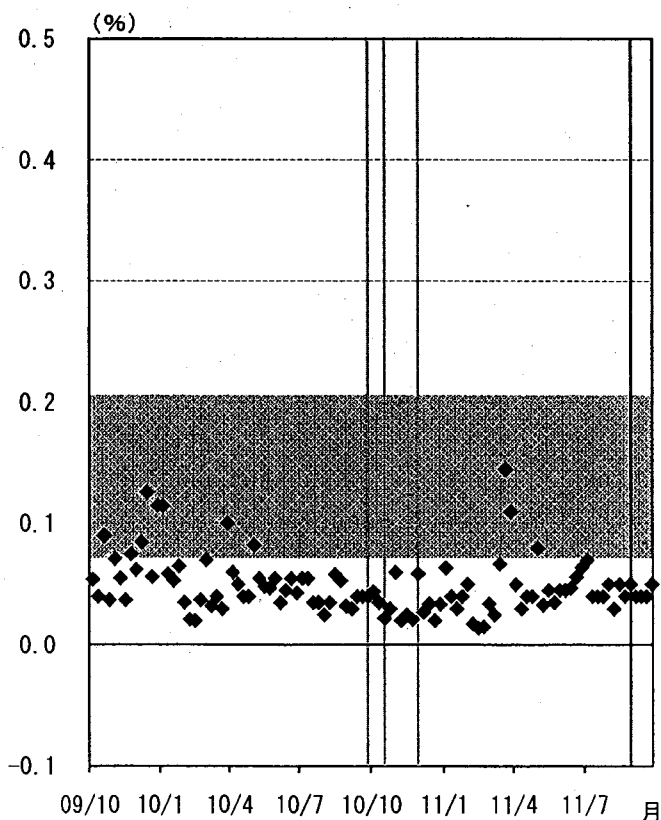
(1) 発行体別の推移



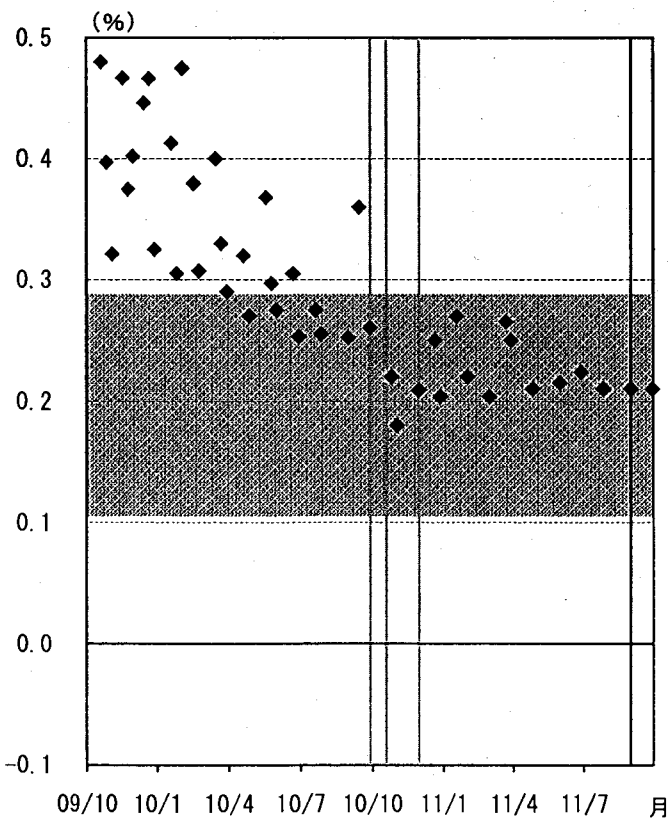
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CPの動向



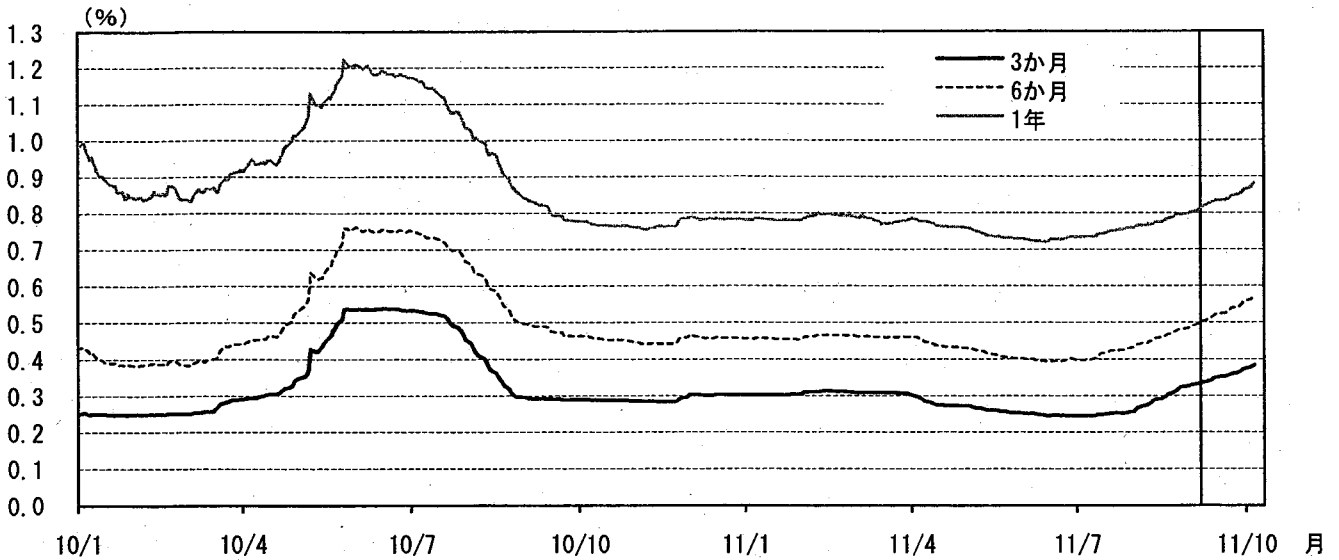
(4) ABCPの動向



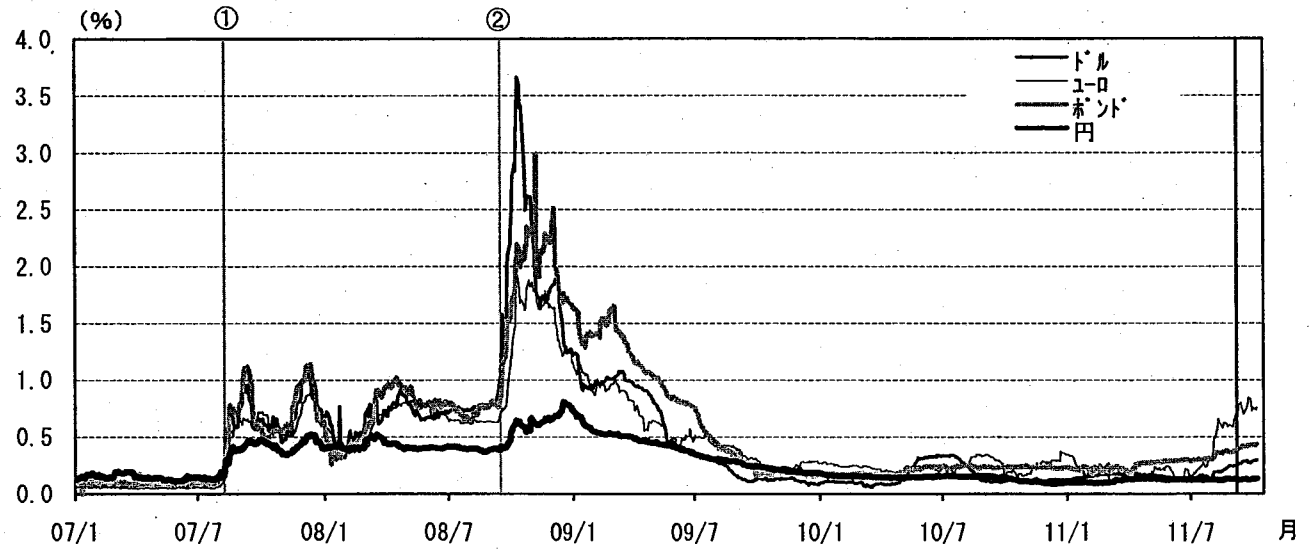
(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。
 2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分(対外非公表)。
 3. 事業法人CPIは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。
 4. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
 5. 直近は、(1)は11/9月、その他は9/26日週。
 (出所) 日本相互証券、証券保管振替機構、日本銀行

ターム物レートの推移 (2)

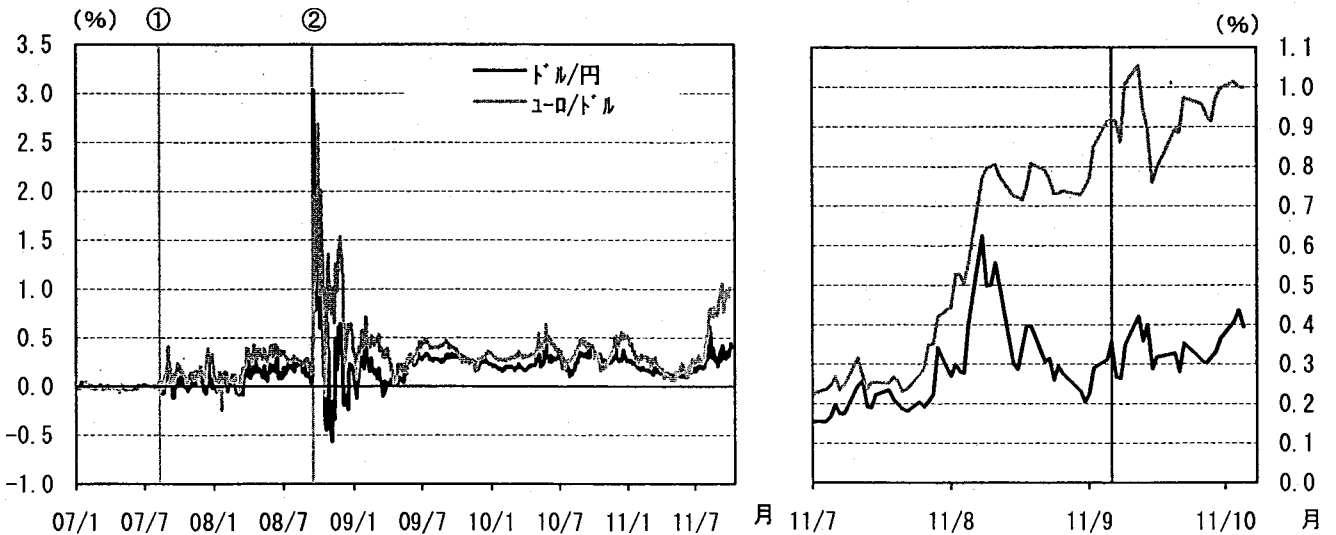
(1) ドルLIBORの推移



(2) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(3) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



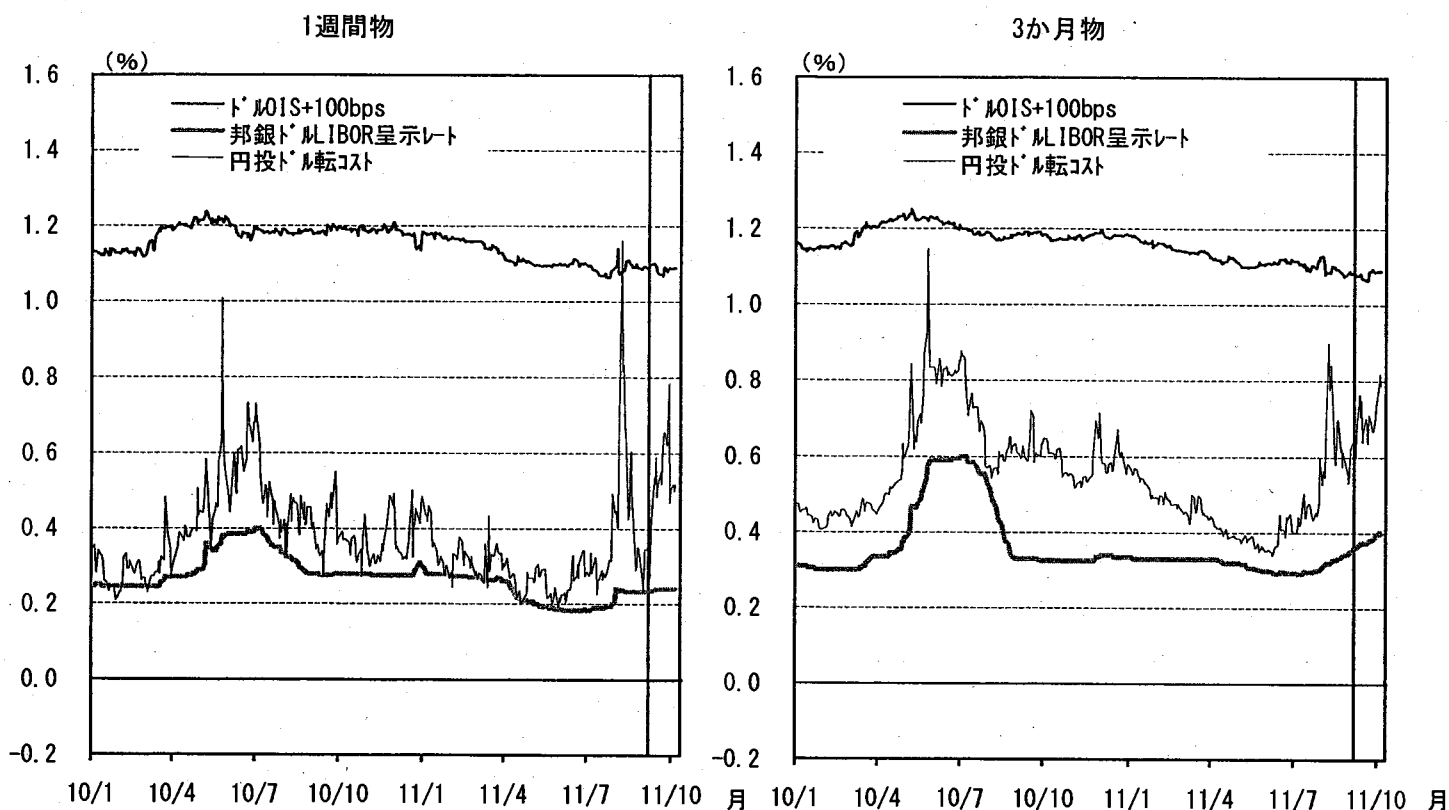
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は10/5日。

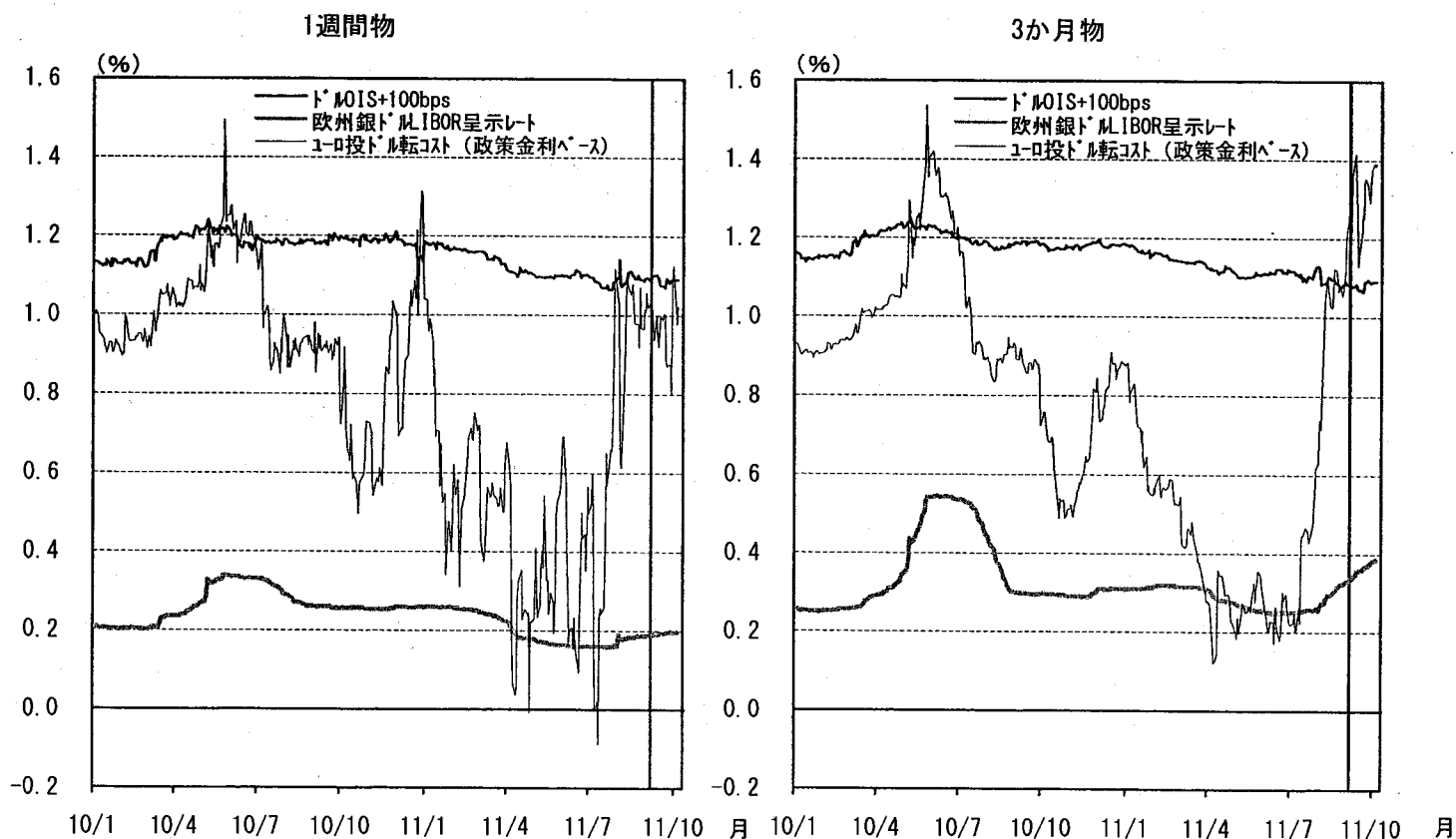
(出所) Bloomberg

ドル調達環境

(1) 邦銀



(2) 欧州銀

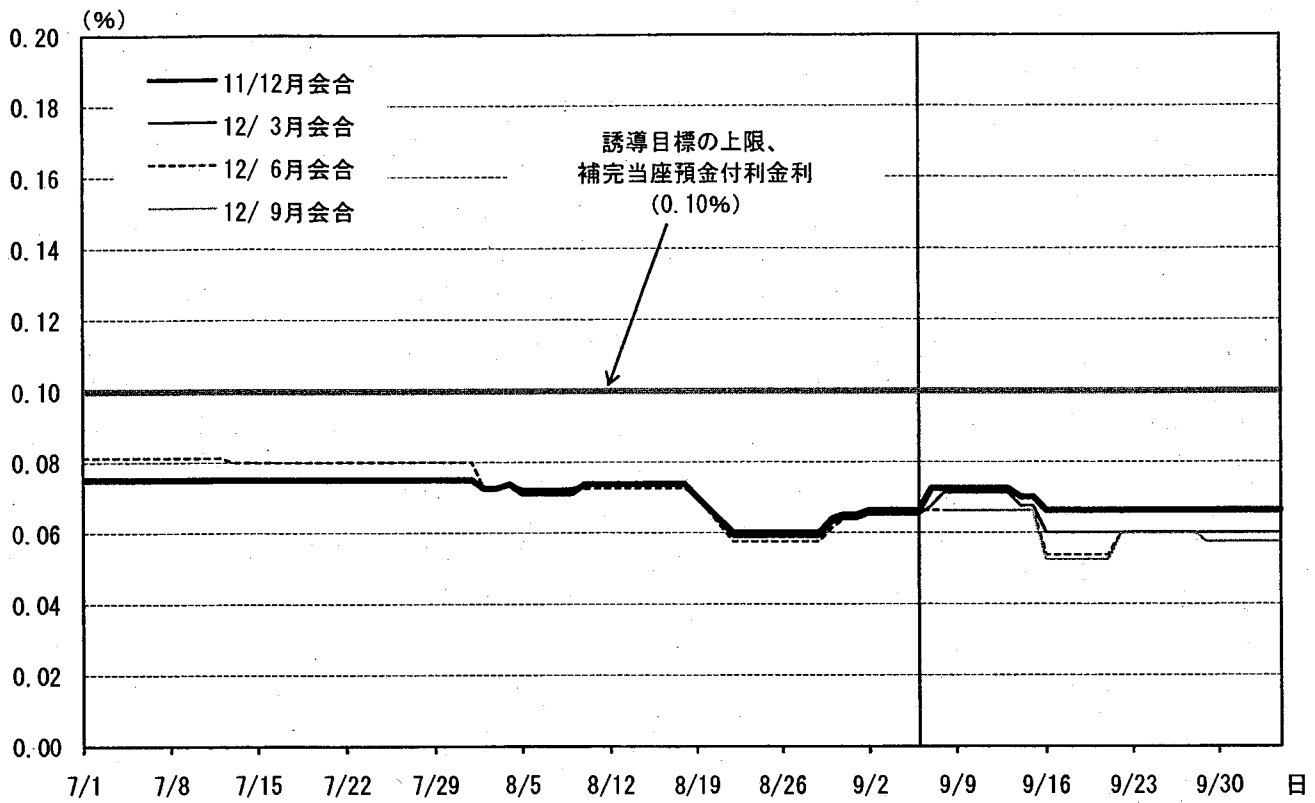


(注) 1. (1)の円投ドル転コストは、円LIBORで調達した円を、為替スワップによってドルに交換した場合のコスト。(2)のユーロ投ドル転コスト(政策金利ベース)は、ECBの政策金利で調達したユーロを、為替スワップによってドルに交換した場合のコスト。
2. 直近は10/5日。

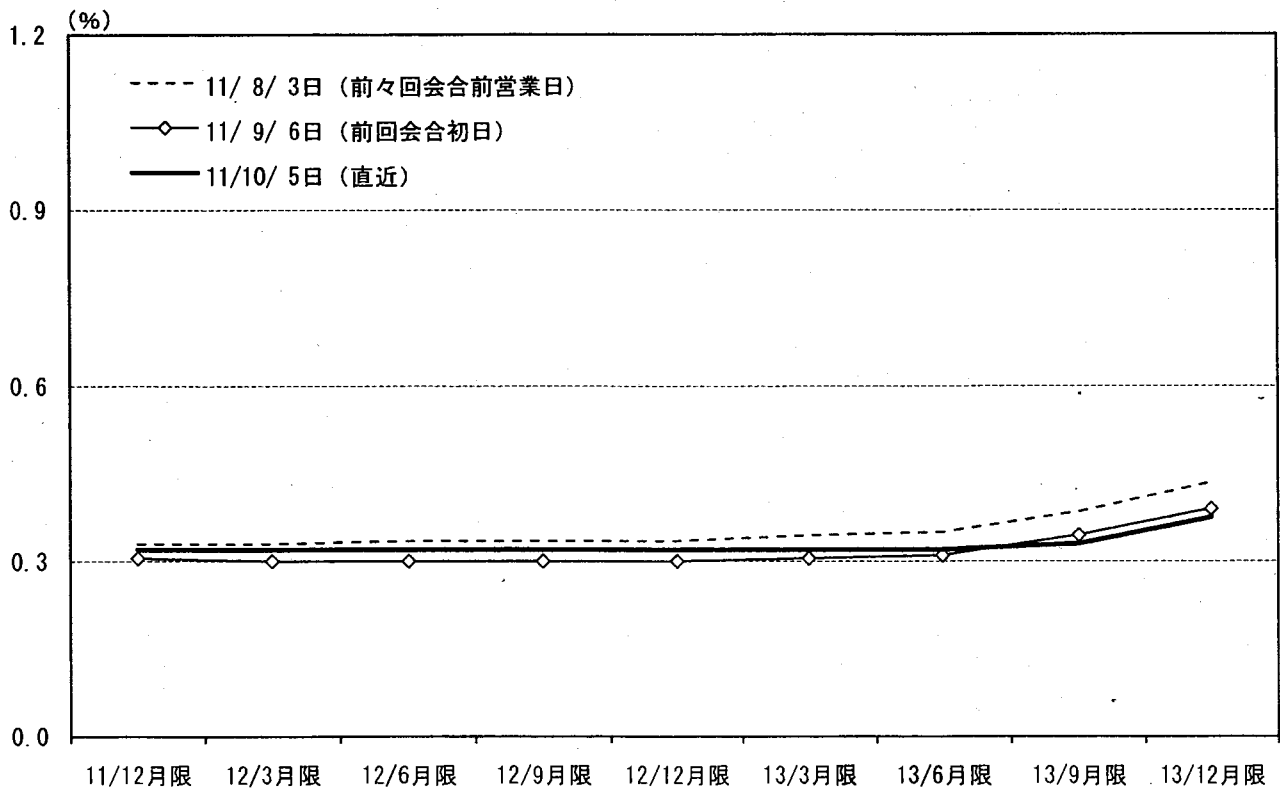
(出所) Bloomberg

フォワードレートの動向

(1) OISレート (会合間取引) の推移



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向

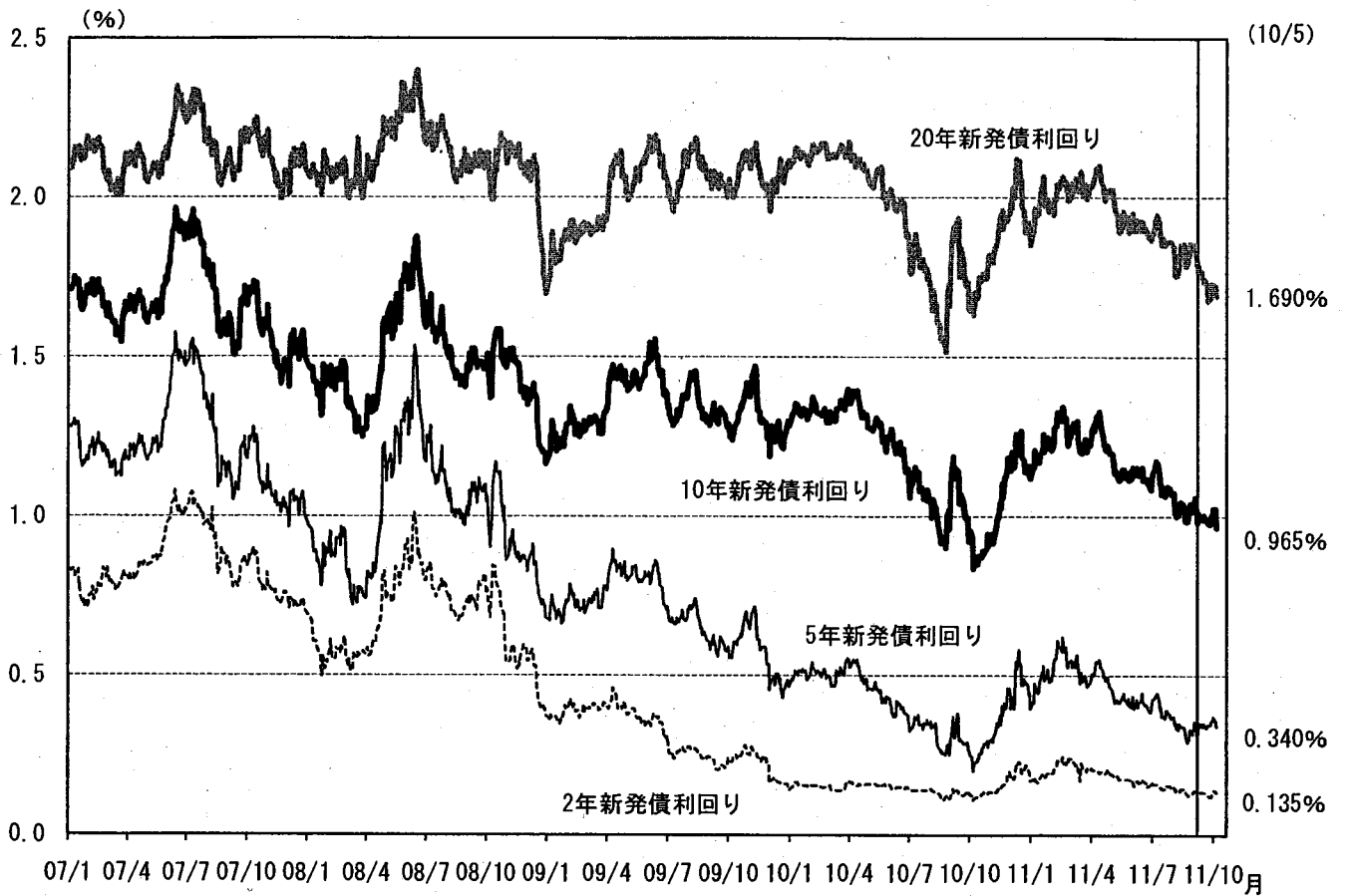


(注) 直近は10/5日。

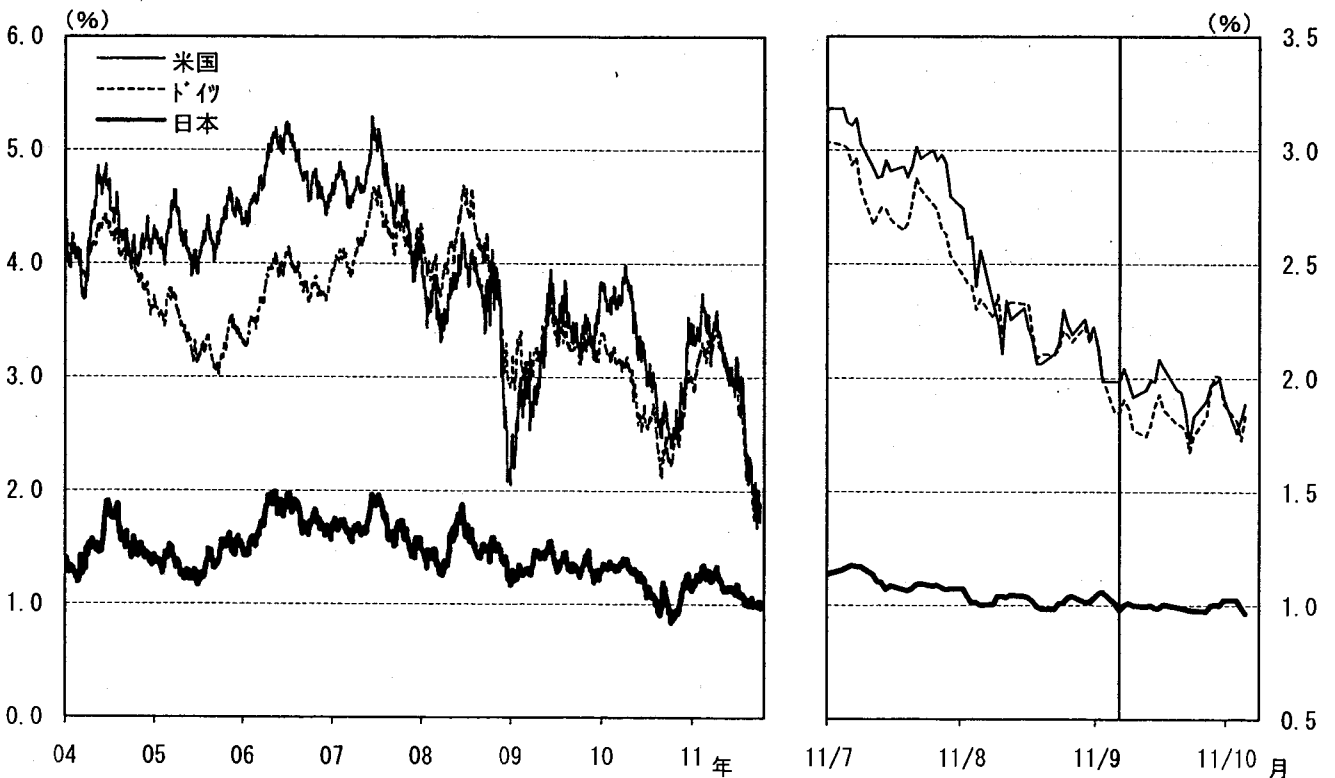
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(2) 10年国債利回りの推移

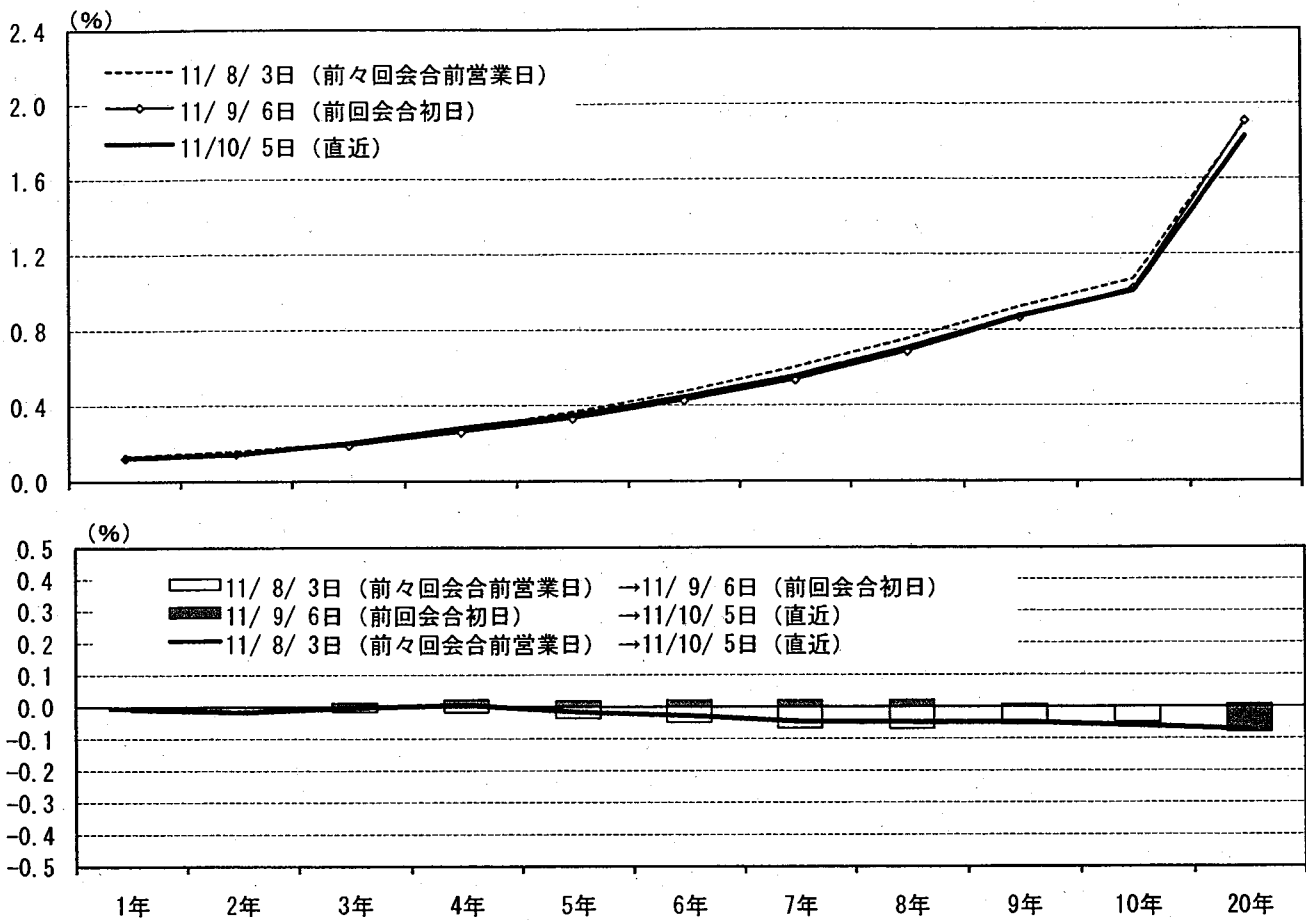


(注) 直近は10/5日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

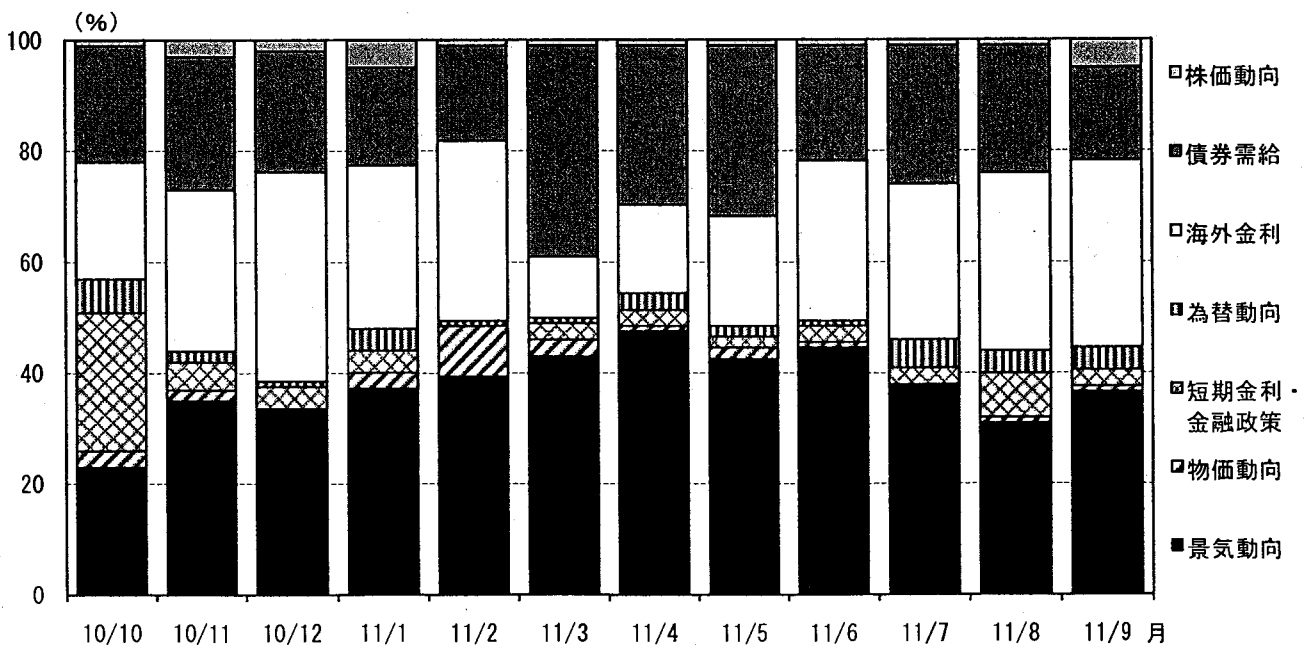
(図表 2-8)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

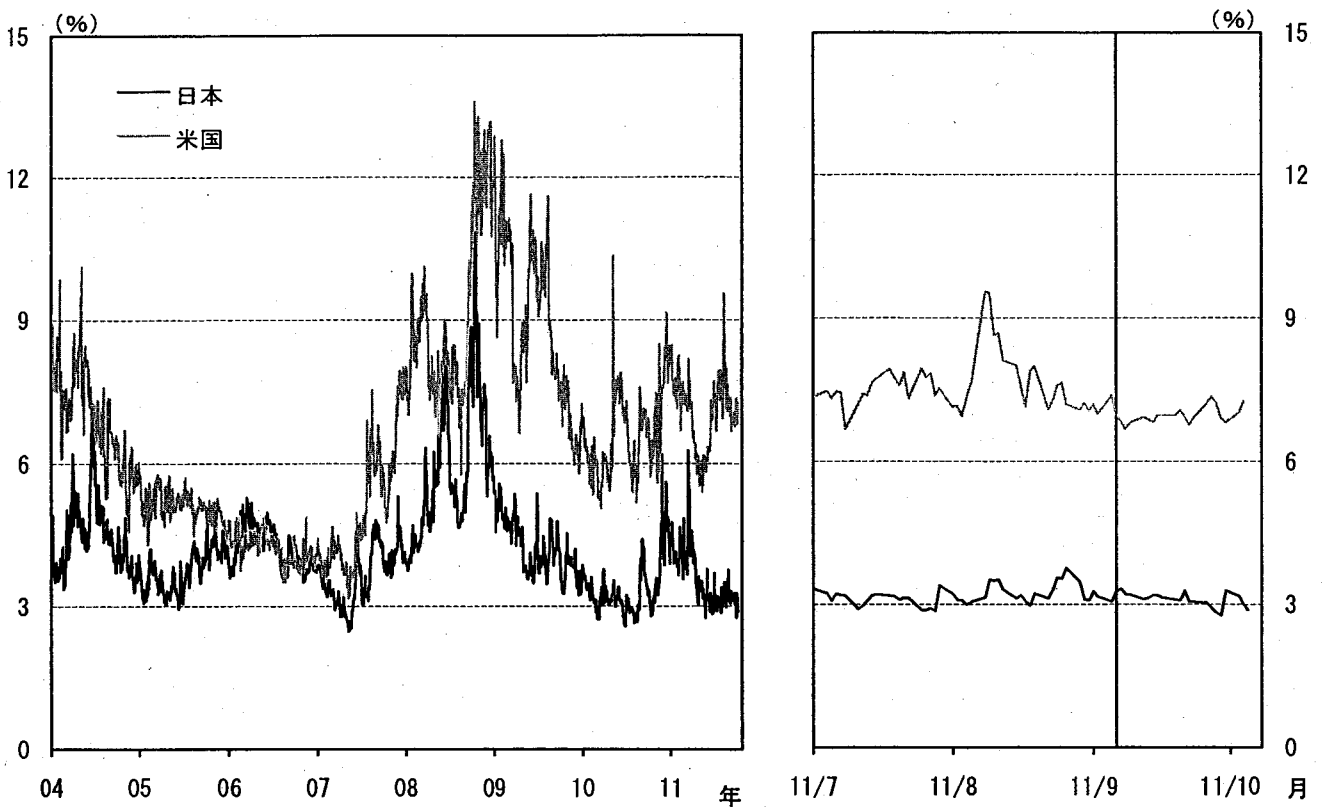
市場参加者が注目する債券利回り変動要因



(注) 調査期間は11/9/27日～11/9/29日。期間中の10年新発債利回りは0.995～1.000%。

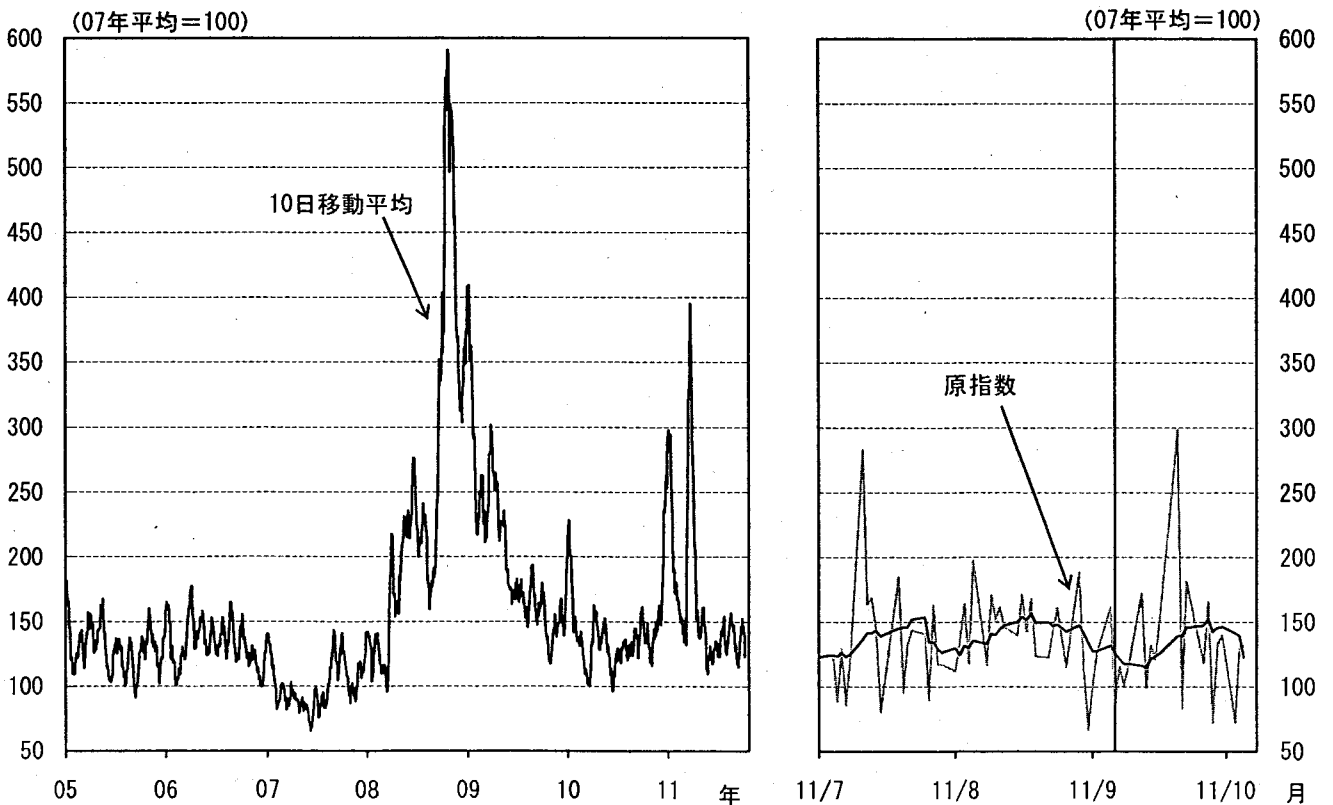
(出所) 「QSS債券月次調査」

インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は、日本は10/5日、米国は10/4日。
(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

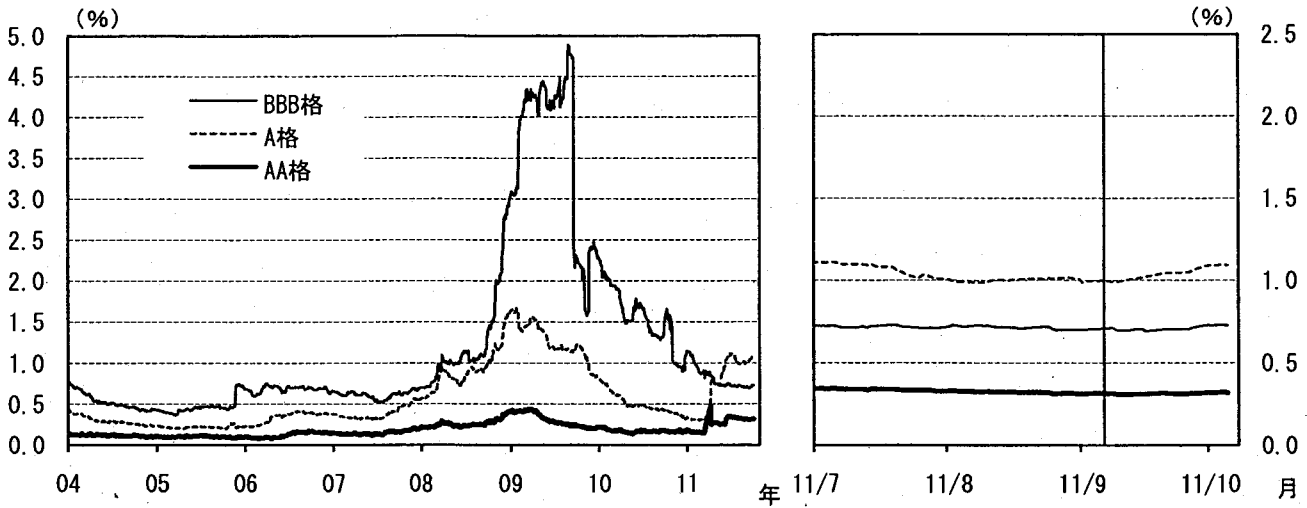
長国先物の値幅・出来高比率の推移



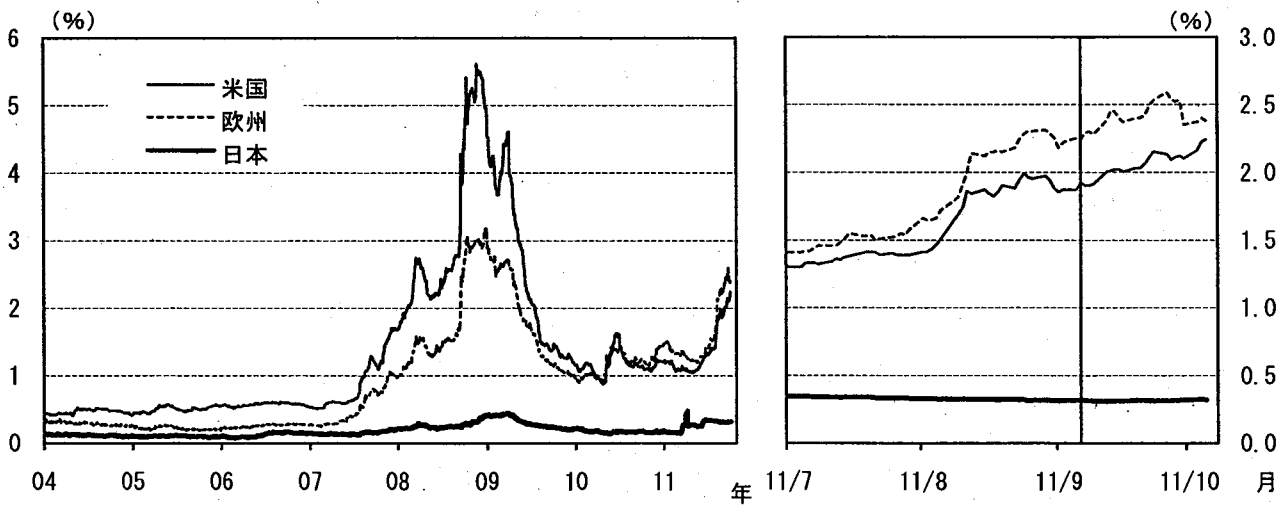
(注) 直近は10/5日。
(出所) QUICK

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

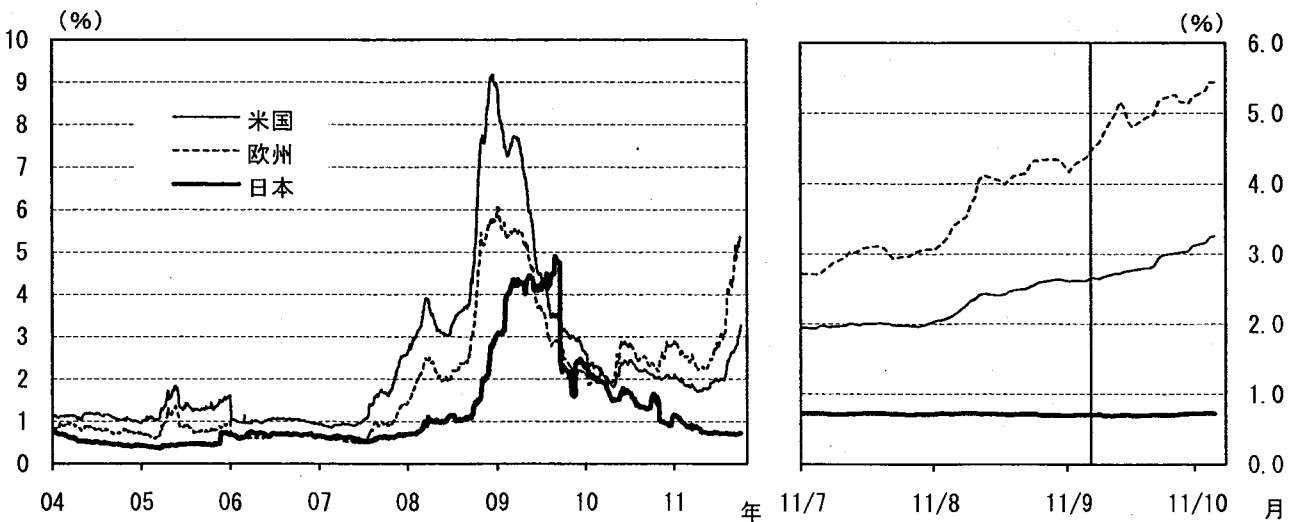
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



(3) 低格付社債 (BBB格) の動向

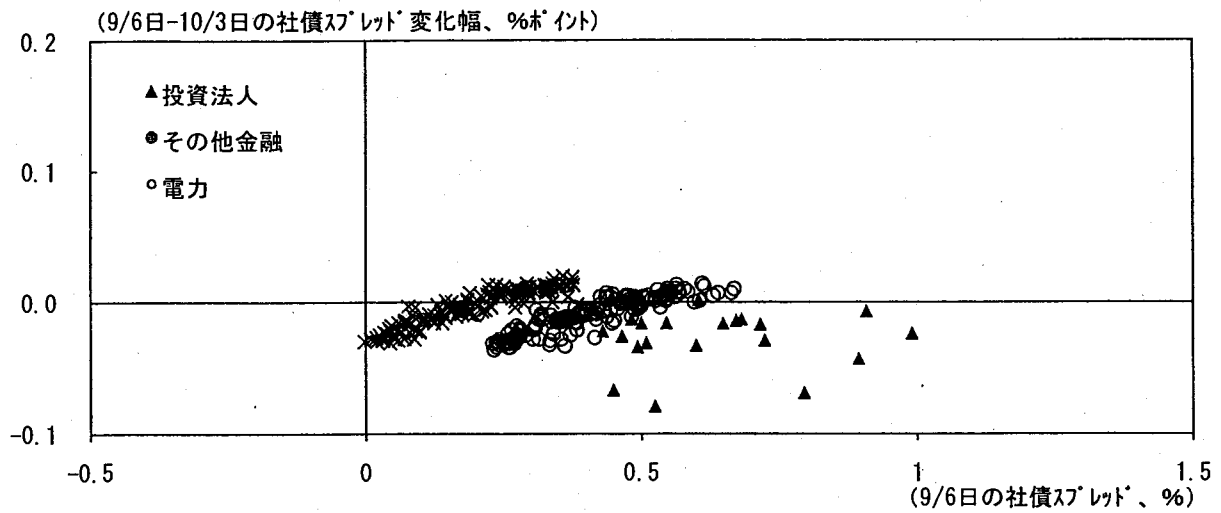


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は10/5日。

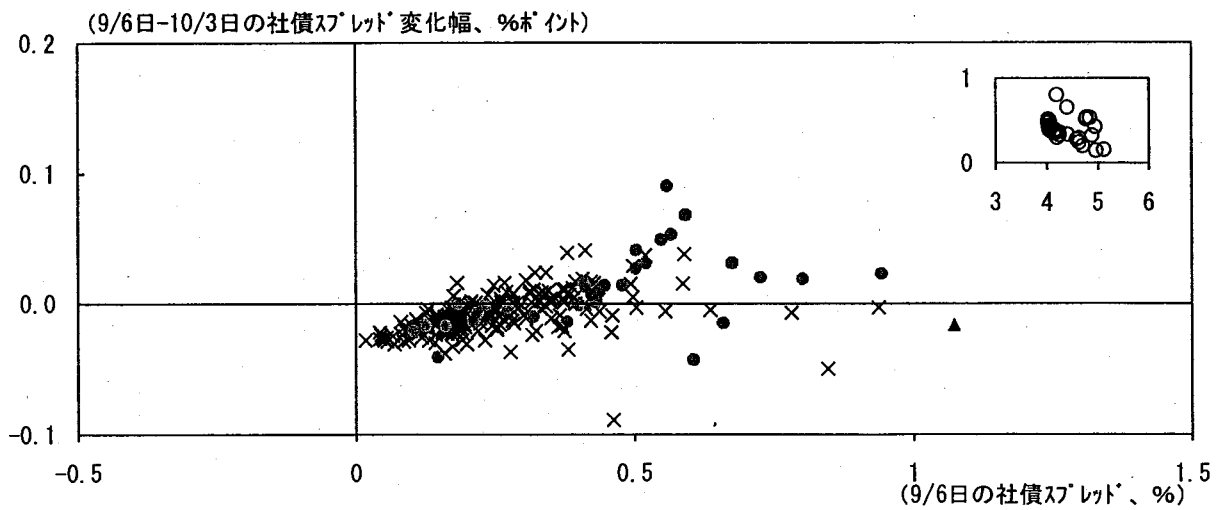
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

個別銘柄別社債流通利回りの対国債スプレッドの変化幅

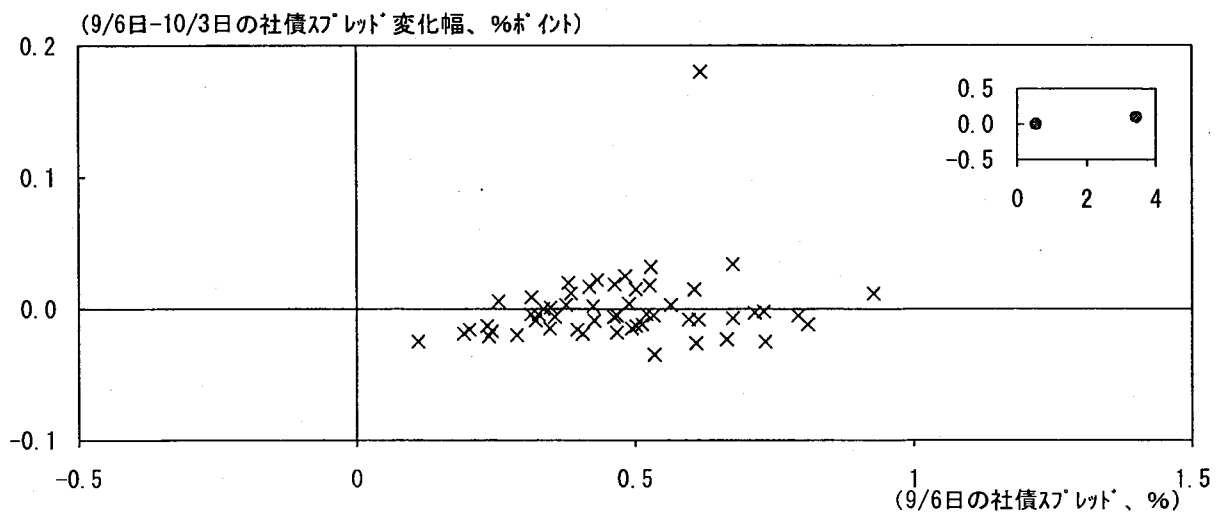
(1) AA格銘柄の動向



(2) A格銘柄の動向



(3) BBB格銘柄の動向

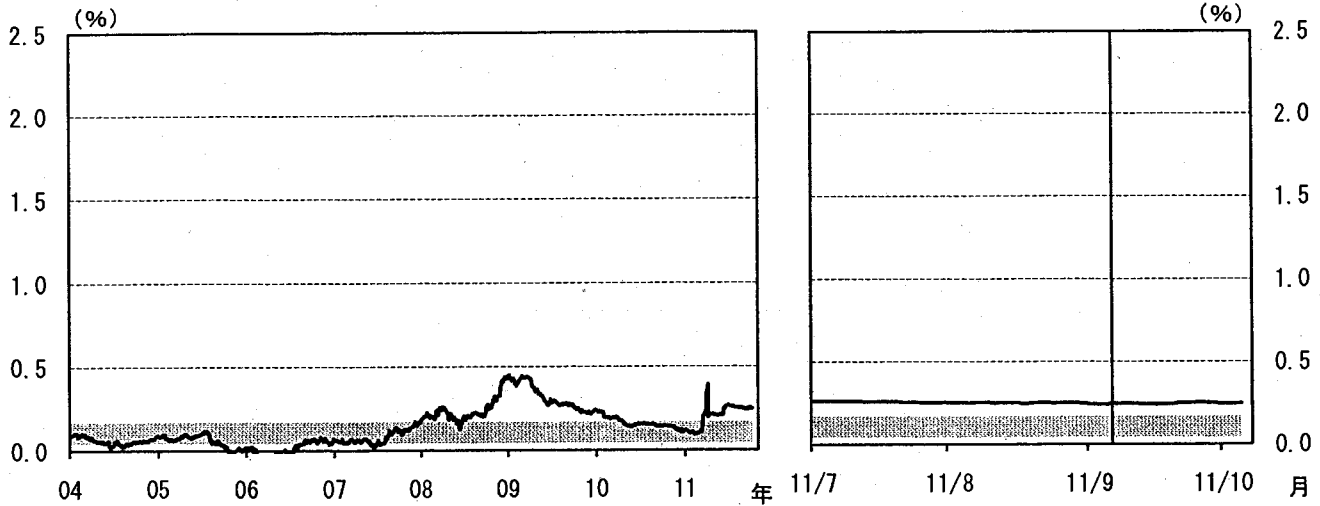


(注) 対象は、日本証券業協会に流通利回りが報告されている銘柄のうち、残存期間3~7年、かつ証券コードが付与されている銘柄（銀行、証券発行分は含まず、不動産投資法人債は含む）。格付けは10/3日時点の発行体格付け（R&Iベース）による。

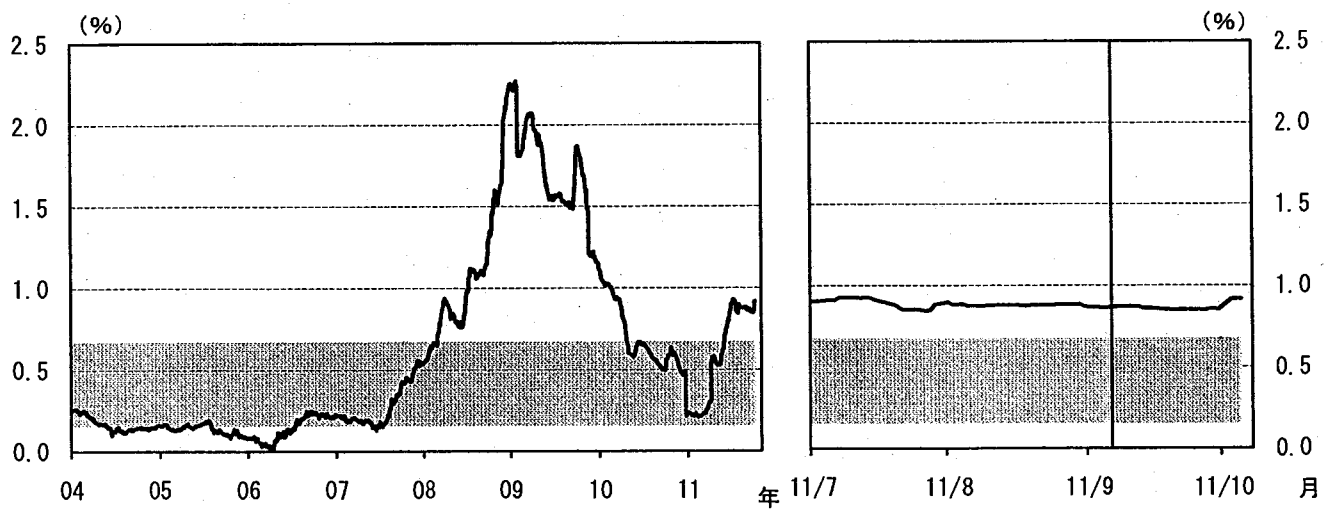
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）の推移

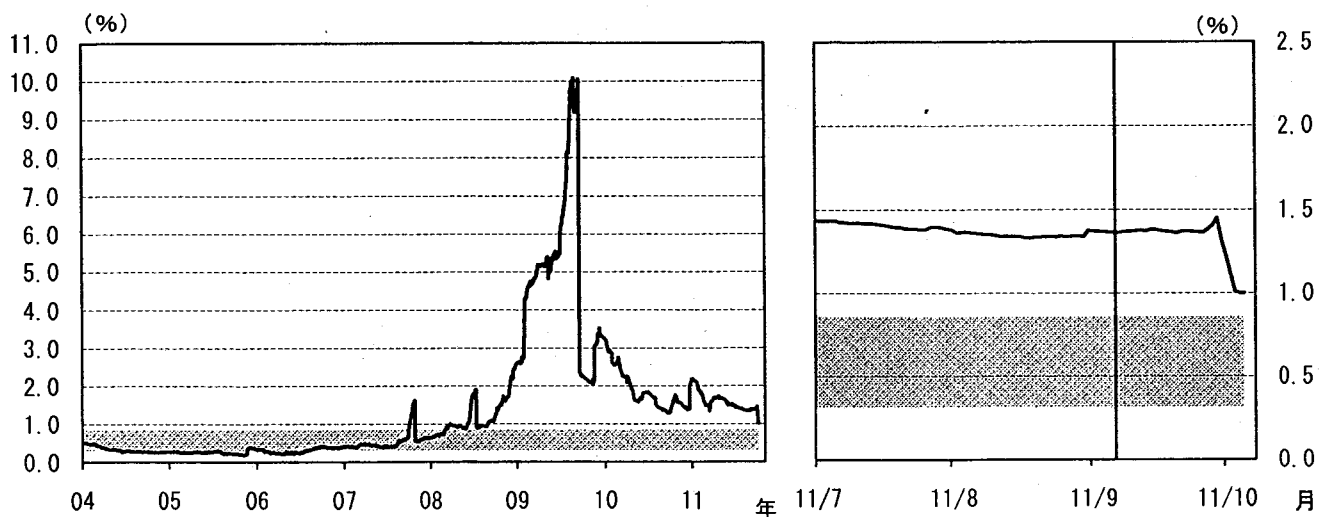
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

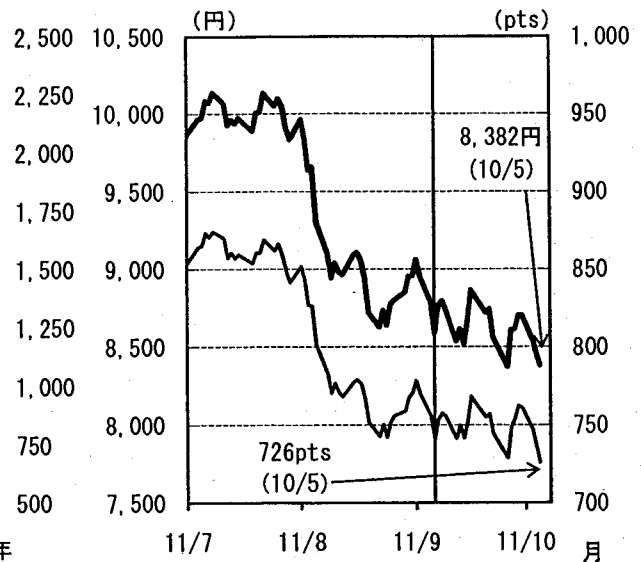
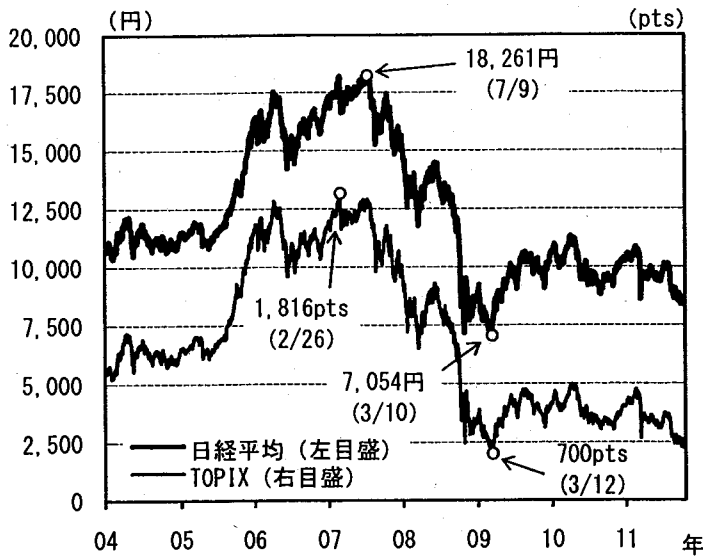
2. 直近は10/5日。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

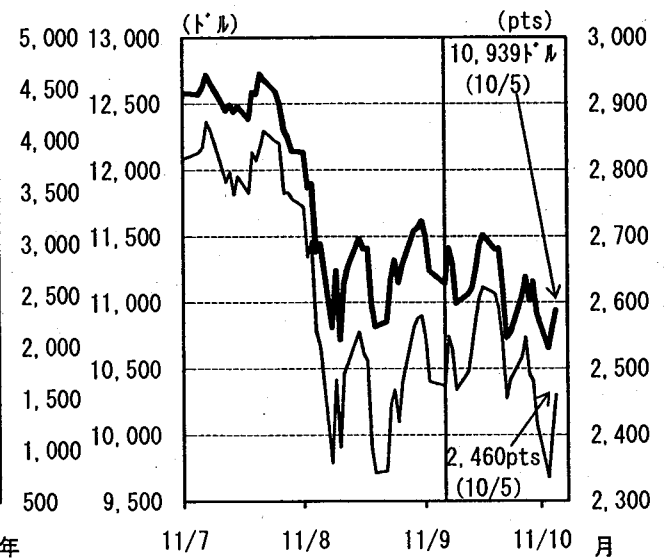
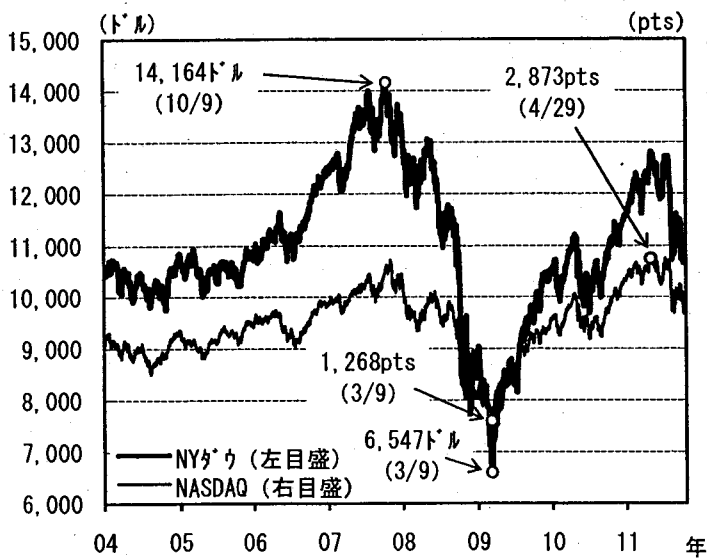
CDSプレミアムの推移

株式相場の推移

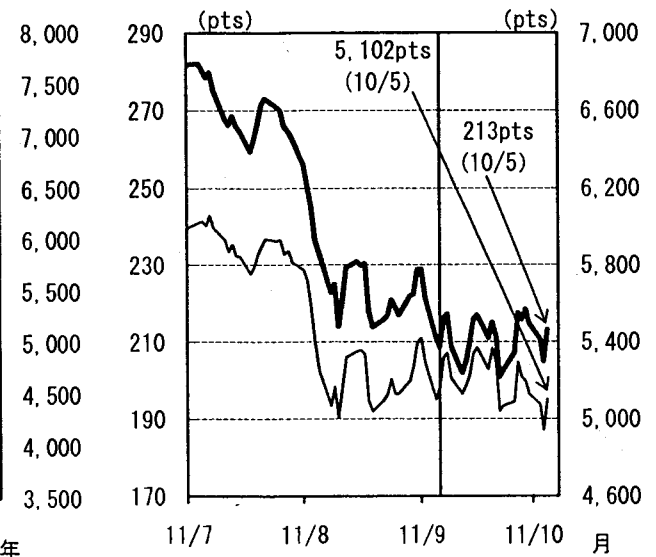
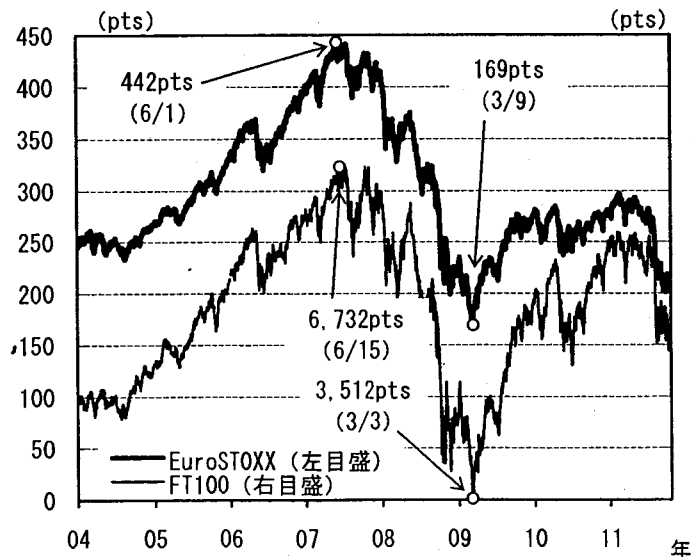
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



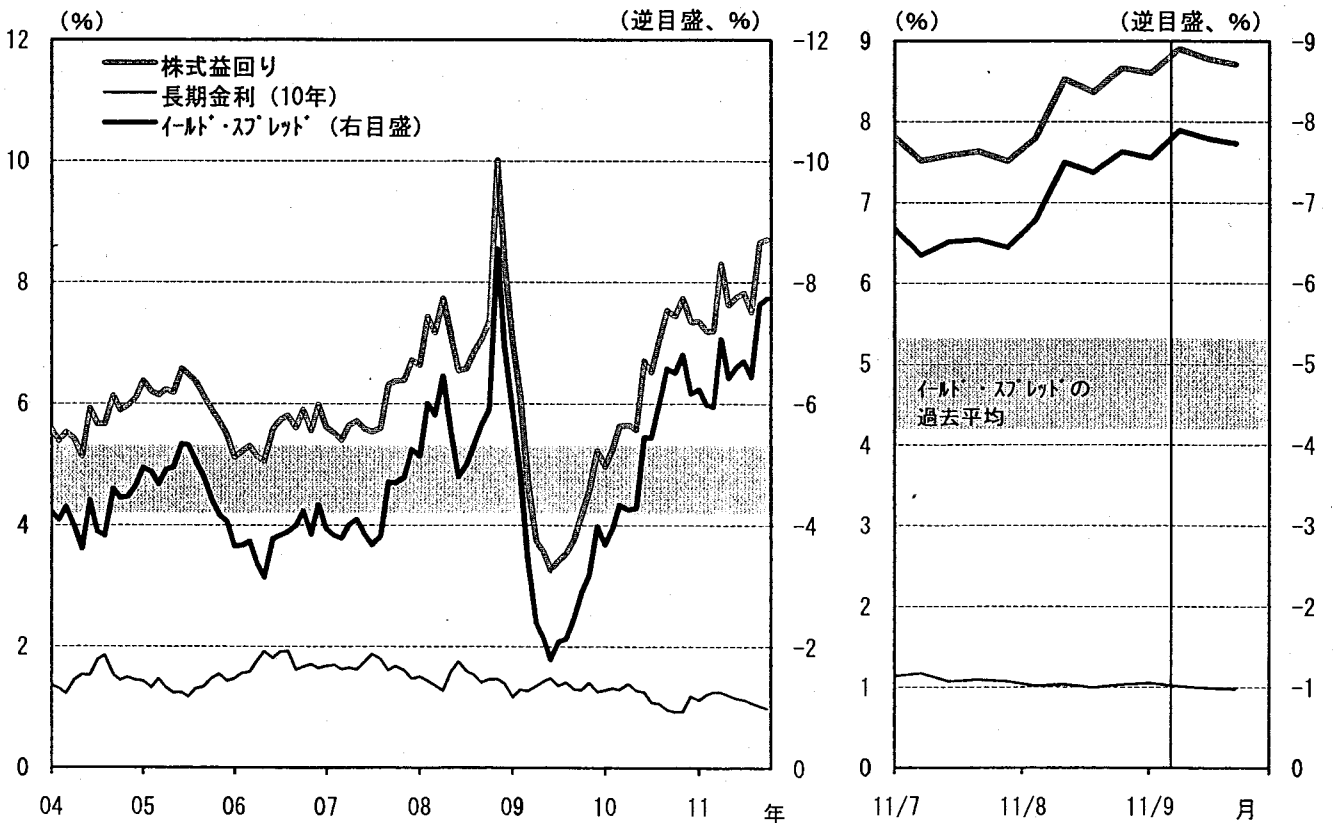
(注) 直近は10/5日。
(出所) Bloomberg、QUICK

株価収益率とイールド・スプレッドの推移

(1) 株価収益率 (PER) の推移



(2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は9/22日。

2. シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。

(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関			海外投資家
		信用				信託	生・損保	
10/7 ~ 9月	▲8,817	▲1,959	▲91	▲304	6,832	7,653	▲827	2,730
10 ~ 12月	▲14,878	▲235	▲155	▲352	▲3,417	573	▲2,896	14,150
11/1 ~ 3月	▲1,695	3,871	399	▲1,393	▲12,480	▲9,587	▲2,801	30,560
4 ~ 6月	▲1,492	1,984	323	241	▲2,159	▲966	▲758	9,465
11/6月	▲2,663	▲538	▲95	345	2,150	2,169	▲8	1,212
7月	▲487	1,280	1,815	▲719	▲1,928	▲1,347	▲468	1,695
8月	6,087	2,184	1,089	668	7,596	6,697	119	▲10,656
11/8/22 ~ 8/26	393	▲27	203	▲484	1,835	1,692	69	▲2,221
8/29 ~ 9/2	▲313	▲56	120	622	1,430	1,415	▲56	▲490
9/5 ~ 9/9	599	137	118	▲21	2,117	2,140	▲44	▲5,340
9/12 ~ 9/16	▲1,094	▲453	124	215	1,748	1,828	▲89	▲1,043
9/20 ~ 9/22	1,072	493	99	67	190	114	64	▲504

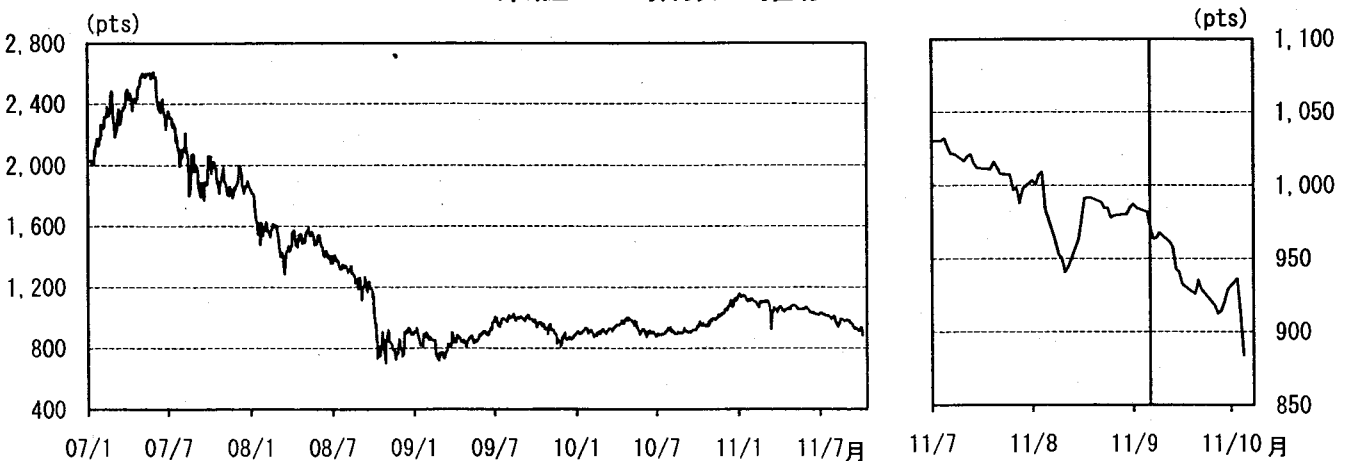
(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。
 (出所) 東京証券取引所

ボラティリティの推移



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は10/5日。
 (出所) Bloomberg、日本経済新聞社

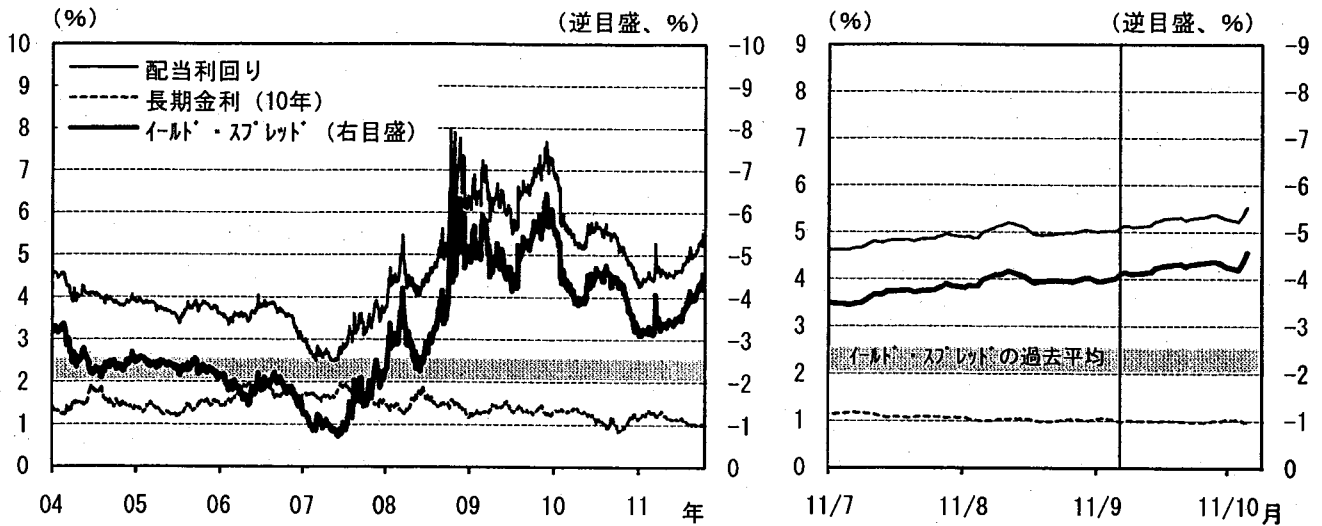
東証REIT指数の推移



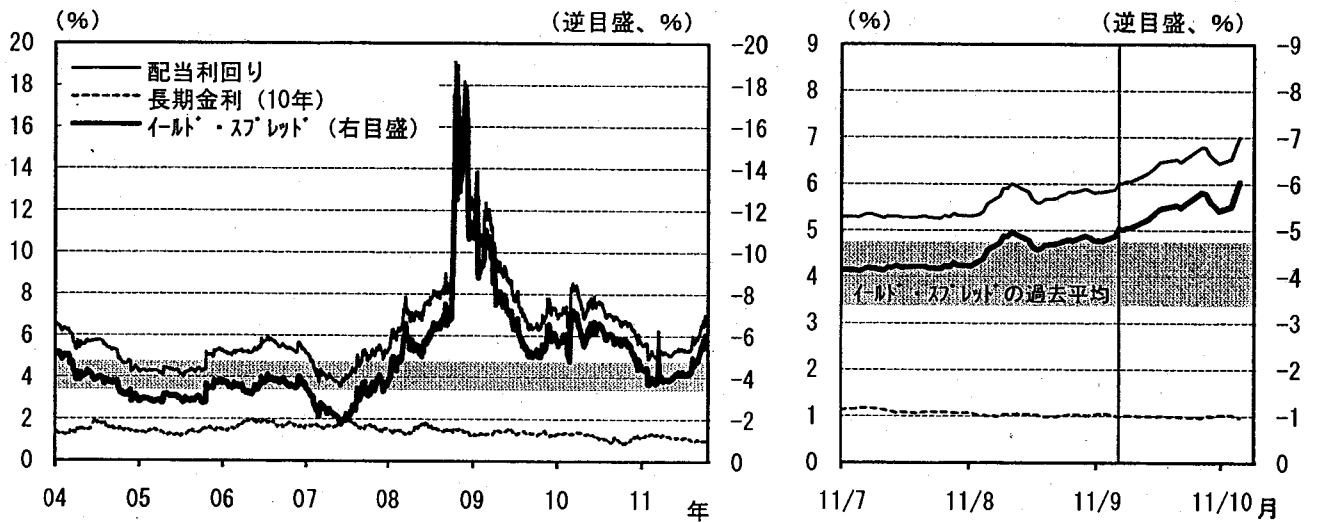
(注) 直近は10/5日。
 (出所) Bloomberg

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移

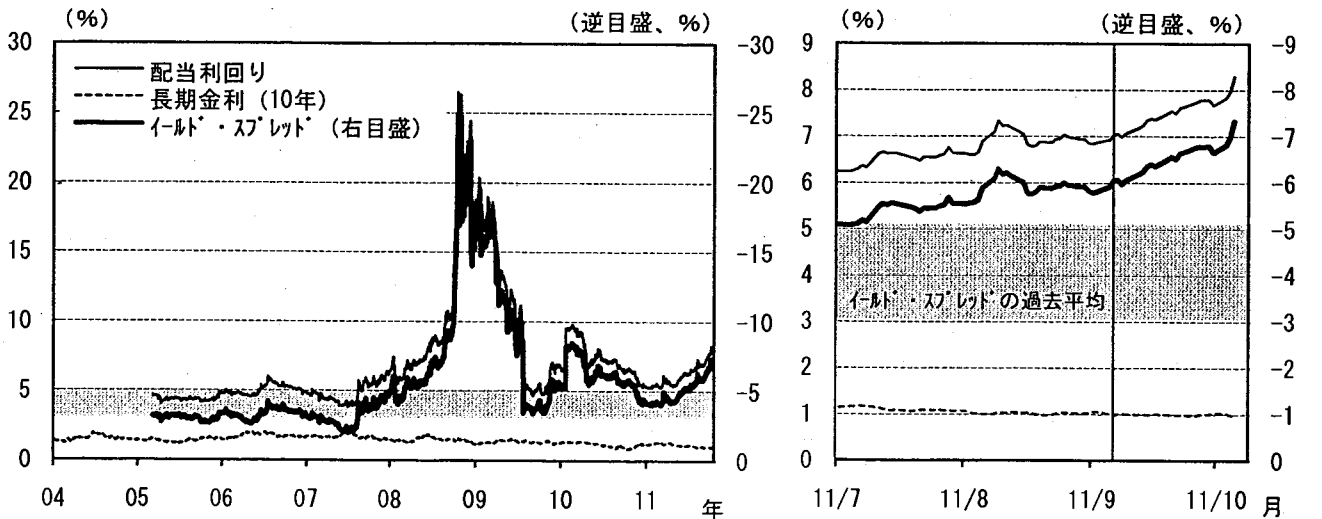
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向

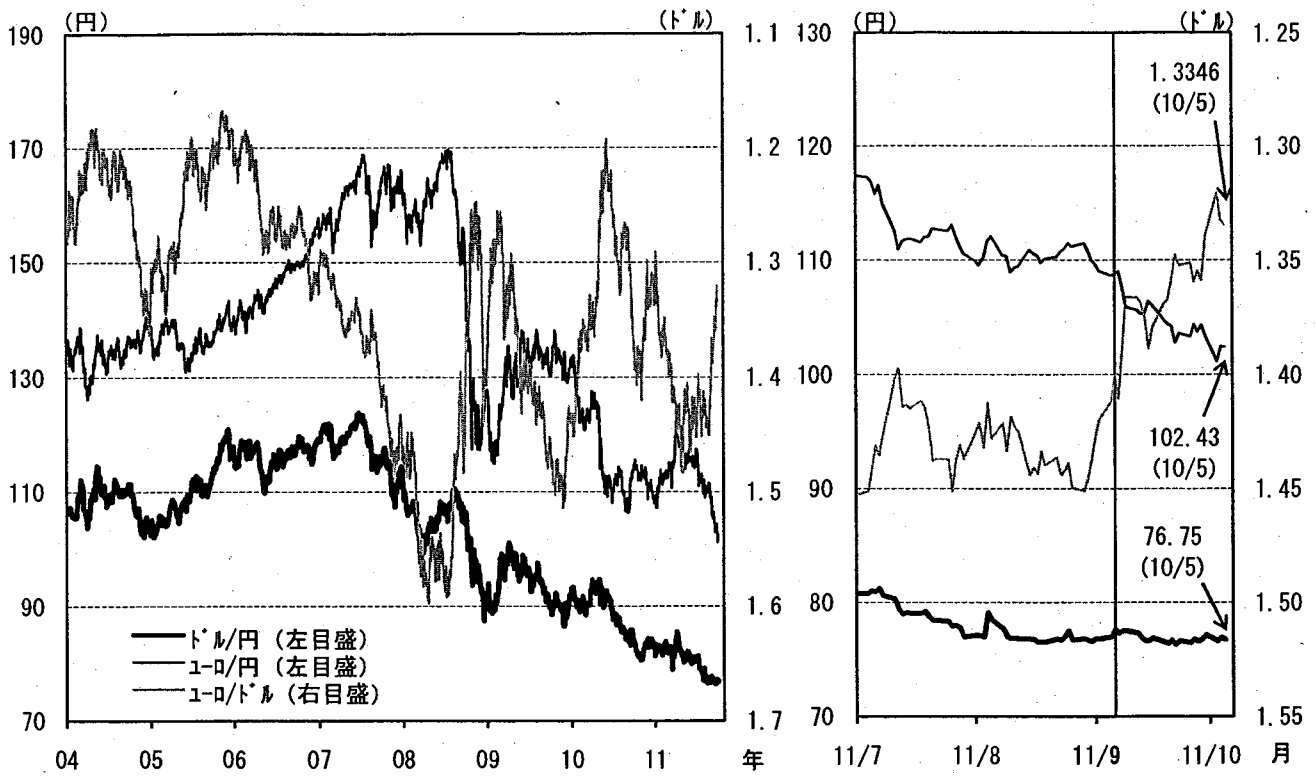


(注) 1. 直近は10/5日。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。
2. 格付けは直近時点のもので、東証REIT指数を構成する35銘柄中、格付けが確認できる30銘柄について集計。
S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格19銘柄、A格9銘柄、BBB格2銘柄。
3. イールド・スプレッドは、長期金利 (10年) - 配当利回り。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移

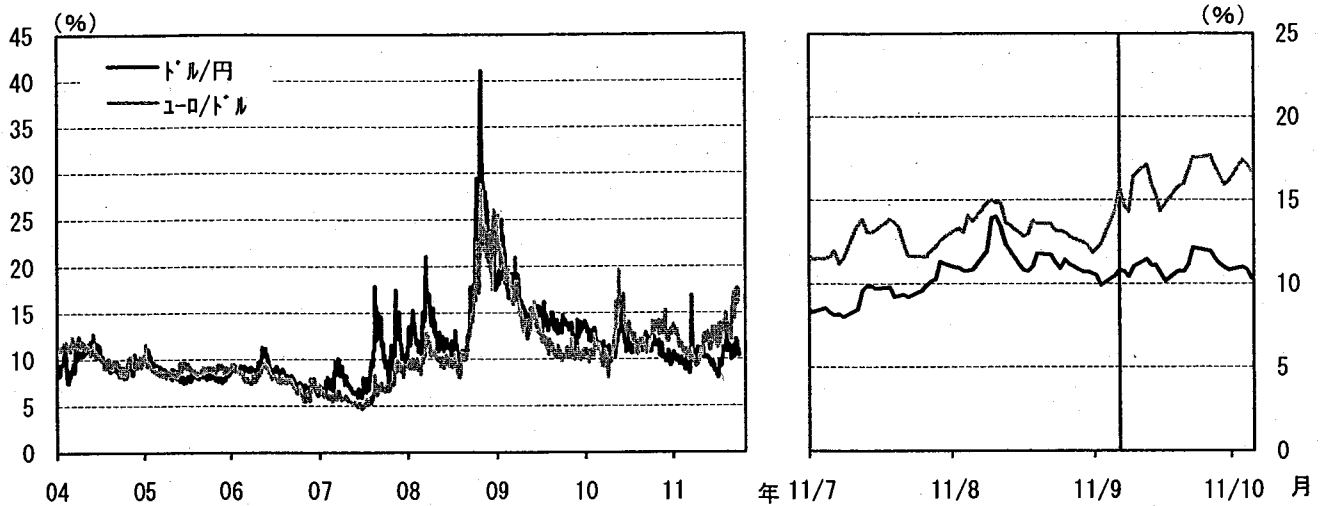


(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。
2. 直近は10/5日。

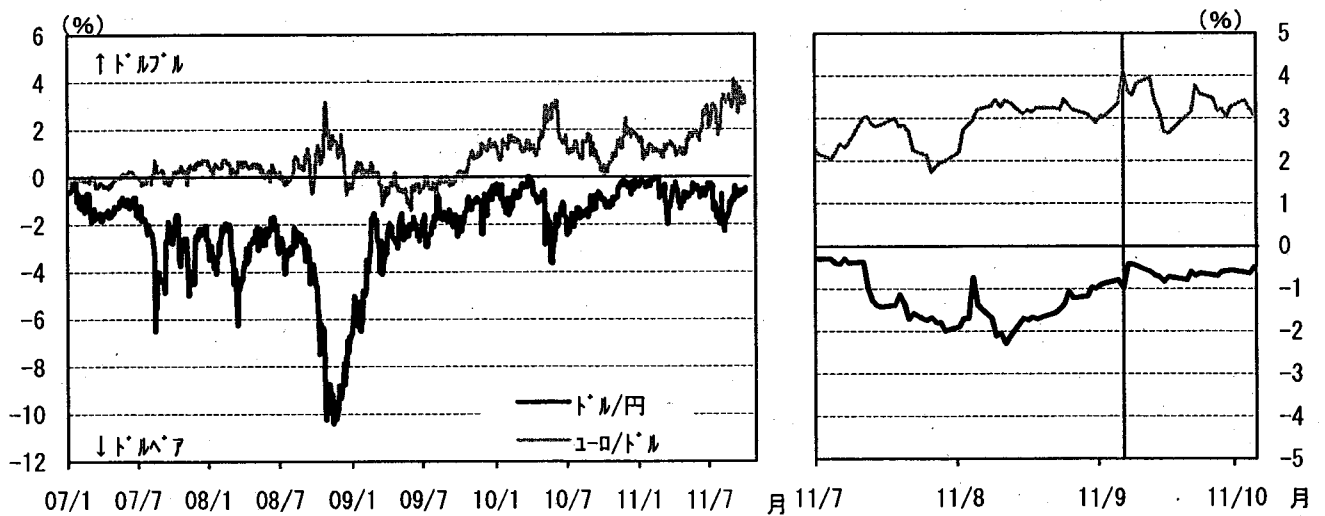
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

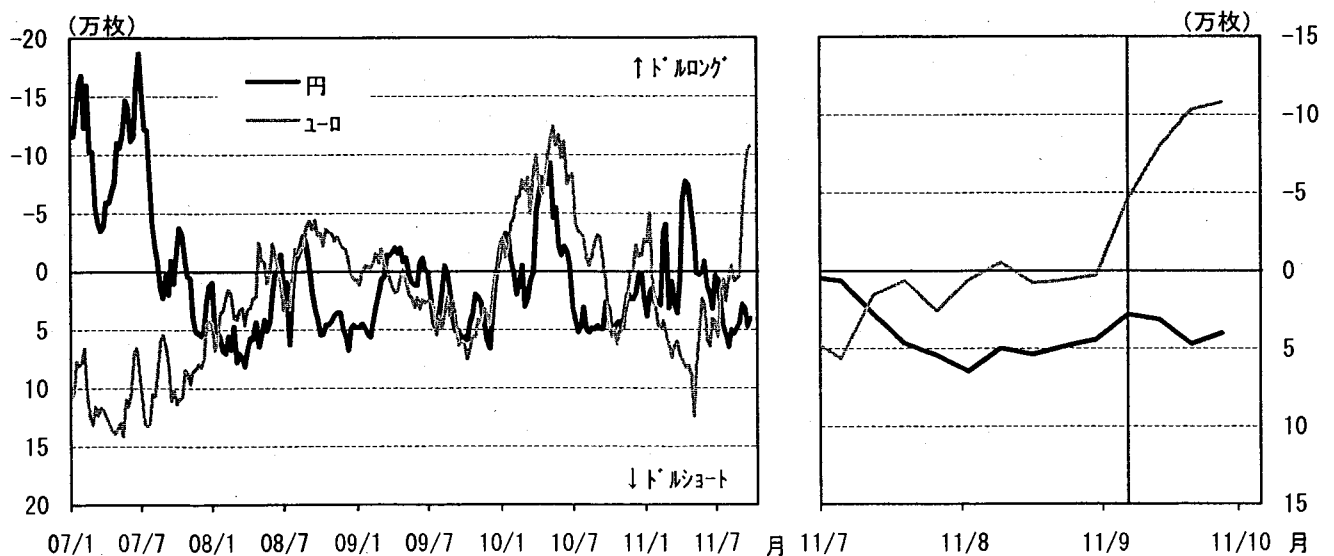
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は10/5日、(3)は9/27日。

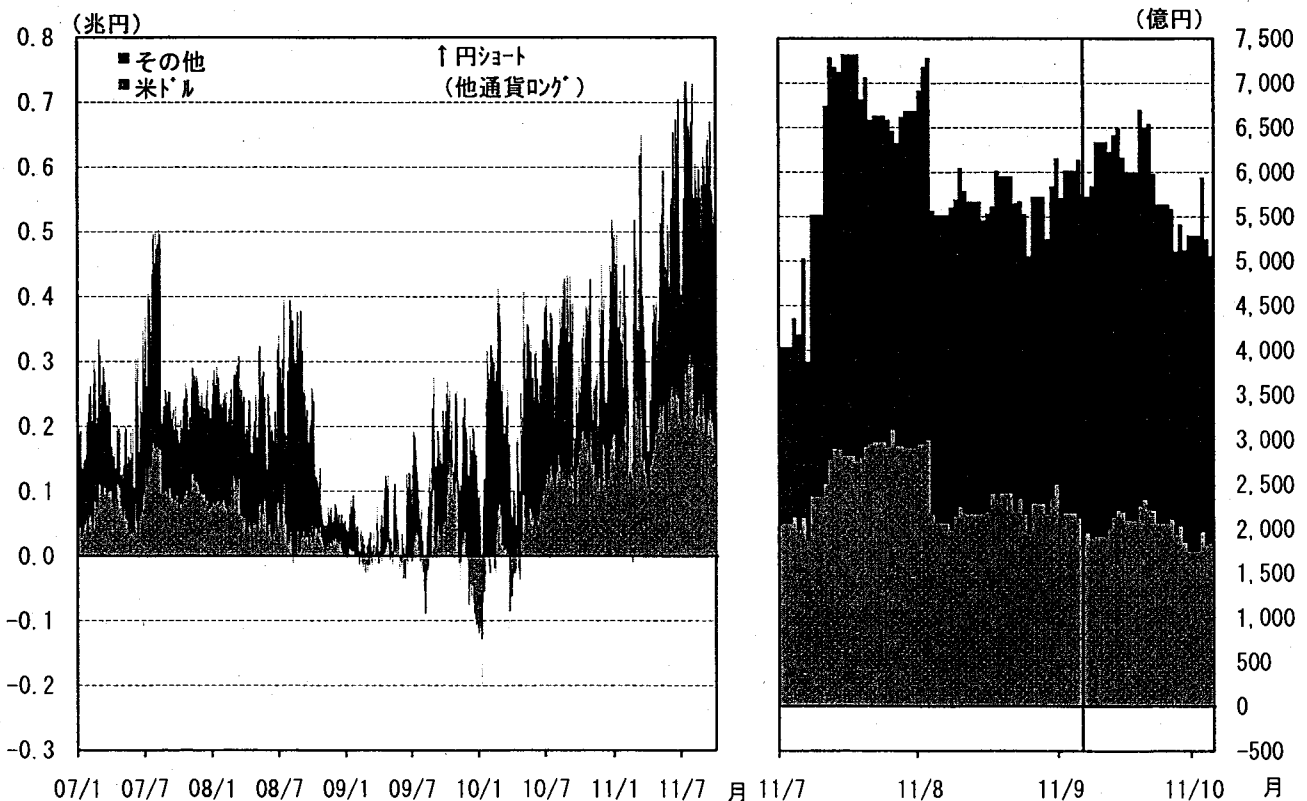
(出所) Bloomberg

クロス円取引の動向

(1) クロス円相場の推移



(2) 外為証拠金取引の動向

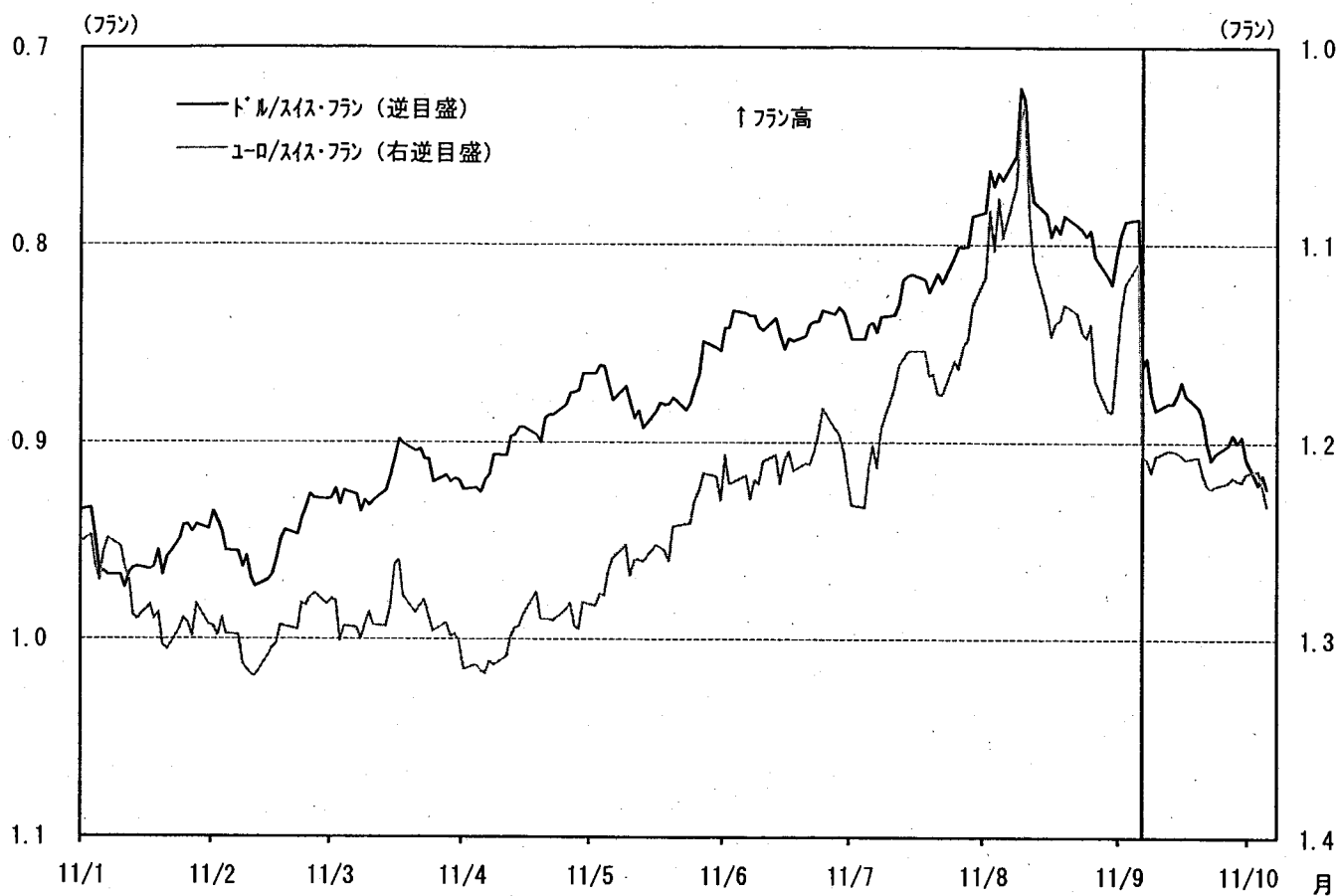


(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション（マーケット・メーカーを除く）。

2. 直近は10/5日。

(出所) Bloomberg、東京金融取引所

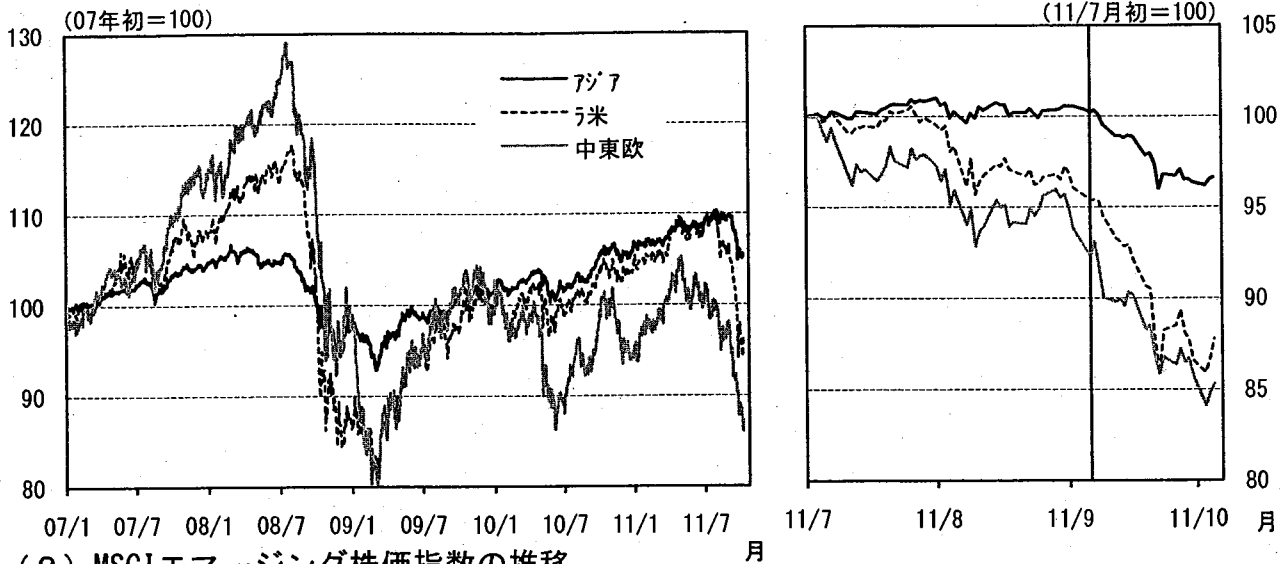
スイス・フラン相場の推移



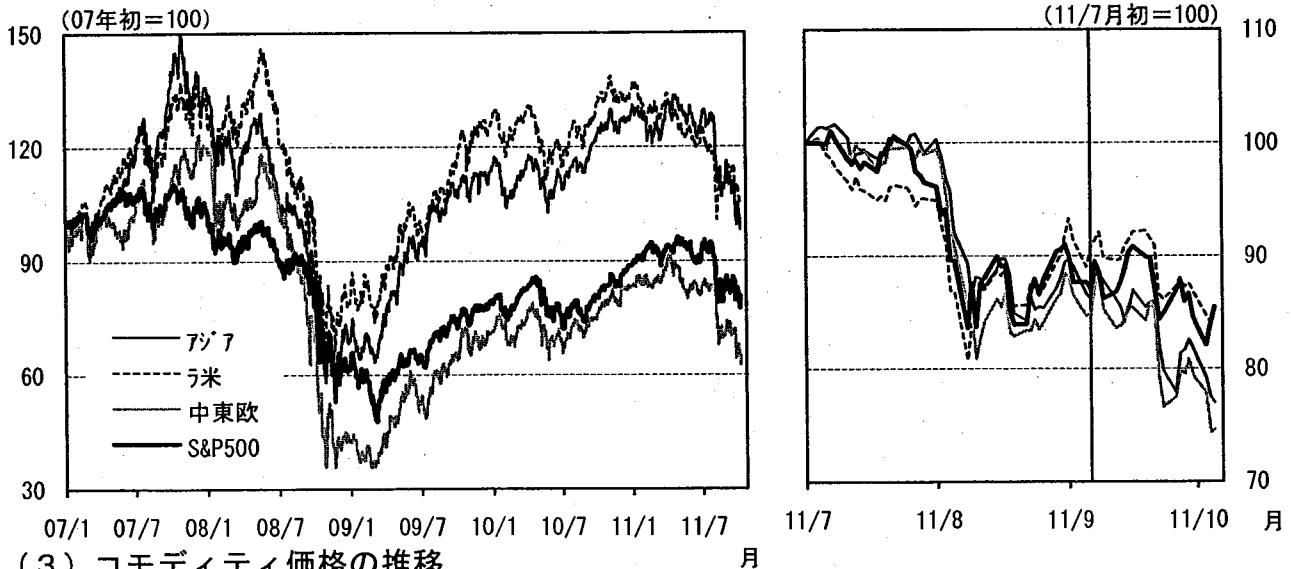
(注) 直近は10/5日。
(出所) Bloomberg

エマージング、コモディティ市場の動向

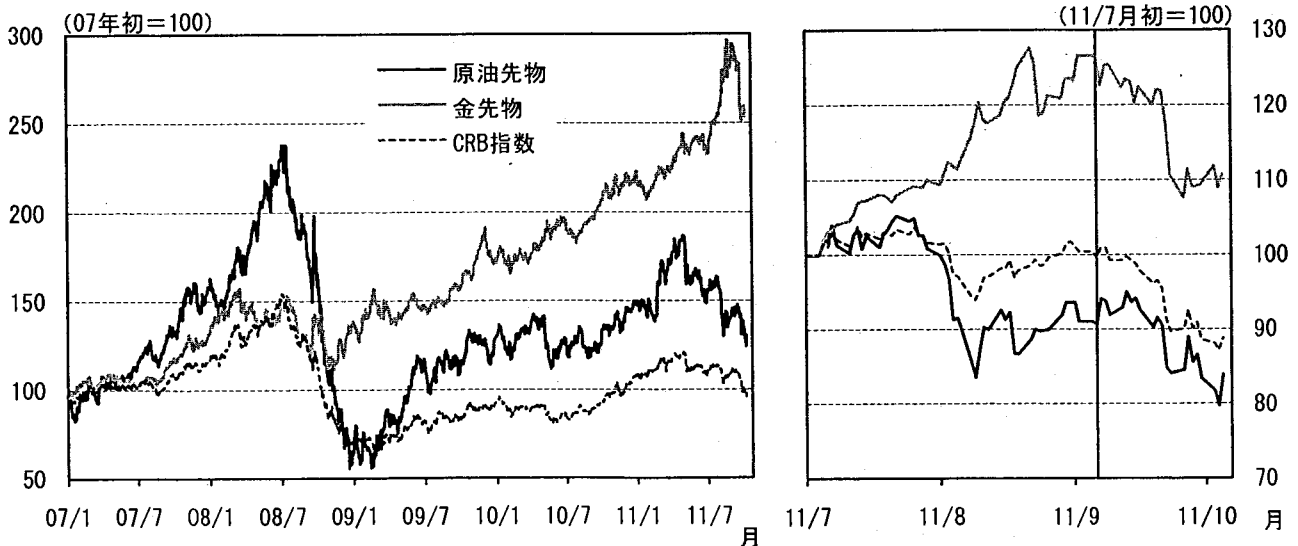
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は10/5日。

(出所) Bloomberg

2011.10.3

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状]（図表1～3）

世界経済は、減速しつつも回復を続けている。

米国経済は、回復を続けているが、そのテンポはごく緩やかなものに止まっている。個人消費は、バランスシート問題が重石となる中、雇用環境の改善鈍化や家計のマインド悪化を受けて、ごく緩やかな改善に止まっている。住宅投資については、住宅価格が軟調に推移する中、なお低水準で推移している。一方、輸出や設備投資は緩やかに増加している。こうしたもとで、生産は増加基調を維持している。

ユーロエリア経済は、横ばい圏内の動きとなっている。輸出が、海外経済の減速を受けて伸び悩んでいるほか、個人消費は、概ね横ばいとなっている。欧州ソブリン問題の悪化から、消費マインドの低下は、ドイツなどコア国にも波及している。一方、民間設備投資は、コア国を中心に緩やかな増加を続けている。こうしたもとで、生産は減速している。英国経済も、横ばい圏内の動きとなっている。輸出が伸び悩む中、緊縮財政の影響などから、個人消費は横ばいで推移し、住宅投資も弱めの動きが続いている。

中国経済は、輸出に減速感が窺われるほか、物価上昇を受けて個人消費の伸びが高水準ながら幾分鈍化しているものの、固定資産投資が高い伸びを続けており、全体として高成長を続けている。インド経済も、既往の金融引き締めの影響から、幾分減速しているが、なお高めの成長を続けている。NIEs・ASEAN経済については、内需が底堅く推移していることに加え、輸出や生産が緩やかながら増加していることから、景気の回復が続いている。

この間、物価についてみると、先進国では、財市場や労働市場の緩和的な需給環

境が引き続きディスインフレ圧力として作用しているが、既往の国際商品市況の上昇などは、なおインフレ率を押し上げる方向に作用している。新興国では、ごく最近までの通貨高が輸入物価の上昇を抑制する方向に作用しているが、既往の食料品・原材料高や労働需給の逼迫を受けた賃金上昇率の高まりを背景に、インフレ圧力の強い状態が続いている。

[国際金融の現状]

米欧の金融市場をみると、株価や長期金利は、米国では、前回会合対比で横ばい圏内となったが、欧州では、小幅上昇した。米欧景気に対する見方が悪化する中、ギリシャの資金繰り問題や EFSF（欧州金融安定ファシリティ）の規模拡大・機能拡充に関する議会承認の帰趨などを巡り、市場の懸念が高まったことが下押し圧力となったが、主要中銀によるドル資金供給や ECB の政策対応への期待も広がったことから、持ち直した。欧州では、質への逃避が幾分落ち着いたことによる反動も加わった。ただし、株価のボラティリティが高止まるなど、全般的に不安定な状況は続いている。

クレジット市場では、低格付け物を中心に社債の対国債スプレッドが拡大基調をたどっているほか、銀行間取引市場では、ユーロを中心に、ターム物金利の対 OIS スプレッドは高水準で推移している。企業の資本市場調達については、発行環境の悪化を受けて、IPO、社債発行ともに減少傾向をたどっている。この間、企業向けの銀行貸出は小幅に増加している。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、欧州ソブリン問題に対する懸念や世界経済の先行きに対する不透明感から、投資家のリスク回避的な姿勢が強まる中、投機的ポジションの巻き戻しも相俟って、資金流出が生じている。足もとにかけては、ECB への政策期待もあって、持ち直しの動きがみられるものの、前回会合対比でみれば、株価と通貨は全般的に下落したほか、対米国債スプレッドは、大幅に拡大した。国際商品市場をみると、原油は、世界経済の先行きに対する懸念などを受けたリスク回避姿勢の高まりから下落したほか、非鉄金属や農作物、金は、投機的ポジションの巻き戻しも相俟って、大幅に下落した。

[欧州ソブリン問題の現状] (図表 4)

ギリシャの財政再建の進展状況をみると、2011 年の財政赤字が計画比拡大する見通しが強くなる中、第 1 次金融支援における 6 回目の分割融資の実行に向けた「トロイカ（欧州委員会、ECB、IMF）」のレビューが、9 月 2 日に中断された。この結果、同融資は当初予定の 9 月中には実行されず、10 月に持ち越されることとなり、ギリシャが早期に資金繰りに窮するとの懸念が広がった。もっとも、その後、ギリ

シャ政府より追加的な財政再建策が打ち出され、不動産税の増税法案が議会で可決されるなど、財政健全化に取り組む姿勢を強めたことから、29日にトロイカによるレビューが再開され、分割融資の実行に向けて動き出している。

次に、ギリシャへの第2次金融支援策、EFSFの規模拡大・機能拡充に関する各国議会の承認状況をみると、9月に入り、支援に積極的なフランス、イタリア、スペインなどの議会承認で進展がみられたが、根強い慎重論がある一部諸国の議会承認は円滑には進んでいない。こうした中、9月末には、焦点となっていたドイツでEFSFの規模拡大・機能拡充が承認された。もっとも、当面の目処とされる10月半ばまでに各国の承認手続き完了が実現するかについては、不透明感が残っている。

この間、欧州ソブリン問題のイタリアやスペインへの波及を防ぐため、EFSFのさらなる規模拡大・機能拡充など、政策対応への市場の期待が高まっている。もっとも、議会承認に予想以上の時間を要していることから、各国政府の対応は慎重であり、市場と政治との温度差は大きい。こうした中、主要中銀との協調のもとで年末越えに向けたECBによるドル資金供給オペの実施が15日に公表されるなど、中銀の資金繰り支援体制はさらに強化されている。また、足もとでは、ECBの追加政策対応（固定金利・全額供給方式による1年物オペの再開など）への期待も高まっている。

欧州ソブリン問題に関連した各金融市場の動きをみると、欧州各国の対独スプレッド（10年）は、ギリシャでは、トロイカによるレビューが中断し、同国の資金繰り破綻への警戒感が高まったことを受けて、急速に拡大した。その後は、ドイツ・フランス・ギリシャ首脳によるギリシャのユーロ圏離脱の否定（9月14日）や主要中銀によるドル資金供給などを受けて、ギリシャ国債のスプレッドが縮小する局面もみられた。もっとも、分割融資の再開やギリシャへの第2次金融支援の議会承認に関して不確実性が残っていることから、前回会合対比では拡大している。一方、他の欧州諸国の対独スプレッドについては、ギリシャの資金繰り問題およびEFSFの規模拡大・機能拡充の議会承認を巡る不透明感などから、一部の国で、スプレッドに拡大圧力がかかる局面もみられたが、その後、ECBの追加緩和への期待が広がったことから、前回会合対比では、ほぼ横ばいとなった。

欧州金融機関の資金調達環境をみると、カウンターパーティー・リスクの高まりを映じて、ユーロを中心にターム物金利の対OISスプレッドや、スワップスプレッド（10年）が高水準で推移している。ドルの資金調達コストについて、ベースス・スワップ（ユーロ/ドル）をみると、主要中銀によるドル資金供給もあって、幾分低下したが、依然として、高止まっている。欧州金融機関の負債を投資対象に含むMMFへの投資フローをみると、累積でみた流出超幅が一段と拡大しており、CPの

発行環境も悪化している。長期の資金調達をみると、金融債の CDS スプレッドが高水準で推移する中、社債の発行が減少している。また、金融機関の株価は低迷している。

欧州における企業向け貸出は、周縁国全体では、緩やかな減少傾向をたどり、貸出金利も上昇を続けている。民間預金をみると、周縁国全体では横ばいの動きとなっているが、ギリシャでは、預金の減少が続いている。預金金利は、周縁国を中心に上昇傾向を辿っている。

[先行きの展望]

先行き、世界経済は、回復を続けていくとみられる。もっとも、当面、回復ペースは緩やかなものに止まる可能性が高い。また、リスク面では、欧州ソブリン問題の悪化に伴い、世界経済は下方に振れやすい状況が続くと考えられる。

米国経済は、既往の原油高などの影響が剥落していく中、緩和的な金融環境に支えられ、回復が続くと考えられる。もっとも、雇用環境の改善テンポが弱めのもと、このところの軟調な株価の動きなどを受けて、消費者や企業のマインドが悪化した状況が続いているため、当面、成長率は抑制されるとみられる。さらに、家計がバランスシート問題を抱え、住宅市場の調整圧力が依然大きいもとでは、生産・所得・支出の自律的な好循環メカニズムは作動しにくいいため、その後の景気の回復ペースも、緩やかなものに止まるとみられる。リスクの面でも、景気は上方に弾みにくく、下方に振れやすい状況が続くと考えられる。特に、政府債務残高の増加に伴い、財政・金融政策の対応余地が限定される中で、欧州ソブリン問題の悪化を契機とした株価下落などを通じて、先行き、消費者や企業のマインドがさらに悪化し、支出スタンスが一層慎重化するリスクに留意する必要がある。

ユーロエリア経済は、既往の財政緊縮策や欧州ソブリン問題を巡る金融市場の緊張感の高まりを背景に、当面、横ばい圏内の動きが続くと考えられる。国ごとのばらつきは大きく、政府と民間部門の双方が過剰債務を抱えた周縁国では、低調な動きが続くことが見込まれる。その後は、コア国が牽引する形で、経済は次第に緩やかな回復経路に復していくとみられるが、欧州各国で緊縮財政の強化が見込まれることや金融市場の緊張感の高まりによる家計・企業のマインドの悪化から、回復にはやや時間を要するものと考えられる。また、先行きの不確実性も高く、金融市場の動揺の高まりや緊縮財政の一段の強化に加え、銀行の貸出スタンス厳格化が進むことで、財政・金融・経済の負の相乗効果が働き、欧州の景気を大きく下振れさせる可能性がある。

先進国の物価についてみると、大きくマイナス方向に開いた需給ギャップは、経

済の伸び鈍化から、縮小への動きが一服しており、基調的なインフレ圧力は抑制された状況が続くとみられる。こうしたもとで、国際商品市況が下落していることから、前年比でみた総合ベースのインフレ率は、先行き、低下していくと考えられる。

次に、新興国の先行きについて、中国経済をみると、先進国経済の減速や金融引き締めの影響から成長テンポを幾分鈍化させつつも、固定資産投資が増加を続けるほか、個人消費も所得水準の向上を背景に堅調に推移することから、基調として高めの成長を維持すると考えられる。インド経済も、幾分減速しながらも、堅調な内需を映じ、基調として高めの成長を続けるとみられる。NIEs・ASEAN 経済については、新興国向け輸出は堅調に推移するが、先進国経済の減速により IT 関連財を中心に、同地域向け輸出が弱めの動きとなることから、輸出や生産の増加ペースは全体として当面緩やかなものに止まると考えられる。もっとも、内需は総じて堅調に推移していくことから、生産・所得・支出の好循環メカニズムが途切れることはなく、景気は拡大基調をたどると考えられる。このほか、ラ米や資源国の経済では、既往の物価上昇や金融引き締めの影響、資源価格下落による交易利得の減少から景気に減速圧力がかかるものの、堅調な内需や資源需要の中長期的な底堅さを背景に成長を続けると考えられる。

新興国では、金融引き締めの動きが続いてきたが、流動性はなお過剰感が強く、景気の過熱感やインフレ圧力が十分に沈静化していない国も多い。もっとも、既往の通貨高や、軟調な国際商品市況の動きがインフレ抑制に寄与している中、世界経済の減速懸念から、金融引き締めを見送る動きがみられている。こうした中、高めの成長を維持するもとで、賃金やインフレの上昇圧力がより強まっていけば、景気の振幅が拡大するリスクもある。一方で、先進国経済が大きく下振れる場合には、輸出の減少を通じて新興国経済の減速が拡大し、かつ長引く可能性もある。さらに、国際金融資本市場において、不安定な状況が続く中、投資家のリスク回避的な動きは、エマージング諸国・地域の金融資本市場にも波及しつつある。欧州ソブリン問題の悪化を契機に、株価や通貨の下落や長期金利の上昇が続き、それらに伴う国際資金フローの巻き戻しの動きが強まる場合、先進国だけでなくエマージング諸国・地域、とりわけファンダメンタルズが脆弱な先に対して、大きな影響を及ぼす可能性がある。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表5）

○ 米国経済は、回復を続けているが、そのテンポはごく緩やかなものに止まって

いる。

—— 4～6月の実質GDP成長率（第3回推計値）は、前期比年率+1.3%となり、第2回推計値（同+1.0%）から上方改訂された。内訳をみると、個人消費、設備投資、純輸出が上方改訂された。

○ 個人消費は、バランスシート問題が重石となる中、雇用環境の改善鈍化や家計のマインド悪化を受けて、ごく緩やかな改善に止まっている。

—— 実質個人消費は、緩やかに増加している（4～6月前期比+0.2%→7～8月の4～6月対比+0.3%）。猛暑による電力消費の増加が足もとの伸びを押し上げており、その寄与を除いた増加テンポはごく緩やかに止まる。一方、所得面をみると、雇用者数の伸び悩みから雇用者所得の増加ペースが鈍化しており、実質可処分所得は、横ばい圏内となっている（同+0.1%→▲0.2%）。この間、貯蓄率は、低下している（4～6月5.1%→7～8月4.6%）。

—— 小売売上高（名目、除く自動車・ガソリン・建築資材）は、増加テンポが鈍化している（4～6月前期比+1.3%→7～8月の4～6月対比+0.6%）。

—— 消費者コンフィデンス（コンファレンス・ボード指数）は、株価の低迷や雇用環境の改善鈍化などを背景に、先行きに対する不透明感が高いことから、低水準で推移している（7月59.2→8月45.2→9月45.4）¹。

○ 住宅販売は、中古・新築ともに低水準での動きが続いている。低調な需要動向のもとで、住宅価格は下落し、住宅着工も低水準での動きが続いている。

—— 住宅販売件数についてみると、新築一戸建て販売は、既往ボトム圏内の動きが続いている（4～6月前期比+3.5%→7～8月の4～6月対比▲3.4%）。中古販売は、昨年半ば以降、割安な差し押さえ物件を中心に増加傾向が続いてきたが、足もとは伸び悩んでいる（同▲4.9%→▲0.7%）。

—— 住宅着工件数は、低水準で抑制された動きが続いている（4～6月前期比▲1.7%→7～8月の4～6月対比+2.4%）。

—— 在庫率については、新築は、着工が抑制されるもとで緩やかに低下している（1～3月平均7.3か月分→4～6月同6.6か月分→7～8月同6.6か月分）。一方、中古は、販売が伸び悩む中、高水準で推移している（同8.1か月分→9.1か月分→9.0か月分）。

—— ケース・シラー住宅価格指数（10大都市）は、軟調に推移している（4～6

¹ 消費者信頼感指数（ミシガン大学）も低水準で推移している（7月63.7→8月55.7→9月59.4）。

月前期比▲0.1%→7月の4~6月対比▲0.1%)²。

○ 設備投資は、緩やかに増加している。

—— 機械投資の動きを示す非国防資本財受注（除く航空機）は、振れを伴いながらも緩やかな増加を続けている（4~6月前期比+4.7%→7~8月の4~6月対比+1.5%）。一方、建設投資の動きを示す非居住用建設支出は、商業用不動産市場の低迷から、低水準で推移している（1~3月前期比▲5.6%→4~6月同+5.1%→7月の4~6月対比+2.8%）。

○ 財・サービス貿易収支の赤字幅は、均してみると、2010年以降、横ばい圏内で推移している。

—— 財・サービス貿易収支の赤字幅（月平均）は、均してみると、横ばい圏内で推移している（4~6月▲483億ドル→7月▲448億ドル）。輸出は、工業用原材料や資本財を中心に緩やかに増加しているほか、足もとではサプライチェーン障害からの復旧により自動車関連も増加している。輸入は、自動車関連が増加しているが、石油関連や消費財が減少し、全体の伸びは鈍化している。

○ 生産は、増加基調を維持している。

—— 鉱工業生産は、増加基調を維持している（4~6月前期比+0.1%→7~8月の4~6月対比+1.1%）。日本からの部品供給の回復から自動車関連が増加に転じたことに加えて、猛暑効果からエネルギー関連（電力）が増加している。

○ 労働市場をみると、雇用環境の改善に向けた動きは、過去の回復局面に比べ緩やかなものに止まっているが、このところ、経済の回復ペースが緩やかになっていることを受けて、雇用者数の増加ペースはさらに鈍化している。

—— 非農業部門の雇用者数の増加は、小幅に止まった（前月差：4~6月平均+9.7万人→7~8月同+4.3万人）。8月単月では+0.0万人と横ばいとなった。部門別にみると、地方政府の財政難を映じて、政府部門（教職員）が減少を続けた。また、民間部門でも、特殊要因（大手通信会社の大規模ストライキ）による押し下げ（▲4.5万人）に加え、製造業・小売業などでも減少するなど、増加ペースが鈍化している（4~6月平均+13.8万人→7~8月同+8.7万人）。

² FHFA 住宅価格指数も軟調に推移している（4~6月前期比▲0.6%→7月の4~6月対比+1.4%）。

—— 失業率は、高水準で推移している（6月9.2%→7月9.1%→8月9.1%）。なお、新規失業保険申請件数（9月24日週まで）は、均してみれば、横ばい圏内の動きとなっている。

—— 時間当たり賃金（全労働者ベース）の前年比は、低めの伸びが続いている（4～6月+1.9%→7～8月+2.1%）。

○ 物価についてみると、財市場や労働市場の緩和的な需給環境が引き続きデイスインフレ圧力として作用しているが、既往の国際商品市況上昇などがインフレ率をなお押し上げている。

—— コアベースの消費者物価の前年比は、家賃・帰属家賃が引き続き緩やかに上昇しているほか、既往の原材料価格高騰や輸入品価格の上昇を受けた衣料品の値上げなどもあって、プラス幅が拡大している（6月+1.6%→7月+1.8%→8月+2.0%）。総合ベースの消費者物価の前年比についても、コアベースのプラス幅拡大を主因に伸びが幾分拡大している（6月+3.6%→7月+3.6%→8月+3.8%）。

—— ガソリン小売価格（レギュラーガソリン、全米平均、週次データ）は、横ばい圏内の動きとなっている。

2-2. 米国の金融市場（図表6）

○ 株価や長期金利は、強弱入り混じった経済指標が続く中、ギリシャの資金繰り問題およびEFSFの規模拡大や機能拡充に関する議会承認の帰趨などを巡り、市場の懸念が高まったことから、低下する局面もみられた。もっとも、主要中銀によるドル資金供給が好感されたこと、またECBの利下げ観測に加え、潤沢な資金供給に対する期待も広がったことから、前回会合対比で見れば、株価と長期金利ともに、横ばい圏内となった。ただし、株価のボラティリティが高止まるなど、全般的に不安定な状況は続いている。

—— FRBは、9月20日～21日のFOMCにおいて、金融環境の幅広い緩和に向けて、保有債券の平均残存期間の長期化（約75か月→約100か月）を決定し、保有債券のうち、残存期間が短め（3年以内）のものを売却し、長めのもの（6～30年）を購入するプログラムを導入した。また、FRBの保有するエージェンシー債およびエージェンシーMBSの元本償還分については、2010年8月10日のFOMC決定に基づき、国債に再投資していたが、今回、当該元本償還分の再投資先を国債からエージェンシーMBSへと変更している。こうし

た措置を受けて、国債の2年・30年スプレッドは縮小しているほか、一時拡大していたエージェンシーMBSの対国債スプレッドも幾分縮小している。

○ 銀行間市場では、一部欧州系金融機関のドル資金調達環境の悪化懸念から、タム物金利が幾分上昇しているほか、ベシス・スワップ（ユーロ/ドル）でみたドル資金調達プレミアムも高止まっている。また、クレジット市場では、リスク回避姿勢の強まりから、低格付け物を中心に社債の対国債スプレッドが拡大基調をたどっている。

○ 企業の資金調達環境をみると、投資家の引き受けスタンスが慎重化する中、発行環境の悪化を受けて、IPO、社債発行（含む金融）ともに減少基調が続いている。この間、企業向けの銀行貸出残高は、小幅に増加している。

—— 一方、マネー（M1、M2）の前年比は足もと高まっている（M1：6月＋13.0%→7月＋16.1%→8月＋20.7%）。リスク回避姿勢の強まりを受けて、投資家がリスク資産から預金へ、資金をシフトさせる動きがみられている。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表7）

(1) ユーロエリア経済

○ ユーロエリア経済は、横ばい圏内の動きとなっている。

—— 4～6月のユーロエリアの実質GDP（1次推計値）は、前期比年率＋0.6%と、速報値（同＋0.7%）から伸びが幾分低下した。今回判明した需要項目別の内訳をみると、個人消費が減少に転じたほか、前期の高い伸びの反動もあって総固定資本形成のプラス寄与が縮小した。この間、純輸出は、輸出入がともに減速したことから、前期と同程度のプラス寄与となった。

○ 輸出は、海外経済の減速を受けて、伸び悩んでいる。

—— ユーロエリアの域外輸出は、伸び悩んでいる（4～6月前期比＋0.3%→7月の4～6月対比▲1.1%）。仕向地別にみると、アジア向けが横ばい圏内の動きとなっているほか、他の欧州諸国向けや米国向けが減少している。

—— ユーロエリアの製造業輸出受注PMIは、前月に続き改善・悪化の分岐点である50を下回る水準で、低下を続けている（7月49.2→8月47.4→9月45.8）。目先、輸出はさらに下押しされた状況が続くことが見込まれる。

○ 個人消費は、概ね横ばいとなっている。欧州ソブリン問題の悪化から、消費マインドの低下は、ドイツなどコア国にも波及している。

—— ユーロエリアの小売売上数量（自動車を除く）は、均してみると横ばい圏内の動きとなっている（4～6 月前期比▲0.3%→7 月の 4～6 月対比+0.3%）。また、ユーロエリアのサービス業 PMI は、低下が続いており、足もとは 50 を下回っている（7 月 51.6→8 月 51.5→9 月 49.1）。

—— ユーロエリアの新車登録台数は、低水準で推移している（4～6 月前期比▲4.0%→7～8 月の 4～6 月対比▲1.2%）。

—— ユーロエリアの消費者コンフィデンスは、低下している（7 月▲11→8 月▲17→9 月▲19）。国ごとの内訳をみると、先行きの経済・雇用状況に加え、欧州ソブリン問題の悪化を受けた家計の金融環境に対する警戒感の高まりから、これまで高水準を維持してきたドイツなどのコア国でも低下している。

○ 設備投資は、緩やかに増加している。

—— ドイツの国内投資財受注は、既往の高稼働率を受けて、緩やかな増加基調にある（4～6 月前期比+6.0%→7 月の 4～6 月対比▲1.6%）。

○ 生産は、減速している。

—— ユーロエリアの鉱工業生産は、均してみると減速している（4～6 月前期比+0.2%→7 月の 4～6 月対比+0.5%）。

—— ユーロエリアの PMI をみると、製造業は、低下を続けており、改善・悪化の分岐点である 50 を下回っている（7 月 50.4→8 月 49.0→9 月 48.4）。内訳をみると、受注が一段と低下したほか（同 47.6→46.0→44.8）、生産も 50 割れとなっており（同 50.2→48.9→49.5）、当面、鉱工業生産はさらに下押しされることが見込まれる。この間、サービス業についても低下が続いており、足もとは 50 を下回っている（同 51.6→51.5→49.1）。

○ 物価については、緩和的な需給環境などがディスインフレ圧力として作用している中、インフレ率は、プラス幅が幾分縮小した。

—— 総合ベースの消費者物価前年比をみると、プラス幅が幾分縮小した（4～6 月+2.8%→7～9 月+2.7%）。もっとも、9 月単月では、前年比+3.0%となった。衣料品など季節商品の価格の振れやイタリアの VAT 引き上げが寄与したとみられる。また、コアベースの消費者物価前年比は、プラス幅が縮小した（4～6 月+1.8%→7～8 月+1.5%）。基調としては、緩和的な需給環境や賃

金の低い伸びが引き続きディスインフレ圧力として作用している一方、加工食品などの上昇が、インフレ圧力として作用している。

— ユーロエリアの失業率は、高止まっている（4～6月 10.0%→7～8月 10.0%）。

（2）英国経済

○ 英国経済は、横ばい圏内の動きとなっている。輸出が伸び悩む中、緊縮財政の影響などから、個人消費は横ばいで推移し、住宅投資も弱めの動きが続いている。

— 輸出は、米欧経済の減速などを受けて、伸び悩んでいる（4～6月前期比▲4.4%→7月の4～6月対比+1.6%）。製造業輸出受注 PMIは、足もと改善・悪化の分岐点である50を下回っている（6月51.1→7月53.8→8月46.6）。

— 鉱工業生産は、内需や輸出の減速を受け、横ばい圏内となっている（4～6月前期比▲1.6%→7月の4～6月対比+0.0%）。製造業 PMIも、低下を続けており、改善・悪化の分岐点である50を下回っている（6月51.4→7月49.4→8月49.0）。

— 小売売上数量は、横ばいの動きとなっている（4～6月前期比+0.2%→7～8月の4～6月対比+0.2%）。新車登録台数は、低水準での動きが続いている。消費者コンフィデンスは、緊縮財政の影響などから、大幅に悪化した状態が続いている（4～6月▲27→7～9月▲31）。

— 住宅関連については、緊縮財政の影響から、先行きの雇用所得見通しを巡る不確実性が依然高いもと、弱めの動きが続いている。住宅ローン承認件数は、低水準での推移が続いている（4～6月前期比+1.1%→7～8月の4～6月対比+8.2%）。住宅価格（ネーションワイド指数）は、需給が緩む中、軟調に推移している（4～6月前年比▲1.2%→7～9月同▲0.3%）

— 失業率は、失業保険ベースで見ると、幾分上昇し、4%台後半で推移している（4～6月 4.7%→7～8月 4.9%）。公共部門の雇用削減などが影響しているとみられる。労働力調査ベース（ILO基準）では、8%程度で高止まっている。

— 消費者物価の前年比は、引き続きインフレーション・ターゲット（2%）を大幅に上回る4%台で推移している（6月+4.2%→7月+4.4%→8月+4.5%）。

3-2. 欧州の金融市場（図表8）

○ 株価とドイツの長期金利は、米国と同様、振れの大きい展開となった。もっと

も、足もとにかけては、固定金利・全額供給方式による 1 年物オペの再開などを含む ECB の追加緩和への期待の高まりに加え、質への逃避が幾分落ち着いたことによる反動も加わり、株価とドイツの長期金利は、前回会合対比、小幅上昇した。

- 銀行間市場では、欧州ソブリン問題に対する不透明感が払拭されない中、カウンターパーティー・リスクに対する懸念などから、ターム物金利の対 OIS スプレッドが高水準で推移している。

—— ECB は、9 月 15 日に、主要中銀と協調し、年末越えのドル資金供給オペを実施することを公表した。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の实体经济（図表 9）

(1) 中国経済

- 中国経済は、輸出に減速感が窺われるほか、物価上昇を受けて個人消費の伸びが高水準ながら幾分鈍化しているものの、固定資産投資が高い伸びを続けており、全体として高成長を続けている。

—— 工業生産は、堅調な内需を背景に増加を続けている（4～6 月前年比+13.9%→7～8 月同+13.8%）。

—— 製造業 PMI は、改善・悪化の分岐点である 50 を幾分上回る水準で推移している（7 月 50.7→8 月 50.9→9 月 51.2）。内訳をみると、国内向けを含む受注全体は横ばい圏内の動きとなっている。先月に 2 年 4 か月ぶりの 50 割れとなった輸出向け受注は幾分上昇し、50 を上回る水準を回復した。

—— 小売売上は、高めの伸びを続けている（4～6 月前年比+17.2%→7～8 月同+17.1%）。もっとも、小売価格の上昇を踏まえると、実質ベースでは伸びが高水準ながら幾分鈍化している。自動車販売については、前年比でみて、横ばい圏内の動きとなっている（同▲0.8%→+3.5%）。

—— 固定資産投資については、鉄道インフラ関連が減少している一方で、民間設備投資や公共住宅関連が増加を続けており、全体としては前年比 20%台で推移している（4～6 月前年比+26.0%→7～8 月同+23.7%）。

—— 輸出は、増加基調で推移している（4～6 月前期比+8.2%→7～8 月の 4～6 月対比+4.6%）。もっとも、最近では、新興国向けは増勢を維持している一方、米国など先進国向けについては減速感が窺われる。輸入は、前期に日本からの部品輸入が大幅減少となった反動や国際商品市況下落を受けた素原材料の

調達増などから、増加に転じている（同▲3.8%→+6.5%）。

- 消費者物価の前年比は、高めの水準で推移している（6月+6.4%→7月+6.5%→8月+6.2%）。内訳をみると、ウェイトの大きい食料品のプラス幅が縮小したが、食料品以外では、全体としてプラス幅が緩やかに拡大している。
- M2と貸出については、流動性管理の強化などを受けて、前年比プラス幅が足もとやや縮小している（M2：4～6月+15.9%→7～8月+13.5%、貸出：同+16.9%→+16.4%）。

（2）インド経済

- インド経済は、既往の金融引き締めの影響から、幾分減速しているが、なお高めの成長を続けている。
- 既往の金融引き締めの影響から、乗用車など耐久消費財を中心に個人消費に減速感がみられる中、鉱工業生産は、横ばい圏内で推移している（4～6月前期比▲0.2%→7月の4～6月対比▲0.5%）。製造業 PMIは、既往の金融引き締めの影響から、足もとにかけて大きく低下している（7月53.6→8月52.6→9月50.4）
- 卸売物価の前年比は、加工食品や素材（金属、化学製品等）の伸びが拡大する中、高い伸びを続けている（6月+9.5%→7月+9.2%→8月+9.8%）。
- M3と貸出の前年比は、高い伸びが続いている（M3：4～6月+17.1%→7～8月+16.9%、貸出：4～6月+19.7%→7月+18.5%）。

（3）NIEs・ASEAN 経済

- NIEs・ASEAN 経済については、内需が底堅く推移していることに加え、輸出や生産が緩やかながら増加していることから、景気の回復が続いている。
- NIEs・ASEANの輸出合成指数は、緩やかながら増加している（4～6月前期比+1.5%→7～8月の4～6月対比+2.9%）³。内訳をみると、新興国向け（域内、中国向け等）は、サプライチェーン障害からの復旧の進捗もあって、自動車や素材などを中心に増加しているが、先進国向けがIT関連財を中心に弱めの動きとなっている。韓国・台湾の個別の動きをみると、韓国の輸出は、前月比で7月は大きなプラスとなった後、8月および9月は弱めの動きとなっている（7月前月比+10.0%→8月同▲0.3%→9月同▲2.1%）。また、台湾の

³ 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8 各国・地域（韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）の輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

輸出受注 PMIをみると、改善・悪化の分岐点となる 50 を引き続き下回った。目先、IT 関連財を中心に輸出の伸びは抑制されるとみられる。

—— 内需関連指標をみると、韓国では、消費者信頼感指数が低下する中、小売数量指数は、小幅の増加となっている。機械投資は、振れを伴いつつも、増加基調を続けている。台湾では、消費者コンフィデンスが高水準を維持する中、小売の増加基調が続いている。タイでは、民間消費指数、民間投資指数ともに、均してみると増加を続けている。

—— NIEs・ASEAN の生産合成指数は、緩やかながら増加している（4～6 月前期比▲2.2%→7～8 月の 4～6 月対比+0.5%）⁴。もっとも、韓国の企業景気実査指数は、既往の原油高による収益圧搾が続く中、輸出環境の先行きに対する警戒感の強まりもあって、改善・悪化の分岐点である 100 を下回って推移している（7 月 94.9→8 月 92.4→9 月 93.4）。台湾の製造業 PMIも、IT 関連財の需要見通しの下振れなどもあって、改善・悪化の分岐点である 50 を下回る水準で低下を続けている（同 46.1→45.2→44.5）。

○ 物価環境をみると、ごく最近までの通貨高が輸入物価の上昇を抑制する方向に作用しているが、既往の食料品・原材料高や労働需給の逼迫を受けた賃金上昇率の高まりを背景に、インフレ圧力の強い状態が続いている。

—— NIEs・ASEAN の CPI 合成指数の前年比は、総合ベースでは、4%程度の伸びが続いている（4～6 月+4.1%→7～8 月+4.0%）⁵。コアベースも、生産要素の稼働水準が高めで推移する中、既往の食料品・原材料価格上昇や賃金上昇率の拡大を受けたコスト増加の転嫁が徐々に進んでいることから、プラス幅が拡大している（同+3.1%→+3.4%）。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表 10）

○ エマージング諸国・地域の金融市場をみると、欧州ソブリン問題に対する懸念や世界経済の先行きに対する不透明感から、投資家のリスク回避的な姿勢が強まる中、投機的ポジションの巻き戻しも相俟って、資金流出が生じている。足もとにかけては、ECB への政策期待もあって、持ち直しの動きがみられるものの、前回会合対比で見れば、株価と通貨は全般的に下落したほか、対米国債スプレッド

⁴ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 各国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国 GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

⁵ CPI 合成指数は、NIEs・ASEAN4 各国・地域（韓国、台湾、タイ、インドネシア）の消費者物価指数を IMF 公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

は、大幅に拡大した。

—— 国際商品市場をみると、原油は、世界経済の先行きに対する懸念などを受けたリスク回避姿勢の高まりから下落したほか、非鉄金属や農作物、金は、投機的ポジションの巻き戻しも相俟って、大幅に下落した。

○ 個別のエマージング金融市場の動きで目立ったものは以下の通り。

—— 中国では、株価は、欧州ソブリン問題の悪化を受けたリスク回避姿勢の強まりや、世界経済の先行きに対する懸念の高まりから、下落した。この間、通貨（人民元）は、小動きとなった。

—— インドでは、インフレ圧力抑制を目的に、9月16日に、6会合連続となる利上げを実施した（レポレート、8.00%→8.25%）。

以 上

2011.10.3

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表4)	欧州ソブリン問題の現状	7～11
(図表5)	米国の実体経済	12～18
(図表6)	米国の金融市場	19～24
(図表7)	欧州の実体経済	25～30
(図表8)	欧州の金融市場	31～34
(図表9)	アジア諸国・地域の実体経済	35～42
(図表10)	エマージング諸国・地域の金融市場	43～49
(図表11)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	50

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月6日)以降に判明したもの。

	2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	▲ 3.5	3.0	0.4	1.3					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	▲ 2.3	1.8	0.3	0.1	▲ 0.2	0.3	▲ 0.2	▲ 0.3	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	▲ 1.9	2.0	0.5	0.2	0.3	▲ 0.1	0.4	▲ 0.0	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	5.1	5.3	5.0	5.1	4.6	5.3	4.7	4.5	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	▲ 2.0	4.2	1.9	1.3	0.6	0.4	0.3	0.1	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,060 ▲ 21.4	1,177 11.0	1,323 5.8	1,240 ▲ 6.2	1,247 0.5	1,182 ▲ 1.5	1,251 5.8	1,243 ▲ 0.6	
7. 消費者コンフィデンス指数	45.2	54.5	66.9	61.8	49.9	57.6	59.2	45.2	45.4
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	554 ▲ 38.8	587 6.0	582 8.1	572 ▲ 1.7	586 2.4	615 11.2	601 ▲ 2.3	571 ▲ 5.0	
9. ケース・ワiser住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 12.9	2.1	▲ 1.1 ▲ 2.8	▲ 0.1 ▲ 3.7	▲ 0.1 ▲ 3.7	0.0 ▲ 3.8	▲ 0.1 ▲ 3.7		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 20.5	17.1	0.2 13.7	4.7 10.7	1.5 11.3	0.8 7.3	▲ 0.2 11.6	1.1 11.0	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 317.7	▲ 416.7	▲ 466.6	▲ 483.3	▲ 448.1	▲ 515.7	▲ 448.1		
12. ISM 製造業指数	46.3	57.3	61.1	56.4	50.8	55.3	50.9	50.6	
非製造業指数	46.3	54.0	58.8	53.6	53.0	53.3	52.7	53.3	
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 11.2	5.3	1.2 5.3	0.1 3.8	1.1 3.4	0.1 3.4	0.9 3.6	0.2 3.3	
14. 失業率 (除く軍人、％)	9.3	9.6	8.9	9.1	9.1	9.2	9.1	9.1	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲ 422 ▲ 416	78 98	166 191	97 138	43 87	20 75	85 156	0 17	
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 0.4	1.6	1.3 2.1	1.0 3.4	0.6 3.7	▲ 0.2 3.6	0.5 3.6	0.4 3.8	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.7	1.0	0.4 1.1	0.6 1.5	0.6 1.9	0.3 1.6	0.2 1.8	0.2 2.0	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.3	4.1	▲ 0.6 1.2	▲ 0.7 0.7					
18. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	▲ 0.7	▲ 2.0	6.2 1.4	3.3 1.9					

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月6日)以降に判明したもの。

	2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲4.3	1.8	3.1	0.6					
独 実質GDP <前期比年率、%>	▲5.1	3.7	5.5	0.5					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	▲2.6	1.4	3.7	0.0					
2. 輸出 <前期比、%>			5.7	0.3	▲1.1	▲5.0	2.0		
(前年比、%)	▲18.0	20.1	21.6	12.7	5.3	3.1	5.3		
3. 製造業PMI 輸出受注指数	43.6	55.9	57.9	54.3	47.5	51.1	49.2	47.4	45.8
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			2.4	6.0	▲1.6	▲14.8	3.6		
(前年比、%)	▲19.5	13.0	14.4	15.0	13.2	7.8	13.2		
5. 輸入 <前期比、%>			6.7	0.1	▲0.8	▲4.1	1.9		
(前年比、%)	▲21.8	22.8	23.8	12.3	5.8	3.4	5.8		
6. 小売売上数量 <前期比、%>			▲0.1	▲0.3	0.3	0.7	0.2		
(前年比、%)	▲2.5	0.8	0.1	▲0.6	▲0.2	▲0.7	▲0.2		
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,110	1,011	1,035	993	981	992	979	983	
<前期比、%>	3.3	▲8.5	1.4	▲4.0	▲1.2	0.1	▲1.3	0.4	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲25	▲14	▲11	▲10	▲16	▲10	▲11	▲17	▲19
9. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.9	0.2	0.5	▲0.8	1.0		
(前年比、%)	▲14.8	7.5	6.5	4.0	4.2	2.6	4.2		
10. 製造業PMI	43.3	55.4	57.9	54.9	49.2	52.0	50.4	49.0	48.4
サービス業PMI 事業活動指数	46.8	54.5	56.6	55.5	50.7	53.7	51.6	51.5	49.1
11. 失業率 (%)	9.6	10.1	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
12. 消費者物価 (前年比、%)	0.3	1.6	2.5	2.8	2.7	2.7	2.5	2.5	3.0
コア (前年比、%)	1.3	1.0	1.3	1.8	1.5	1.8	1.5	1.5	

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

- ・前期(月)比は季調済みベース。
- ・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。
- ・PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月6日)以降に判明したもの。

	2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲4.9	1.4	1.9	0.7					
2. 輸出 <前期比、%>			4.6	▲4.4	1.6	▲4.4	3.8		
(前年比、%)	▲12.3	10.8	15.0	3.4	3.2	▲2.5	3.2		
3. 製造業PMI輸出受注指数	47.5	55.4	58.0	53.2	50.2	51.1	53.8	46.6	
4. 小売売上数量 <前期比、%>			0.1	0.2	0.2	0.7	0.2	▲0.2	
(前年比、%)	1.0	0.4	2.0	1.0	0.1	0.5	0.2	0.0	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲25	▲18	▲29	▲27	▲31	▲26	▲31	▲32	▲31
6. 鉱工業生産 <前期比、%>			▲0.1	▲1.6	0.0	0.0	▲0.2		
(前年比、%)	▲10.1	2.1	2.0	▲0.8	▲0.7	▲0.3	▲0.7		
7. 製造業PMI	46.5	56.6	59.5	52.6	49.2	51.4	49.4	49.0	
サービス業PMI事業活動指数	51.3	54.0	54.7	54.0	53.3	53.9	55.4	51.1	
8. 失業率(失業保険ベース) (%)	4.7	4.7	4.5	4.7	4.9	4.8	4.9	4.9	
9. CPI (前年比、%)	2.2	3.3	4.1	4.4	4.5	4.2	4.4	4.5	
10. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	▲7.4	5.8	▲0.4	▲1.2	▲0.3	▲1.1	▲0.4	▲0.4	▲0.3

(出所) ONS、Thomson Reuters Datastream、Bloomberg、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月6日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/7月	8月	9月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	9.2	10.4	9.7 < 8.7 >	9.5 < 9.1 >				
2. 工業生産 <>内は前期比	11.0	15.7	14.4 < 3.2 >	13.9 < 2.6 >	13.8	14.0 < 0.9 >	13.5 < 1.0 >	
3. 製造業PMI*	52.9	53.8	52.8	51.9	50.9	50.7	50.9	51.2
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	15.5	18.3	16.3 < 4.1 >	17.2 < 3.4 >	17.1	17.2 < 1.3 >	17.0 < 1.4 >	
5. 固定資産投資 <>内は前期比	30.0	23.8	25.0 < 4.1 >	26.0 < 0.6 >	23.7	24.5 < 1.4 >	22.9 < 1.2 >	
6. 輸出 <>内は前期比	▲ 16.0	31.3	26.4 < 5.9 >	22.1 < 8.2 >	22.4 < 4.6 >	20.4 < 8.5 >	21.5 < ▲ 2.8 >	
7. 輸入 <>内は前期比	▲ 11.2	38.8	32.9 < 11.8 >	23.1 < ▲ 3.8 >	27.0 < 6.5 >	23.7 < 9.8 >	30.2 < ▲ 0.3 >	
8. CPI	▲ 0.7	3.3	5.1	5.7	6.4	6.5	6.2	
9. M2	27.7	19.7	16.6	15.9	13.5	14.7	13.5	
10. 人民元貸出	31.7	19.9	17.9	16.9	16.4	16.6	16.4	

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) 集計方法変更の影響により、工業生産の2010年2月以降及び固定資産投資の2011年1Q以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注4) 中国国家统计局は、実質GDPの前期比を2011年1Qから、工業生産、消費財小売売上総額、固定資産投資の前月比を2011年2月から公表。

2. インド

(前年比、%)

	2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/7月	8月	9月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	7.0	8.9	7.8 < 11.0 >	7.7 < 6.0 >				
個人消費	7.2	8.4	8.0 < 5.6 >	6.3 < 7.9 >				
総固定資本形成	2.3	12.6	0.4 < 7.2 >	7.9 < 6.8 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	0.2	9.7	7.9 < 2.0 >	6.7 < ▲ 0.2 >	3.3 < ▲ 0.5 >	3.3 < ▲ 1.5 >		
3. 製造業PMI*	52.8	57.5	57.6	56.9	52.2	53.6	52.6	50.4
雇用*	49.7	50.5	49.3	49.2	49.8	51.9	49.5	47.9
4. 卸売物価	2.4	9.6	9.6	9.6	9.5	9.2	9.8	
5. M3	17.7	19.1	16.0	17.1	16.9	16.4	16.9	
6. 貸出	12.3	26.7	21.5	19.7	18.5	18.5		

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)、中国統計摘要

(図表3-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2008年	2009年	2010年	2010/2Q	3Q	4Q	2011/1Q	2Q
韓国	2.3	0.3	6.2	5.7 (7.5)	2.6 (4.4)	2.0 (4.7)	5.4 (4.2)	3.6 (3.4)
台湾	0.7	▲ 1.9	10.9	2.4 (12.9)	3.7 (10.7)	1.2 (7.1)	14.6 (6.2)	0.9 (5.0)
香港	2.3	▲ 2.7	7.0	7.8 (6.7)	3.5 (6.9)	6.3 (6.4)	12.8 (7.5)	▲ 2.1 (5.1)
シンガポール	1.5	▲ 0.8	14.5	29.7 (19.4)	▲ 16.7 (10.5)	3.9 (12.0)	27.2 (9.3)	▲ 6.5 (0.9)
タイ	2.5	▲ 2.3	7.8	0.7 (9.2)	▲ 1.5 (6.6)	5.3 (3.8)	8.1 (3.2)	▲ 0.8 (2.6)
インドネシア	6.0	4.6	6.1	6.6 (6.1)	5.0 (5.8)	10.8 (6.9)	3.6 (6.5)	6.6 (6.5)
マレーシア	4.8	▲ 1.6	7.2	6.4 (9.0)	▲ 3.3 (5.3)	10.4 (4.8)	7.0 (4.9)	2.2 (4.0)
フィリピン	4.2	1.1	7.6	7.2 (8.9)	0.6 (7.3)	2.0 (6.1)	8.0 (4.6)	2.5 (3.4)

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/7月	8月	9月
輸出合成指数	▲ 17.5	30.4	11.6	1.5	2.9			
うちIT関連寄与度	▲ 4.3	9.0	1.1	▲ 0.6	▲ 0.5			
韓国 <30.4>	▲ 13.9	28.3	12.7 (29.6)	▲ 2.8 (18.7)	4.7 (22.3)	10.0 (21.7)	▲ 0.3 (25.9)	▲ 2.1 (19.6)
台湾 <17.9>	▲ 20.3	34.8	11.2 (19.4)	2.0 (14.6)	▲ 1.6 (12.4)	6.1 (17.6)	▲ 8.8 (7.2)	
タイ <12.7>	▲ 14.3	28.1	13.9 (28.1)	1.3 (19.4)	8.0 (34.6)	8.9 (38.3)	▲ 4.0 (31.1)	
インドネシア <10.3>	▲ 15.0	35.4	2.5 (27.7)	13.6 (43.9)	▲ 1.8 (39.5)	▲ 4.6 (39.5)		

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/7月	8月	9月
韓国	50.8	53.6	54.7	51.9	50.5	52.1	48.9	
台湾	53.9	55.1	57.9	54.6	41.9	44.7	39.8	41.1

(注1) 合成指数は、直近は7-8月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

(注2) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%)、2010年)。

(注3) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注4) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注5) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/7月	8月	9月
生産合成指数		▲ 4.3	18.3	5.3	▲ 2.2	0.5			
うちIT関連寄与度		▲ 0.3	6.8	1.6	▲ 0.6	▲ 0.4			
韓国	鉱工業生産指数	▲ 0.1	16.2	6.1 (10.6)	0.0 (7.2)	▲ 0.1 (4.4)	▲ 0.3 (4.0)	▲ 1.9 (4.8)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	93.5	104.9	103.2	93.0	93.6	94.9	92.4	93.4
台湾	鉱工業生産指数	▲ 8.1	26.9	5.1 (14.8)	▲ 5.9 (6.2)	▲ 1.1 (3.8)	2.1 (3.6)	▲ 1.8 (3.9)	
タイ	製造業生産指数	▲ 7.2	14.4	▲ 0.1 (▲ 2.2)	▲ 1.1 (▲ 2.5)	2.7 (3.1)	▲ 4.8 (▲ 0.7)	3.9 (7.0)	

(注1) 合成指数は、直近は7-8月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/7月	8月	9月
韓国	小売数量指数	2.7	6.6	1.1 (5.1)	0.2 (5.7)	3.5 (5.3)	2.3 (5.3)	▲ 0.2 (5.2)	
	消費者信頼感指数 [†]	103.5	110.4	103.7	102.0	100.0	102	99	99
	機械投資推計指数	▲ 9.4	25.1	▲ 0.2 (6.6)	3.0 (4.8)	▲ 0.5 (▲ 3.3)	▲ 5.7 (▲ 2.8)	1.3 (▲ 3.7)	
台湾	小売指数	2.4	5.6	(8.8)	(3.9)	(3.1)	(4.3)	(1.9)	
	消費者コンフィデンス [†]	54.5	77.5	85.4	85.5	86.4	86.8	86.9	85.6
タイ	民間消費指数(PCI)	▲ 2.5	5.9	2.7 (4.3)	1.1 (4.3)	▲ 0.2 (3.8)	▲ 2.3 (2.1)	3.6 (5.4)	
	民間投資指数(PII)	▲ 11.8	18.0	6.6 (13.9)	2.1 (10.7)	▲ 0.2 (7.4)	0.4 (6.5)	1.9 (8.3)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/6月	7月	8月
CPI合成指数 ()内はコア		2.0 (2.9)	3.2 (2.0)	4.2 (2.7)	4.1 (3.1)	4.0 (3.4)	4.1 (3.2)	3.9 (3.3)	4.2 (3.6)
韓国 ()内はコア		2.8 (3.6)	3.0 (1.8)	4.5 (3.0)	4.2 (3.5)	5.0 (3.9)	4.4 (3.7)	4.7 (3.8)	5.3 (4.0)
台湾 ()内はコア		▲ 0.9 (▲ 0.1)	1.0 (0.4)	1.3 (0.9)	1.6 (1.1)	1.3 (1.2)	1.9 (1.2)	1.3 (1.1)	1.3 (1.3)
タイ ()内はコア		▲ 0.8 (0.3)	3.3 (1.0)	3.0 (1.5)	4.1 (2.4)	4.2 (2.7)	4.1 (2.5)	4.1 (2.6)	4.3 (2.9)
インドネシア ()内はコア		4.8 (5.7)	5.1 (4.0)	6.8 (4.3)	5.9 (4.6)	4.7 (4.9)	5.5 (4.6)	4.6 (4.6)	4.8 (5.1)

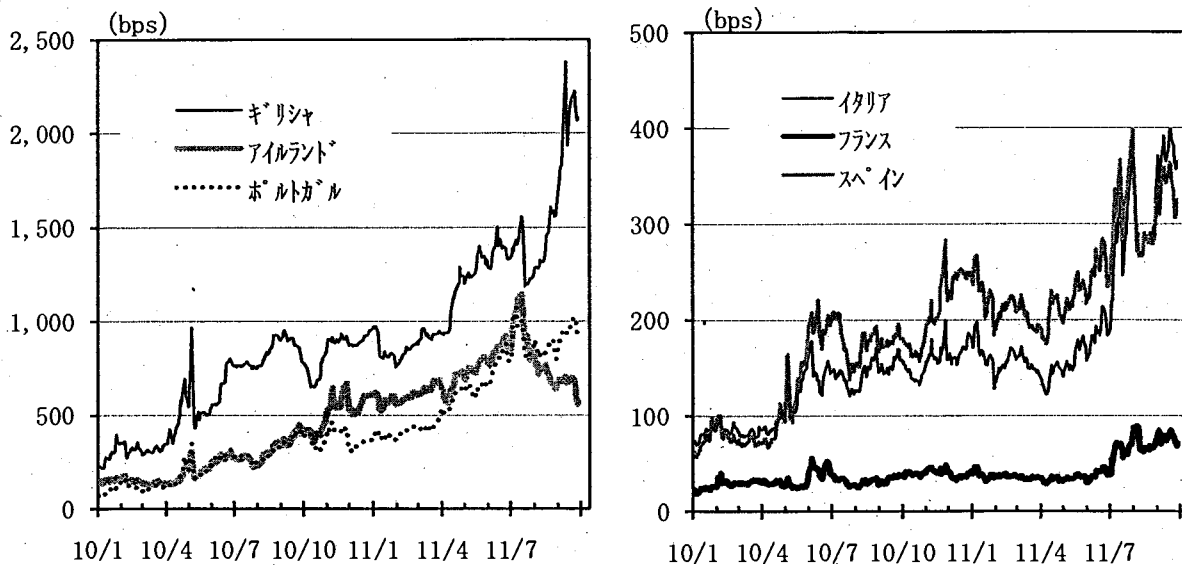
(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

(出所) CEIC

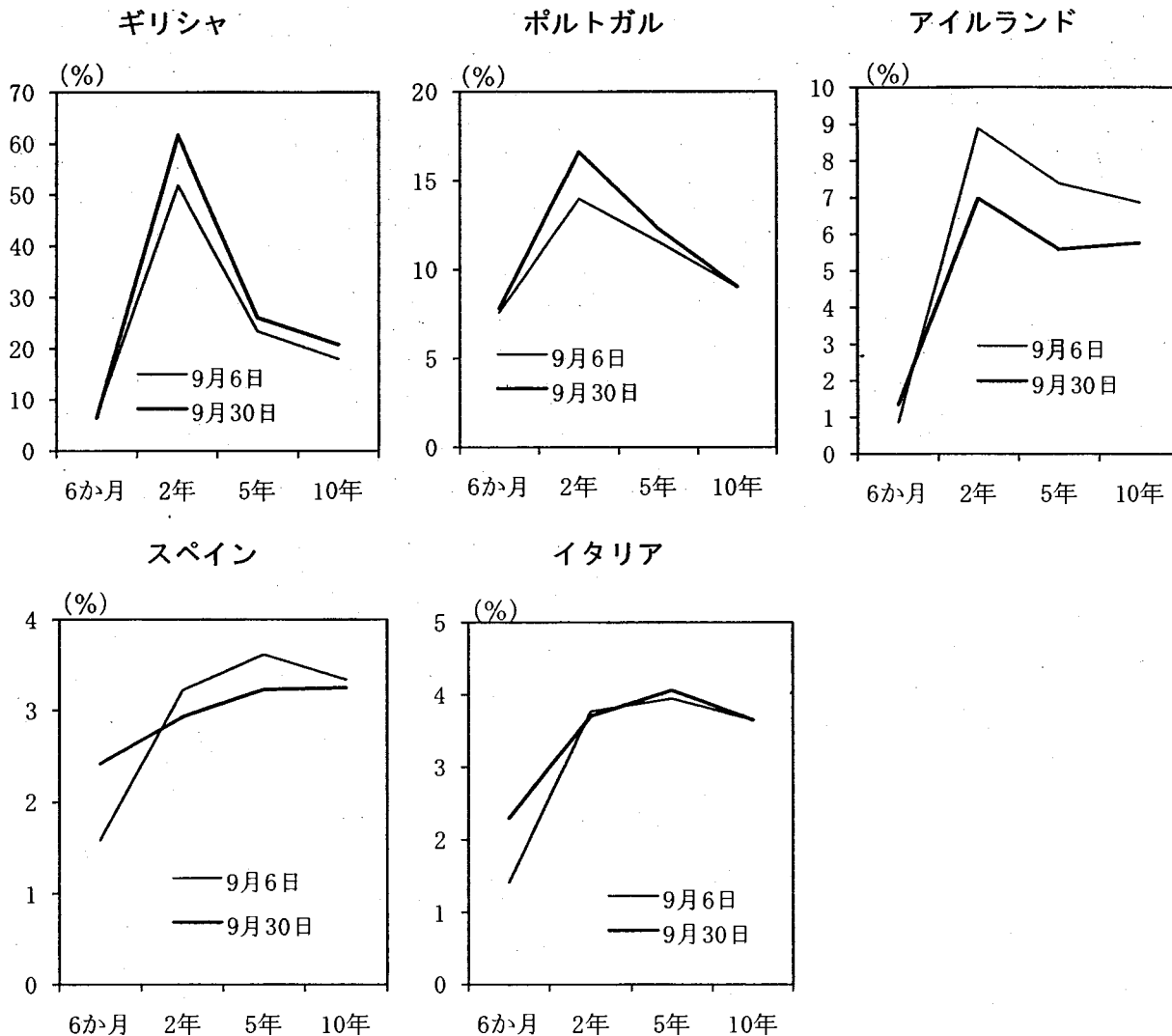
欧州ソブリン問題の現状 国債利回りの対独スプレッド

(1) 欧州周縁国の対独スプレッド (10年)



いずれも直近は9月30日

(2) 欧州周縁国の対独スプレッドの期間構造

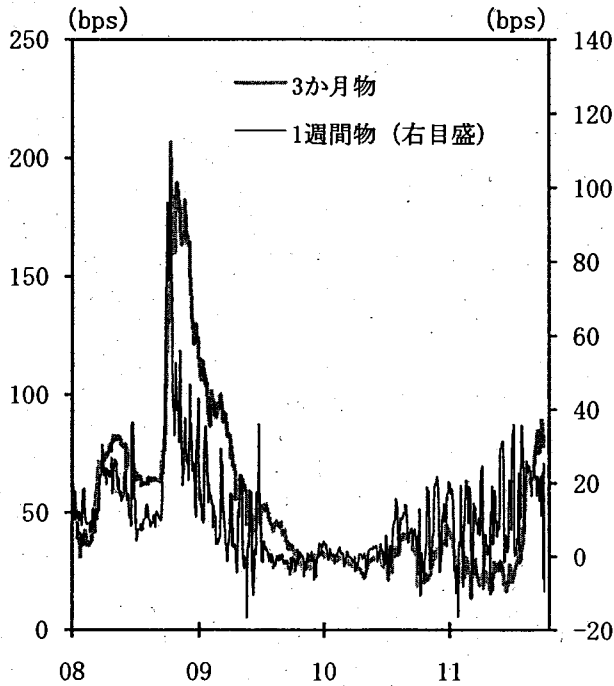


(出所) Bloomberg

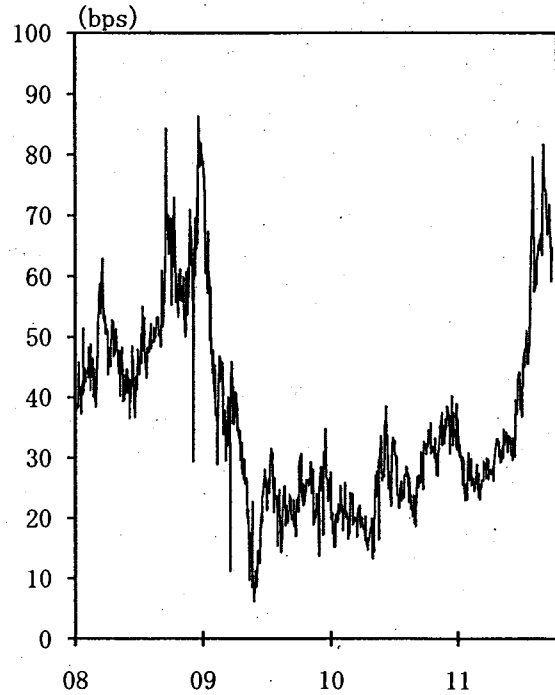
欧州金融機関の資金調達環境 (1)

(1) ユーロの資金調達環境

Euribor-OISスプレッド

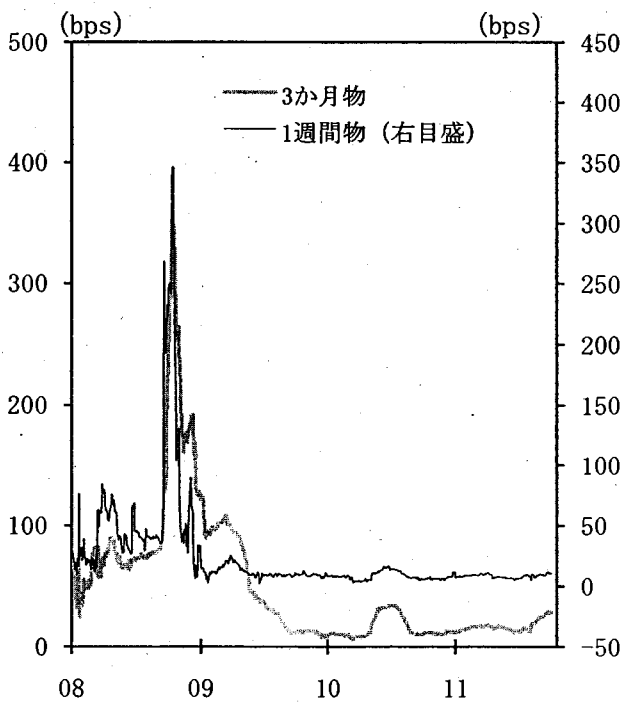


スワップスプレッド (10年)

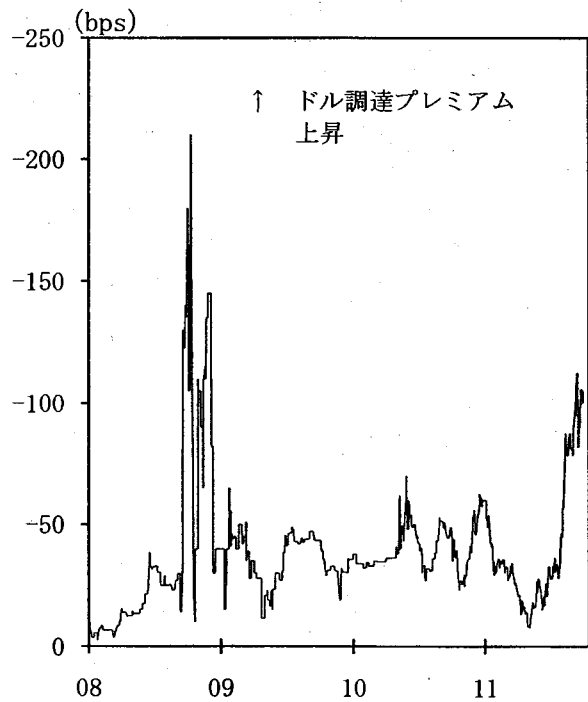


(2) ドルの資金調達環境

ドルLibor-OISスプレッド



ベースス・スワップ (ユーロ/ドル、3か月)

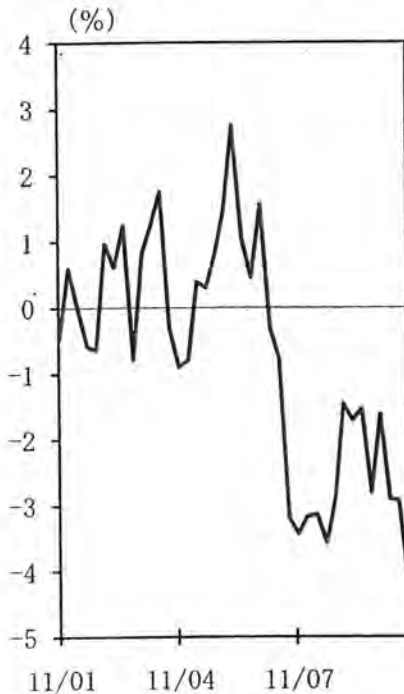


(出所) Bloomberg

いずれも直近は9月30日

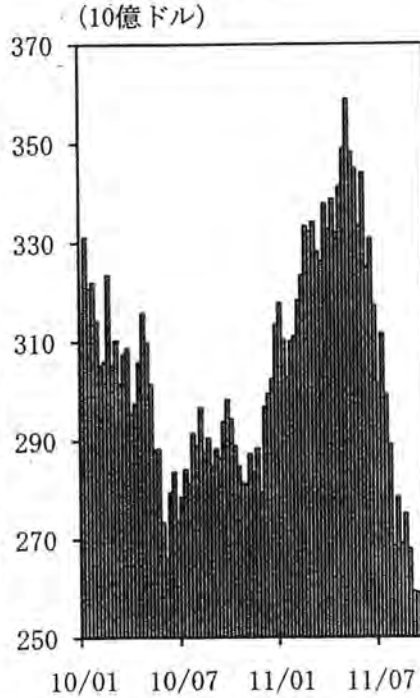
欧州金融機関の資金調達環境 (2)

(1) 欧州を投資対象としたMMFへの投資フロー



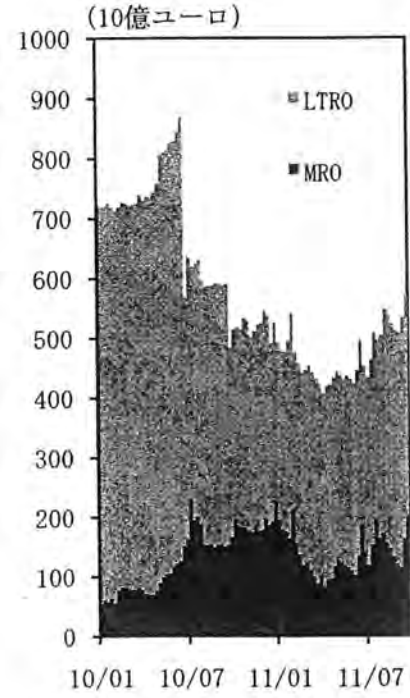
(注) 欧州金融機関の負債 (CP、CD等) を投資対象に含むMMFへの
2011年初からの累積資金フロー (ファンド資産対比)。
直近は9月28日週

(2) 非米系金融機関のCP発行残高



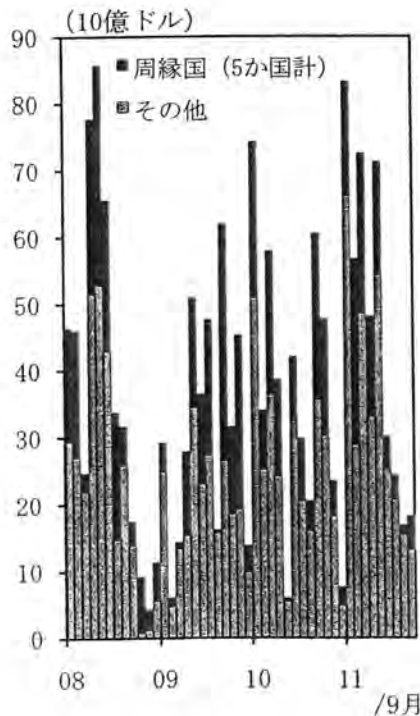
直近は9月28日週

(3) ECBオペ残高



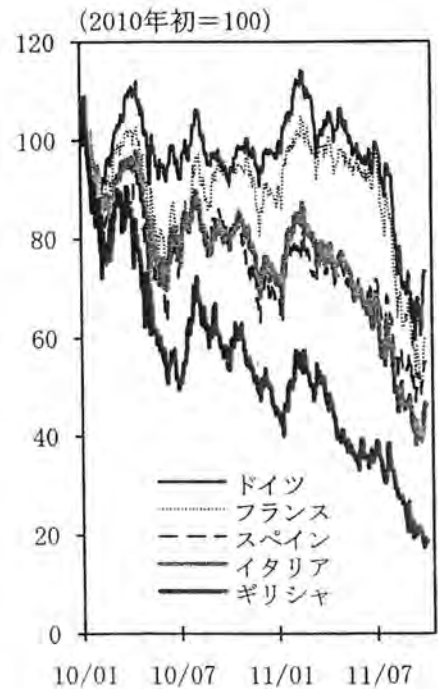
(注) MROは週次定例1週間物オペ、LTROは長期リファイナンスオペ。
直近は9月21日週

(4) 欧州金融債の発行額



(5) 欧州金融債のクレジットスプレッド

(6) 欧州金融機関の株価

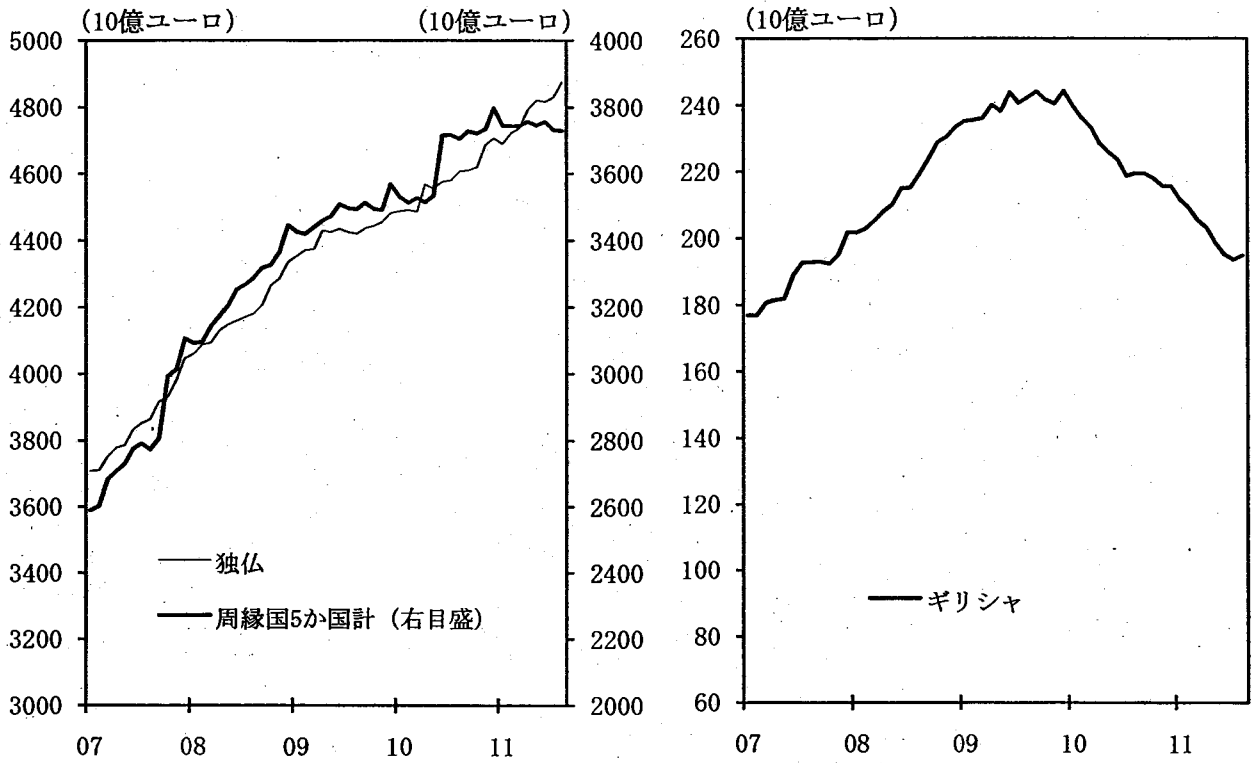


直近は9月30日

(出所) Bloomberg、ECB、EPFR Global、FRB、Thomson ONE

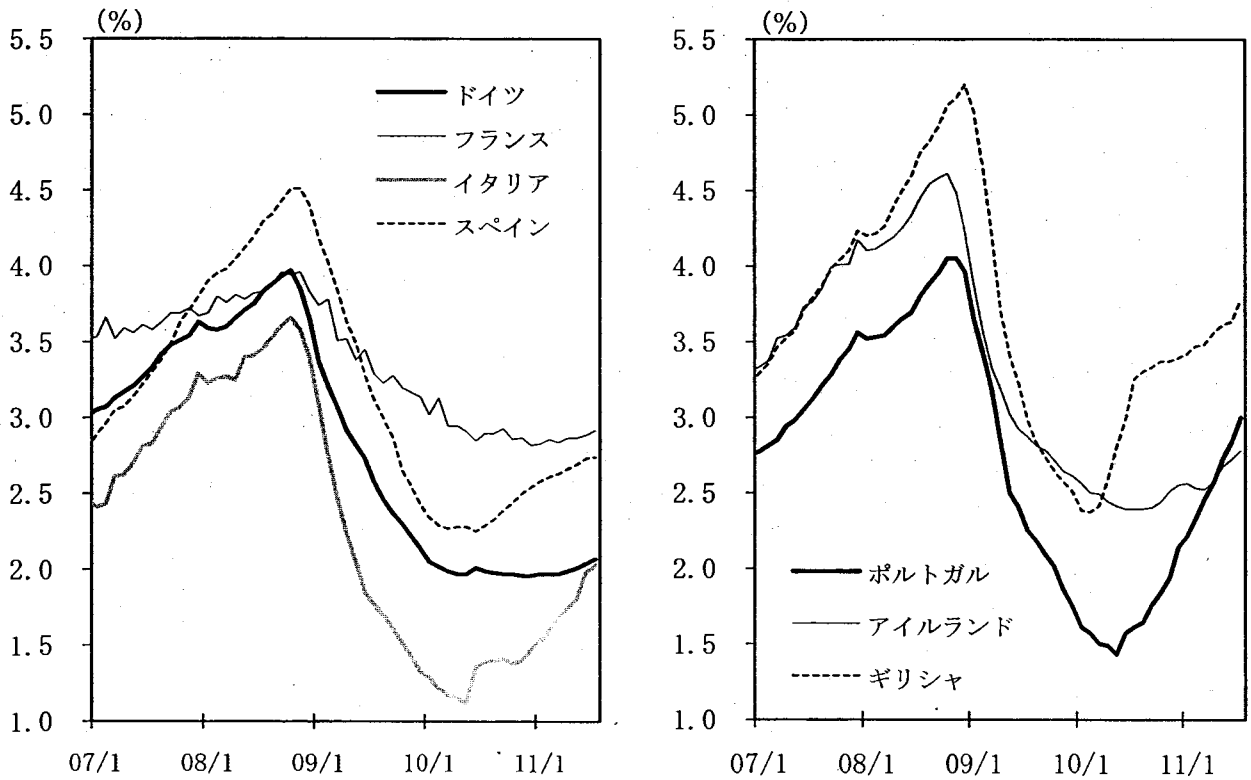
預金と貸出(1)

(1) 民間預金残高(金融機関からの預金を除く)



いずれも直近は8月

(2) ターム物預金金利(ストックベース)

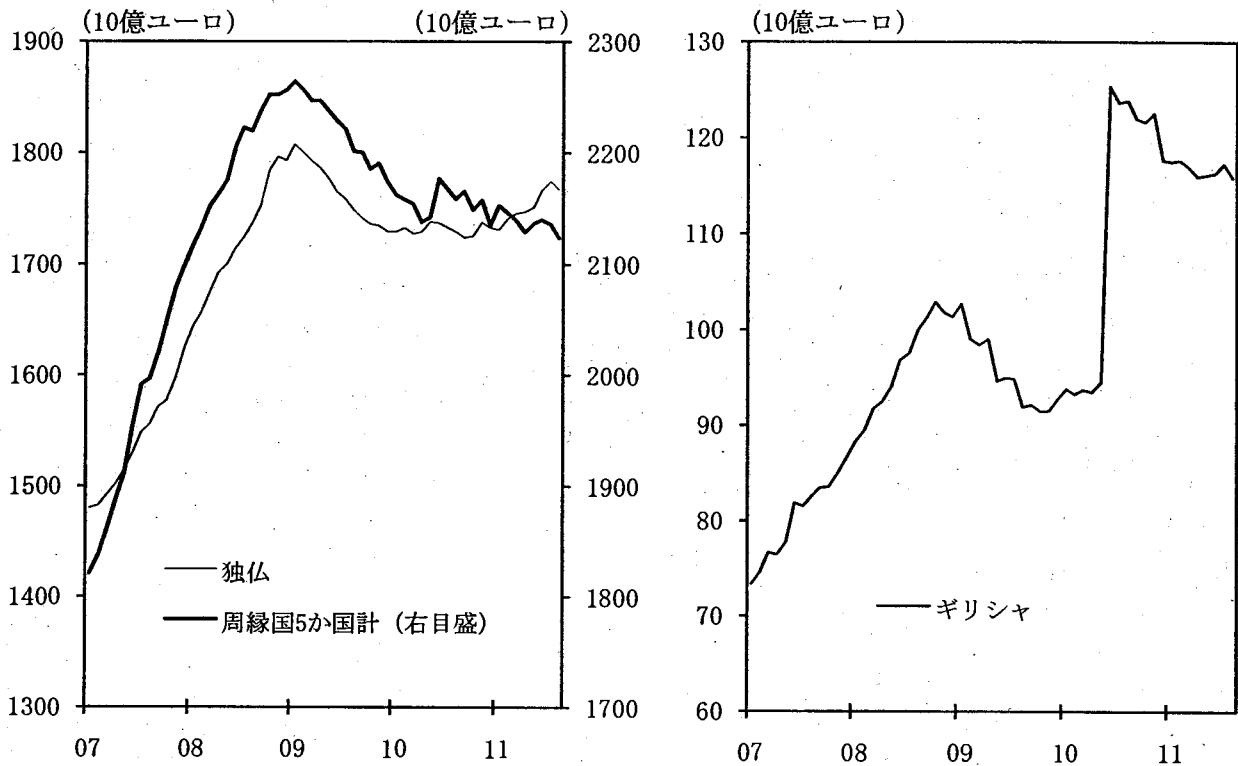


いずれも直近は7月

(出所) ECB

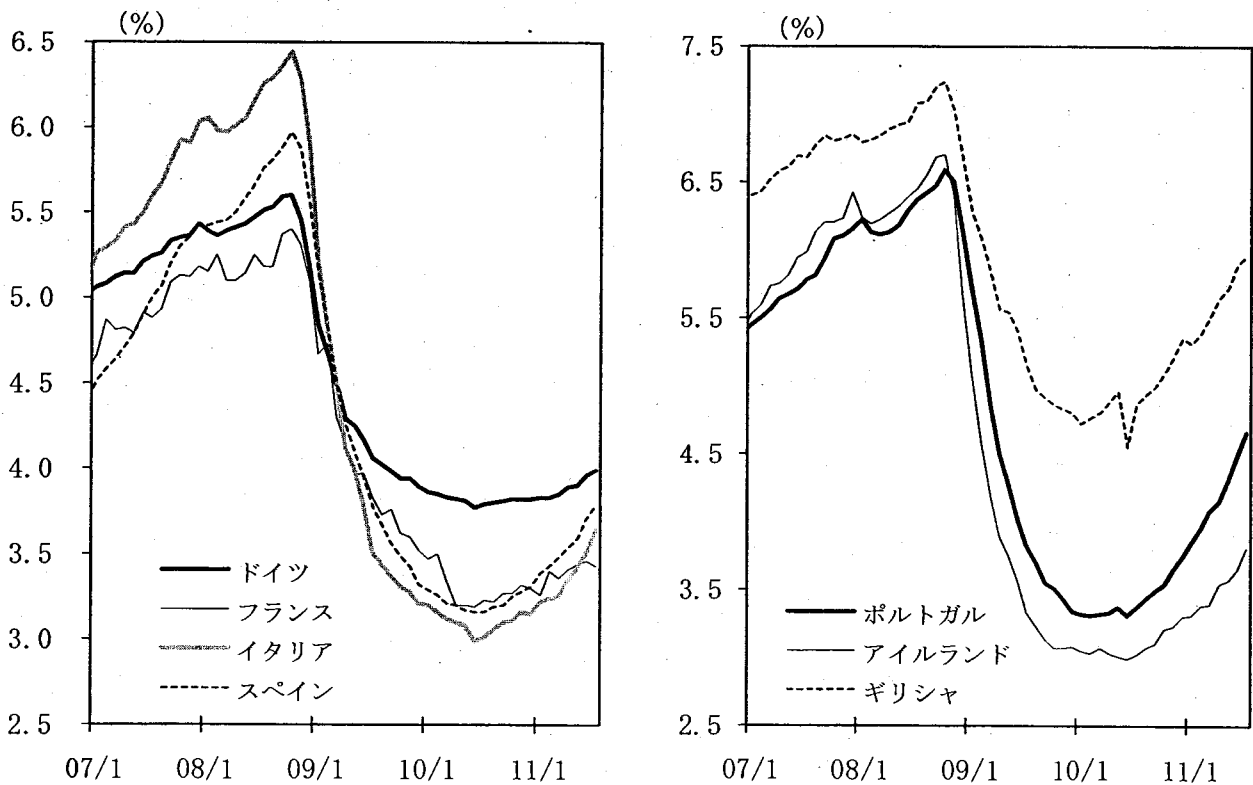
預金と貸出(2)

(1) 企業向け貸出残高



(注) 2010年6月の大幅な増加は会計基準変更の影響による。
いずれも直近は8月

(2) 企業向け貸出金利 (ストックベース)



いずれも直近は7月

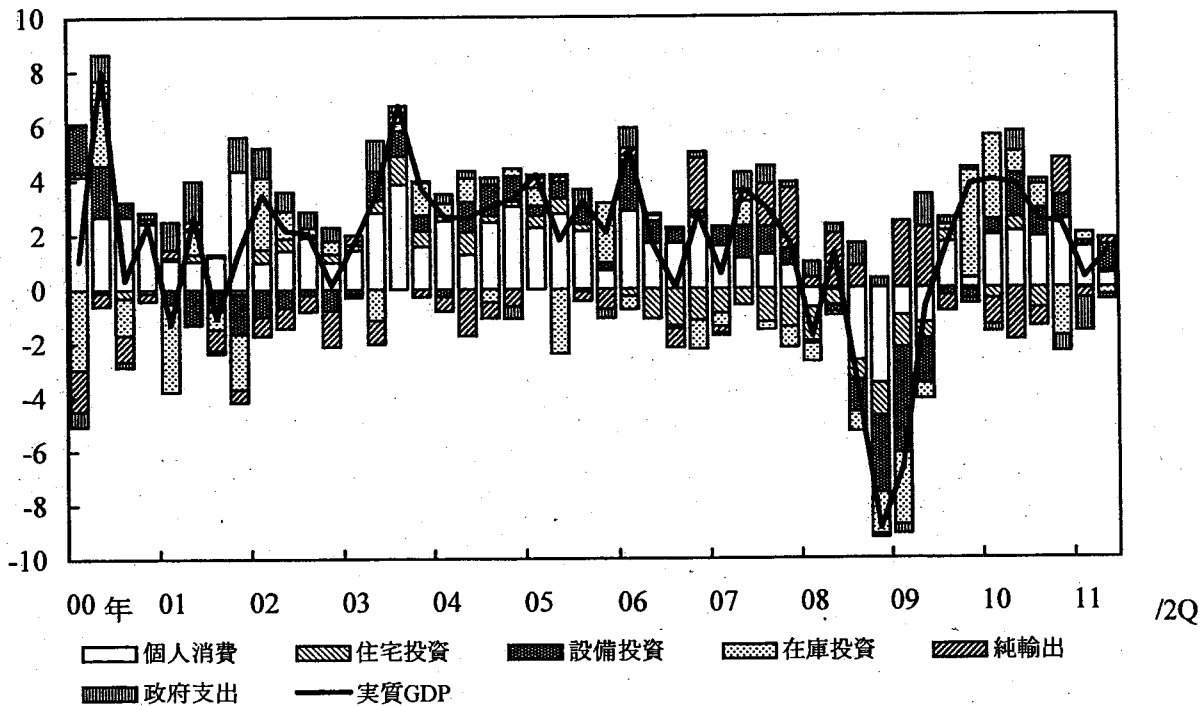
(出所) ECB

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度

(前期比年率、寄与度、%)



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2010年 ウェイト	前期比年率・寄与度					前期比年率				
		2010年	10/4Q	11/1Q	2Q	(改訂前)	2010年	10/4Q	11/1Q	2Q	(改訂前)
実質GDP	100	3.0	2.3	0.4	1.3	1.0	3.0	2.3	0.4	1.3	1.0
個人消費	71	1.4	2.5	1.5	0.5	0.3	2.0	3.6	2.1	0.7	0.4
住宅投資	2	▲0.1	0.1	▲0.1	0.1	0.1	▲4.3	2.5	▲2.4	4.2	3.4
設備投資	10	0.4	0.8	0.2	1.0	0.9	4.4	8.7	2.1	10.3	9.9
在庫投資	0	1.6	▲1.8	0.3	▲0.3	▲0.2	(203.7)	(▲54.0)	(10.8)	(▲10.0)	(▲8.5)
純輸出	▲4	▲0.5	1.4	▲0.3	0.2	0.1	(▲63.0)	(44.5)	(▲10.2)	(8.0)	(3.1)
輸出	13	1.3	1.0	1.0	0.5	0.4	11.3	7.8	7.9	3.6	3.1
輸入	16	▲1.8	0.4	▲1.4	▲0.2	▲0.3	12.5	▲2.3	8.3	1.4	1.9
政府支出	21	0.1	▲0.6	▲1.2	▲0.2	▲0.2	0.7	▲2.8	▲5.9	▲0.9	▲0.9
最終需要	100	1.4	4.2	0.0	1.6	1.2	1.4	4.2	0.0	1.6	1.2

%

個人消費デフレータ	前年比					前期比年率				
	2010年	10/4Q	11/1Q	2Q	(改訂前)	2010年	10/4Q	11/1Q	2Q	(改訂前)
総合	1.8	1.3	1.8	2.5	2.5	1.8	1.9	3.9	3.3	3.2
コア	1.4	1.0	1.1	1.3	1.3	1.4	0.7	1.6	2.3	2.2

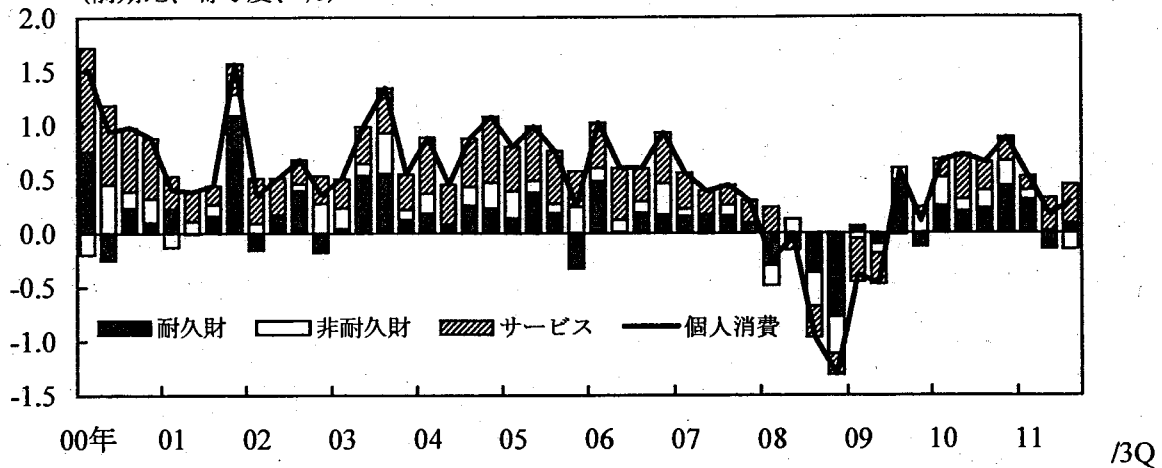
(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

② 米国の個人消費関連

(図表5-2)

(1) 実質個人消費

(前期比、寄与度、%)

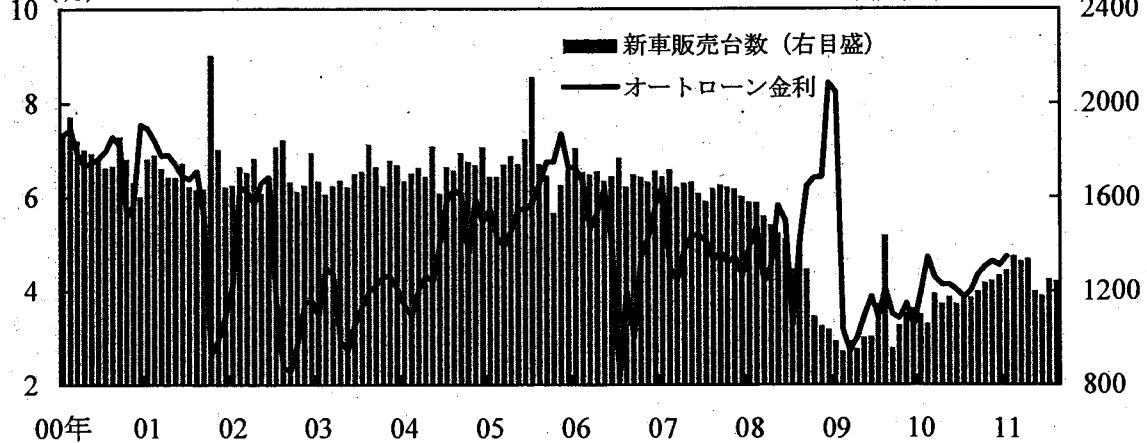


(注) 2011/3Qは7-8月の値。

(2) 自動車販売

(%)

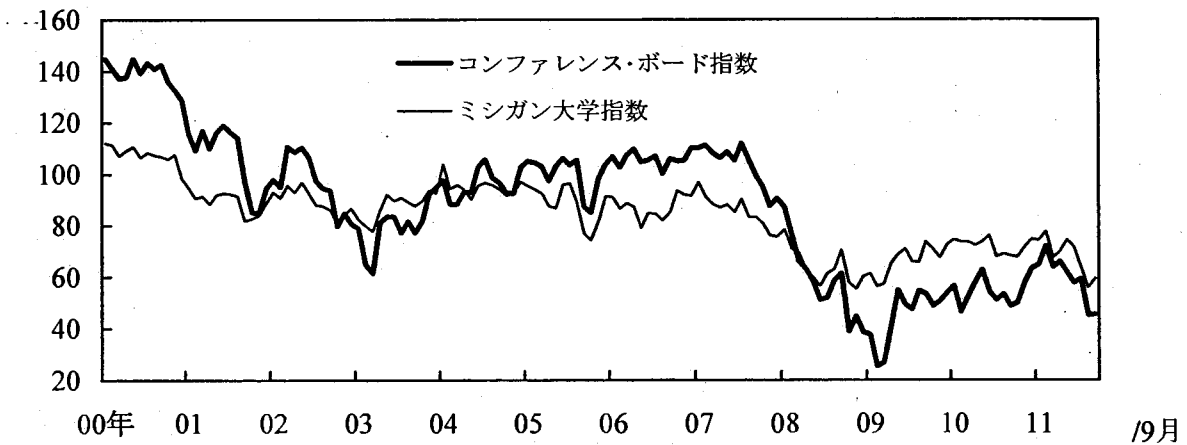
(季調済年率、万台)



(注1) 直近は、新車販売台数が8月、オートローン金利が1月。

(注2) オートローン金利の公表は、FRBによる統計改訂につき停止中。

(3) 消費者コンフィデンス

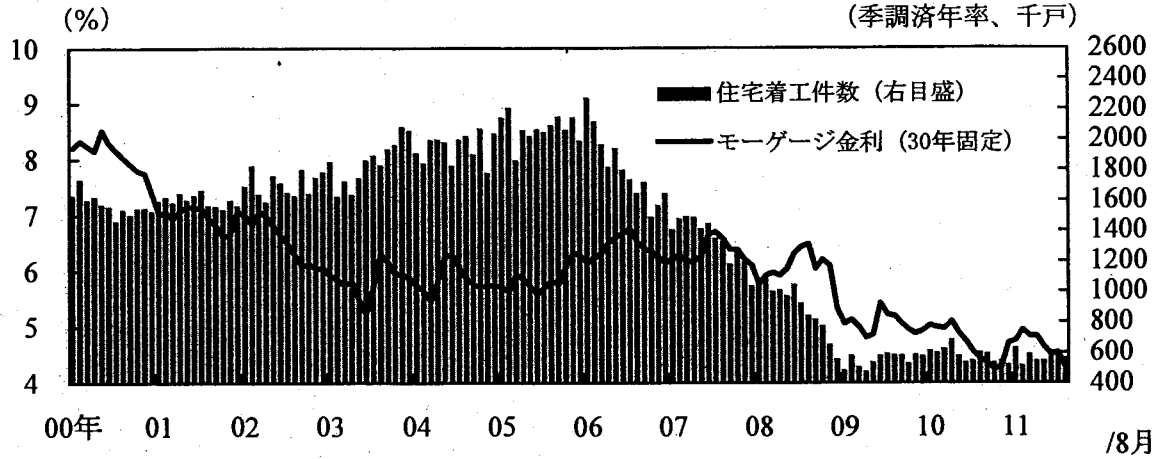


(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

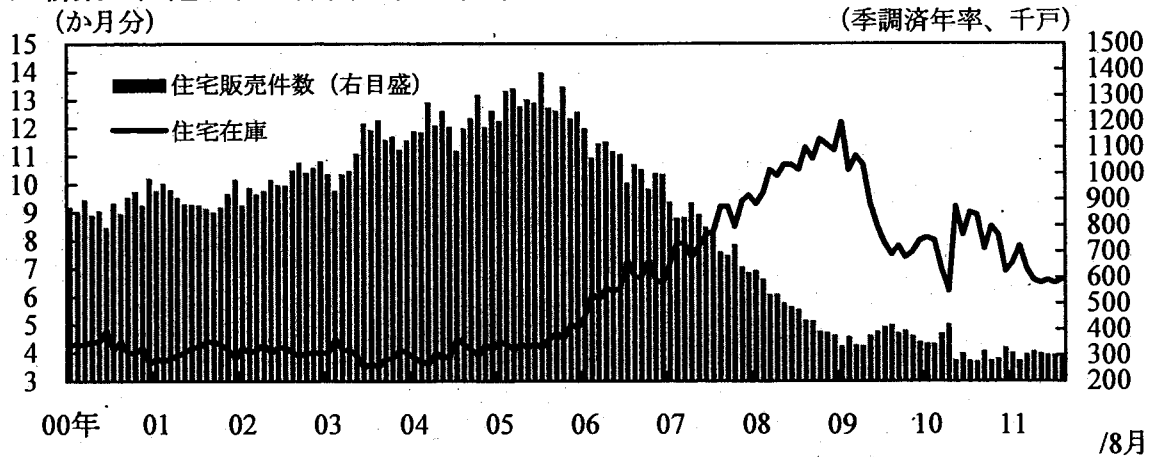
③ 米国の住宅投資

(図表5-3)

(1) モーゲージ金利と住宅着工件数

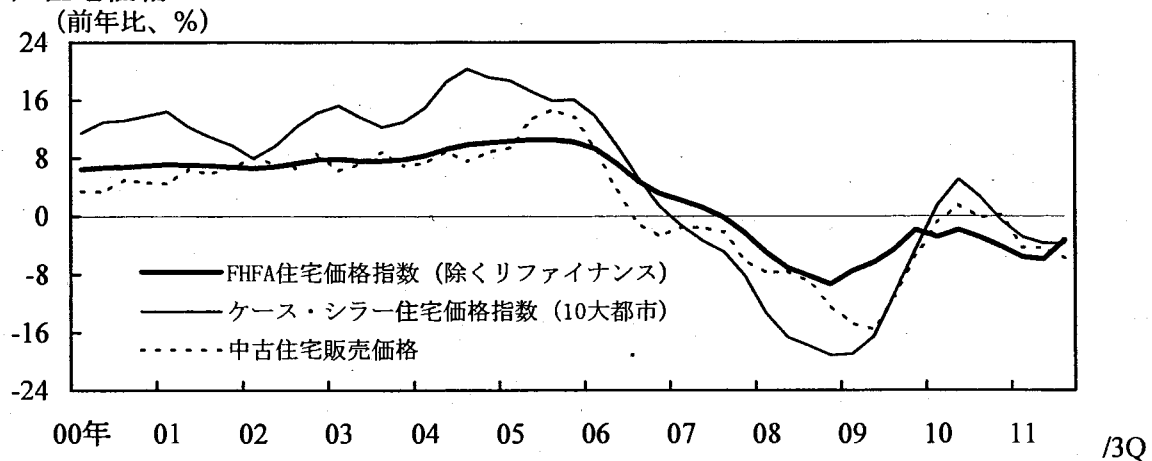


(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したもの。

(3) 住宅価格



(注1) 2011/3Qは、FHFA住宅価格指数とケース・シラー住宅価格指数が7月、中古住宅販売価格が7-8月の値。

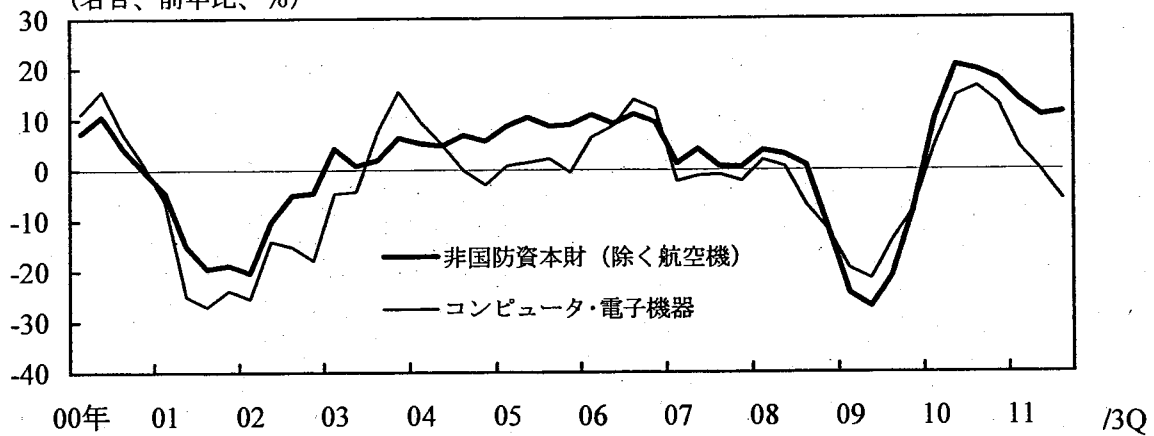
(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

④ 米国の設備投資と生産

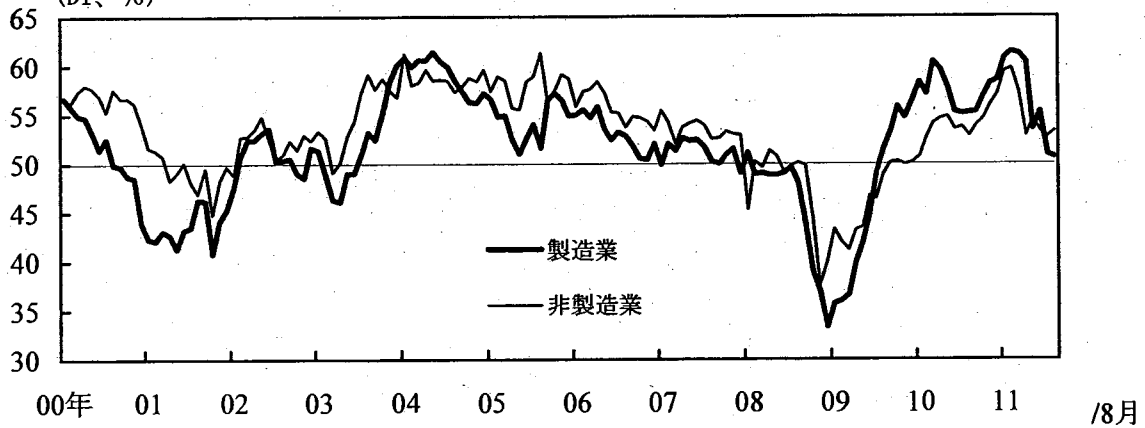
(図表5-4)

(1) 非国防資本財(除く航空機)とコンピュータ・電子機器受注
(名目、前年比、%)

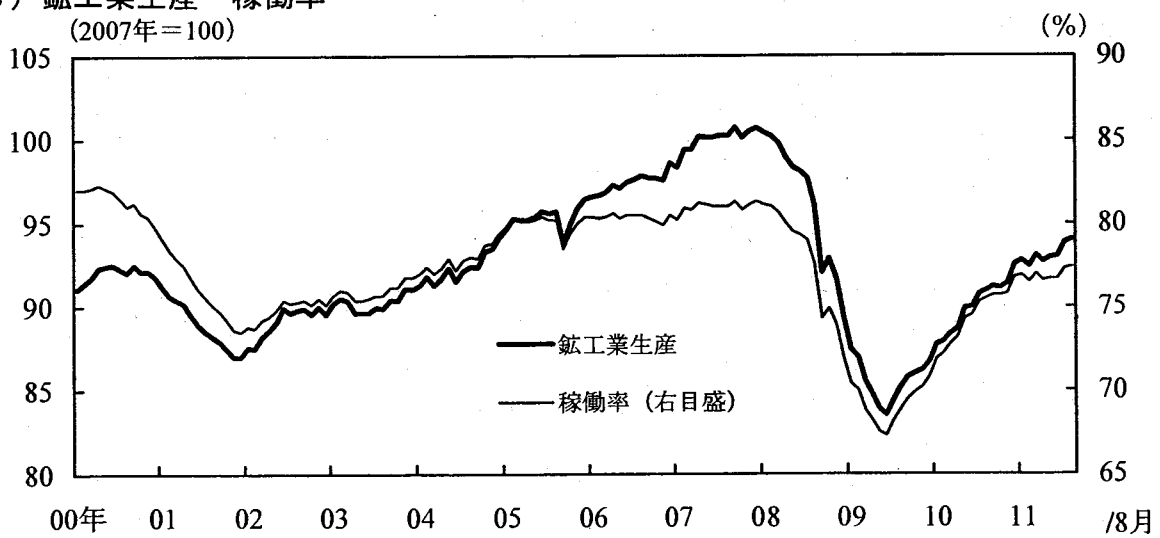


(注) 2011/3Qは7-8月の値。

(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)
(DI、%)



(3) 鉱工業生産・稼働率
(2007年=100)



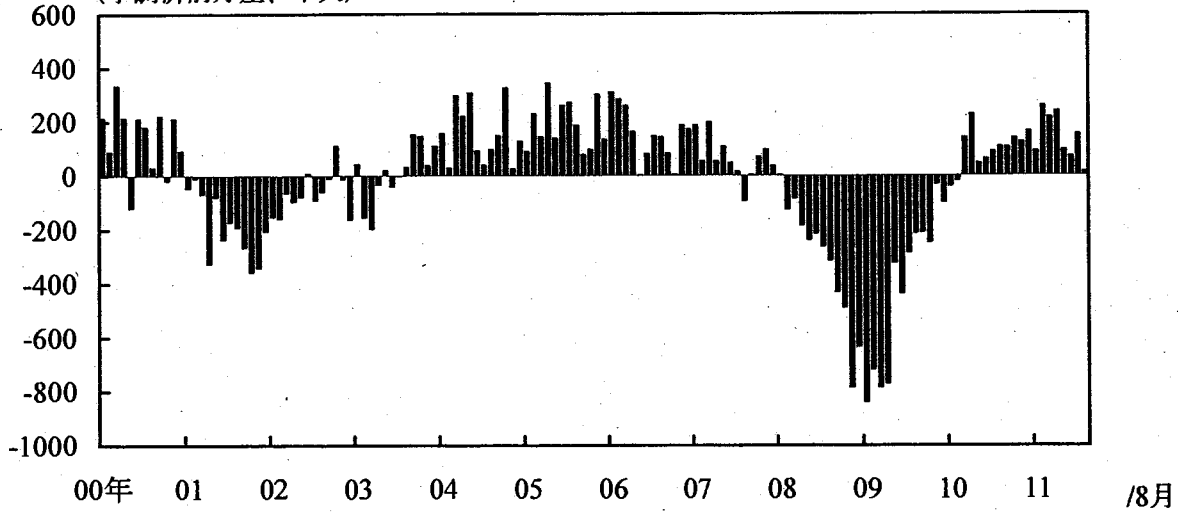
⑤ 米国の雇用

(図表5-5)

(1) 民間部門雇用者数

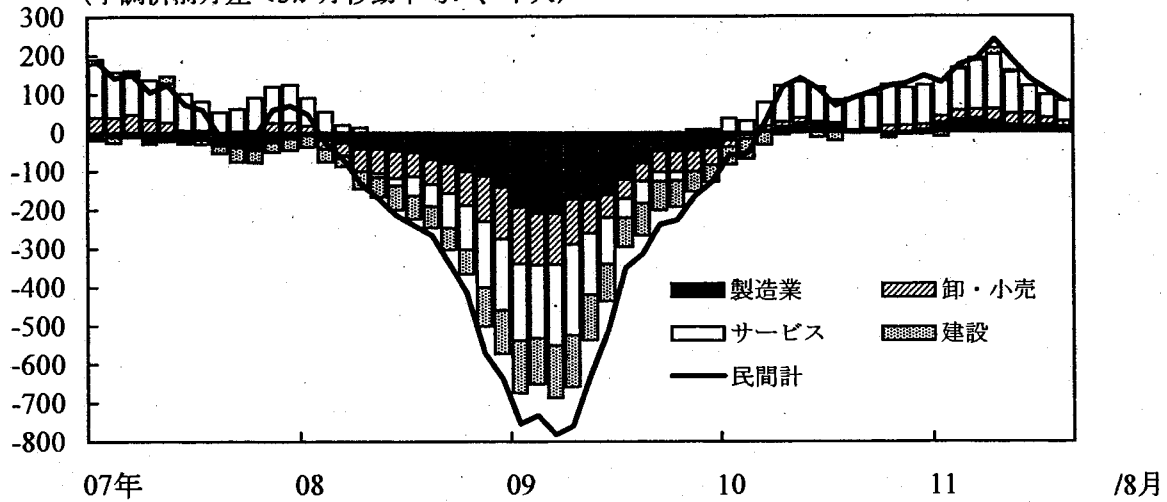
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

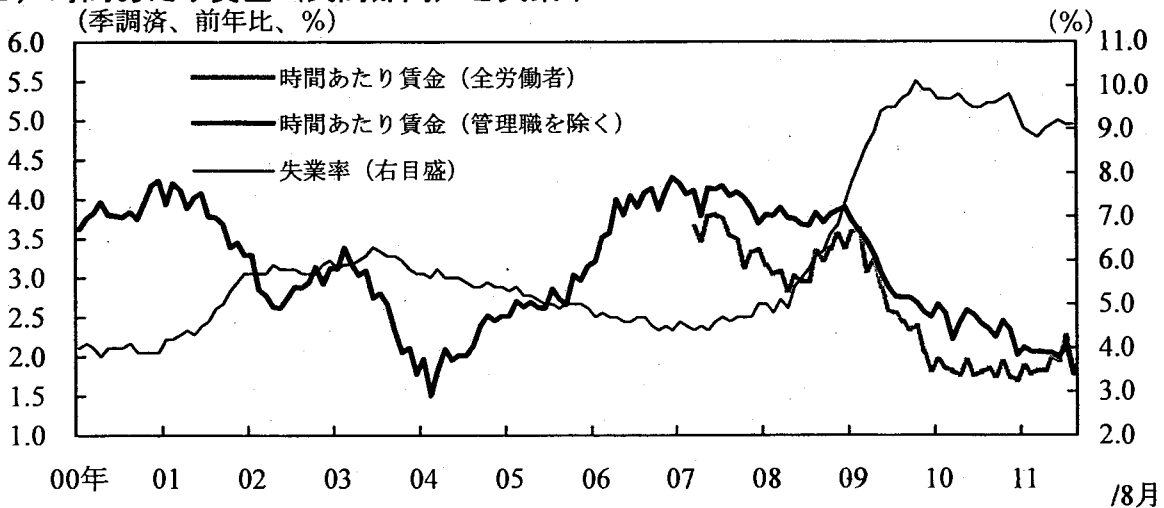
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

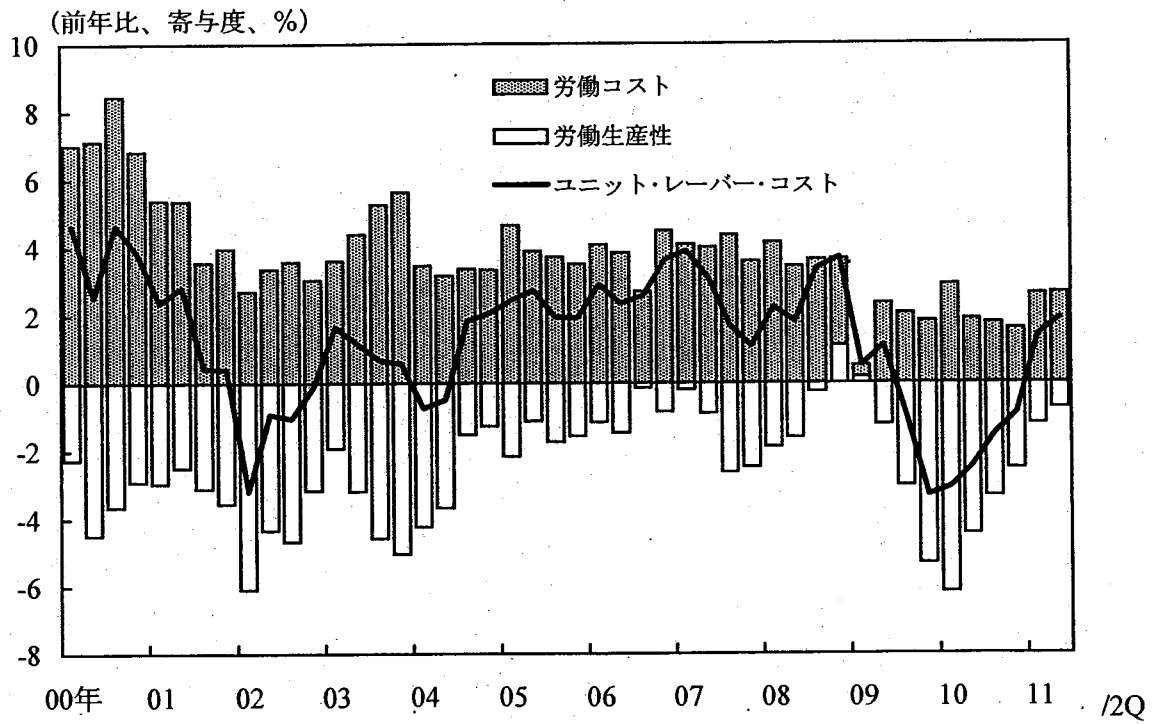
(季調済、前年比、%)



⑥ 米国の労働コスト、物価

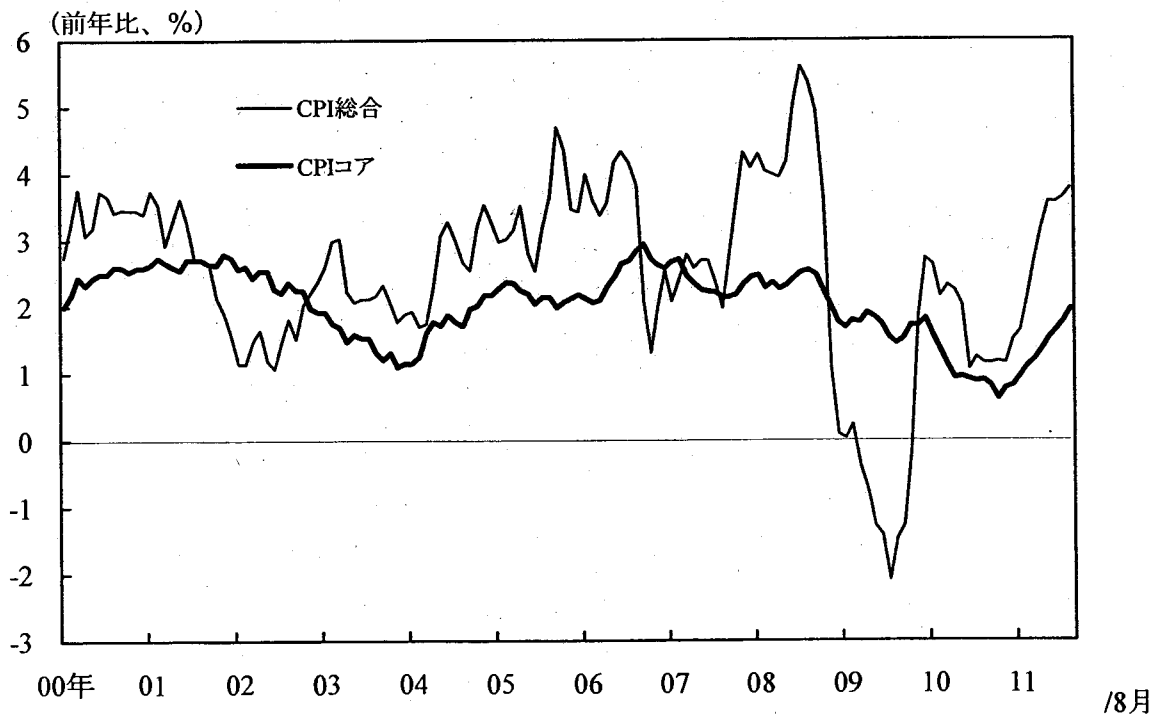
(図表5-6)

(1) ユニット・レーパー・コスト



(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

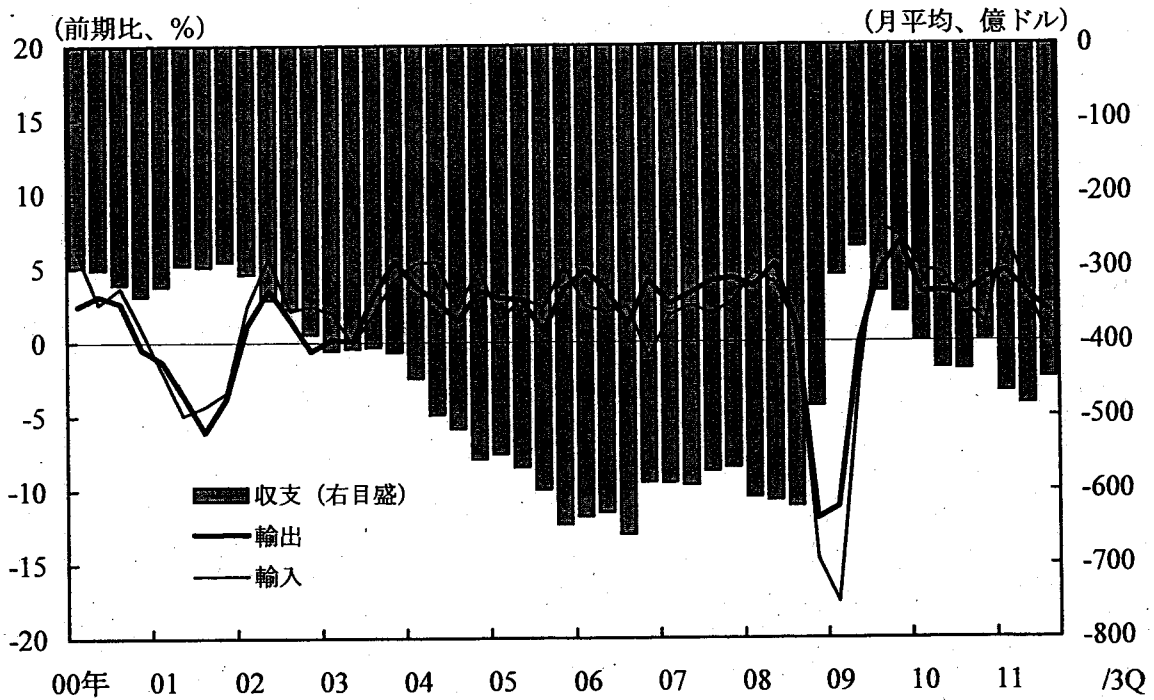
(2) CPI



⑦ 米国の対外バランス

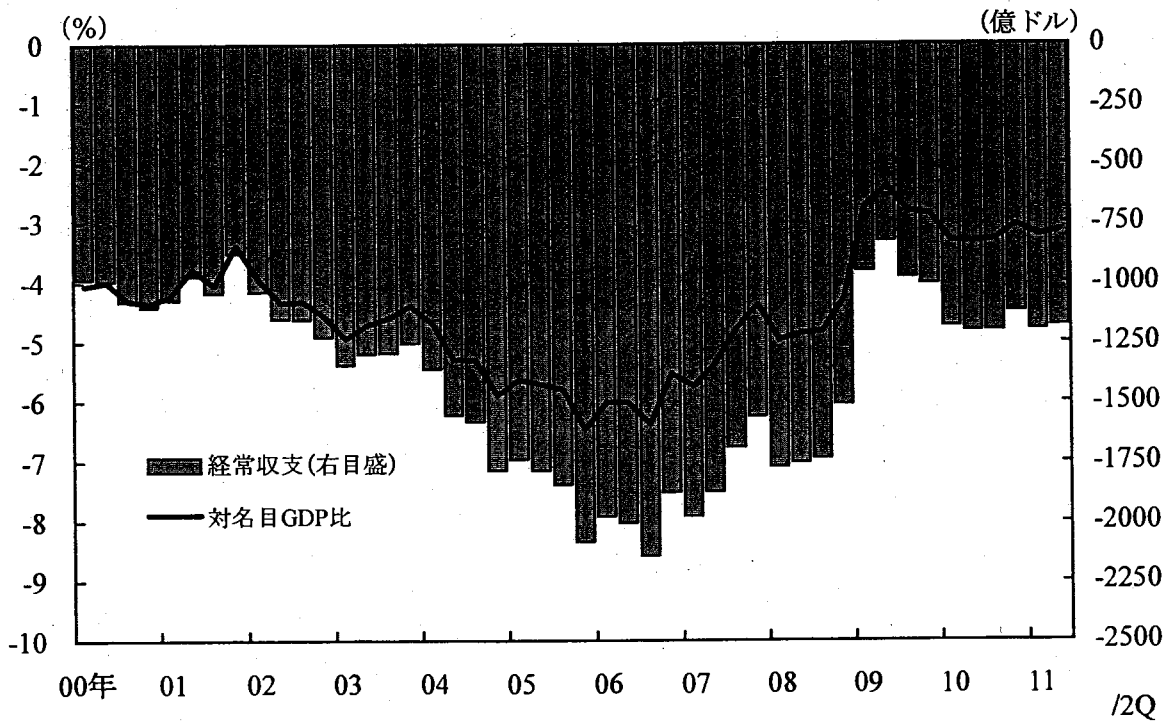
(図表5-7)

(1) 財・サービス収支



(注) 2011/3Qは、7月の値。

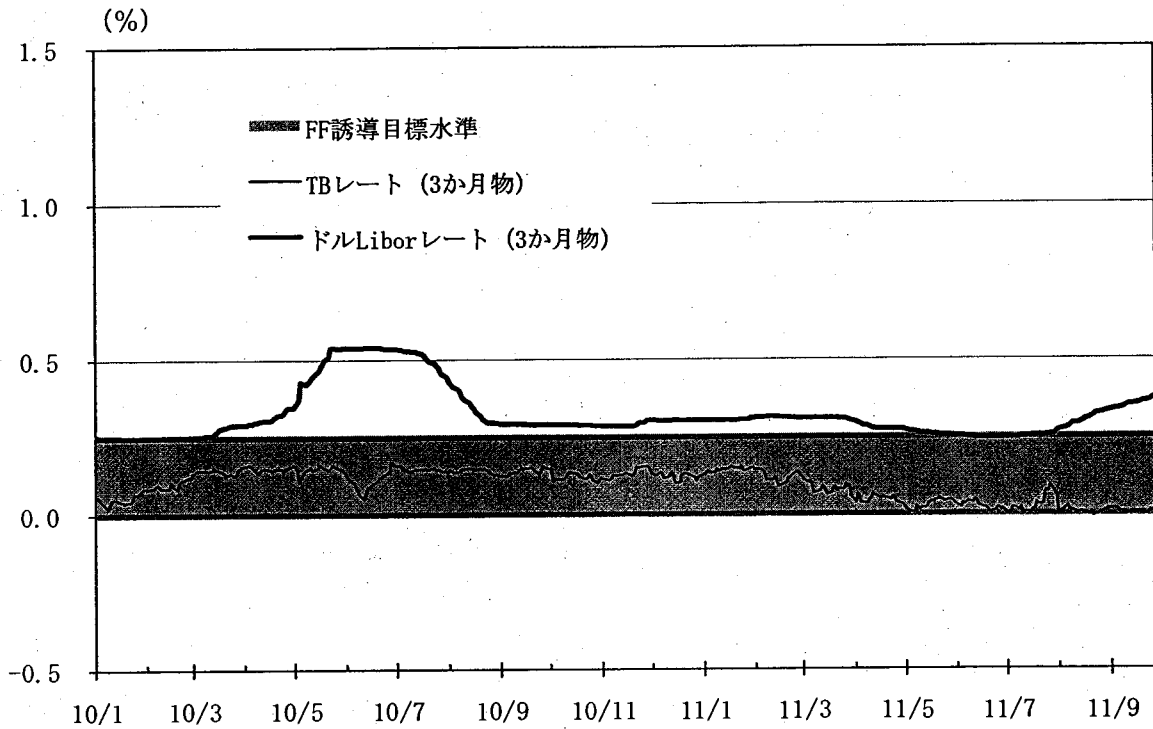
(2) 経常収支



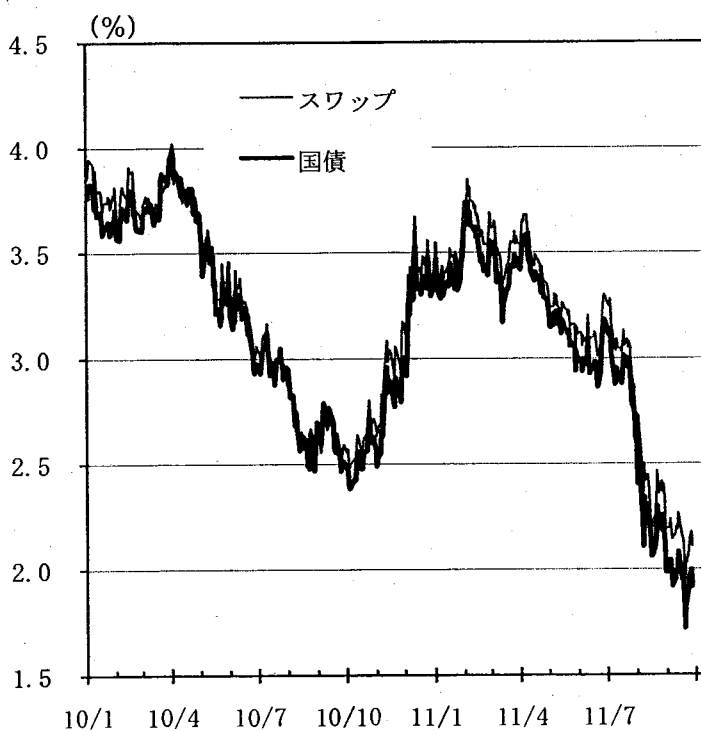
米国の金融市場

金利 (米国)

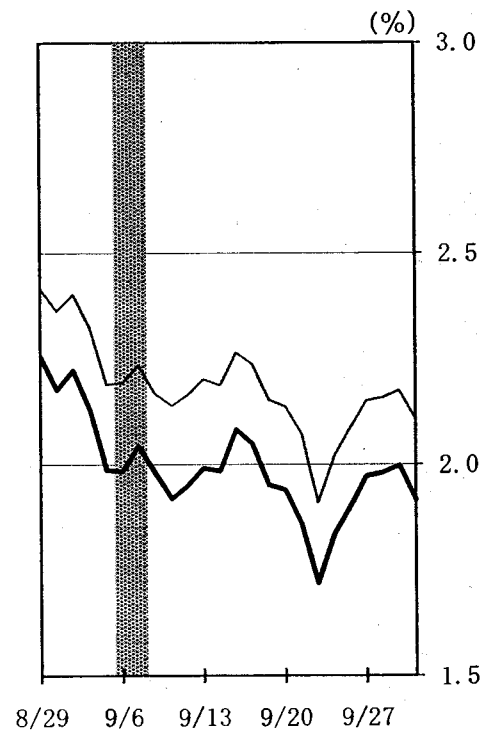
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



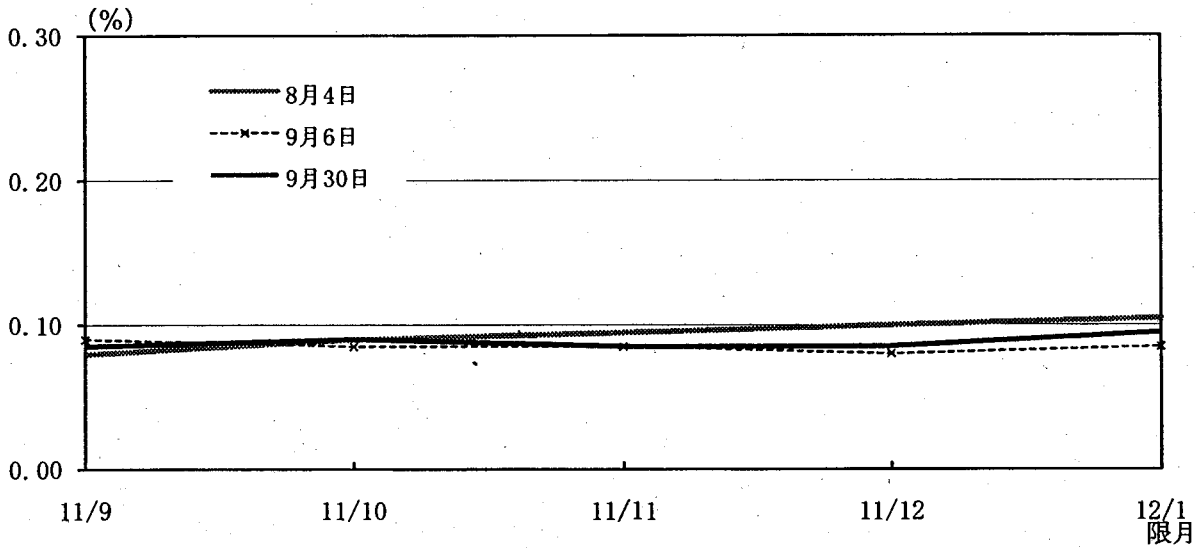
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

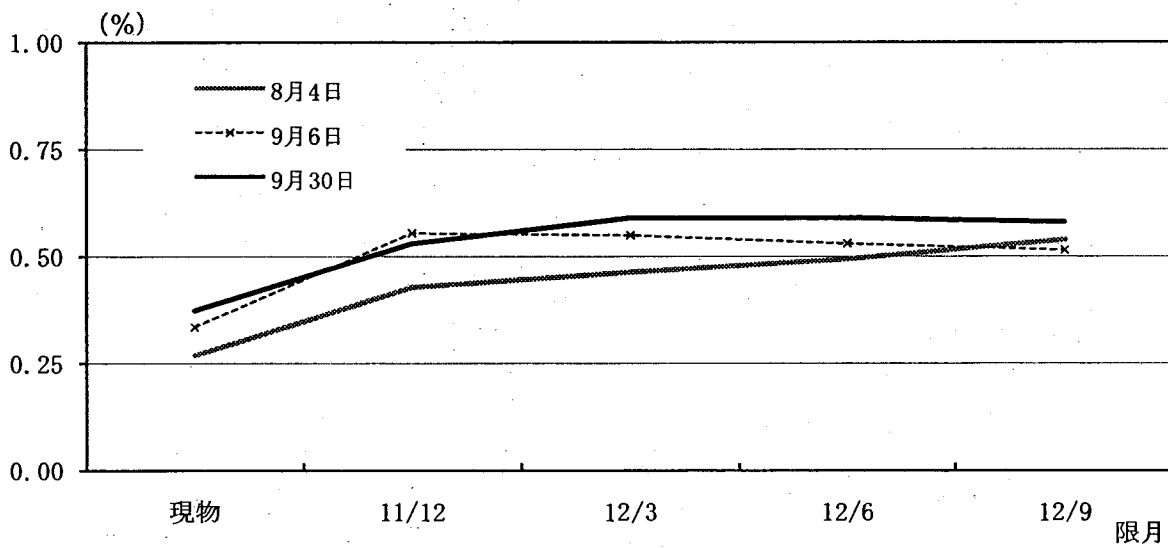
いずれも直近は9月30日

先行きの金利観 (米国)

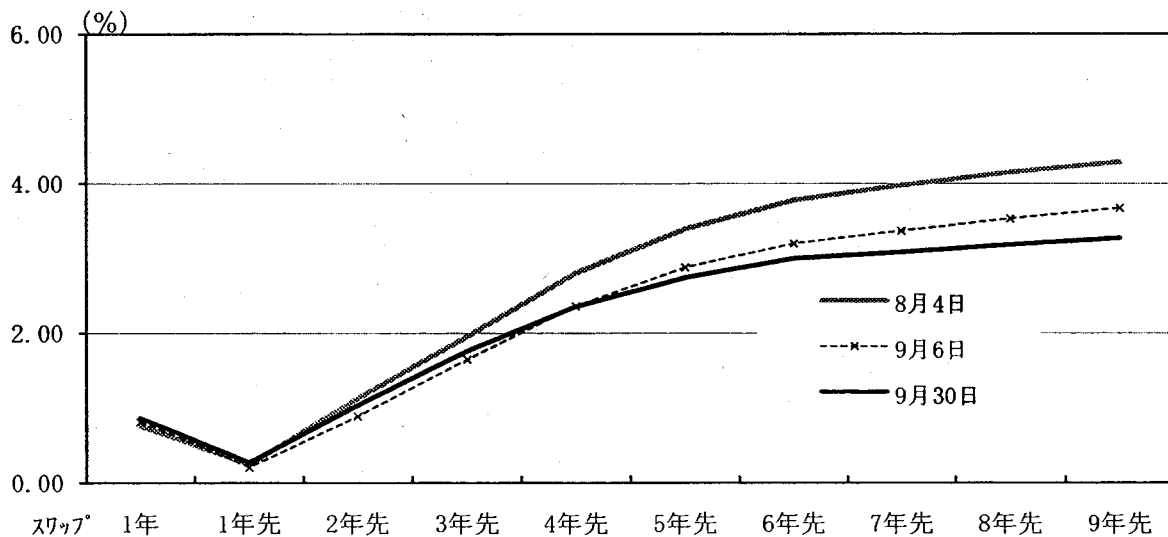
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



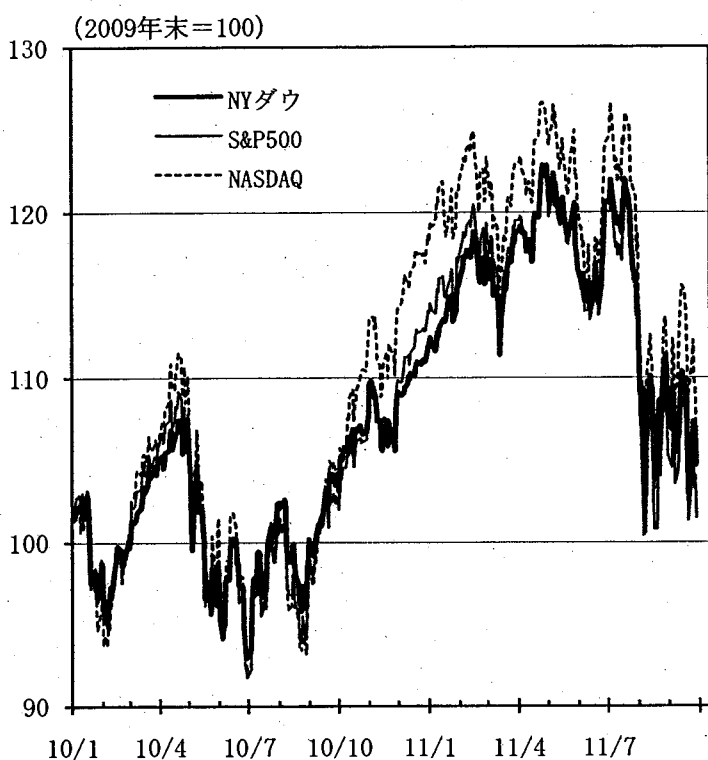
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



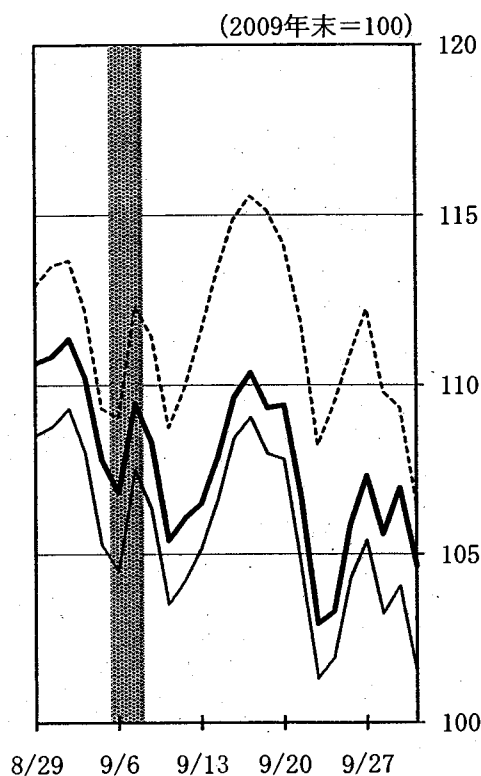
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

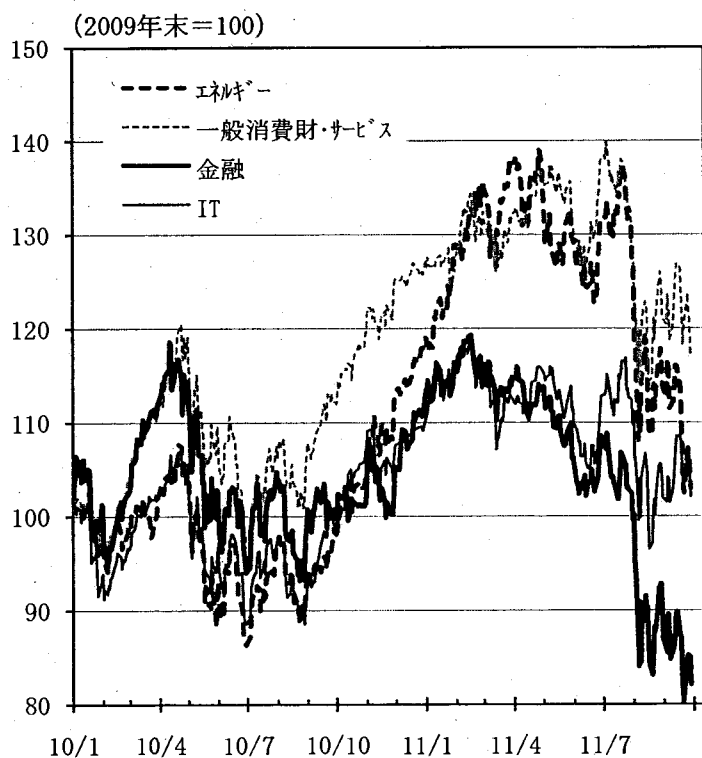
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



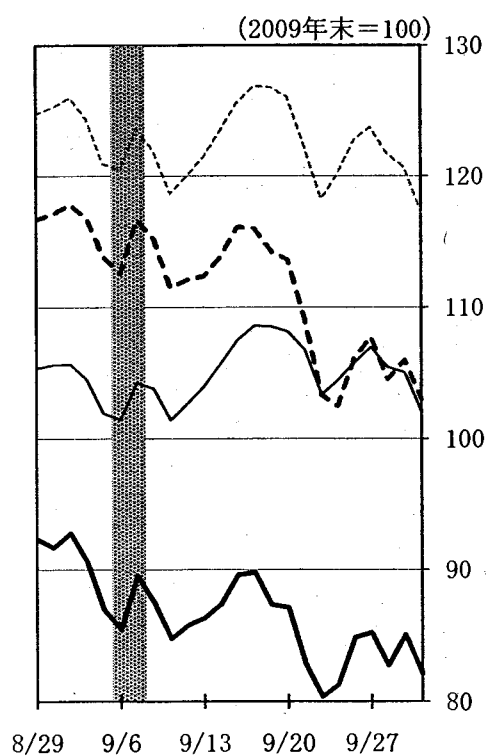
<最近の動き>



(2) 業種別株価 (S&P500)



<最近の動き>



(注1) シェダーは前回会合。

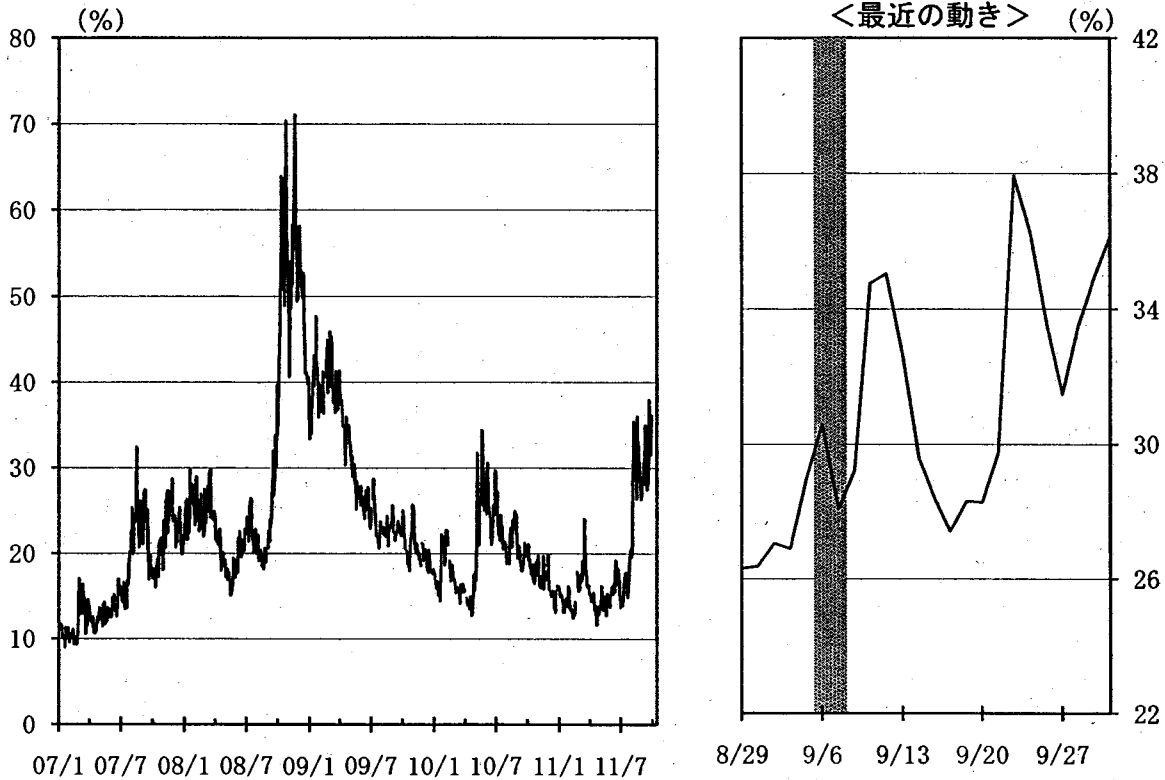
(注2) ITは、コンピュータ(ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

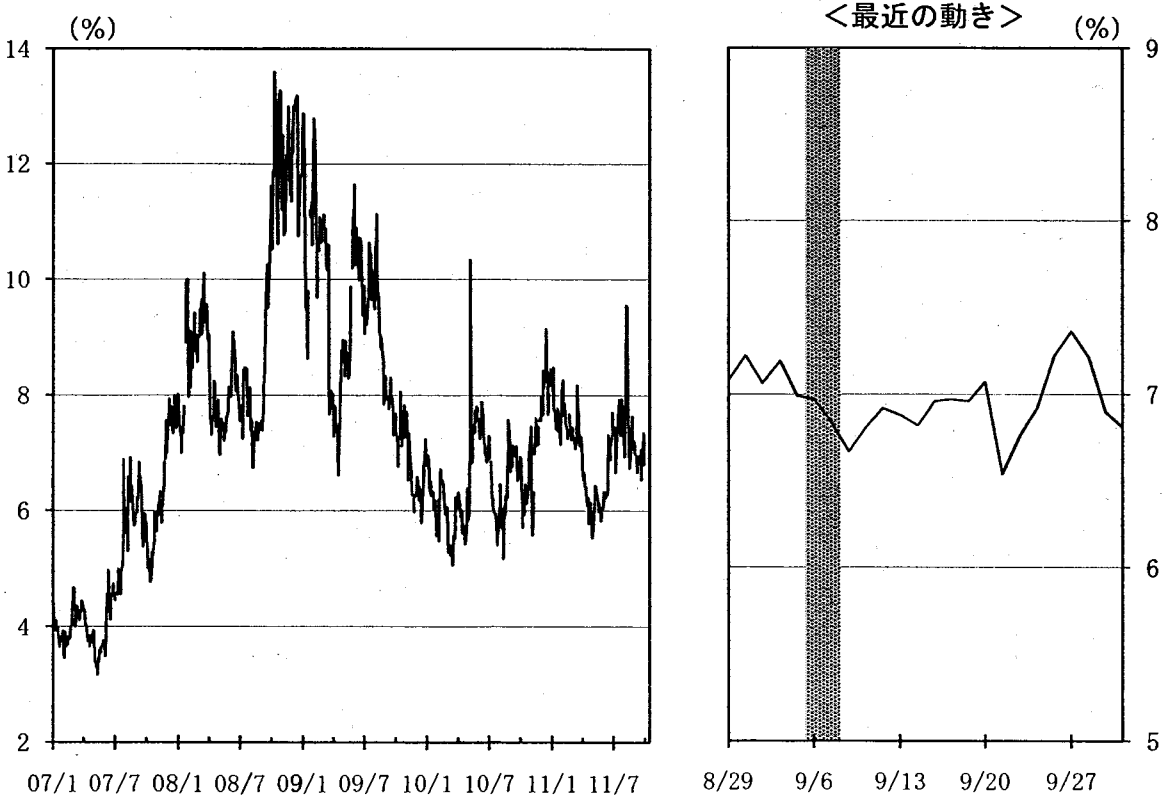
いずれも直近は9月30日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ

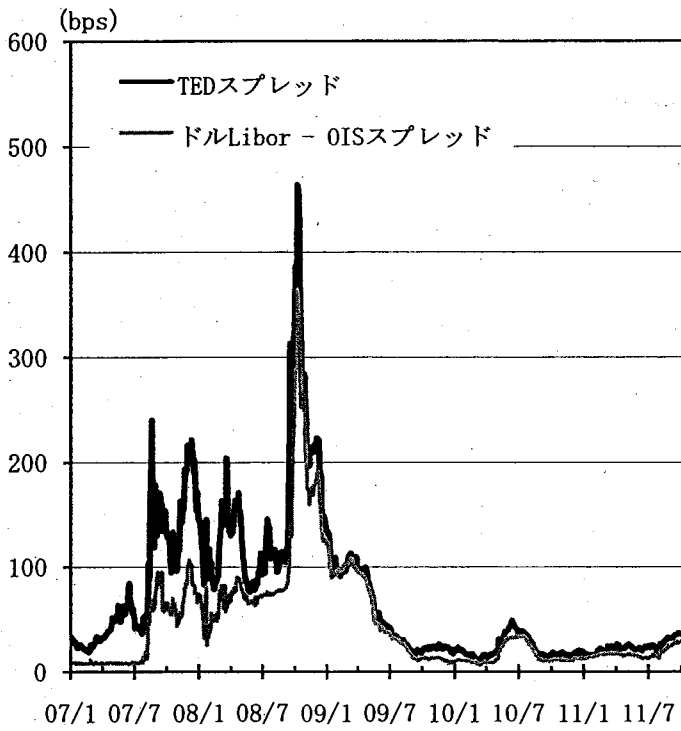


(注) シャドーは前回会合。

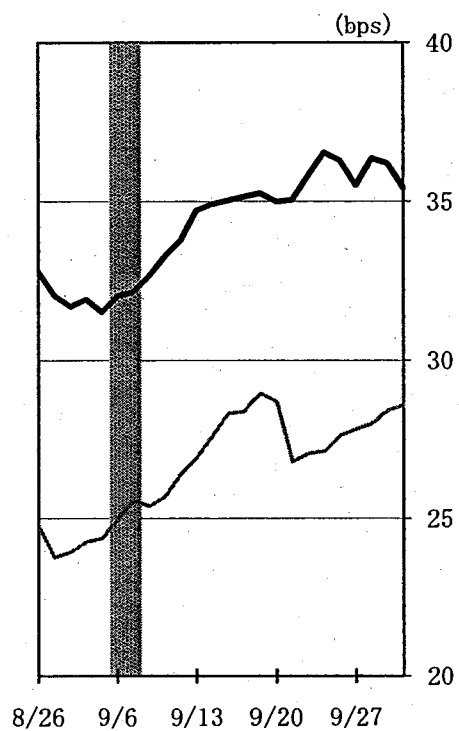
(出所) Bloomberg

いずれも直近は9月30日

(3) 短期金利スプレッド (3か月物)

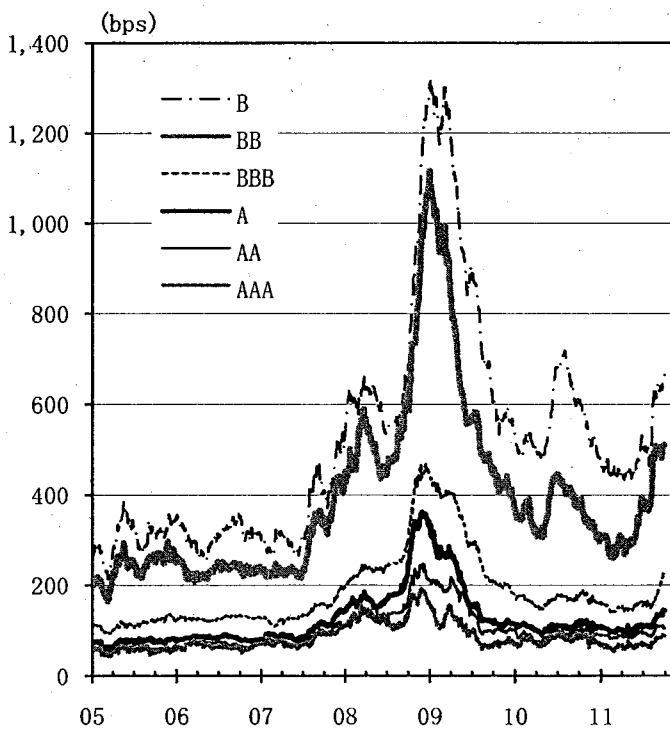


<最近の動き>

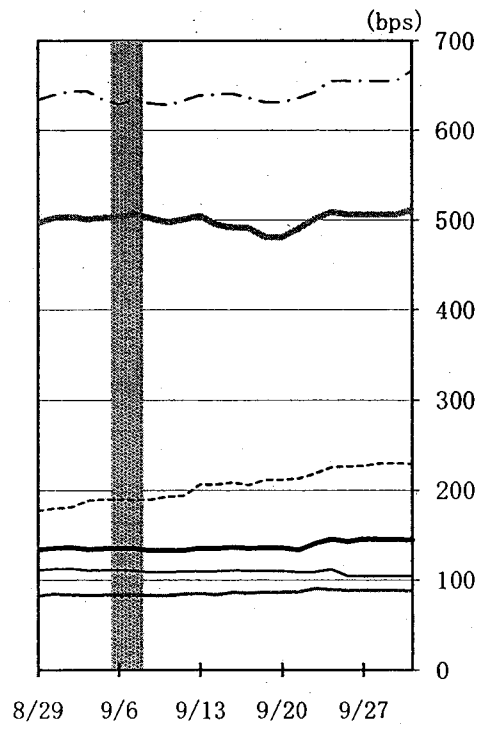


(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

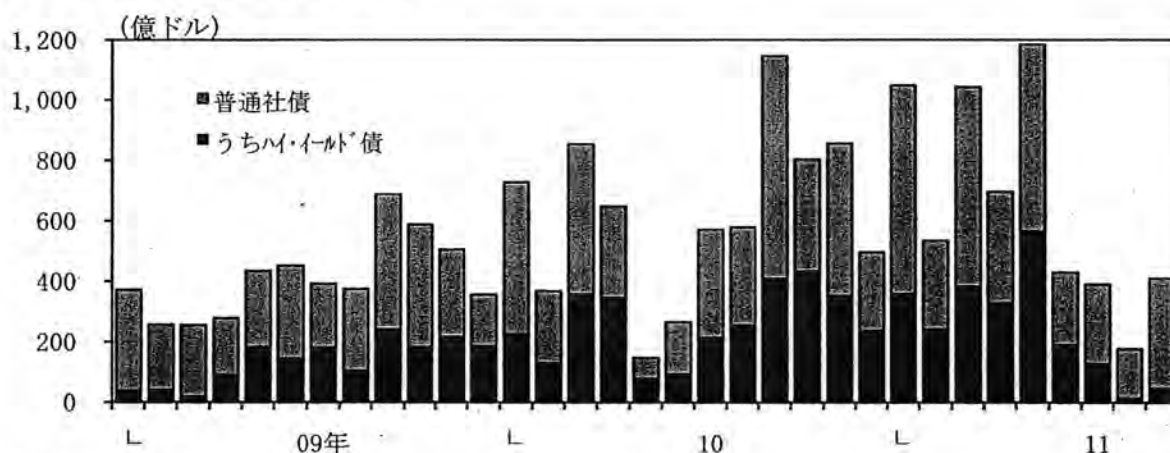
(注2) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は9月30日

企業の資金調達（米国）

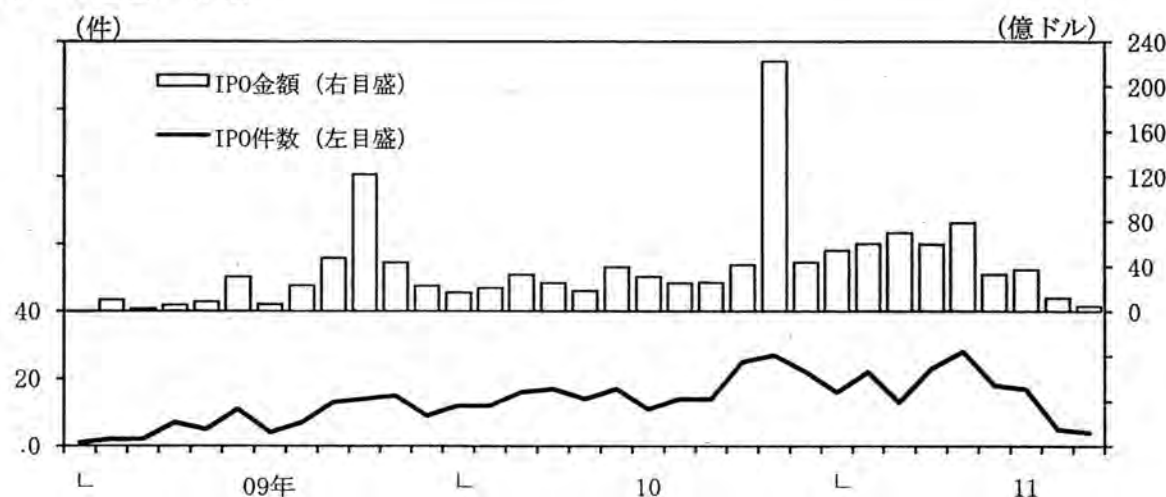
(1) 社債発行額（普通社債）



(出所) Thomson ONE

直近は9月

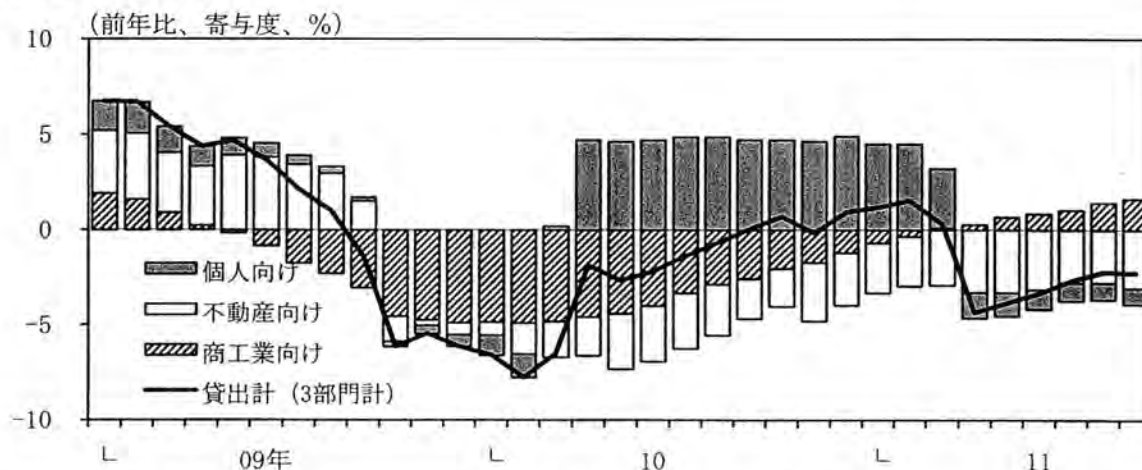
(2) IPO金額・件数



(出所) Dealogic

直近は9月

(3) 銀行貸出



(注1) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(注2) 会計基準の変更に伴い、貸出資産のオンバランス化が生じた影響で、2010年3月と4月の前年比マイナス幅が大きく縮小した。2011年3月と4月にその影響が剥落したため、前年比がマイナスに転じている。

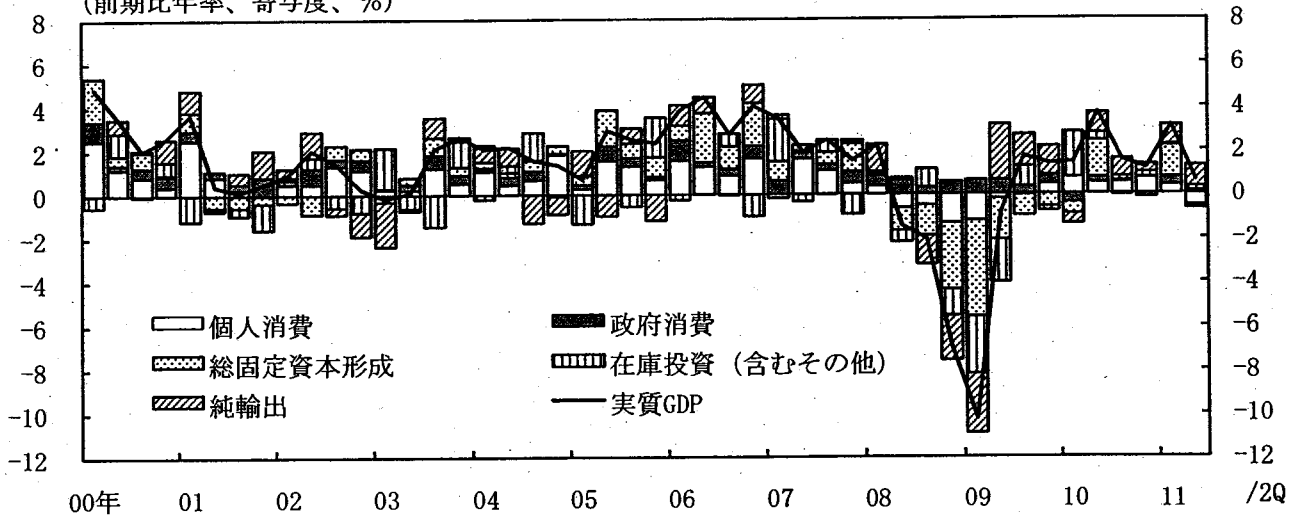
(出所) FRB

直近は9月21日週

欧州の実体経済

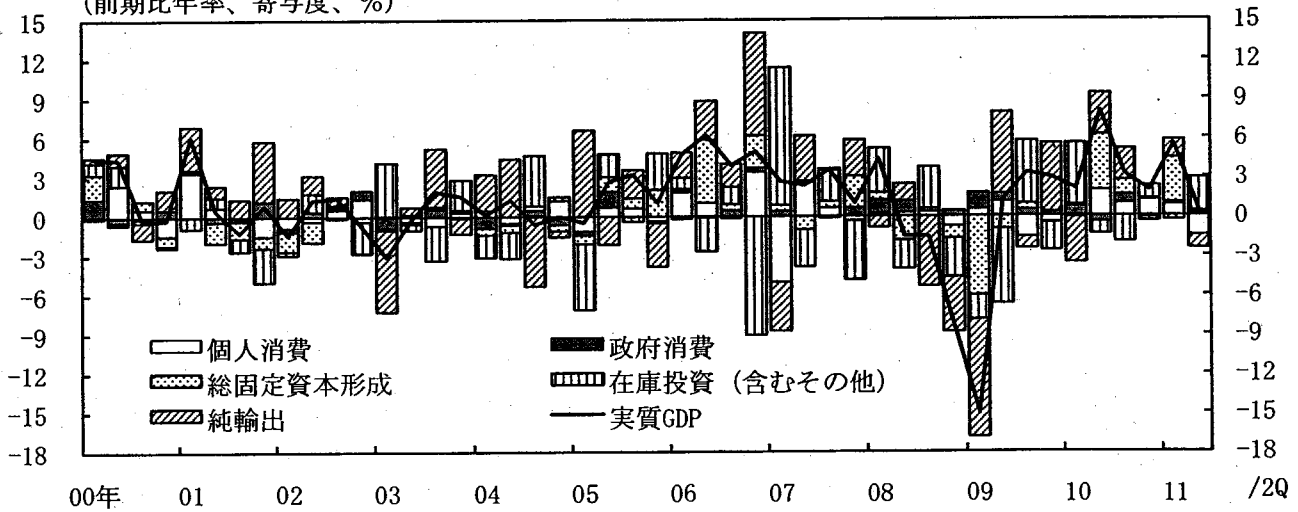
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



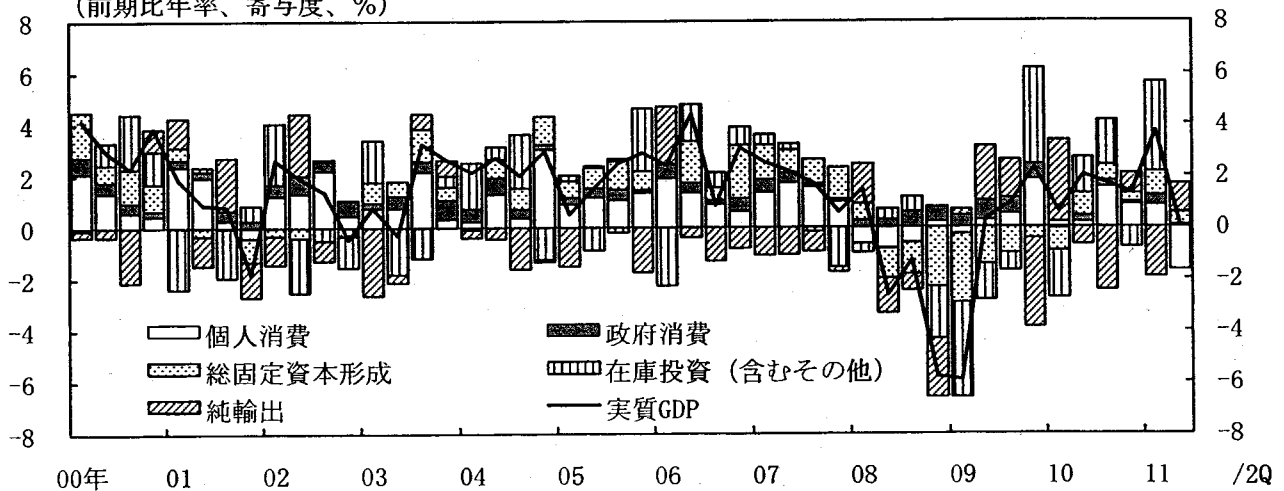
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)

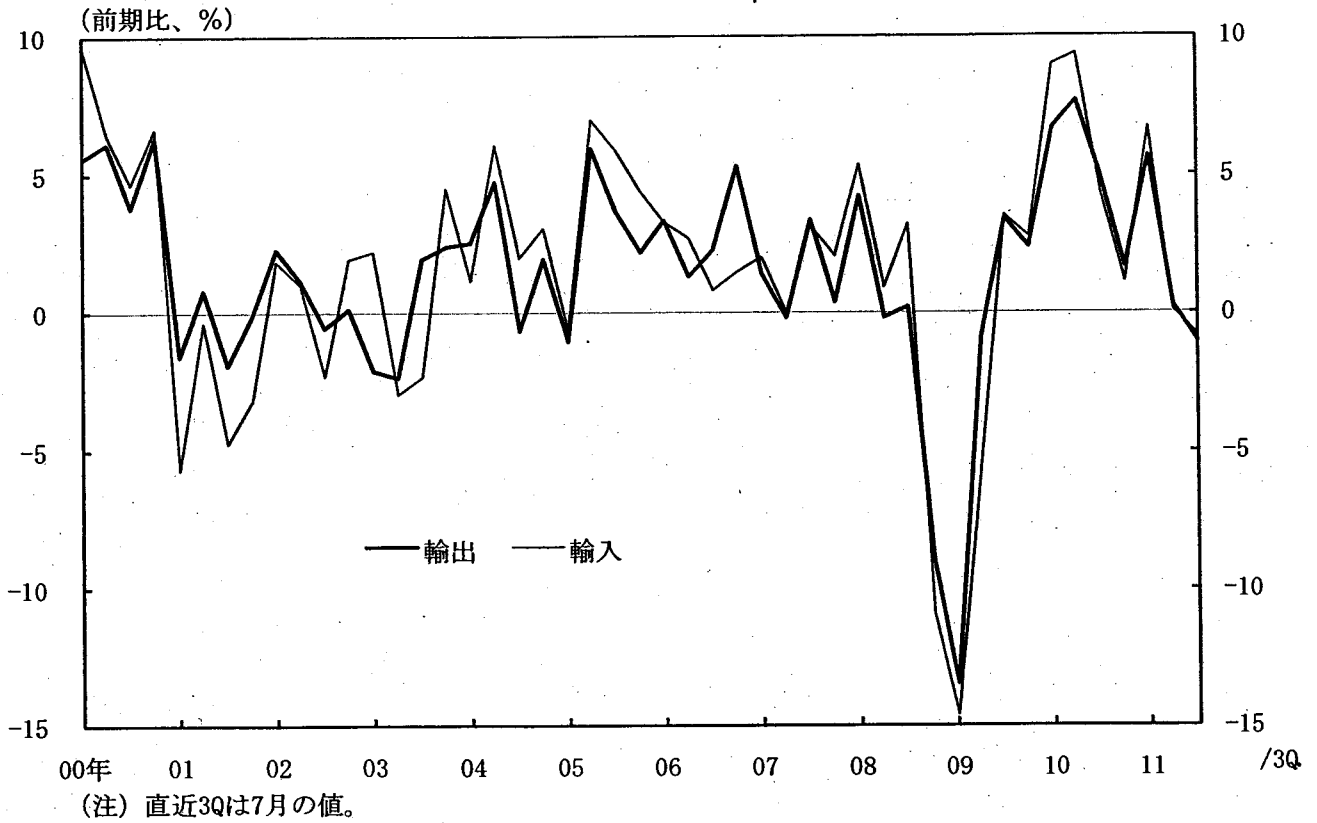


(3) フランスの実質GDP成長率

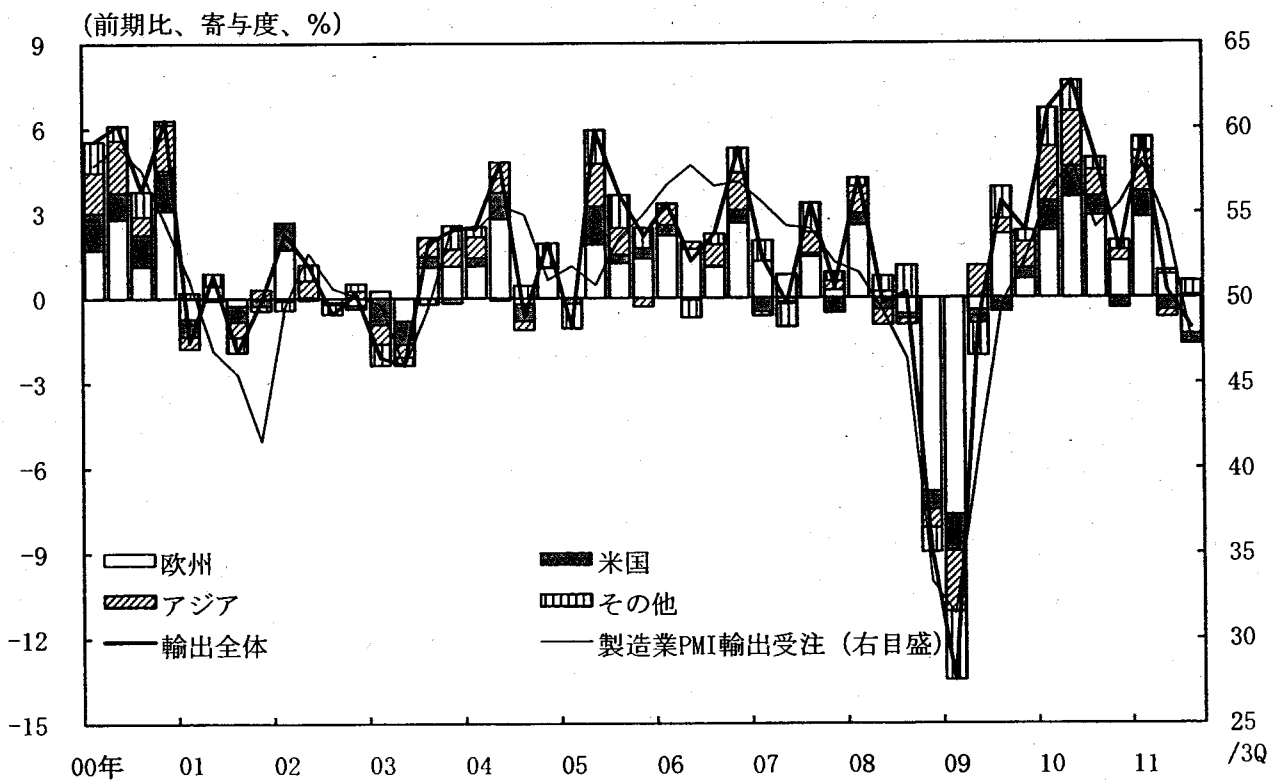
(前期比年率、寄与度、%)



(4) ユーロエリアの域外貿易



(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) と製造業PMI輸出受注

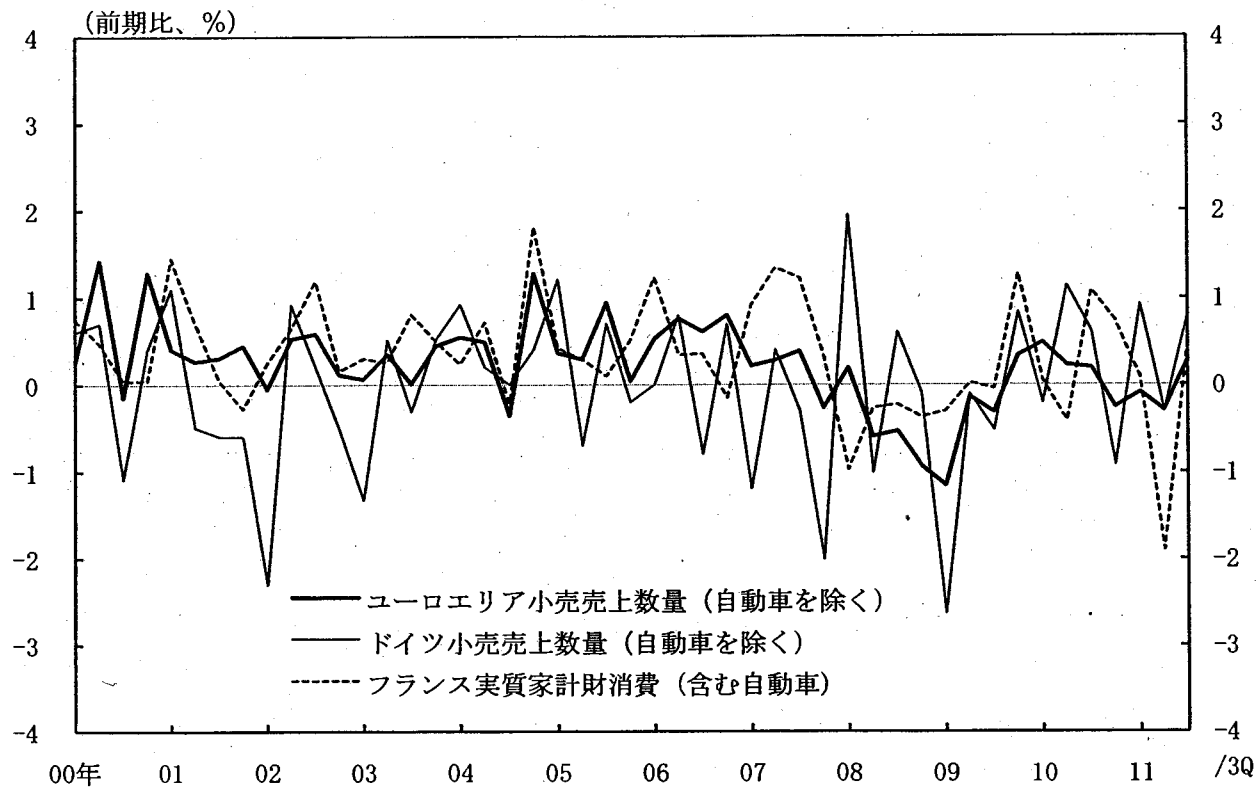


(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 域外輸出の直近3Qは7月の値。

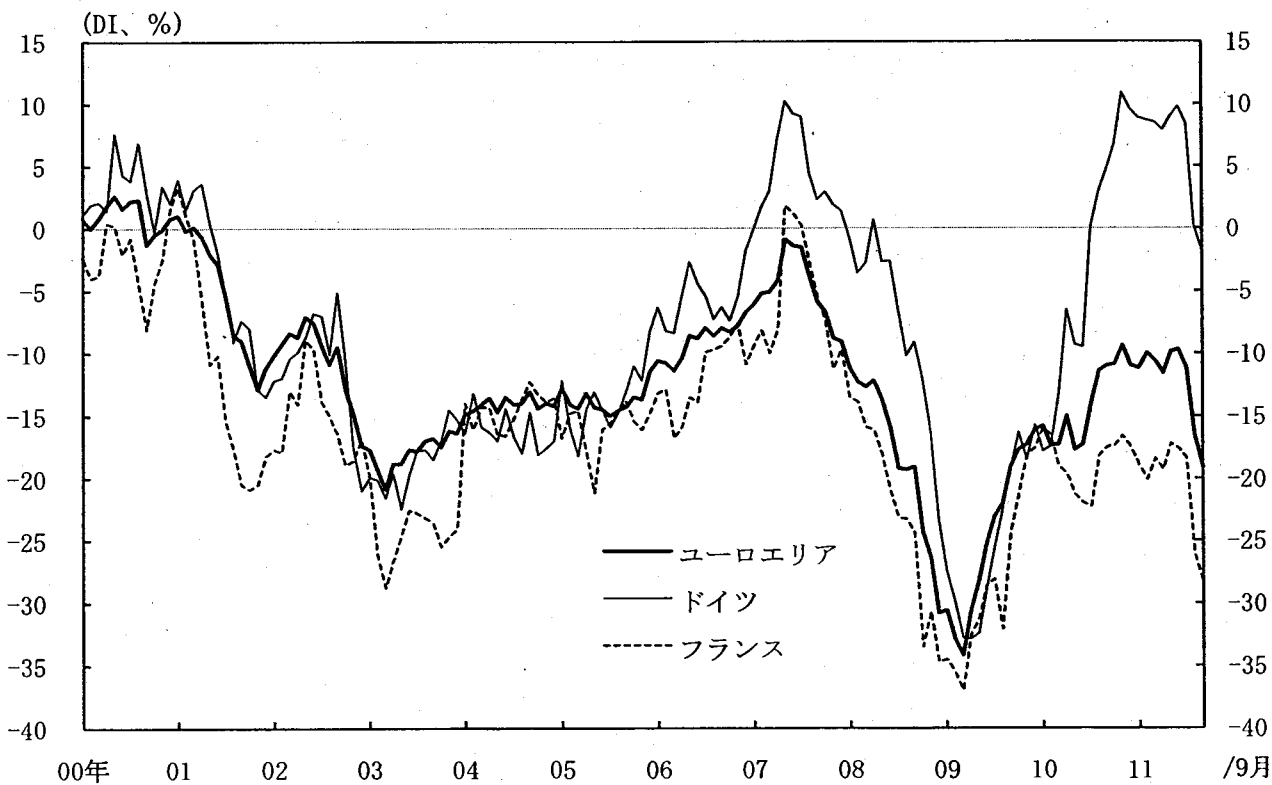
(出所) Eurostat, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(6) 小売関連指標



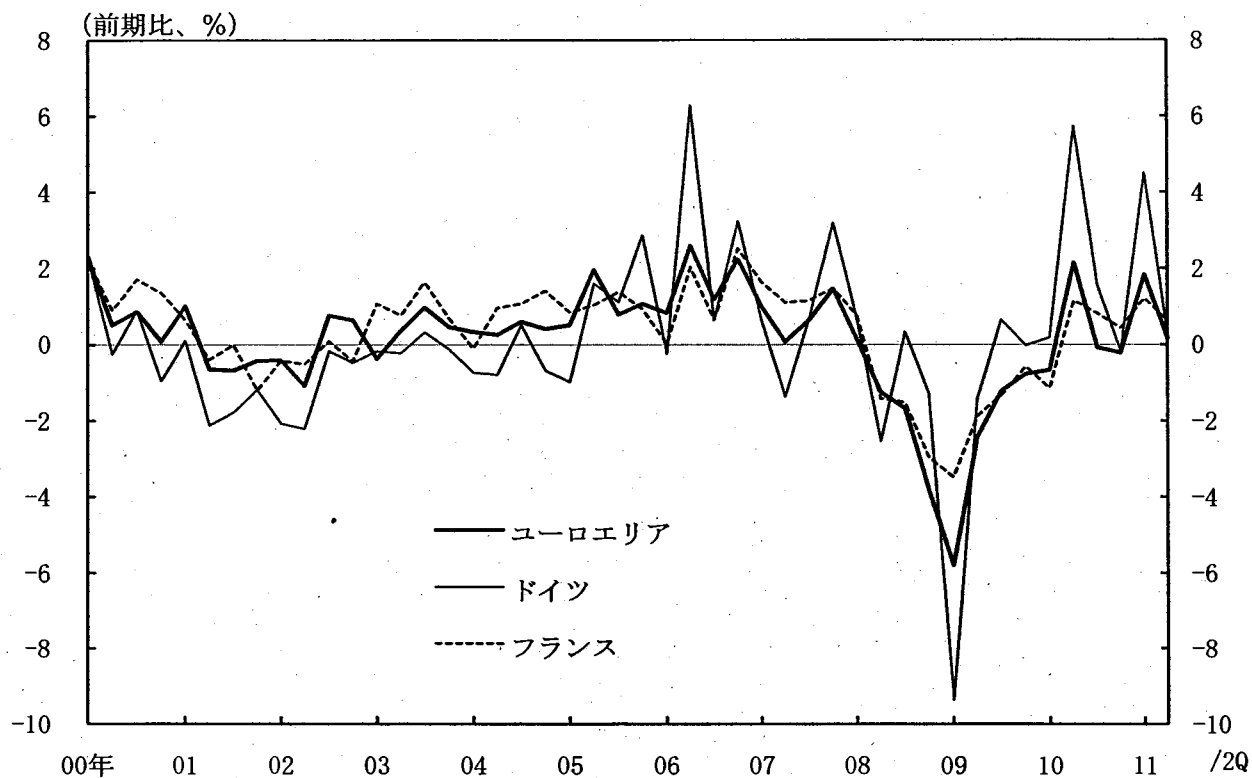
(注) 直近3Qは、ユーロエリア小売売上数量が7月の値、
ドイツ小売売上数量とフランス実質家計財消費は7-8月の値。

(7) 消費者コンフィデンス

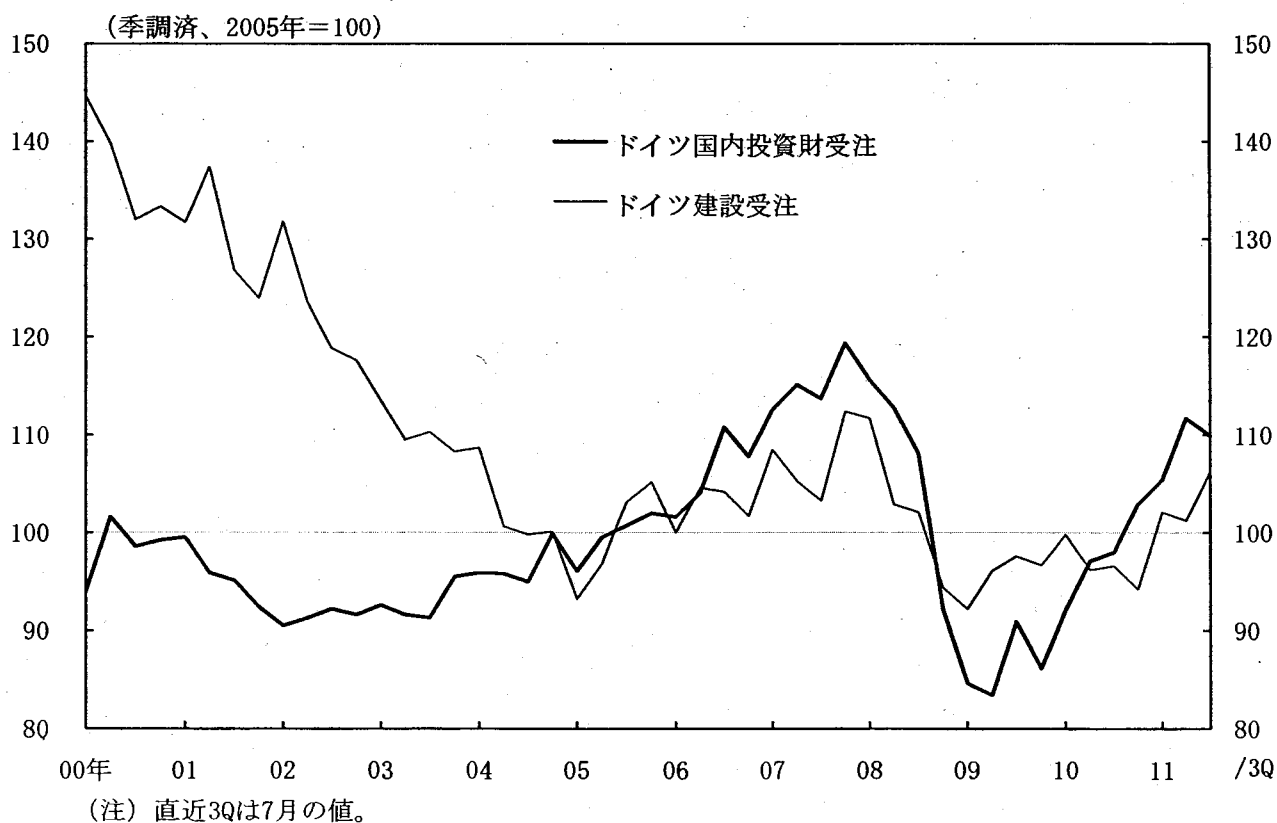


(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は
2003年12月以前と連続しない。

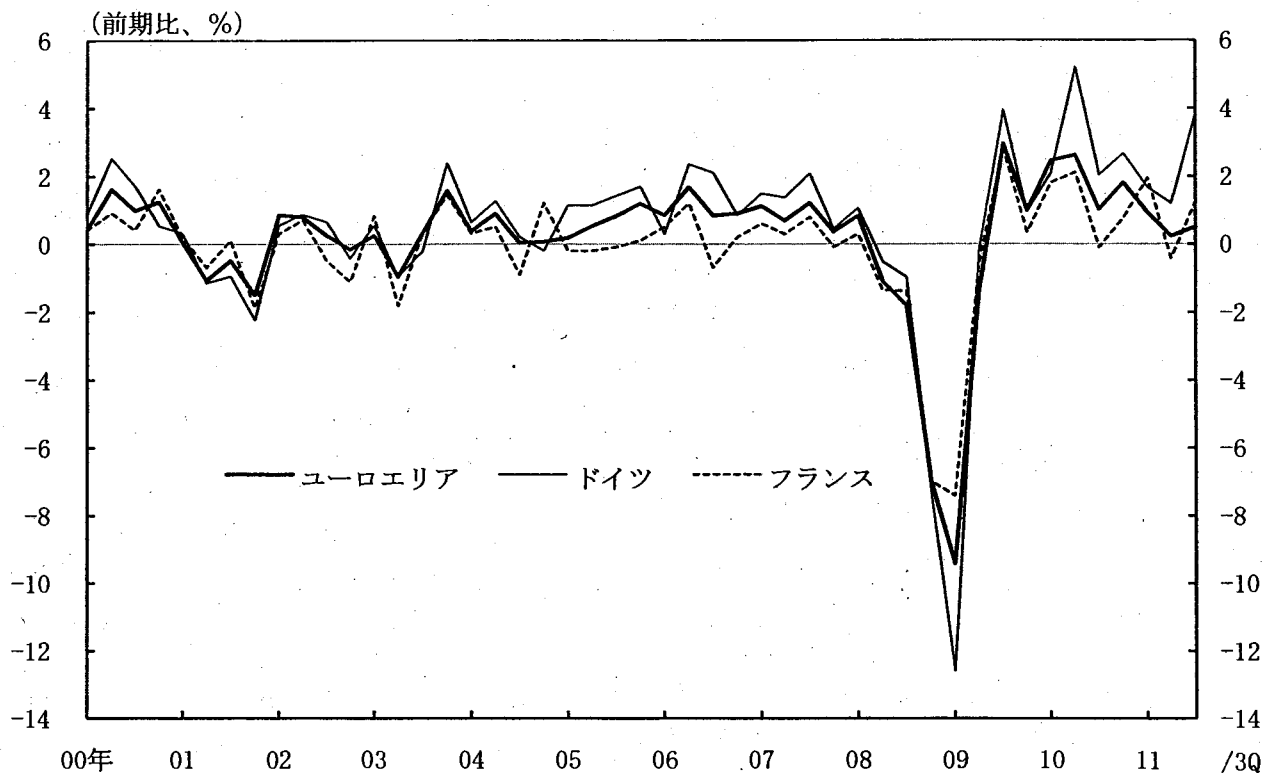
(8) 総固定資本形成



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

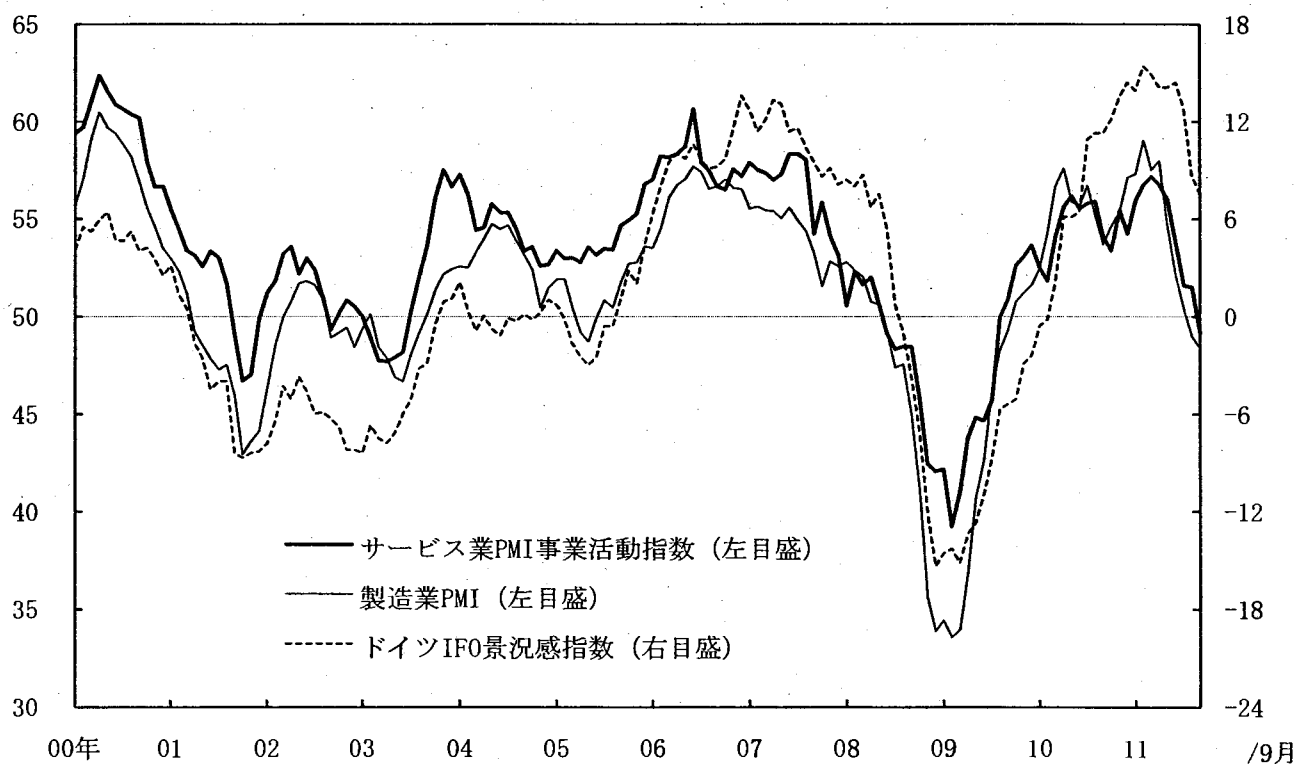


(10) 鉱工業生産



(注) 直近3Qは7月の値。

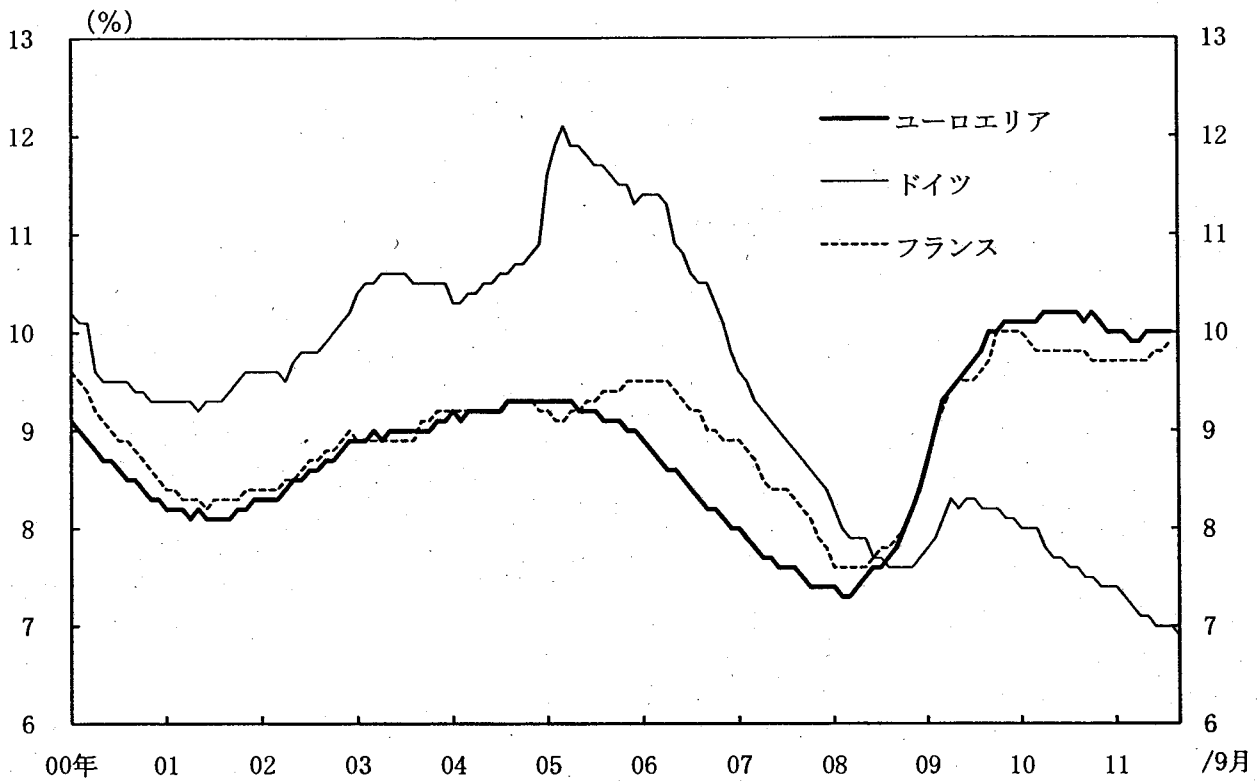
(11) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



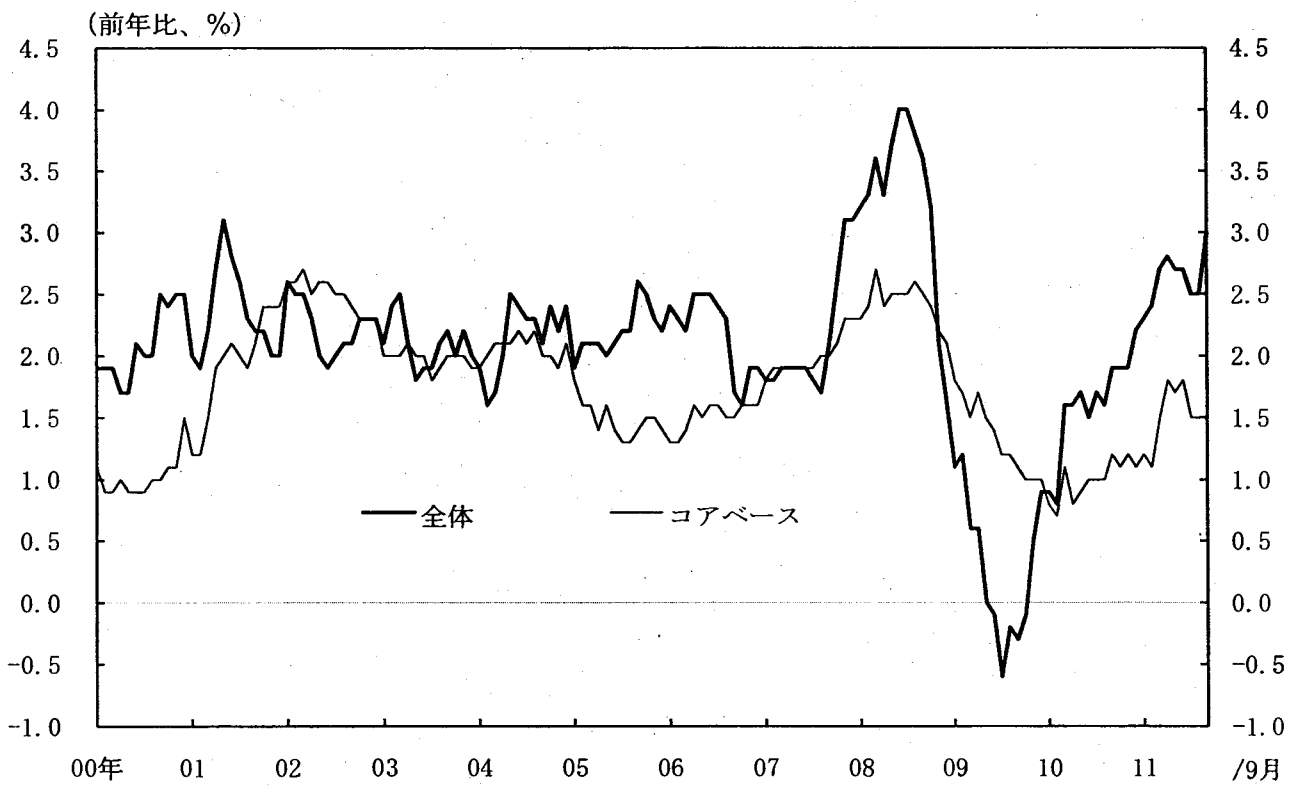
(注) ドイツIFO景況感指数は、公表系列 (2005年平均=100) から100を引いた計数を使用。

(出所) IFO、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(12) 失業率



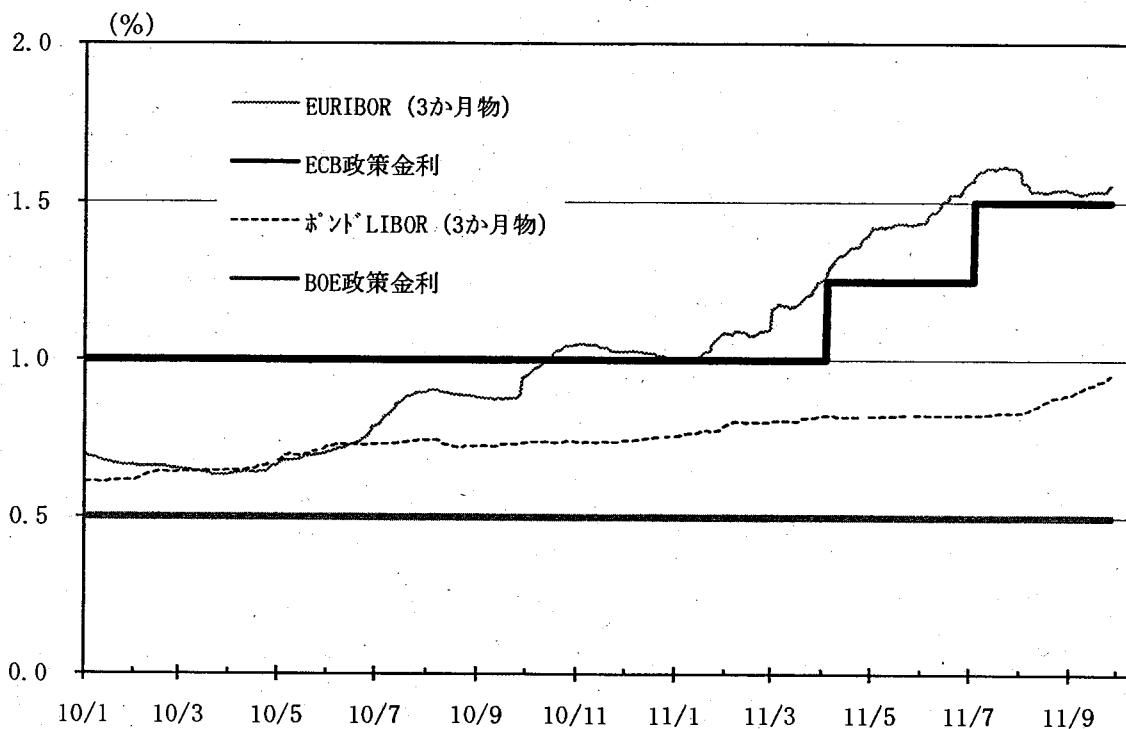
(13) 消費者物価 (HICP)



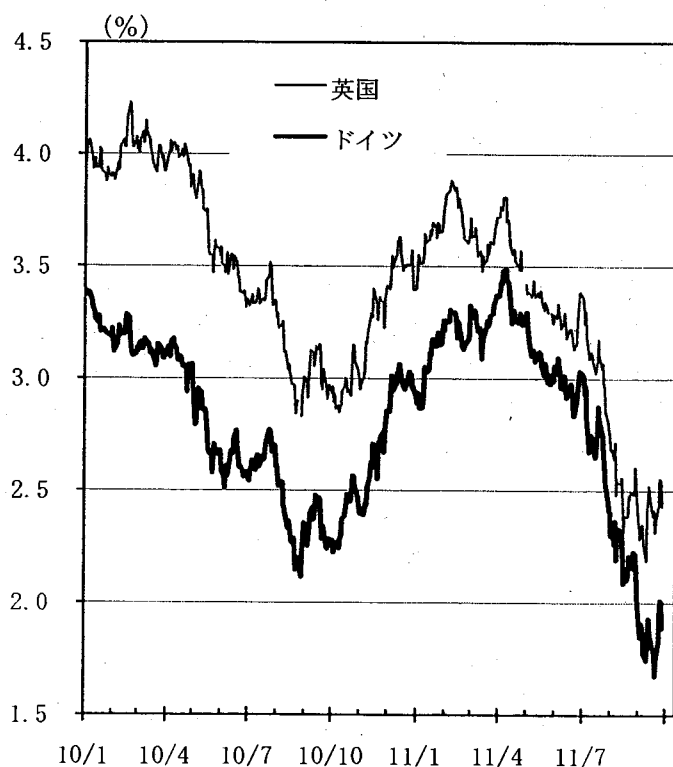
欧州の金融市場

金利 (欧州)

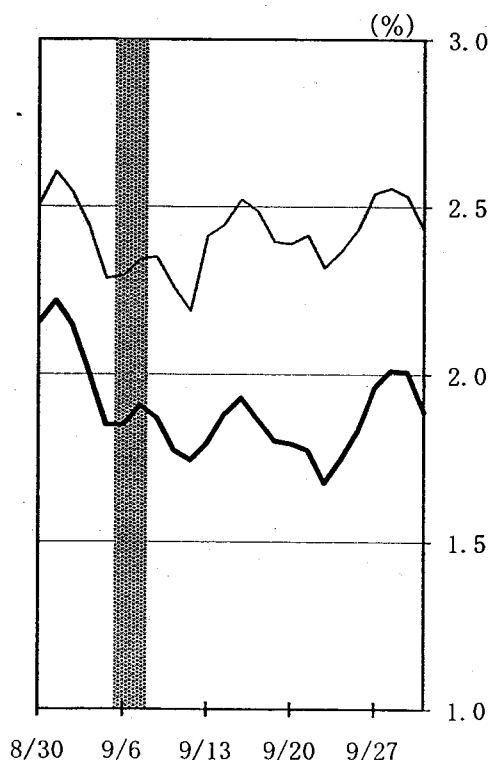
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



<最近の動き>



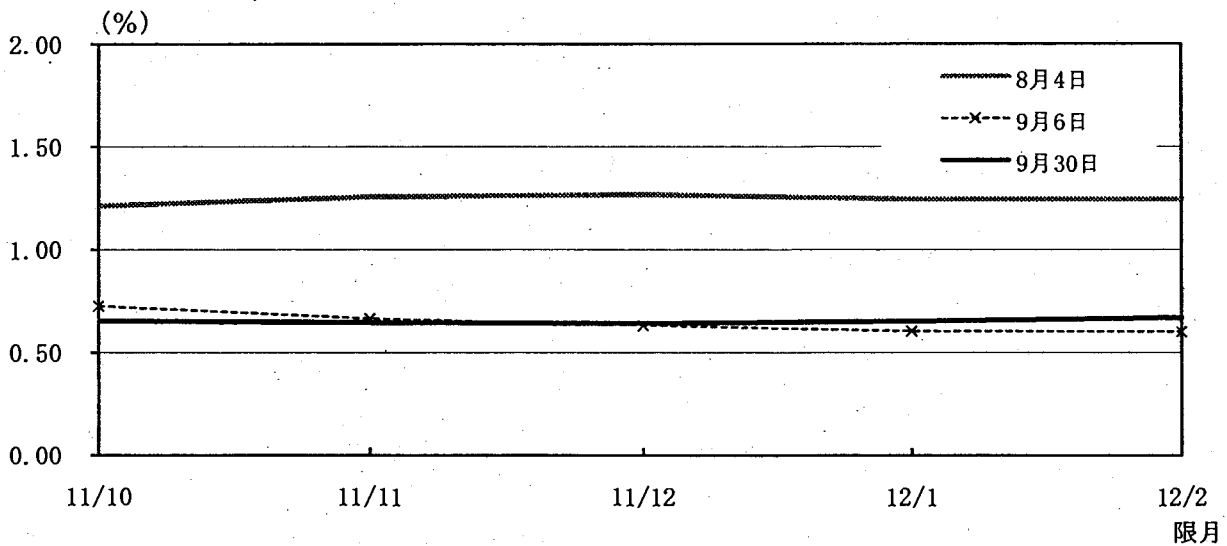
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

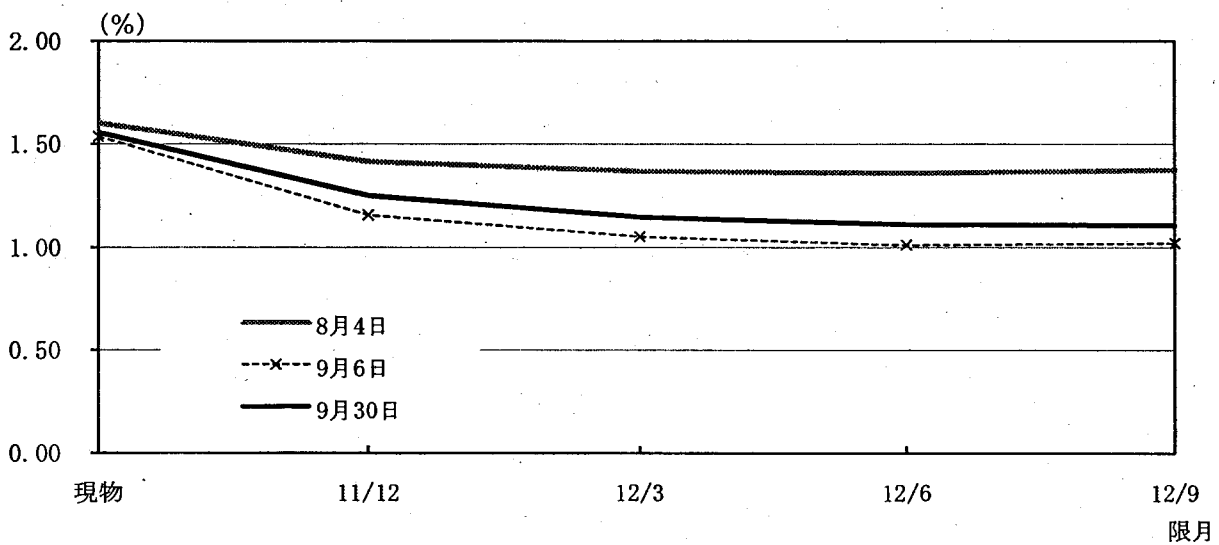
いずれも直近は9月30日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

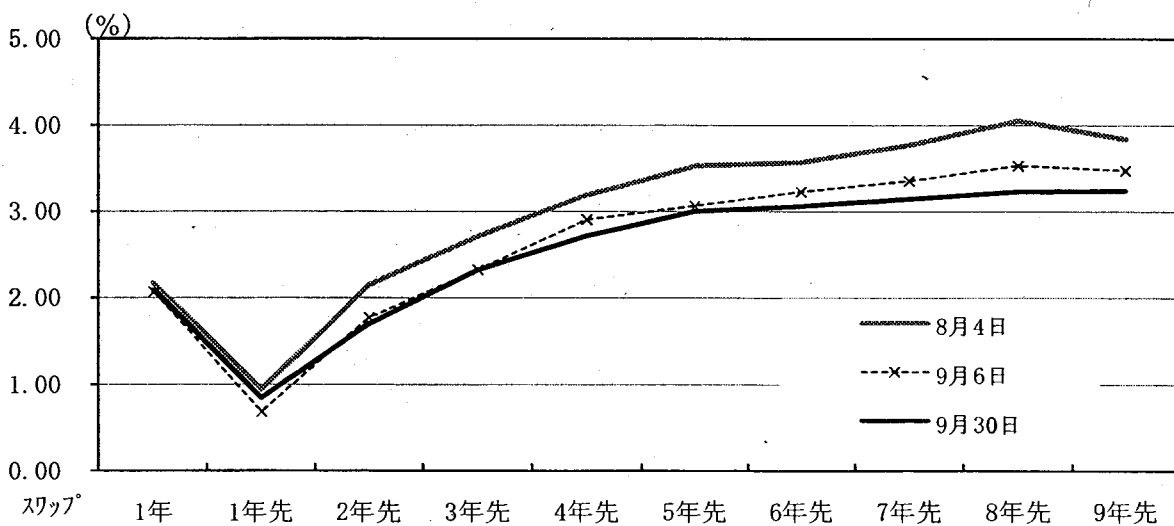
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



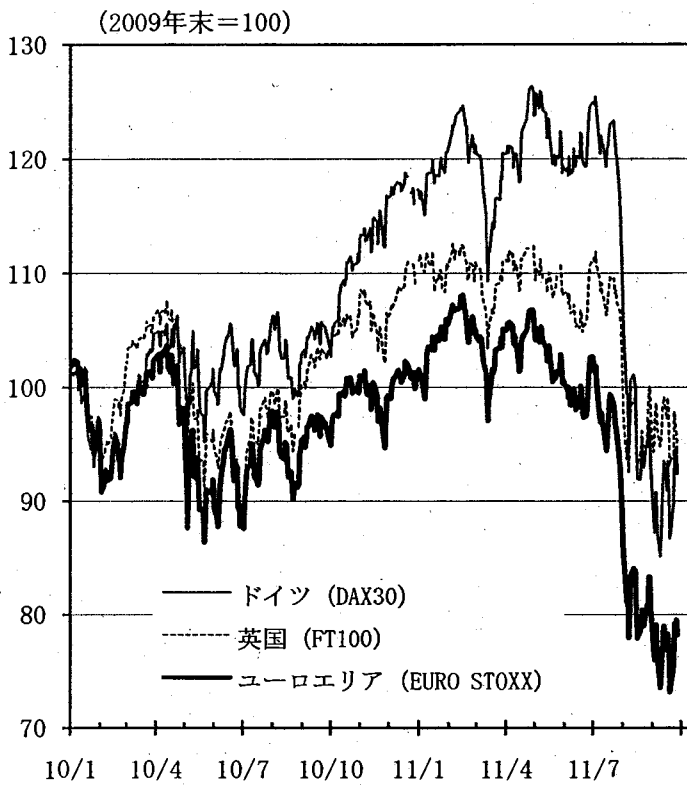
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



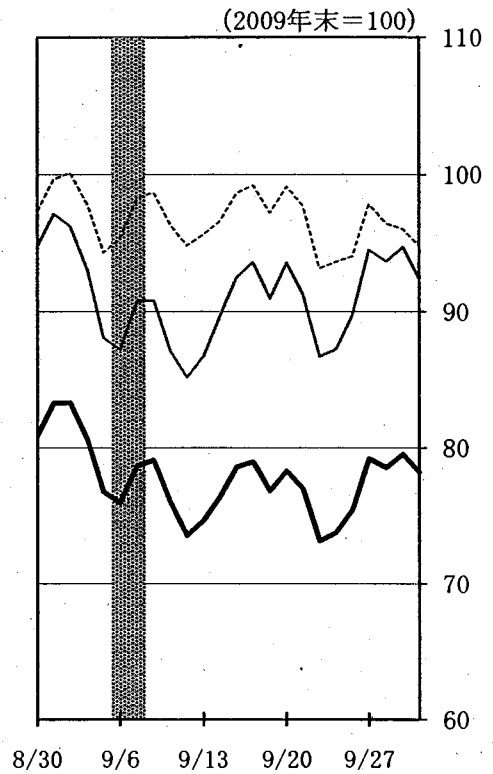
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

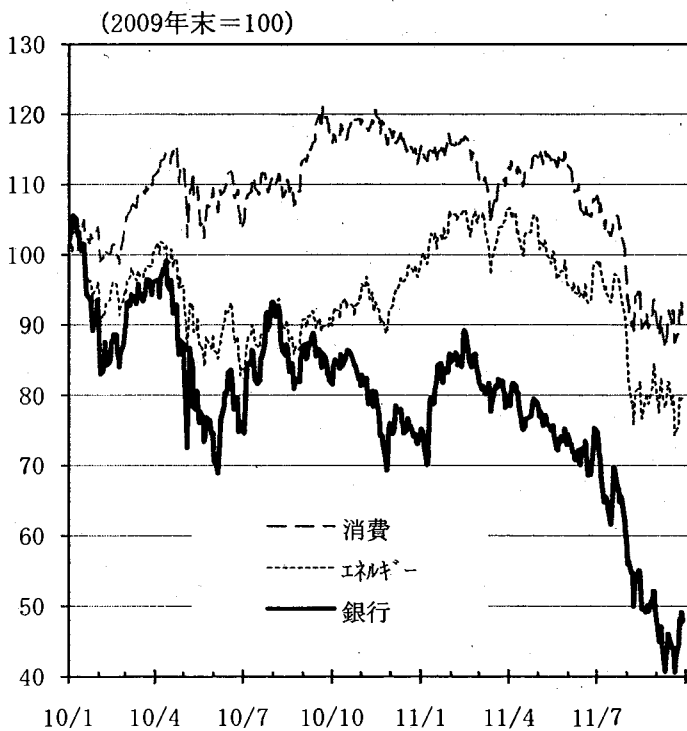
(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



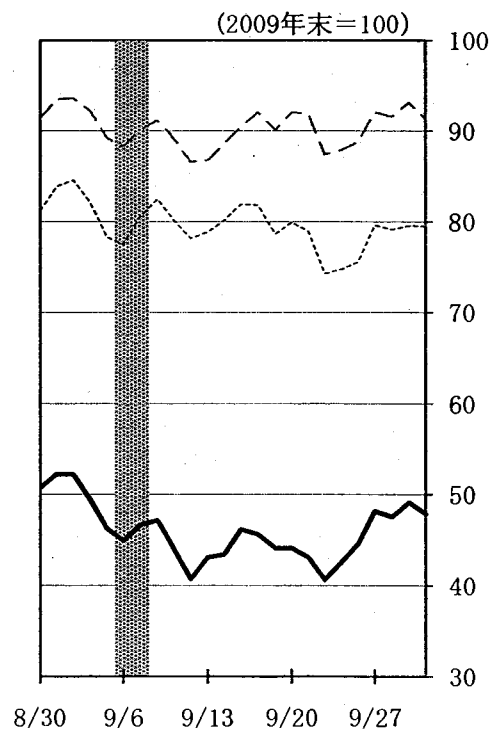
<最近の動き>



(2) 業種別株価 (EURO STOXX)



<最近の動き>

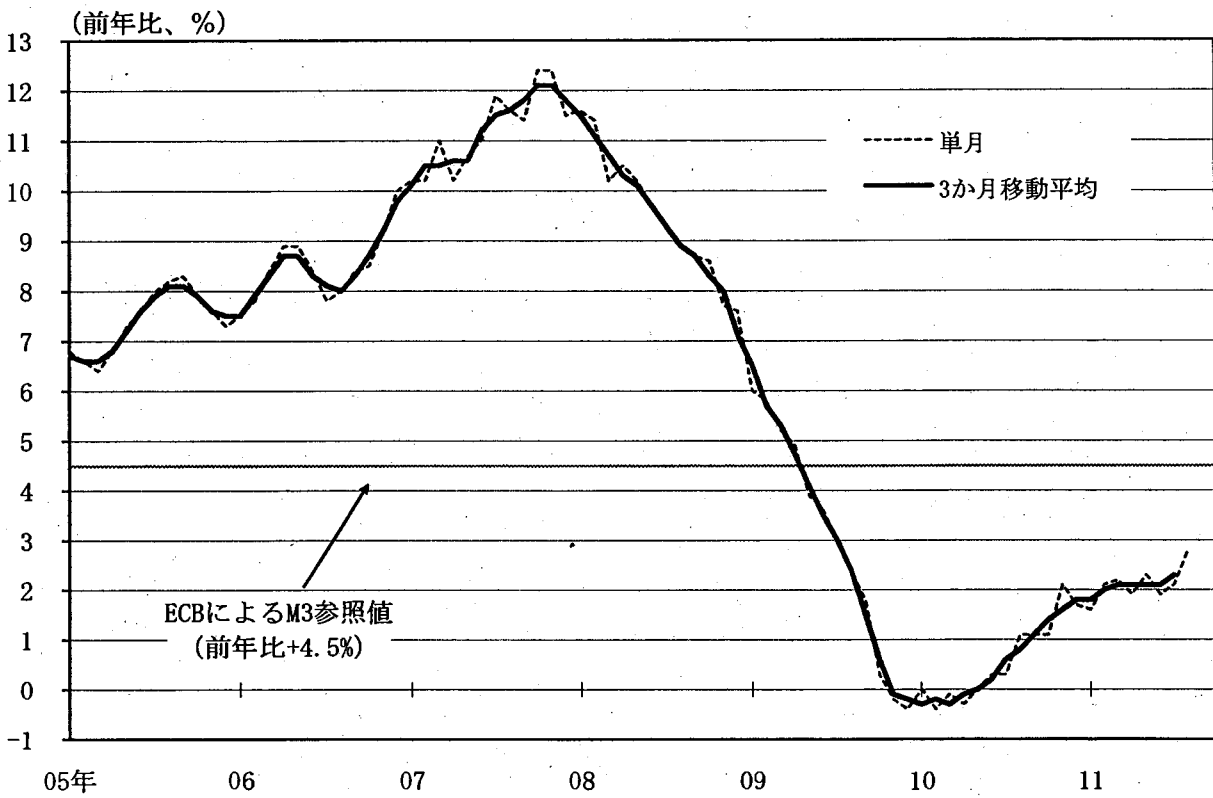


(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は9月30日

M3・貸出 (ユーロエリア)

(1) M3伸び率



(2) 対民間貸出伸び率

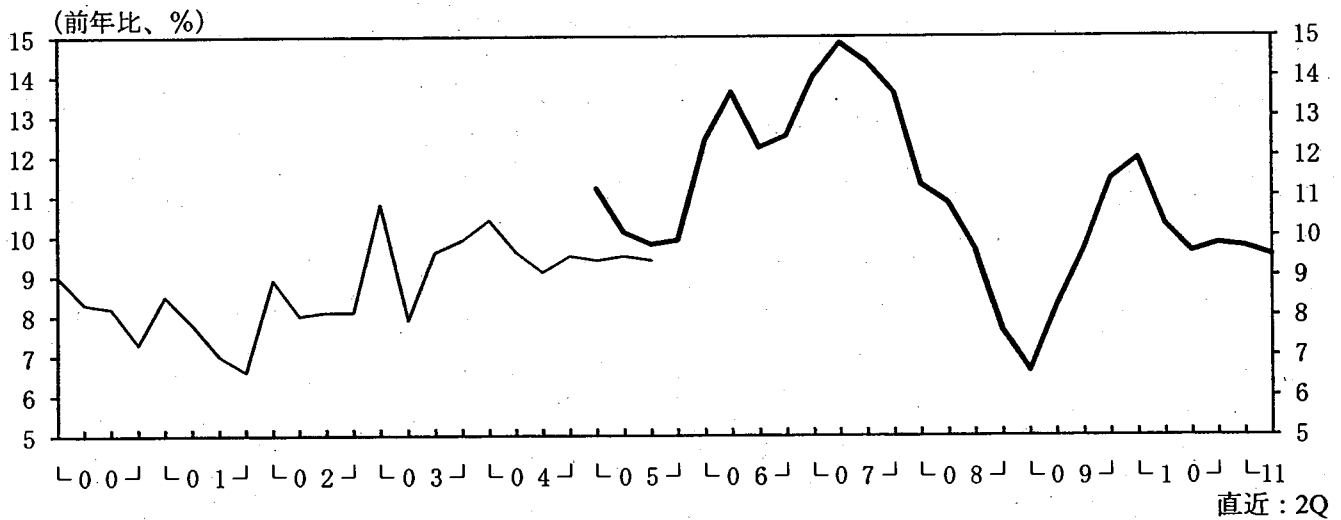


(出所) ECB

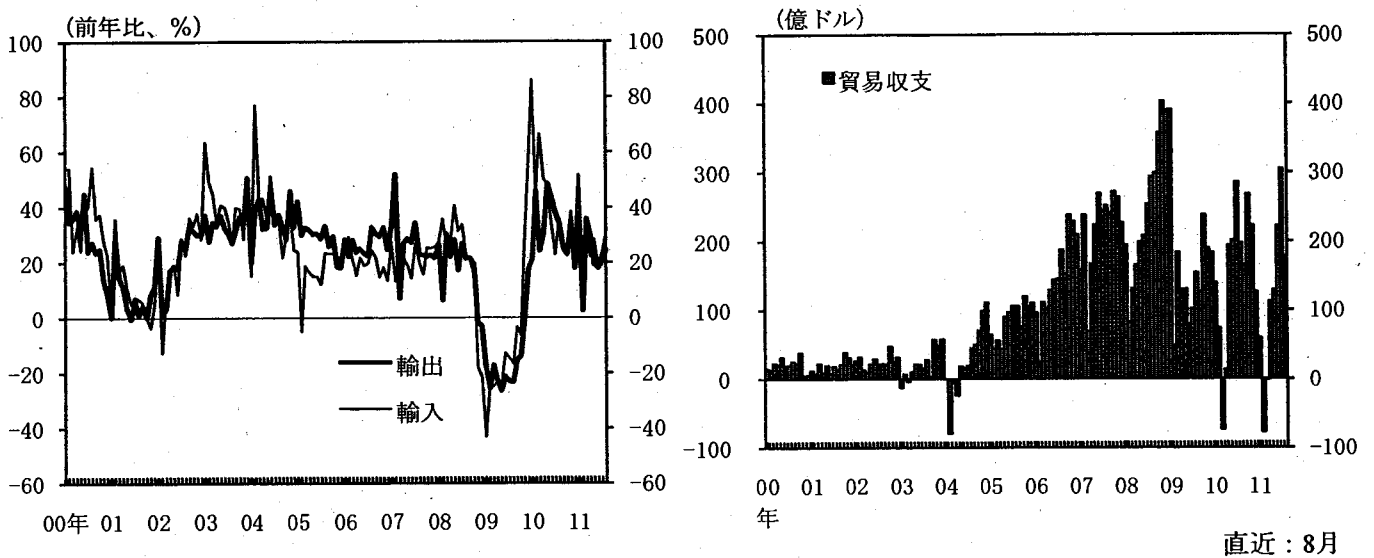
いずれも直近は8月

アジア諸国・地域の实体经济 中国(1)

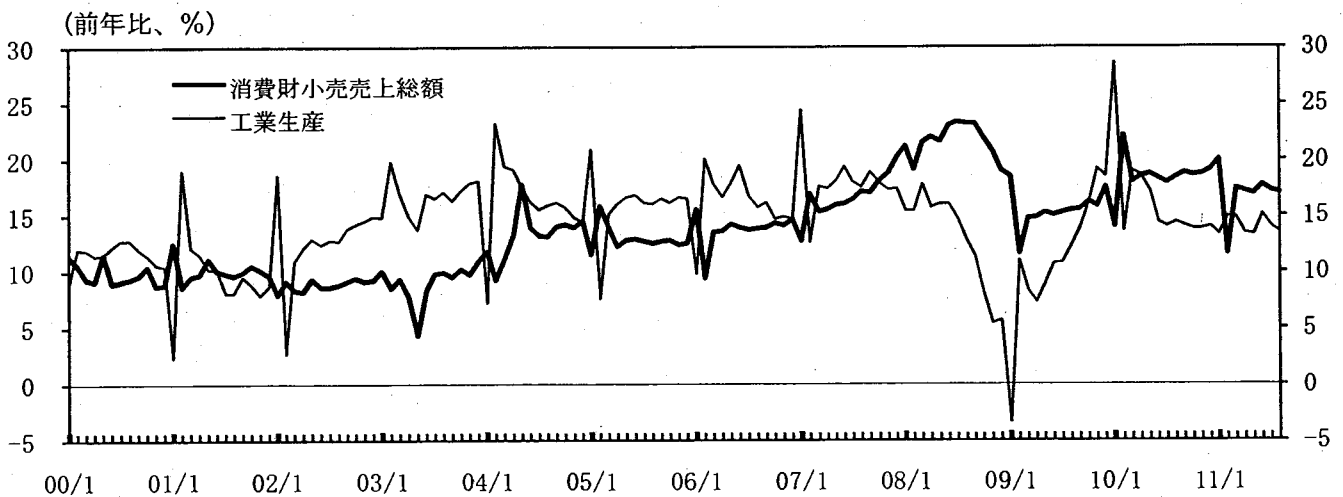
(1) 実質GDP



(2) 貿易



(3) 生産、個人消費



(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

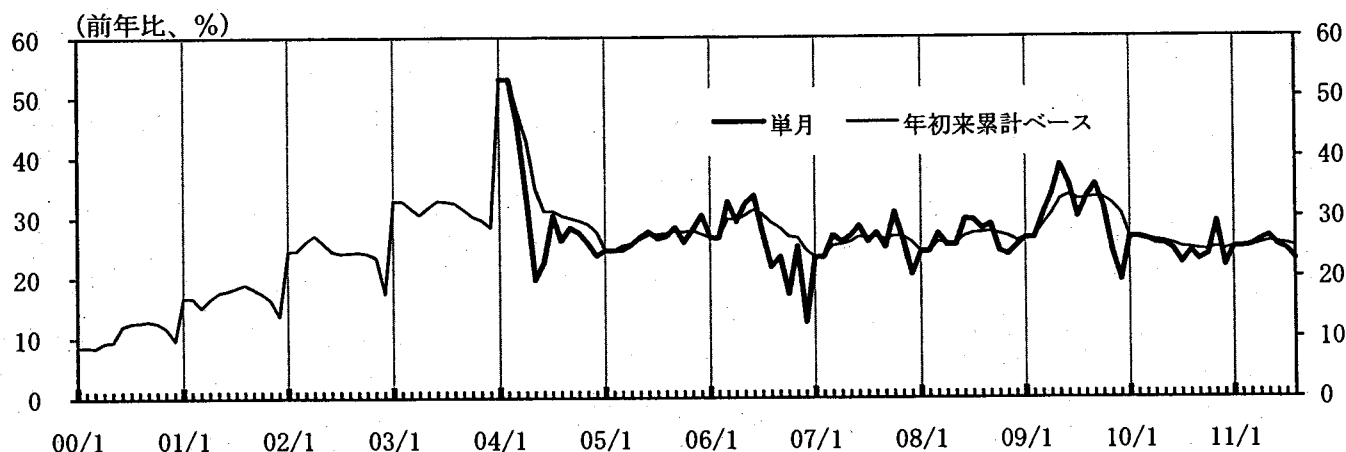
直近: 8月

(注2) 工業生産は、集計方法変更の影響により、2010年2月以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注3) 工業生産の2007年以降の1月は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

中国(2)

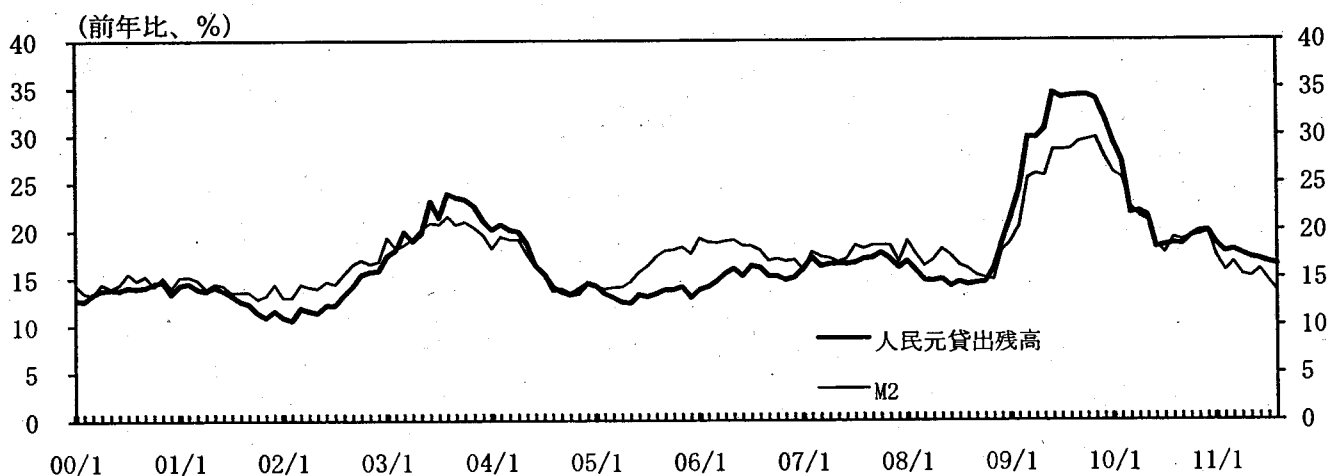
(1) 固定資産投資



直近: 8月

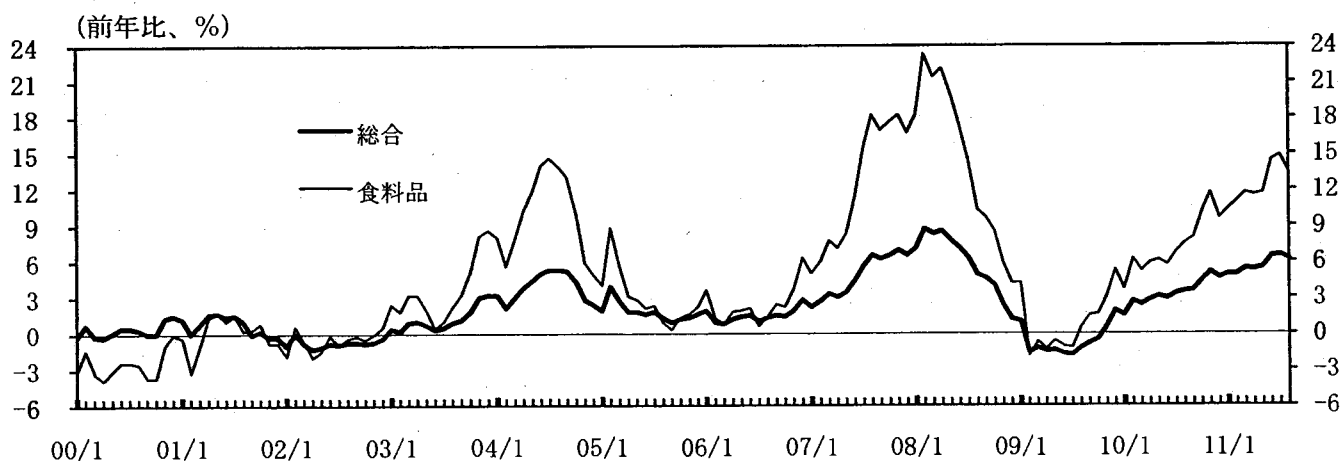
(注) 固定資産投資は、集計方法変更の影響により、2004年以降、2011年以降は各々それ以前の計数と連続しない。
なお、1月単月の数値は公表されていないため、1-2月は等速と仮定している。

(2) M2と貸出



直近: 8月

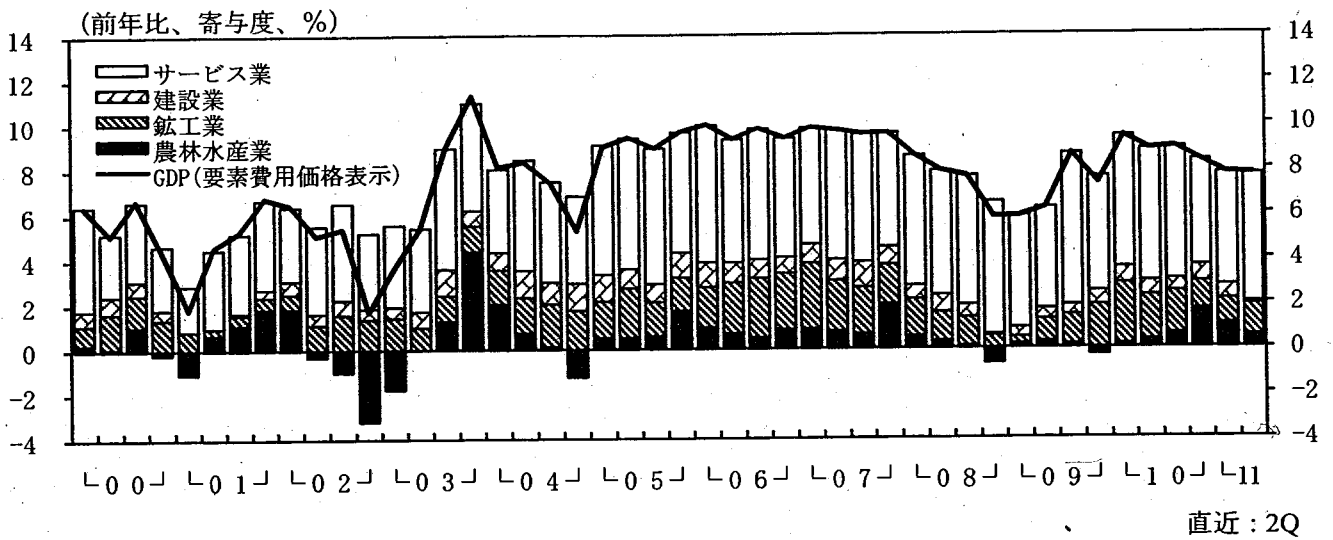
(3) 消費者物価



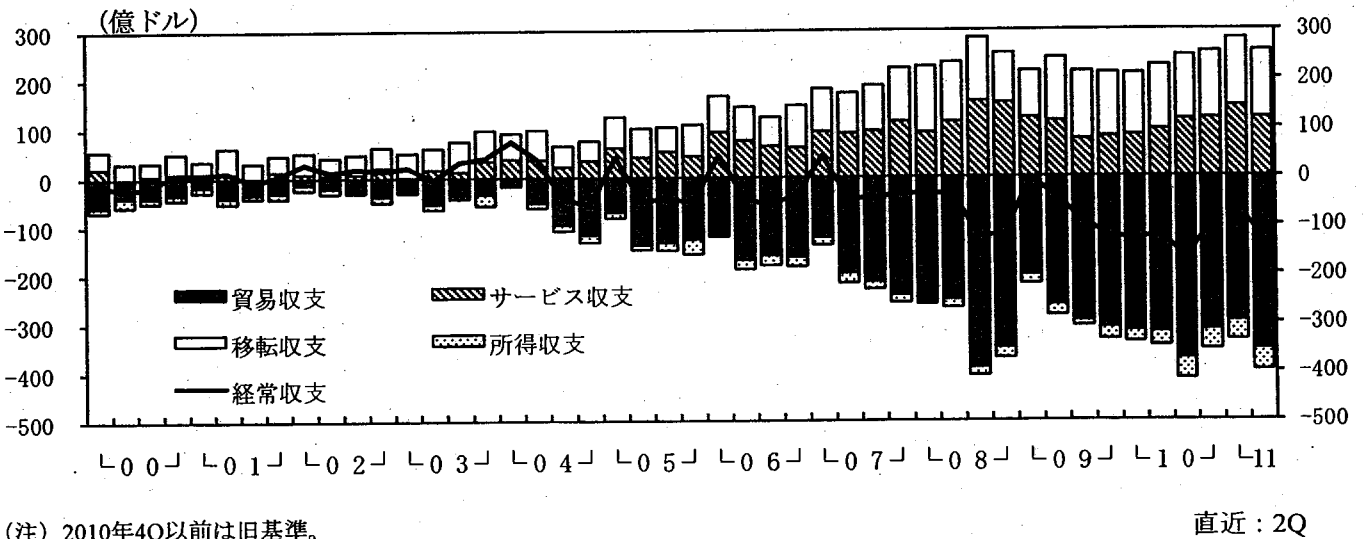
直近: 8月

インド

(1) 実質GDP (産業別寄与度)

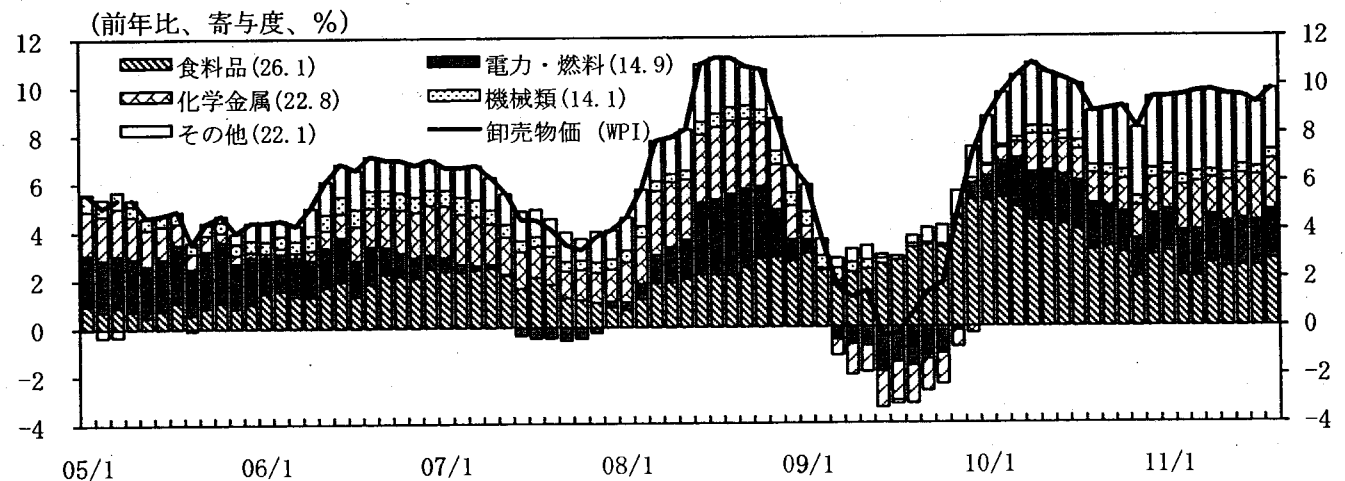


(2) 経常収支



(注) 2010年4Q以前は旧基準。

(3) 卸売物価 (WPI)



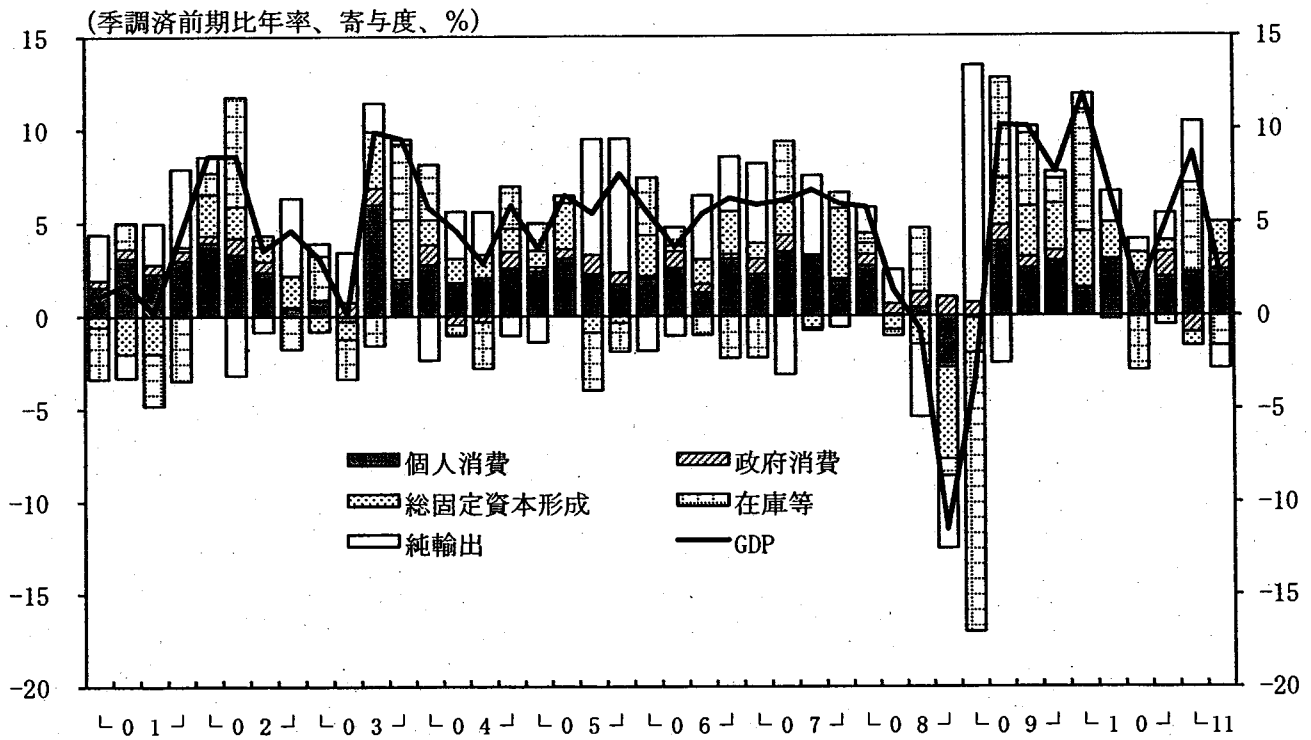
(注1) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

(注2) 2005年4月以前は旧基準。

直近: 8月

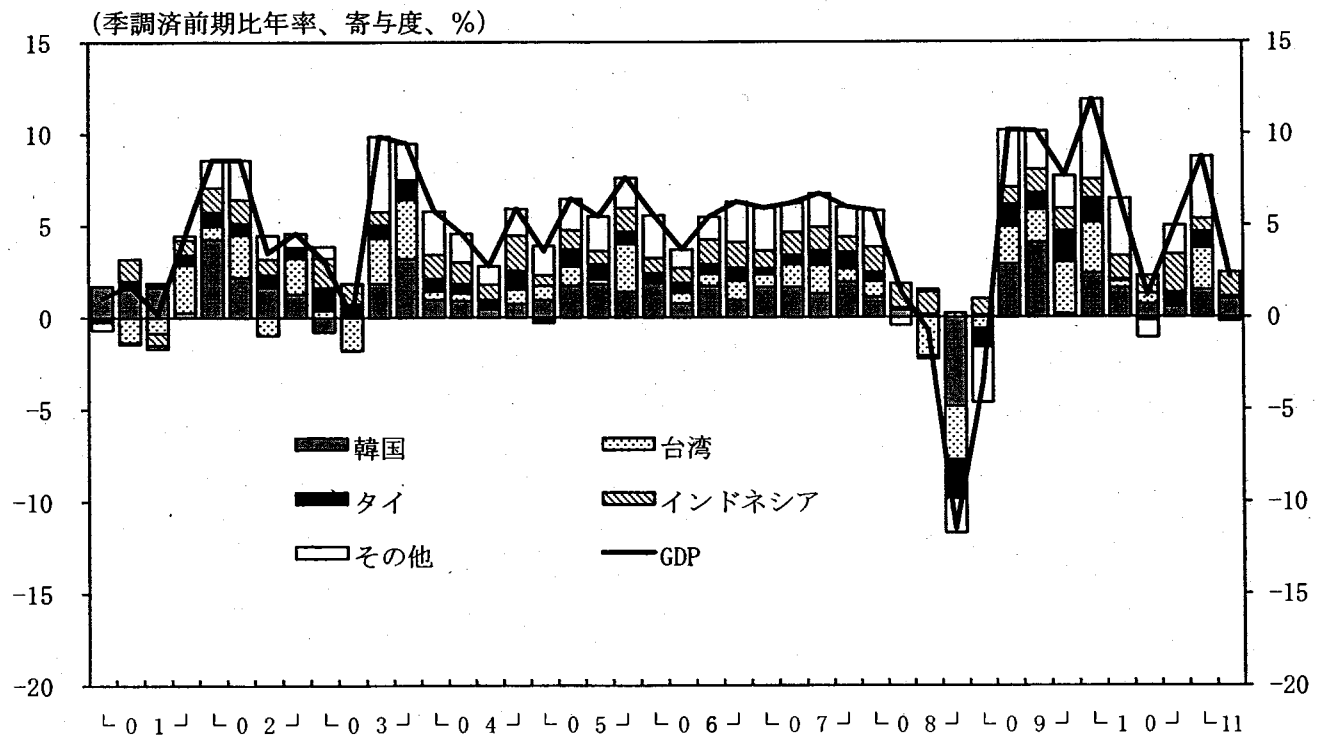
NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



直近: 2Q

(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



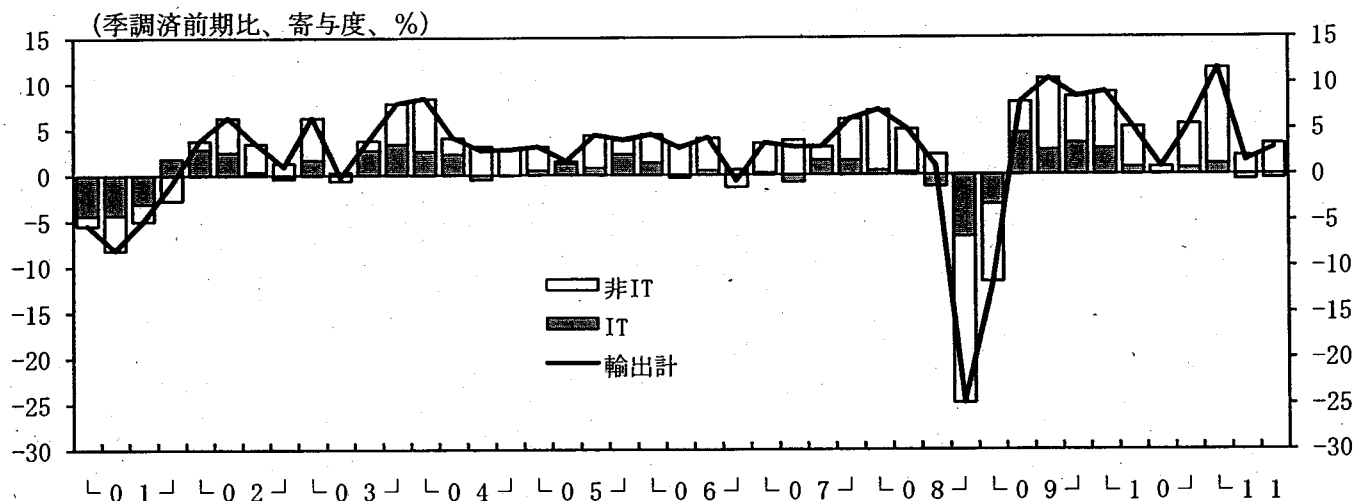
直近: 2Q

(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

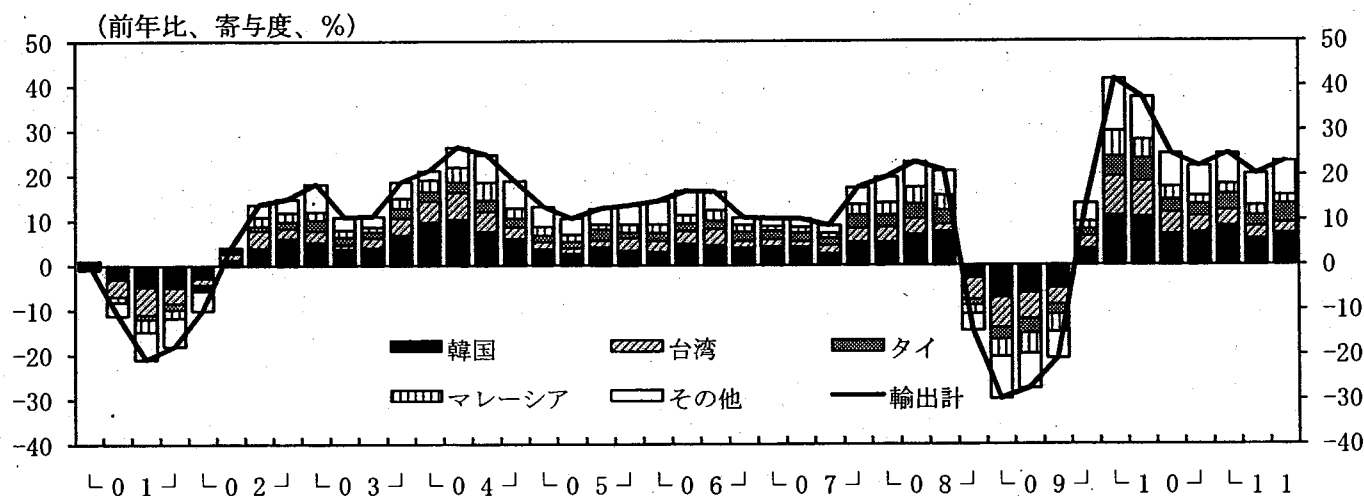
(注2) 図表(1)の在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

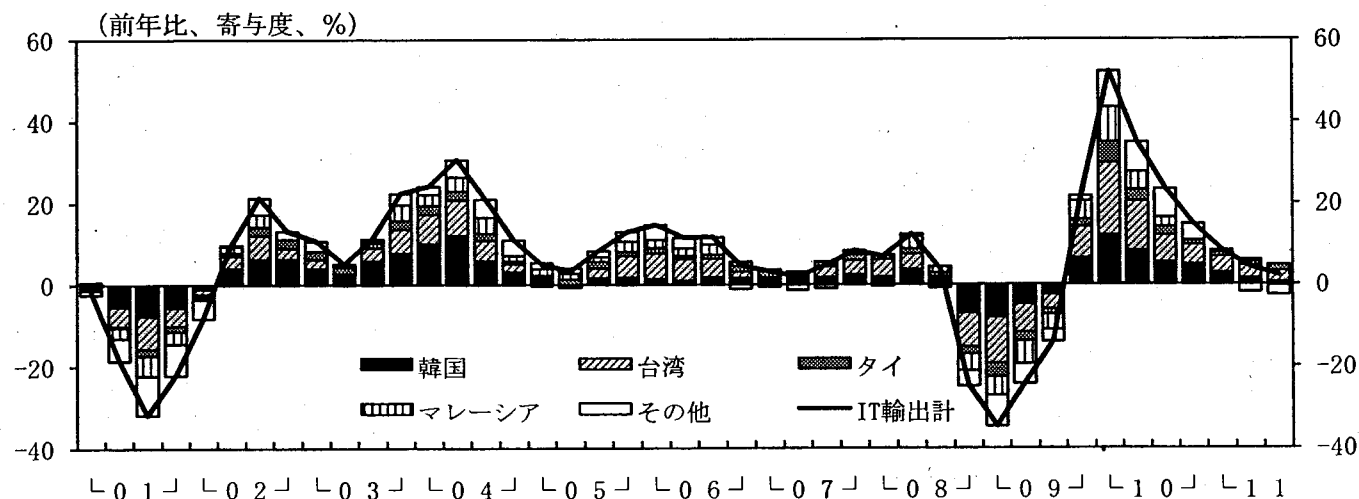
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)



(注1) 直近3Qは、7-8月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

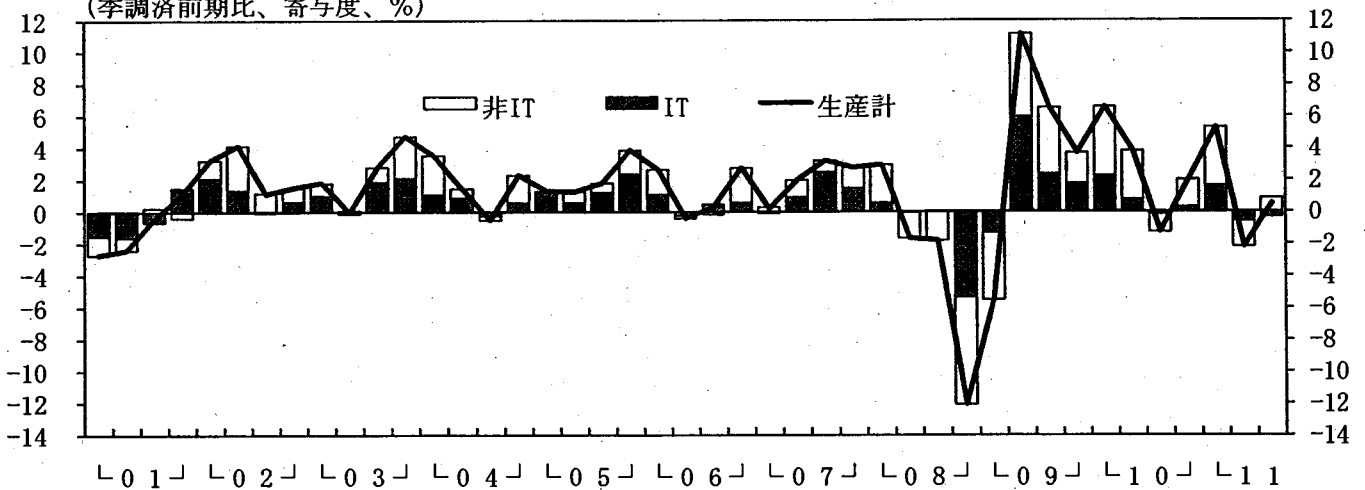
(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

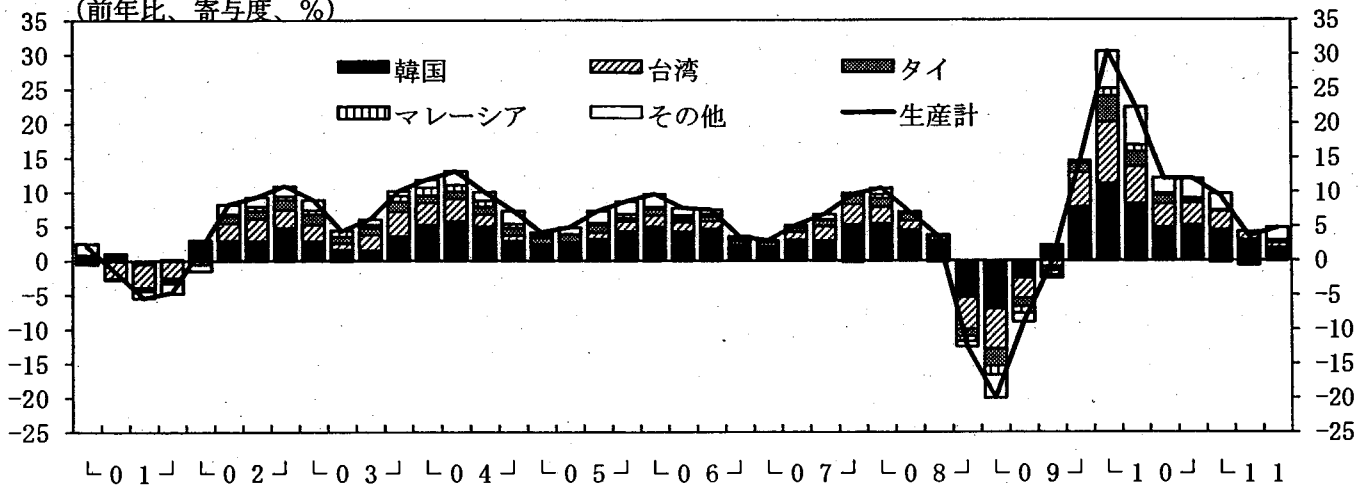
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



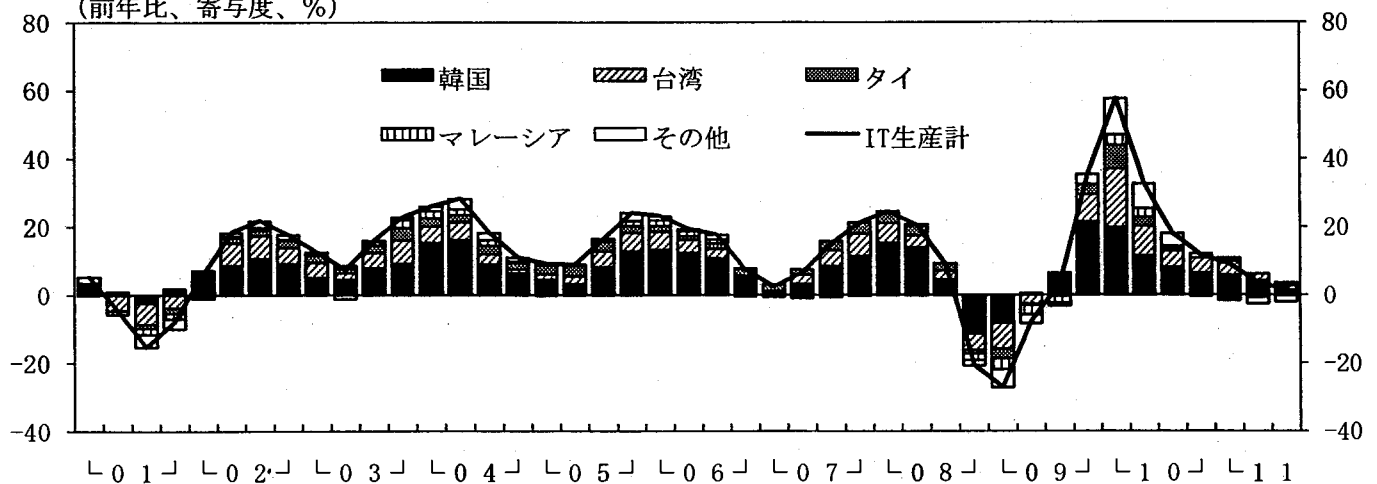
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近3Qは、7-8月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

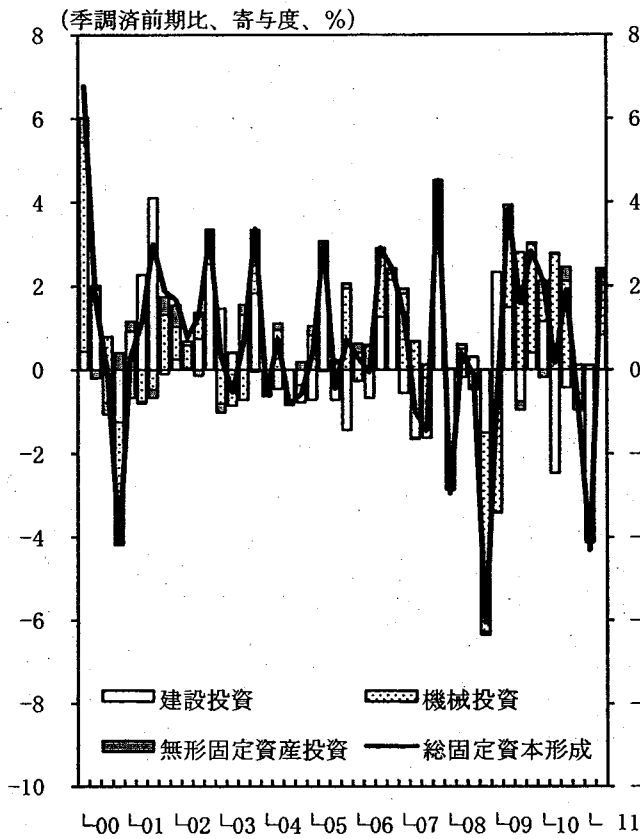
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

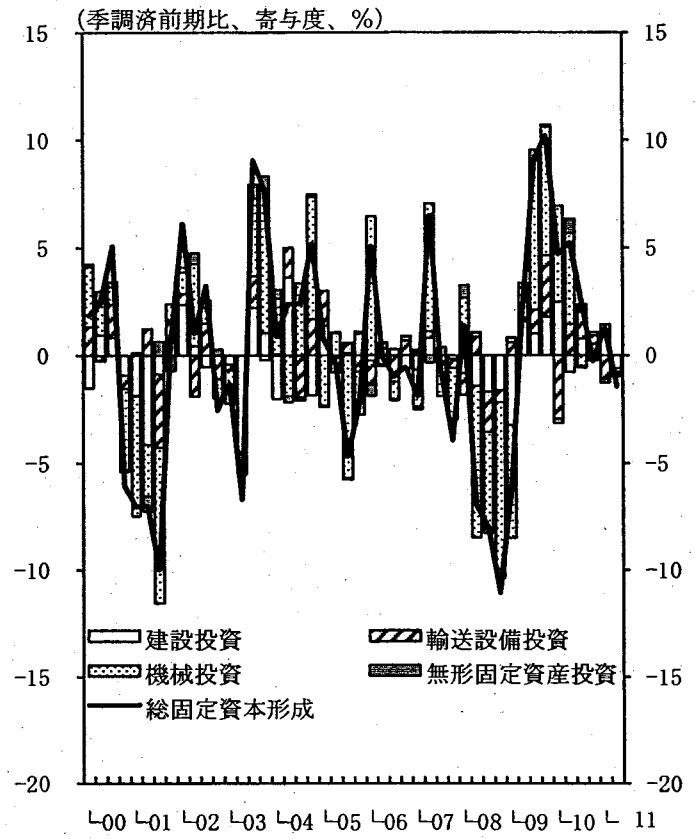
(注4) 全て数量ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

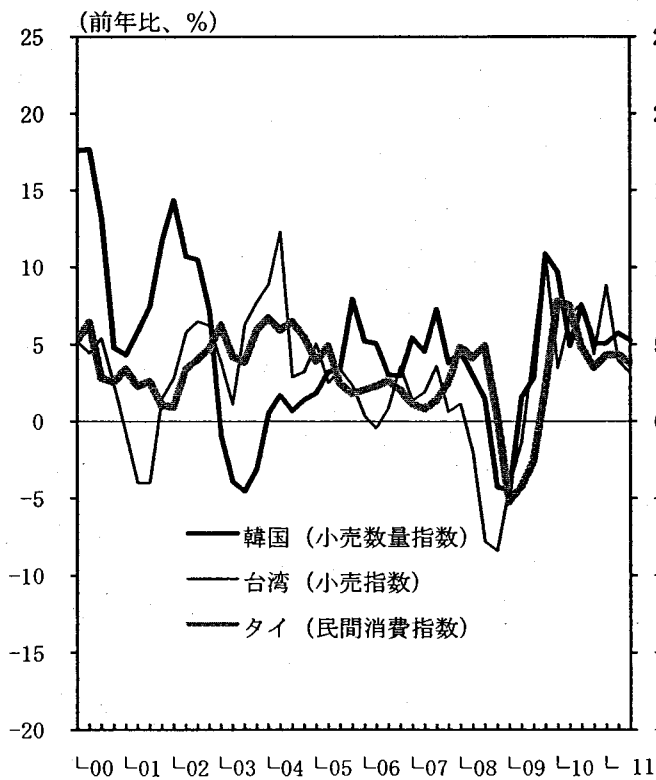
(1) 韓国の総固定資本形成



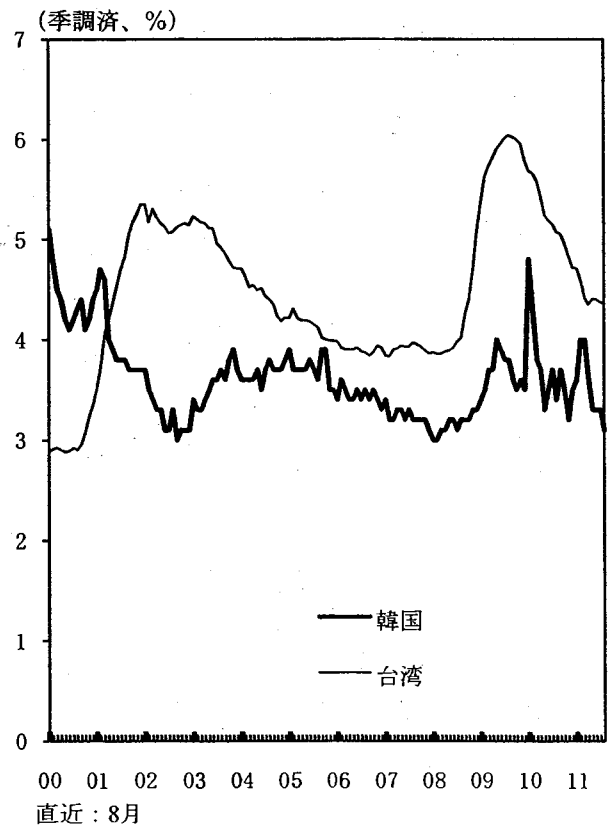
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



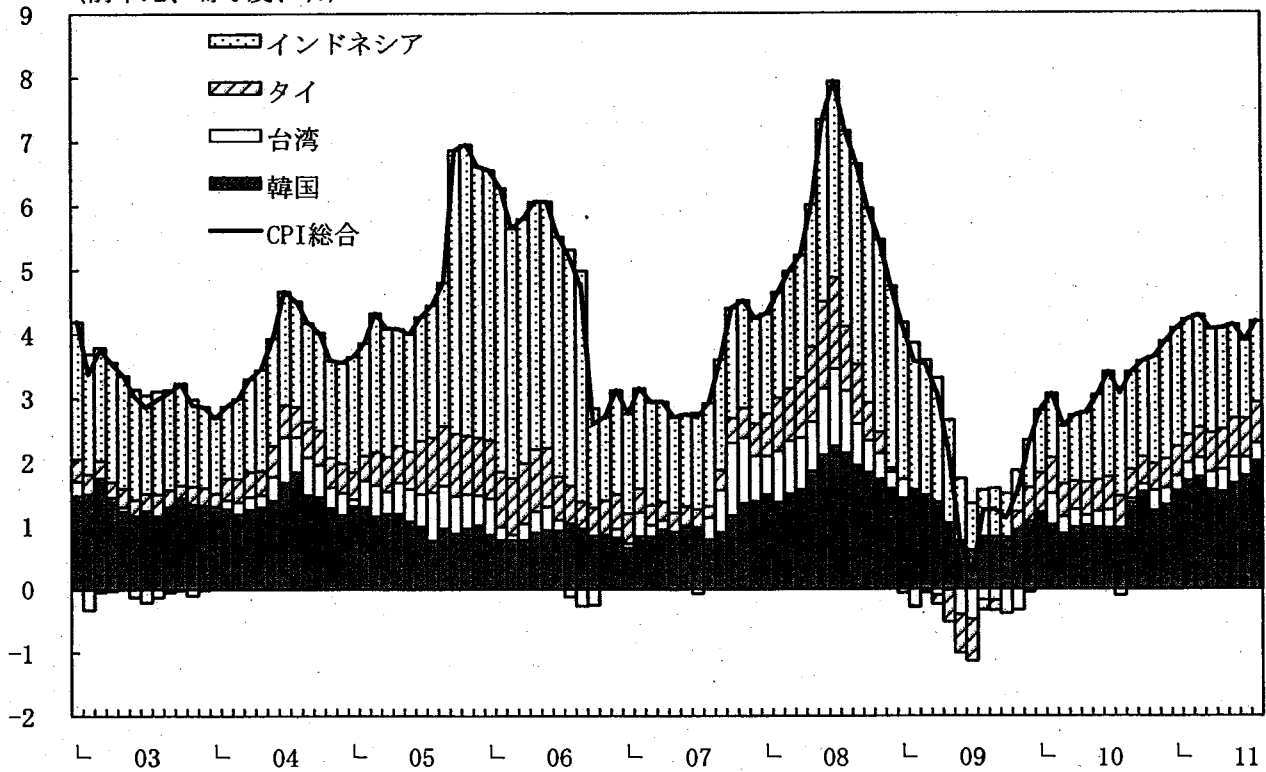
(4) 失業率



NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価合成指数

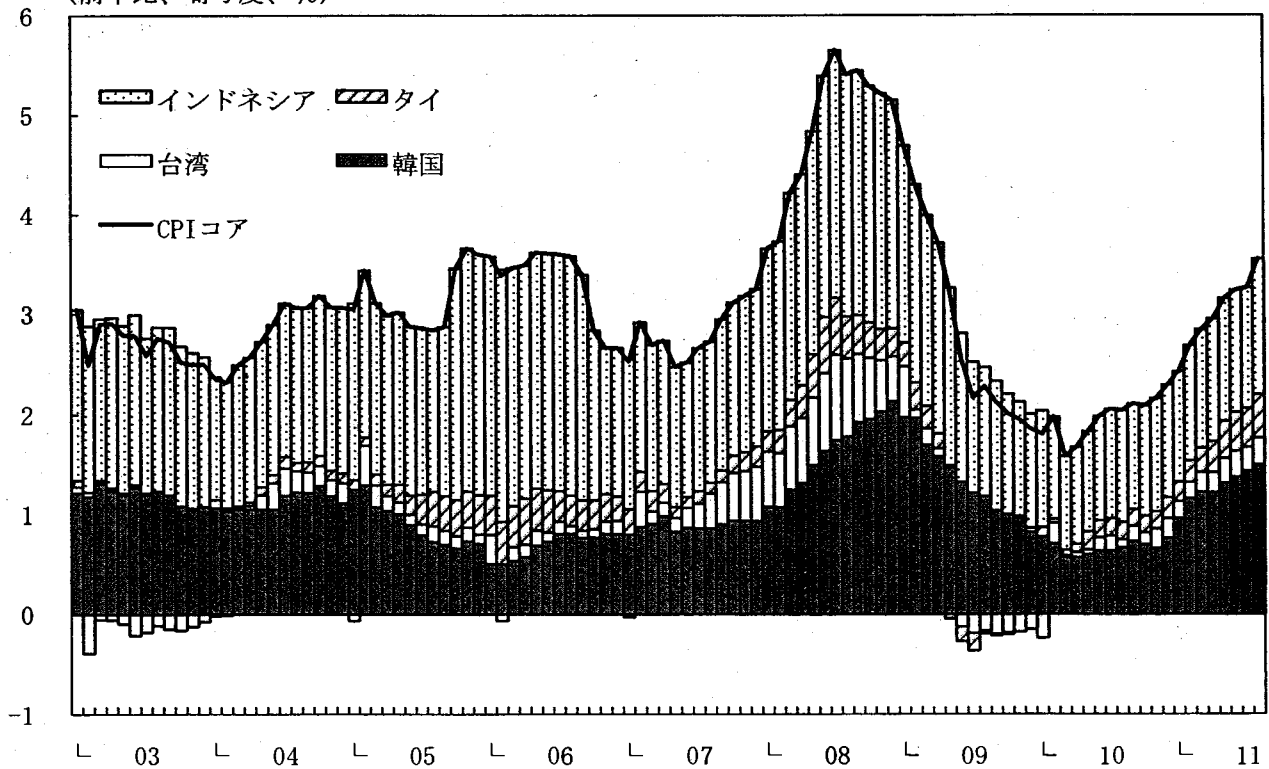
(1) CPI総合

(前年比、寄与度、%)



(2) CPIコア

(前年比、寄与度、%)

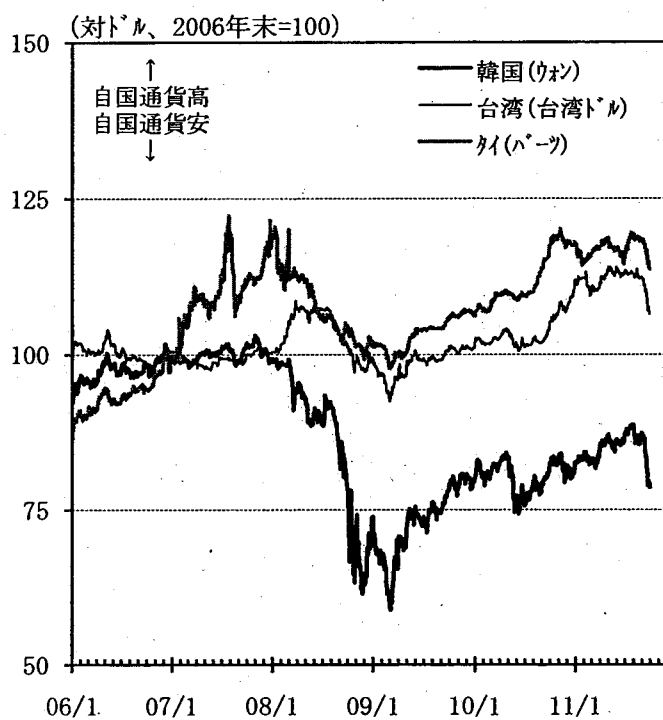


(注1) 直近は、8月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

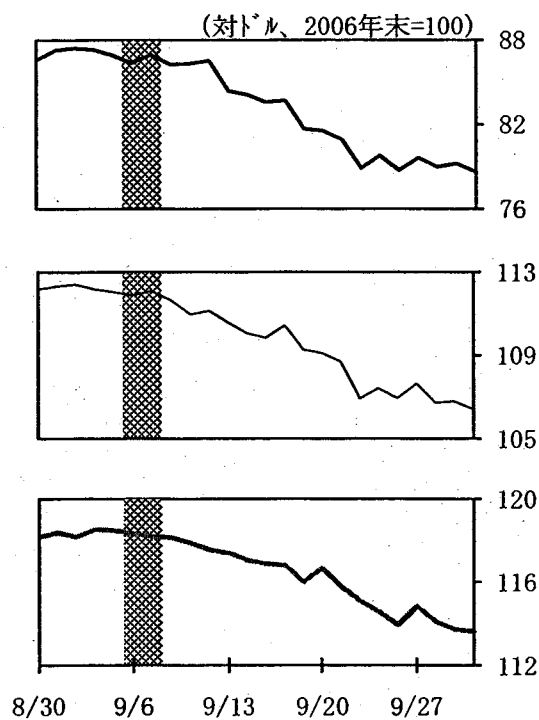
(注2) 全体の前年比は、各国・地域の前年比を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPのウェイトで加重平均した値。

エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

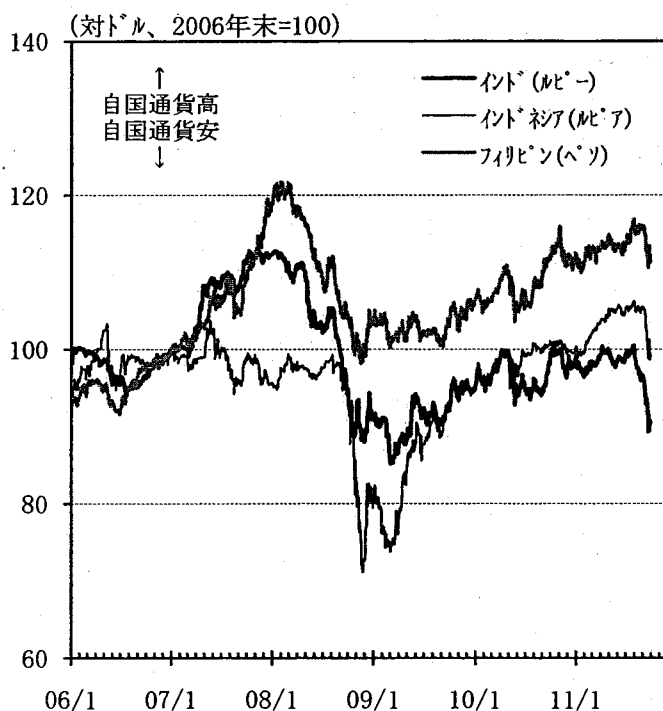
(1) 韓国、台湾、タイ



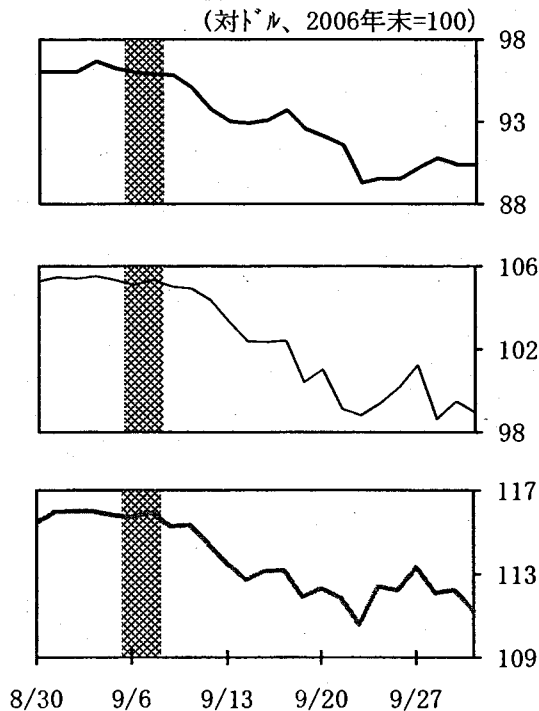
<最近の動き>



(2) インド、インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



いずれも直近は9月30日

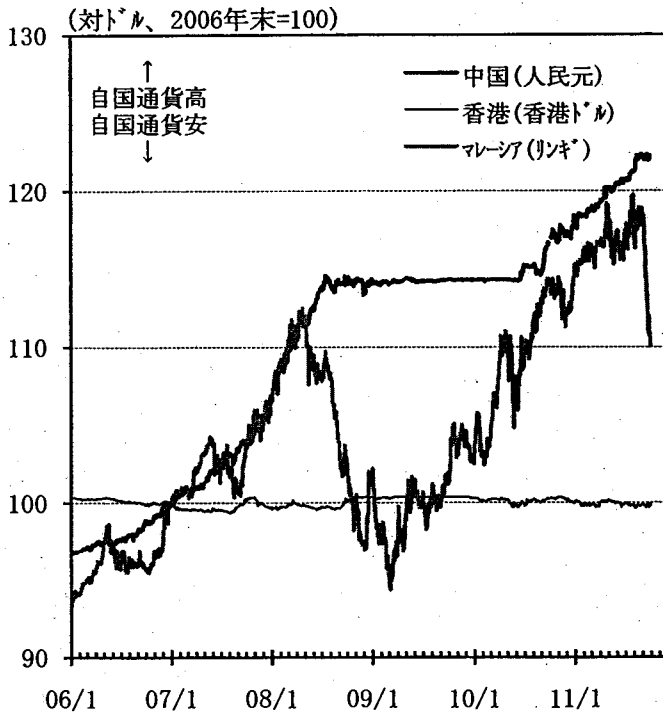
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイ・バーツは2007年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

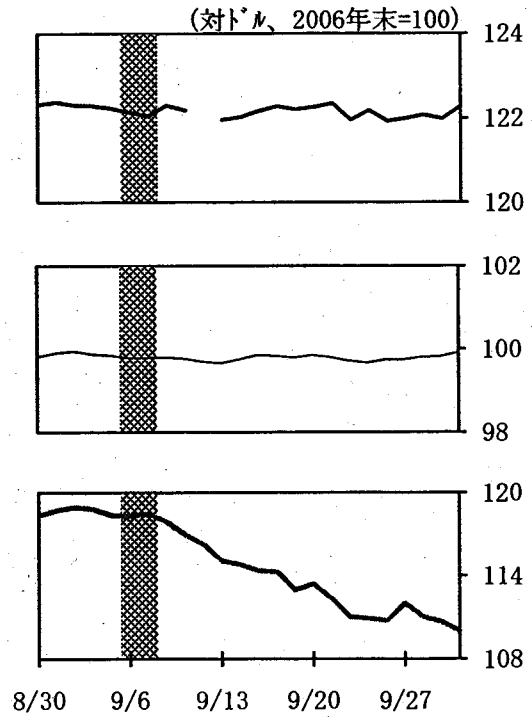
(出所) Bloomberg

通貨(2)

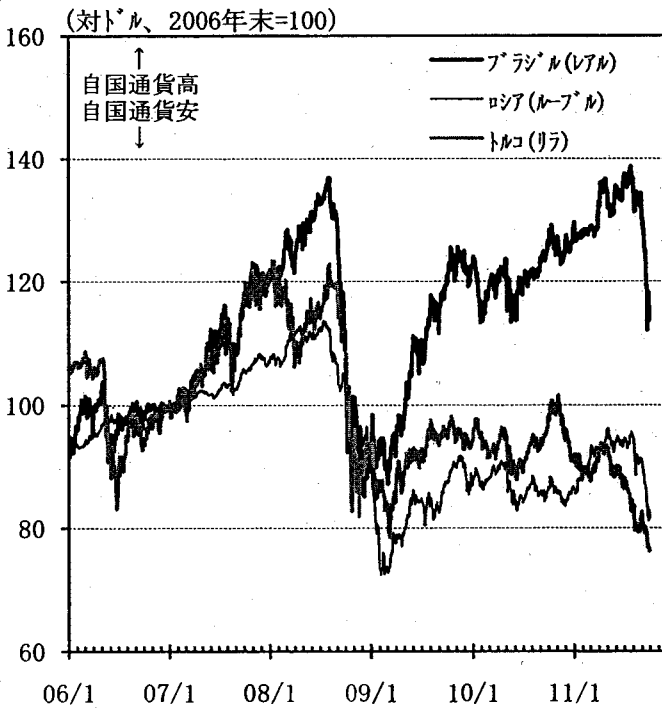
(3) 中国、香港、マレーシア



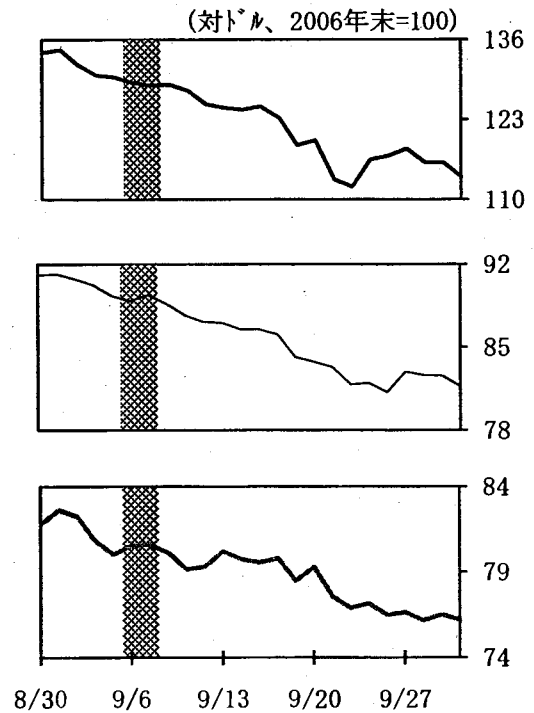
<最近の動き>



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



<最近の動き>

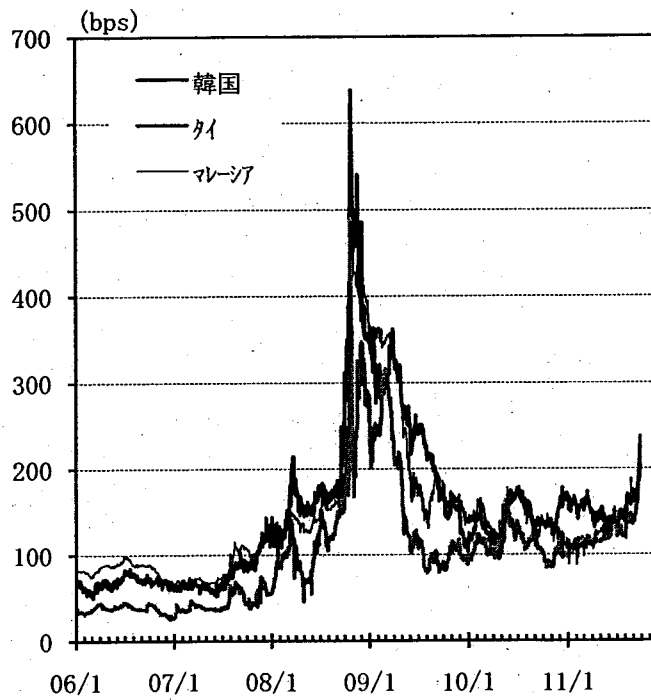


(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

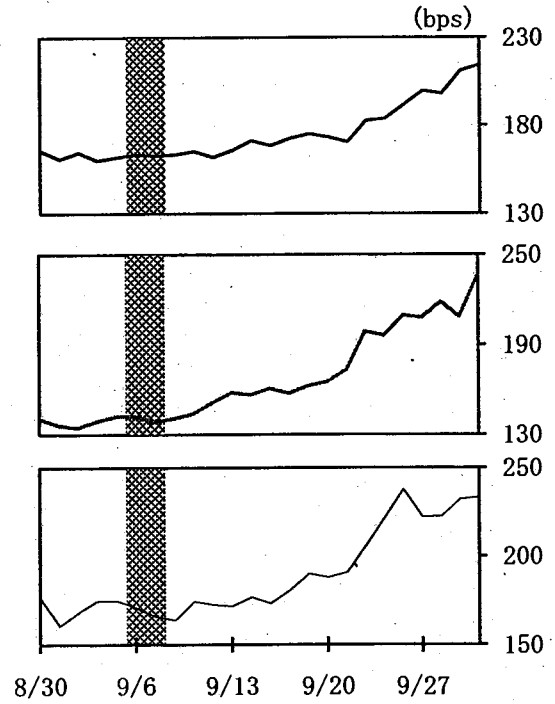
いずれも直近は9月30日
(休場：中国9/12)

対米国債スプレッド(1)

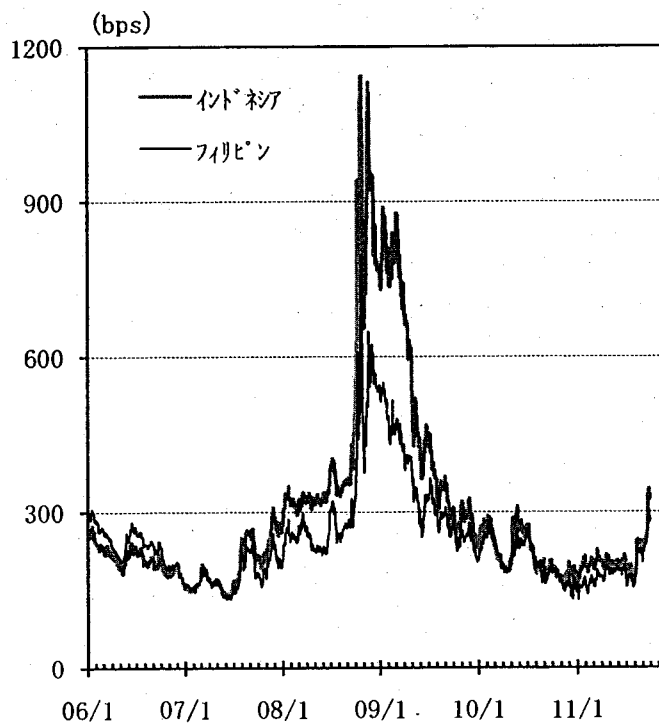
(1) 韓国、タイ、マレーシア



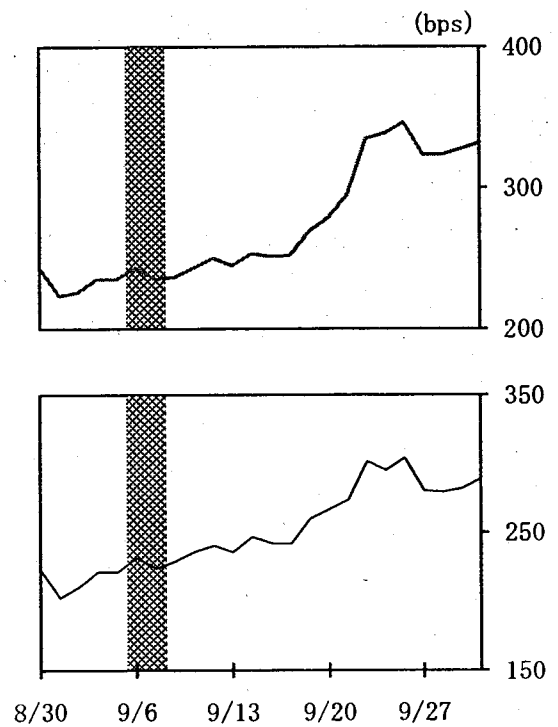
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



いずれも直近は9月30日

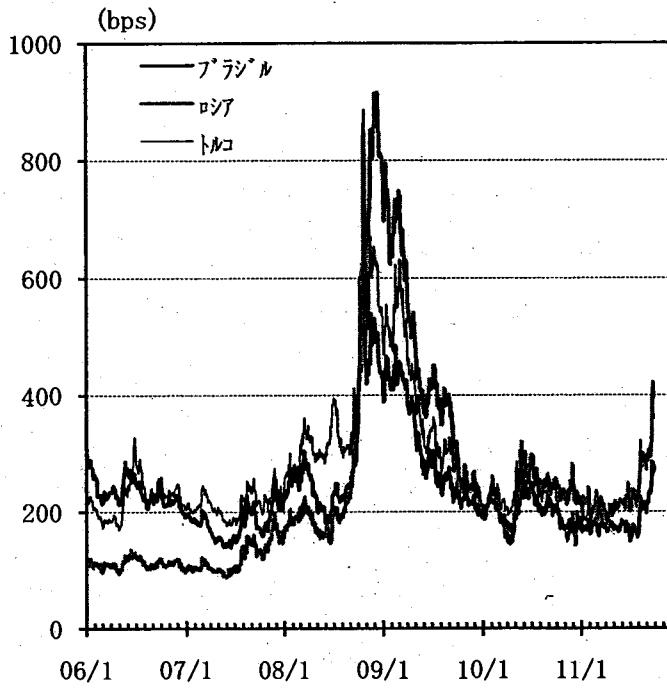
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイは5年物CDSで代用。マレーシア、インドネシア、フィリピンはEMBI Global。

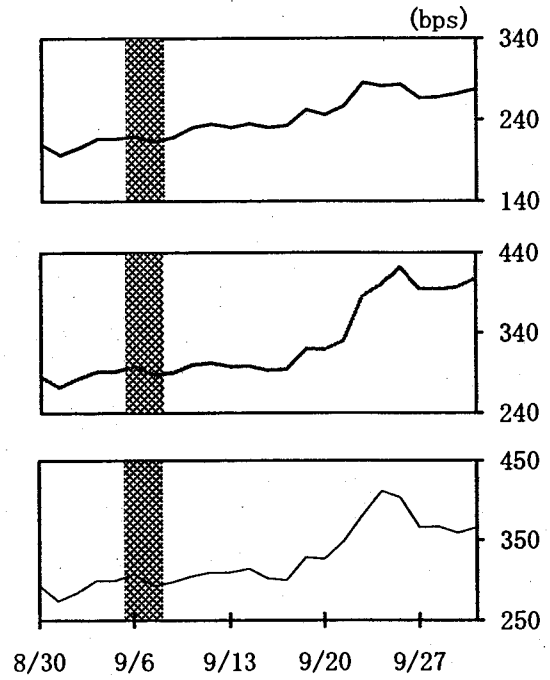
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

対米国債スプレッド (2)

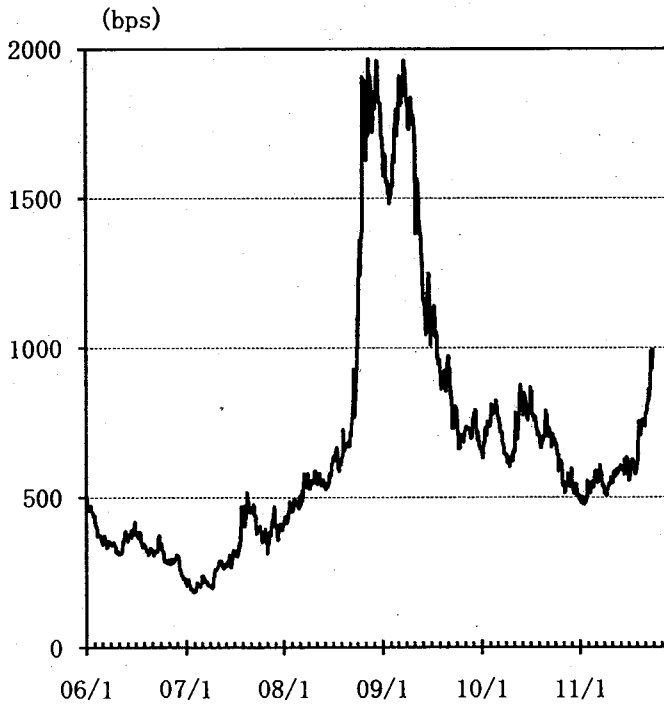
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



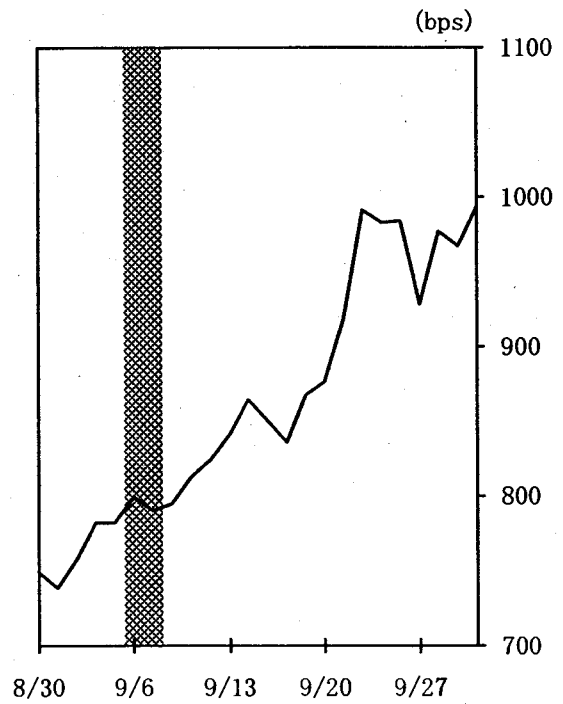
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



<最近の動き>

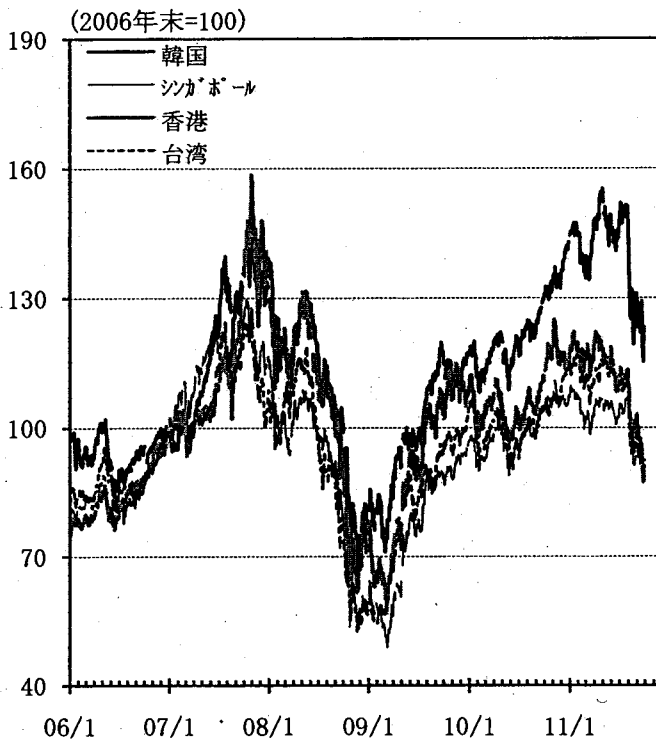


いずれも直近は9月30日

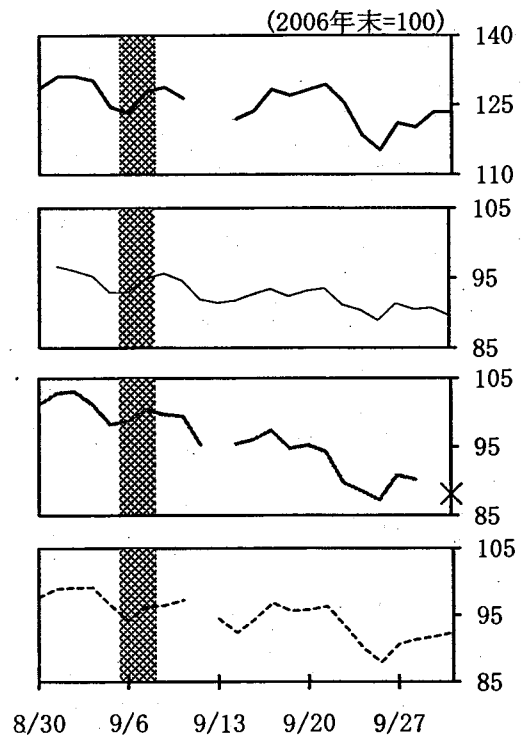
(注1) シャドーは前回会合。
(注2) ブラジル、ロシア、トルコ、アルゼンチンはEMBI Global。
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(1)

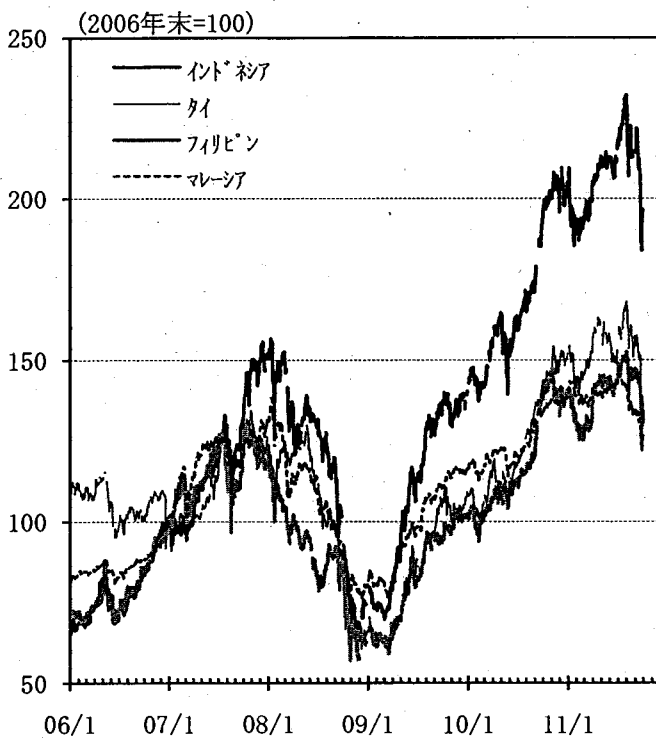
(1) NIEs



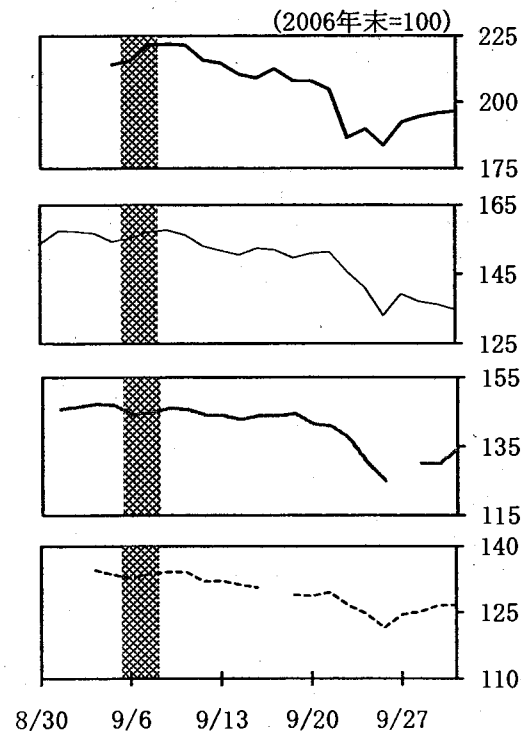
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>



いずれも直近は9月30日

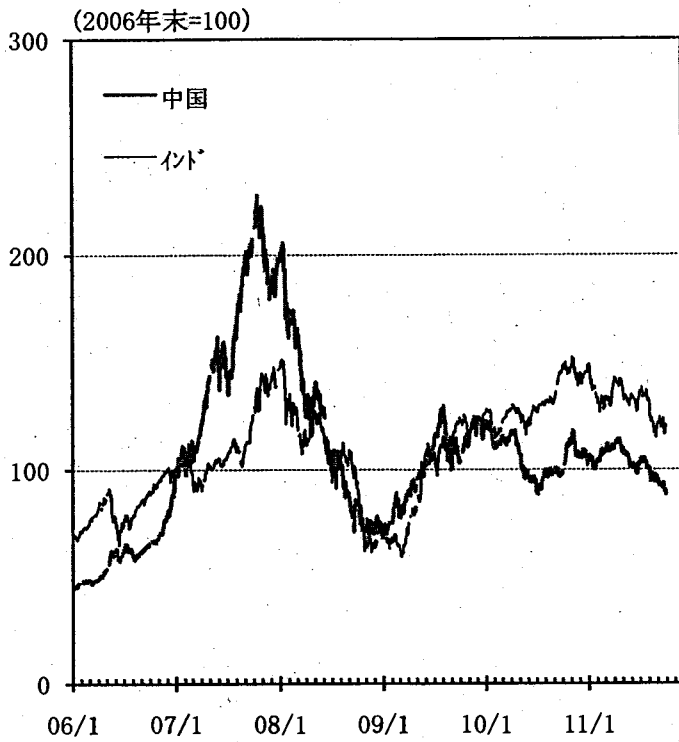
(休場: シンガポール8/30、マレーシア8/30-9/1、16、インドネシア8/30-9/2、フィリピン8/30、9/27、台湾9/12、韓国9/12、13、香港9/13、29)

(注) シャドーは前回会合。

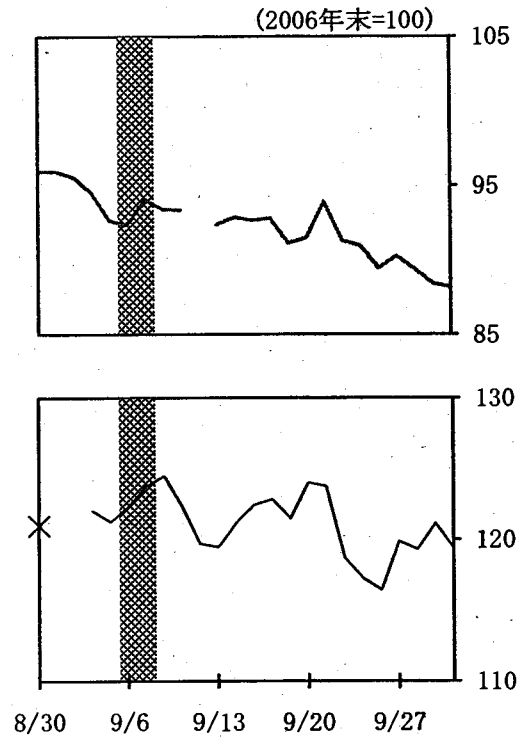
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(2)

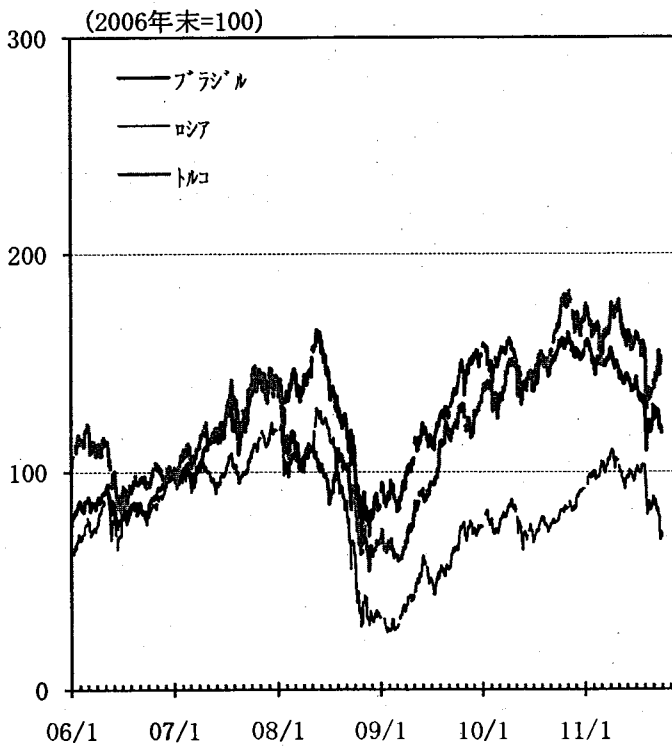
(3) 中国(上海総合)、インド



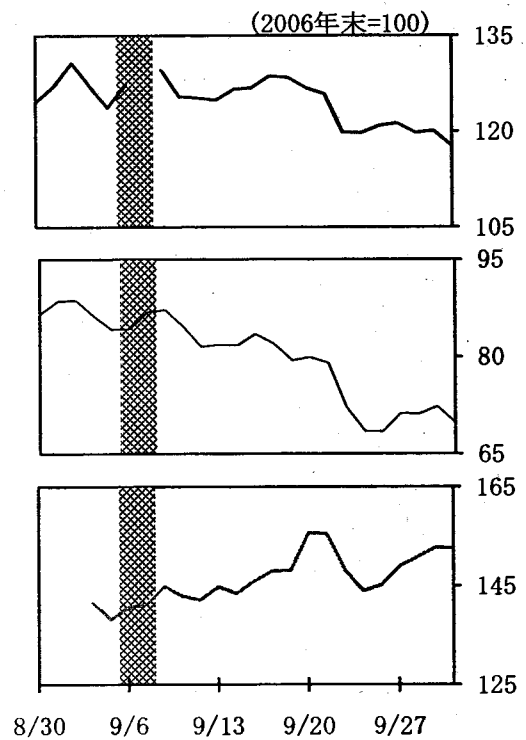
<最近の動き>



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



<最近の動き>



いずれも直近は9月30日

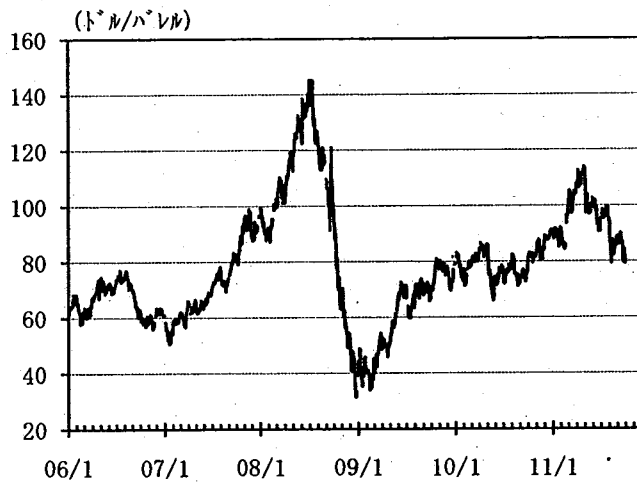
(休場: トルコ8/30-9/1、インド8/31、9/1、ブラジル9/7、中国9/12)

(注) シャドーは前回会合。

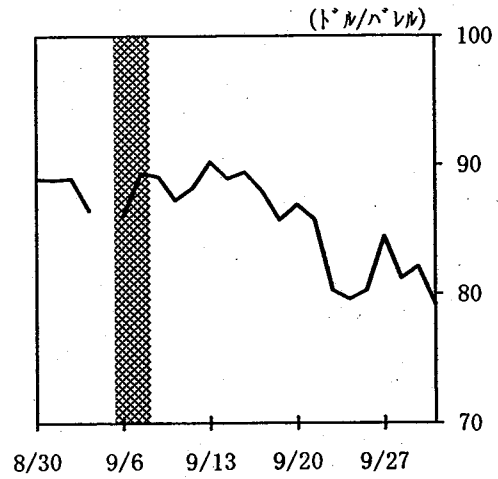
(出所) Thomson Reuters Datastream

商品

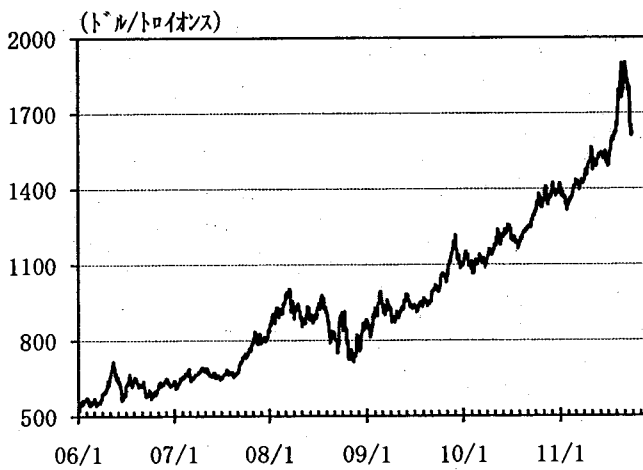
(1) 原油 (WTI)



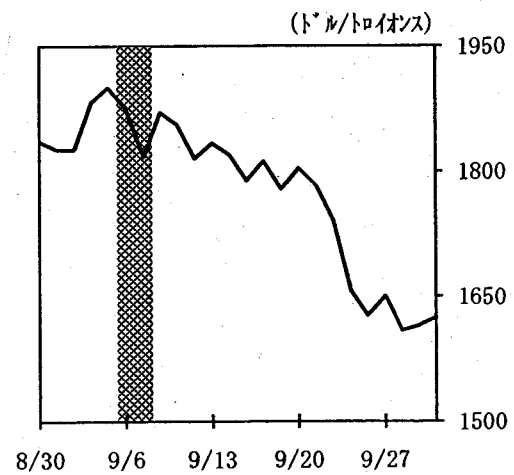
<最近の動き>



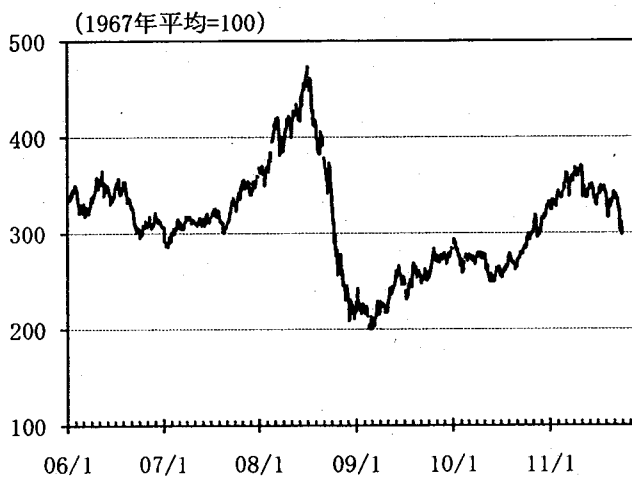
(2) 金



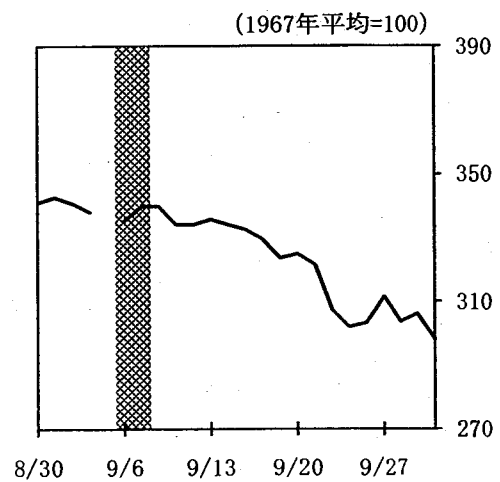
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は9月30日
(休場：原油、CRB商品先物指数 9/5)

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2010年 実績	2011年			2012年		
		IMF 見通し (2011/9月)	民間 見通し		IMF 見通し (2011/9月)	民間 見通し	
			6月時点	9月時点		6月時点	9月時点
米 国	3.0	1.5	2.6	1.6	1.8	3.1	2.2
E U	1.8	1.7	1.9	1.7	1.4	1.8	1.3
ユーロエリア	1.8	1.6	2.0	1.7	1.1	1.7	1.0
ドイツ	3.7	2.7	3.3	2.9	1.3	2.0	1.3
フランス	1.4	1.7	2.0	1.7	1.4	1.7	1.2
英 国	1.4	1.1	1.6	1.2	1.6	2.1	1.8
NIEs	8.5	4.7	4.8	4.4	4.5	4.8	4.3
ASEAN	6.9	5.3	5.4	5.2	5.6	5.7	5.4
中 国	10.4	9.5	9.2	9.1	9.0	8.8	8.6
日 本	4.0	▲0.5	▲0.7	▲0.5	2.3	3.2	2.4

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2010年 実績	2011年			2012年		
		IMF 見通し (2011/9月)	民間 見通し		IMF 見通し (2011/9月)	民間 見通し	
			6月時点	9月時点		6月時点	9月時点
米 国	1.6	3.0	3.0	3.1	1.2	2.2	2.1
E U	2.1	3.0	2.8	2.8	1.8	2.0	2.0
ユーロエリア	1.6	2.5	2.6	2.6	1.5	1.9	1.8
ドイツ	1.2	2.2	2.4	2.3	1.3	2.0	1.9
フランス	1.7	2.1	2.1	2.0	1.4	1.8	1.7
英 国	3.3	4.5	4.3	4.4	2.4	2.5	2.7
NIEs	2.3	3.7	3.6	3.7	3.1	3.0	3.0
ASEAN	3.9	6.1	5.0	4.6	5.6	4.7	4.5
中 国	3.3	5.5	4.8	5.3	3.3	3.8	3.9
日 本	▲0.7	▲0.4	0.3	▲0.2	▲0.5	0.2	▲0.2

(注1) 民間見通しは、米国はブルーチップ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注2) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注3) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算（IMF算出）によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF (World Economic Outlook)、ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャスト、各国統計、Eurostat

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.10.6
国際局

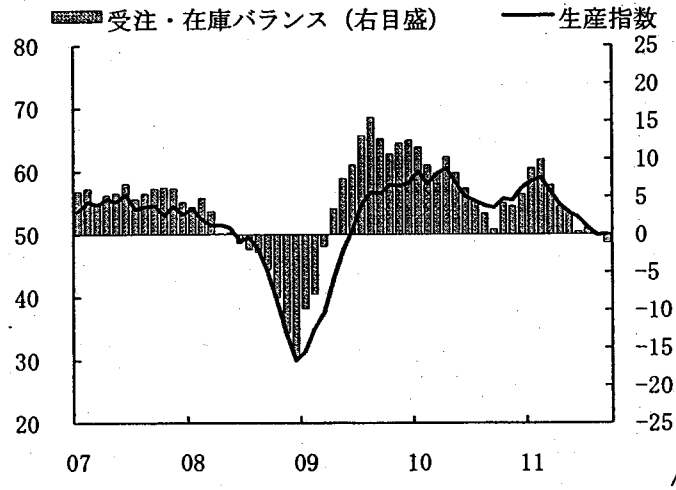
「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

(図表 1)	製造業 PMI	1
(図表 2)	米国経済	2
(図表 3)	欧州経済	4
(図表 4)	欧州ソブリン問題の現状	5
(図表 5)	新興国経済	10
(図表 6)	新興国の金融市場	11
(参考図表 1)	米国の主要経済指標	12
(参考図表 2)	欧州の主要経済指標	13
(参考図表 3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	15

(図表1)

製造業PMI

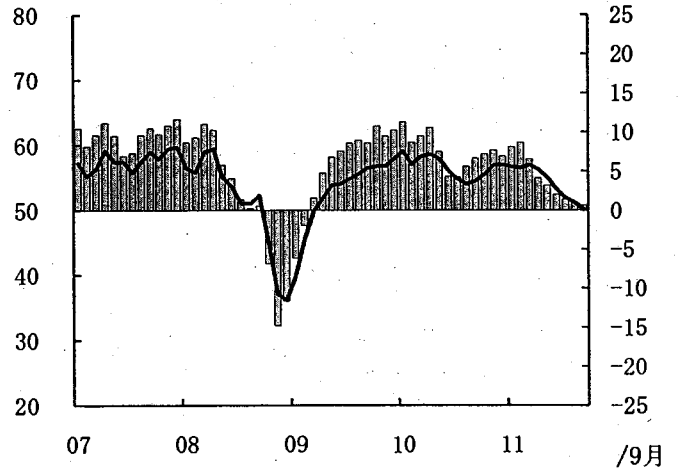
グローバル



先進国

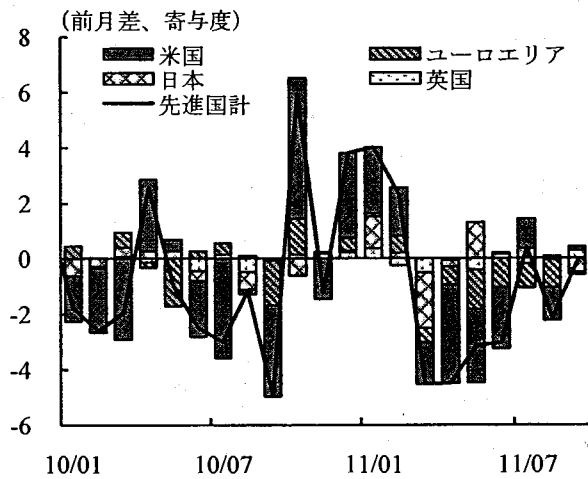


新興国

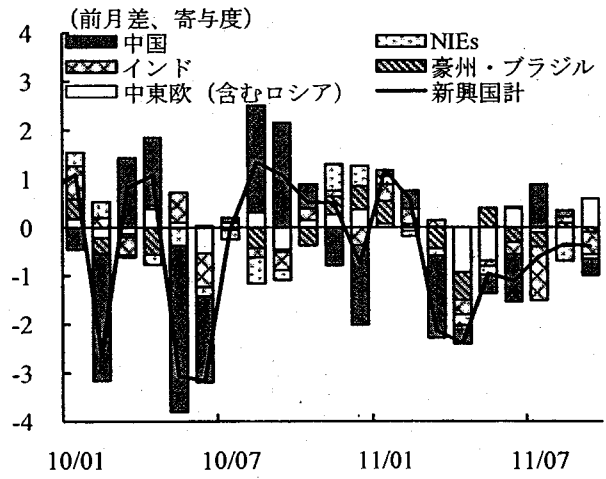


受注・在庫バランス

先進国



新興国



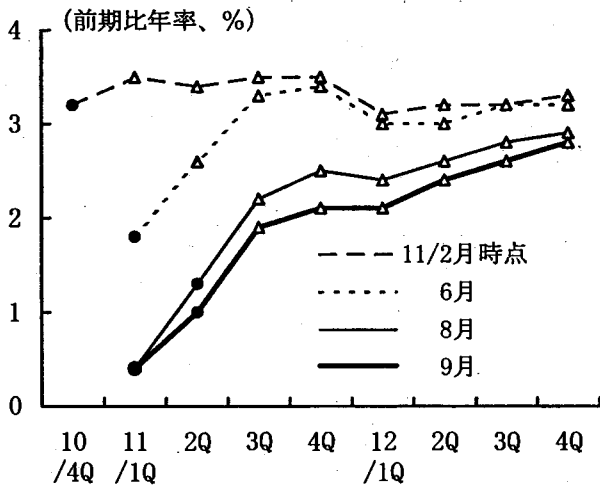
(注1) 製造業PMI生産指数は、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注2) 先進国、新興国製造業PMIは購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)、中国物流購買連合会

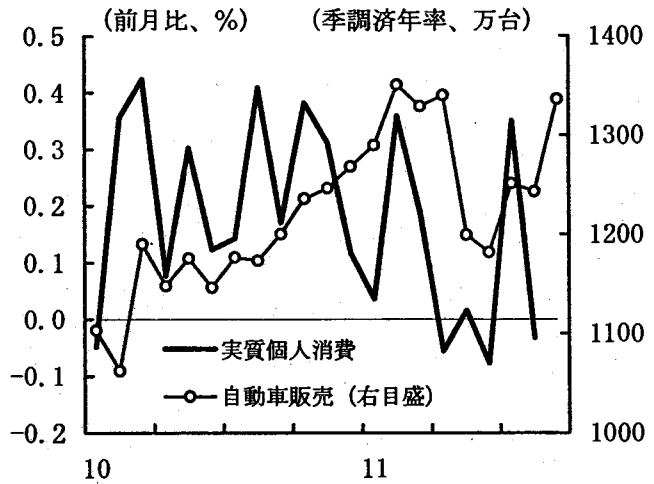
米国経済 (1)

(1) 民間調査機関の四半期成長率見通し



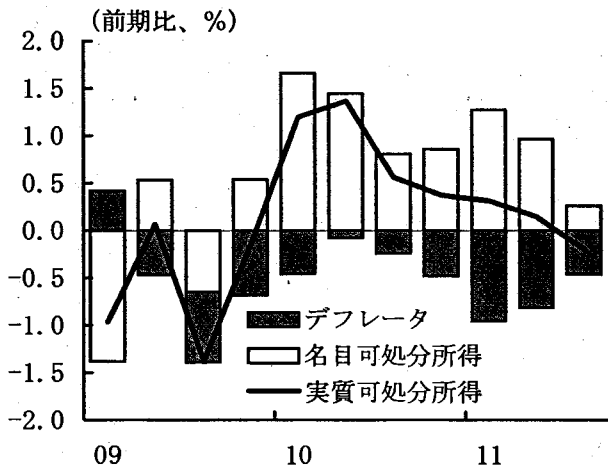
(注) ●は調査時点での実績値、△は見通し。
(出所) BlueChip

(2) 実質個人消費と自動車販売



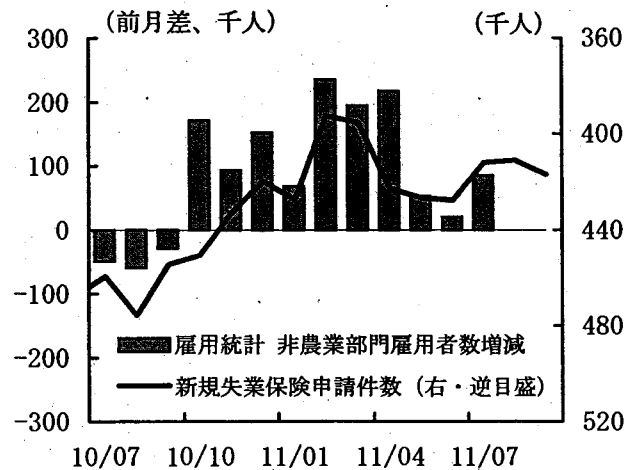
(注) 直近は、個人消費が8月、自動車販売が9月。
(出所) BEA

(3) 実質可処分所得



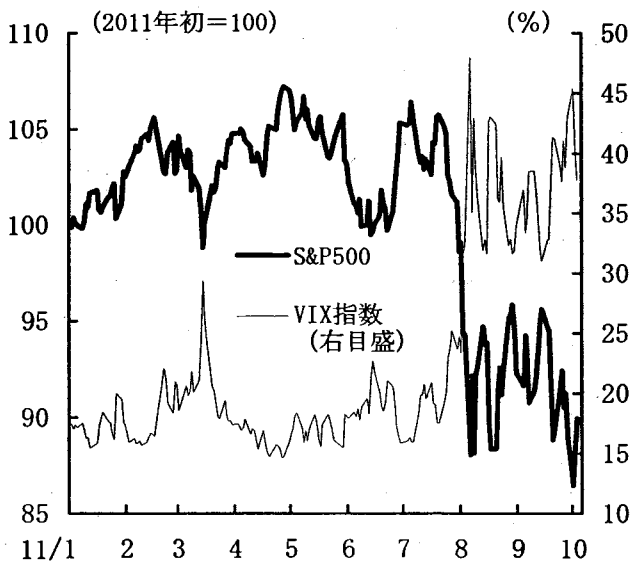
(注) 直近3Qは、7-8月の値。
(出所) BEA

(4) 雇用者数増減と新規失業保険申請件数



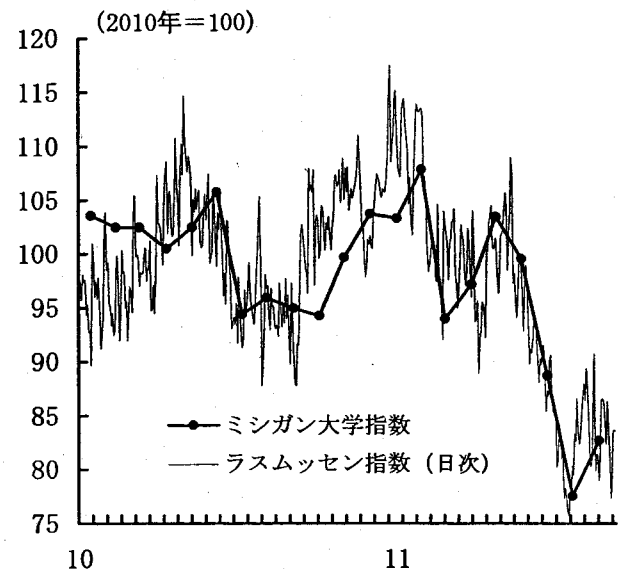
(注) 直近の雇用者数増減は8月(0千人)、新規失業保険申請件数は、9/24日週。
(出所) BLS

(5) 株価とVIX



(注) 直近は、10/5日。
(出所) Bloomberg

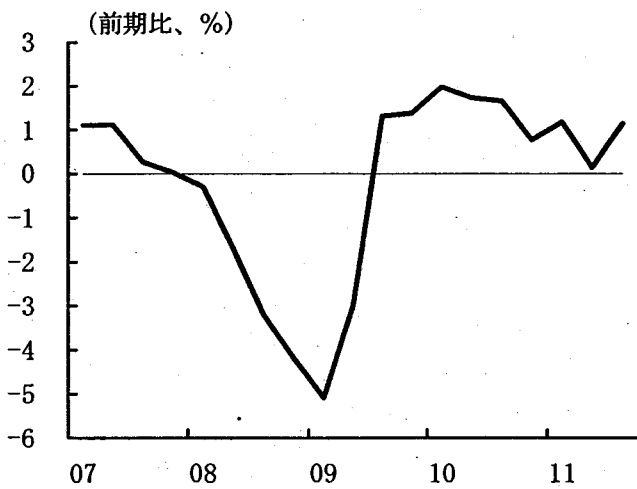
(6) 消費者コンフィデンス



(注) 直近は、日次が10/5日、月次が9月。
(出所) トムソン・ロイター、HAVER

米国経済 (2)

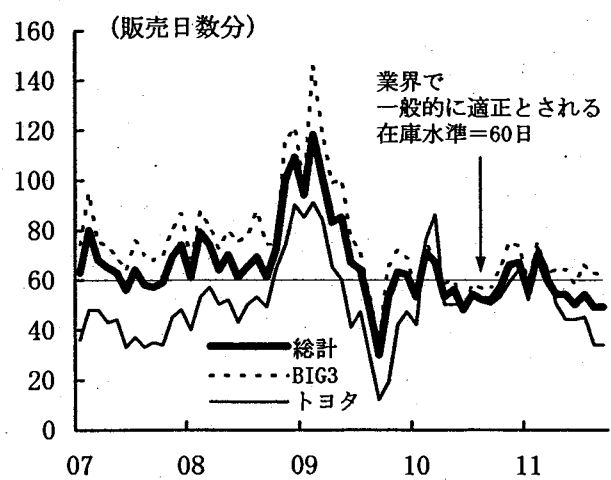
(1) 鉱工業生産



(注) 直近3Qは、7-8月の値。

(出所) FRB

(2) 自動車在庫



(注) 直近は、9/1日の値。

(出所) Automotive News、Bloomberg

(3) 設備投資



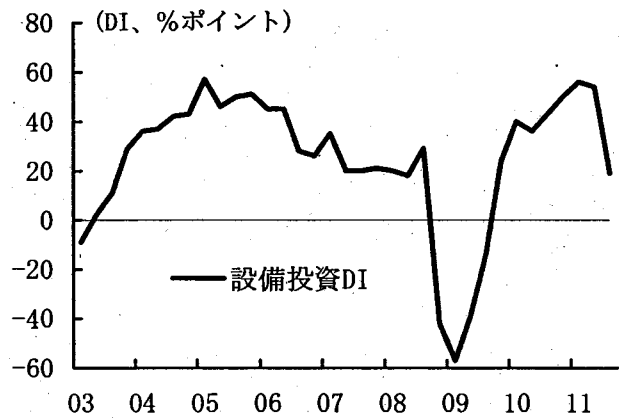
(注1) 機械投資は、情報関連 (除くソフトウェア) を含む。非国防資本財出荷は、航空機を含まず。

(注2) 直近は機械投資が2Q、非国防資本財出荷が3Q(7-8月)。

(出所) BEA、センサス局

(4) 設備投資に関する企業マインド

— ビジネス・ラウンドテーブル調査

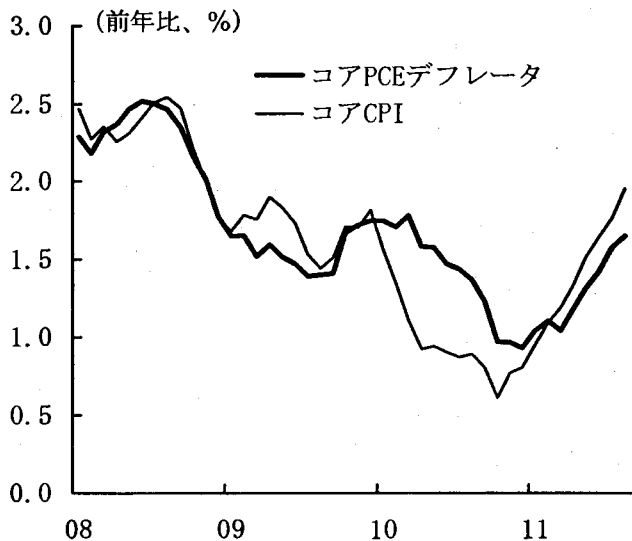


(注1) 当調査は、大企業CEOが対象。サンプル数は140。

(注2) 直近は、9月調査。

(出所) HAVER

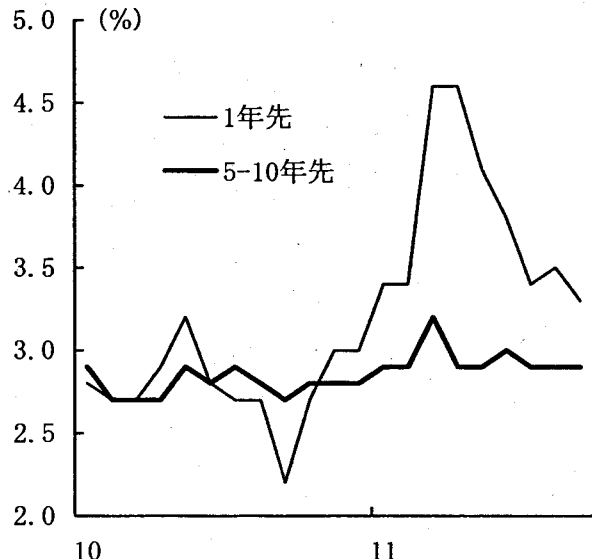
(5) コア物価



(注) 直近は、8月。

(出所) BEA、BLS

(6) インフレ期待 (ミシガン大学指数)

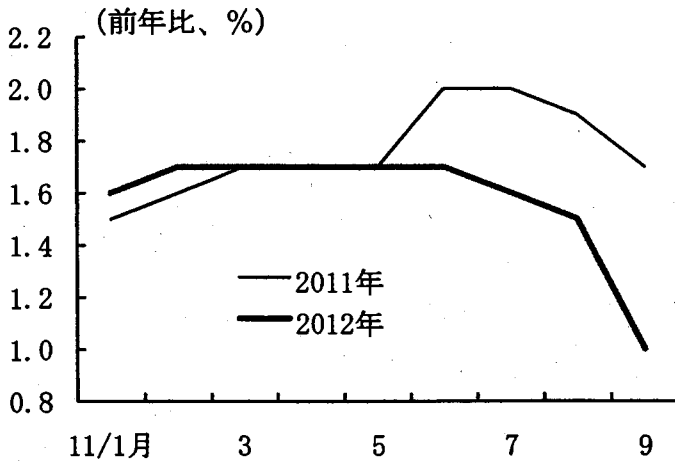


(注) 直近は、9月。

(出所) トムソン・ロイター

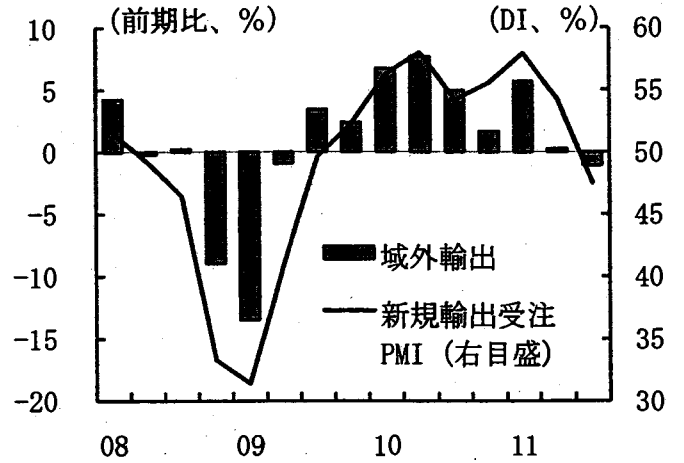
欧州経済

(1) 民間のユーロエリア成長率見通し



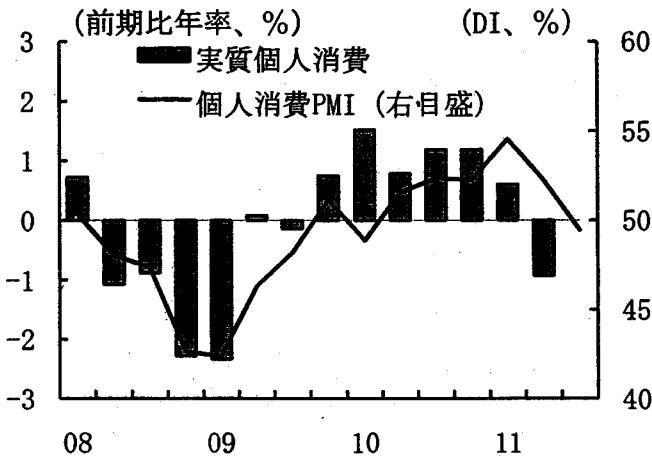
(注) ユーロエリアの実質GDP成長率予想。
(出所) Consensus Forecasts

(2) 輸出と新規輸出受注PMI



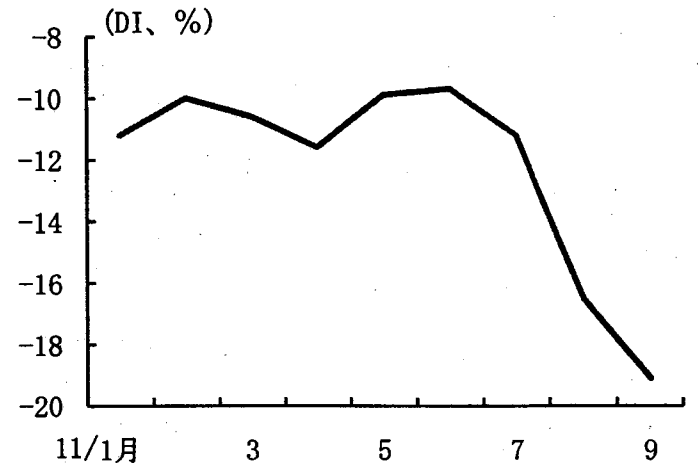
(注) 直近は、域外輸出が7月、PMIが7~9月。
(出所) Eurostat, Markit(© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(3) 個人消費と個人消費PMI



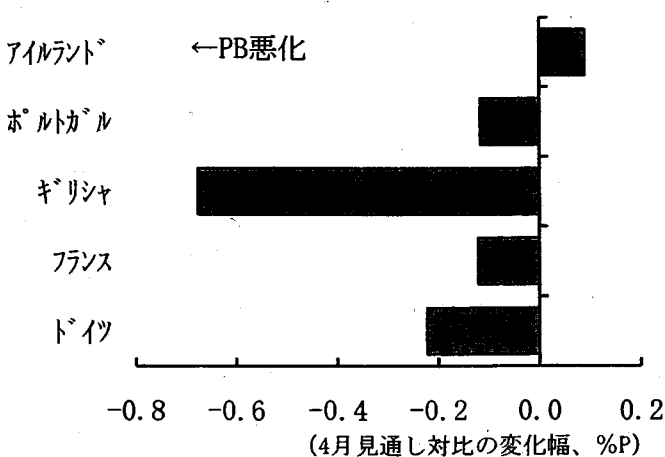
(注1) 直近は、実質個人消費が4~6月、PMIが7~9月。
(注2) 個人消費PMIは、小売売上指数とサービス業事業活動指数を合成したもの。
(出所) Eurostat, Markit(© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(4) 消費者コンフィデンス



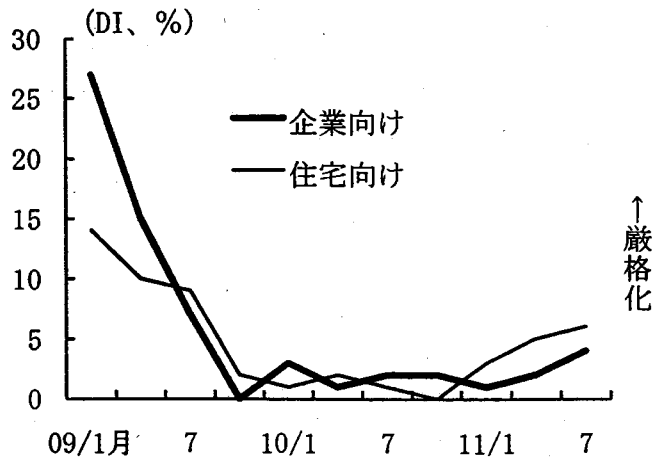
(出所) 欧州委員会

(5) プライマリバランスに対する景気変動の影響



(注1) 2012年に関するIMFの見通し (9月時点)。
(注2) 対名目GDP比で表示。
(出所) IMF

(6) 金融機関の貸出態度

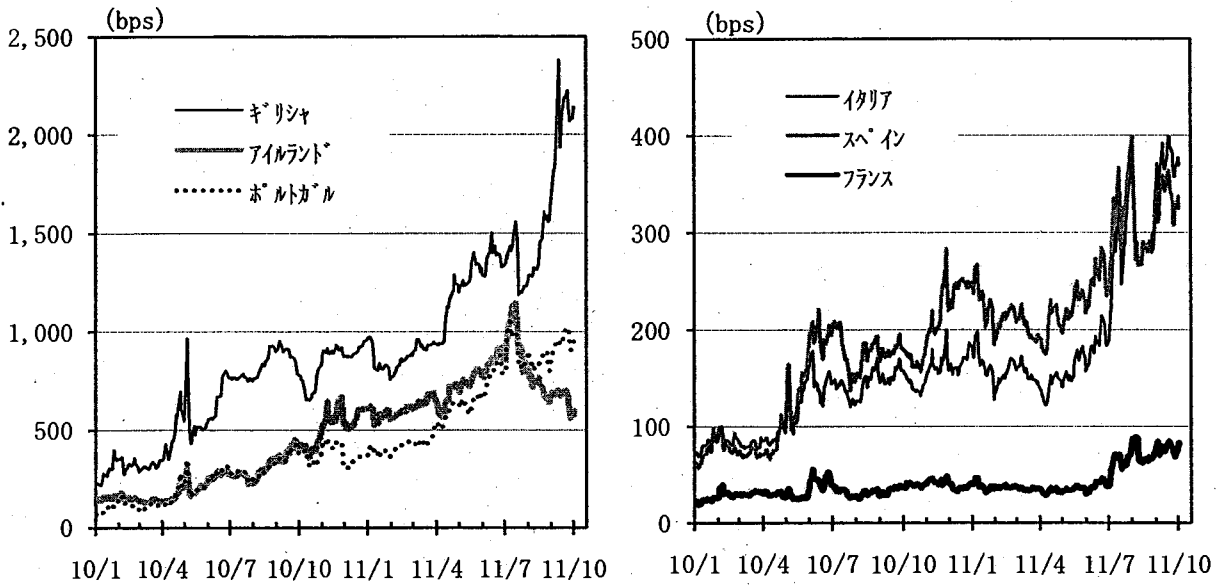


(注) 貸出態度に対する今後3か月の見通し。
(出所) ECB

欧州ソブリン問題の現状

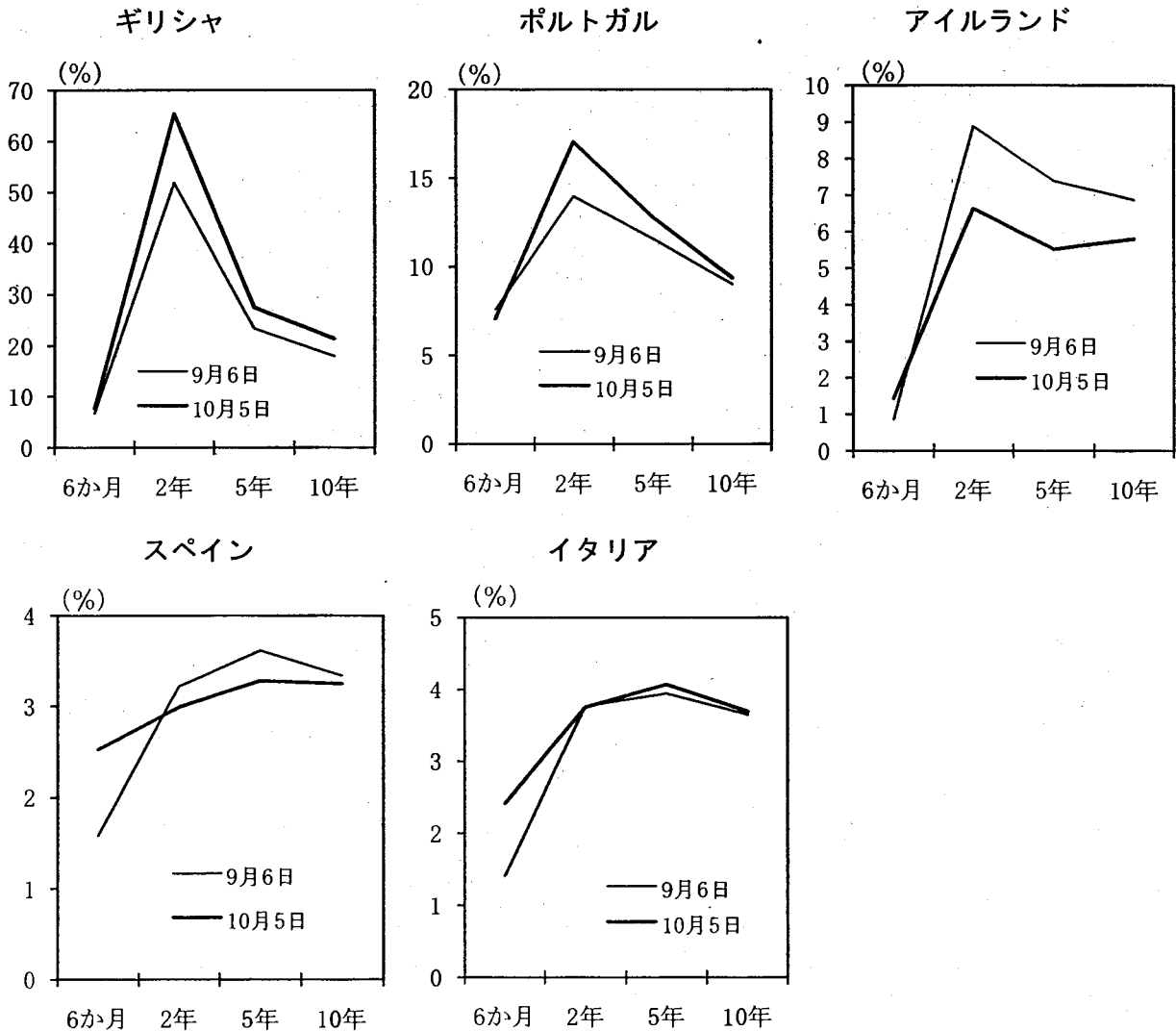
国債利回りの対独スプレッド

(1) 欧州周縁国の対独スプレッド (10年)



いずれも直近は10月5日

(2) 欧州周縁国の対独スプレッドの期間構造

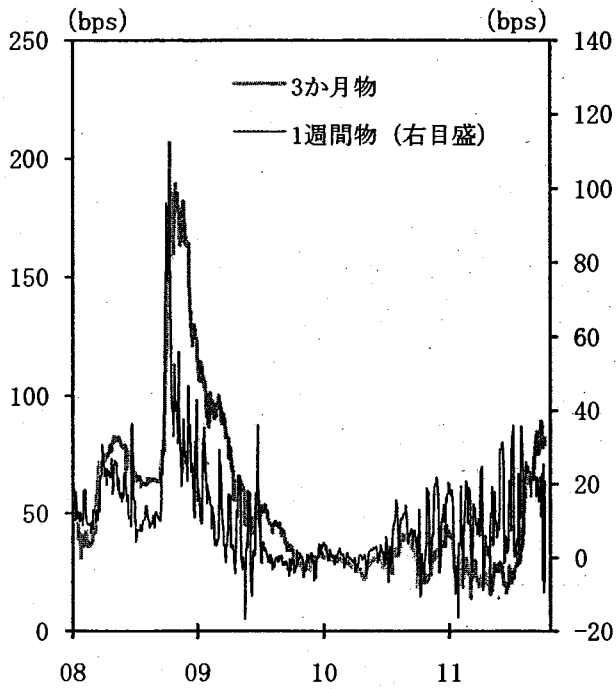


(出所) Bloomberg

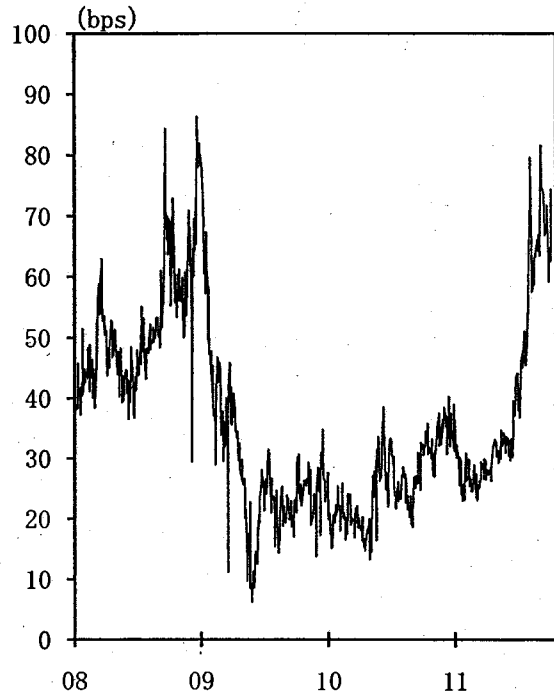
欧州金融機関の資金調達環境 (1)

(1) ユーロの資金調達環境

Euribor-OISスプレッド

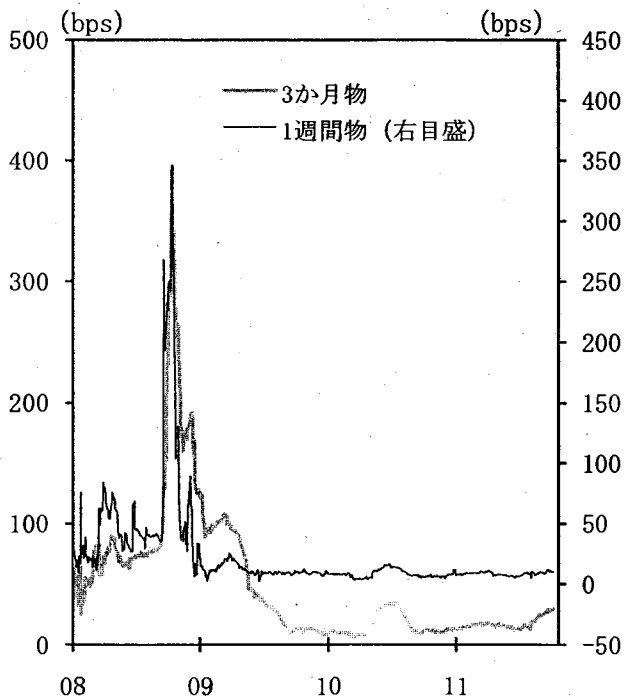


スワップスプレッド (10年)

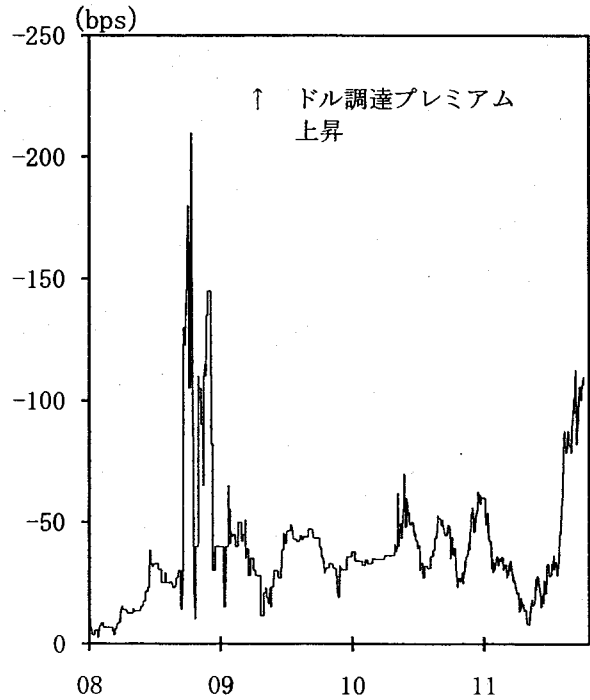


(2) ドルの資金調達環境

ドルLibor-OISスプレッド



ベースス・スワップ (ユーロ/ドル、3か月)

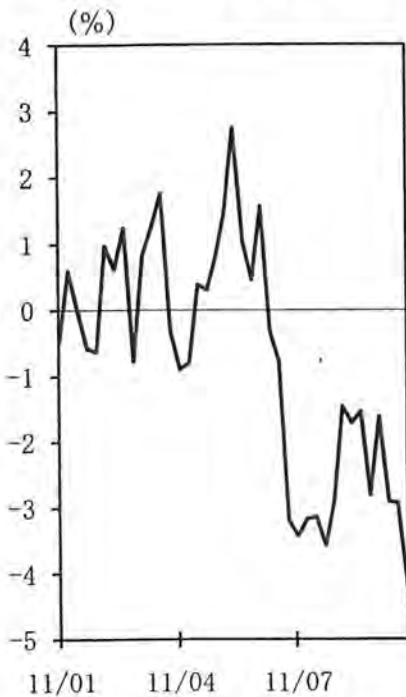


いずれも直近は10月5日

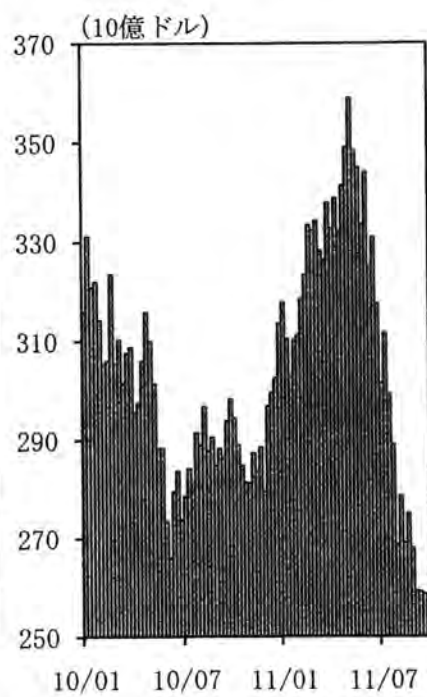
(出所) Bloomberg

欧州金融機関の資金調達環境 (2)

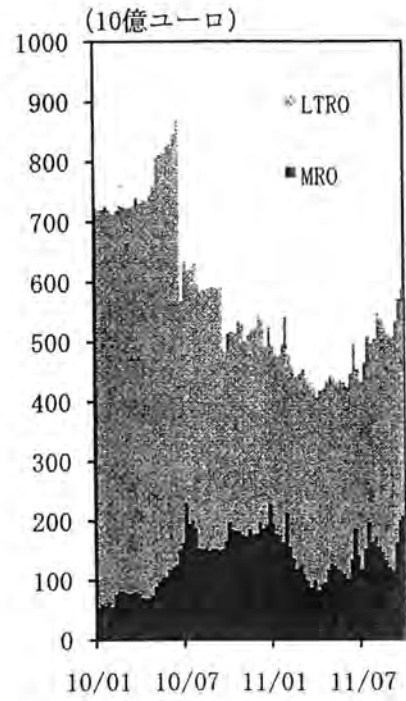
(1) 欧州を投資対象としたMMFへの投資フロー



(2) 非米系金融機関のCP発行残高



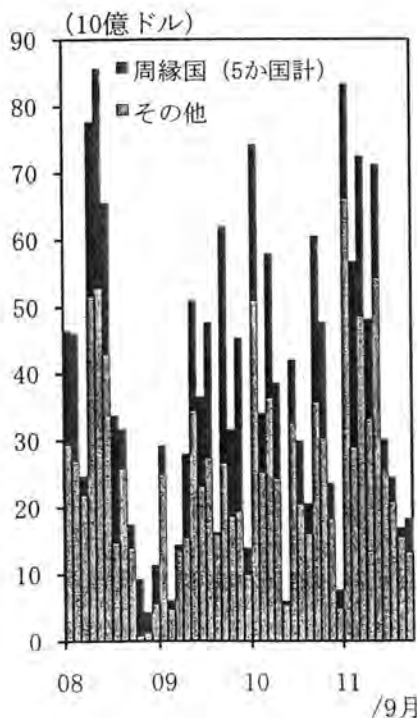
(3) ECBオペ残高



(注) 欧州金融機関の負債 (CP、CD等) を投資対象に含むMMFへの2011年初からの累積資金フロー (ファンド資産対比)。直近は9月28日週

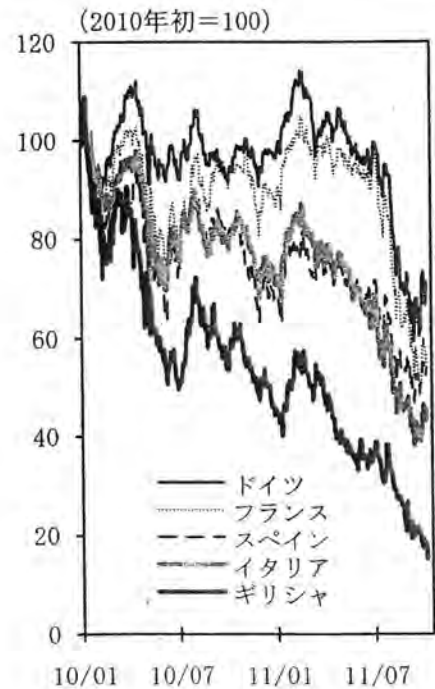
(注) MROは週次定例1週間物オペ、LTROは長期リファイナンスオペ。直近は9月28日週

(4) 欧州金融債の発行額



(5) 欧州金融債のクレジットスプレッド

(6) 欧州金融機関の株価

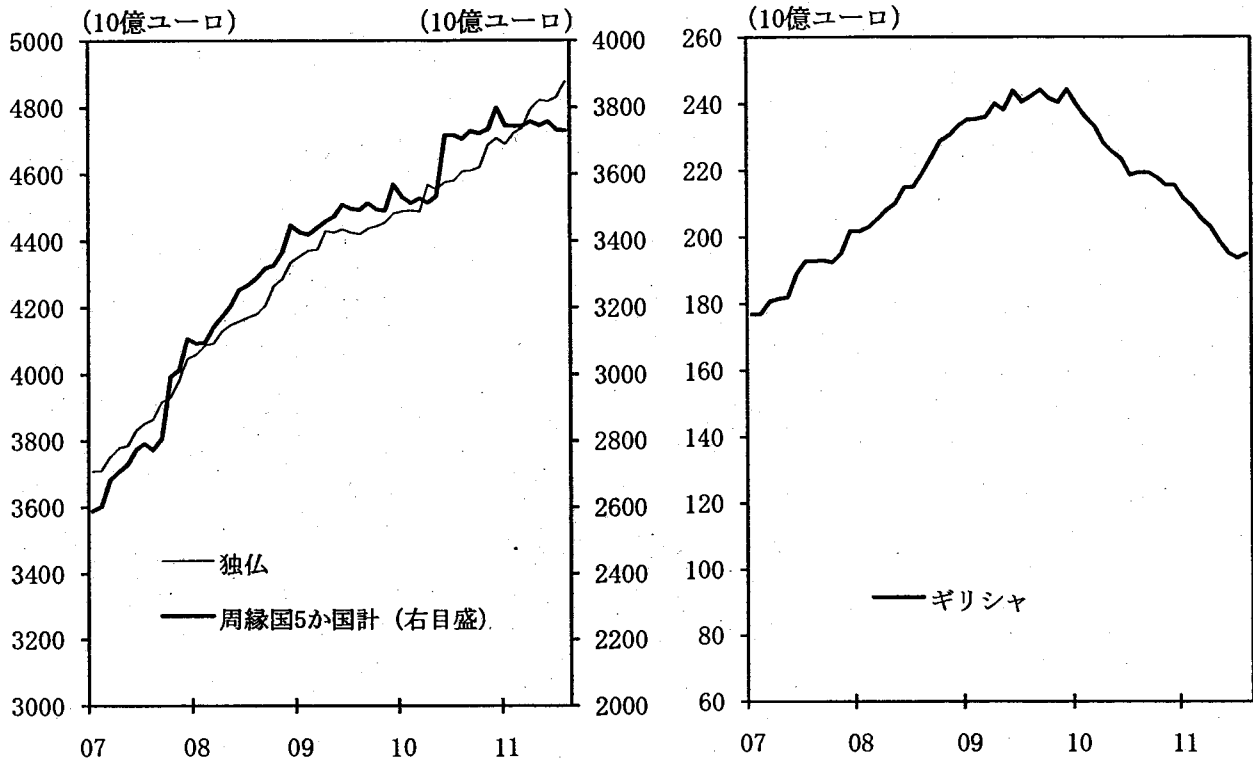


直近は10月5日

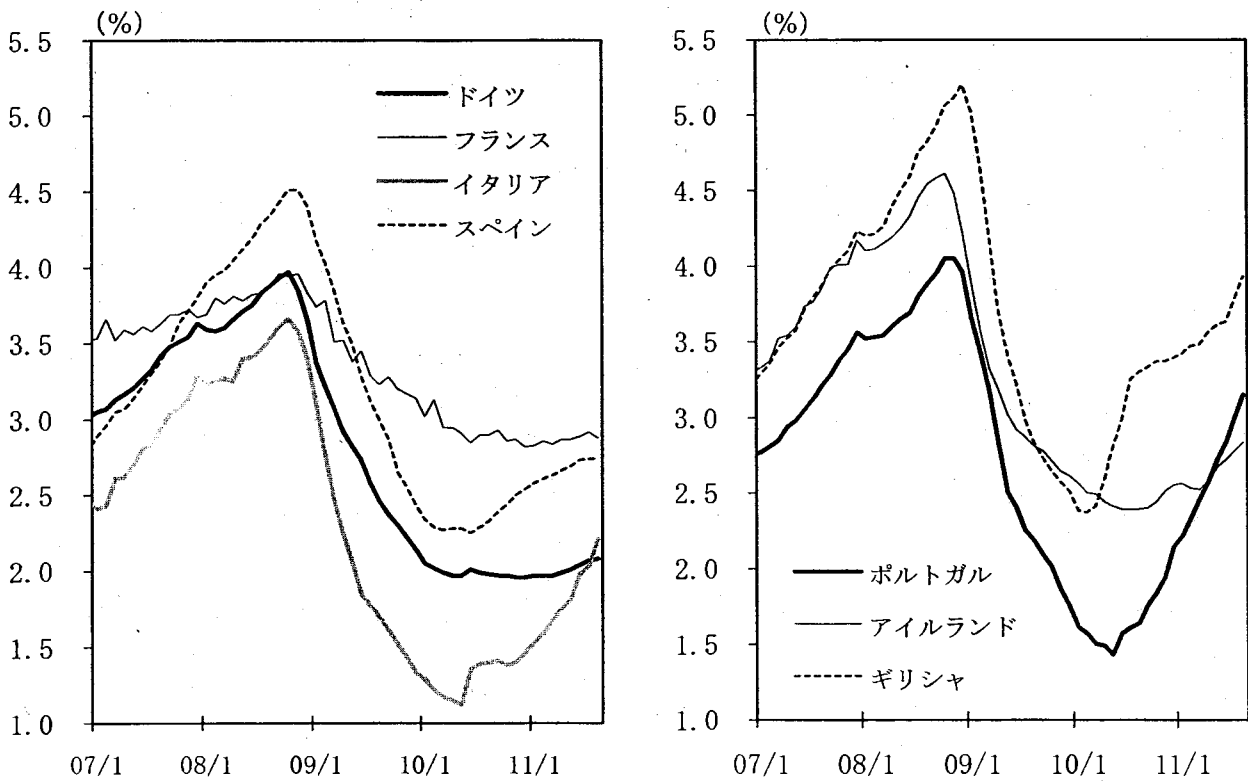
(出所) Bloomberg、ECB、EPFR Global、FRB、Thomson ONE

預金と貸出 (1)

(1) 民間預金残高 (金融機関からの預金を除く)



(2) ターム物預金金利 (ストックベース)

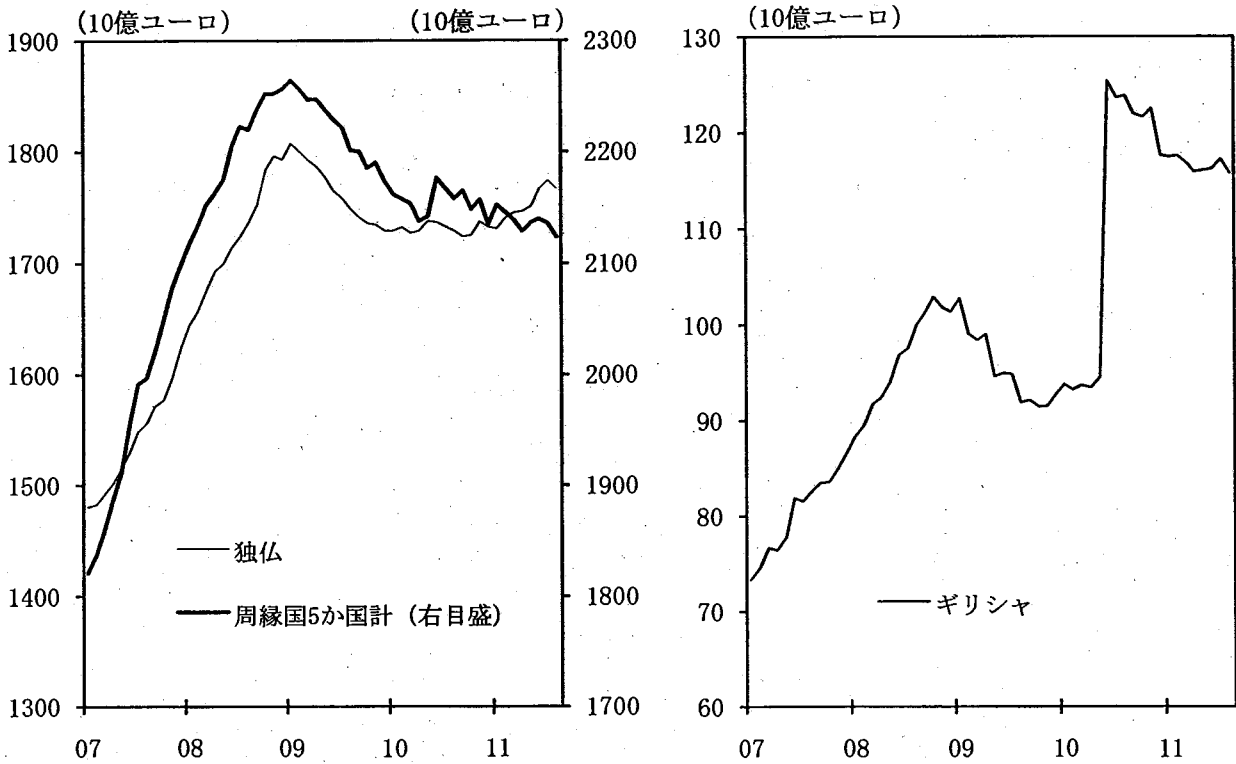


いずれも直近は8月

(出所) ECB

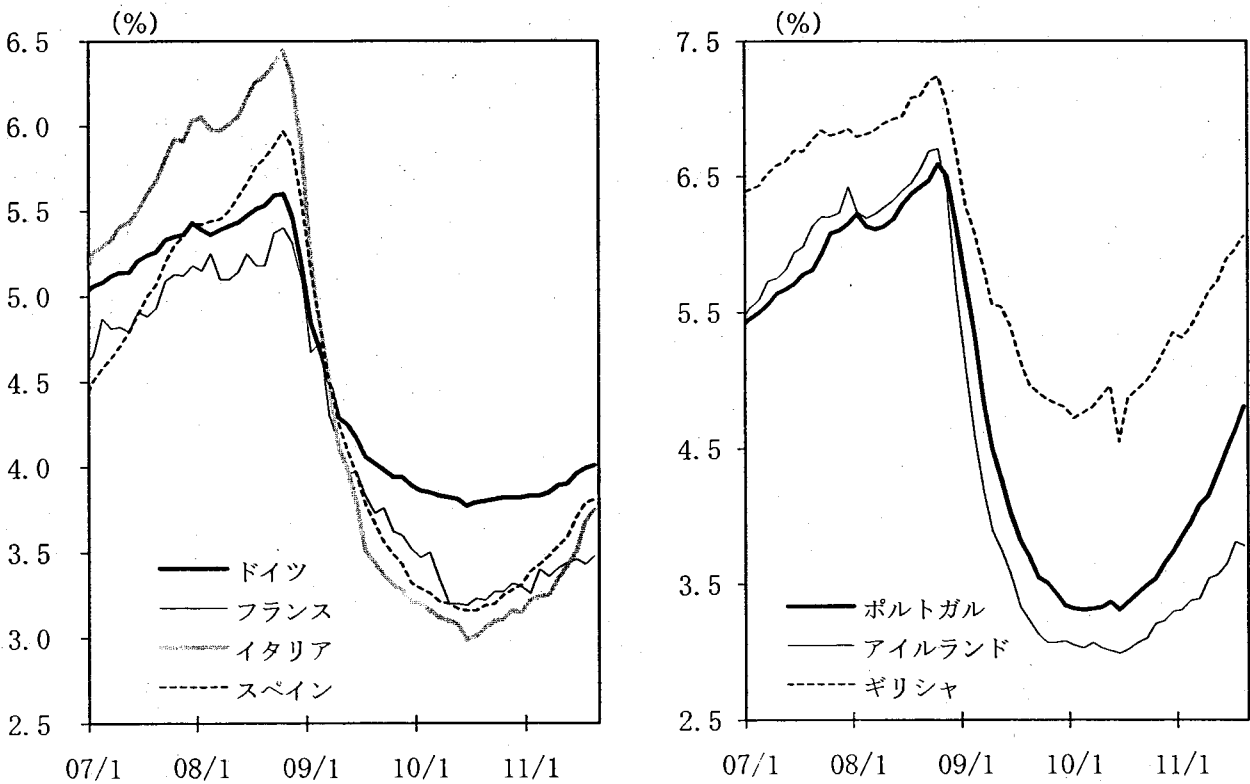
預金と貸出 (2)

(1) 企業向け貸出残高



(注) 2010年6月の大幅な増加は会計基準変更の影響による。

(2) 企業向け貸出金利 (ストックベース)

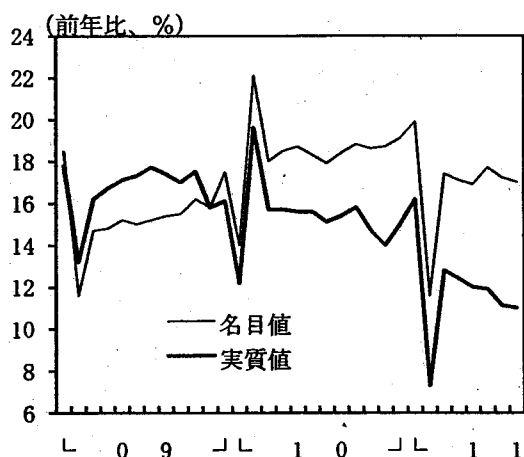


いずれも直近は8月

(出所) ECB

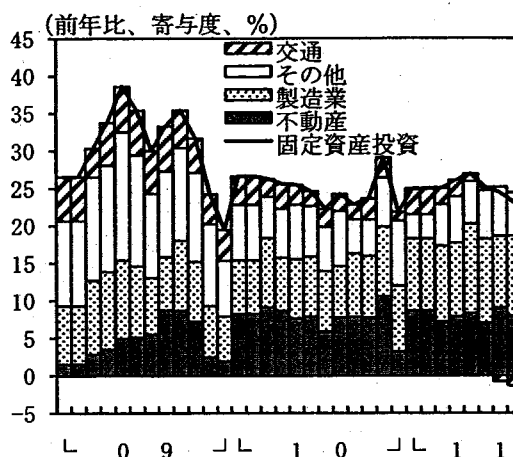
新興国経済

(1) 中国の個人消費 (小売売上高)



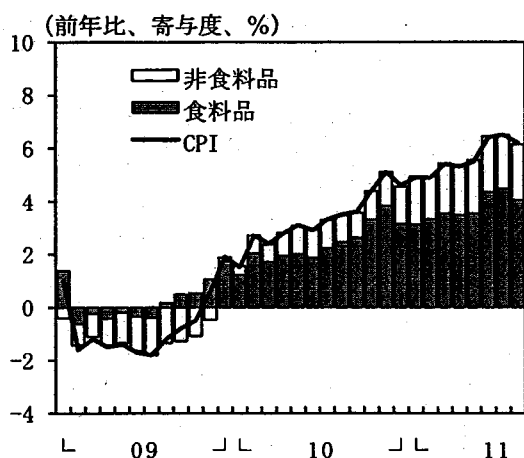
(注1) 直近は、8月。
 (注2) 実質値は小売物価指数を用いて算出。
 (出所) CEIC

(2) 中国の固定資産投資



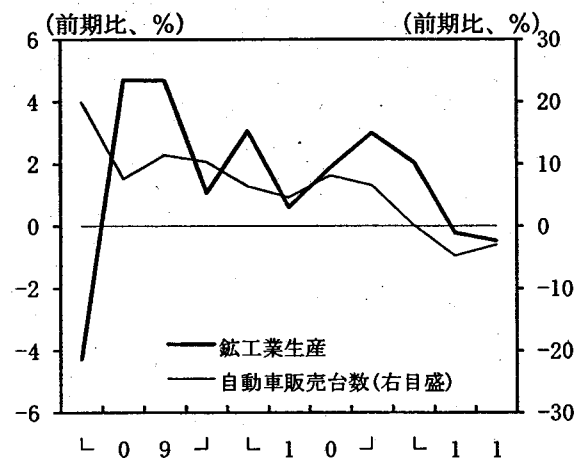
(注) 直近は、8月。
 (出所) CEIC

(3) 中国のCPI



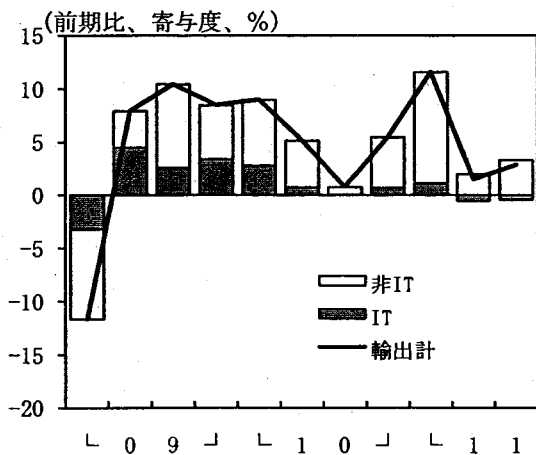
(注) 直近は、8月。
 (出所) CEIC

(4) インドの生産と個人消費



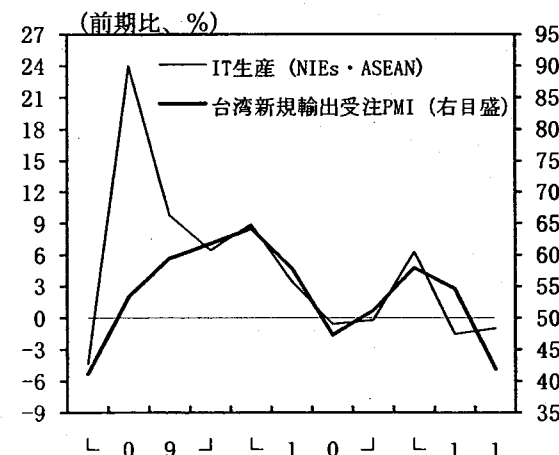
(注) 直近3Qは、鉱工業生産が7月、自動車販売が7-8月。
 (出所) CEIC

(5) NIEs・ASEANの輸出合成指数



(注) 直近3Qは、7-8月。
 (出所) CEIC

(6) 台湾の新規輸出受注PMIとIT生産

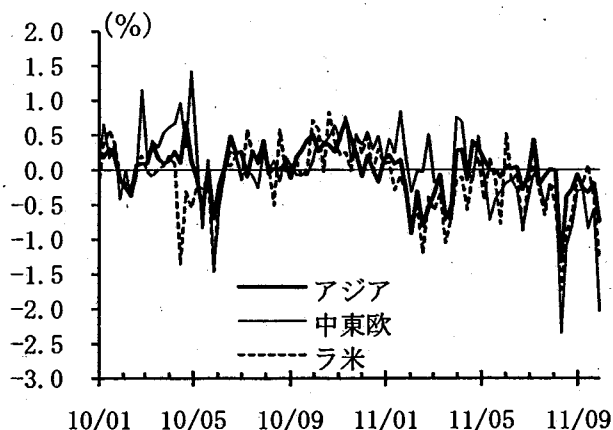


(注) 直近3Qは、新規輸出受注PMIが7-9月、IT生産が7-8月。
 (出所) CEIC, Markit (◦ and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

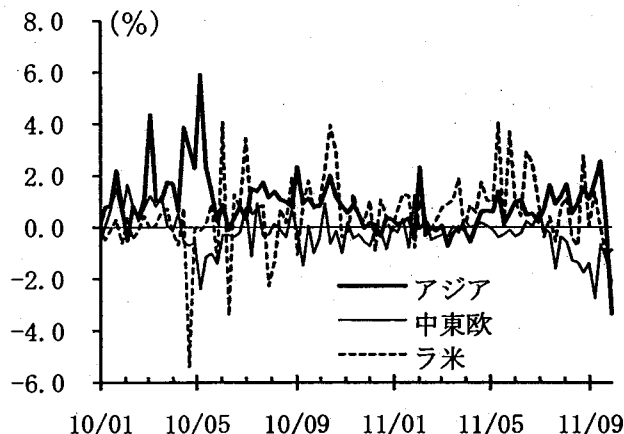
新興国の金融市場

(1) 新興国に対する投資フロー(地域別)

株式



債券



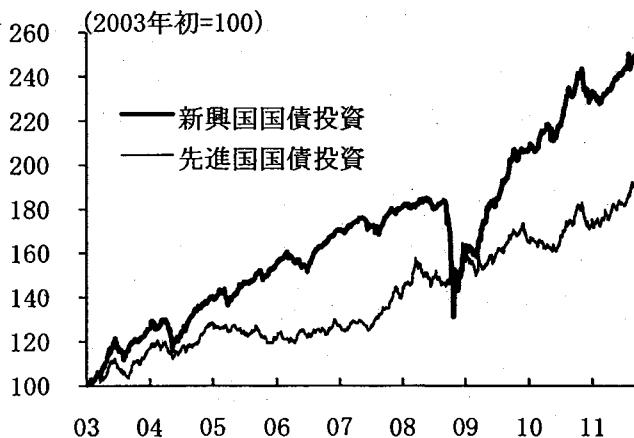
(注) 各ファンドのネットフローを当該ファンドの総資産で除した値を使用。直近は9月28日までの週次データ。

(出所) EPFR Global

(2) 新興国株価の相対価格



(3) 新興国国債投資の累積リターン



(注) MSCIの新興国株価指数を先進国株価指数で除した値を使用。直近は10月5日。

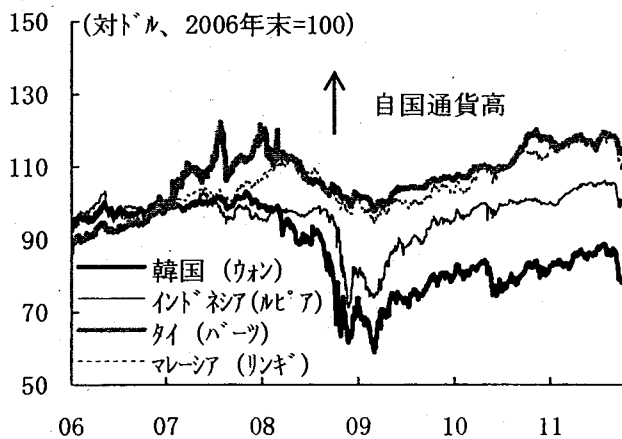
(出所) Bloomberg

(注) 新興国国債投資はEMBI Global (ドル建て)、先進国国債投資はGBI-Globalを使用。直近は10月5日。

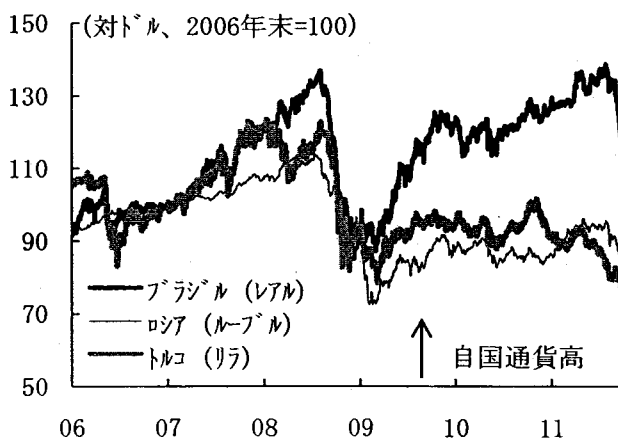
(出所) J.P. Morgan

(4) 新興国通貨の推移

アジア主要国



その他



(注) 直近は10月5日。

(出所) Bloomberg

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月6日)以降に判明したものの。

	2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲ 3.5	3.0	0.4	<9/29改訂> 1.3					
2. 実質可処分所得 <前期比、%>	▲ 2.3	1.8	0.3	0.1	▲ 0.2	0.3	▲ 0.2	<9/30公表> ▲ 0.3	
3. 実質個人消費 <前期比、%>	▲ 1.9	2.0	0.5	0.2	0.3	▲ 0.1	0.4	<9/30公表> ▲ 0.0	
4. 家計貯蓄率 <対可処分所得比、%>	5.1	5.3	5.0	5.1	4.6	5.3	4.7	<9/30公表> 4.5	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) <前期比、%>	▲ 2.0	4.2	1.9	1.3	0.6	0.4	0.3	<9/14公表> 0.1	
6. 自動車販売 (年率、万台) <前期比、%>	1,060 ▲ 21.4	1,177 11.0	1,323 5.8	1,240 ▲ 6.2	1,277 2.9	1,182 ▲ 1.5	1,251 5.8	1,243 ▲ 0.6	<10/5公表> 1,336 7.5
7. 消費者コンフィデンス指数	45.2	54.5	66.9	61.8	49.9	57.6	59.2	45.2	<9/27公表> 45.4
8. 住宅着工 (年率、千戸) <前期比、%>	554 ▲ 38.8	587 6.0	582 8.1	572 ▲ 1.7	586 2.4	615 11.2	601 ▲ 2.3	<9/20公表> 571 ▲ 5.0	
9. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) <前期比、%> (前年比、%)	▲ 12.9	2.1	▲ 1.1 ▲ 2.8	▲ 0.1 ▲ 3.7	▲ 0.1 ▲ 3.7	0.0 ▲ 3.8	<9/27公表> ▲ 0.1 ▲ 3.7		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) <前期比、%> (前年比、%)	▲ 20.5	17.1	0.2 13.7	4.7 10.7	1.3 11.0	0.8 7.3	▲ 0.3 11.7	<10/3改訂> 0.9 10.4	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 317.7	▲ 416.7	▲ 466.6	▲ 483.3	▲ 448.1	▲ 515.7	<9/8公表> ▲ 448.1		
12. ISM 製造業指数	46.3	57.3	61.1	56.4	51.0	55.3	50.9	50.6	<10/3公表> 51.6
非製造業指数	46.3	54.0	58.8	53.6	53.0	53.3	52.7	53.3	<10/5公表> 53.0
13. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	▲ 11.2	5.3	1.2 5.3	0.1 3.8	1.1 3.4	0.1 3.4	0.9 3.6	<9/15公表> 0.2 3.3	
14. 失業率 (除く軍人、%)	9.3	9.6	8.9	9.1	9.1	9.2	9.1	9.1	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲ 422 ▲ 416	78 98	166 191	97 138	43 87	20 75	85 156	0 17	
16. CPI <前期比、%> (前年比、%)	▲ 0.4	1.6	1.3 2.1	1.0 3.4	0.6 3.7	▲ 0.2 3.6	0.5 3.6	<9/15公表> 0.4 3.8	
コア <前期比、%> (前年比、%)	1.7	1.0	0.4 1.1	0.6 1.5	0.6 1.9	0.3 1.6	0.2 1.8	<9/15公表> 0.2 2.0	
17. 非農業部門労働生産性 <前期比年率、%> (前年比、%)	2.3	4.1	▲ 0.6 1.2	▲ 0.7 0.7					
18. ユニット・レーバー・コスト <前期比年率、%> (前年比、%)	▲ 0.7	▲ 2.0	6.2 1.4	3.3 1.9					

- (注)・前期(月)比は季調済みベース。
・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月6日)以降に判明したもの。

	2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲4.2	1.8	3.1	0.7					
独 実質GDP <前期比年率、%>	▲5.1	3.7	5.5	0.5					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	▲2.6	1.4	3.7	0.0					
2. 輸出 <前期比、%>			5.7	0.3	▲1.1	▲5.0	2.0		
(前年比、%)	▲18.0	20.1	21.6	12.7	5.3	3.1	5.3		
3. 製造業PMI輸出受注指数	43.6	55.9	57.9	54.3	47.7	51.1	49.2	47.4	46.4
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			2.4	6.0	▲1.6	▲14.8	3.6		
(前年比、%)	▲19.5	13.0	14.4	15.0	13.2	7.8	13.2		
5. 輸入 <前期比、%>			6.7	0.1	▲0.8	▲4.1	1.9		
(前年比、%)	▲21.8	22.8	23.8	12.3	5.8	3.4	5.8		
6. 小売売上数量 <前期比、%>			▲0.1	▲0.3	0.0	0.6	0.2	▲0.3	
(前年比、%)	▲2.5	0.8	0.1	▲0.5	▲0.7	▲0.8	▲0.4	▲1.0	
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,110	1,011	1,035	993	981	992	979	983	
<前期比、%>	3.3	▲8.5	1.4	▲4.0	▲1.2	0.1	▲1.3	0.4	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲25	▲14	▲11	▲10	▲16	▲10	▲11	▲17	▲19
9. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.9	0.2	0.5	▲0.8	1.0		
(前年比、%)	▲14.8	7.5	6.5	4.0	4.2	2.6	4.2		
10. 製造業PMI	43.3	55.4	57.9	54.9	49.3	52.0	50.4	49.0	48.5
サービス業PMI事業活動指数	46.8	54.5	56.6	55.5	50.6	53.7	51.6	51.5	48.8
11. 失業率 (%)	9.6	10.1	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
12. 消費者物価 (前年比、%)	0.3	1.6	2.5	2.8	2.7	2.7	2.5	2.5	3.0
コア (前年比、%)	1.3	1.0	1.3	1.8	1.5	1.8	1.5	1.5	

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

・前期(月)比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

・PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月6日)以降に判明したもの。

	2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲4.4	1.8	1.6	0.4					
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	▲12.3	10.8	4.6	▲4.4	1.6	▲4.4	3.8		
3. 製造業PMI輸出受注指数	47.5	55.4	58.1	52.6	48.5	50.6	53.6	46.9	45.0
4. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	1.0	0.4	0.1	0.2	0.2	0.7	0.2	▲0.2	0.0
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲25	▲18	▲29	▲27	▲31	▲26	▲31	▲32	▲31
6. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	▲10.1	2.1	▲0.1	▲1.6	0.0	0.0	▲0.2		
7. 製造業PMI サービス業PMI事業活動指数	46.6 51.3	56.6 54.0	59.4 54.7	52.7 54.0	50.0 53.1	51.5 53.9	49.4 55.4	49.4 51.1	51.1 52.9
8. 失業率(失業保険ベース) (%)	4.7	4.7	4.5	4.7	4.9	4.8	4.9	4.9	
9. CPI (前年比、%)	2.2	3.3	4.1	4.4	4.5	4.2	4.4	4.5	
10. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	▲7.4	5.8	▲0.4	▲1.2	▲0.3	▲1.1	▲0.4	▲0.4	▲0.3

(出所) ONS、Thomson Reuters Datastream、Bloomberg、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月6日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/7月	8月	9月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	9.2	10.4	9.7 〈 8.7 〉	9.5 〈 9.1 〉				
2. 工業生産 〈内は前期比〉	11.0	15.7	14.4 〈 3.2 〉	13.9 〈 2.6 〉	13.8	14.0 〈 0.9 〉	13.5 〈 1.0 〉	
3. 製造業PMI*	52.9	53.8	52.8	51.9	50.9	50.7	50.9	51.2
4. 消費財小売売上総額 〈内は前期比〉	15.5	18.3	16.3 〈 4.1 〉	17.2 〈 3.4 〉	17.1	17.2 〈 1.3 〉	17.0 〈 1.4 〉	
5. 固定資産投資 〈内は前期比〉	30.0	23.8	25.0 〈 4.1 〉	26.0 〈 0.6 〉	23.7	24.5 〈 1.4 〉	22.9 〈 1.2 〉	
6. 輸出 〈内は前期比〉	▲ 16.0	31.3	26.4 〈 5.9 〉	22.1 〈 8.2 〉	22.4 〈 4.6 〉	20.4 〈 8.5 〉	24.5 ▲ 2.8	
7. 輸入 〈内は前期比〉	▲ 11.2	38.8	32.9 〈 11.8 〉	23.1 ▲ 3.8	27.0 〈 6.5 〉	23.7 〈 9.8 〉	30.2 ▲ 0.3	
8. CPI	▲ 0.7	3.3	5.1	5.7	6.4	6.5	6.2	
9. M2	27.7	19.7	16.6	15.9	13.5	14.7	13.5	
10. 人民元貸出	31.7	19.9	17.9	16.9	16.4	16.6	16.4	

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) 集計方法変更の影響により、工業生産の2010年2月以降及び固定資産投資の2011年1Q以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注4) 中国国家统计局は、実質GDPの前期比を2011年1Qから、工業生産、消費財小売売上総額、固定資産投資の前月比を2011年2月から公表。

2. インド

(前年比、%)

	2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/7月	8月	9月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	7.0	8.9	7.8 〈 11.0 〉	7.7 〈 6.0 〉				
個人消費	7.2	8.4	8.0 〈 5.6 〉	6.3 〈 7.9 〉				
総固定資本形成	2.3	12.6	0.4 〈 7.2 〉	7.9 〈 6.8 〉				
2. 鉱工業生産 〈内は前期比〉	0.2	9.7	7.9 〈 2.0 〉	6.7 ▲ 0.2	3.3 ▲ 0.5	3.3 ▲ 1.5		
3. 製造業PMI*	52.8	57.5	57.6	56.9	52.2	53.6	52.6	50.4
雇用*	49.7	50.5	49.3	49.2	49.8	51.9	49.5	47.9
4. 卸売物価	2.4	9.6	9.6	9.6	9.5	9.2	9.8	
5. M3	17.7	19.1	16.0	17.1	16.4	16.4	16.9	16.4
6. 貸出	12.3	26.7	21.5	19.7	18.5	18.5		

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2008年	2009年	2010年	2010/2Q	3Q	4Q	2011/1Q	2Q
韓国	2.3	0.3	6.2	5.7 (7.5)	2.6 (4.4)	2.0 (4.7)	5.4 (4.2)	3.6 (3.4)
台湾	0.7	▲ 1.9	10.9	2.4 (12.9)	3.7 (10.7)	1.2 (7.1)	14.6 (6.2)	0.9 (5.0)
香港	2.3	▲ 2.7	7.0	7.8 (6.7)	3.5 (6.9)	6.3 (6.4)	12.8 (7.5)	▲ 2.1 (5.1)
シンガポール	1.5	▲ 0.8	14.5	29.7 (19.4)	▲ 16.7 (10.5)	3.9 (12.0)	27.2 (9.3)	▲ 6.5 (0.9)
タイ	2.5	▲ 2.3	7.8	0.7 (9.2)	▲ 1.5 (6.6)	5.3 (3.8)	8.1 (3.2)	▲ 0.8 (2.6)
インドネシア	6.0	4.6	6.1	6.6 (6.1)	5.0 (5.8)	10.8 (6.9)	3.6 (6.5)	6.6 (6.5)
マレーシア	4.8	▲ 1.6	7.2	6.4 (9.0)	▲ 3.3 (5.3)	10.4 (4.8)	7.0 (4.9)	2.2 (4.0)
フィリピン	4.2	1.1	7.6	7.2 (8.9)	0.6 (7.3)	2.0 (6.1)	8.0 (4.6)	2.5 (3.4)

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/7月	8月	9月
輸出合成指数	▲ 17.5	30.4	11.6	1.5	2.9			
うちIT関連寄与度	▲ 4.3	9.0	1.1	▲ 0.6	▲ 0.5			
韓国 <30.4>	▲ 13.9	28.3	12.7 (29.6)	▲ 2.8 (18.7)	4.7 (22.3)	10.0 (21.7)	▲ 0.3 (25.9)	▲ 2.1 (19.6)
台湾 <17.9>	▲ 20.3	34.8	11.2 (19.4)	2.0 (14.6)	▲ 1.6 (12.4)	6.1 (17.6)	▲ 8.8 (7.2)	
タイ <12.7>	▲ 14.3	28.1	13.9 (28.1)	1.3 (19.4)	8.0 (34.6)	8.9 (38.3)	▲ 4.0 (31.1)	
インドネシア <10.3>	▲ 15.0	35.4	2.5 (27.7)	13.6 (43.9)	0.1 (38.2)	▲ 4.6 (39.5)	4.1 (37.1)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/7月	8月	9月
韓国	50.8	53.6	54.7	51.9	49.6	52.1	48.9	47.7
台湾	53.9	55.1	57.9	54.6	41.9	44.7	39.8	41.1

(注1) 合成指数は、直近は7-8月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

(注2) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%)、2010年)。

(注3) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注4) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注5) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(参考図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/7月	8月	9月
生産合成指数		▲ 4.3	18.3	5.3	▲ 2.2	0.5			
うちIT関連寄与度		▲ 0.3	6.8	1.6	▲ 0.6	▲ 0.4			
韓国	鉱工業生産指数	▲ 0.1	16.2	6.1 (10.6)	0.0 (7.2)	▲ 0.1 (4.4)	▲ 0.3 (4.0)	▲ 1.9 (4.8)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	93.5	104.9	103.2	93.0	93.6	94.9	92.4	93.4
台湾	鉱工業生産指数	▲ 8.1	26.9	5.1 (14.8)	▲ 5.9 (6.2)	▲ 1.1 (3.8)	2.1 (3.6)	▲ 1.8 (3.9)	
タイ	製造業生産指数	▲ 7.2	14.4	▲ 0.1 (▲ 2.2)	▲ 1.1 (▲ 2.5)	2.7 (3.1)	▲ 4.8 (▲ 0.7)	3.9 (7.0)	

(注1) 合成指数は、直近は7-8月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/7月	8月	9月
韓国	小売数量指数	2.7	6.6	1.1 (5.1)	0.2 (5.7)	3.5 (5.3)	2.3 (5.3)	▲ 0.2 (5.2)	
	消費者信頼感指数 [†]	103.5	110.4	103.7	102.0	100.0	102	99	99
	機械投資推計指数	▲ 9.4	25.1	▲ 0.2 (6.6)	3.0 (4.8)	▲ 0.5 (▲ 3.3)	▲ 5.7 (▲ 2.8)	1.3 (▲ 3.7)	
台湾	小売指数	2.4	5.6	(8.8)	(3.9)	(3.1)	(4.3)	(1.9)	
	消費者コンフィデンス [†]	54.5	77.5	85.4	85.5	86.4	86.8	86.9	85.6
タイ	民間消費指数(PCI)	▲ 2.5	5.9	2.7 (4.3)	1.1 (4.3)	▲ 0.2 (3.8)	▲ 2.3 (2.1)	3.6 (5.4)	
	民間投資指数(PII)	▲ 11.8	18.0	6.6 (13.9)	2.1 (10.7)	▲ 0.2 (7.4)	0.4 (6.5)	1.9 (8.3)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/7月	8月	9月
CPI合成指数 ()内はコア		2.0 (2.9)	3.2 (2.0)	4.2 (2.7)	4.1 (3.1)	3.9 (3.4)	3.9 (3.3)	4.2 (3.6)	3.7 (3.5)
韓国 ()内はコア		2.8 (3.6)	3.0 (1.8)	4.5 (3.0)	4.2 (3.5)	4.8 (3.9)	4.7 (3.8)	5.3 (4.0)	4.3 (3.9)
台湾 ()内はコア		▲ 0.9 (▲ 0.1)	1.0 (0.4)	1.3 (0.9)	1.6 (1.1)	1.3 (1.2)	1.3 (1.1)	1.3 (1.3)	1.4 (1.2)
タイ ()内はコア		▲ 0.8 (0.3)	3.3 (1.0)	3.0 (1.5)	4.1 (2.4)	4.1 (2.8)	4.1 (2.6)	4.3 (2.9)	4.0 (2.9)
インドネシア ()内はコア		4.8 (5.7)	5.1 (4.0)	6.8 (4.3)	5.9 (4.6)	4.7 (4.9)	4.6 (4.6)	4.8 (5.1)	4.6 (4.9)

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

(出所) CEIC

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.10.3
調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

わが国の経済をみると、生産や輸出は、震災による落ち込みからの回復過程に比べてペースは緩やかになっているが、増加を続けている。こうしたもとで、設備投資は、被災した設備の修復もあって、緩やかに増加している。個人消費も、一部に弱さが残っているものの、全体としては持ち直している。また、住宅投資は持ち直しの動きが明確になっており、公共投資も下げ止まりつつある。

以上を踏まえると、「わが国の経済をみると、持ち直しの動きが続いている」と判断される。

—— わが国経済は、供給制約の解消に伴う急速なリバウンド局面は終了し、外需や復興需要など需要面の動向に主に影響される局面に移行しつつある。

まず、外需の動向をみると、海外経済の減速が続く中で、世界的な情報関連財需要の下振れもあって、資本財や情報関連財の輸出に弱めの動きがみられているが、自動車輸出が押し上げる形で、全体としては増加を続けている。一方、国内需要をみると、設備投資に加え、ここにきて住宅投資の持ち直しの動きも明確になっており、被災したストックの復元や震災により止まっていた案件の再開の動きが、徐々に顕在化しつつあるようにつながり始める。また、公共投資も、復興需要の支出拡大によって、下げ止まりつつある。この間、個人消費も、家電販売に反動減がみられ、旅行などにも弱さが残っているものの、全体としては持ち直している。こうしたもとで、生産は、ペースを緩やかにしつつも、増加を続けている。これらを総合すると、わが国経済は持ち直しの動きを続けていると判断される。

—— 9月短観で企業の業況感を確認すると、現状については大幅に改善しており、これまでみてきた月次の企業マインド指標と整合的な姿となっている（図表1）。先行きについては、自動車や内需関連業種が下支えに寄与しているものの、電気機械や生産用機械など、海外経済の不透明感や為替円高

を背景に慎重化している業種もみられる。なお、2011年度下期の企業（大企業製造業）の想定為替レートは81.06円/ドルとなっており、6月から円高方向に修正されているが、現在の市場レートに比べると、依然円安水準である。

— なお、4～6月の実質GDP（二次速報値）の前期比は、-0.5%（年率換算-2.1%）と、一次速報値（前期比-0.3%、年率換算-1.3%）から下方修正となった（図表2）。法人季報が新たに利用可能となり、在庫投資と設備投資が下方修正された。

物価の現状について、国内企業物価の3か月前比をみると、国際商品市況の動きを反映して、横ばい圏内の動きとなっている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、概ねゼロ%となっている。

（先行き）

景気の先行きについて項目別にみると、海外経済は、当面減速するものの、基調的には、新興国を中心に底堅く推移すると考えられる。このため、輸出は、海外在庫の復元の動きもあって、緩やかな増加基調をたどるとみられる。こうしたもとの、設備投資、住宅投資、公共投資は、資本ストックの復元に向けた動きもあって、徐々に増加していくと考えられる。個人消費も、底堅く推移するとみられる。生産は、緩やかな増加を続けると考えられる。

以上を総合すると、「先行きのわが国経済は、緩やかな回復経路に復していく」と考えられる。

— 海外経済は、当面減速するとみられるが、底堅さが維持されれば、震災後のわが国に特有の上向きの力が、国内景気を回復に向かわせる方向で作用していくと考えられる。すなわち、①輸出に関しては、当面、自動車を中心に、震災後減少した海外現地在庫の復元の動きが続くとみられるほか、②国内需要については、復興需要やペントアップ需要などが顕在化していくことが予想される。

— ただし、海外経済が急減速するリスクは小さくない。米欧経済については、金融不均衡の後遺症の影響を踏まえると、更なる下振れのリスクに注意を払う必要がある。特に、①欧州周縁国の財政悪化が金融資本市場の混乱やマインドの低下を通じて欧州の実体経済に影響を及ぼし始めていること、②米欧ともにマクロ政策の対応余地が低下してきていること、などリスクの顕在化に繋がりやすい状況になっている点には、十分な注意が必要である。一方、新興国については、既往の金融引き締めの影響から景気は幾分減速しているほか、国際商品市況が弱含んでいることから、一頃に比べればインフレ圧力はやや後退しているとみられるが、成長と物価の安定が両立するかどうかについては、引き続き注意が必要である。

この間、情報関連については、液晶テレビやパソコンに対する世界需要が下振れているほか、米欧のクリスマス商戦に対する見方が慎重化していることもあって、需要の弱さを指摘する声が増えている。過去、世界的に大きな在庫調整の振幅を繰り返してきた業種だけに、需要の変調が予想外に大きな調整圧力を生むリスクに注意する必要がある。

— また、為替レートは実質実効ベースでみて、昨年夏頃をやや上回る水準で推移し、名目のドル円は最高値圏にある。こうした円高の動きは、当面の輸出や経済活動の回復傾向を阻害する可能性は大きくないと考えられるが、海外経済の下振れ懸念があり、企業業績の回復の足取りがなお確かなものとなっていないだけに、心理面への影響は小さくない。今後為替相場がどう展開し、それによって先行き、企業の輸出や海外生産、さらには国内投資・雇用に関するスタンスがどう変化していくか、注意深くみていく必要がある。

— 電力供給の状況を見ると、原発の再稼働については、引き続き目途が立っておらず、今後、定期検査入りの原発が増えるにつれて、電力供給は徐々に減少していく。ただし、秋は、電力の不需要期にあたり、需給環境は緩和するため、経済活動には大きな支障は生じない。この冬についても、原発による電力供給が減少する中であっても、基本的には、ある程度の節電努力によって、やりくりできるものと考えられる。ただし、老朽化した火力発電所の稼働状況や気温次第では、需給が逼迫するリスクはある。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、当面、弱含みで推移するとみられる。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、当面、ゼロ%近傍で推移するとみられる。

— 消費者物価の前年比は、8月+0.2%の後、9月も同程度のプラスになるとみられる。しかし、①10月以降、たばこや傷害保険料のプラス寄与（合計+0.3%ポイント程度）が剥落することや、②来春にかけてエネルギー関連のプラス寄与も縮小するとみられることなどから、当面、若干のマイナスを含むゼロ%近傍で推移する可能性が高い。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は、振れを伴いつつも、このところ下げ止まりつつある。先行きについては、被災した社会資本の復旧などから、徐々に増加していくとみられる。

—— 月次の指標をみると(図表4、5)、発注の動きを示す公共工事請負金額、工事の進捗を反映する公共工事出来高ともに、月々の振れはみられるものの、下げ止まりつつあるよううかがわれる。8月の請負金額を県別にみると、被災地3県(岩手県、宮城県、福島県)が押し上げに寄与しており(前年比寄与度+2.2%ポイント)、今年度第1次・第2次補正予算の執行が徐々に進み始めているようにみられる。

(輸出入)

実質輸出は、震災による落ち込みからの回復過程に比べてペースは緩やかになっているが、増加を続けている(図表6、7(1))。

—— 実質輸出は、供給面での制約が緩和するにつれ、5～6月に大幅に増加した後、7～8月も小幅ながら前月比で増加を続けた。

8月の前月比を財別にみると(図表8(2))、自動車関連は、伸びを鈍化させつつも増加を続けた。一方、消費財(デジタルカメラなど)や情報関連(電子部品など)は、世界的な情報関連財需要の弱まりを背景に、減少に転じた。中間財(化学・鉄鋼)もアジア向けを中心に弱めの動きが続いている。この間、資本財・部品は、前月比では、振れの大きな船舶の増加から小幅のプラスとなったが、建設機械や半導体製造装置などは減少しており、基調としては弱めとなってきている。

地域別にみると(図表8(1)、9、10、11)、米国向けは、前月までと同様に自動車関連を中心に増加したが、そのペースは鈍化した。EU向けは、自動車はプラスとなったものの、消費財や情報関連が減少したことから、全体でもマイナスに転じた。中国向けについては、資本財・部品の減少を主因に、マイナスとなった。NIEs向けについては、中間財、資本財(半導体製造装置など)、情報関連が減少したことから、ASEAN向けは、情報関連の減少を主因に、ともにマイナスに転じた。その他地域向けについては、自動車関連が減少したものの、資本財・部品が船舶の増加などもあって、全体としてプラスとなった。

海外経済は、当面減速するものの、基調的には、新興国を中心に底堅く推移すると考えられる。このため、輸出は、海外在庫の復元の動きもあって、緩やかな増加基調をたどるとみられる。

—— 9月短観をみると、製造業大企業の海外需給判断DIは、足もとから先行きにかけて、やや慎重化している(6月-2→9月-3→先行き-4)。2011

年度の製造業大企業の売上計画をみると、輸出は、上期に前回調査対比で-3.1%下方修正された。これは、一部企業が、今回の短観で震災の影響を織り込んできたという特殊要因が影響しているためであり、下期については、前回調査対比でむしろ+1.0%の上方修正となっている。このため、現時点において、海外経済の減速や為替円高の影響が、企業の業績下方修正に繋がっているとはみられない。ただ、下期についても国内売上の修正(+3.4%)に比べれば弱めであり、また今後、想定為替レートの修正も行われるとみられるだけに(下述)、次回以降、海外要因により企業業績が下振れるリスクには注意が必要である。

—— 海外経済については、欧州の財政問題を背景とした国際金融資本市場の動揺やそれに伴うコンフィデンスの低下、新興国における既往の金融引き締めの影響などから、減速している(図表13(2))。先行きについても、当面は、米欧を中心に減速した状態が続くとみられる。基調的には、新興国を中心に底堅く推移すると考えているが、不確実性はきわめて高い。この間、情報関連については、パソコンやテレビの世界需要が下振れているほか、米欧のクリスマス商戦に対する慎重な見方も増えている模様である。このため、電子部品等に対する需要も、当面弱めに推移する可能性が高い。一方、自動車については、震災の影響によって海外在庫が大幅に減少したため、適正水準への復元の動きによって、当面、日本からの完成車や部品の輸出は増加を続けると考えられる。

—— 為替レートは足もと円高方向に振れ、実質実効ベースでみて、昨夏頃の水準をやや上回る水準まで円高が進んでいる(図表13(1))。企業が、海外での在庫復元や震災後落ち込んだ海外市場でのシェア回復を企図していること、為替予約も相応に進んでいるとみられること、なども踏まえると、最近の円高の動きが、当面の輸出回復を阻害する可能性は大きくないと考えられる。ただし、震災後に輸出企業の業績が悪化する中で、名目でみた対ドルレートは最高値圏で推移しており、2011年度下期の企業(大企業製造業)の想定為替レート(9月短観で81.06円/ドル)対比でも4円程度下回っていることなどを踏まえると、企業心理に及ぼす影響は小さくない。今後為替相場がどう展開し、それによって先行き、企業の輸出や海外生産のスタンスがどのように変化していくか、注意深くみていく必要がある。

実質輸入は、増加を続けている(図表6、7(1))。

—— 実質輸入は、前月比でみて、4月以降、5か月連続で増加している。震災後の火力発電需要の高まりなどを背景に素原料(鉱物性燃料等)は伸びを高めている一方、中間財(化学)は、国内プラントの復旧などを背景に減少した(図表14(2))。資本財・部品は、国内の生産・需要の持ち直しなどを背景に、増加している。一方、消費財や情報関連では、アナログ放送終了前の駆け込みの反動によりテレビやパソコンの需要が減少していることが影響し、減少した。

先行きの輸入については、国内生産や火力発電の増加などに伴い、増加を続けると予想される。

—— 先行きの輸入については、原子力発電から火力発電へのシフトに伴い、原料の輸入は増加を続けるものとみられる。また、国内の生産や需要が緩やかな回復経路に復していくもとの、原材料や部品等の輸入が増加するほか、消費財や資本財・部品も増加していくと考えられる。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記輸出入の動きを反映して、大幅に減少したあと、足もと増加に転じている（図表 6、7(2)）。先行きについては、緩やかな増加基調をたどると予想される。

—— 7月の名目貿易・サービス収支（季調済）をみると、輸入の増加を主因に貿易収支が再び赤字となったほか、サービス収支が海外旅行の増加を背景に、マイナス幅を拡大したことから、全体では、赤字幅が拡大した。名目経常収支（季調済）の7月をみると、所得収支の黒字幅がやや縮小したほか、名目貿易・サービス収支の赤字幅が拡大したことから、黒字幅はやや縮小した。

（2）内生需要

（企業収益・設備投資）

企業収益は、震災の影響によりいったん減益に転じた後、経済活動の持ち直しに伴い、下げ止まりつつあるとみられる。先行きは、生産や需要の増加につれて、増益基調に復していくと予想される（図表 15）。

—— 年度ベースの経常利益（全産業全規模）を9月短観の事業計画でみると、2011年度は小幅の減益となるが、半期ベースでは、上期に落ち込んだあと、下期には増益に転じる見通し。6月短観と比較すると、製造業では、大企業は若干の下方修正となるが、これには、一部企業が、今回初めて震災の影響を織り込んできたという特殊要因が影響している（図表 16）。中小企業は前回並みである。一方、非製造業については、大企業は製造業と同様に、一部企業の影響により、全体の収益計画が下方修正となった。中小企業は、上方修正されている。

—— 企業の業況感を、各種の月次調査でみると、大企業、中小企業ともに、持ち直しの動きが続いてきたが、このところ、横ばい圏内の動きとなっている（図表 17）。

設備投資は、被災した設備の修復もあって、緩やかに増加している（図表 18）。先行きについては、輸出・生産が緩やかに増加するもとの、被災した設備の修復・建替えや耐震・事業継続体制の強化の動きなどもあって、増加を続けるとみられる。

—— 機械投資の一致指標である資本財総供給は、4～6月に前期比+4.2%と増加した後、7月の4～6月対比も+3.2%と増加した（図表 18、19(1)）。供給制約の大きかった輸送機械を除いたベースでみると、4～6月に前期比+9.2%と大幅に増加した後、7月の4～6月対比も+3.8%の増加となった。

なお、資本財出荷の7～8月平均は、輸送機械を含むベースでも、除くベースでも、4～6月対比増加している。

—— 機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、4～6月に前期比+2.5%と増加したあと、7月の4～6月対比は-2.7%と減少した（図表 18、20（1）¹）。業種別にみると、製造業は、4～6月以降、横ばい圏内の動きが続いている。非製造業（除く船舶・電力）は、4～6月に増加したあと、7月の4～6月対比も増加を続けた。

建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）をみると、4～6月に前期比+7.3%と増加したあと、7～8月の4～6月対比は+1.7%と引き続き増加した（図表 18、20（2））。7～8月の4～6月対比を業種別にみると、鉱工業は、4～6月に前期比+24.5%と大幅に増加した反動から、-17.0%と減少した。非製造業は、4～6月に前期比+1.5%と増加したあと、7～8月の4～6月対比も+5.6%と増加した。

—— 9月短観で2011年度の設備投資計画（ソフトウェアを除く、土地投資を含む）をみると（図表 18、21）、大企業は前年比+3.0%となった。内訳をみると、製造業は2ケタ増となっているが、非製造業は若干のマイナスを見込んでいる。設備投資の修正状況をみると、製造業は、若干の上方修正となったが、非製造業は、一部企業が、今回初めて震災の影響を織り込んできたため、下方修正となった。

中小企業の2011年度設備投資計画（同）をみると、前年比-17.7%となっている。製造業は前年比+3.7%とプラスとなる一方、非製造業は同-29.0%と大幅なマイナスを見込んでいる。設備投資の修正状況をみると、製造業、非製造業ともに、上方修正となっている。

これらを総合し、全産業全規模の設備投資計画をGDP概念に近いベース（ソフトウェアを含む、土地投資を除く）でみると、2011年度は前年比+4.3%となり、前回調査並みの計画となっている²。

この間、生産・営業用設備判断DIをみると、足もと「過剰」超幅が縮小し、先行きもその傾向が続くとみられている（図表 19（2））。

（個人消費）

個人消費は、一部に弱さが残っているものの、全体としては持ち直している（図表 22、23）。先行きについては、雇用環境が徐々に改善に向かうもとの、底堅く推移するとみられる。

—— 需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数（CCI）をみると、震災の影響により1～3月の前期比は-1.4%と減少したが、4～6月に前期比で増加に転じた後、7月の4～6月対比も増加を

¹ 7～9月の見通し（季調済前期比）は、民需（除く船舶・電力）+0.9%、製造業-0.6%、非製造業（除く船舶・電力）+3.3%となっている。

² 金融機関の設備投資も足し上げたベースでは、前年比+4.5%となっている。

続けた(図表 23(2)(3))³。7月の4～6月対比を項目別にみると、家電、自動車などが増加している。

—— 財消費の動きを小売業販売額(実質)でみると(図表 22、24(1))、4～6月の前期比が+2.2%の増加となった後、7～8月の4～6月対比は+2.4%となった。月次で見ると、6月まではっきりとした増加が続いた後、7月の前月比は-0.4%、8月は同-0.1%と横ばい圏内の動きとなっている。

耐久消費財についてみると(図表 24(2))、乗用車の新車登録台数は、供給制約の解消に伴い、大幅に増加してきたが、9月は横ばいとなった。家電販売額(実質)は、アナログ放送終了前の液晶テレビなどへの駆け込み需要やエアコンなどへの節電需要の反動から、8月は大幅に減少した。

—— 全国百貨店売上高は、クールビズ需要もあって6月にかけて持ち直したあと、7～8月は横ばい圏内の動きとなっている。全国スーパー売上高は、7月にかけて持ち直したあと、8月は、気温低下を背景に飲食料品が減少したほか、住居関連品等(寝具、家電)も減少したため、全体でもやや減少した。コンビニエンスストア売上高をみると、7月まで大幅に増加したあと、8月は、気温低下に伴う飲食料品の売上減少などから、やや減少した(図表 25(1))。

—— サービス消費をみると(図表 25(2))、外食産業売上高は、振れを伴いながらも、持ち直してきている。旅行取扱額は、震災の影響により、3月に大幅に減少したあと、4月以降増加に転じているが、依然として震災前の水準を下回っている。

—— 需要側の統計について、家計調査の消費水準指数を、GDPの推計に利用される品目にほぼ限定した「除く住居等」のベースで見ると(図表 22、24(1))、7～8月の4～6月対比は+1.1%と増加に転じた⁴。家計消費状況調査の支出総額(二人以上の世帯、実質ベース)も、7月の4～6月対比は+1.0%と増加に転じた。

—— 9月短観で、個人消費関連業種の業況判断DIをみると、小売、対個人サービス、宿泊・飲食サービスとも、最近は改善している。先行きについても、改善を見込んでいる先が多い。消費者コンフィデンス関連指標は、改善を続けてきたが、このところ横ばい圏内の動きとなっている(図表 26)。

(住宅投資)

住宅投資は、供給制約の解消などから、持ち直しの動きが明確になっている。

³ 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、需要面と供給面から、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標(対外非公表)。ただし、供給面の試算において、本来控除すべき在庫変動分も含まれてしまっている点には、注意が必要である(流通在庫の増加/減少は、CCIをGDP個人消費よりも強くする/弱くする方向に働く)。

⁴ 消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している(例えば教育費)。

先行きの住宅投資については、被災住宅の再建もあって、徐々に増加していくと予想される。

—— 先行指標である新設住宅着工戸数（年率）をみると（図表 27、28(1)）、8月は、7月に大幅に増加した反動もあって、前月比で-2.2%と減少したが、年率換算で93万戸と高めの水準となっている。7～8月の大幅増加の背景には、建設資材に関するサプライチェーンの修復などに伴い、ここ数か月見合わせていた着工案件が集中して申請されたことに加え、住宅エコポイントの発行対象となる工事の着工期限の到来や⁵、フラット35Sの金利優遇措置が早期に終了するとの思惑から、駆け込み需要が出たといったことなどが考えられる⁶。

—— 首都圏新築マンション販売をみると（図表 27、28(2)）、7～8月の4～6月対比は+9.9%と増加した。震災の影響が薄れ、ペントアップ需要が出てきていることや、フラット35Sの利用が拡大していることなどが背景と考えられる。

3. 生産・出荷・在庫

鋳工業生産は、震災による落ち込みからの回復過程に比べてペースは緩やかになっているが、増加を続けている（図表 29、30）。

—— 鋳工業生産は、夏場の電力供給面の制約が限定的にとどまる中、輸送機械を中心に、増加が続いている（図表 29）。8月の生産の内訳をみると、海外在庫の復元や国内受注残解消のために、輸送機械が引き続き増加したほか、鉄鋼が自動車向け鋼材の増産などを背景に増加した。一方、情報通信機械は、液晶テレビの反動減などにより、大幅に減少した。この間、電子部品・デバイスは、在庫調整に直面している情報関連向け（メモリなど）は減産となったものの、需要堅調な自動車向けの電子部品が増加したことから、全体では、小幅の増加となった。

⁵ 住宅エコポイントが発行される工事の着工期限は、本年7月31日となっていた。

⁶ フラット35Sの金利優遇措置の期限については、本年末から9月末に繰り上げることが、8月2日に、国土交通省から正式に公表された。

▽生産前期比における季節調整替えの影響⁷ (%)

	7月	8月	9月	10月	4～6月	7～9月	10～12月
公表ベース(a)	0.4	0.8	-2.5	3.8	-4.0	4.6	2.4
実勢ベース(b)	0.6	2.4	-2.6	3.7	-1.4	7.6	2.7
(a)－(b)	-0.2	-1.6	0.1	0.1	-2.6	-3.0	-0.3

(注) 実勢ベースは、リーマン・ショック後の大幅な経済変動を異常値として検出・処理するといった調整を行った季節調整値(調査統計局試算)。9、10月は予測指数。7～9月は9月の予測指数を用いて算出した値。10～12月は、11月以降、10月の水準が横ばいと想定して算出した値。

—— 出荷も、生産と同様、増加が続いている。財別にみると(図表31)、耐久消費財は、液晶テレビの反動減の影響から8月は小幅の減少となったが、基調的には、ペースを緩やかにしつつも、自動車中心に増加を続けている。資本財も、振れを伴いながらも、増加傾向にある。非耐久消費財や建設財は、振れを伴いながらも、横ばい圏内の動きとなっている。生産財については、緩やかな持ち直し傾向にあるが、水準はなお低い。

在庫は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている(図表29、32)。

—— 在庫は、前月比で6、7月と減少した後、8月には、情報通信機械、電気機械、輸送機械などを中心に増加した。情報通信機械は、液晶テレビの出荷反動減の影響から在庫が積み上がっている。また、電気機械では、節電需要を見込んでいたエアコンや冷蔵庫の在庫が積み上がっている。一方、輸送機械については、輸出向けの船待ち在庫が増加している。なお、在庫調整局面にある電子部品・デバイスについては、在庫は若干減少したものの、引き続き出荷対比で在庫水準は高めとなっている。

出荷・在庫バランスをみると(図表32)、在庫の伸びが出荷の伸びを上回った状態が続いている。ただし、耐久消費財を主因に、鉱工業全体でみると、出荷・在庫バランスはやや改善している。

先行きの生産については、緩やかな増加を続けると考えられる。

—— 経済産業省の公表している生産予測指数をみると、輸送機械を中心に、9月は前月比-2.5%といった減少するが、10月は同+3.8%と再び増加する見込み。9月は、自動車などで8月増加の反動が一時的に出るほか、世界的な情報関連財需要の弱まりを背景に、電子部品・デバイス、情報通信、一般機械が弱めとなる見込み。もっとも、10月は、輸送機械の大幅増産を主因に、高めの伸びとなる計画である。ただし、生産予測指数が足もと下振れ傾向に

⁷ 2010年4月に行われた季節調整替えにより、2008年10～12月と2009年1～3月の生産の大幅な落ち込みの一部が、実勢ではなく「季節性」によるもの、と認識されている可能性が高い。こうした季節調整法は、その後の10～12月、1～3月の伸び率を押し上げ、4～6月、7～9月の伸び率を押し下げる方向に働くことになる。こうした傾向は、2011年4月の季節調整替え後も引き続きみられている。

あるため、そうした伸びが実現されるかどうかについては、不確実性が高い。

なお、10月初時点における企業からの聞き取り調査については、現在、実施している最中であり、政策決定会合にて報告する予定。

非製造業の動向を示す第3次産業活動指数をみると、総じて持ち直している（図表29）。

—— 6月にかけて持ち直した後、7月は前月比 -0.1% と概ね横ばいとなった。7月の内訳をみると、卸売・小売（家電関連）や宿泊・飲食サービスなどが増加した一方、土木・建築サービスや情報通信などが減少した。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境は、一部に改善の動きがみられるものの、厳しい状態が続いている。

—— 労働需給面をみると（図表33、34）、有効求人倍率は、改善している⁸。9月短観の雇用人員判断DIをみると（図表36）、全般的に、足もと「過剰」超幅が縮小に転じており、先行きさらに縮小する見通し。失業率は、月々の振れを伴いつつ、横ばい圏内の動きとなっている。

—— 雇用面についてみると（図表33、35(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、月々の振れが大きくなっているが、均してみると小幅のプラスで推移しているとみられる^{9、10}。この間、雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理状況をみると、震災の影響により、3月、4月と申請者数は増加していたが、5月以降は減少している^{11、12}。

⁸ 被災地3県の新規求人倍率は、1.17倍と、復興関連の求人増加から、全国平均（1.05倍）を大きく上回る水準にある。

⁹ 労働力調査（失業率、雇用者数等）については、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県、福島県において、調査の実施が困難となった。このため、3月分以降の公表値は、上記3県が除かれて集計されている。なお、3県では調査が再開されているが、十分なサンプルが確保されていないため、引き続き全国調査の集計からは除かれている。

¹⁰ 労働力調査は、毎月、サンプルの半分が入れ替わり、新たに加えられたサンプルは翌月も継続調査が行われる。こうした結果、労働力調査は、ひとたび計数が振れると、それが2か月連続する傾向がある。雇用者数の伸びが、5、6月と強くなった一方、7、8月が弱くなったのは、そうしたサンプル要因による面が少なくないと考えられる。このため、雇用者数の趨勢を判断するためには、3、4か月は均してみる必要がある。

¹¹ 2月：81万人（直近ボトム）→4月：183万人（直近ピーク）→7月104万人→8月96万人（前回ピーク時<2009年4月>253万人）。

¹² 雇用調整助成金は、現在、「売上高または生産量の最近3か月間の月平均値が、直前3か月または前年同期に比べて5%以上減少」が支給要件であるが、政府は、円高対策の一環として、円高の影響により、「最近1か月の生産量・売上高が、その直前の1か月または前年同月と比べて5%以上減少した、もしくは、減少する見込み」の事業所も対象とするように要件を緩和する方針にある（10月上旬から実施予定）。なお、同様の要件緩和は、震災後、

—— 毎月勤労統計の常用労働者数は、前年比プラスで推移している¹³。なお、パート比率は緩やかな上昇傾向にある（図表 35(2)）。この間、所定外労働時間をみると、経済活動の持ち直しにより、前年比マイナス幅が縮小傾向にある（図表 35(3)）。

—— 一人当たり名目賃金をみると（図表 33、37(1)）、7月は、生産の増加を背景に所定外給与の前年比がプラスに転化したものの、所定内給与や特別給与が弱めとなったことから、全体では、引き続き前年水準をやや下回った。夏季賞与の動向について、大企業を調査した各種アンケートではプラスとなったが、中小企業を含む毎月勤労統計のベース（6～7月の特別給与）では、前年比でマイナスとなっている。

—— 雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映し、月々の振れを均してみると、前年比伸び率は緩やかに低下している（図表 37(3)）。

先行きの雇用者所得については、労働需給の改善が徐々に下支えに作用していくとみられるものの、当面は、震災による企業収益の低下がラグを伴って影響することなどから、弱含みで推移する可能性が高い。

—— 労働時間については、経済活動の持ち直しを背景に、増加していくと考えられる。

賃金について、所定内給与や所定外給与は、労働時間の増加を背景に、改善していくとみられる。もっとも、冬季賞与については、震災による企業収益の低下がラグを伴って影響する可能性がある。この間、労働分配率は、リーマン・ショック前に比べてなお高い水準にあり、先行きも引き続き低下圧力が働くとみられる。

—— 国家公務員の給与については、復興財源の捻出のため、減額されることが6月3日に閣議決定され、次期臨時国会で審議される見込みである。なお、減額幅は、①月給については、課長級以上は－10%、課長補佐・係長は－8%、係員は－5%、②管理職手当や期末手当・勤勉手当については－10%、などとなっている。減額措置の期間は、法律が公布された日の翌々月の初日から2014年3月31日までとなっている。

5. 物価

（物価を取り巻く環境）

国際商品市況は、このところやや弱含んでいる（図表 39）。

—— 原油、非鉄金属、穀物は、世界経済の下振れ懸念を背景に、やや弱含んで

震災もしくは計画停電の影響を受けた事業所にも適用されている。

¹³ 3～4月は被災地3県（岩手県、宮城県、福島県）において、また、5月は宮城県において、統計調査員で行なっている部分（小規模事業所が中心）について、調査を中止したが、直接事業所から報告される調査については、継続して実施されている。

いる。また、世界的な情報関連財需要の弱まりを背景に、フラッシュメモリや液晶パネルは弱めの動きとなっている。もっとも、DRAMについては、在庫調整を企図した生産抑制の影響により、下げ止まっている。

輸入物価（円ベース）を3か月前比で見ると、国際商品市況の動きや為替円高により、弱含んでいる（図表 38、40）。

国内の需給環境について、9月短観をみると（図表 41）、製商品・サービス需給判断DIは、全体として「供給超過」超幅が縮小している。販売価格判断DIをみると、製造業、非製造業ともに「下落」超幅は概ね前回並みとなっている。この間、設備判断と雇用人員判断の加重平均DIは、前回悪化のあと改善しており、先行きにかけても引き続き改善する予想となっている。

国内商品市況も、国際商品市況の動きや為替円高を受けて、弱含んでいる（図表 42）。

—— 石油製品、非鉄は、国際商品市況や円高の動きを背景に、弱含んでいる。この間、化学や鋼材は、横ばい圏内の動きとなっている。

（物価指数）

国内企業物価（夏季電力料金調整後）を3か月前比で見ると、国際商品市況の動きを反映して、横ばい圏内の動きとなっている（図表 38、43）。先行きについては、当面、弱含みで推移するとみられる。

—— 8月の国内企業物価は、3か月前比で-0.1%と、7月に続き横ばい圏内の動きとなった。内訳をみると（図表 43）、「為替・海外市況連動型」は、国際商品市況の反落を背景に2か月連続の下落となった。一方、「電力・都市ガス・水道」は、原油価格の上昇がラグを伴って影響してきており、上昇を続けている。この間、「鉄鋼・建材関連」や「素材（その他）」は、小幅の上昇となっている。

—— 輸入品を含む国内需要財全体で見ると（図表 44）、石油関連製品の動きなどを反映して、素原材料や中間財は、減少幅が幾分拡大した。最終財は、前月並みの下落幅となった。

企業向けサービス価格（除く国際運輸）の前年比は、企業の経費節減の動きなどをを受けて下落が続いているが、下落幅は縮小傾向にある（図表 38、45）。

—— 8月の前年比の内訳をみると、設備投資関連（土木建築サービス）のプラス幅が拡大した。また、販売管理費関連（広告等）については、震災の影響の剥落もあって、マイナス幅が縮小傾向にある。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、概ねゼロ%となっている（図表 38、46）。

- 8月の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、7月から0.1%ポイント上昇幅が拡大し、+0.2%となった¹⁴。除く食料・エネルギーの前年比は、前月と同じく-0.5%となった（図表47）。
- 8月の動きについて、たばこ、傷害保険料以外の内訳をみると、財については、石油製品（ガソリン等）、耐久消費財、食料工業製品の動きを主因に、下落幅が縮小した。一般サービスについては、ほぼ前月並みの伸びとなった。公共料金については、電気代の上昇幅が拡大した一方、航空運賃の上昇幅が縮小したことから、全体では伸び率がやや縮小した。
- 基調的な変動を捉えるひとつの方法として、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈込平均値（いわば大きな相対価格変動を除いた値）をみると、前年比下落幅は緩やかな縮小傾向にある（図表48(2)）。また、消費者物価（除く生鮮食品）を構成する各品目の前年比について、上昇品目数の割合から下落品目数の割合を差し引いた指標をみると、下落品目数の方が多い状況が続いているが、振れを均してみれば、ごく緩やかな改善傾向にある（図表48(3)）。

先行きの消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、当面、ゼロ%近傍で推移するとみられる。

- 9月の東京の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、前月から0.1%ポイント下落幅が縮小し、-0.1%となった（図表49）。除く食料・エネルギーの前年比は、前月から0.2%ポイント下落幅が縮小し、-0.4%となった。除く生鮮食品ベースの内訳をみると、財は、石油製品（ガソリン）の上昇幅が縮小した一方、耐久消費財の下落幅が縮小したことから、全体では前月並みの下落幅となった。一般サービスは、外国パック旅行の上昇幅の拡大を主因に、全体でも上昇幅が若干拡大した。公共料金については、電気代や航空運賃の上昇幅が拡大したことから、全体でも上昇幅が拡大した。
- 9月の全国の消費者物価（除く生鮮食品）前年比は、耐久消費財の下落幅の縮小や、外国パック旅行や航空運賃の上昇幅拡大もあって、全体では、引き続きプラスとなり、プラス幅がやや拡大する可能性もある。もっとも、10月には、前年のたばこ税増税や傷害保険料引き上げの影響が剥落することから、0.3%ポイント程度は前年比で低下することになるため、10月には前年比でほぼゼロ%まで低下すると見込まれる。

（地価）

地価の動向を7月時点の都道府県地価でみると（図表50）、全国平均の前年比は-3.4%と、前年の-3.7%から下落幅が幾分縮小した。なお、全国平均の下落は1992年以降20年連続である。

¹⁴ 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、たばこ税増税の影響により0.2%ポイント、傷害保険料引き上げの影響により0.15%ポイント、それぞれ押し上げられており、本年10月以降、これらの寄与は剥落する。

—— 地域別にみると、三大都市圏では、住宅地、商業地ともに、下落幅が縮小している。一方、地方では、住宅地、商業地ともに、前年と同程度の下落幅が続いている。

—— なお、三大都市圏について、1月の地価公示と比較すると、東京圏や名古屋圏では、住宅地の下落幅はやや拡大した一方、商業地の下落幅はやや縮小した。大阪圏では、住宅地、商業地ともに下落幅が縮小している。

以 上

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配付先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

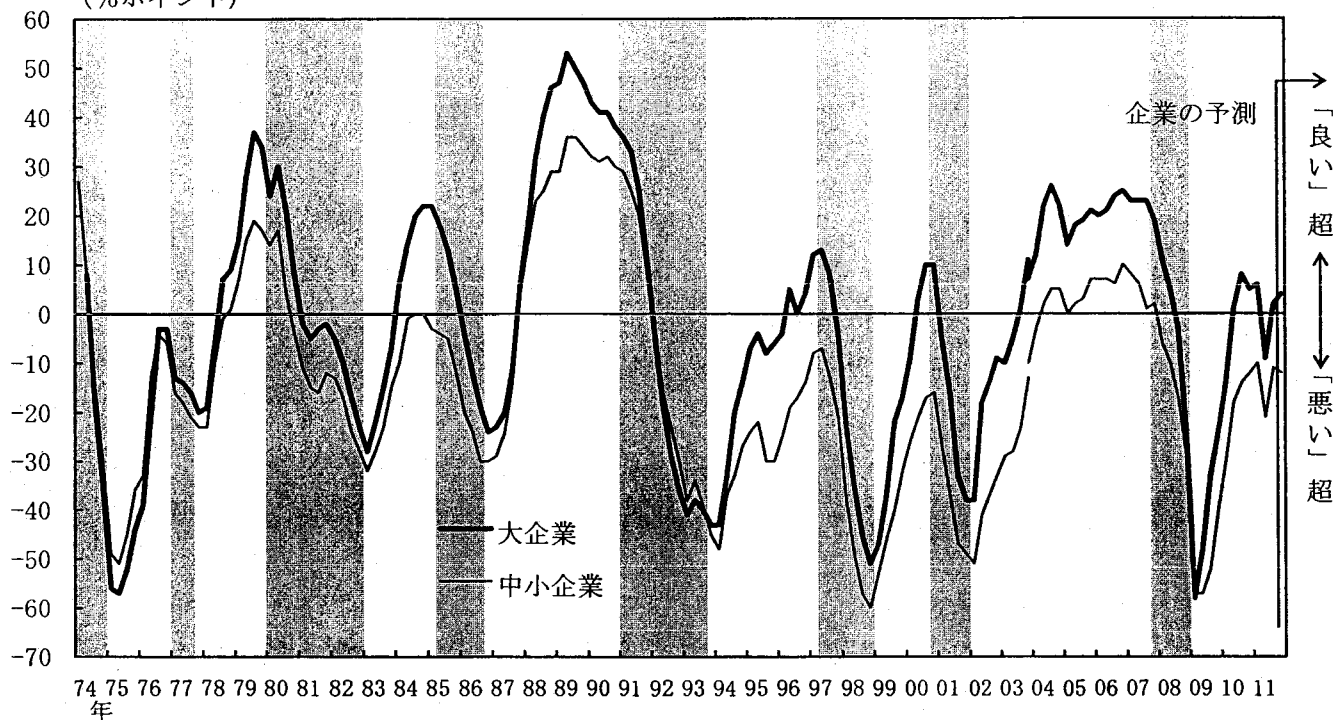
2011.10.3
 調査統計局

「経済活動の現状評価」参考計表

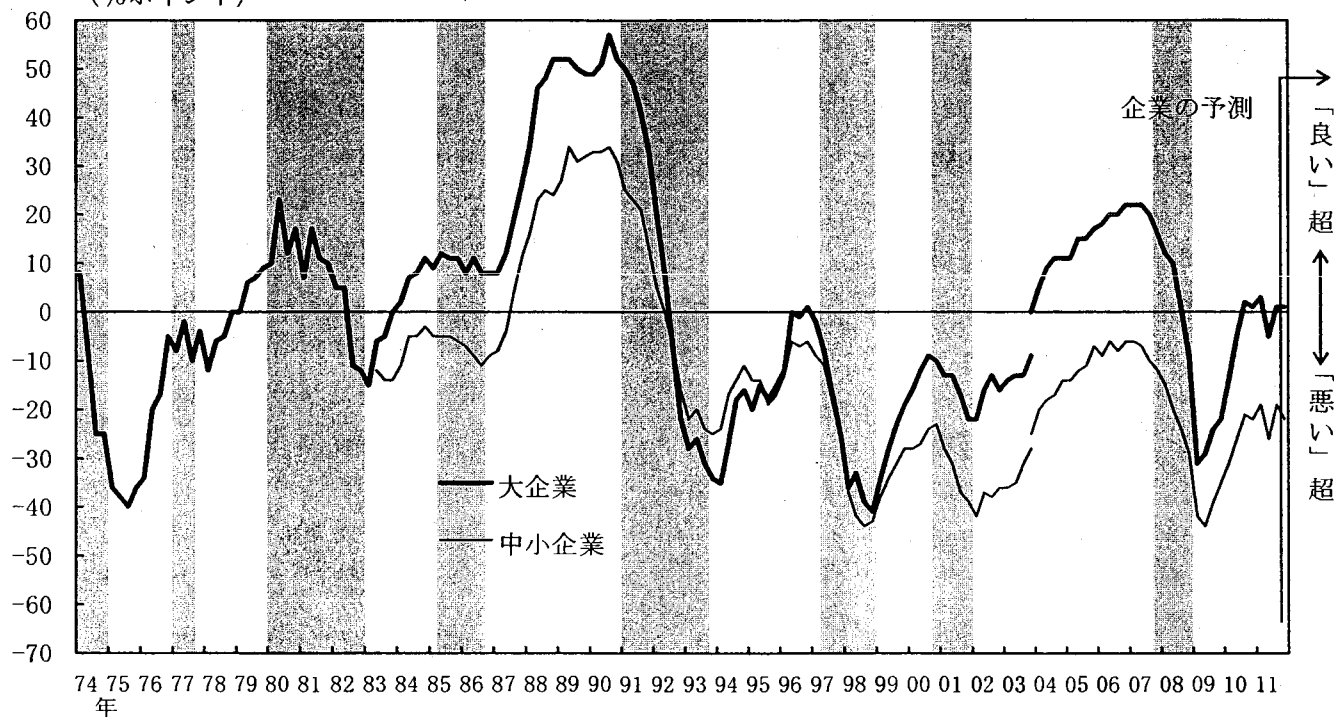
(図表 1) 業況判断	(図表 27) 住宅関連指標
(図表 2) 実質GDPと景気動向指数	(図表 28) 住宅投資関連指標
(図表 3) GDPデフレーターと所得形成	(図表 29) 生産・出荷・在庫関連指標
(図表 4) 公共投資関連指標	(図表 30) 生産
(図表 5) 公共投資	(図表 31) 財別出荷
(図表 6) 輸出入関連指標	(図表 32) 在庫循環
(図表 7) 輸出入	(図表 33) 雇用関連指標
(図表 8) 実質輸出の内訳	(図表 34) 労働需給(1)
(図表 9) 米国向け輸出	(図表 35) 労働需給(2)
(図表 10) 東アジア向け輸出	(図表 36) 雇用の過不足感
(図表 11) その他地域向け輸出	(図表 37) 雇用者所得
(図表 12) 情報関連輸出	(図表 38) 物価関連指標
(図表 13) 実質実効為替レート・海外経済	(図表 39) 国際商品市況と輸入物価
(図表 14) 実質輸入の内訳	(図表 40) 輸入物価
(図表 15) 企業収益関連指標	(図表 41) 国内需給環境
(図表 16) 経常利益	(図表 42) 国内商品市況
(図表 17) 企業マインド	(図表 43) 国内企業物価
(図表 18) 設備投資関連指標	(図表 44) 企業物価指数の需要段階別推移
(図表 19) 設備投資一致指標	(図表 45) 企業向けサービス価格
(図表 20) 設備投資先行指標	(図表 46) 消費者物価(全国)
(図表 21) 設備投資計画	(図表 47) 消費者物価(全国)における 食料・エネルギーの影響
(図表 22) 個人消費関連指標	(図表 48) 消費者物価(全国)の基調的な変動
(図表 23) 個人消費(1)	(図表 49) 消費者物価(東京)
(図表 24) 個人消費(2)	(図表 50) 地価関連指標
(図表 25) 個人消費(3)	
(図表 26) 消費者コンフィデンス	

業況判断

(1) 製造業 (%ポイント)



(2) 非製造業 (%ポイント)



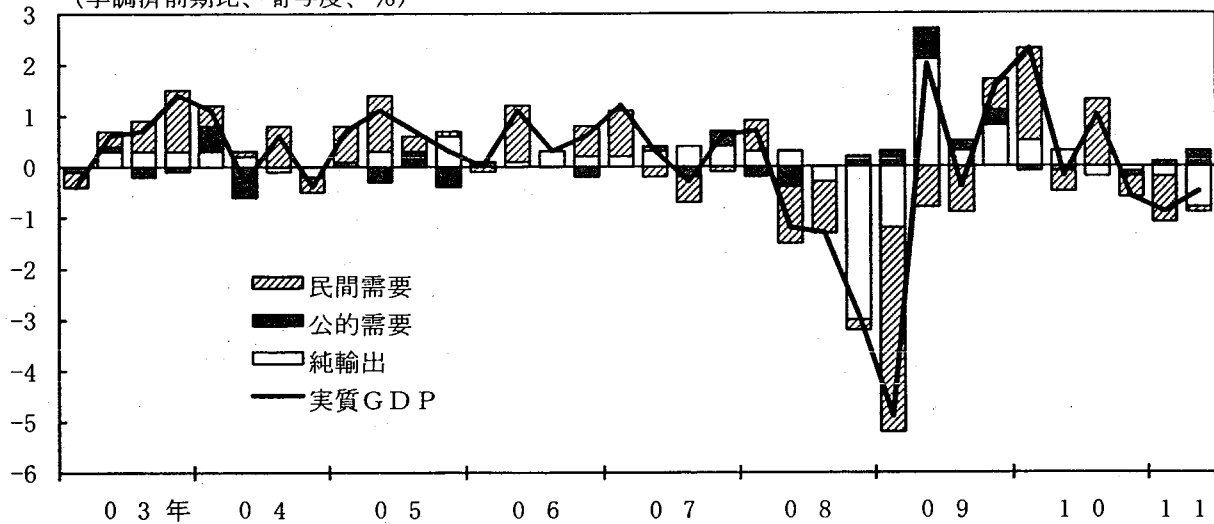
- (注) 1. 2004/3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
2. 非製造業大企業の1983/2月以前のデータは主要企業。
3. シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



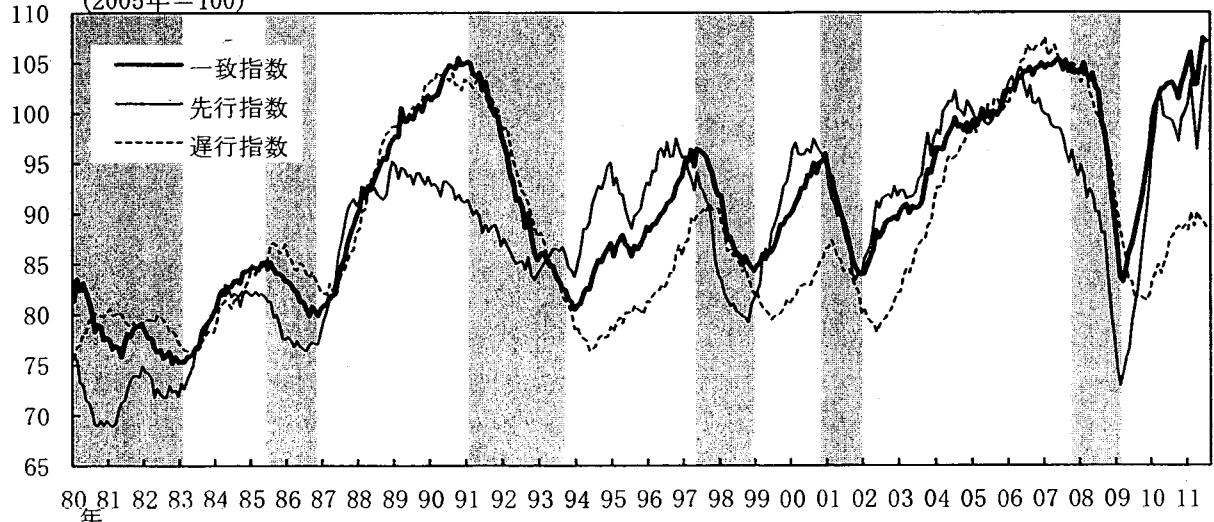
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2010年			2011年		1次QE 11/4~6
	4~6月	7~9	10~12	1~3	4~6	
実質GDP [前期比年率]	-0.2 [-0.7]	1.0 [4.0]	-0.6 [-2.4]	-0.9 [-3.7]	-0.5 [-2.1]	-0.3 [-1.3]
国内需要	-0.5	1.2	-0.5	-0.7	0.2	0.4
民間需要	-0.4	1.3	-0.4	-0.9	-0.1	0.2
民間最終消費支出	-0.3	0.6	-0.5	-0.4	-0.0	-0.0
民間企業設備	0.3	0.1	-0.0	-0.2	-0.1	0.0
民間住宅	-0.0	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.1
民間在庫品増加	-0.5	0.5	0.0	-0.3	0.1	0.3
公的需要	-0.1	-0.0	-0.1	0.1	0.3	0.2
公的固定資本形成	-0.3	-0.1	-0.2	-0.0	0.2	0.1
純輸出	0.3	-0.2	-0.1	-0.2	-0.8	-0.8
輸出	1.0	0.1	-0.2	0.0	-0.8	-0.8
輸入	-0.6	-0.3	0.1	-0.2	0.0	-0.0
名目GDP	-0.9	0.5	-1.0	-1.5	-1.5	-1.4

(3) 景気動向指数 (CI)

(2005年=100)



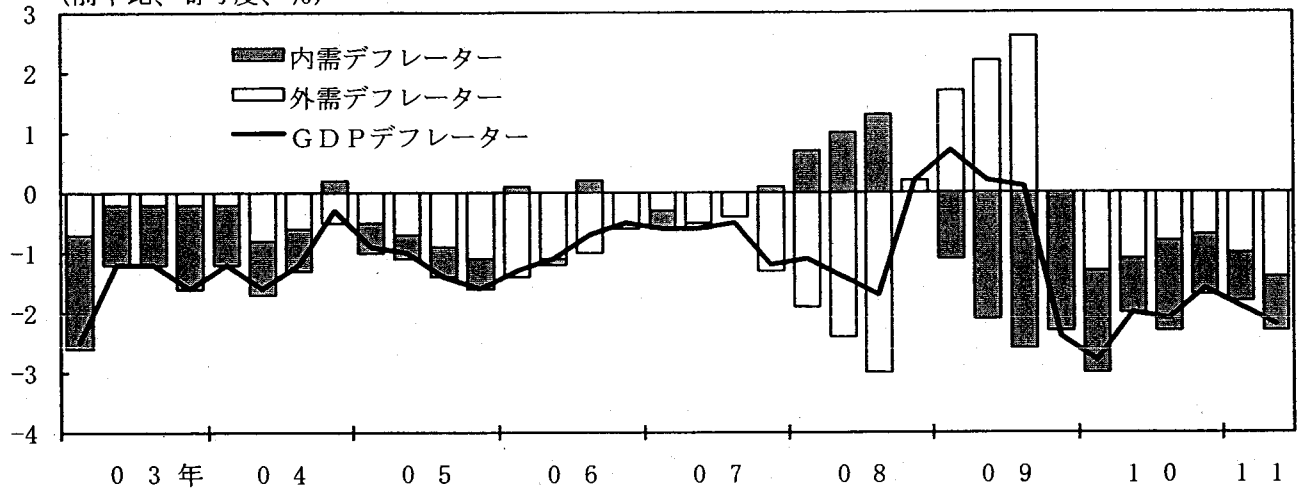
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

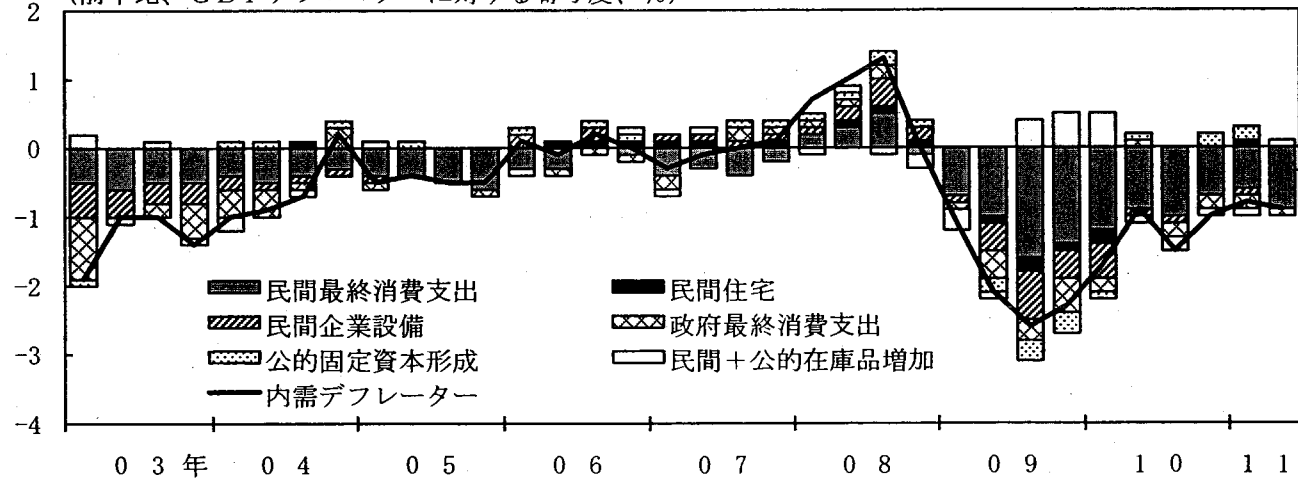
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



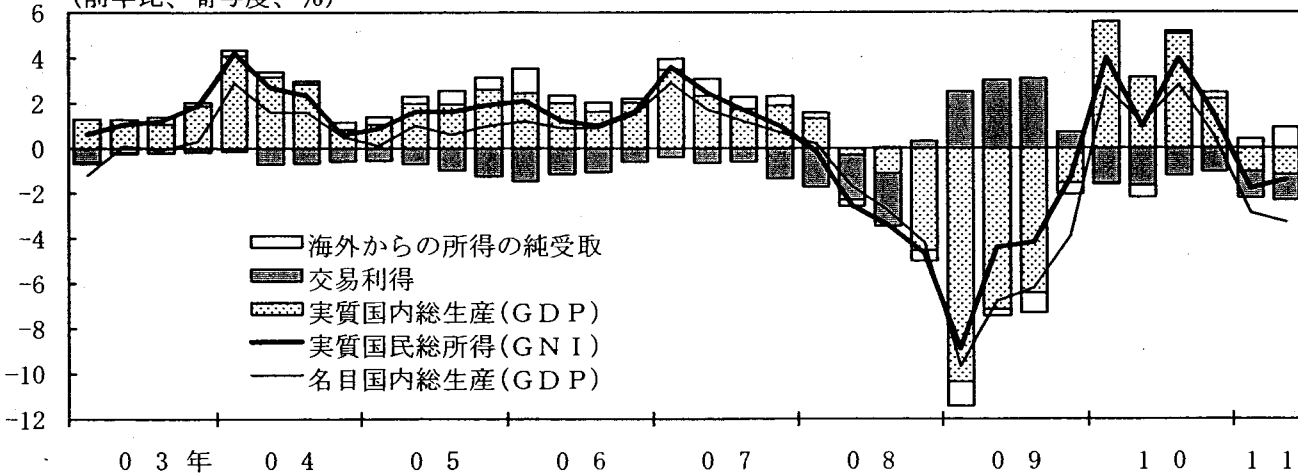
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。
- 2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取
交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資関連指標

<公共工事出来高金額>

— 季調済年率換算：兆円、< >内は前期(月)比、()内は前年比：%

	2010年度	11/1~3月	4~6	7~9	11/5月	6	7
公共工事出来高金額	16.4	16.3	15.7	15.8	16.1	16.0	15.8
	(-11.4)	(-13.8)	(-7.2)	(-6.7)	(-6.3)	(-5.8)	(-6.7)
		< 2.5>	< -3.7>	< 0.3>	< 6.8>	< -0.5>	< -1.5>

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 2011/7~9月の季調済年率換算金額は7月の値、季調済前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。

<公共工事請負金額>

— 季調済年率換算：兆円、< >内は前期(月)比、()内は前年比：%

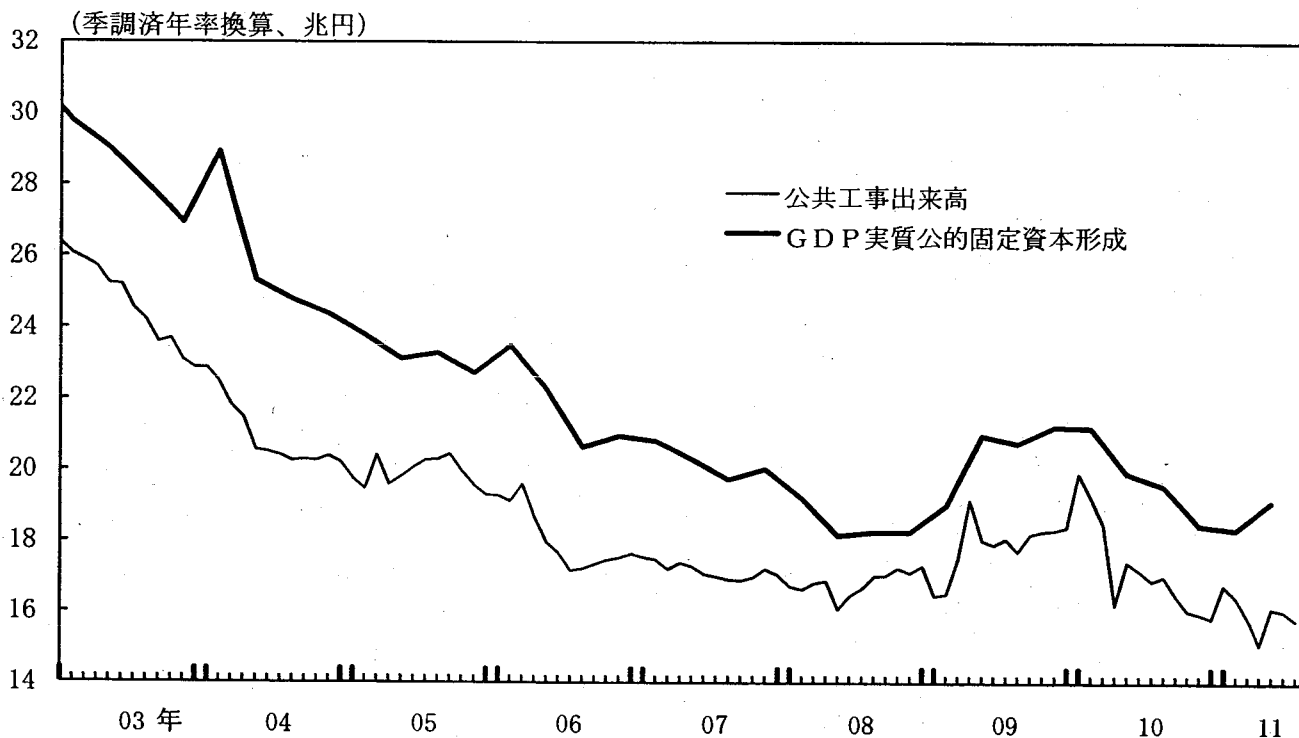
	2010年度	11/1~3月	4~6	7~9	11/6月	7	8
公共工事請負金額	11.3	11.1	10.7	10.7	11.2	10.1	11.2
	(-8.8)	(-3.2)	(-9.3)	(-7.2)	(-3.4)	(-15.9)	(3.5)
		< 2.4>	< -3.7>	< -0.7>	< 15.2>	< -10.0>	< 10.9>
うち国等の発注 <ウエイト32.1%>	3.6	3.4	3.6	3.3	4.1	3.1	3.6
	(-14.0)	(-5.1)	(-7.7)	(-12.9)	(8.6)	(-23.9)	(3.6)
		< 2.2>	< 4.9>	< -6.7>	< 53.7>	< -25.9>	< 17.7>
うち地方の発注 <ウエイト67.9%>	7.7	7.7	7.1	7.3	7.1	7.0	7.6
	(-6.2)	(-1.9)	(-10.2)	(-4.9)	(-9.1)	(-12.1)	(3.4)
		< 2.4>	< -7.5>	< 2.4>	< 0.5>	< -0.8>	< 8.0>

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2010年度)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 　「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 2011/7~9月の季調済年率換算金額は7~8月の値、季調済前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

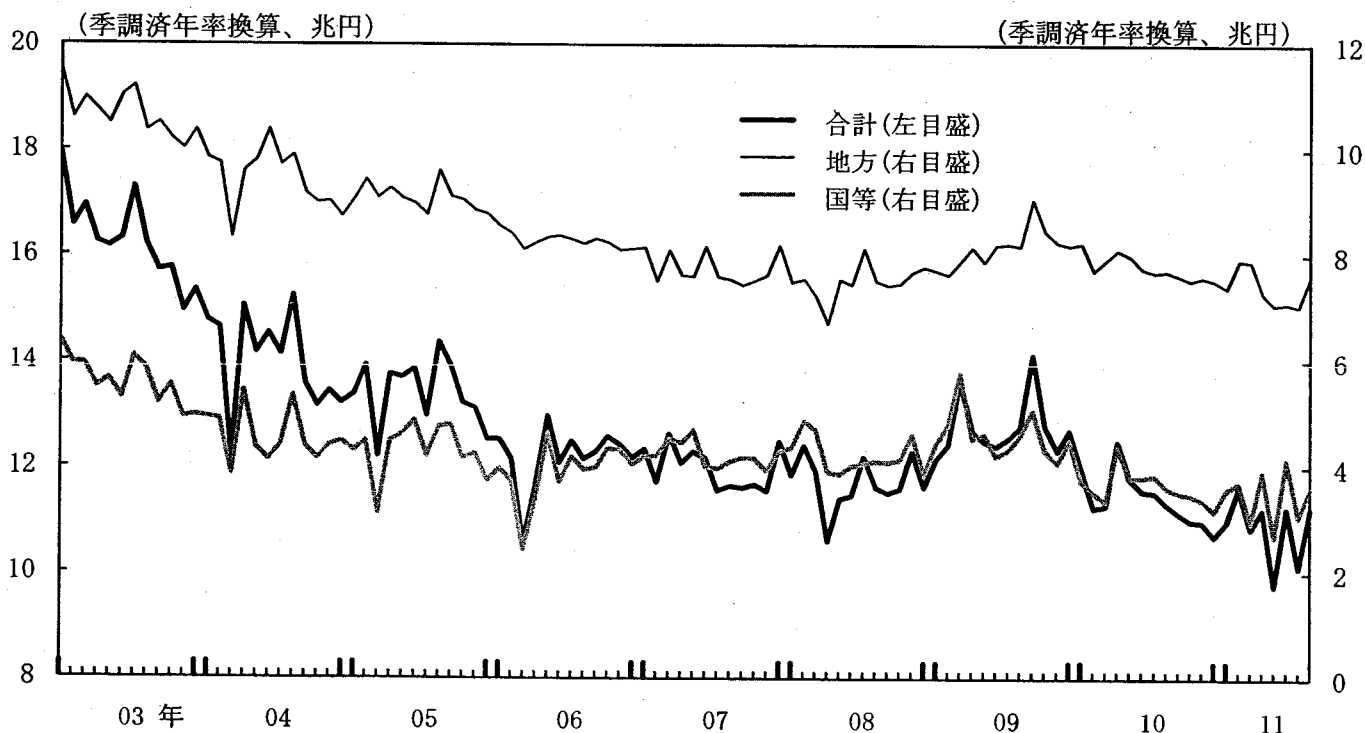
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
- 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
- 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
- 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 実質貿易収支は指数水準：季調済、2005年=100

	2010年度	11/1～3月	4～6	7～9	11/6月	7	8
実質輸出	(18.3)	<-1.1> (4.7)	<-5.6> (-5.9)	< 7.4> (0.7)	< 8.5> (0.4)	< 0.3> (-2.2)	< 0.1> (4.1)
実質輸入	(10.6)	<-0.9> (5.1)	< 2.1> (2.0)	< 3.3> (3.5)	< 0.2> (1.7)	< 2.0> (-0.3)	< 0.2> (7.2)
実質貿易収支	231.3 (49.0)	230.0 <-1.7> (3.3)	164.4 <-28.5> (-28.6)	205.4 < 24.9> (-8.0)	216.8 < 48.9> (-3.3)	205.8 <-5.1> (-7.0)	205.0 <-0.4> (-9.8)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2011/7～9月の指数水準は7～8月の値、季調済前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

<国際収支>

— 季調済金額：兆円、<>内は前期(月)比：％

	2010年度	11/1～3月	4～6	7～9	11/5月	6	7
経常収支	16.13	3.26 <-24.6>	1.86 <-42.9>	2.26 < 21.4>	0.39 <-28.4>	0.92 < 136.0>	0.75 <-18.5>
貿易・サービス収支	5.22	0.58 <-58.9>	-1.67 <-386.8>	-0.82 <-50.9>	-0.81 < 5.0>	-0.10 <-88.1>	-0.27 < 184.9>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2011/7～9月の季調済金額は7月の四半期換算値、季調済前期比は7月の4～6月対比。

<数量指数>

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	2010年度	11/1～3月	4～6	7～9	11/6月	7	8
輸出数量	(14.6)	< 0.3> (2.5)	<-7.3> (-8.3)	< 6.3> (-2.4)	< 7.4> (-2.7)	< 0.2> (-5.3)	<-0.0> (0.9)
輸入数量	(12.3)	< 0.9> (7.2)	<-1.1> (2.8)	< 1.1> (1.7)	<-0.9> (1.7)	< 0.1> (-2.6)	< 3.3> (6.0)

(注) 2011/7～9月の季調済前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

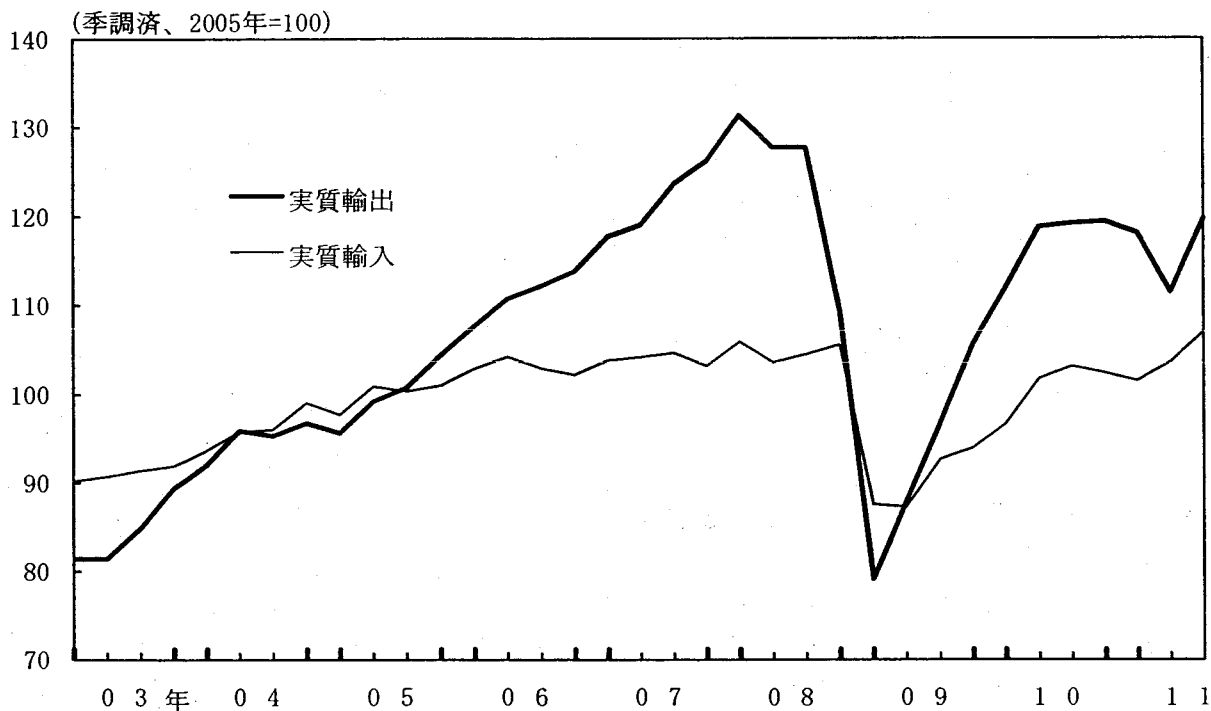
<為替相場>

	2008年末	09	10	11/5月末	6	7	8	9
ドル＝円	90.28	92.13	81.51	81.60	80.42	77.59	76.58	76.70
ユーロ＝円	127.20	132.25	107.85	117.62	116.53	110.80	110.80	103.75

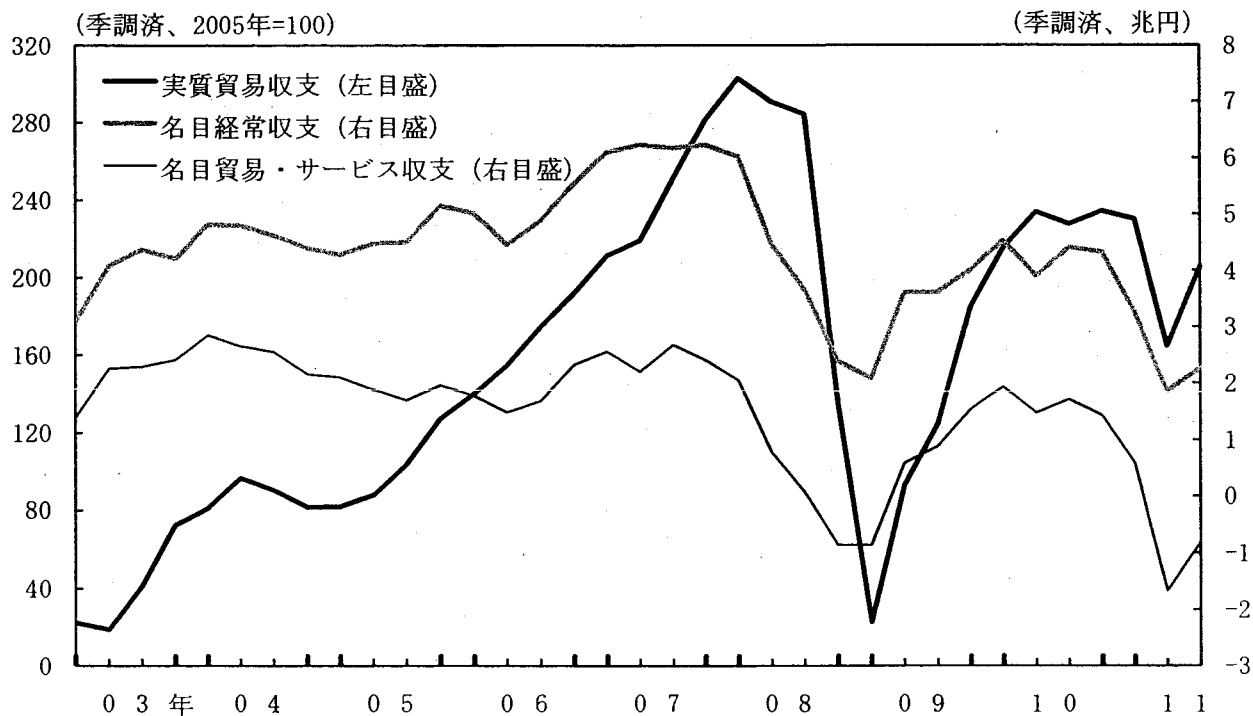
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
 日本銀行「金融経済統計月報」「企業物価指数」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
 2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 2011/3Qの実質輸出入、実質貿易収支は7~8月の値。
 4. 2011/3Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は7月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2009年	2010	2010年 3Q	4Q	2011 1Q	2Q	3Q	2011年 6月	7	8
米国	<15.4>	-32.6	24.2	3.9	0.3	-6.5	-10.3	20.9	15.8	4.2	2.7
EU	<11.3>	-34.6	16.8	2.9	2.2	-3.0	-2.6	11.9	10.4	2.2	-2.2
東アジア	<53.3>	-15.8	31.6	1.3	2.4	-1.1	-6.1	5.3	6.1	2.5	-2.5
中国	<19.4>	-10.2	31.0	3.5	6.9	0.5	-11.1	8.8	8.2	5.3	-2.0
NIEs	<23.7>	-18.0	27.8	-0.3	-0.4	-2.3	-2.6	2.2	5.1	0.1	-3.4
韓国	<8.1>	-16.0	23.6	1.3	-4.9	1.1	1.6	-2.8	3.2	-4.1	-3.4
台湾	<6.8>	-17.7	36.8	-0.5	-0.9	-2.4	-6.9	-2.6	0.3	-0.5	-5.9
香港	<5.5>	-18.8	28.7	-2.4	2.4	-4.0	-6.7	9.3	6.5	5.0	0.1
シンガポール	<3.3>	-21.6	19.7	4.1	7.0	-6.6	0.2	17.7	22.2	5.6	-4.1
ASEAN4	<10.2>	-20.5	42.6	1.3	-0.1	-1.7	-3.4	5.8	4.4	3.0	-1.8
タイ	<4.4>	-20.9	46.0	1.9	-0.1	1.6	-1.7	4.8	8.0	-2.2	7.5
その他	<20.0>	-32.1	29.1	-3.2	-2.0	0.2	-4.2	10.5	14.4	-4.4	3.7
実質輸出計		-25.6	27.4	0.3	0.2	-1.1	-5.6	7.4	8.5	0.3	0.1

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2011/3Qは7～8月の4～6月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2009年	2010	2010年 3Q	4Q	2011 1Q	2Q	3Q	2011年 6月	7	8
中間財	<20.6>	-5.6	18.4	0.8	-0.2	-0.5	-4.6	-2.3	-2.3	2.5	-1.8
自動車関連	<21.6>	-41.4	42.1	1.2	1.8	-8.8	-22.8	43.4	34.5	8.2	3.0
消費財	<3.4>	-28.8	10.9	1.3	-1.7	-1.5	-9.1	35.5	32.4	8.7	-4.2
情報関連	<10.7>	-17.0	27.2	-0.8	-0.5	0.5	-2.5	5.0	2.9	3.3	-4.5
資本財・部品	<29.2>	-28.1	35.7	1.9	0.6	1.4	1.6	-1.5	3.5	-4.9	0.6
実質輸出計		-25.6	27.4	0.3	0.2	-1.1	-5.6	7.4	8.5	0.3	0.1

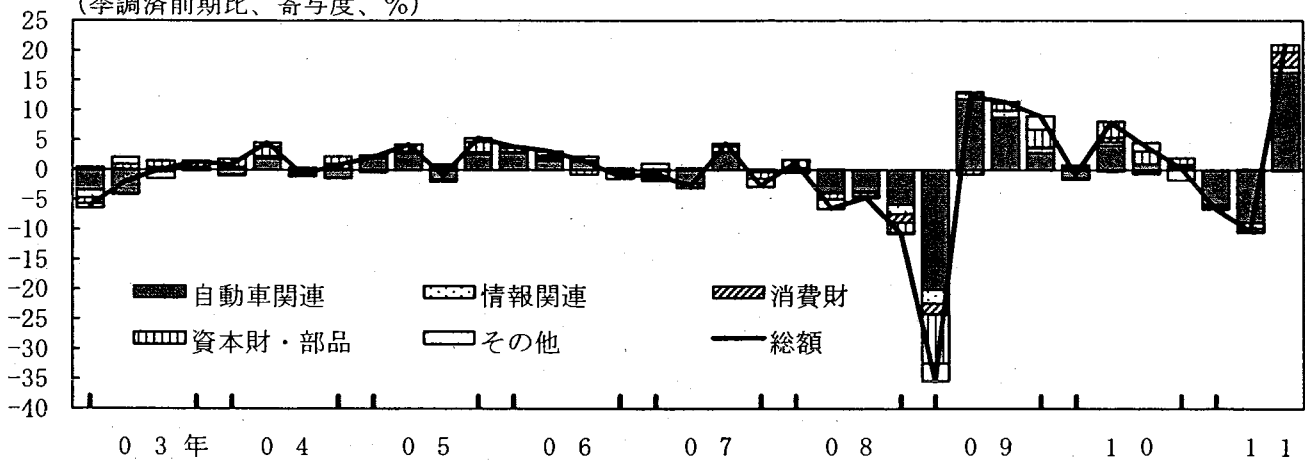
- (注) 1. < >内は、2010年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2011/3Qは7～8月の4～6月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出

(1) 米国向け輸出の財別内訳

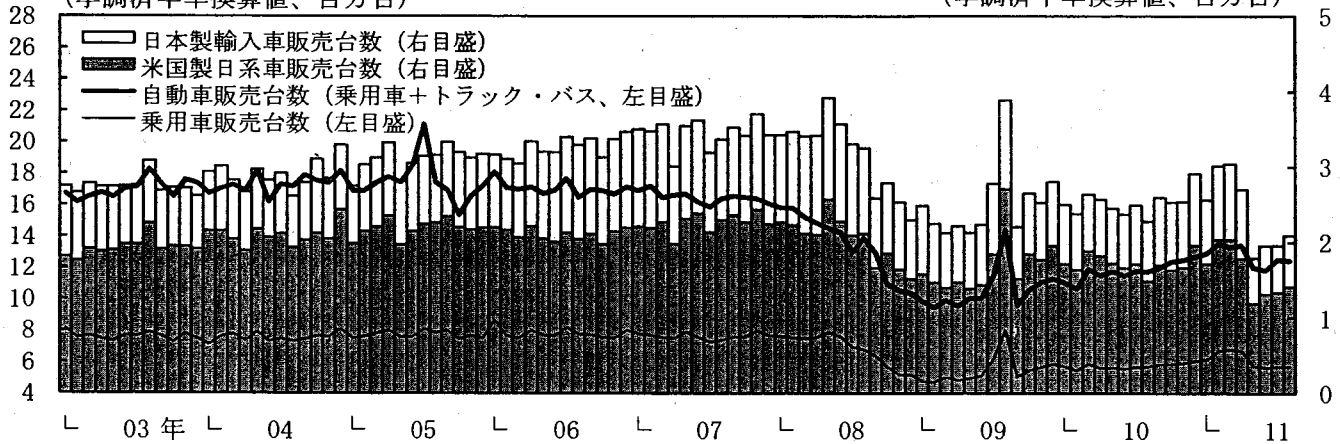
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

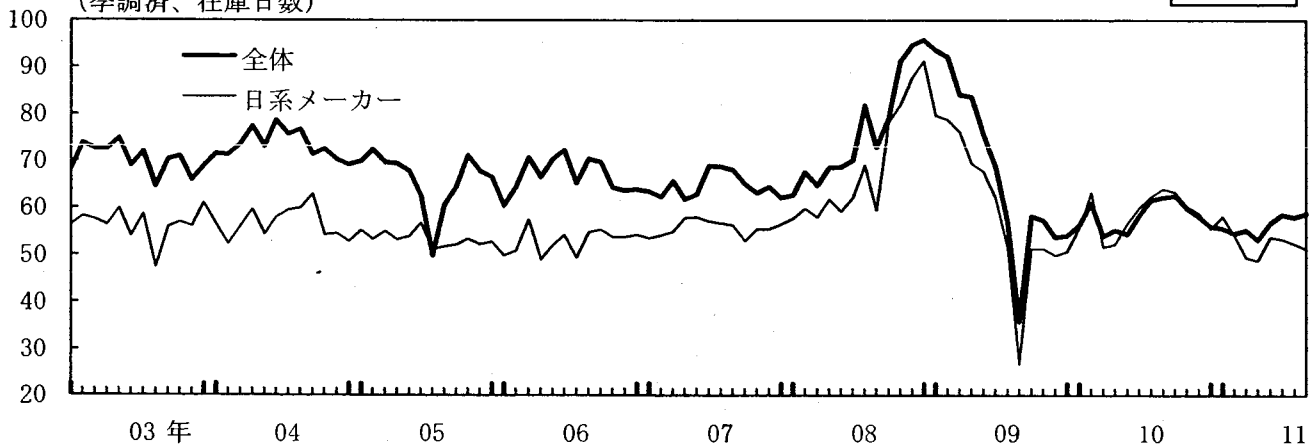
(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

転載不可



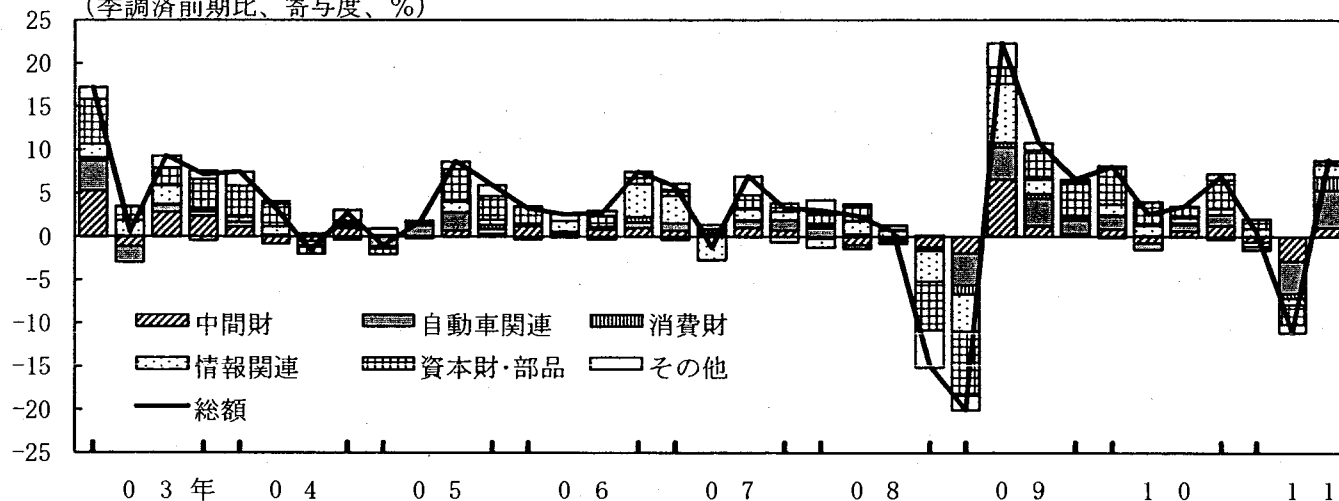
- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2011/3Qは7~8月の4~6月対比。
 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 在庫日数 = 当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc.

東アジア向け輸出

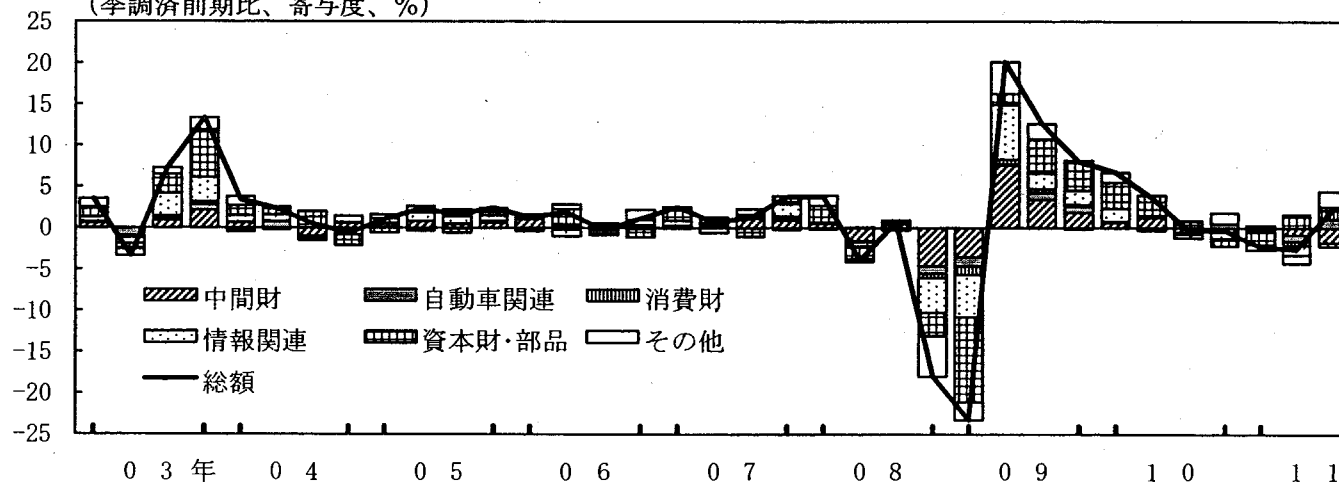
(1) 中国向け輸出(実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



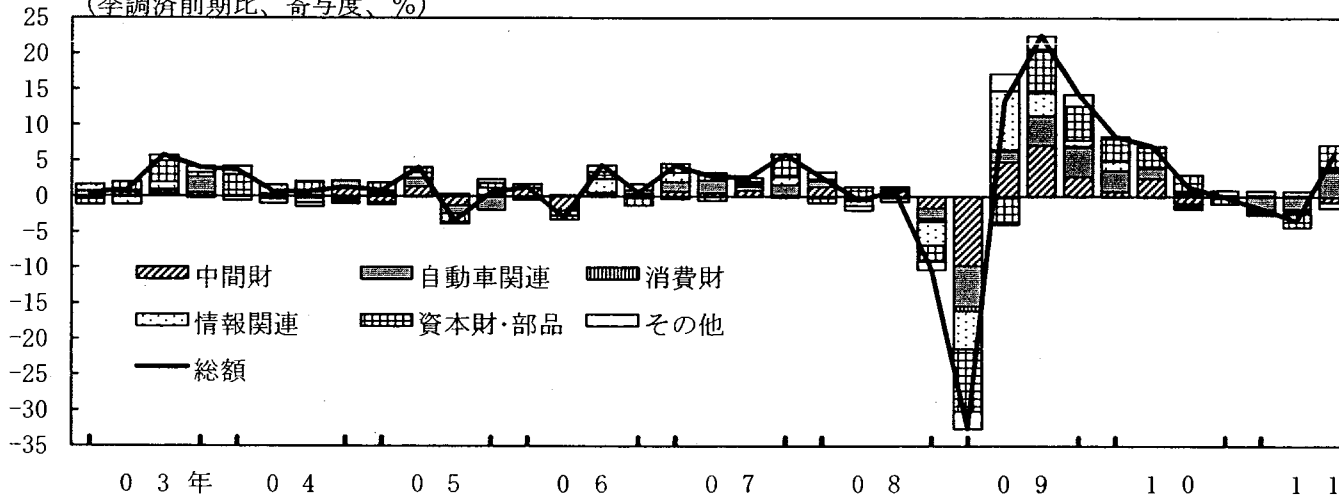
(2) NIEs向け輸出(実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) ASEAN4向け輸出(実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 1. NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。

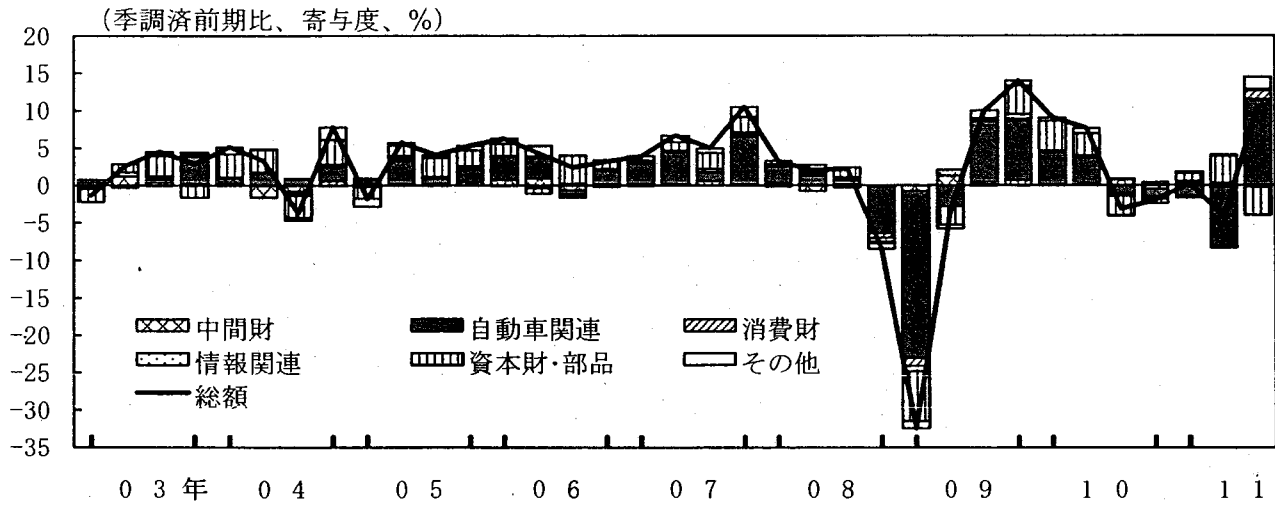
2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。

3. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2011/3Qは7~8月の4~6月対比。

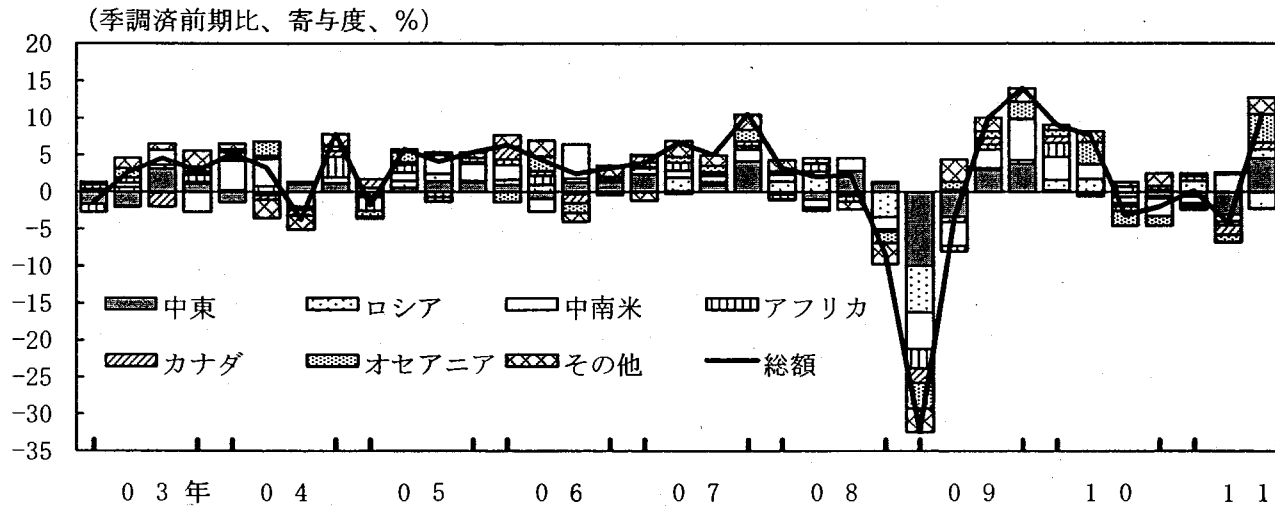
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

その他地域向け輸出

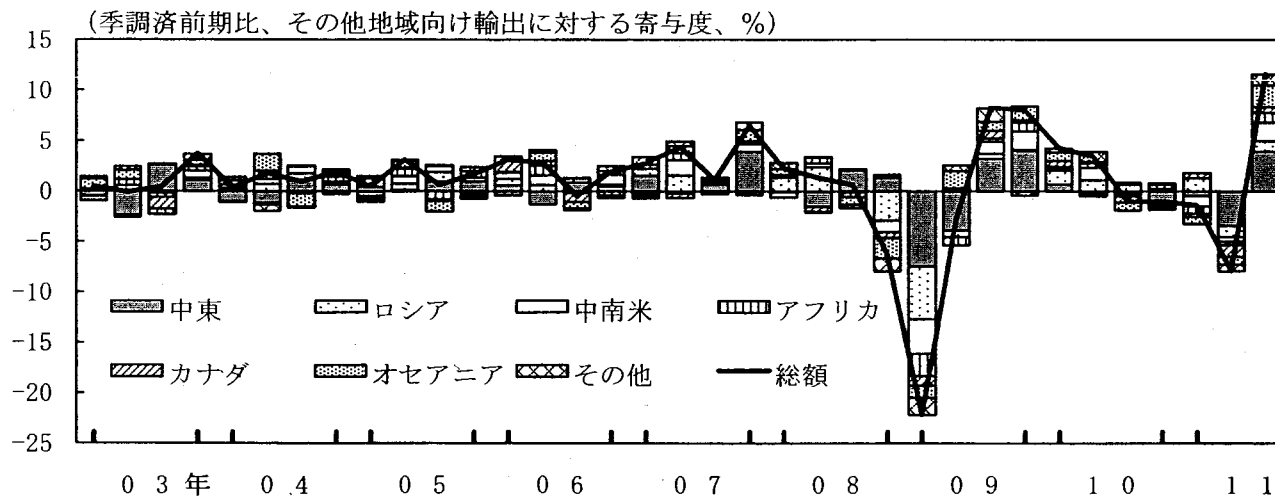
(1) その他地域向け輸出 (実質、財別)



(2) その他地域向け輸出 (実質、地域別)



(3) その他地域向け自動車関連輸出 (実質、地域別)



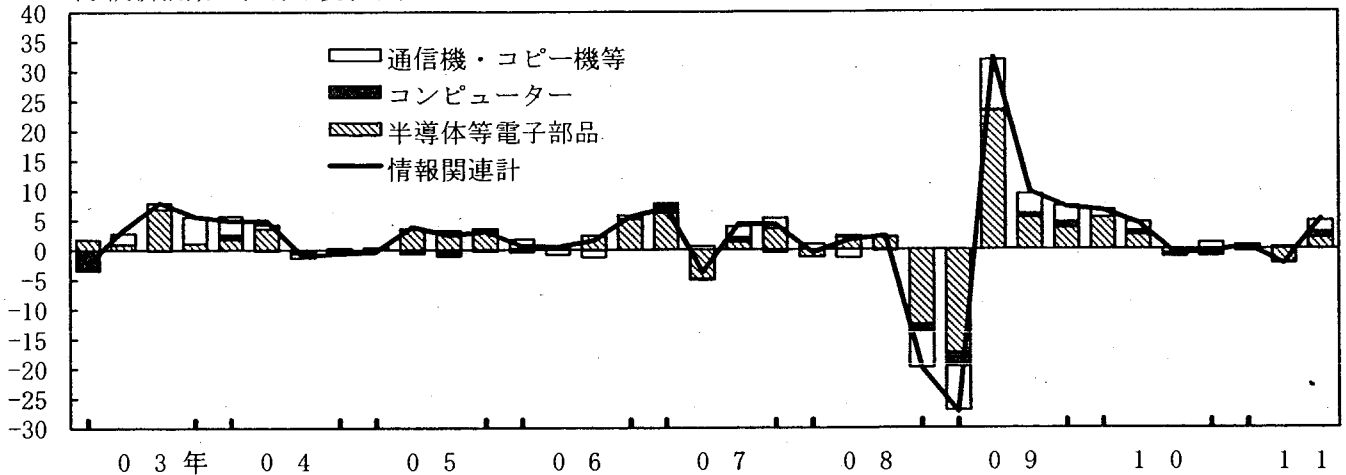
(注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (2) および (3) の地域別季調済計数は、(1) その他地域全体の季節要素を用いて計算している。
 3. 2011/3Qは7~8月の4~6月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出

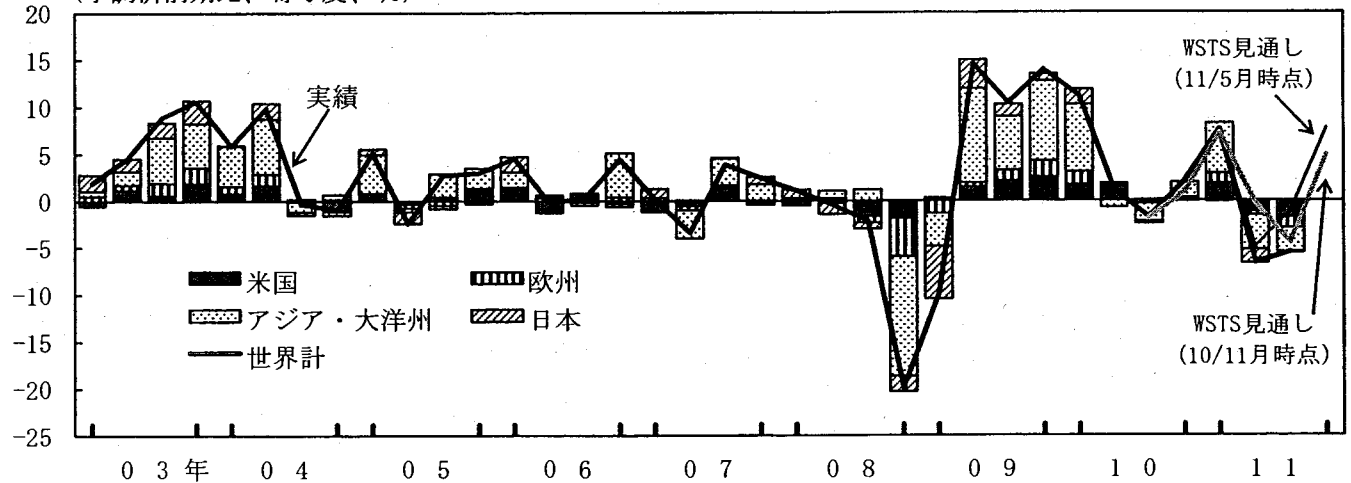
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



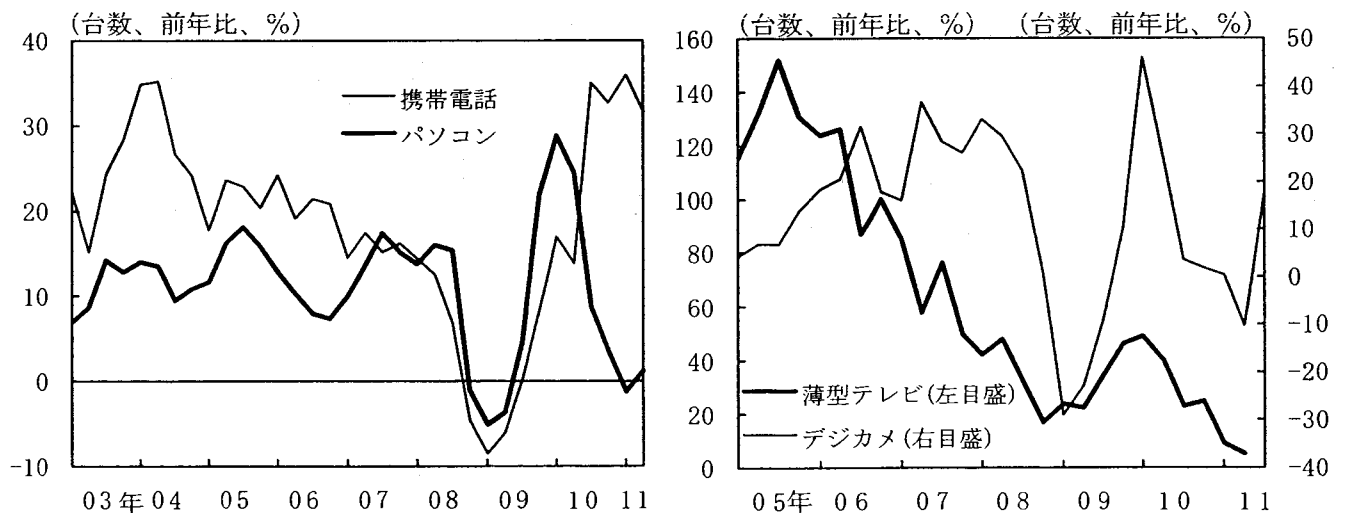
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 情報関連最終製品の世界需要

転載不可

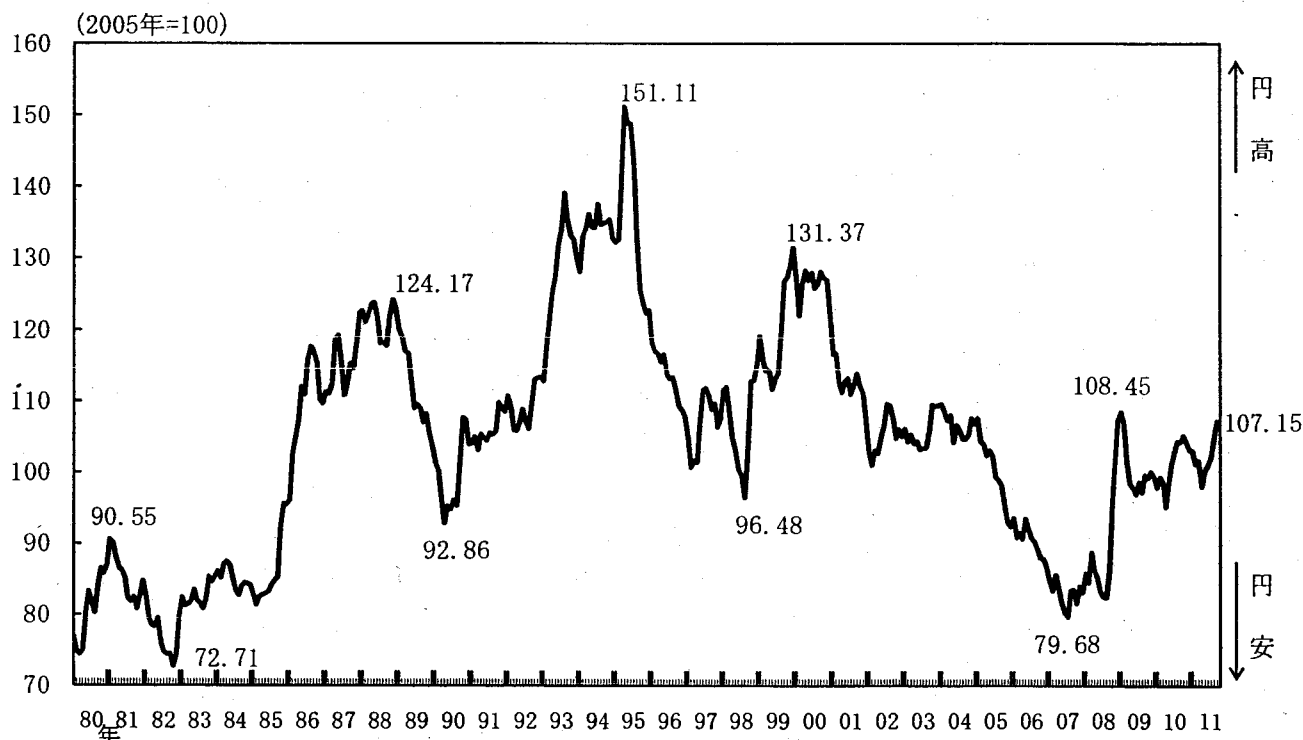


- (注) 1. (1) および (2) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値であり、内訳の積み上げと合計の差は同調整に伴う誤差。なお、2011/3Qは7~8月の4~6月対比。
 2. (3) のデジカメの2011/3Qは、7~8月の前年同期比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、
 ガートナー・データキャスト、ディスプレイサーチ、カメラ映像機器工業会

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2011年9月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2011/9月は29日までの平均値。

(2) 海外経済 — 実質GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		2008年	2009年	2010年	2010年 3Q	4Q	2011年 1Q	2Q	
米	国	-0.3	-3.5	3.0	2.5	2.3	0.4	1.3	
欧 州	E U	0.5	-4.3	1.8	2.0	0.9	2.9	0.9	
	ドイツ	1.1	-5.1	3.7	3.2	1.9	5.5	0.5	
	フランス	-0.2	-2.6	1.4	1.7	1.3	3.7	0.0	
	英国	-0.1	-4.9	1.4	2.5	-2.0	1.9	0.7	
東 ア ジ ア	中 国	9.6	9.2	10.4	9.6	9.8	9.7	9.5	
	N I E S	韓 国	2.3	0.3	6.2	4.4	4.7	4.2	3.4
		台 湾	0.7	-1.9	10.9	10.7	7.1	6.2	5.0
		香 港	2.3	-2.7	7.0	6.9	6.4	7.5	5.1
		シンガポール	1.5	-0.8	14.5	10.5	12.0	9.3	0.9
	A S E A N 4	タ イ	2.5	-2.3	7.8	6.6	3.8	3.2	2.6
		インドネシア	6.0	4.6	6.1	5.8	6.9	6.5	6.5
		マレーシア	4.8	-1.6	7.2	5.3	4.8	4.9	4.0
フィリピン		4.2	1.1	7.6	7.3	6.1	4.6	3.4	

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2009年	2010	2010年 3Q	4Q	2011 1Q	2Q	3Q	2011年 6月	7	8
米国	<9.7>	-18.7	8.3	0.3	-0.8	-5.5	5.8	-3.1	-7.6	1.9	-1.8
EU	<9.6>	-13.2	6.6	3.6	-3.3	1.0	7.8	-1.2	1.1	1.4	-2.7
東アジア	<42.4>	-13.1	22.2	1.4	2.0	1.6	1.0	5.4	2.0	4.2	-1.8
中国	<22.1>	-11.1	24.1	0.9	3.7	0.9	1.4	8.9	0.9	6.1	-0.5
NIEs	<8.8>	-15.9	21.7	1.1	-0.6	3.6	0.8	-0.3	1.4	3.3	-5.8
韓国	<4.1>	-19.1	21.0	1.4	6.6	6.8	6.7	-2.1	4.2	0.3	-5.1
台湾	<3.3>	-12.4	21.4	0.9	-4.1	-1.1	-5.3	1.1	-1.3	4.8	-4.1
香港	<0.2>	-29.7	33.1	-7.6	-2.0	16.7	-16.3	2.0	13.4	5.1	-16.2
シンガポール	<1.2>	-12.5	23.2	-1.4	-5.7	-1.9	4.8	-0.0	-2.8	6.5	-9.0
ASEAN4	<11.5>	-14.9	18.3	2.8	0.2	1.3	0.1	2.1	5.0	0.3	-1.6
タイ	<3.0>	-17.5	25.9	4.7	-1.7	2.6	2.6	2.7	4.8	0.2	-1.8
その他	<38.3>	-13.9	6.8	1.2	-1.8	-1.5	0.0	3.3	-0.8	0.9	3.9
実質輸入計		-14.0	12.1	1.4	-0.7	-0.9	2.1	3.3	0.2	2.0	0.2

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2011/3Qは7～8月の4～6月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2009年	2010	2010年 3Q	4Q	2011 1Q	2Q	3Q	2011年 6月	7	8
素原料	<36.5>	-14.9	5.6	1.4	-2.1	-1.3	-0.9	4.9	1.0	2.4	2.6
中間財	<14.9>	-15.4	18.7	1.7	-2.2	2.7	9.1	-1.3	-4.1	3.0	-3.2
食料品	<8.6>	1.0	2.0	1.3	-8.2	1.2	7.0	-3.9	-2.8	-2.4	1.8
消費財	<8.5>	-10.3	22.7	-0.7	10.1	-0.6	-4.1	4.6	11.2	-0.3	-4.7
情報関連	<11.2>	-12.4	27.0	1.7	3.5	-0.1	-1.5	4.0	1.2	5.5	-7.3
資本財・部品	<11.3>	-23.8	19.1	3.0	2.4	-0.9	2.0	5.9	-0.1	3.9	2.1
うち除く航空機	<10.7>	-24.4	21.9	2.9	1.4	0.4	3.9	7.1	2.8	5.3	-0.8
実質輸入計		-14.0	12.1	1.4	-0.7	-0.9	2.1	3.3	0.2	2.0	0.2

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2011/3Qは7～8月の4～6月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

企業収益関連指標

<全国短観(9月)・大企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は6月調査比：％・％ポイント

	2010年度	2011年度		2010/上期	2010/下期	2011/上期	2011/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	4.68 (67.9)	4.48 (- 0.3)	-0.08 (- 0.7)	5.03 (4.3倍)	4.33 (- 0.9)	4.29 (-15.7)	4.65 (17.2)
非製造業	4.23 (33.2)	3.83 (- 7.2)	-0.06 (- 1.2)	4.39 (29.7)	4.08 (37.1)	3.73 (-13.9)	3.92 (- 0.5)

<全国短観(9月)・中小企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は6月調査比：％・％ポイント

	2010年度	2011年度		2010/上期	2010/下期	2011/上期	2011/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	3.07 (61.6)	3.12 (2.3)	-0.01 (0.0)	3.27 (3.2倍)	2.87 (5.0)	2.87 (-12.7)	3.34 (18.8)
非製造業	2.08 (5.2)	2.20 (4.8)	0.06 (2.9)	1.92 (24.7)	2.24 (- 6.7)	1.88 (- 3.7)	2.49 (11.8)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

<法人季報・売上高経常利益率>

— 季調済、％

		2010年			2011年	
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
全産業	全規模	3.33	3.58	3.82	3.55	3.29
製造業	大企業	4.22	4.41	4.88	5.28	3.92
	中堅中小企業	2.94	3.51	3.50	2.82	2.81
非製造業	大企業	4.55	5.06	5.50	5.06	4.44
	中堅中小企業	2.42	2.48	2.95	2.64	2.08

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。金融業、保険業は除く。

2. 製造業、非製造業の計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

<民間調査機関の経常利益(連結ベース)見通し(2011年9月時点)>

— 前年比、％、()内は前回<2011年6月時点>

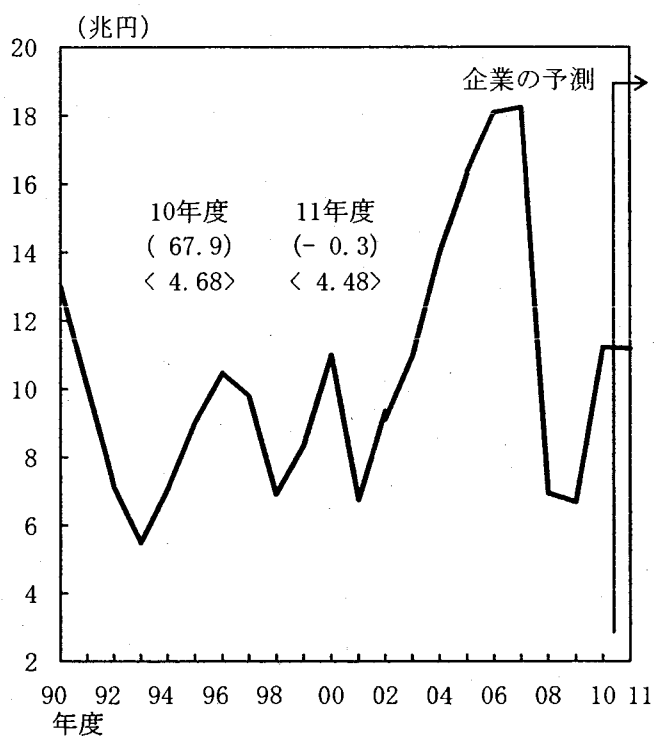
	2009年度実績	2010年度実績	2011年度予想	2012年度予想
全産業	14.1	60.6	- 4.6 (- 0.3)	26.7 (23.0)
	14.8	60.5	n. a. (- 2.2)	n. a. (27.8)
製造業	55.8	94.4	5.4 (3.7)	22.0 (26.8)
	58.6	97.7	n. a. (0.8)	n. a. (36.0)
非製造業	-10.3	27.5	-19.8 (- 6.4)	36.0 (16.6)
	- 8.6	26.1	n. a. (- 6.5)	n. a. (14.8)

(注) 上段は野村証券調べ：全上場・公開企業(除く金融)の353社対象。

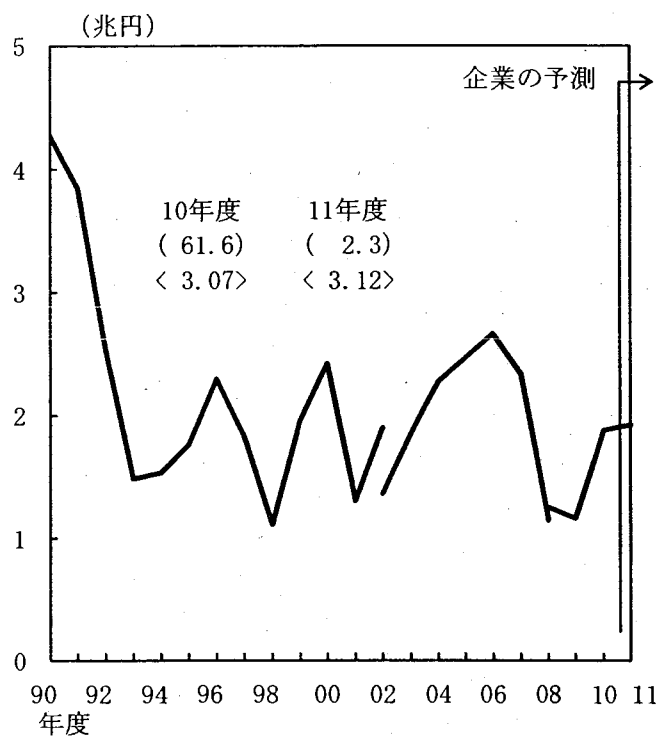
下段は大和証券キャピタル・マーケット調べ：東証1部上場企業(除く金融)の200社対象。

経常利益

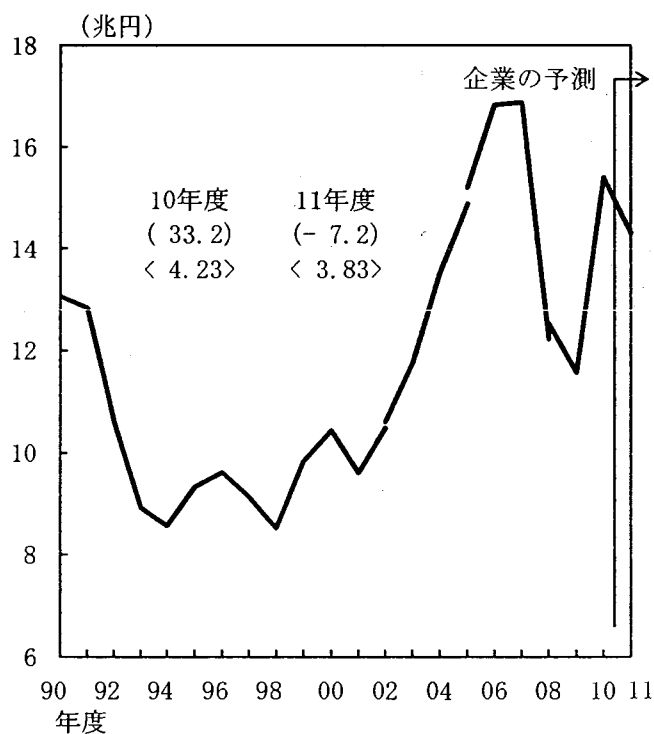
(1) 製造業大企業



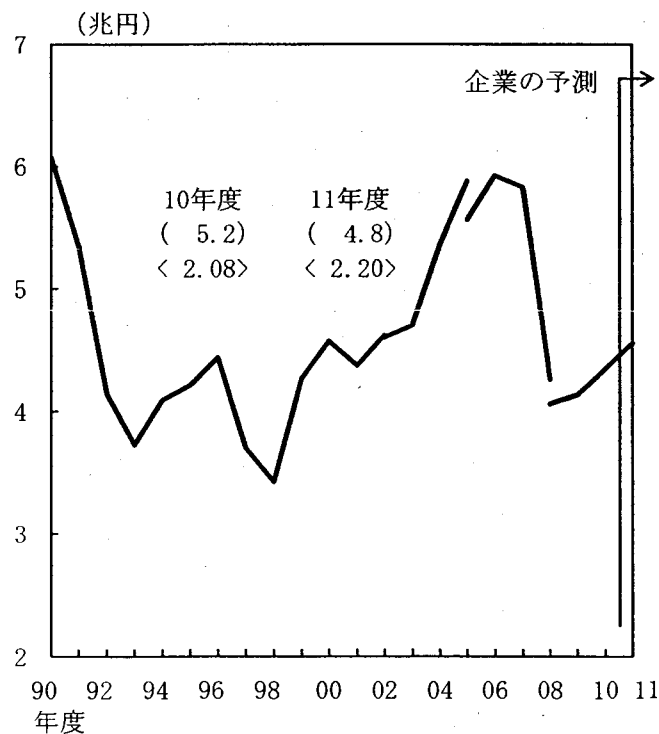
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



(注) 1. () 内は経常利益前年度比 (%)、< >内は売上高経常利益率 (%)。
2. 2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007/3月調査と2010/3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで、計数には不連続(段差)が生じている。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

企業マインド

(1) 大企業の業況判断に関するDI

	11/2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	リーマン・ショック 後のボトム
QUICK短観 (全産業)	14	17	-8	-2	4	14	17	16	-38 (09年3月)
ロイター短観 (製造業)	14	15	-13	-9	-3	1	6	8	-78 (09年3月)
ロイター短観 (非製造業)	3	3	-15	-4	-10	3	7	3	-44 (09年5月)
帝国データバンク・ 景気動向調査 (大企業)	36.9	32.3	31.9	33.0	35.1	37.7	37.3	n.a.	20.3 (09年2月)

(注) DIは「良い」または「好転」の割合から、「悪い」または「悪化」の割合を引いたもの。
シャドウは震災後の計数。

(2) 中小企業の業況判断に関するDI

	11/2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	リーマン・ショック 後のボトム
商工会議所・ 早期景気観測	-40.1	-45.9	-57.7	-54.4	-51.4	-40.0	-36.5	-39.6	-73.4 (09年2月)
商工中金・ 月次景況観測	46.6	49.5	36.1	37.8	43.1	47.1	46.4	47.2	24.8 (09年1月)
全国小企業 月次動向調査	-13.4	-19.7	-22.8	-20.0	-14.4	-13.9	-15.9	n.a.	-30.8 (09年11月)
帝国データバンク・ 景気動向調査 (中小企業)	34.9	31.4	30.0	30.9	32.6	34.8	34.5	n.a.	18.0 (09年2月)

(注) DIは「良い」、「好転」または「黒字」の割合から、「悪い」、「悪化」または「赤字」の割合を引いたもの。
シャドウは震災後の計数。

(資料) QUICK「QUICK短期経済観測調査」、Thomson Reuters「ロイター短観調査」、
帝国データバンク「景気動向調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO(早期景気観測)」、
商工中金「中小企業月次景況観測」、日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」

設備投資関連指標

<先行指標等>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比:%

	2010年度	11/1~3月	4~6	7~9	11/6月	7	8
機械受注	(9.1)	< 5.6>	< 2.5>	<- 2.7>	< 7.7>	<- 8.2>	
[民需、除く船舶・電力]		(8.9)	(9.8)	(4.0)	(17.9)	(4.0)	
[民需、除く船舶]	(10.7)	< 5.4>	<- 5.1>	<- 5.0>	< 28.2>	<-19.0>	
製造業	(18.3)	< 5.3>	<- 0.2>	< 0.0>	< 9.3>	<- 5.2>	
非製造業(除く船舶・電力)	(2.7)	< 1.4>	< 5.0>	< 6.5>	< 15.7>	<- 1.4>	
建築着工床面積	(7.3)	< 5.9>	< 7.3>	< 1.7>	< 1.4>	<- 3.9>	< 17.1>
[民間非居住用]		(- 2.6)	(19.8)	(10.7)	(15.1)	(2.7)	(19.4)
うち鉦工業	(5.7)	<- 8.9>	< 24.5>	<-17.0>	<- 0.2>	<- 9.3>	<-11.7>
うち非製造業	(7.7)	< 9.1>	< 1.5>	< 5.6>	< 4.6>	< 0.0>	< 17.5>
資本財総供給	< 16.4>	<- 4.6>	< 4.2>	< 3.2>	< 5.9>	<- 5.5>	
資本財総供給(除く輸送機械)	< 17.3>	<- 3.5>	< 9.2>	< 3.8>	<- 4.9>	< 2.6>	

- (注) 1. 機械受注の2011/7~9月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+0.9%となっている。
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。
 4. 建築着工床面積の2011/7~9月の前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。
 機械受注および資本財総供給の2011/7~9月の前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比:%

	10/4~6月	7~9	10~12	11/1~3	4~6
全産業	< 5.7>	< 0.6>	<- 0.4>	<- 1.9>	<- 6.6>
うち製造業	< 13.4>	< 5.5>	< 3.5>	< 1.1>	<-10.9>
うち非製造業	< 2.3>	<- 1.8>	<- 2.5>	<- 3.6>	<- 4.1>

(注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。ソフトウェア投資額は含まない。

<設備投資アンケート調査>

— 前年比:%、()内は2011年6月調査時点

	2010年度実績	2011年度計画		修正率	
全国短観(9月調査)	全産業	- 1.9	0.2 (0.0)	0.2	(1.8)
	製造業	- 1.1	10.9 (9.4)	1.3	(1.2)
	非製造業	- 2.3	- 5.4 (- 4.9)	- 0.5	(2.2)
うち大企業・全産業	全産業	- 1.9	3.0 (4.2)	- 1.2	(1.1)
	製造業	- 3.5	10.1 (9.2)	0.8	(0.6)
	非製造業	- 1.0	- 0.6 (1.7)	- 2.2	(1.5)
うち中小企業・全産業	全産業	2.0	-17.7 (-24.9)	9.6	(3.8)
	製造業	9.8	3.7 (- 4.1)	8.2	(2.4)
	非製造業	- 1.6	-29.0 (-35.8)	10.7	(4.9)

- (注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. リース会計対応ベース。

— 前年比:%、()内は2010年6月調査時点

	2009年度実績	2010年度実績	2011年度計画	2012年度計画
日本政策投資銀行(2011年7月調査)	-16.7	- 2.5 (6.8)	7.3 (- 3.3)	- 4.5
うち製造業	-30.8	- 8.4 (8.9)	12.5 (- 4.5)	- 9.6
うち非製造業	- 6.0	0.7 (5.5)	4.6 (- 3.0)	- 2.7

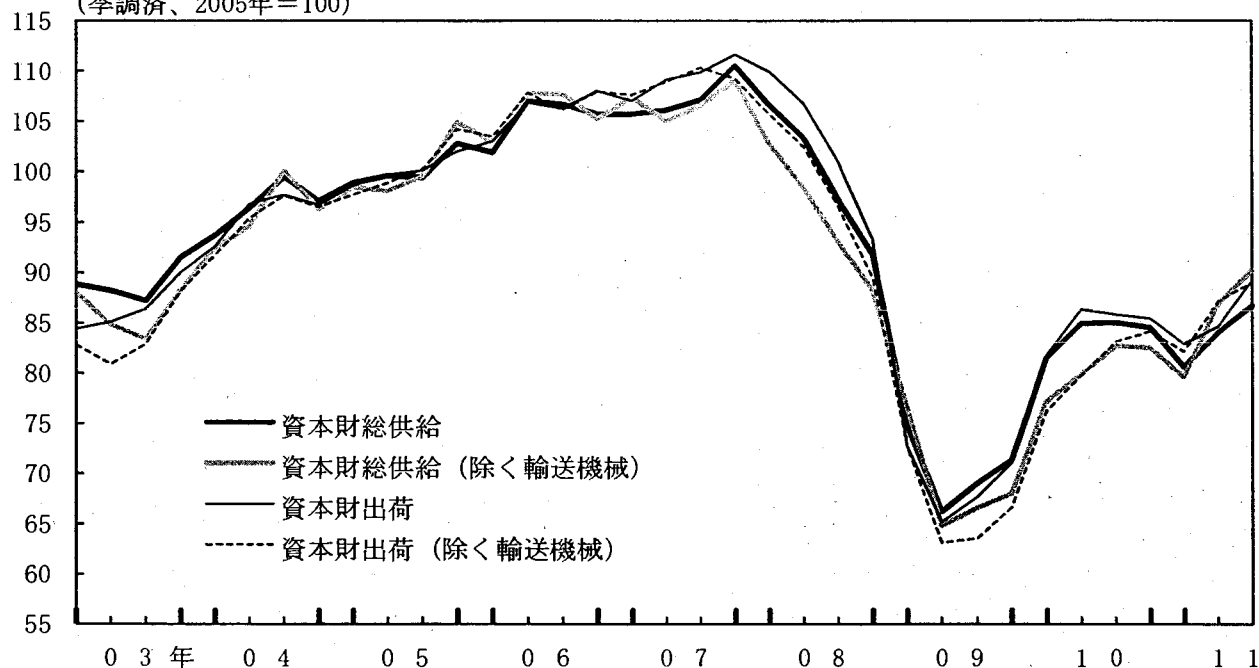
(注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

(資料) 経済産業省「鉦工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、
 財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

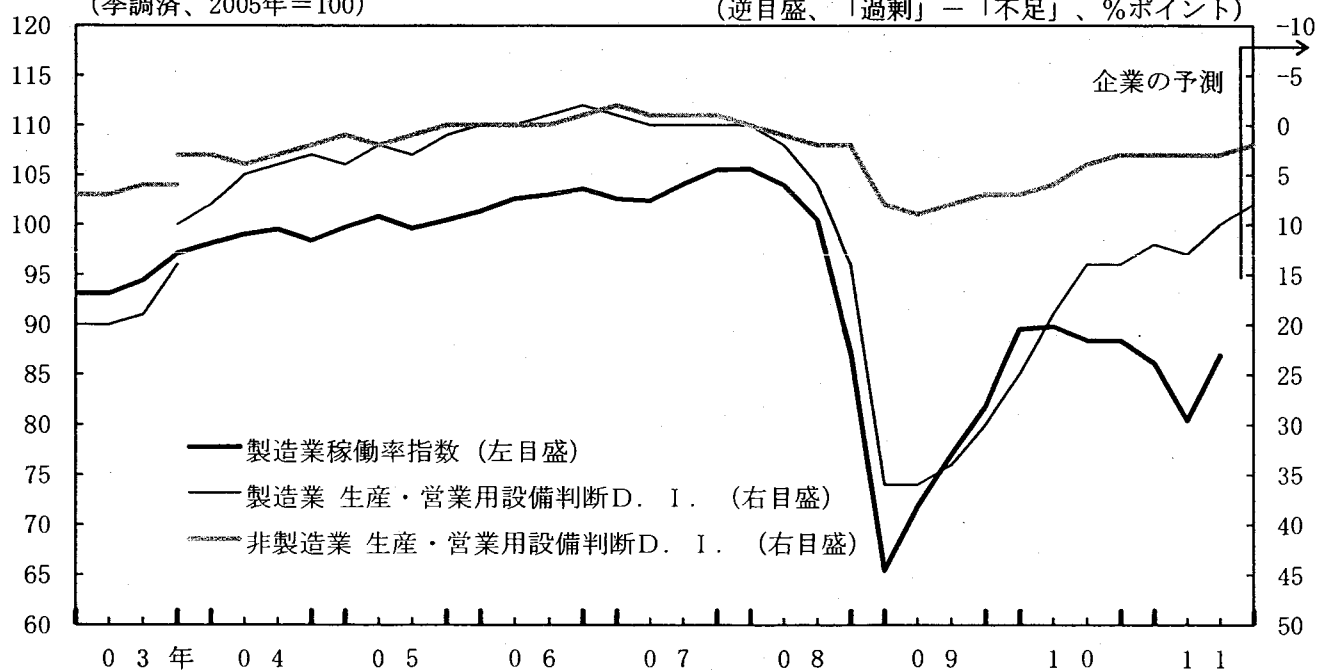


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
 3. 2011/3Qの資本財出荷は7~8月の計数、資本財総供給は7月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」-「不足」、%ポイント)

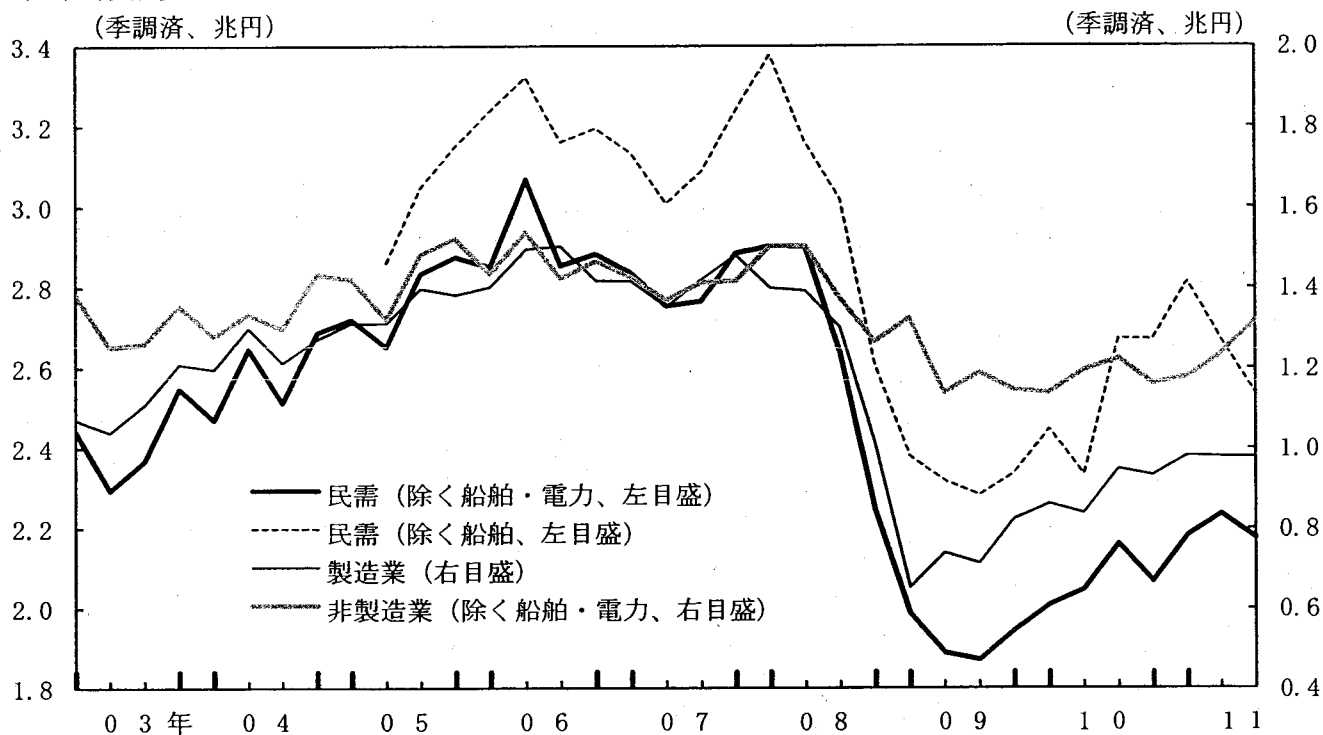


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
 3. 製造業稼働率指数の2011/3Qは7月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

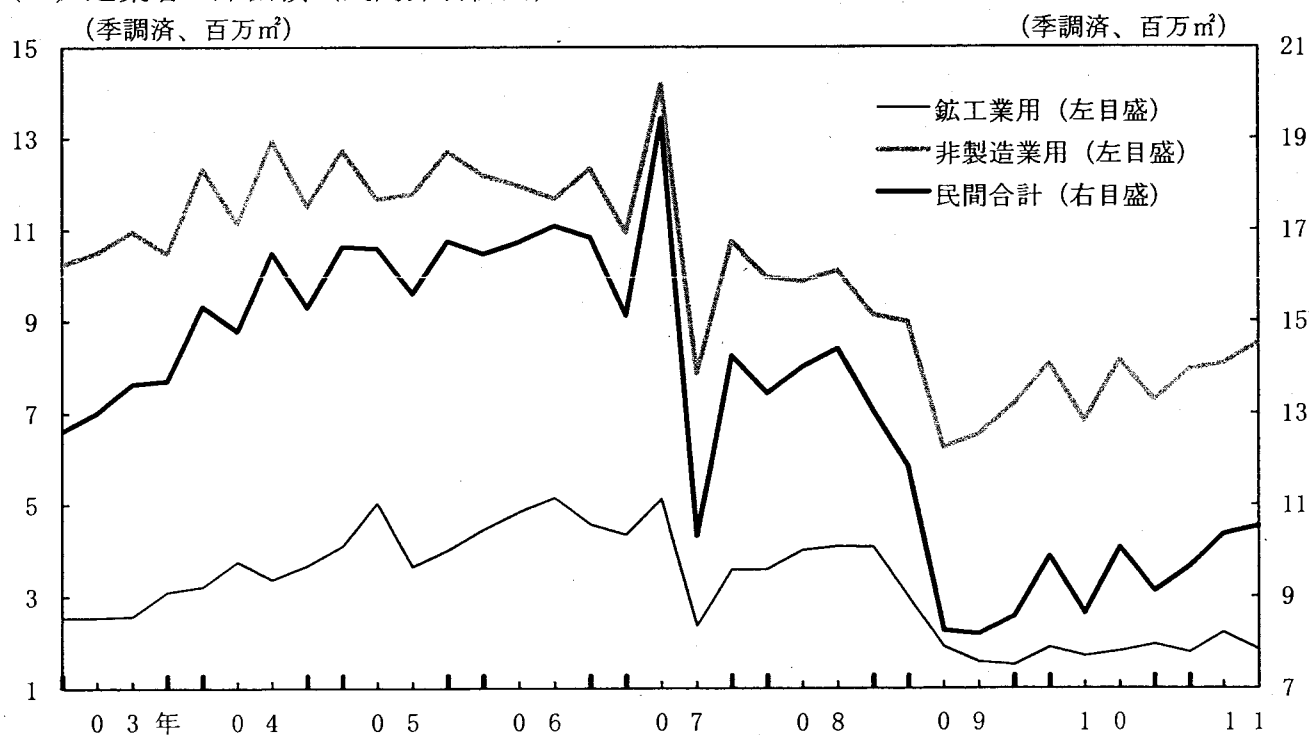
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 1. 2004年度以前は内閣府による参考系列。
2. 2011/3Qは、7月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

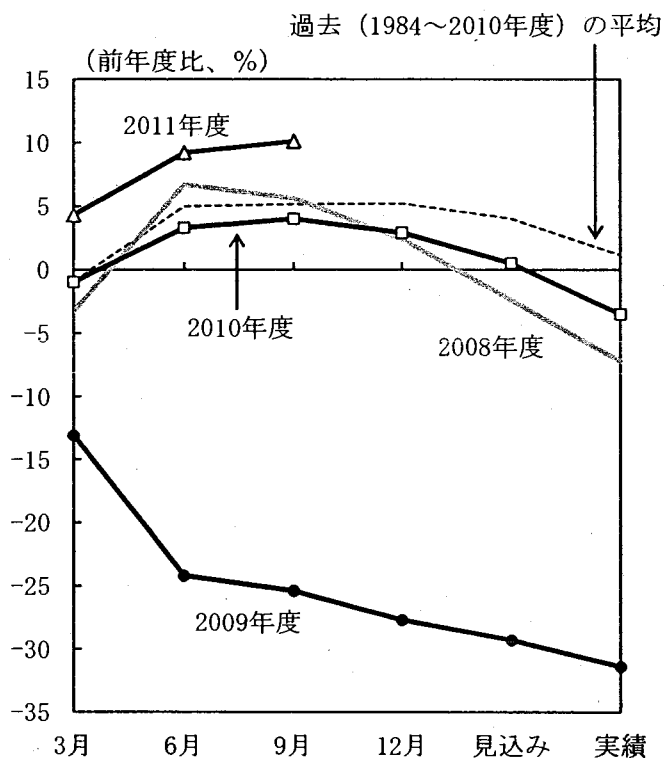


(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
3. 2011/3Qは、7~8月の計数を四半期換算。

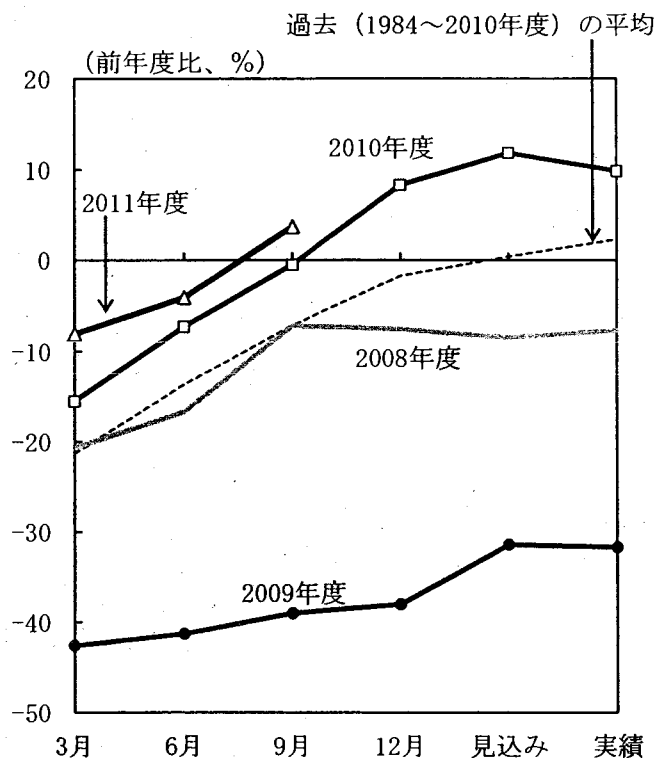
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

設備投資計画

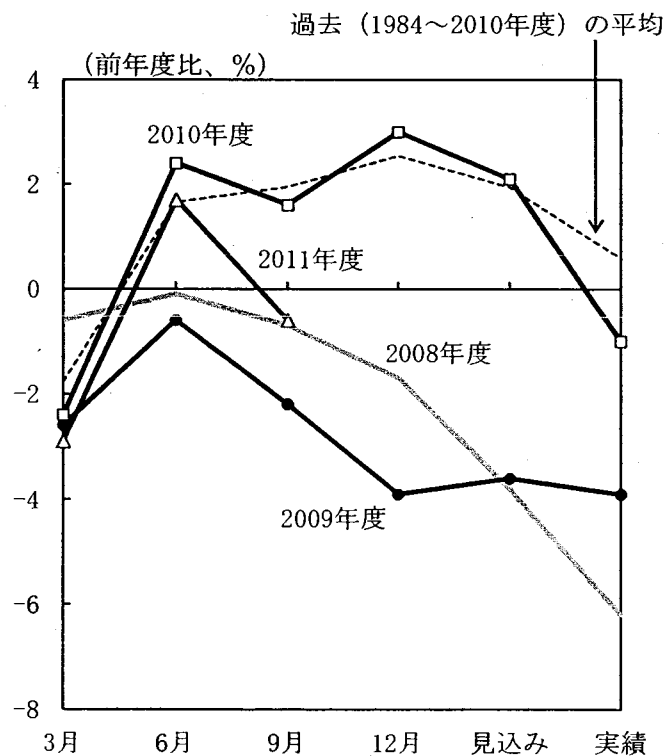
(1) 製造業大企業



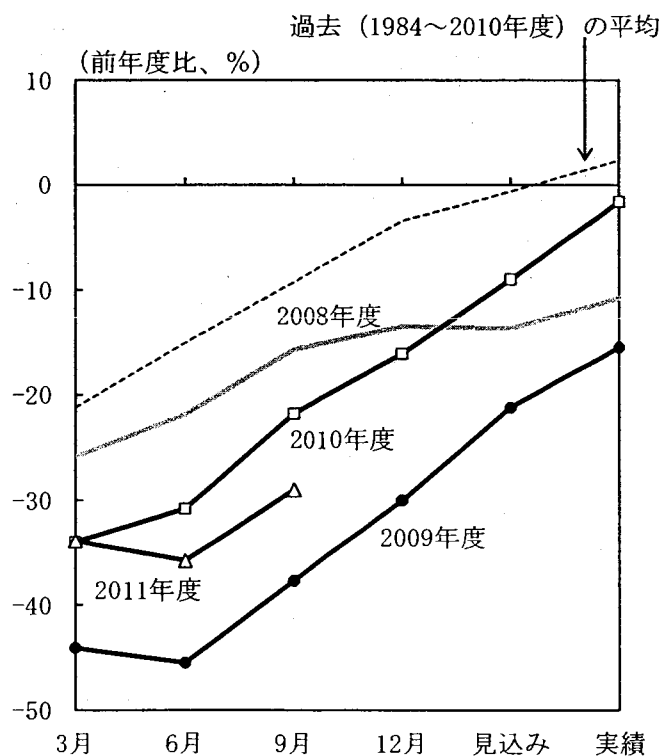
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. 2010/3月調査では、調査対象企業の見直しを実施した。このため、2009年度については、12月調査までは見直し前の計数、見込みおよび実績は見直し後の計数となっている。
 3. 2008年度以前の計数はリース会計対応前ベース、2009年度以降の計数はリース会計対応ベース。過去 (1984~2010年度) の平均については、これらの計数から算出。

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
 — []内の計数は2010年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

	2010年度	11/1~3月	4~6	7~9	11/6月	7	8	9
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(-0.4)	(-2.2)	(-1.8)	(-3.0)	(-3.4)	(-1.9)	(-4.2)	
		< -1.5>	< -1.4>	< 1.1>	< -1.4>	< 1.4>	< -0.6>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(-0.5)	< -2.2>	< -1.1>	< 1.1>	< -1.4>	< 2.2>	< -2.5>	
消費支出(実質)	(-1.1)	< -2.8>	< 0.4>	< 1.1>	< 0.8>	< 0.7>	< -0.1>	
平均消費性向(%)	73.4	71.9	74.1	72.9	73.6	71.9	73.8	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(-2.6)	(-3.5)	(-4.9)	(-4.8)	(-3.9)	(-4.8)		
		< -1.9>	< -3.0>	< 1.0>	< 1.2>	< 0.3>		
乗用車新車登録台数(含む軽)								
[388万台]	(-7.1)	(-25.6)	(-33.6)	(-17.8)	(-21.9)	(-25.6)	(-26.0)	(-2.1)
		< 5.1>	< -14.9>	< 32.6>	< 16.0>	< -1.9>	< 23.1>	< -1.9>
乗用車新車登録台数(除く軽)								
[267万台]	(-7.8)	(-28.6)	(-36.5)	(-19.8)	(-23.9)	(-30.0)	(-29.5)	(0.8)
		< 7.8>	< -18.0>	< 37.2>	< 20.8>	< -4.7>	< 29.8>	< -0.1>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(1.3)	(-2.1)	(-0.3)	(-0.7)	(2.5)	(0.9)	(-2.3)	
[128.2]		< -1.7>	< 2.2>	< 2.4>	< 2.1>	< -0.4>	< -0.1>	
家電販売額(実質)	(28.7)	(9.5)	(29.9)	(16.2)	(43.2)	(33.9)	(-2.0)	
[7.9]		< -17.9>	< 23.4>	< -2.2>	< 12.0>	< -0.7>	< -22.9>	
全国百貨店売上高	(-3.1)	(-5.5)	(-1.5)	(-1.1)	(0.1)	(-0.4)	(-2.1)	
[6.4]		< -3.7>	< 2.9>	< -0.2>	< 1.7>	< -1.6>	< -0.1>	
全国スーパー売上高	(-1.4)	(-1.0)	(-1.7)	(-0.7)	(-0.8)	(1.5)	(-2.9)	
[12.2]		< -0.7>	< -0.8>	< 1.4>	< 2.4>	< 1.1>	< -2.1>	
コンビニエンスストア売上高	(4.1)	(8.2)	(7.1)	(10.2)	(10.9)	(11.4)	(9.1)	
[7.9]		< 6.6>	< 0.0>	< 4.9>	< 3.6>	< 1.8>	< -1.3>	
旅行取扱額								
[5.6]	(2.8)	(-5.6)	(-15.3)	(-5.3)	(-10.7)	(-5.3)		
		< -5.0>	< -9.4>	< 12.9>	< 7.6>	< 5.8>		
外食産業売上高								
	(-0.5)	(-3.2)	(-1.7)	(-1.4)	(-0.2)	(0.4)	(-3.3)	
		< -3.4>	< 0.3>	< 1.5>	< -0.6>	< 1.6>	< -1.1>	

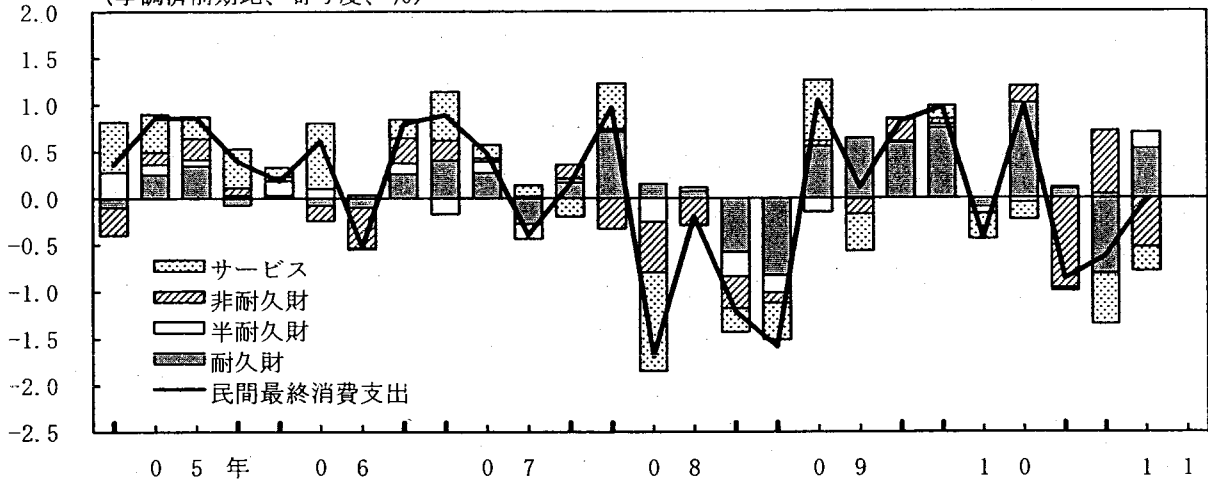
- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
 3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
 4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
 5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。2010/4月以降の調査対象は、新ベース。
 6. 2011/7~9月の家計消費状況調査、旅行取扱額は7月、家計調査報告、商業販売統計、外食産業売上高は7~8月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) GDPベース・形態別消費 (実質)

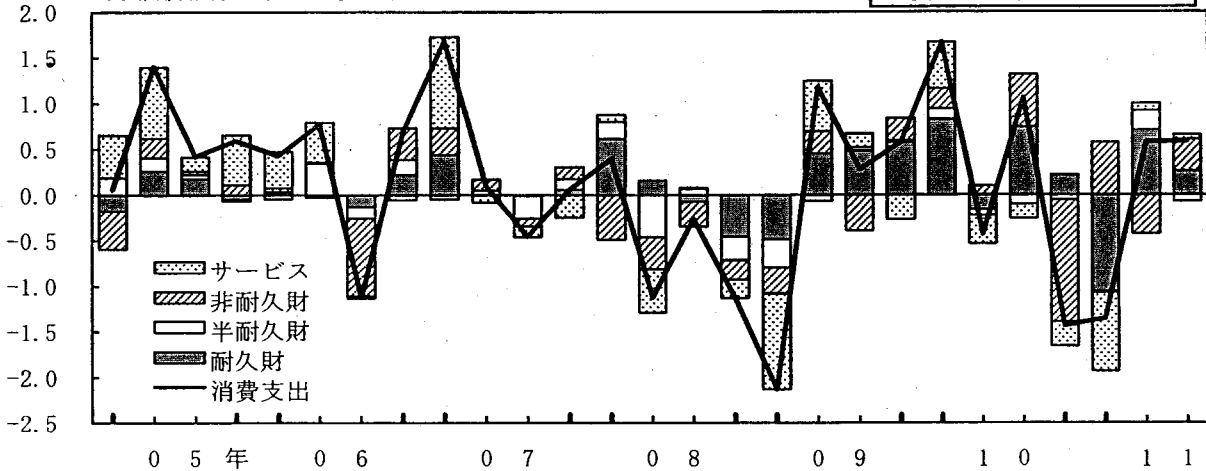
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)

(季調済前期比、寄与度、%)

消費包括指数は対外非公表

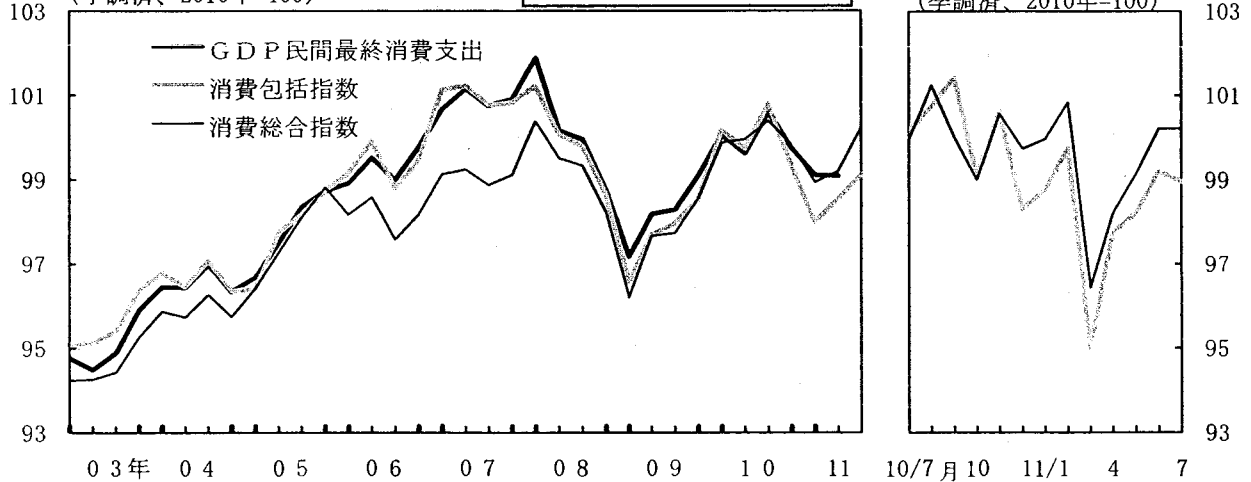


(3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

(季調済、2010年=100)

消費包括指数は対外非公表

(季調済、2010年=100)

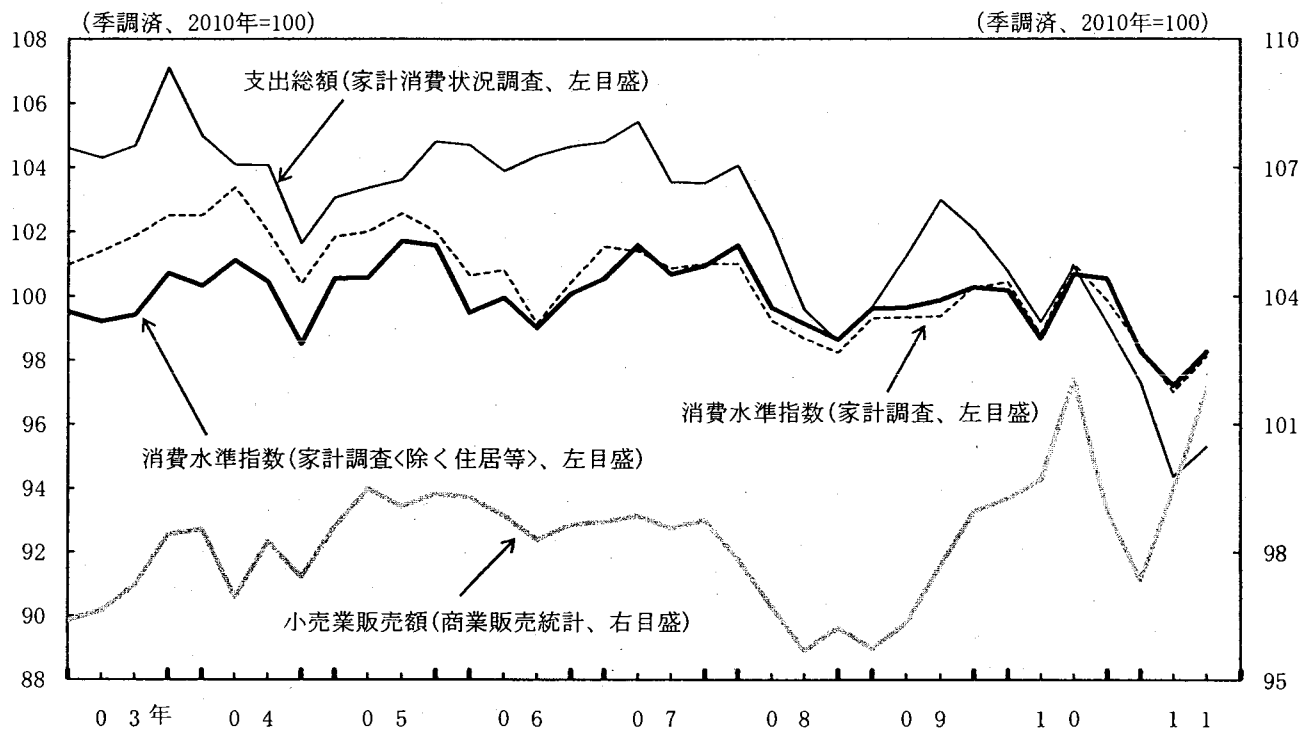


- (注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 消費包括指数は9/2日までに公表された統計をもとに算出。2011/3Qは7月の値。
 3. 消費総合指数の2011/3Qは7月の値。

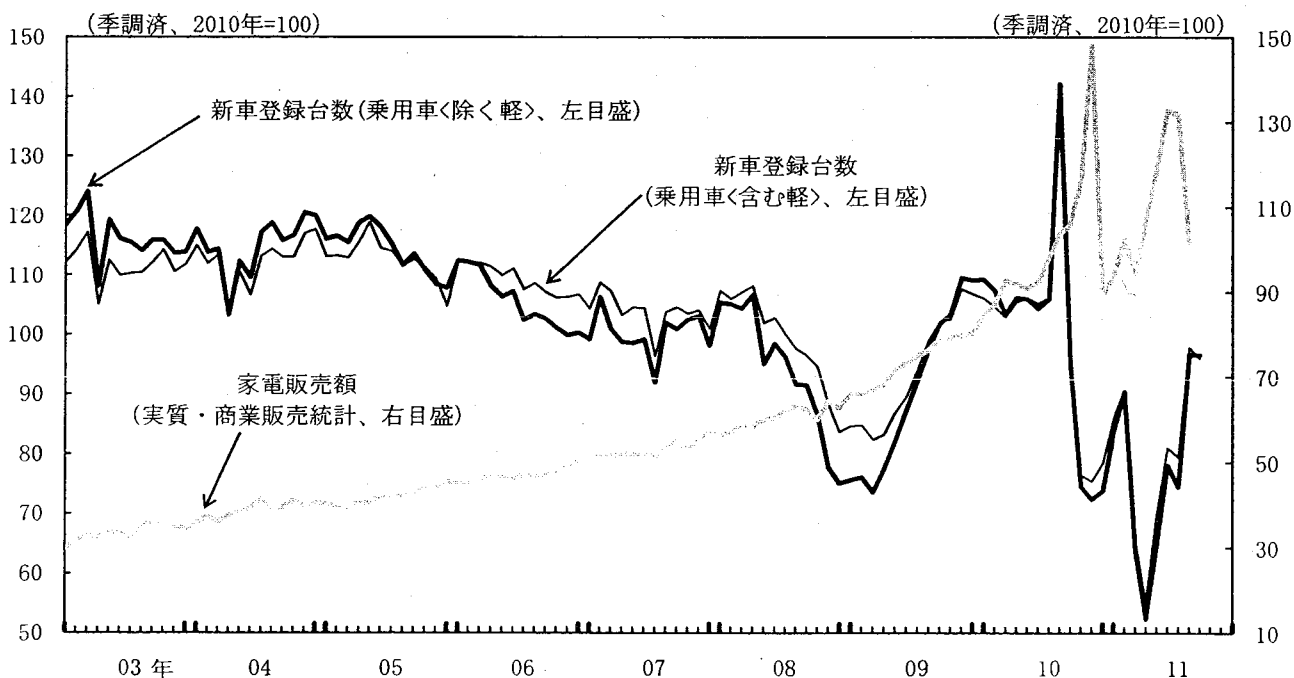
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

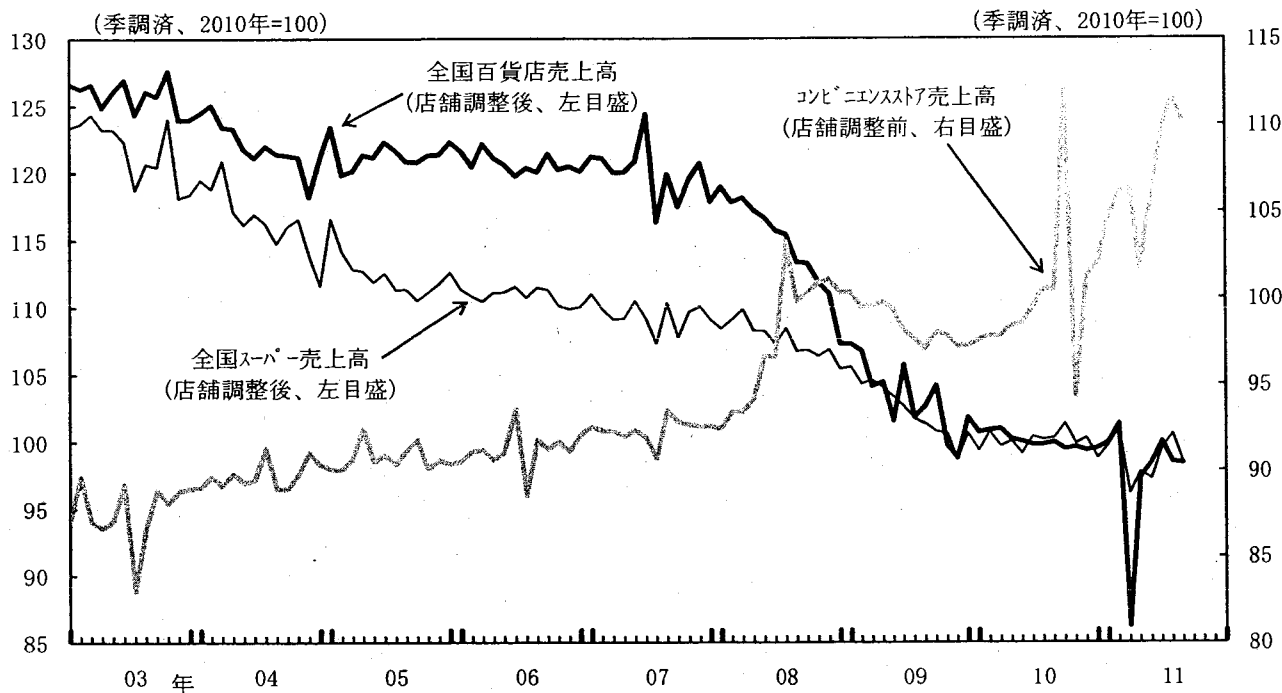


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
- 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。
- 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
- 4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
- 5. 2011/3Qの支出総額は7月、消費水準指数、小売業販売額は7~8月の値。

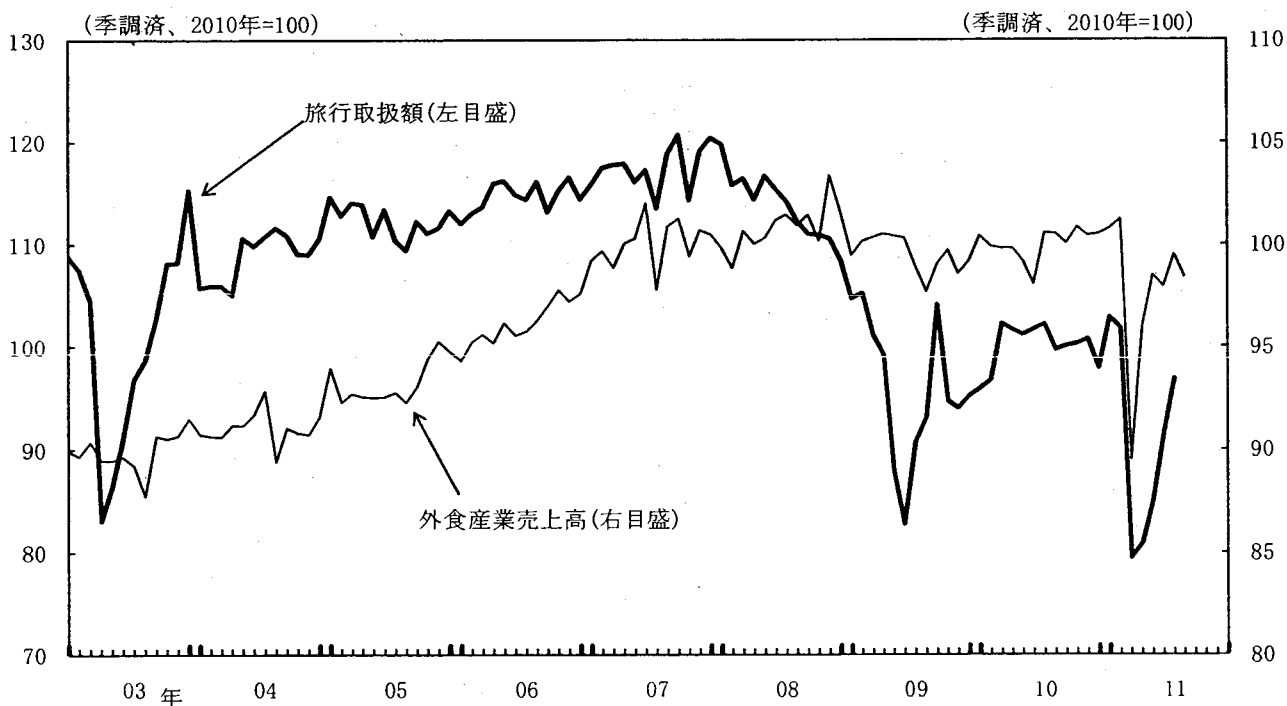
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

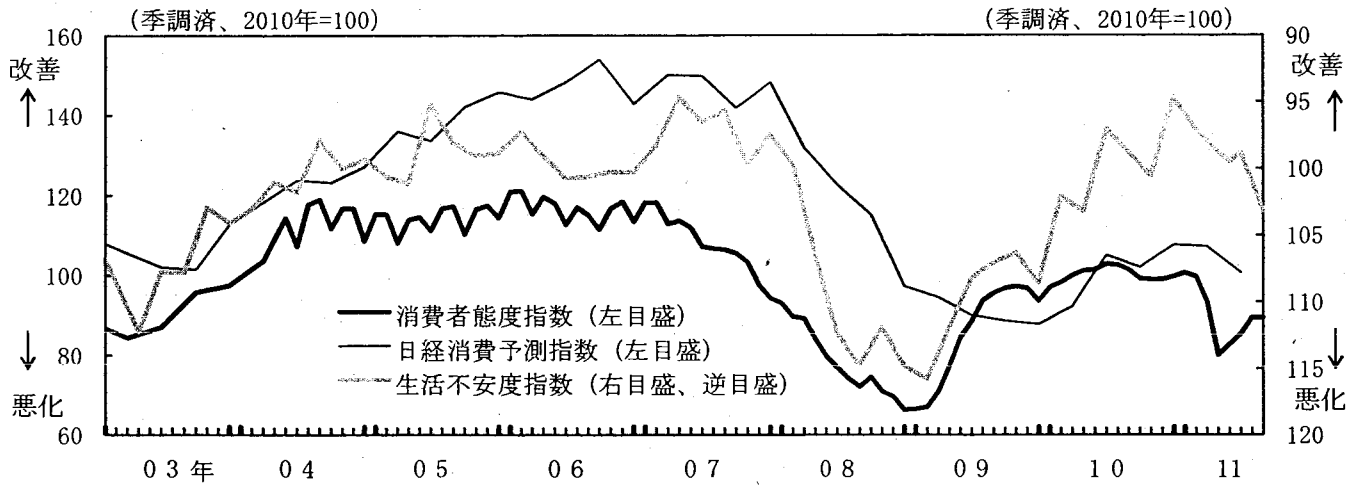
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

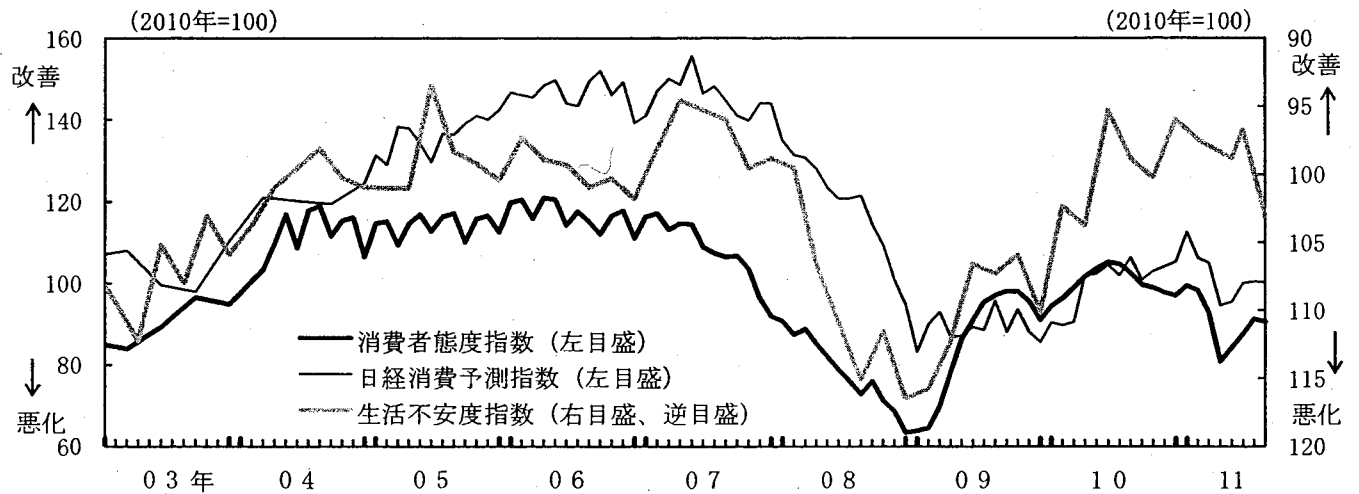
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

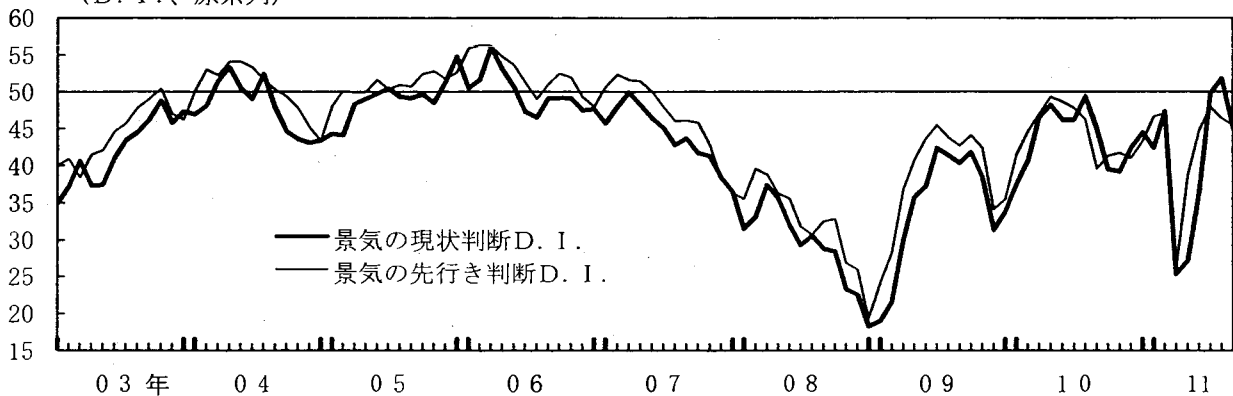


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、日経消費予測指数 (同：首都圏 600人)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
 3. 日経消費予測指数及び生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

<新設住宅着工戸数>

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：%

	2010年度	11/1～3月	4～6	7～9	11/6月	7	8
総戸数	81.9	84.1	80.6	94.5	81.7	95.5	93.4
		〈 -0.0〉	〈 -4.1〉	〈 17.1〉	〈 0.3〉	〈 16.9〉	〈 -2.2〉
	(5.6)	(3.2)	(4.1)	(17.5)	(5.8)	(21.2)	(14.0)
持家	30.9	31.1	28.7	34.6	29.0	35.6	33.6
		〈 -4.9〉	〈 -7.6〉	〈 20.7〉	〈 3.4〉	〈 22.6〉	〈 -5.5〉
	(7.5)	(5.2)	(-1.8)	(12.8)	(-2.6)	(19.1)	(6.9)
分譲	21.2	22.3	23.6	26.5	24.0	26.5	26.4
		〈 -2.4〉	〈 5.6〉	〈 12.4〉	〈 -4.3〉	〈 10.7〉	〈 -0.4〉
	(29.6)	(21.9)	(24.0)	(32.1)	(21.6)	(33.2)	(31.2)
貸家系	29.8	30.6	28.6	35.3	29.8	35.0	35.5
		〈 6.0〉	〈 -6.3〉	〈 23.2〉	〈 5.1〉	〈 17.5〉	〈 1.5〉
	(-8.1)	(-10.0)	(-2.6)	(13.7)	(5.3)	(16.4)	(11.0)

(注) 1. 2011/7～9月の季調済年率換算戸数は7～8月の平均値、季調済前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

2. 今回、貸家系の過去の計数が遡及訂正されている。

<首都圏新築マンション関連指標 —不動産経済研究所調べ—>

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：%

	2010年度	11/1～3月	4～6	7～9	11/6月	7	8
全売却戸数（年率、万戸）	4.6	4.1	3.7	4.1	3.4	4.0	4.2
		〈 -13.3〉	〈 -9.5〉	〈 9.9〉	〈 -19.4〉	〈 16.9〉	〈 4.6〉
	(14.1)	(-0.1)	(-23.1)	(-11.7)	(-36.7)	(-10.6)	(-13.4)
期末在庫（戸）	4,782	4,782	4,779	5,283	4,779	5,049	5,283
新規契約率（%）	79.2	80.7	78.5	73.9	79.2	76.2	69.9

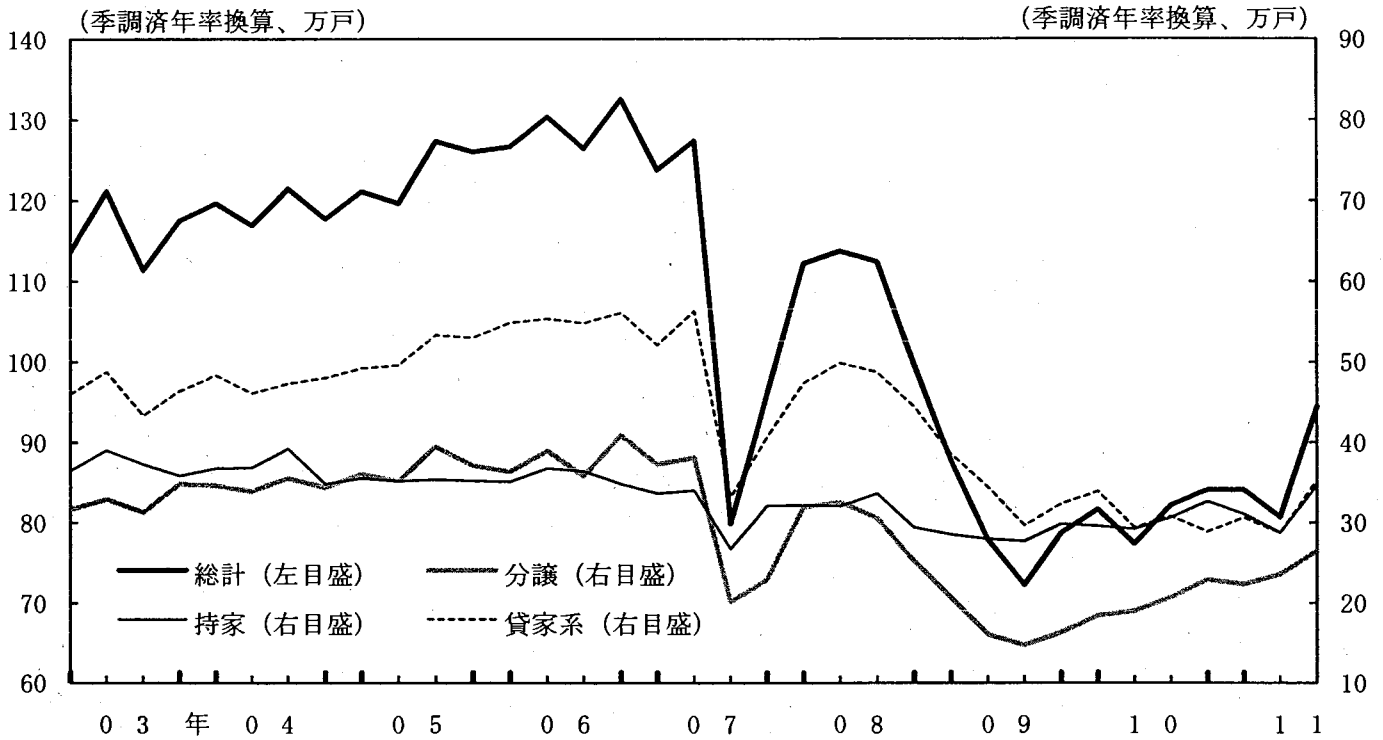
(注) 1. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

2. 2011/7～9月の全売却戸数・新規契約率は7～8月の平均値、期末在庫は8月の値、前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

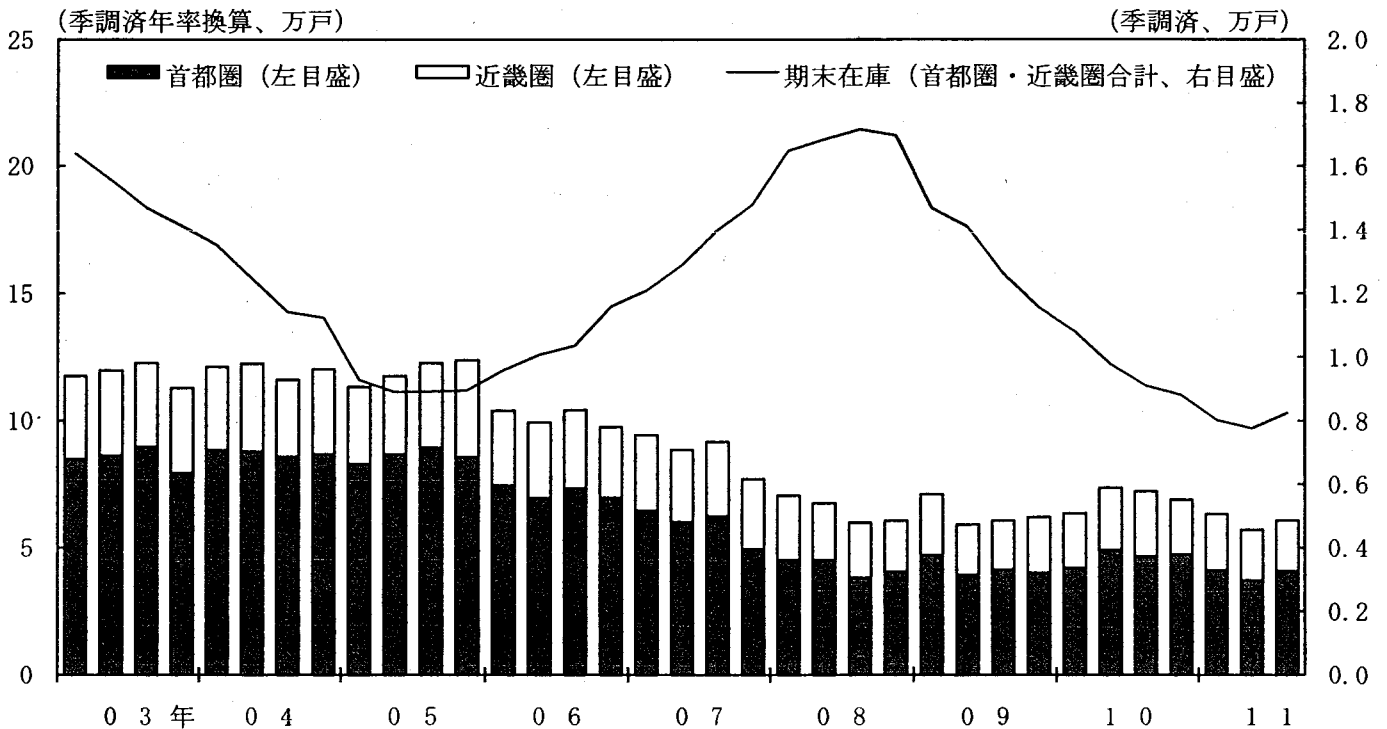
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2011/3Qは7~8月の平均値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2011/3Qの全売却戸数(契約成立戸数)は7~8月の平均値、期末在庫戸数は8月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

生産・出荷・在庫関連指標

< 鉱工業指数統計 >

- < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2005年=100

	2010年度	11/1~3月	4~6	7~9	11/6月	7	8	9	10										
生産	(8.9)	<- 2.0> <- 4.0> < 5.4> (- 2.5) (- 6.8) (- 1.4)	< 3.8> < 0.4> < 0.8> <- 2.5> < 3.8> (- 1.7) (- 3.0) (0.6) (- 2.5) (2.7)	出荷	(9.3)	<- 1.9> <- 5.9> < 7.4> (- 2.6) (- 8.4) (- 1.5)	< 8.1> < 0.1> < 0.3> (- 1.8) (- 3.0) (0.3)	在庫	(3.5)	< 1.0> < 3.2> < 2.0> (3.5) (4.0) (5.8)	<- 2.8> <- 0.1> < 2.1> (4.0) (4.1) (5.8)	在庫率	108.6	108.6	111.9	114.6	111.9	116.4	114.6
稼働率	88.0	86.1	80.4	86.9	86.4	86.9													

- (注) 1. 生産の2011/9、10月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数(季調済)を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。
 2. 予測指数を用いて算出した生産の2011/7~9月は、前期比 +4.6%、前年比 -1.8%。2011/10~12月は、前期比 +2.4%、前年比 +0.4% (11、12月を10月と同水準と仮定して算出)。
 3. 2011/7~9月の生産、出荷は7~8月、在庫は8月の値を用いて算出。在庫率は8月、稼働率は7月の値。

< 第3次産業・全産業活動指数 >

- < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	2010年度	11/1~3月	4~6	7~9	11/4月	5	6	7	
第3次産業 活動指数	(1.1)	<-1.4> < 0.0> < 1.3> (-0.1) (-0.5) (-0.2)	< 2.7> < 0.9> < 1.8> <-0.1> (-2.3) (-0.2) (0.8) (-0.2)	全産業 活動指数	(2.0)	<-1.9> <-0.4> < 2.5> (-0.5) (-1.7) (-0.8)	< 1.7> < 2.0> < 2.2> < 0.4> (-4.0) (-1.3) (0.2) (-0.8)		

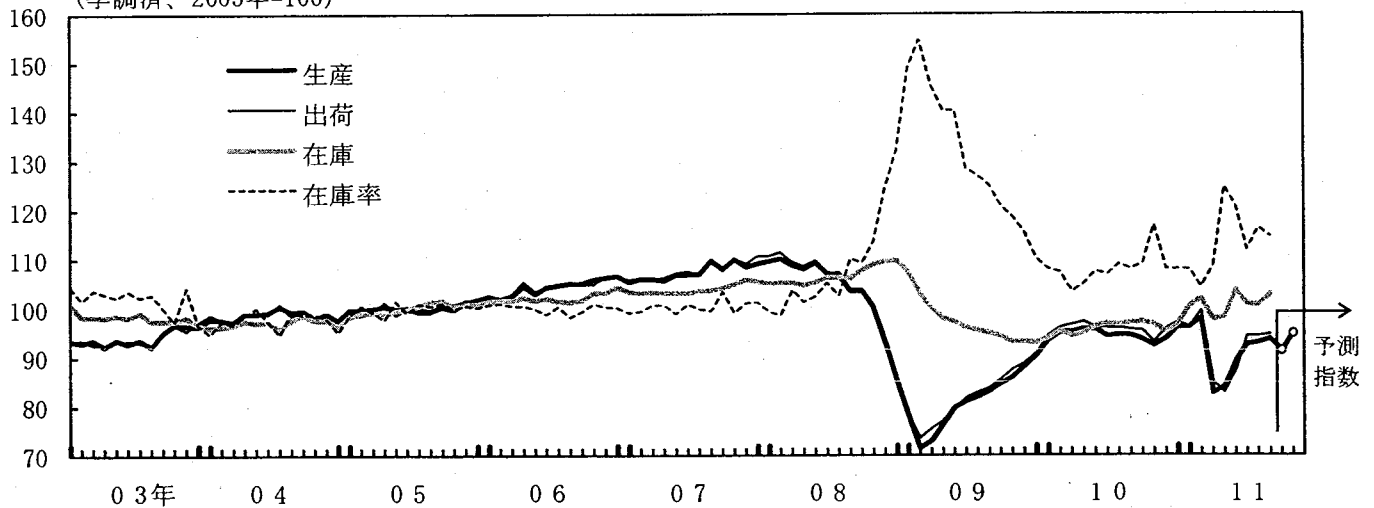
- (注) 1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。
 2. 2011/7~9月の前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

生 産

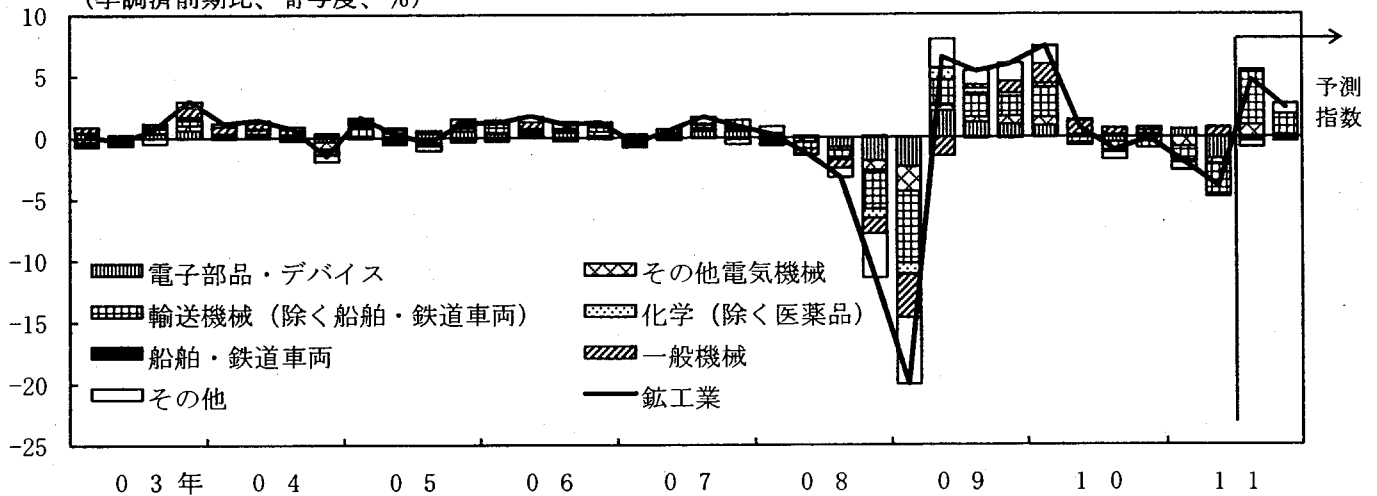
(1) 鉱工業生産・出荷・在庫

(季調済、2005年=100)



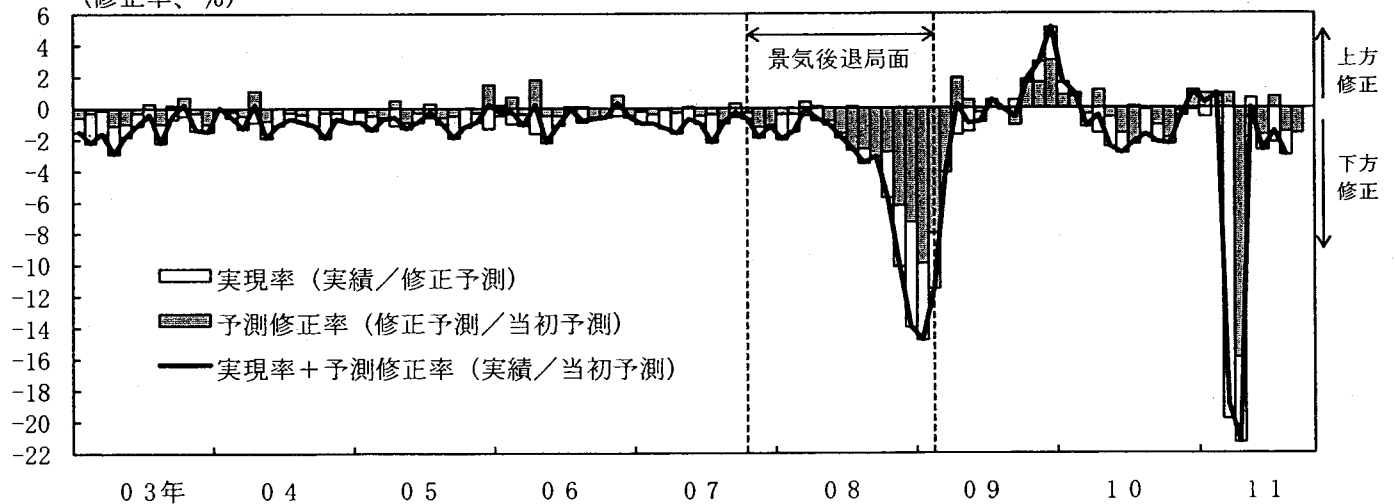
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

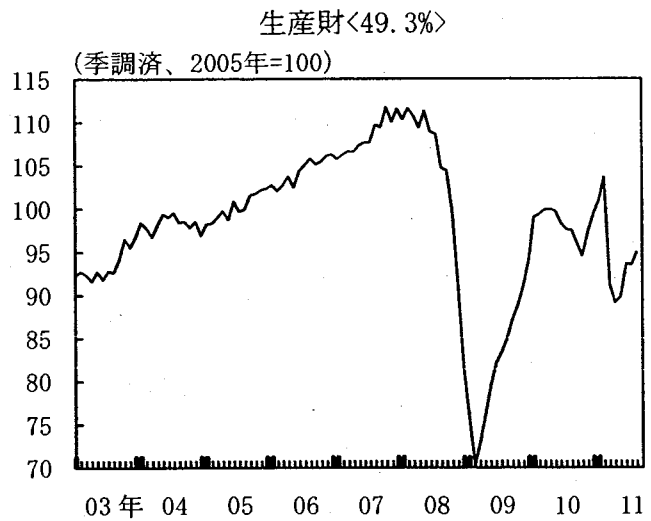
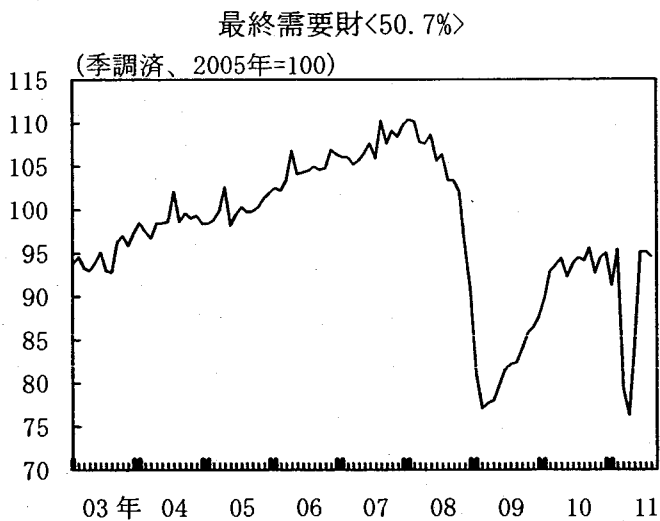


- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したものである。
- 2. 2011/3Qと4Qは、予測指数を用いて算出。なお、2011/4Qは、11、12月を10月と同水準と仮定して算出した値。
- 3. (2)の2003/1Qは、2000年基準の指数を用いて算出。(3)の2003年1月は、2000年基準の値を使用。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

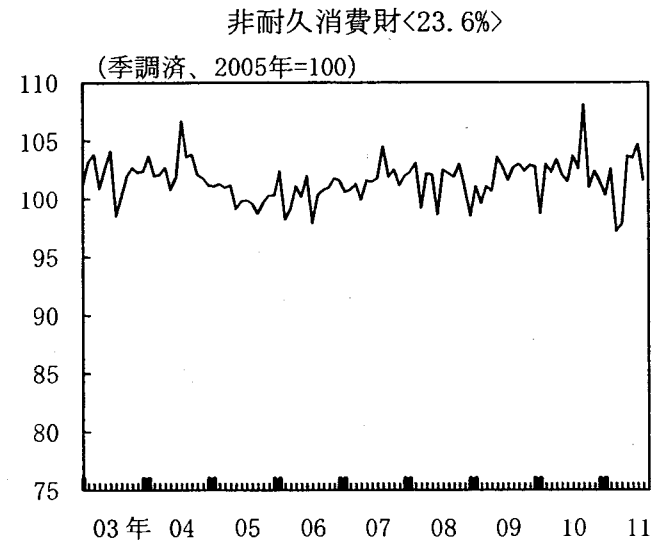
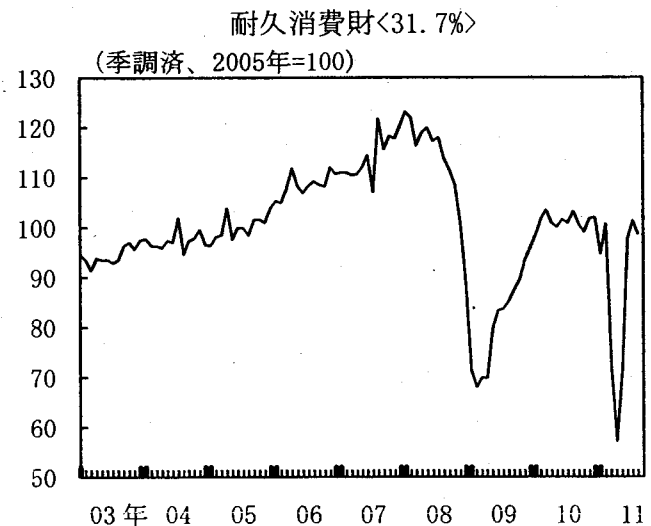
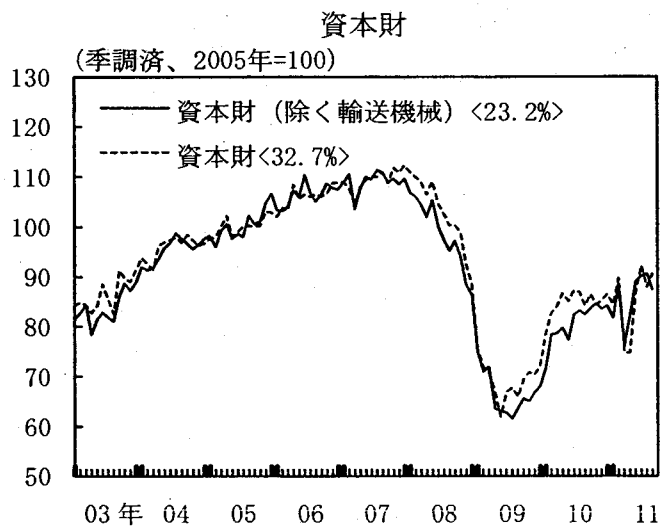
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

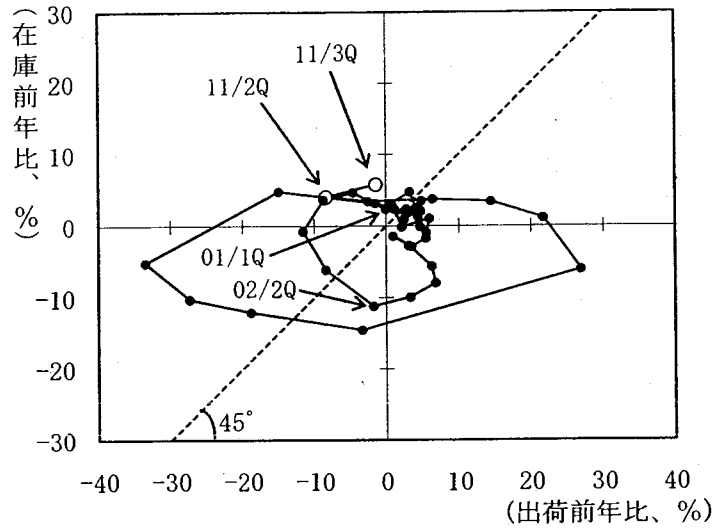


(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

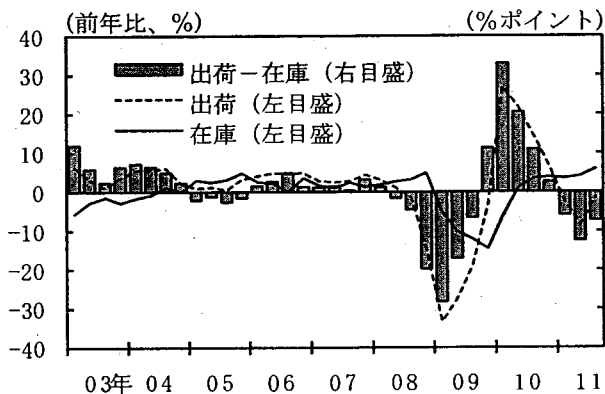
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

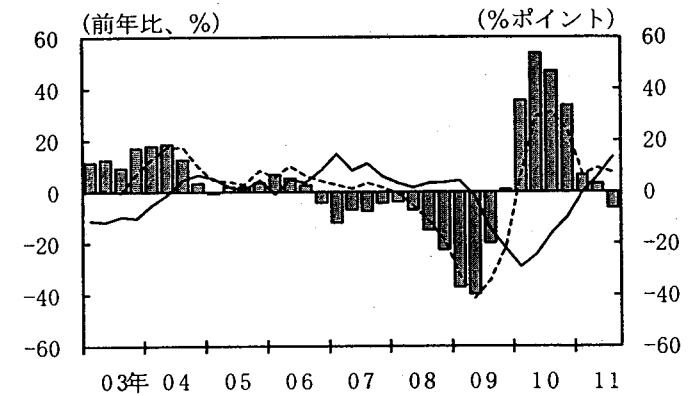
鉱工業



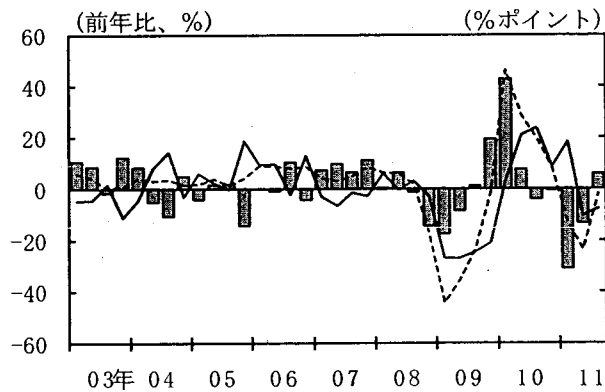
(1) 鉱工業



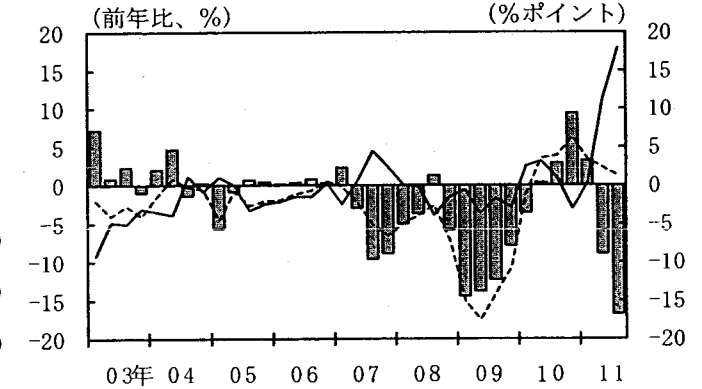
(2) 資本財 (除く輸送機械)



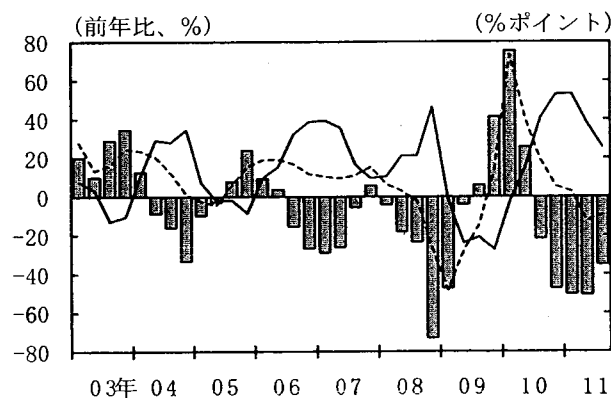
(3) 耐久消費財



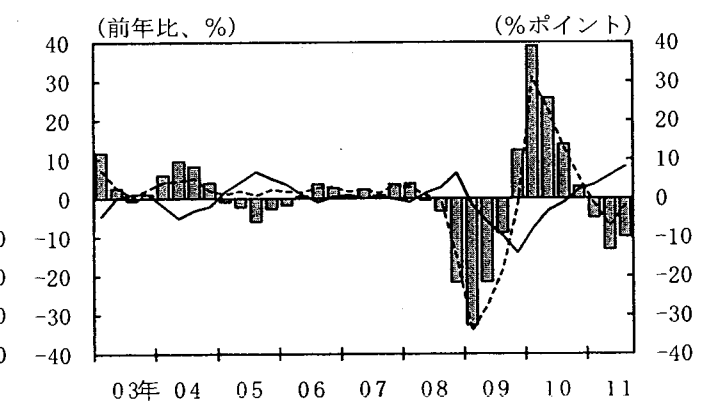
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財



(注) 2011/3Qは、出荷は7~8月の値、在庫は8月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比: %

	2010年度	11/1~3月	4~6	7~9	11/6月	7	8
有効求人倍率(季調済、倍)	0.56	0.62	0.62	0.65	0.63	0.64	0.66
有効求職	(- 5.3)	<- 3.1>	< 2.0>	<- 1.0>	< 0.7>	<- 1.2>	<- 0.8>
有効求人	(17.4)	< 5.5>	< 1.3>	< 5.0>	< 3.4>	< 1.6>	< 1.6>
新規求人倍率(季調済、倍)	0.93	1.00	0.98	1.06	1.00	1.07	1.05
新規求職	(- 2.1)	<- 0.2>	< 4.7>	<- 3.9>	<- 3.0>	<- 2.4>	< 2.7>
新規求人	(15.0)	< 2.6>	< 2.6>	< 4.4>	<- 0.7>	< 4.0>	< 0.9>
		(17.2)	(13.9)	(15.3)	(12.6)	(12.2)	(18.4)
うち製造業	(30.9)	(25.4)	(10.4)	(11.5)	(12.4)	(10.8)	(12.2)
うち非製造業	(13.4)	(16.3)	(14.3)	(15.8)	(12.6)	(12.4)	(19.2)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	0.82	0.87	0.84	0.89	0.85	0.88	0.90

<労働力調査>

	2010年度	11/1~3月	4~6	7~9	11/6月	7	8
労働力人口	(- 0.3)	(- 0.2)	(- 0.5)	(- 0.9)	(- 0.5)	(- 0.7)	(- 1.2)
		< 0.1>	<- 0.8>	<- 0.3>	< 0.2>	< 0.0>	<- 0.7>
就業者数	(- 0.1)	(0.1)	(0.1)	(- 0.4)	(0.1)	(- 0.3)	(- 0.5)
		< 0.4>	<- 0.7>	<- 0.2>	< 0.1>	<- 0.1>	<- 0.3>
雇用者数	(0.2)	(0.5)	(0.8)	(- 0.3)	(1.1)	(- 0.2)	(- 0.5)
		< 0.5>	<- 0.4>	<- 0.7>	< 0.1>	<- 0.8>	<- 0.2>
完全失業者数(季調済、万人)	312	295	288	282	289	294	270
非自発的離職者数(季調済、万人)	123	111	105	106	104	110	101
完全失業率(季調済、%)	5.0	4.7	4.6	4.5	4.6	4.7	4.3
労働力率(季調済、%)	59.6	59.7	59.2	59.1	59.2	59.2	59.0

<毎月勤労統計>

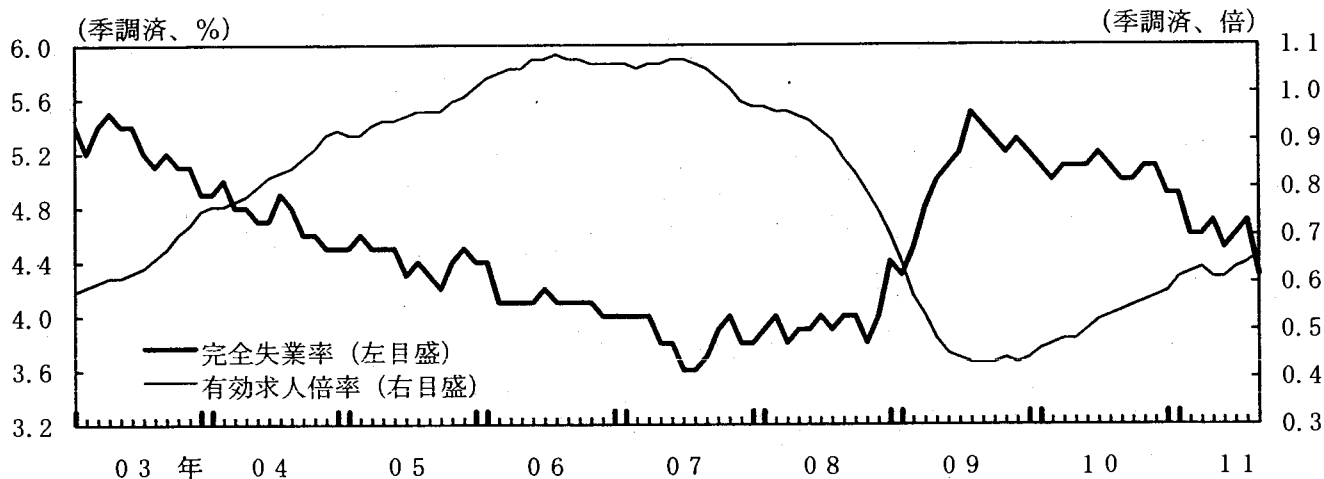
	2010年度	11/1~3月	4~6	7~9	11/5月	6	7
常用労働者数(a)	(0.5)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.6)	(0.8)	(0.7)
		< 0.3>	<- 0.1>	< 0.2>	< 0.0>	< 0.1>	< 0.1>
製造業	(- 0.5)	(- 0.1)	(- 0.2)	(- 0.2)	(- 0.3)	(- 0.3)	(- 0.2)
非製造業	(0.8)	(1.0)	(0.9)	(0.9)	(0.8)	(1.0)	(0.9)
名目賃金(b)	(0.6)	(0.1)	(- 0.4)	(- 0.2)	(1.0)	(- 0.7)	(- 0.2)
所定内給与	(- 0.3)	(- 0.6)	(- 0.5)	(- 0.4)	(- 0.5)	(- 0.3)	(- 0.4)
所定外給与	(8.0)	(3.2)	(- 1.4)	(0.3)	(- 2.3)	(- 0.1)	(0.3)
特別給与	(2.3)	(13.0)	(0.0)	(0.1)	(60.7)	(- 1.3)	(0.1)
雇用者所得(a×b)	(1.2)	(0.9)	(0.2)	(0.5)	(1.6)	(0.1)	(0.5)

- (注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。
 2. 毎月勤労統計の2月分は、東日本大震災の影響により、被災地を中心に有効回答率がやや低下した。3月分、4月分については、岩手県、宮城県、福島県、5月分については、宮城県において、統計調査員で行っている部分について調査を中止した。また、被災地を中心として有効回答率が低下した。
 3. 労働力調査は、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県、福島県において、調査の実施が困難となったため、2011/3月以降の公表値は、上記3県が除かれている。
 4. 職業安定業務統計および労働力調査の2011/7~9月の季節調整値は7~8月の値、季調済前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。
 5. 毎月勤労統計の2011/7~9月の季節調整値は7月の値、季調済前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。

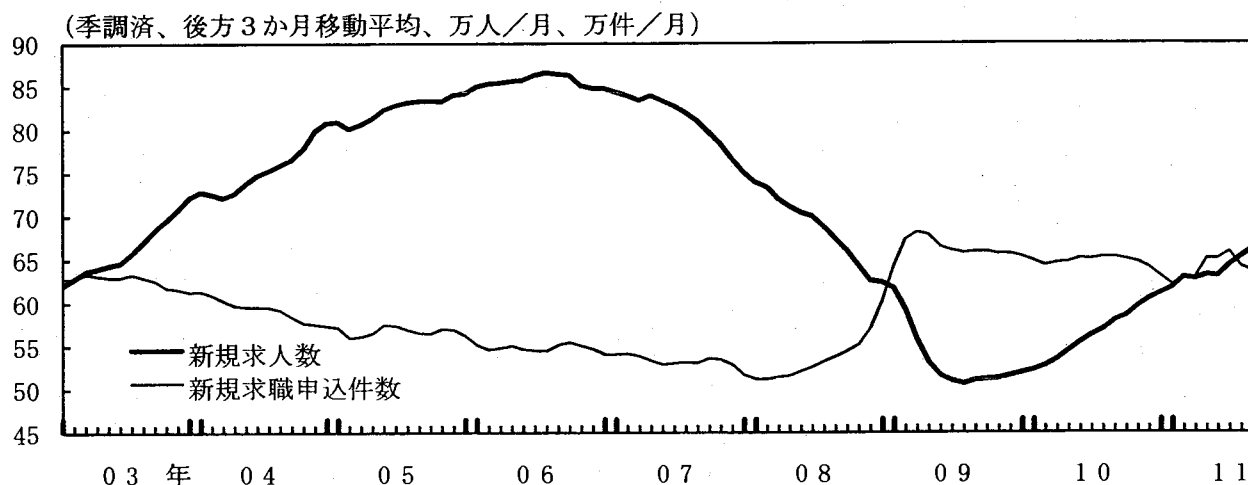
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給 (1)

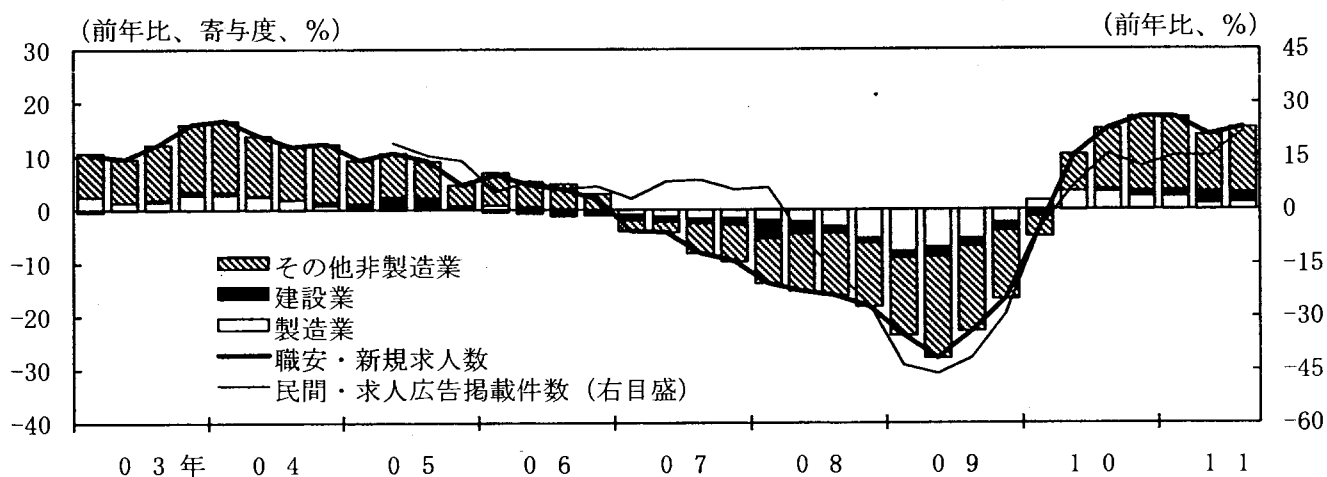
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 求人の動向



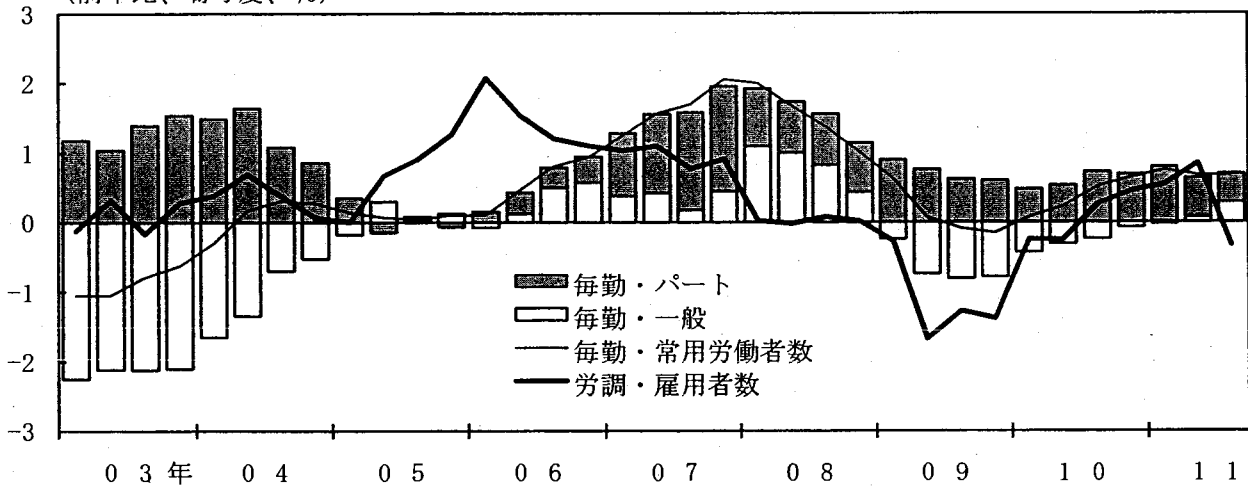
- (注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
- 2. 2011/3月以降の完全失業率は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベースの計数。
- 3. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア（有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト）に掲載された求人広告件数の集計値。
- 4. 2011/3Qは7～8月の前年同期比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、
社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

労働需給(2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

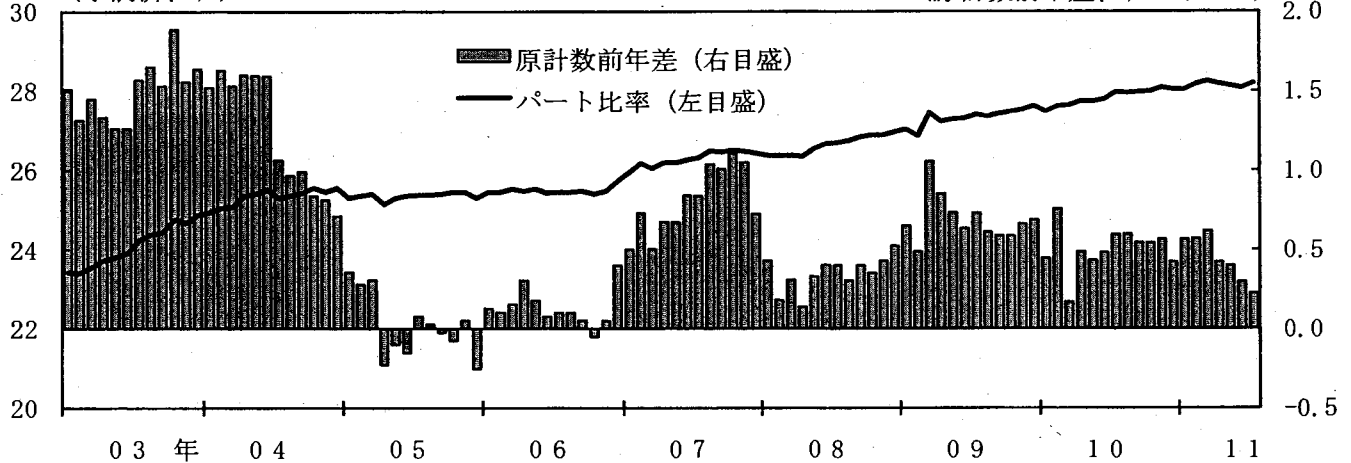
(前年比、寄与度、%)



(2) パート比率

(季調済、%)

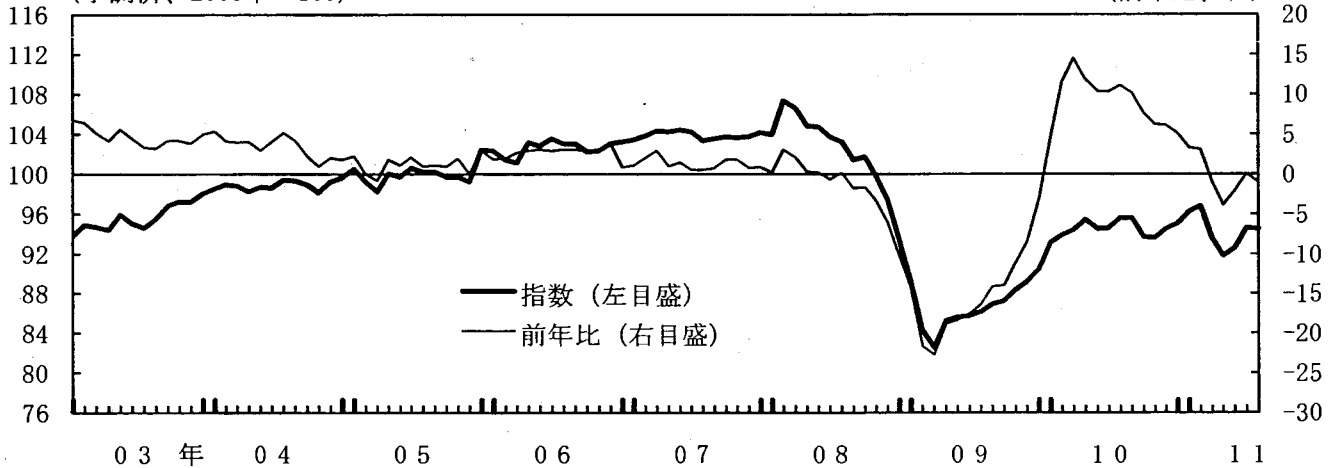
(原計数前年差、%ポイント)



(3) 所定外労働時間

(季調済、2005年=100)

(前年比、%)

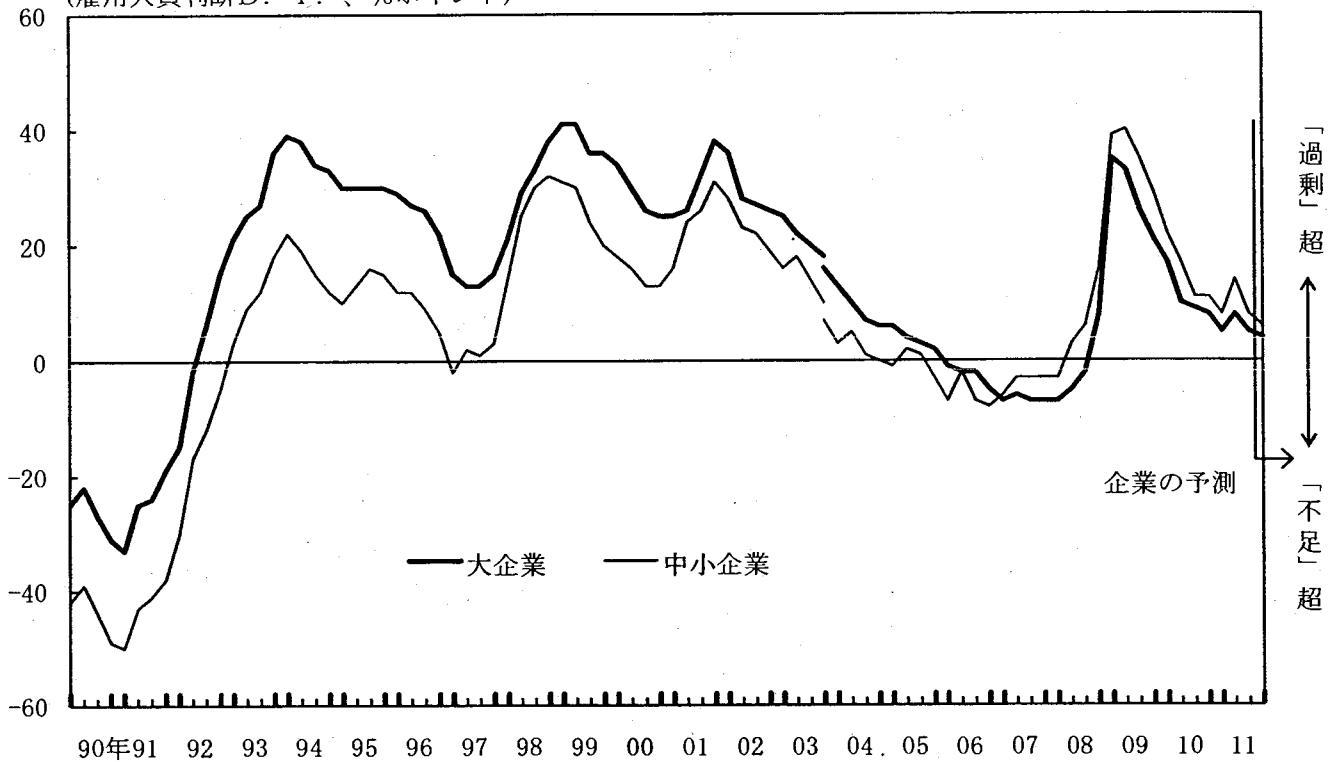


- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. 2011/1Q以降の労調・雇用者数(前年比)は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベースの計数。
 3. パート比率は、パート労働者数/常用労働者数×100として算出。
 4. 労働力調査の2011/3Qは、7~8月の前年同期比。毎月勤労統計の2011/3Qは、7月の前年同月比。
 (資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用の過不足感

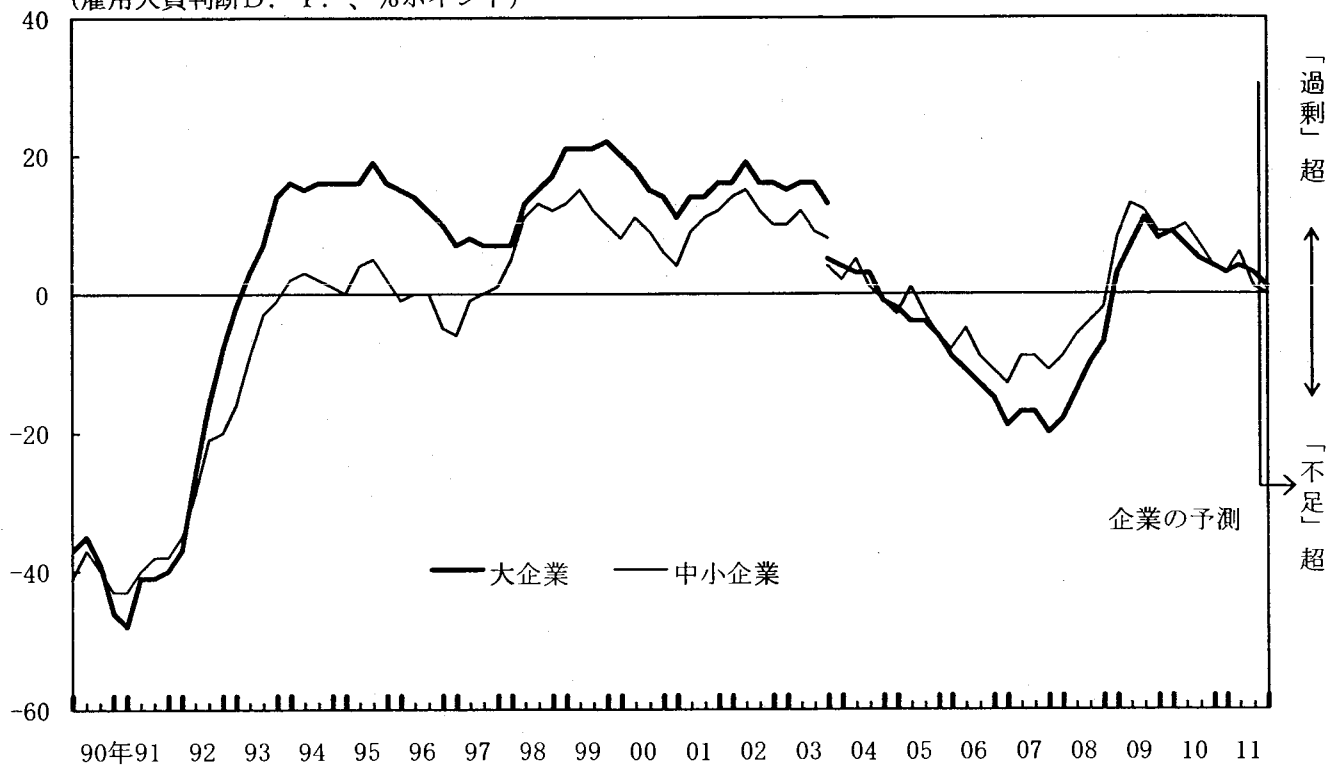
(1) 製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



(2) 非製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)

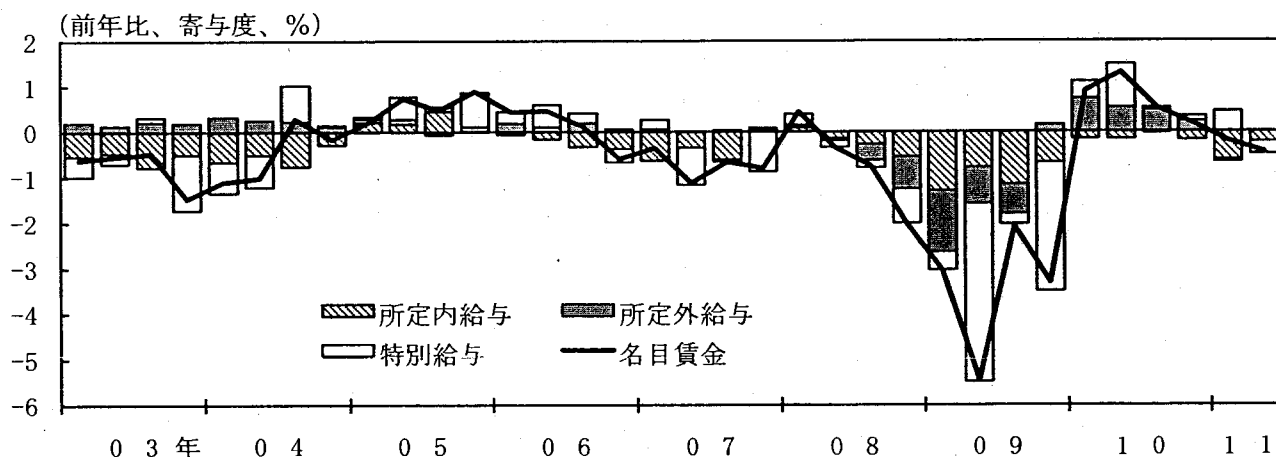


(注) 2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで。
新ベースは2003/12月調査から。

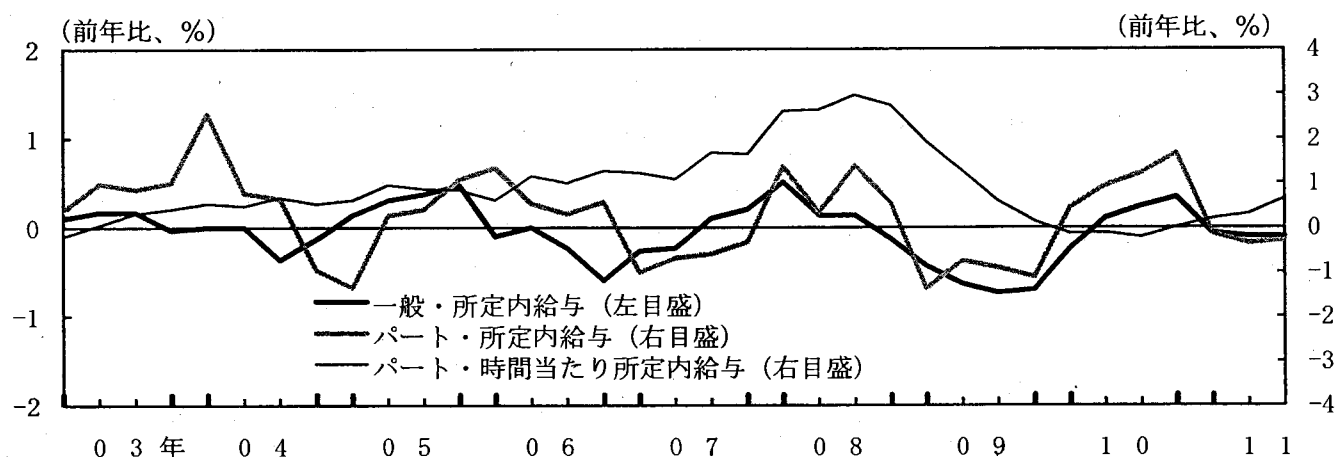
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

雇用者所得

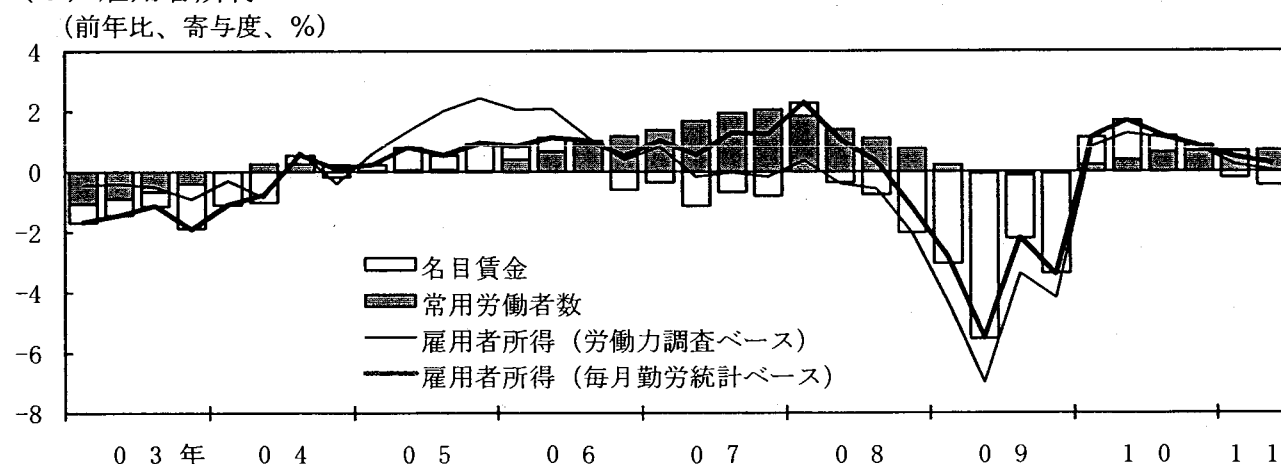
(1) 名目賃金



(2) 就業形態別・所定内給与



(3) 雇用者所得



- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. (1) および (3) の四半期は以下のように組替えている。
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。2011/2Qは6～7月の前年同期比。
 3. (3) の雇用者所得は以下のように算出。
 雇用者所得 (毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数 (毎月勤労統計) × 名目賃金 (毎月勤労統計)
 雇用者所得 (労働力調査ベース) = 雇用者数 (労働力調査) × 名目賃金 (毎月勤労統計)
 4. (3) の2011/1Q以降の雇用者所得 (労働力調査ベース) 前年比は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベースの雇用者数を利用して算出。
 5. (2) の2011/3Qは7月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

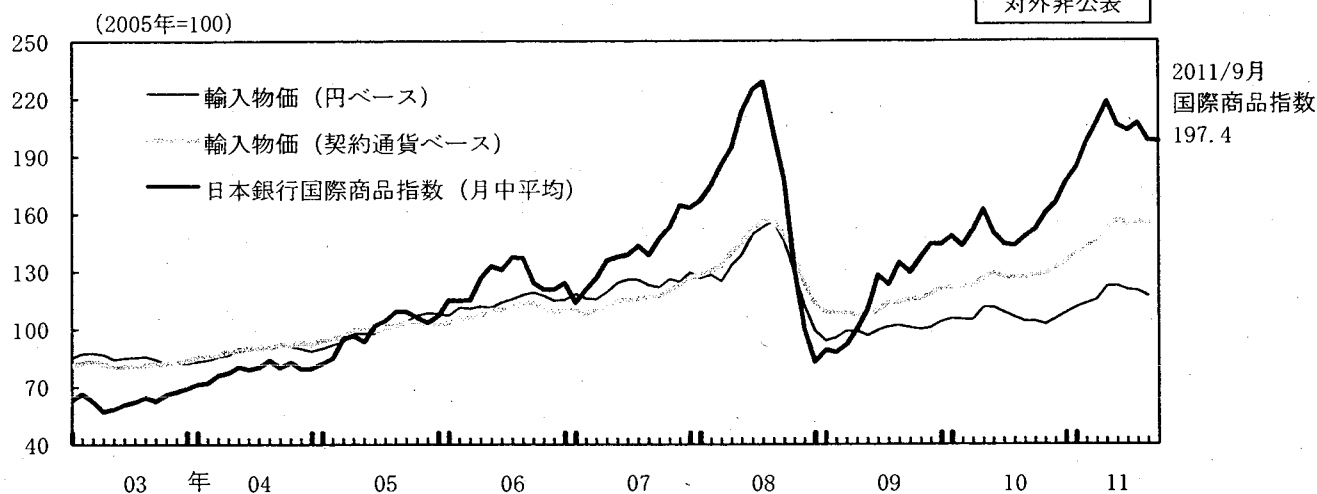
	2010年度	11/1~3月	4~6	7~9	11/6月	7	8	9
輸出物価(円ベース)	(-3.2)	(-2.5)	(-2.6)	(-1.2)	(-2.1)	(-1.1)	(-1.3)	
		< 1.8 >	< 0.9 >	< -3.1 >	< -0.6 >	< -1.3 >	< -1.8 >	
同(契約通貨ベース)	(3.0)	(4.6)	(4.5)	(4.7)	(4.8)	(4.7)	(4.8)	
		< 2.3 >	< 0.9 >	< -0.4 >	< -0.2 >	< -0.4 >	< 0.2 >	
輸入物価(円ベース)	(6.7)	(7.7)	(10.2)	(12.8)	(11.0)	(13.0)	(12.5)	
		< 7.4 >	< 7.5 >	< -2.6 >	< -1.6 >	< -0.5 >	< -2.4 >	
					[4.6]	[-1.8]	[-4.5]	
同(契約通貨ベース)	(14.4)	(17.0)	(21.3)	(22.5)	(22.1)	(22.5)	(22.3)	
		< 8.1 >	< 8.3 >	< 0.6 >	< -1.2 >	< 0.5 >	< -0.2 >	
日本銀行国際商品指数	(24.6)	< 19.4 >	< 4.1 >	< -5.1 >	< -2.2 >	< 3.1 >	< -1.5 >	< -9.4 >
日経商品指数(42種)	(10.8)	< 6.2 >	< 2.2 >	< -3.3 >	< -1.0 >	< -0.3 >	< -1.7 >	< -3.2 >
国内企業物価	(0.7)	(1.7)	(2.4)	(2.7)	(2.5)	(2.9)	(2.6)	
		< 1.1 >	< 1.2 >	< -0.1 >	< 0.0 >	< 0.1 >	< -0.2 >	
					[0.7]	[-0.1]	[-0.1]	
C S P I 総平均	(-1.3)	(-1.1)	(-0.8)	(-0.4)	(-0.7)	(-0.3)	(-0.4)	
総平均 除く国際運輸	(-1.4)	(-1.0)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.4)	
全国CPI 総合	(-0.4)	(-0.5)	(-0.4)	(0.2)	(-0.4)	(0.2)	(0.2)	
総合 除く生鮮食品 [9604]	(-0.8)	(-0.8)	(-0.3)	(0.2)	(-0.2)	(0.1)	(0.2)	
うち 財 除く農水畜産物 [3729]	(-0.5)	(-1.4)	(-1.1)	(-0.4)	(-1.2)	(-0.5)	(-0.2)	
一般サービス [3869]	(-0.4)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	
公共料金 [1712]	(-2.0)	(-0.9)	(1.1)	(1.7)	(1.2)	(1.8)	(1.5)	
総合 除く生鮮・高校授業料 [9582]	(-0.3)	(-0.5)	(-0.3)	(0.2)	(-0.3)	(0.1)	(0.2)	
総合 除く食料・エネルギー [6828]	(-1.1)	(-1.4)	(-0.9)	(-0.5)	(-0.8)	(-0.5)	(-0.5)	
総合 除く食料・エネルギー・高校授業料 [6805]	(-0.3)	(-1.0)	(-0.9)	(-0.5)	(-0.8)	(-0.5)	(-0.5)	
東京CPI 総合	(-0.6)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.1)	(-0.6)	(0.1)	(-0.2)	(-0.2)
総合 除く生鮮食品 [9628]	(-0.9)	(-0.8)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.1)
うち 財 除く農水畜産物 [3086]	(-1.2)	(-2.3)	(-2.3)	(-1.8)	(-2.3)	(-1.7)	(-1.8)	(-1.8)
一般サービス [4674]	(-0.6)	(0.0)	(0.1)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.4)
公共料金 [1623]	(-0.8)	(0.1)	(1.4)	(1.9)	(1.5)	(2.0)	(1.6)	(2.2)
総合 除く生鮮・高校授業料 [9602]	(-0.6)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.4)	(0.0)	(-0.2)	(-0.1)
総合 除く食料・エネルギー [7204]	(-0.9)	(-1.0)	(-0.8)	(-0.4)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.4)
総合 除く食料・エネルギー・高校授業料 [7178]	(-0.5)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.5)	(-0.8)	(-0.4)	(-0.7)	(-0.5)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
2. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
3. 東京CPIの2011年9月のデータは中旬速報値。
4. CPIの総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。
5. 全国CPI、東京CPIの2010年度は、2005年基準のデータを使用。
6. 2011/7~9月の日本銀行国際商品指数、日経商品指数、東京CPI以外は、7~8月平均のデータを使用。

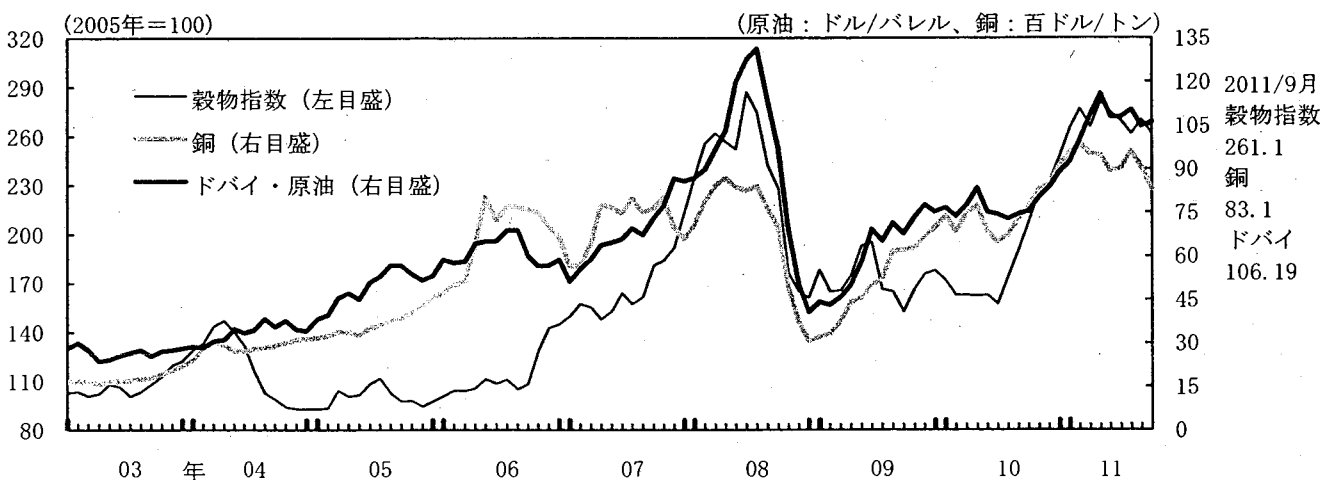
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)

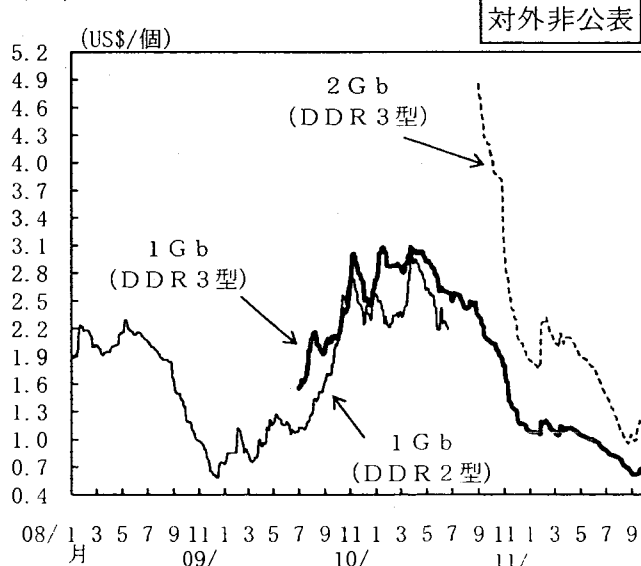


(2) 原油・非鉄金属・穀物



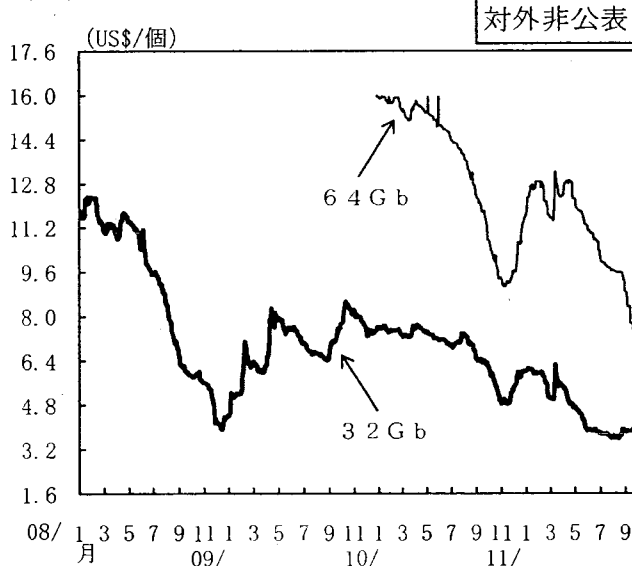
(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。

(3) DRAM



(注) 直近は9/30日。

(4) NANDフラッシュメモリ



(注) 直近は9/30日。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

<四半期>

<月次>

(前年比、%)

(前年比、%)

		10/4Q	11/1Q	2Q	3Q	11/5月	6	7	8
輸入物価	[100.0]	3.8	7.7	10.2	12.8	10.0	11.0	13.0	12.5
機械器具	[31.8]	-6.4	-6.4	-5.9	-5.4	-5.7	-6.0	-5.6	-5.3
金属・同製品	[9.5]	28.5	27.6	12.6	7.9	12.2	14.3	9.7	6.1
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	5.2	15.3	24.9	33.4	23.5	26.1	32.9	33.9
化学製品	[6.9]	-1.8	-0.8	4.6	10.3	4.3	6.1	10.2	10.4
食料品・飼料	[8.2]	5.9	10.2	13.2	14.3	13.3	13.4	15.3	13.2
その他	[16.1]	1.9	2.7	1.9	2.0	2.0	1.6	2.5	1.5

— []はウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

<四半期>

<月次>

(前期比、%)

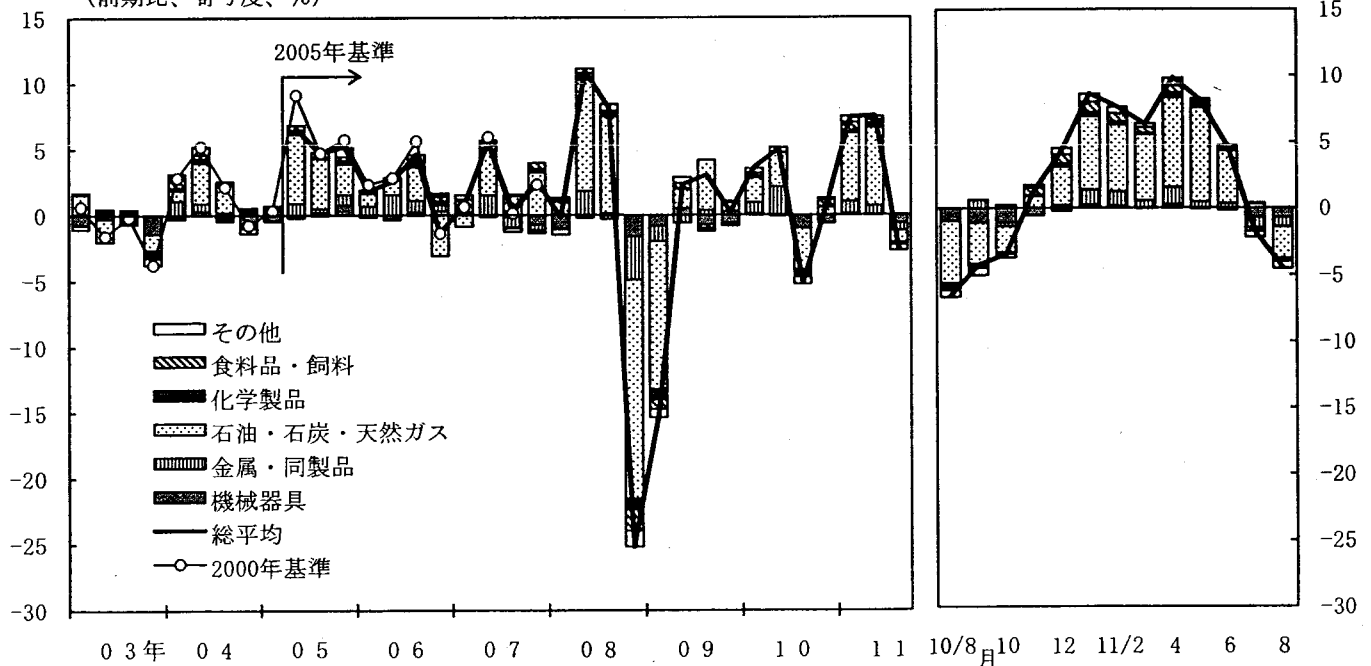
(3か月前比、%)

		10/4Q	11/1Q	2Q	3Q	11/5月	6	7	8
輸入物価	[100.0]	0.7	7.4	7.5	-2.6	8.1	4.6	-1.8	-4.5
機械器具	[31.8]	-2.5	0.5	0.1	-3.0	-0.3	-0.6	-3.3	-3.5
金属・同製品	[9.5]	-0.1	7.0	5.2	-4.4	3.4	2.6	-5.9	-5.3
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	1.7	15.8	16.8	-2.3	20.3	11.0	0.8	-6.1
化学製品	[6.9]	1.3	3.3	5.2	0.4	4.7	4.7	0.5	0.5
食料品・飼料	[8.2]	5.9	7.0	3.0	-2.4	2.0	0.7	-3.3	-2.7
その他	[16.1]	0.9	2.9	1.7	-3.1	1.1	0.3	-3.1	-3.9

— []はウェイト (%)

(前期比、寄与度、%)

(3か月前比、寄与度、%)



(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器

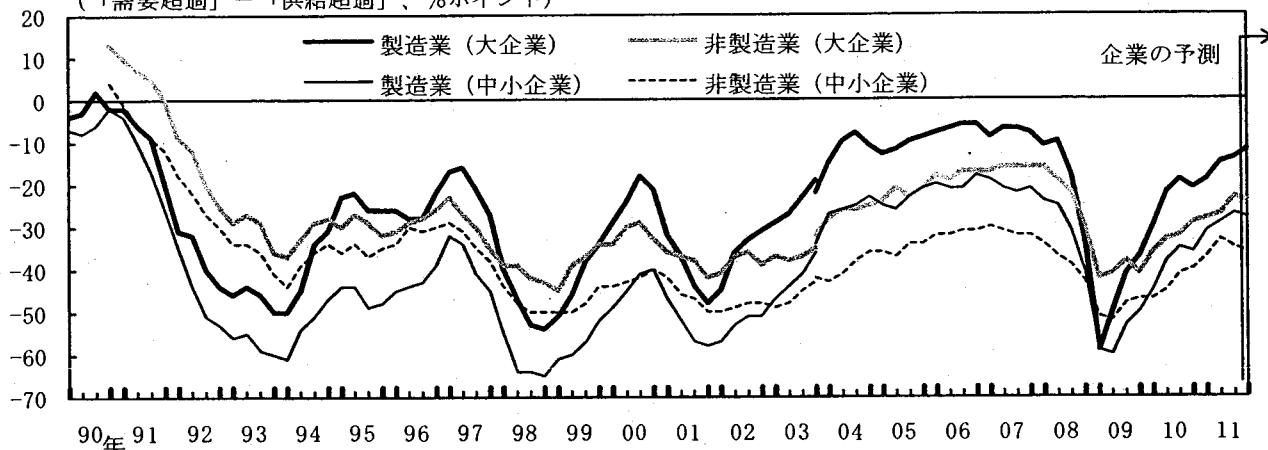
2. 2011/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

国内需給環境

(1) 国内での製商品・サービス需給判断D. I.

(「需要超過」 - 「供給超過」、%ポイント)

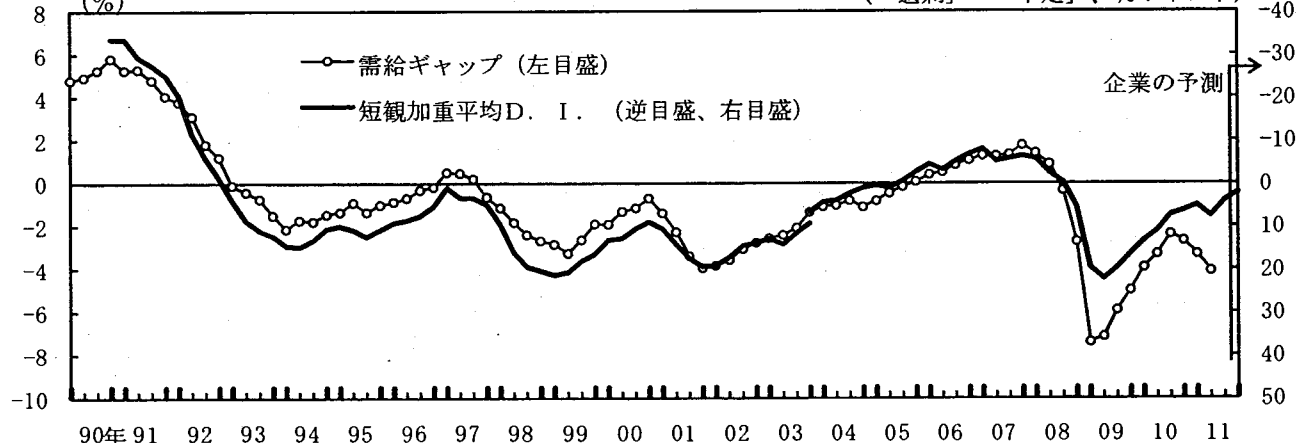


(注) 2004年3月調査より見直しを実施。

旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から(下の図表も同じ)。

(2) 短観加重平均D. I. (全産業全規模合計) と需給ギャップ

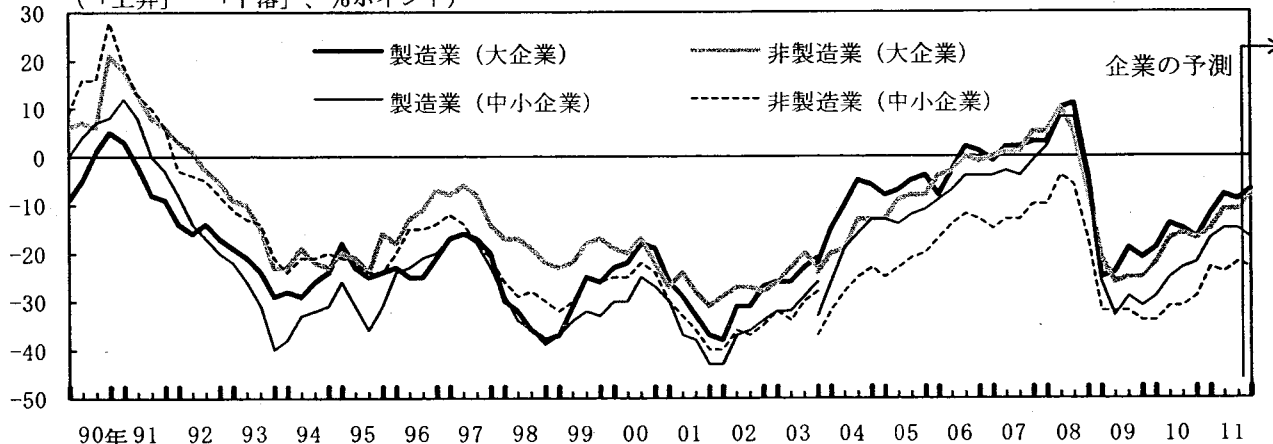
(「過剰」 - 「不足」、%ポイント)



- (注) 1. 短観加重平均D. I. は、生産・営業用設備判断D. I. と雇用人員判断D. I. を資本・労働分配率(1990~2009年度平均)で加重平均したもの。生産・営業用設備判断D. I. の調査対象は、1990/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された1990/4Q以降について、上記計数を算出。
2. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

(3) 販売価格判断D. I.

(「上昇」 - 「下落」、%ポイント)

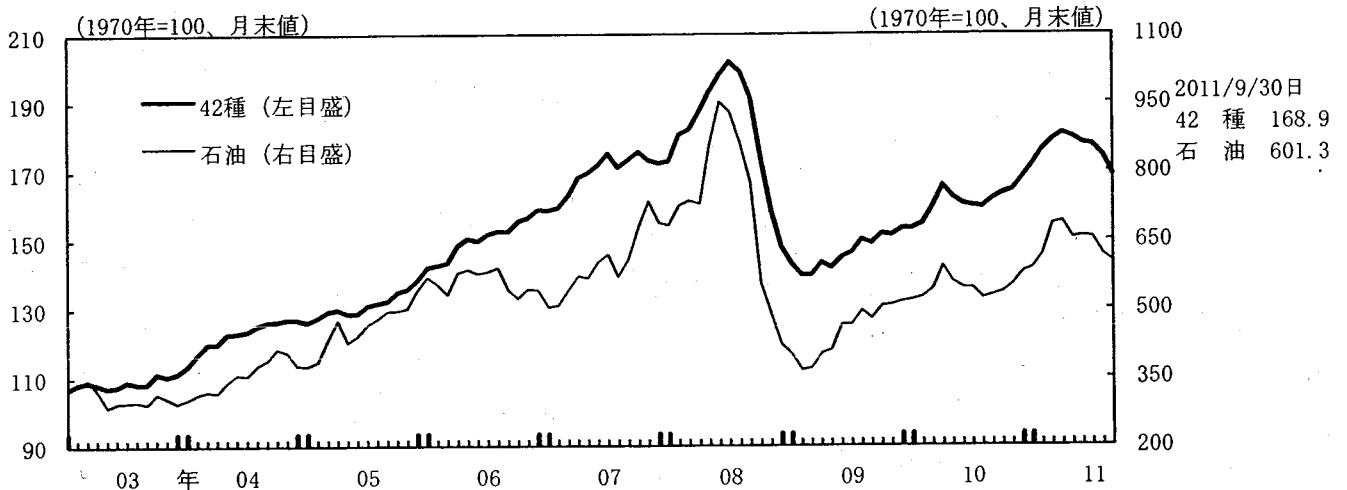


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

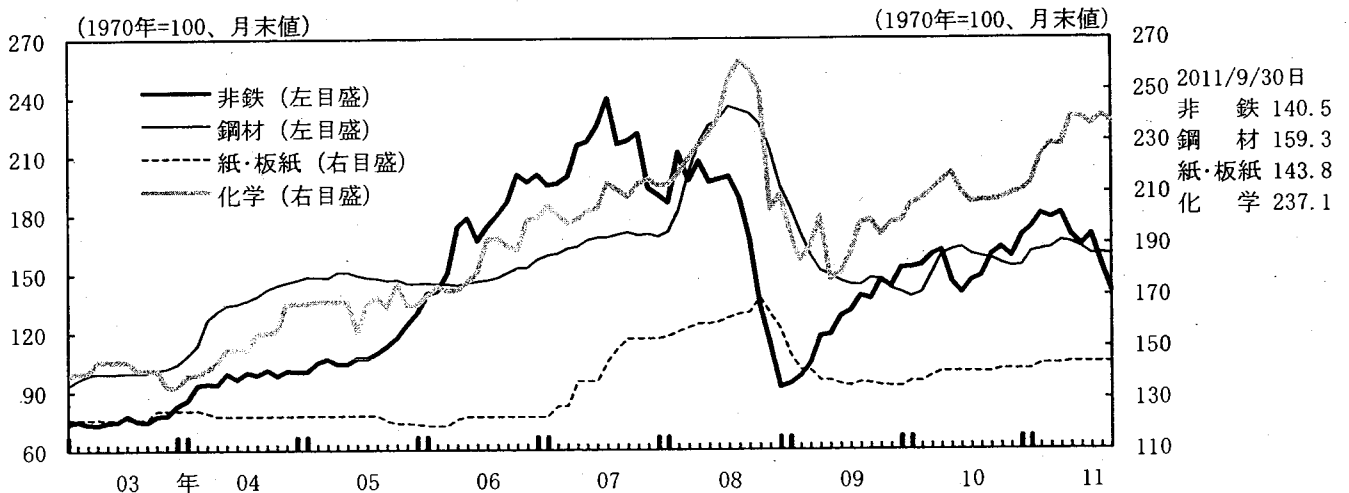
国内商品市況

(1) 日経商品指数

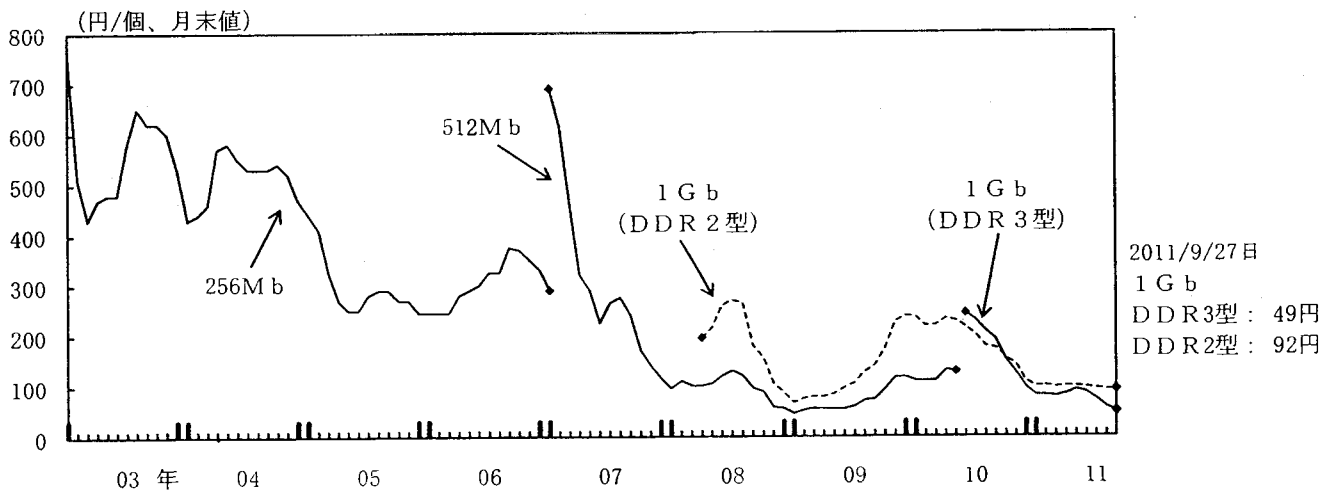
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況 (DRAM)

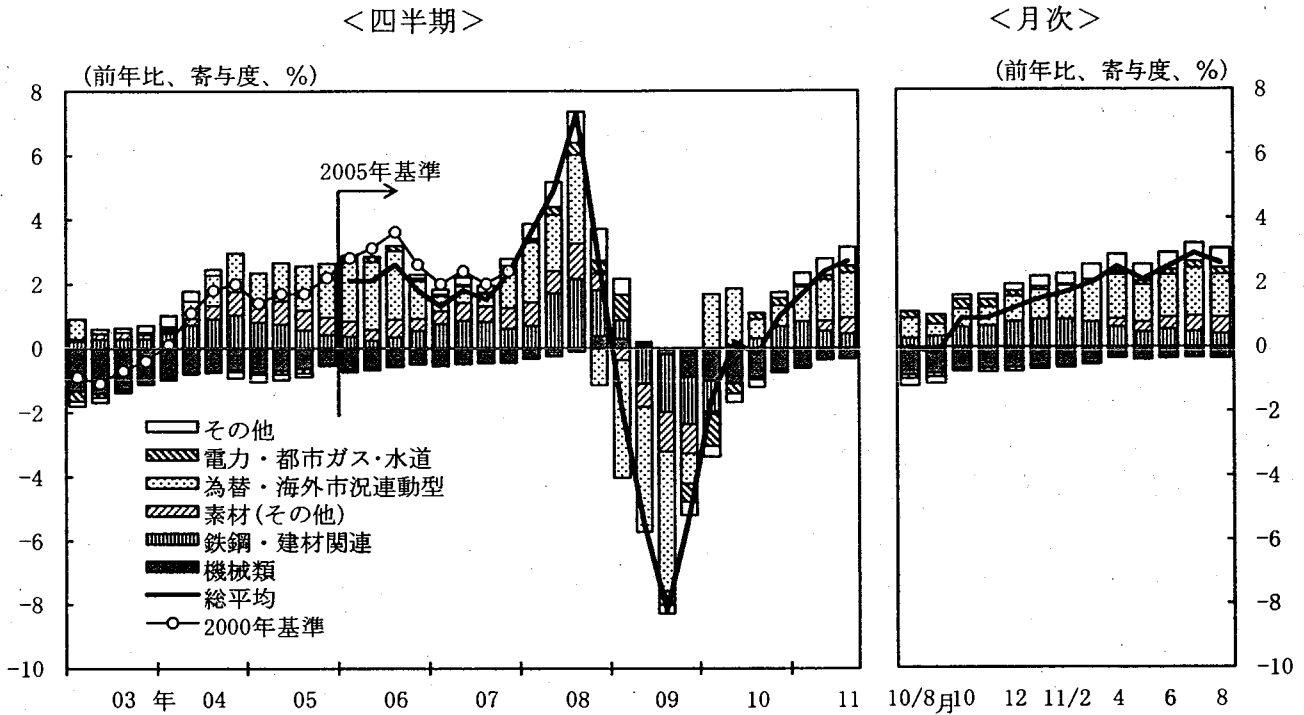


- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。
2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月には256Mb (DDR型) → 512Mb (DDR 2型) へと、2010年6月には512Mb (DDR 2型) → 1Gb (DDR 3型) へと、系列の切り替えを行っている。

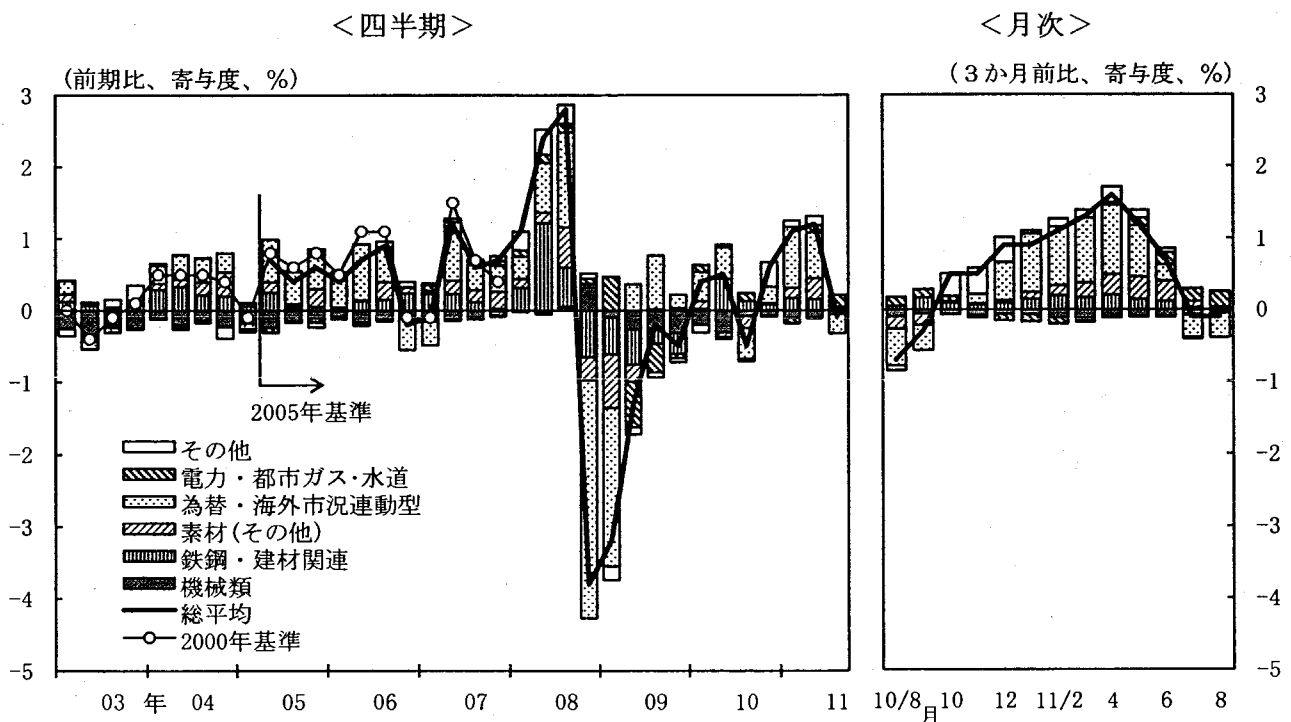
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)

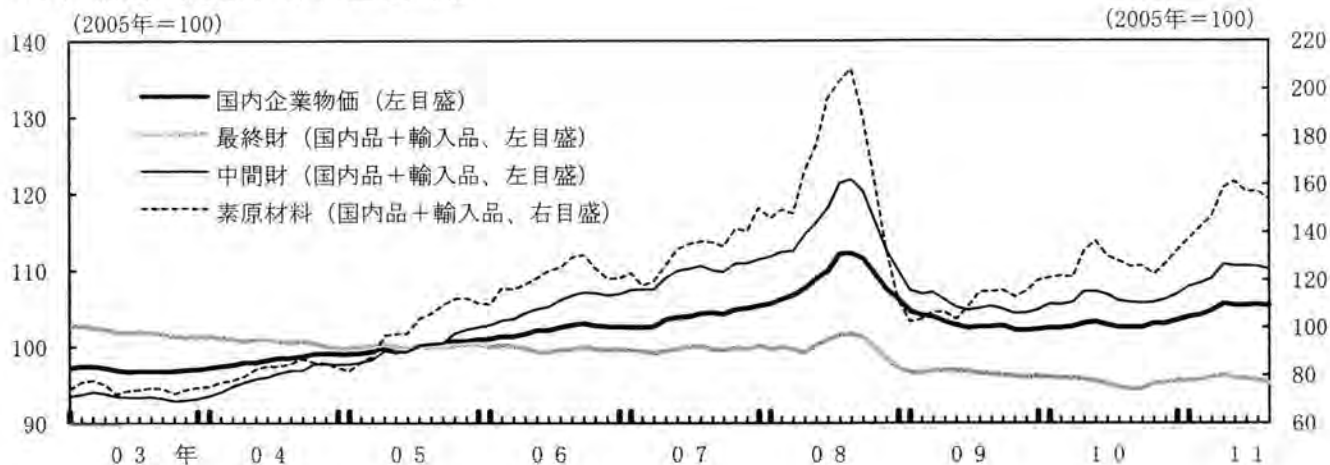


- (注) 1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2011/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

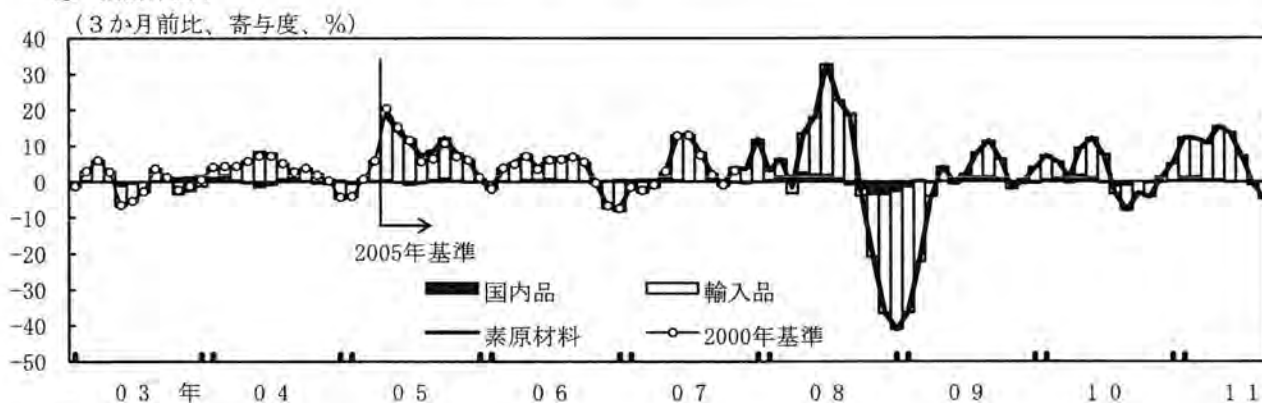
企業物価指数の需要段階別推移

(1) 需要段階別にみた企業物価

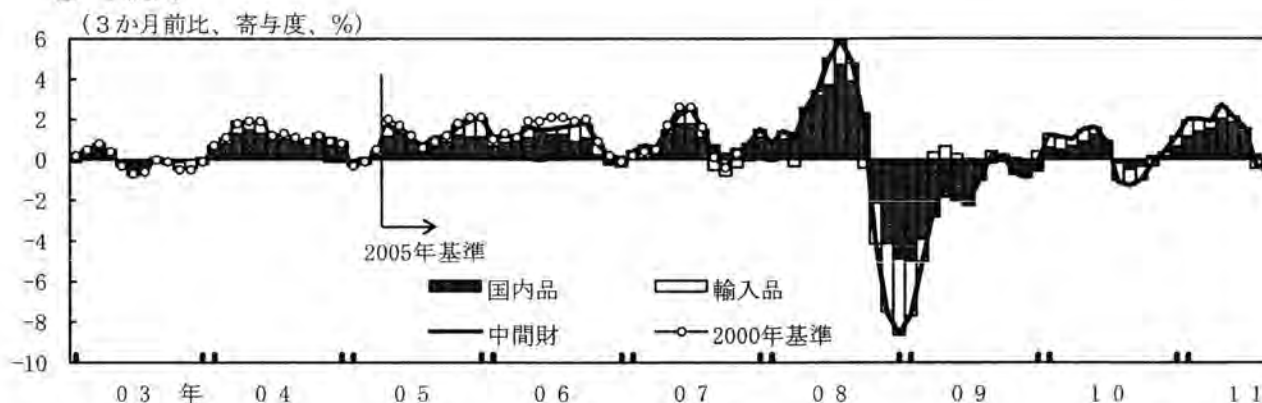


(2) 各需要段階別指数の推移 (国内品+輸入品)

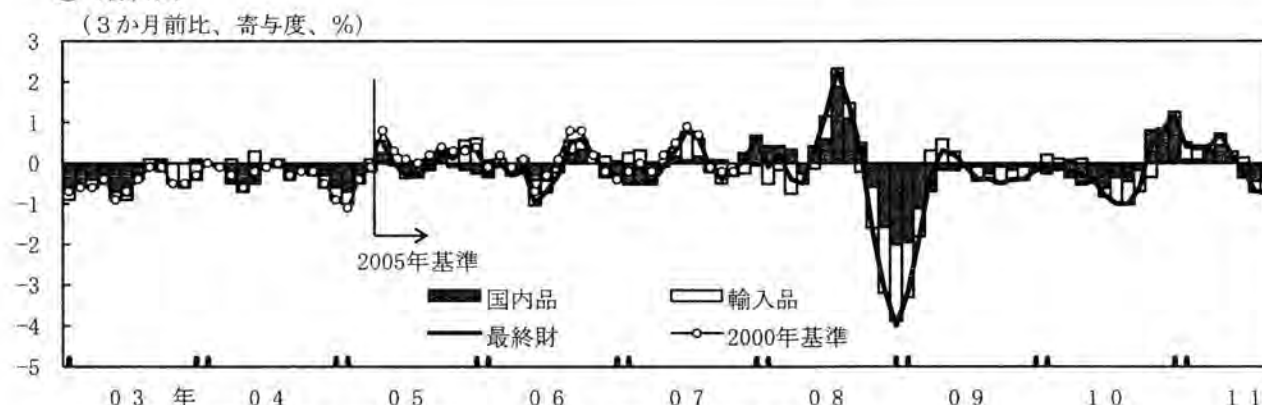
① 素原材料



② 中間財



③ 最終財



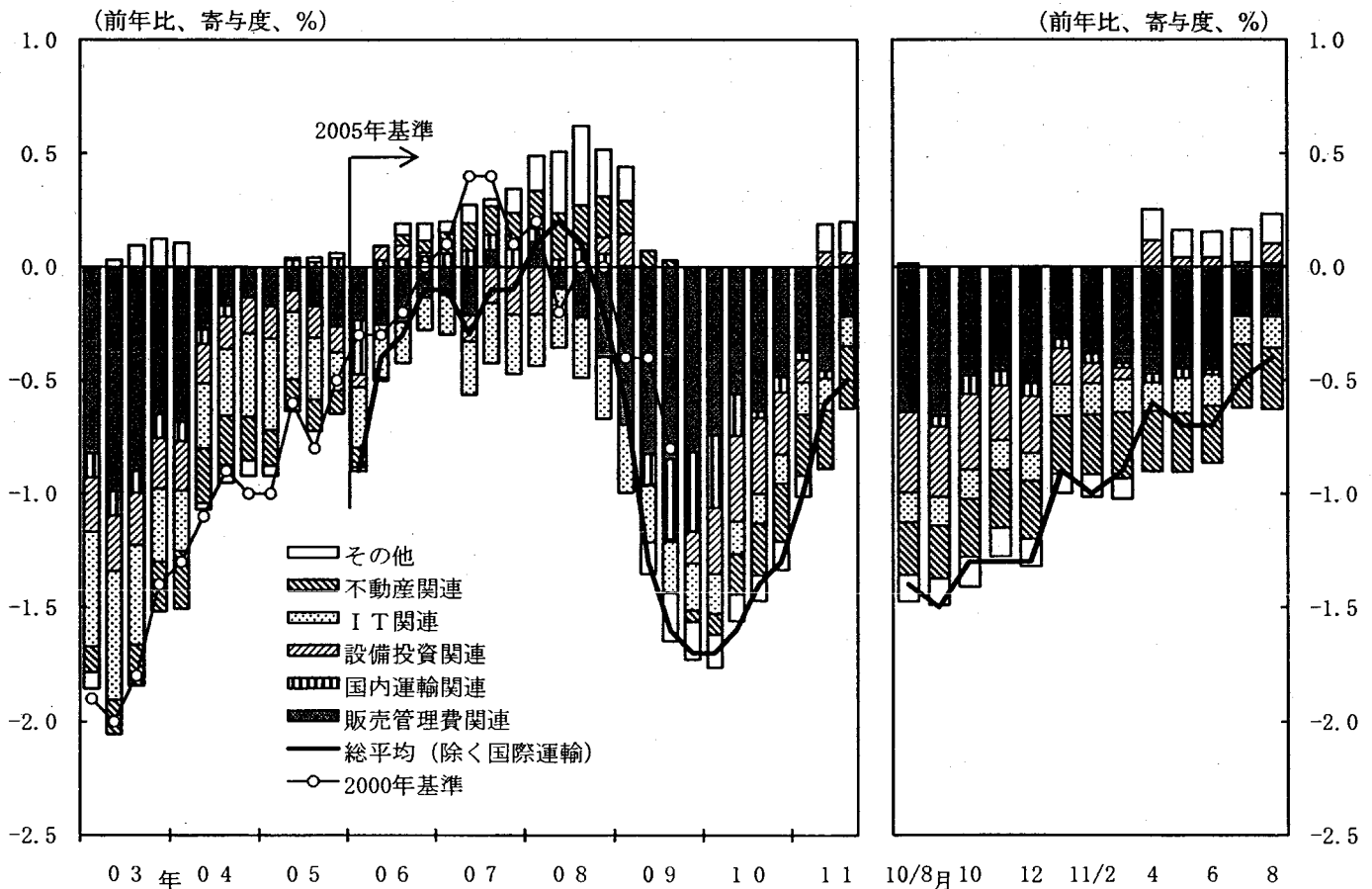
(注) 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

	[]はウェイト (%)	<四半期>				<月次>			
		(前年比、%)				(前年比、%)			
		10/4Q	11/1Q	2Q	3Q	11/5月	6	7	8
総平均 (除く国際運輸)	[95.8]	-1.3	-1.0	-0.6	-0.5	-0.7	-0.7	-0.5	-0.4
販売管理費関連	[50.2]	-0.9	-0.7	-0.8	-0.4	-0.8	-0.8	-0.4	-0.4
国内運輸関連	[13.0]	-0.5	-0.3	-0.2	0.0	-0.3	-0.1	0.0	0.1
設備投資関連	[10.3]	-2.6	-0.9	0.6	0.4	0.4	0.4	0.1	0.8
IT関連	[2.4]	-8.2	-9.0	-9.3	-8.8	-10.3	-9.2	-8.5	-9.0
不動産関連	[6.6]	-3.4	-3.7	-3.5	-3.8	-3.5	-3.4	-3.8	-3.7
その他	[13.4]	-0.8	-0.6	0.8	1.0	0.8	0.8	1.0	0.9
総平均	[100.0]	-1.3	-1.1	-0.8	-0.4	-0.9	-0.7	-0.3	-0.4

— []はウェイト (%)

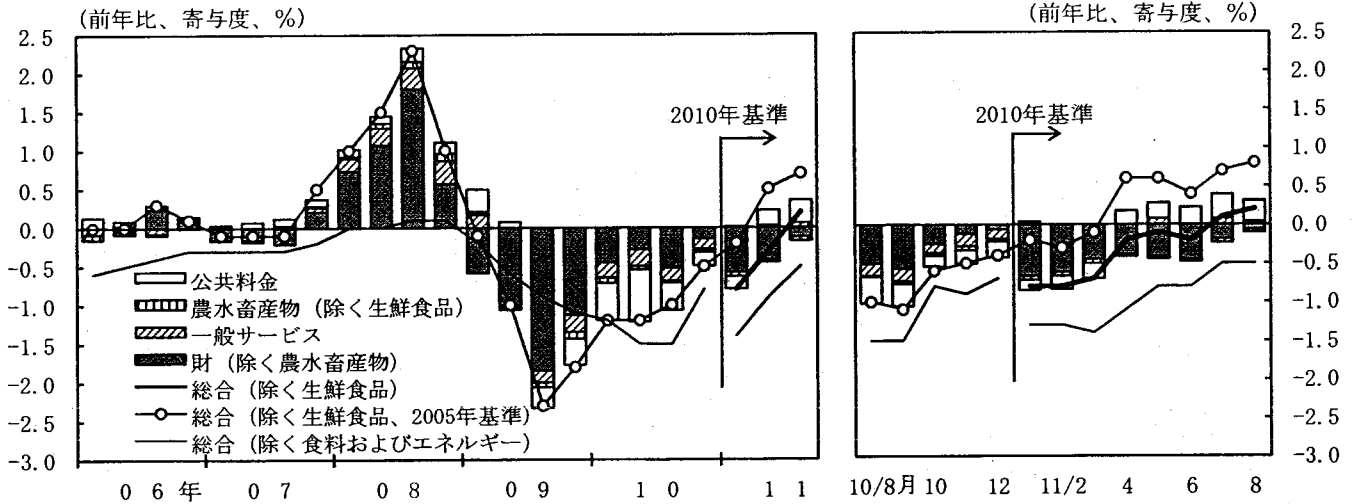


- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. IT関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2011/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

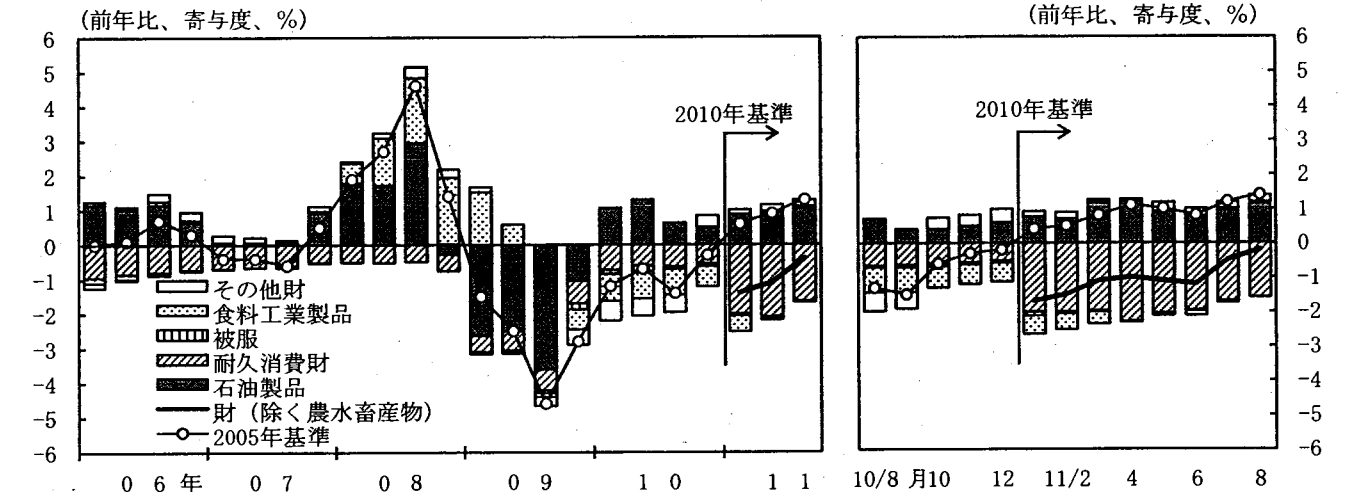
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

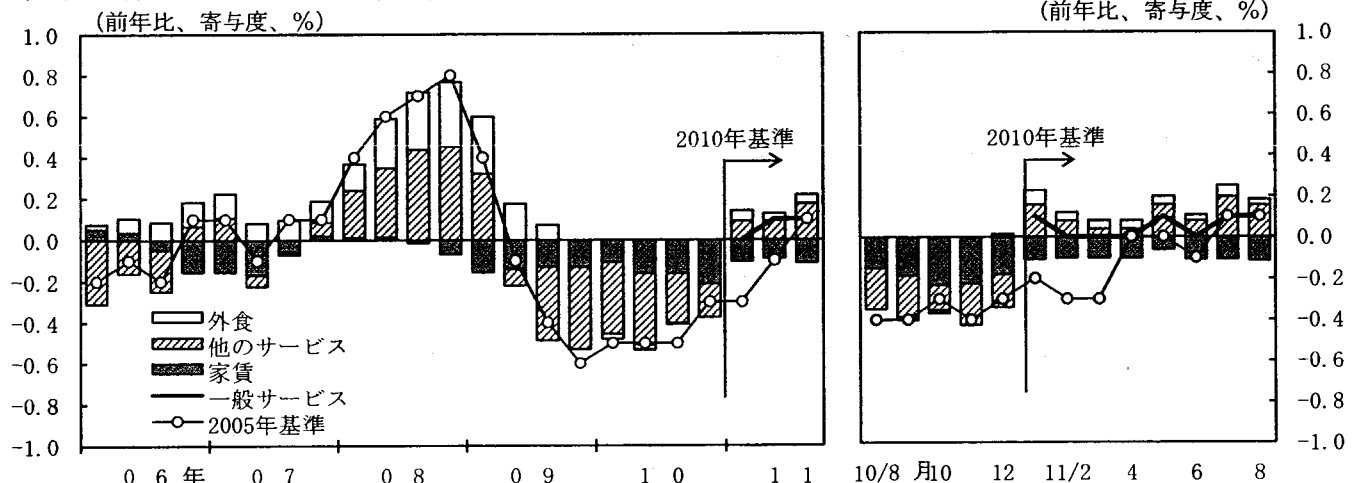
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している (「」内は総務省公表ベース)。

財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」

公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」

被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」

家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 総合除く生鮮食品、総合除く食料およびエネルギー、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

4. 2011/3Qは、7~8月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）における食料・エネルギーの影響

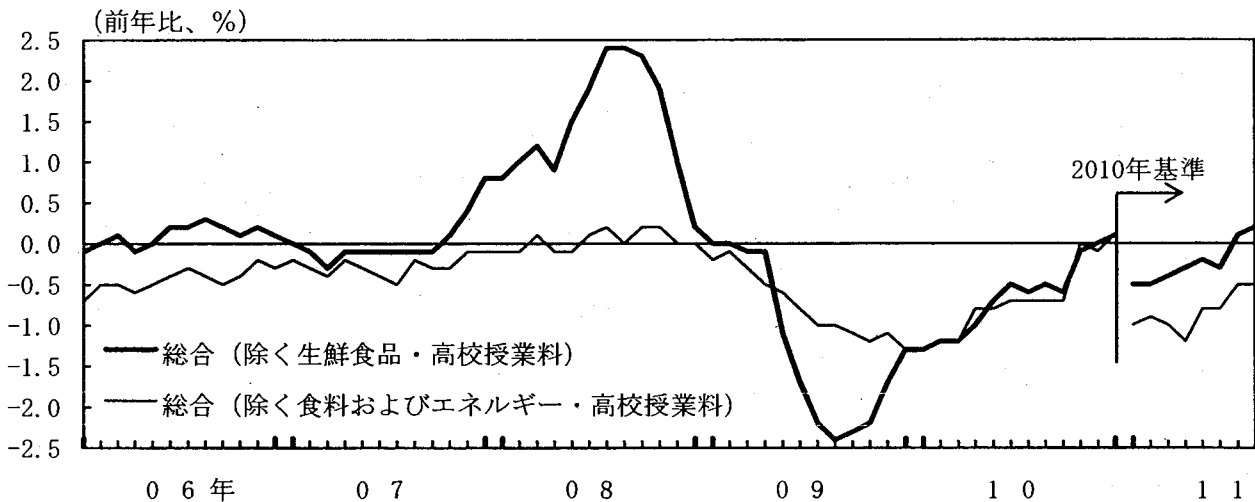
	前年比 (%)		総合除く生鮮食品に対する寄与度 (%ポイント)							前年比 (%)	
	総合除く 生鮮食品	総合除く 食料および エネルギー	① 食料 工業製品	② 外食	③ 農水 畜産物	④ 石油製品	⑤ 電気代	⑥ 都市 ガス代	食料・ エネルギー (①~⑥) 計	総合	生鮮食品
対(総合 =10000)	9604	6828	1212	532	260	359	317	96	2777	10000	396
11/1Q	▲0.8	▲1.4	▲0.16	0.02	▲0.05	0.34	▲0.00	0.01	0.17	▲0.5	6.1
2Q	▲0.3	▲0.9	▲0.01	0.01	▲0.02	0.38	0.06	0.01	0.44	▲0.4	▲4.6
3Q	0.2	▲0.5	0.00	0.02	▲0.04	0.41	0.11	0.02	0.51	0.2	1.1
11/1月	▲0.8	▲1.3	▲0.19	0.03	▲0.05	0.30	0.01	0.03	0.13	▲0.6	6.7
2月	▲0.8	▲1.3	▲0.17	0.02	▲0.06	0.28	▲0.00	0.01	0.08	▲0.5	7.7
3月	▲0.7	▲1.4	▲0.13	0.02	▲0.05	0.46	▲0.01	0.00	0.29	▲0.5	3.9
4月	▲0.2	▲1.1	0.01	0.02	▲0.01	0.47	0.05	0.01	0.55	▲0.4	▲4.7
5月	▲0.1	▲0.8	▲0.00	0.02	▲0.02	0.36	0.06	0.01	0.42	▲0.4	▲6.0
6月	▲0.2	▲0.8	▲0.04	0.01	▲0.03	0.30	0.08	0.01	0.34	▲0.4	▲3.0
7月	0.1	▲0.5	▲0.01	0.02	▲0.05	0.37	0.11	0.02	0.46	0.2	2.9
8月	0.2	▲0.5	0.01	0.01	▲0.04	0.44	0.12	0.02	0.56	0.2	▲0.6

- (注) 1. 食料は酒類を除く。
 2. ①の食料工業製品は、酒類を除く。
 3. ③の農水畜産物は、生鮮食品および切り花（カーネーション、きく、バラ）を除く。
 4. ④の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。
 5. 食料は食料工業製品（除く酒類）、外食、農水畜産物（除く生鮮食品および切り花）から、エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。
 6. 総合除く生鮮食品、総合除く食料およびエネルギー、総合、生鮮食品の前年比以外は、指数から作成。
 7. 2011/3Qは、7~8月の平均値を用いて算出。

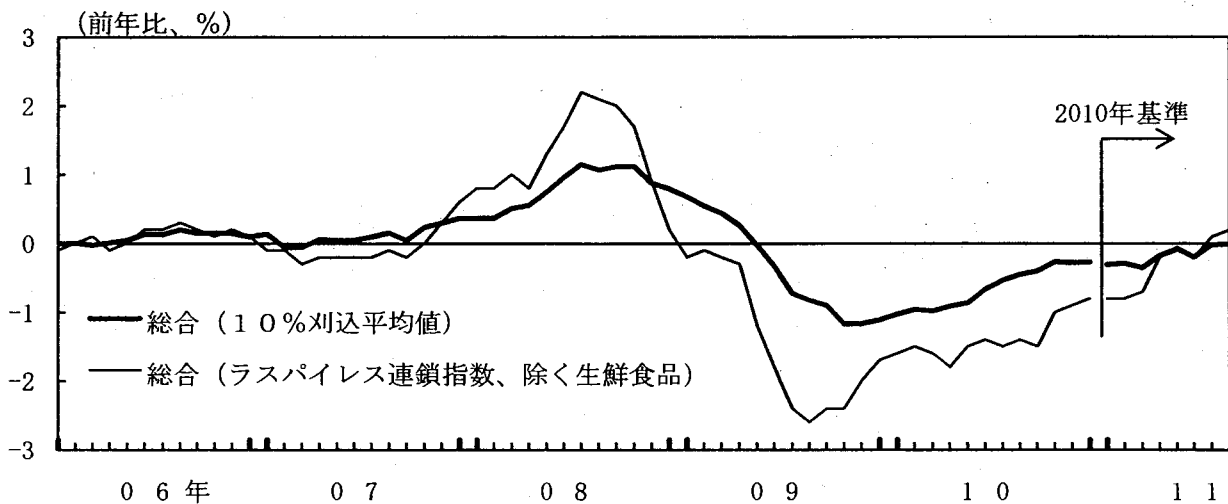
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）の基調的な変動

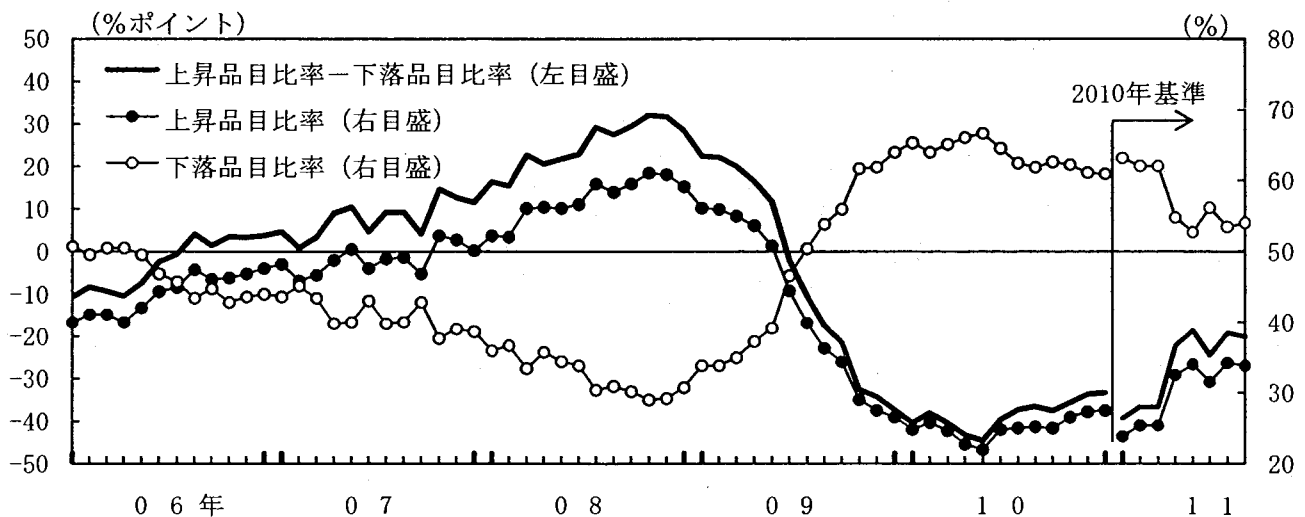
(1) 高校授業料を除いた指数



(2) 刈込平均値とラスパイレス連鎖指数



(3) 上昇・下落品目比率 (前年比上昇・下落した品目の割合、総合除く生鮮食品)

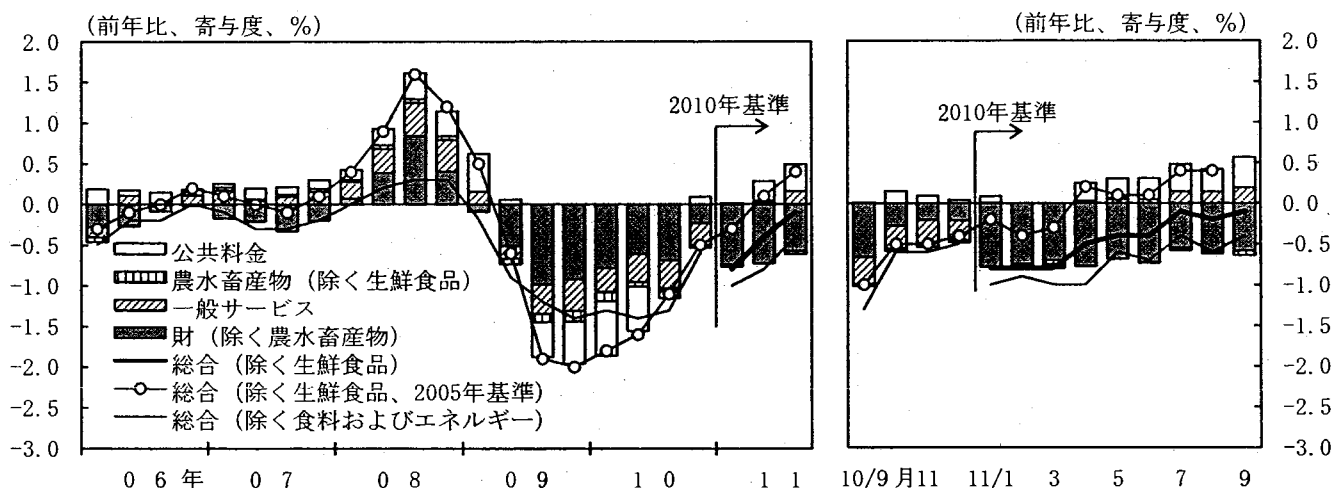


- (注) 1. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
2. 高校授業料は「公立高校授業料」および「私立高校授業料」からなる。
3. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目で新たに指数を作成して算出。
4. 2006年と2011年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。

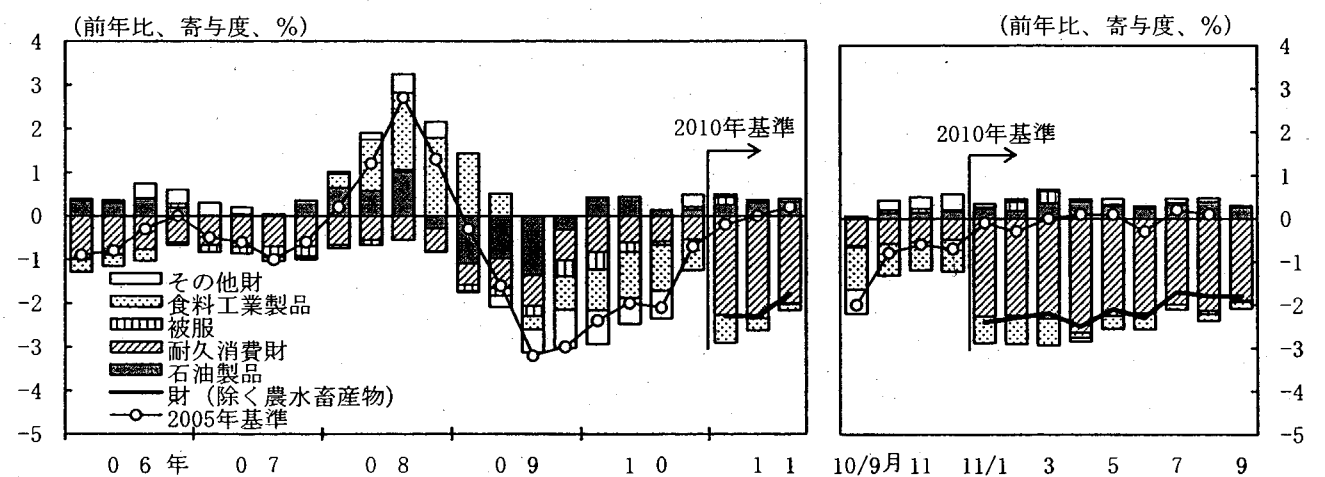
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価(東京)

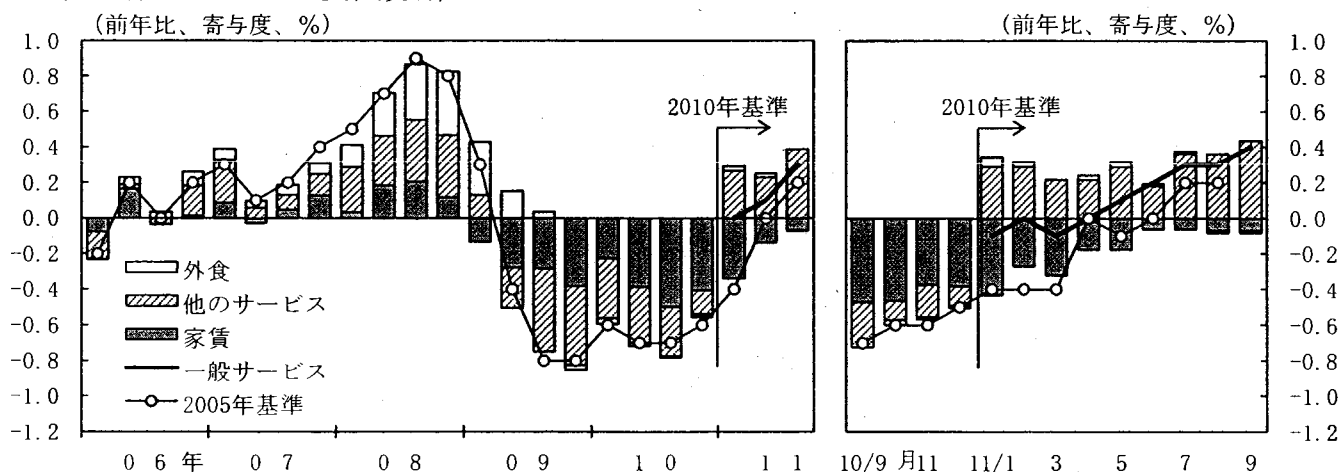
(1) 総合(除く生鮮食品)



(2) 財(除く農水畜産物)の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。

財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」

公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」

被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」

家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 総合除く生鮮食品、総合除く食料およびエネルギー、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

4. 2011/9月のデータは、中旬速報値。

5. 2005年基準の2011/3Qは、7~8月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

— 半年前比：%

		09/3月末	9月末	10/3月末	9月末	11/3月末
六大都市	商業地	-10.8	-6.9	-5.4	-3.0	-1.8
	住宅地	-5.4	-2.6	-2.1	-0.9	-0.4
六大都市以外	商業地	-2.8	-2.7	-2.6	-2.4	-2.4
	住宅地	-2.0	-1.9	-2.0	-1.7	-1.7

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

— 前年比：%

		08/7月時点	09/1	7	10/1	7	11/1	7
全用途平均	全国平均	-1.2	—	-4.4	—	-3.7	—	-3.4
	東京圏	2.1	-4.7	-6.9	-5.4	-3.3	-1.9	-2.1
	大阪圏	1.2	-2.3	-5.0	-5.3	-4.0	-2.7	-2.1
	名古屋圏	1.4	-3.5	-4.9	-3.3	-1.8	-0.8	-0.9
	三大都市圏	1.7	-3.8	-6.1	-5.0	-3.2	-2.0	-1.9
	地方平均	-2.3	—	-3.8	—	-3.9	—	-4.0
	住宅地	全国平均	-1.2	—	-4.0	—	-3.4	—
	東京圏	1.6	-4.4	-6.5	-4.9	-3.0	-1.7	-1.9
	大阪圏	1.0	-2.0	-4.5	-4.8	-3.6	-2.4	-1.8
	名古屋圏	1.5	-2.8	-4.2	-2.5	-1.3	-0.6	-0.7
	三大都市圏	1.4	-3.5	-5.6	-4.5	-2.9	-1.8	-1.7
	地方平均	-2.1	—	-3.4	—	-3.6	—	-3.7
商業地	全国平均	-0.8	—	-5.9	—	-4.6	—	-4.0
	東京圏	4.0	-6.1	-8.9	-7.3	-4.1	-2.5	-2.3
	大阪圏	2.8	-3.3	-7.1	-7.4	-5.3	-3.6	-2.6
	名古屋圏	1.9	-5.9	-7.3	-6.1	-2.9	-1.2	-1.1
	三大都市圏	3.3	-5.4	-8.2	-7.1	-4.2	-2.5	-2.2
	地方平均	-2.5	—	-4.9	—	-4.8	—	-4.8

<オフィスビル空室率等

>

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

— 千件、()内は前年比：%

2009年	2010年	10/4Q	11/1Q	2Q	11/5月	6	7
1,179	1,154	304	288	276	83	92	90
(-8.9)	(-2.2)	(-0.1)	(0.7)	(-3.7)	(-1.6)	(-3.4)	(-4.7)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
法務省「登記統計調査」

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.10.6

調査統計局

「経済活動の現状評価」参考計表【追加】

- (図表 1) 雇用関連指標
- (図表 2) 労働需給 (1)
- (図表 3) 労働需給 (2)
- (図表 4) 雇用の過不足感
- (図表 5) 雇用者所得
- (図表 6) 夏季賞与

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2010年度	11/1~3月	4~6	7~9	11/6月	7	8
有効求人倍率(季調済、倍)	0.56	0.62	0.62	0.65	0.63	0.64	0.66
有効求職	(- 5.3)	<- 3.1>	< 2.0>	<- 1.0>	< 0.7>	<- 1.2>	<- 0.8>
有効求人	(17.4)	< 5.5>	< 1.3>	< 5.0>	< 3.4>	< 1.6>	< 1.6>
新規求人倍率(季調済、倍)	0.93	1.00	0.98	1.06	1.00	1.07	1.05
新規求職	(- 2.1)	<- 0.2>	< 4.7>	<- 3.9>	<- 3.0>	<- 2.4>	< 2.7>
新規求人	(15.0)	< 2.6>	< 2.6>	< 4.4>	<- 0.7>	< 4.0>	< 0.9>
		(17.2)	(13.9)	(15.3)	(12.6)	(12.2)	(18.4)
うち製造業	(30.9)	(25.4)	(10.4)	(11.5)	(12.4)	(10.8)	(12.2)
うち非製造業	(13.4)	(16.3)	(14.3)	(15.8)	(12.6)	(12.4)	(19.2)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	0.82	0.87	0.84	0.89	0.85	0.88	0.90

<労働力調査>

	2010年度	11/1~3月	4~6	7~9	11/6月	7	8
労働力人口	(- 0.3)	(- 0.2)	(- 0.5)	(- 0.9)	(- 0.5)	(- 0.7)	(- 1.2)
		< 0.1>	<- 0.8>	<- 0.3>	< 0.2>	< 0.0>	<- 0.7>
就業者数	(- 0.1)	(0.1)	(0.1)	(- 0.4)	(0.1)	(- 0.3)	(- 0.5)
		< 0.4>	<- 0.7>	<- 0.2>	< 0.1>	<- 0.1>	<- 0.3>
雇用者数	(0.2)	(0.5)	(0.8)	(- 0.3)	(1.1)	(- 0.2)	(- 0.5)
		< 0.5>	<- 0.4>	<- 0.7>	< 0.1>	<- 0.8>	<- 0.2>
完全失業者数(季調済、万人)	312	295	288	282	289	294	270
非自発的離職者数(季調済、万人)	123	111	105	106	104	110	101
完全失業率(季調済、%)	5.0	4.7	4.6	4.5	4.6	4.7	4.3
労働力率(季調済、%)	59.6	59.7	59.2	59.1	59.2	59.2	59.0

<毎月勤労統計>

	2010年度	11/1~3月	4~6	7~9	11/6月	7	8
常用労働者数(a)	(0.5)	(0.7)	(0.7)	(0.6)	(0.8)	(0.7)	(0.6)
		< 0.3>	<- 0.1>	< 0.2>	< 0.1>	< 0.1>	< 0.0>
製造業	(- 0.5)	(- 0.1)	(- 0.2)	(- 0.3)	(- 0.3)	(- 0.2)	(- 0.3)
非製造業	(0.8)	(1.0)	(0.9)	(0.8)	(1.0)	(0.9)	(0.8)
名目賃金(b)	(0.6)	(0.1)	(- 0.4)	(- 0.4)	(- 0.7)	(- 0.2)	(- 0.6)
所定内給与	(- 0.3)	(- 0.6)	(- 0.5)	(- 0.3)	(- 0.3)	(- 0.4)	(- 0.1)
所定外給与	(8.0)	(3.2)	(- 1.4)	(- 1.0)	(- 0.1)	(0.3)	(- 2.2)
特別給与	(2.3)	(13.0)	(0.0)	(- 0.5)	(- 1.3)	(0.1)	(- 6.0)
雇用者所得(a×b)	(1.2)	(0.9)	(0.2)	(0.3)	(0.1)	(0.5)	(- 0.0)

(注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

2. 毎月勤労統計の2月分は、東日本大震災の影響により、被災地を中心に有効回答率がやや低下した。3月分、4月分については、岩手県、宮城県、福島県、5月分については、宮城県において、統計調査員で行っている部分について調査を中止した。また、被災地を中心として有効回答率が低下した。

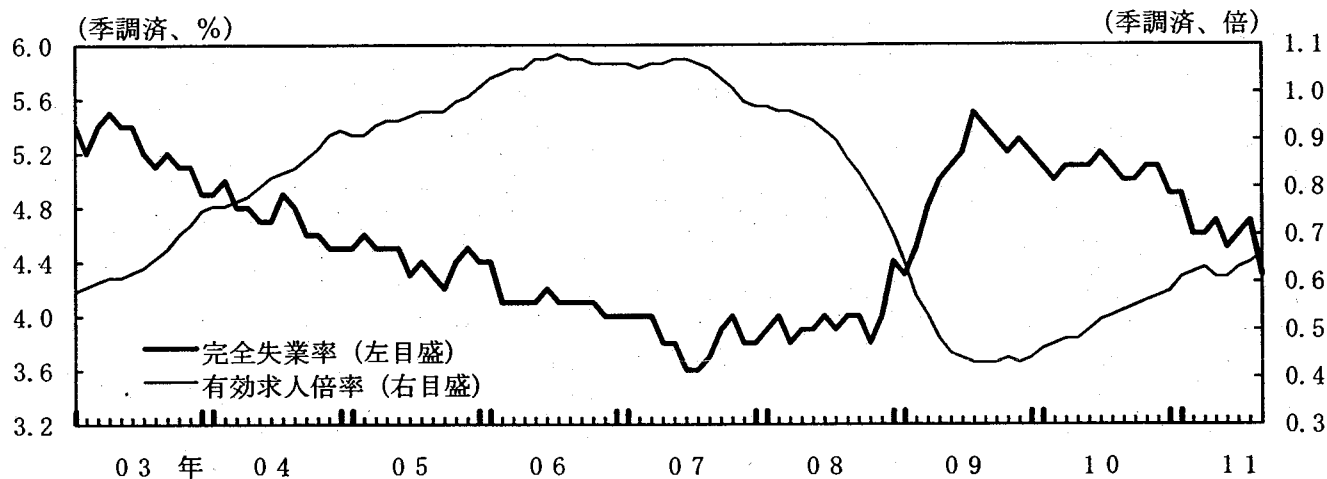
3. 労働力調査は、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県、福島県において、調査の実施が困難となったため、2011/3月以降の公表値は、上記3県が除かれている。

4. 2011/7~9月の季節調整値は7~8月の値、季調済前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

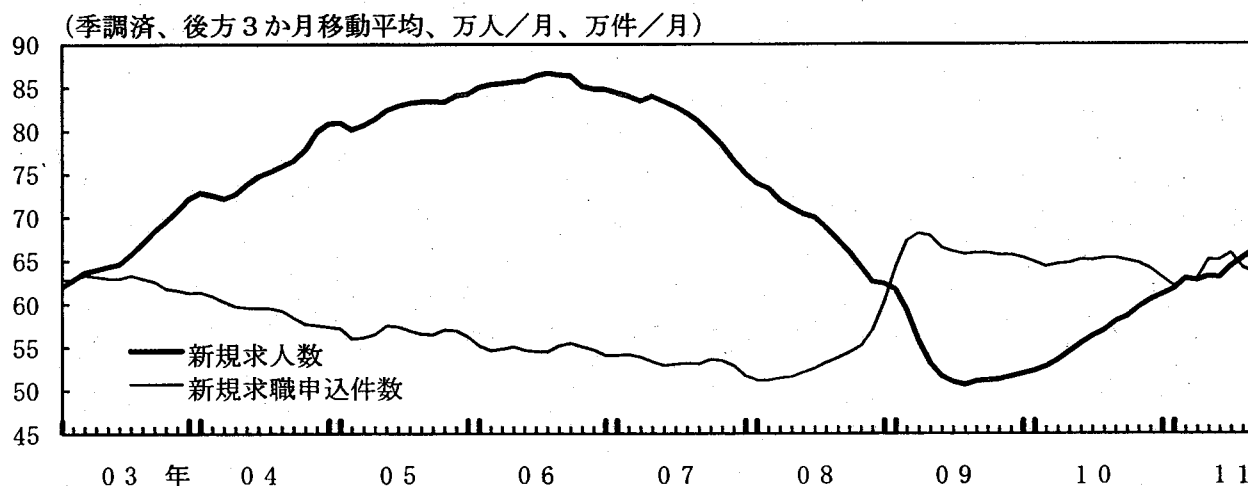
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給 (1)

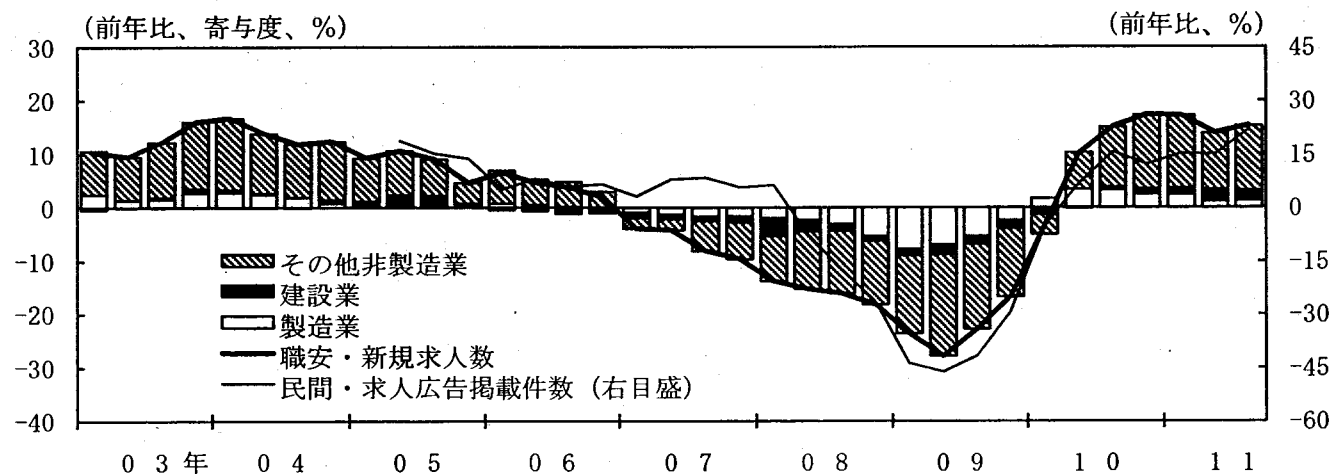
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 求人の動向



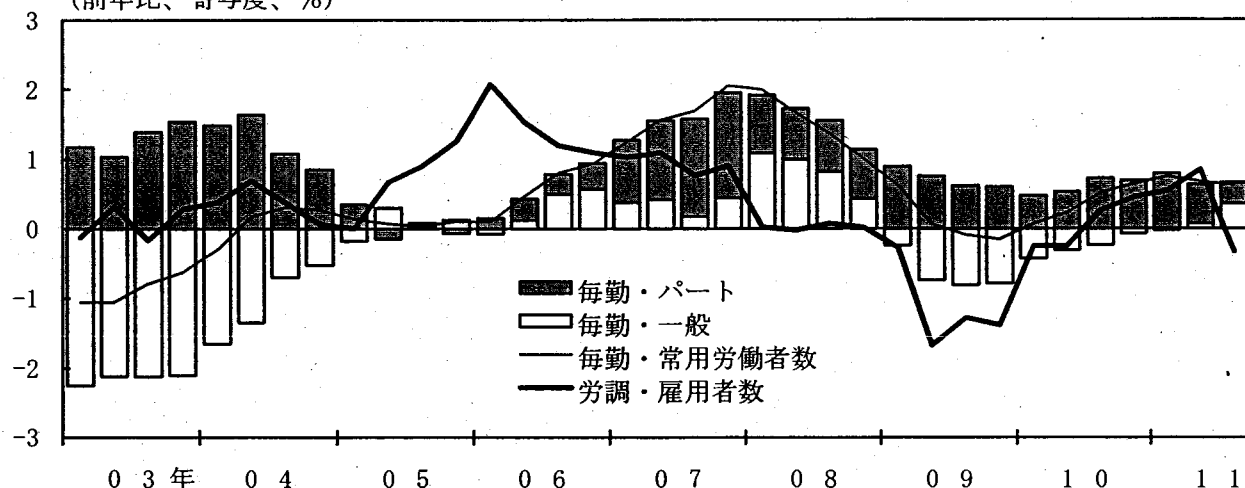
- (注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
 2. 2011/3月以降の完全失業率は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベースの計数。
 3. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア（有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト）に掲載された求人広告件数の集計値。
 4. 2011/3Qは7～8月の前年同期比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、
 社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

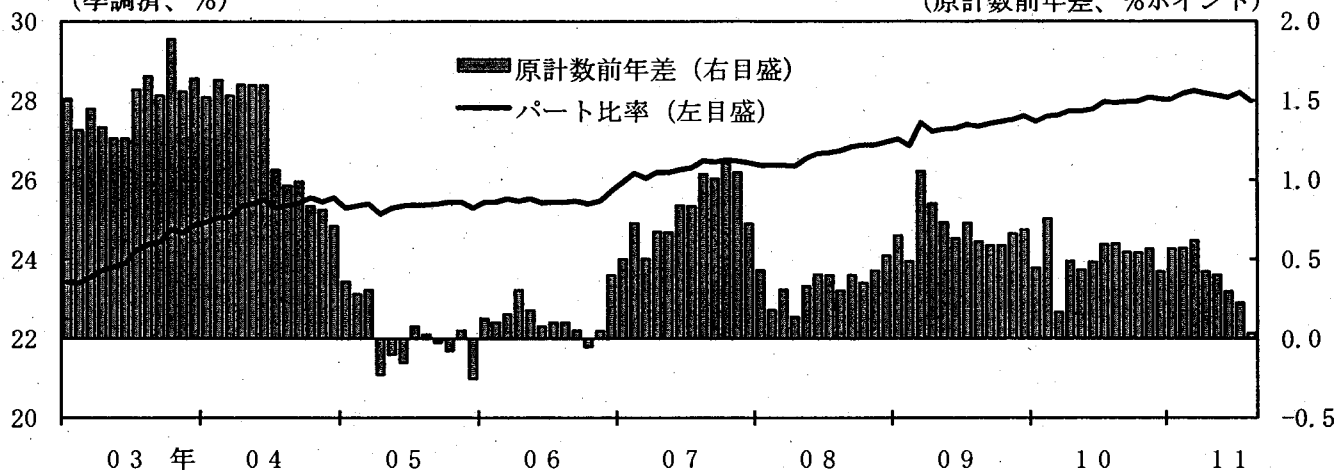
(前年比、寄与度、%)



(2) パート比率

(季調済、%)

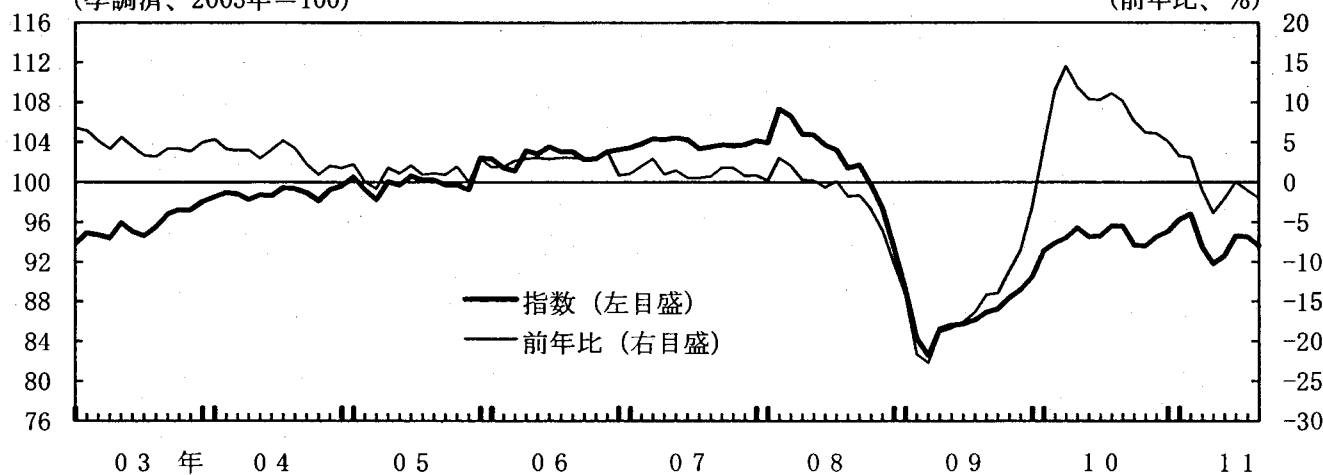
(原計数前年差、%ポイント)



(3) 所定外労働時間

(季調済、2005年=100)

(前年比、%)



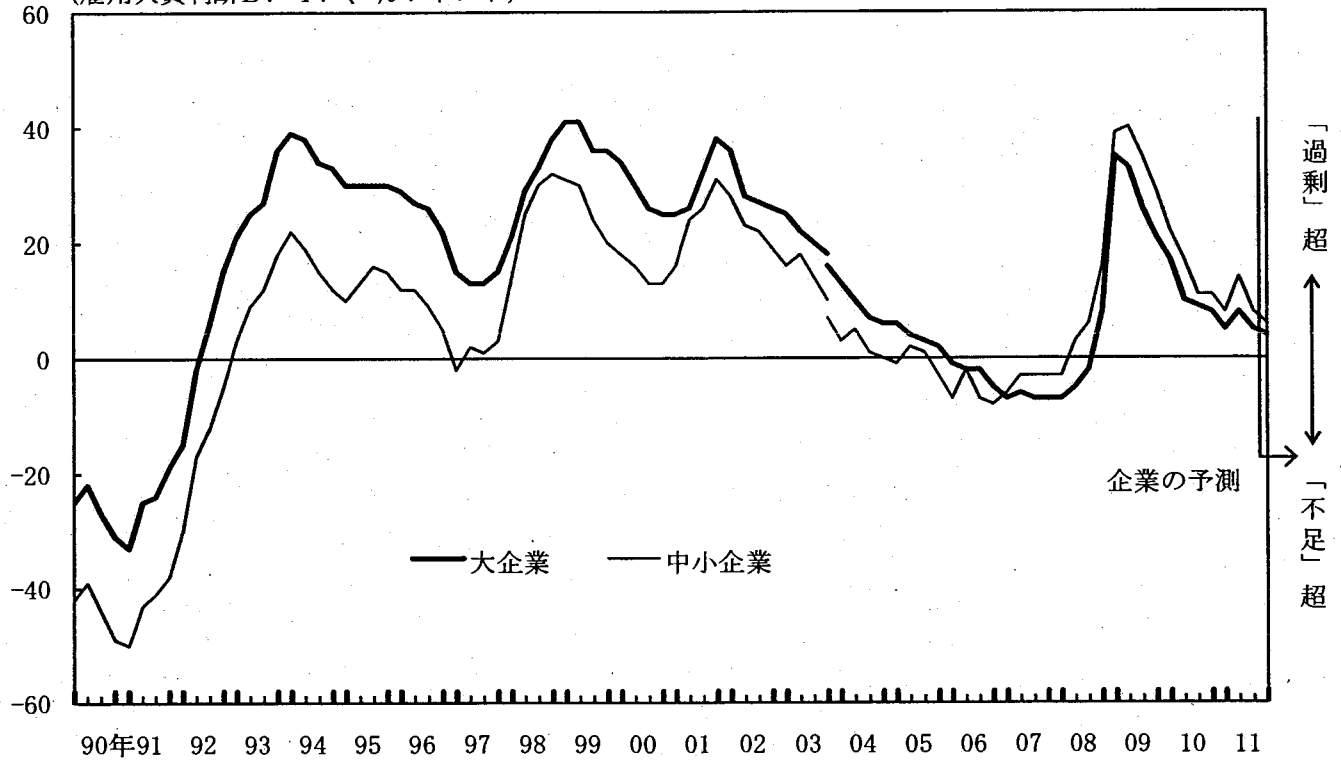
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
2. 2011/1Q以降の労調・雇用者数(前年比)は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベースの計数。
3. パート比率は、パート労働者数/常用労働者数×100として算出。
4. 2011/3Qは7~8月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用の過不足感

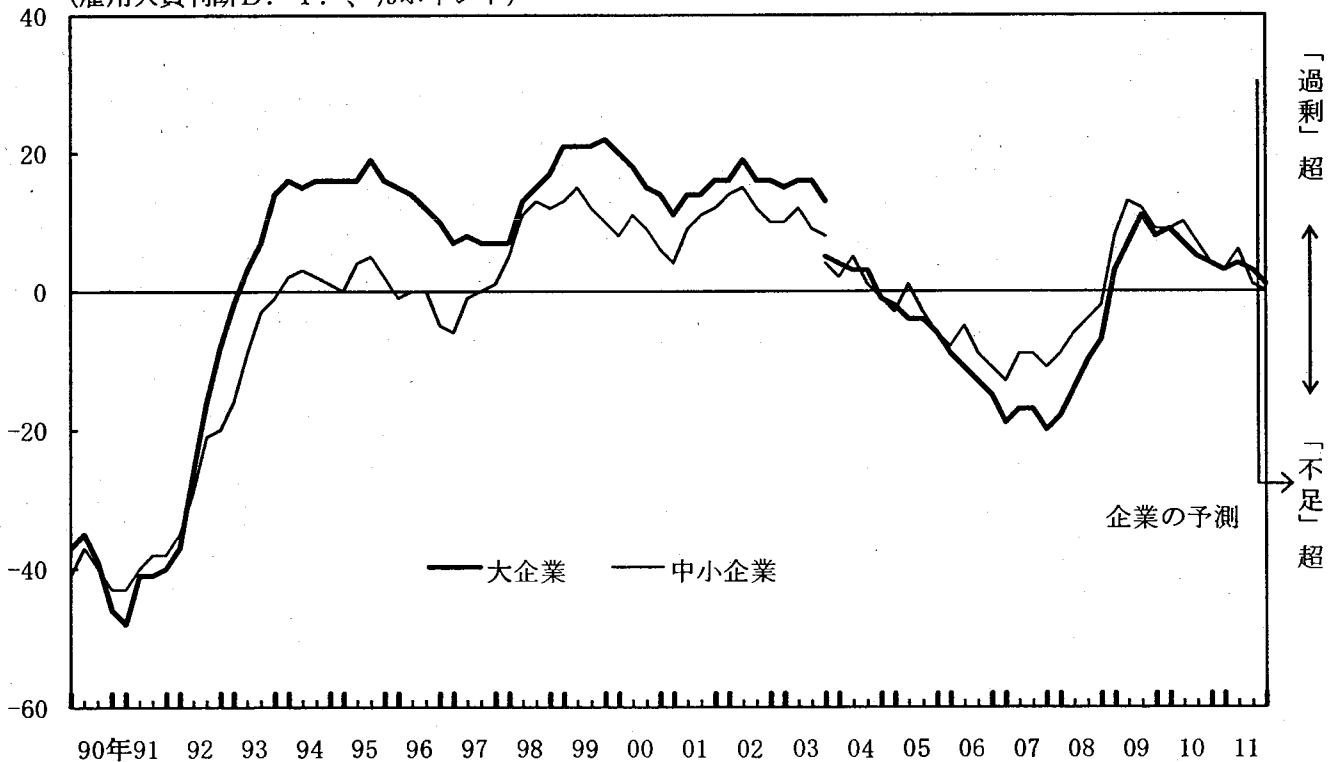
(1) 製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



(2) 非製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)

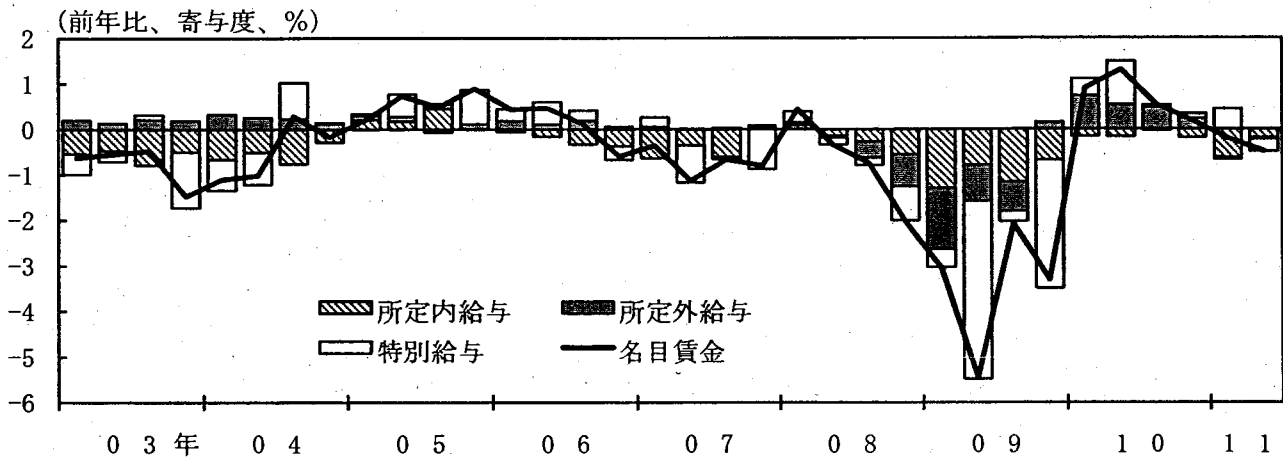


(注) 2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで。
新ベースは2003/12月調査から。

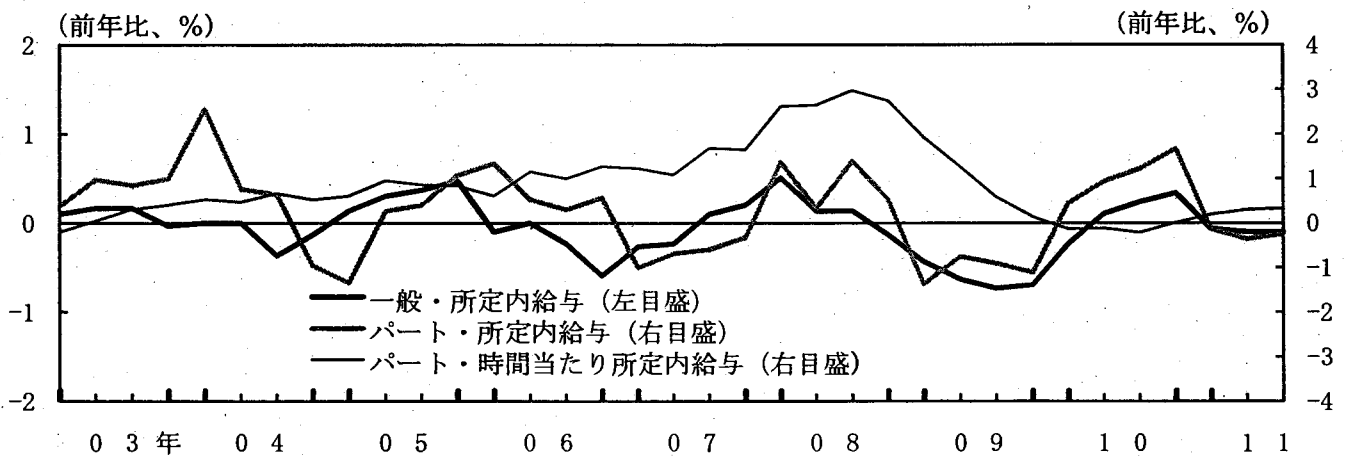
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

雇用者所得

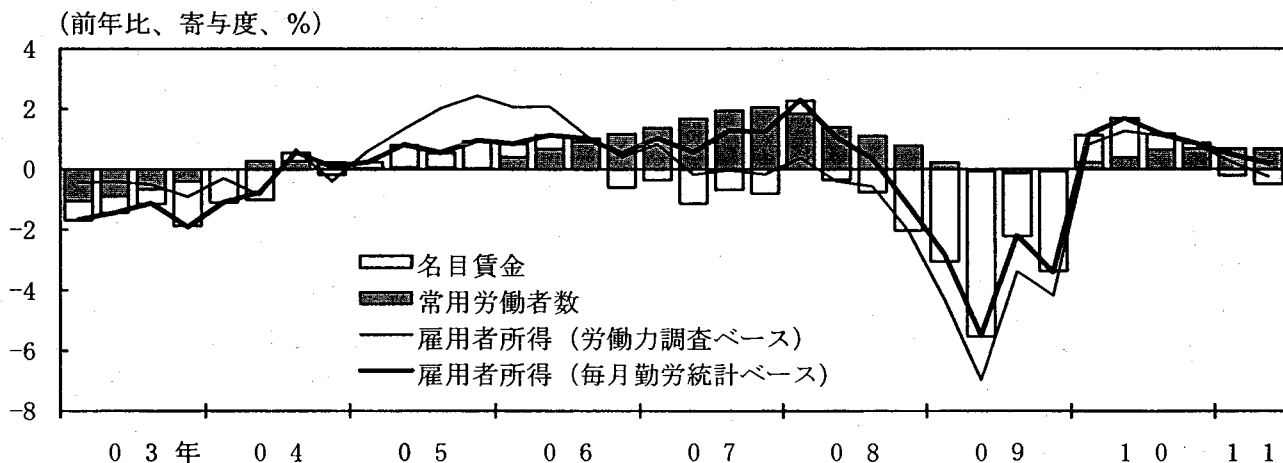
(1) 名目賃金



(2) 就業形態別・所定内給与



(3) 雇用者所得



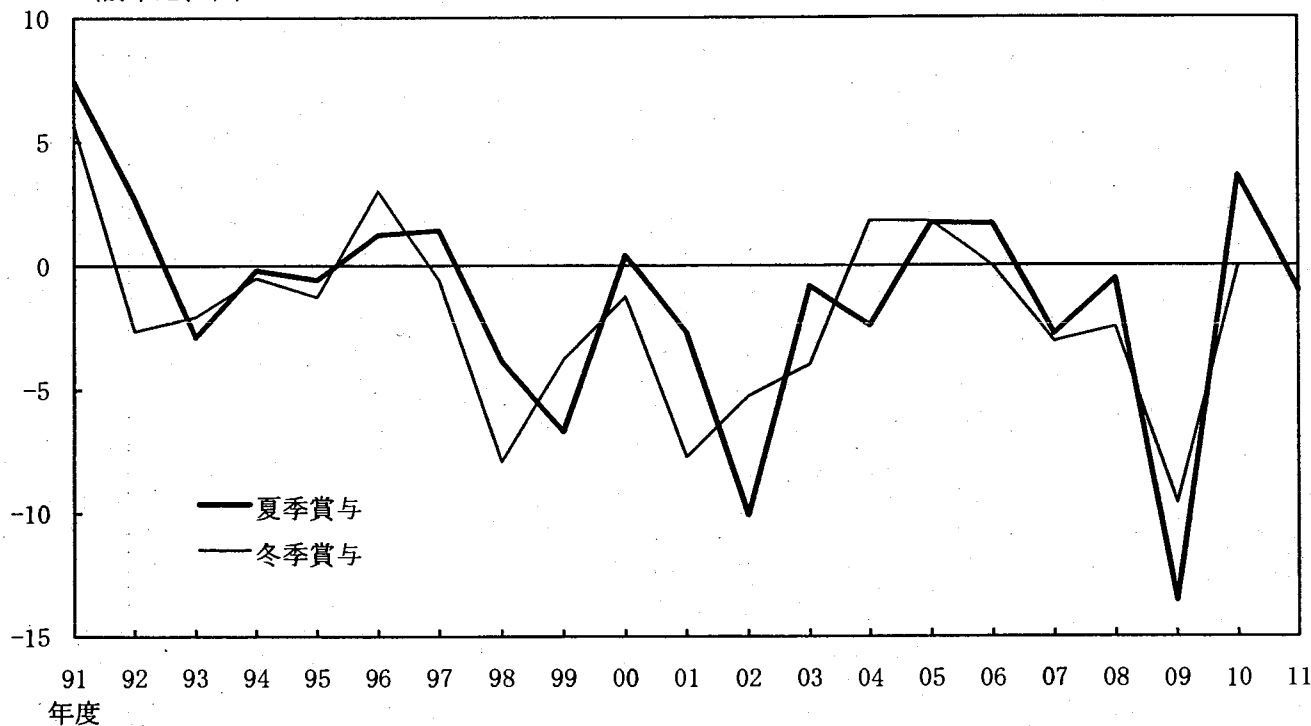
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. (1) および (3) の四半期は以下のように組替えている。
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 3. (3) の雇用者所得は以下のように算出。
 雇用者所得 (毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数 (毎月勤労統計) × 名目賃金 (毎月勤労統計)
 雇用者所得 (労働力調査ベース) = 雇用者数 (労働力調査) × 名目賃金 (毎月勤労統計)
 4. (3) の2011/1Q以降の雇用者所得 (労働力調査ベース) 前年比は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベースの雇用者数を利用して算出。
 5. (2) の2011/3Qは7～8月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

夏季賞与

(1) 賞与の推移

(前年比、%)



(2) 賞与の業種別動向

(前年比、%)

	2010年度夏季	2010年度冬季	2011年度夏季
全 体	3.6	- 0.0	- 1.0
製造業	6.4	6.6	6.6
非製造業	2.8	- 1.9	- 3.3

(3) アンケート調査 (全産業)

(前年比、%)

	2010年度夏季	2010年度冬季	2011年度夏季
日本経済団体連合会	0.6	2.5	4.4
日本経済新聞社	0.8	2.4	4.2
労務行政研究所	2.4	0.4	6.4

- (注) 1. 毎月勤労統計は、賞与支給月の特別給与の合計の前年比(夏季:6~8月、冬季:11~翌1月)。
 2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 3. 日本経済団体連合会の調査対象は主要21業種、大手248社。2011年度夏季賞与は、7月28日時点の最終集計(計158社)。
 4. 日本経済新聞社の調査対象は、上場企業と日本経済新聞社が選んだ有力な非上場企業で合計3,823社。2011年度夏季賞与は、7月5日時点の最終集計(計645社)。
 5. 労務行政研究所の調査対象は、東証1部上場企業のうち、労組が主要な単産に加盟している企業。2011年度夏季賞与の集計日は、4月15日時点(計132社)。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済団体連合会、日本経済新聞社、労務行政研究所